

# 令和4年度 事務事業評価表

令和5年9月

いなべ市



基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
<b>第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり</b>				
公共交通				
公共交通の充実				
鉄道交通の整備	②であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	都市整備部 交通政策課	13
		駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部 交通政策課	14
	②であい創生プロジェクト	新交通システム建設促進事業	都市整備部 交通政策課	15
バス交通の整備	②であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	都市整備部 交通政策課	16
道路				
快適な道路網の充実				
生活道路網の整備	②であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	建設部 建設課	17
		道路台帳整備事業	建設部 管理課	18
	②であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	建設部 建設課	19
		簡易パーキング管理事業	建設部 管理課	20
	②であい創生プロジェクト	道路災害防止対策事業	建設部 建設課	21
	②であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	建設部 建設課	22
	②であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	建設部 建設課	23
	②であい創生プロジェクト	道路メンテナンス事業	建設部 建設課	24
	②であい創生プロジェクト	【繰越】防災・安全交付金事業	建設部 建設課	25
②であい創生プロジェクト	【繰越】道路メンテナンス事業	建設部 建設課	26	
高速交通網の整備促進	②であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	建設部 高速道路対策課	27
都市計画、土地利用				
秩序ある土地利用の推進				
計画的な土地利用の推進		都市計画審議会事業	都市整備部 都市整備課	28
		都市計画推進事務	都市整備部 都市整備課	29
		都市計画調査事業	都市整備部 都市整備課	30
<b>第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり</b>				
防災、防犯				
安全で安心な危機管理対策の推進				
危機管理体制の整備		国民保護事業	総務部 防災課	31
	④暮らし創生プロジェクト	防災会議事業	総務部 防災課	32
		災害対策本部事業	総務部 防災課	33
		防災無線事業	総務部 防災課	34
	④暮らし創生プロジェクト	災害対策用備蓄資材購入事業	総務部 防災課	35
	④暮らし創生プロジェクト	広域防災事業	総務部 防災課	36
		防災施設管理事業	総務部 防災課	37
		防災設備整備事業	総務部 防災課	38
組織強化による消防力向上		常備消防事業	総務部 防災課	39
		常備消防整備事業	総務部 防災課	40

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり				
防災、防犯				
安全で安心な危機管理対策の推進				
組織強化による消防力向上	④くらし創生プロジェクト	消防団事業	総務部 防災課	41
		消防団研修訓練事業	総務部 防災課	42
		消防団施設整備事業	総務部 防災課	43
		消防水利整備事業	総務部 防災課	44
【総】災害に強いまちづくり	④くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	総務部 防災課	45
【建】災害に強いまちづくり		市単独河川維持改良事業	建設部 建設課	46
		河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	47
		【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	建設部 建設課	48
交通事故のない安全なまちづくりの推進				
交通安全対策の推進		道路除草事業	建設部 建設課	49
		交通安全啓発事業	建設部 管理課	50
		交通安全施設整備事業	建設部 建設課	51
		【繰越】交通安全施設整備事業	建設部 建設課	52
		雪害対策事業	建設部 建設課	53
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進				
地域防犯体制の充実	④くらし創生プロジェクト	生活安全対策事業	総務部 総務課	54
		防犯灯事業	総務部 総務課	55
消費者保護対策の推進		消費者行政事業	農林商工部 商工観光課	56
環境、美化				
環境にやさしいまちづくりの推進				
廃棄物の適正な処理		不法投棄防止啓発事業	環境部 環境政策課	57
		ごみ収集事業	環境部 環境衛生課	58
		ごみ処理事業	環境部 環境衛生課	59
		ごみ分別収集啓発事業	環境部 環境衛生課	60
		粗大ごみ場整備事業	環境部 環境衛生課	61
		一般廃棄物処理基本計画策定事業	環境部 環境衛生課	62
		あじさいクリーンセンター維持管理事業	環境部 環境衛生課	63
		環境衛生施設整備事業	環境部 環境衛生課	64
		し尿処理事業	環境部 環境衛生課	65
		【繰越】ごみ集積管理整備事業	環境部 環境衛生課	66
循環型社会形成の推進		ごみ減量化推進事業	環境部 環境衛生課	67
		ごみ資源化事業	環境部 環境衛生課	68
環境保全対策の推進		環境問題調査事業	環境部 環境政策課	69
		生活環境対策事業	環境部 環境政策課	70
		環境調査事業	環境部 環境政策課	71

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
<b>第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり</b>				
環境、美化				
環境にやさしいまちづくりの推進				
斎場の適切な維持管理		北勢斎場事業	環境部 環境政策課	72
地球温暖化対策の推進		水素ステーション整備事業	都市整備部 都市整備課	73
みどり豊かなまちづくりの推進				
都市公園の整備		都市公園管理事業	都市整備部 都市整備課	74
		都市公園等整備事業	都市整備部 都市整備課	75
緑化活動の推進		緑化推進事業	都市整備部 都市整備課	76
住宅				
良好な居住環境づくりの推進				
良好な住環境づくりの促進		木造住宅耐震事業	都市整備部 住宅課	77
		住宅新築資金等貸付金事業	都市整備部 住宅課	78
市営住宅の適正管理		市営住宅入居管理事業	都市整備部 住宅課	79
		市営住宅維持管理事業	都市整備部 住宅課	80
		市営住宅整備事業	都市整備部 住宅課	81
空き家活用の促進	④くらし創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	都市整備部 住宅課	82
<b>第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり</b>				
教育				
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				
一人ひとりを大切にする教育の推進		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会 学校教育課	83
		特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会 学校教育課	84
		ことばの教室事業	教育委員会 学校教育課	85
		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	86
		就学扶助事務（小学校）	教育委員会 学校教育課	87
		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	88
		就学扶助事務（中学校）	教育委員会 学校教育課	89
		生徒指導事業	教育委員会 学校教育課	90
人権教育内容の充実		人権教育推進事業	教育委員会 学校教育課	91
確かな学力の向上	③みらい創生プロジェクト	学力フォローアップ事業	教育委員会 学校教育課	92
		学校ICT活用事業	教育委員会 学校教育課	93
	③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	94
	③みらい創生プロジェクト	教育振興事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	95
	③みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	教育委員会 学校教育課	96
小中一貫教育の推進	③みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	97
	③みらい創生プロジェクト	学校TRYある事業	教育委員会 学校教育課	98
		「夢先生」事業	教育委員会 学校教育課	99
	夢・未来プロジェクト2030	教育委員会 学校教育課	100	

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり				
教育				
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				
小中一貫教育の推進		修学旅行事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	101
	③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	102
	③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	103
		修学旅行事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	104
	③みらい創生プロジェクト	校外活動事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	105
	③みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	106
健やかな体の育成		就学前健診事業	教育委員会 学校教育課	107
		楽器寄附受入事業	教育委員会 学校教育課	108
		体力向上プログラム事業	教育委員会 学校教育課	109
		学校検診事業（小学校）	教育委員会 学校教育課	110
		学校検診事業（中学校）	教育委員会 学校教育課	111
		部活動振興事業	教育委員会 学校教育課	112
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進				
地域に開かれた学校づくりの推進	③みらい創生プロジェクト	地域学校協働事業	教育委員会 学校教育課	113
	③みらい創生プロジェクト	学援隊事業	教育委員会 学校教育課	114
学校環境整備の充実		通学バス運行事業	教育委員会 学校教育課	115
		学校図書館事業	教育委員会 学校教育課	116
		公立小学校管理事業	教育委員会 教育総務課	117
		公立小学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	118
		公立中学校管理事業	教育委員会 教育総務課	119
		公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	120
		【繰越】公立中学校施設整備事業	教育委員会 教育総務課	121
		学校給食管理事業	教育委員会 教育総務課	122
	学校給食施設整備事業	教育委員会 教育総務課	123	
教職員の資質の向上				
教育相談・支援体制の充実		研究指定校事業	教育委員会 学校教育課	124
		教育内容充実事業	教育委員会 学校教育課	125
		教育研究所事業	教育委員会 学校教育課	126
生涯学習				
青少年の夢を育む地域づくりの推進				
青少年健全育成の推進		青少年健全育成市民活動事業	教育委員会 生涯学習課	127
		二十歳の記念式典事業	教育委員会 生涯学習課	128
		放課後子ども教室事業	教育委員会 生涯学習課	129
		集会所管理事業	教育委員会 生涯学習課	130

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり				
生涯学習				
生涯学習の充実				
学びの機会の充実		社会教育委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	131
		国際交流活動支援事業	教育委員会 生涯学習課	132
		生涯学習活動推進事業	教育委員会 生涯学習課	133
		屋根のない学校事業	教育委員会 自然学習室	134
生涯学習施設の充実		公民館連絡協議会事業	教育委員会 生涯学習課	135
		北勢市民会館管理事業	教育委員会 生涯学習課	136
		員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会 生涯学習課	137
		大安公民館管理事業	教育委員会 生涯学習課	138
		藤原文化センター管理事業	教育委員会 生涯学習課	139
		社会教育施設整備事業	教育委員会 生涯学習課	140
		図書館の利便性向上	教育委員会 生涯学習課	141
	図書館利用促進事業	教育委員会 生涯学習課	141	
	北勢図書館事業	教育委員会 生涯学習課	142	
	員弁図書館事業	教育委員会 生涯学習課	143	
	大安図書館事業	教育委員会 生涯学習課	144	
	藤原図書館事業	教育委員会 生涯学習課	145	
文化芸術				
文化芸術活動の充実				
文化財の保存活用支援		文化芸術活動促進事業	教育委員会 生涯学習課	146
		埋蔵文化財調査記録保存事業	教育委員会 生涯学習課	147
		国重要文化財等保存活用促進事業	教育委員会 生涯学習課	148
		文化財保存活用支援事業	教育委員会 生涯学習課	149
		文化財調査保護事業	教育委員会 生涯学習課	150
		文化資料保存展示事業	教育委員会 生涯学習課	151
スポーツ				
総合的なスポーツの推進				
生涯スポーツの充実		スポーツ推進委員活動事業	教育委員会 生涯学習課	152
		海洋センター事業	教育委員会 生涯学習課	153
		地域スポーツ推進事業	教育委員会 生涯学習課	154
スポーツ施設運営の充実		体育館運営事業	教育委員会 生涯学習課	155
		運動場運営事業	教育委員会 生涯学習課	156
		テニスコート運営事業	教育委員会 生涯学習課	157
		野球場運営事業	教育委員会 生涯学習課	158
		プール・艇庫運営事業	教育委員会 生涯学習課	159
		スポーツ施設修繕事業	教育委員会 生涯学習課	160
		市民温水プール建設事業	教育委員会 生涯学習課	161

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
<b>第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり</b>				
スポーツ				
総合的なスポーツの推進				
スポーツ施設運営の充実		全国大会等出場褒賞事業	教育委員会 生涯学習課	162
		スポーツ団体支援事業	教育委員会 生涯学習課	163
自然学習				
自然環境の保全・充実				
自然環境の保全		ふるさとの森公園管理事業	教育委員会 自然学習室	164
		希少動植物保全事業	教育委員会 自然学習室	165
		大井田西部公園管理事業	教育委員会 自然学習室	166
自然学習施設の充実		藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会 自然学習室	167
		藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会 自然学習室	168
		藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会 自然学習室	169
<b>第4章 生きがいと安心の地域づくり</b>				
地域福祉				
地域の助け合いによる福祉の充実				
地域福祉活動の充実	④くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	福祉部 人権福祉課	170
		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部 人権福祉課	171
	④くらし創生プロジェクト	民生委員・児童委員事業	福祉部 人権福祉課	172
	④くらし創生プロジェクト	保護司会事業	福祉部 人権福祉課	173
		福祉職員人材育成支援事業	福祉部 人権福祉課	174
		福祉資金償還事業	福祉部 人権福祉課	175
		地域自殺対策事業	福祉部 人権福祉課	176
健康医療				
地域医療体制の充実				
救急医療体制の確保	④くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	健康こども部 健康推進課	177
医療従事者の確保	④くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部 健康推進課	178
生涯を通じた健康づくりの推進				
疾病の早期発見・早期治療の推進		健康推進事業	健康こども部 健康推進課	179
感染症の予防		感染症予防事業	健康こども部 健康推進課	180
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康こども部 新型コロナウイルスワクチン接種課	181
健康づくりの推進		保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部 健康推進課	182
		健康増進事業	健康こども部 健康推進課	183
子どもと母親の健康の確保				
子どもと母親の健康の確保	③みらい創生プロジェクト	母子保健事業	健康こども部 健康推進課	184
	③みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	健康こども部 健康推進課	185
		出産・子育て応援交付金（健推）	健康こども部 健康推進課	186



基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり				
子育て				
保育サービスの充実				
【健】 保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（人材確保）	健康こども部 保育課	187
	③みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業（包括配分）	健康こども部 保育課	188
		公立保育園維持修繕事業	健康こども部 保育課	189
		送迎バス運行事業	健康こども部 保育課	190
	③みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	健康こども部 保育課	191
	③みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	健康こども部 保育課	192
		私立保育園整備補助事業	健康こども部 保育課	193
		笠間保育園応援事業	健康こども部 保育課	194
		笠間保育園再建事業	健康こども部 保育課	195
		認定こども園事業	健康こども部 保育課	196
【教】 保育サービスの充実	③みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	教育委員会 学校教育課	197
		放課後児童クラブ施設整備事業	教育委員会 学校教育課	198
地域における子育て支援の充実				
地域における子育て支援の充実	③みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	健康こども部 児童福祉課	199
		子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康こども部 児童福祉課	200
	③みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	健康こども部 児童福祉課	201
	③みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	健康こども部 児童福祉課	202
	②であい創生プロジェクト	結婚応援事業	健康こども部 児童福祉課	203
	②であい創生プロジェクト	子育て支援・相談事業	健康こども部 児童福祉課	204
		児童手当事業	健康こども部 児童福祉課	205
		出産・子育て応援交付金（児福）	健康こども部 児童福祉課	206
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実				
【福】 チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	福祉部 社会福祉課	207
	③みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	福祉部 社会福祉課	208
【健】 チャイルドサポートの充実	③みらい創生プロジェクト	療育支援事業	健康こども部 発達支援課	209
	③みらい創生プロジェクト	発達支援事業	健康こども部 発達支援課	210
要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進				
児童虐待防止対策の推進		家庭児童相談事業	健康こども部 家庭児童相談室	211
		要支援児者支援対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	212
		助産施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	213
		ヤングケアラー対策事業	健康こども部 家庭児童相談室	214
ひとり親家庭等への支援の充実		母子生活支援施設措置事業	健康こども部 家庭児童相談室	215
		ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部 児童福祉課	216
		児童扶養手当給付事業	健康こども部 児童福祉課	217
		自立生活支援事業	健康こども部 児童福祉課	218

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり				
高齢者				
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
高齢者の包括的な支援の充実	④くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	福祉部 長寿福祉課	219
		在宅医療・介護連携推進事業	福祉部 長寿福祉課	220
		認知症総合支援事業	福祉部 長寿福祉課	221
高齢者が地域で安心して暮らすための支援	④くらし創生プロジェクト	在宅老人福祉事業	福祉部 長寿福祉課	222
		成年後見制度事業	福祉部 長寿福祉課	223
		老人短期保護事業	福祉部 長寿福祉課	224
		老人福祉施設保護措置事業	福祉部 長寿福祉課	225
		地域力強化推進事業	福祉部 長寿福祉課	226
		地域介護基盤支援事業	福祉部 長寿福祉課	227
		介護保険事業計画策定事業	福祉部 長寿福祉課	228
高齢者の元気づくりの推進	④くらし創生プロジェクト	家族介護支援事業	福祉部 長寿福祉課	229
		敬老事業	福祉部 長寿福祉課	230
		シルバー人材事業	福祉部 長寿福祉課	231
		高齢者福祉施設管理事業	福祉部 長寿福祉課	232
		北勢福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	233
		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	234
		員弁老人福祉センター管理事業	福祉部 長寿福祉課	235
		高齢者福祉施設整備事業	福祉部 長寿福祉課	236
		介護予防推進事業	福祉部 長寿福祉課	237
		予防重視型サービスの充実	④くらし創生プロジェクト	社会福祉法人等負担軽減事業
ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部 長寿福祉課			239
介護保険事業	福祉部 介護保険課			240
介護保険賦課徴収事務	福祉部 介護保険課			241
介護認定調査事業	福祉部 介護保険課			242
員弁地区介護認定審査会共同設置事業	福祉部 介護保険課			243
介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課			244
介護予防サービス給付事業	福祉部 介護保険課			245
高額介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課			246
高額医療合算介護サービス給付事業	福祉部 介護保険課			247
特定入所者等介護サービス事業	福祉部 介護保険課			248
介護保険審査支払事業	福祉部 介護保険課			249
訪問型サービス事業	福祉部 長寿福祉課			250
通所型サービス事業	福祉部 長寿福祉課			251
高額介護予防サービス費相当事業	福祉部 長寿福祉課			252
介護予防ケアマネジメント事業	福祉部 長寿福祉課	253		

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第4章 生きがいと安心の地域づくり				
高齢者				
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
予防重視型サービスの充実		介護給付費等費用適正化事業	福祉部 介護保険課	254
		地域支援事業審査支払事業	福祉部 長寿福祉課	255
		介護給付金過年度分返還事業	福祉部 介護保険課	256
		地域支援事業交付金過年度分返還事業	福祉部 長寿福祉課	257
障がい者				
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進				
障がい福祉サービスの充実		障害者福祉事業	福祉部 社会福祉課	258
		障害者手当支給事業	福祉部 社会福祉課	259
		地域生活支援事業	福祉部 社会福祉課	260
		障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部 社会福祉課	261
		障害者自立支援医療給付事業	福祉部 社会福祉課	262
		障害者補装具支給事業	福祉部 社会福祉課	263
		障害者自立支援市単独補助事業	福祉部 社会福祉課	264
		障がい者福祉計画策定事業	福祉部 社会福祉課	265
		農と福祉活性化施設活用事業	福祉部 社会福祉課	266
		障がい者グループホーム整備補助金事業	福祉部 社会福祉課	267
		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部 社会福祉課	268
		手話通訳者等派遣事業	福祉部 社会福祉課	269
	社会保障			
社会保障制度の健全で円滑な運用				
国民健康保険の充実		国民健康保険事務	市民部 保険年金課	270
		連合会負担金事業	市民部 保険年金課	271
		国保税賦課徴収事務	市民部 保険年金課	272
		運営協議会事業	市民部 保険年金課	273
		国民健康保険事業費納付金	市民部 保険年金課	274
		財政安定化基金拠出金	市民部 保険年金課	275
		レセプト点検事業（職員）	市民部 保険年金課	276
		国民健康保険事業公債費利子支払事業	市民部 保険年金課	277
		療養給付費等負担金返還事業	市民部 保険年金課	278
	国民健康保険医療費の適切な給付		療養費給付事業	市民部 保険年金課
		レセプト点検事業（保険年金）	市民部 保険年金課	280
		高額療養費等給付事業	市民部 保険年金課	281
		出産育児一時金支給事業	市民部 保険年金課	282
		葬祭費支給事業	市民部 保険年金課	283
		傷病手当金支給事業	市民部 保険年金課	284

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
<b>第4章 生きがいと安心の地域づくり</b>				
<b>社会保障</b>				
<b>社会保障制度の健全で円滑な運用</b>				
国民健康保険による健康維持の推進		保健衛生普及事業	市民部 保険年金課	285
		特定健康診査事業	市民部 保険年金課	286
		特定保健指導事業	市民部 保険年金課	287
後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		後期高齢者医療事業	市民部 保険年金課	288
		後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部 保険年金課	289
		後期高齢者医療制度運営事業	市民部 保険年金課	290
福祉医療制度の健全で円滑な運営		障がい者医療費扶助事業	市民部 保険年金課	291
		子ども医療費扶助事業	市民部 保険年金課	292
		一人親家庭等医療費扶助事業	市民部 保険年金課	293
国民年金の適正な運営		国民年金事業	市民部 保険年金課	294
<b>適切な生活保護制度の推進</b>				
生活保護制度の適切な運営		生活保護事業	福祉部 社会福祉課	295
生活困窮者の相談支援		生活困窮者自立支援事業	福祉部 社会福祉課	296
		行旅人事業	福祉部 社会福祉課	297
		社会参加促進事業	福祉部 社会福祉課	298
<b>人権</b>				
<b>思いやりのある人権のまちづくりの推進</b>				
人権が尊重される社会の推進		人権啓発事業	福祉部 人権福祉課	299
		地域交流事業委託事務	福祉部 人権福祉課	300
		人権擁護推進事業	福祉部 人権福祉課	301
		LGBT啓発事業	福祉部 人権福祉課	302
<b>男女共同参画</b>				
<b>女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進</b>				
男女共同参画の環境づくり	①しごと創生プロジェクト	男女共同参画啓発事業	福祉部 人権福祉課	303
		男女共同参画推進事業	福祉部 人権福祉課	304
		男女共同参画推進計画策定事業	福祉部 人権福祉課	305
<b>第5章 活発な産業による賑わいづくり</b>				
<b>農林業・畜産</b>				
<b>魅力ある農林業の振興</b>				
集落を基軸にした担い手への支援	①しごと創生プロジェクト	農業振興事業	農林商工部 農林課	306
		農業振興地域整備計画特別管理事業	農林商工部 農林課	307
	①しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	農林商工部 農林課	308
	①しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	農林商工部 農林課	309
	①しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	農林商工部 農林課	310
	①しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	農林商工部 農林課	311

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第5章 活発な産業による賑わいづくり				
農林業・畜産				
魅力ある農林業の振興				
安心・安全で安定した農業の振興	①しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	農林商工部 獣害対策課	312
	①しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	農林商工部 獣害対策課	313
	①しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	農林商工部 獣害対策課	314
	①しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	農林商工部 獣害対策課	315
	①しごと創生プロジェクト	畜産事業	農林商工部 農林課	316
	①しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	農林商工部 農林課	317
有害鳥獣対策の推進		農作物有害鳥獣対策事業	農林商工部 獣害対策課	318
		農作物有害鳥獣防除施設整備事業	農林商工部 獣害対策課	319
森林の適正管理の推進		林業事業	農林商工部 農林課	320
		市単独林道改良事業	農林商工部 農林課	321
		森と緑の基金事業	農林商工部 農林課	322
		森林環境基金事業	農林商工部 農林課	323
		【繰越】県単林業改良事業	農林商工部 農林課	324
		林業施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	325
強い農業基盤の整備				
農業生産基盤の整備		農業基盤整備事業（補助）	農林商工部 農林課	326
		三重用水事業	農林商工部 農林課	327
		農村公園管理事業	農林商工部 農林課	328
		土地改良施設維持管理適正化事業	農林商工部 農林課	329
		農村地域防災減災事業	農林商工部 農林課	330
		農業基盤整備事業（単独）	農林商工部 農林課	331
		【繰越】農村地域防災減災事業	農林商工部 農林課	332
		農業用施設災害復旧事業	農林商工部 農林課	333
		農地災害復旧事業	農林商工部 農林課	334
産業振興				
企業立地による産業の振興				
企業誘致活動の推進	①しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	都市整備部 都市整備課	335
産業用地の整備及び確保	①しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	都市整備部 都市整備課	336
にぎわいある商工業の振興				
商工業の活性化支援	①しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	農林商工部 商工観光課	337
	①しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部 商工観光課	338
		ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	農林商工部 商工観光課	339
	①しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	農林商工部 商工観光課	340
魅力ある観光地づくりの推進				
多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	阿下喜温泉指定管理事業	農林商工部 商工観光課	341

基本目標（政策）／分野／施策／基本事業	総合戦略プロジェクト	事務事業名	担当課	頁
第5章 活発な産業による賑わいづくり				
観光				
魅力ある観光地づくりの推進				
多様な観光施設の充実	②であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	農林商工部 商工観光課	342
	②であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	農林商工部 商工観光課	343
	①しごと創生プロジェクト	阿下喜温再構築事業	農林商工部 商工観光課	344
	②であい創生プロジェクト	野遊び推進事業	農林商工部 商工観光課	345
	②であい創生プロジェクト	【繰越】観光施設整備事業	農林商工部 商工観光課	346
【農】イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	農林商工部 商工観光課	347
	②であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	農林商工部 商工観光課	348
【教】イメージアップと集客力の向上	②であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	教育委員会 生涯学習課	349
労働				
良好な労働環境づくりの促進				
勤労者福祉制度の充実		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部 商工観光課	350

1 事務事業名	三岐鉄道支援事業						予算区分	D	
2 事業実施の背景	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっており沿線市町と連携して支援する必要がある。								
3 事業目的	利便性・安全性を高めるとともに、利用促進を進め、利用者の増加を図り、安定した運行を継続するために支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	北勢線においては、平成15年度から令和3年度の間に運行支援補助を行ったが、依然として赤字経営が続いている。更なる安定運行を目指すため、暫定支援期間として令和4年度から令和6年度まで沿線市町による補助金を継続する。 三岐線においては、施設・設備の老朽化対策として国県沿線市町による協調補助を行う。							
	今年度の事業内容	北勢線は運行支援に対して補助金を支出する。 三岐線は施設・設備更新に対して補助金を支出する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	三岐鉄道北勢線乗車数の推計					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	2,550,000	2,565,000	2,566,000	2,567,000	2,568,000	2,568,000	+指標	
	実績値	2,551,724	2,006,168	1,923,377	2,084,178				
達成率	100.1%	78.2%	75%	81.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	90,822	86,459	82,879	116,389	124,749	144,848	385,986	
	人件費	人員	2	2	2.05	2.05	2.05	2.05	6.15
		金額（B）	17,200	17,000	17,220	17,220	17,220	17,220	51,660
	歳出計（A）+（B）	108,022	103,459	100,099	133,609	141,969	162,068	437,646	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	97%	133%	106%	114%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	108,022	103,459	100,099	133,609	141,969	162,068	437,646		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等		北勢線事業運営維持費補助金 三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助			
	施策	公共交通の充実		会計		一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02		01 07 01			

8 事業の実績・成果																																																																	
<p>&lt;事業概要&gt; 北勢線においては、平成15年度から令和3年度の間に運行支援補助を行いました。依然として赤字経営が続いています。公共交通の確保を目指すため、令和4年度から令和6年度まで暫定支援期間として沿線市町による補助を実施しています。三岐線においては、施設・設備の老朽化対策として国県沿線市町による協調補助を行います。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 令和4年度の北勢線利用者数は、令和3年度までの新型コロナウイルスの影響による減から回復傾向となり、前年度比8.4%増（160,801人増）となり、回復傾向になったものの経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。</p> <p>・北勢線駅別乗車数</p> <table border="1"> <tr> <td>自治体</td> <td>駅</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">桑名市</td> <td>西桑名</td> <td>814,373人</td> <td>739,280人</td> <td>730,703人</td> </tr> <tr> <td>馬道</td> <td>43,220人</td> <td>53,079人</td> <td>66,860人</td> </tr> <tr> <td>西別所</td> <td>47,388人</td> <td>44,270人</td> <td>46,088人</td> </tr> <tr> <td>蓮花寺</td> <td>116,292人</td> <td>105,420人</td> <td>116,748人</td> </tr> <tr> <td>在良</td> <td>47,726人</td> <td>46,729人</td> <td>46,647人</td> </tr> <tr> <td>星川</td> <td>215,195人</td> <td>204,671人</td> <td>217,260人</td> </tr> <tr> <td>七和</td> <td>104,951人</td> <td>96,761人</td> <td>100,180人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東員町</td> <td>穴太</td> <td>107,602人</td> <td>101,708人</td> <td>102,401人</td> </tr> <tr> <td>東員</td> <td>155,584人</td> <td>140,466人</td> <td>139,089人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">いなべ市</td> <td>大泉</td> <td>84,319人</td> <td>77,105人</td> <td>78,279人</td> </tr> <tr> <td>楚原</td> <td>195,078人</td> <td>185,071人</td> <td>221,975人</td> </tr> <tr> <td>麻生田</td> <td>52,431人</td> <td>43,740人</td> <td>43,756人</td> </tr> <tr> <td>阿下喜</td> <td>100,019人</td> <td>85,077人</td> <td>96,182人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,084,178人</td> <td>1,923,377人</td> <td>2,006,168人</td> </tr> </table> <p>・北勢線事業運営協議会負担金 令和4年度 977,000円 令和3年度 1,116,000円 令和2年度 1,810,000円</p> <p>・北勢線事業運営維持費補助金 令和4年度 102,862,770円 令和3年度 71,382,457円 令和2年度 74,198,000円</p> <p>・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金 令和4年度 11,440,000円 令和3年度 9,100,811円 令和2年度 8,525,856円</p> <p>・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 令和4年度 955,600円 令和3年度 962,000円 令和2年度 1,000,000円</p>	自治体	駅	令和4年度	令和3年度	令和2年度	桑名市	西桑名	814,373人	739,280人	730,703人	馬道	43,220人	53,079人	66,860人	西別所	47,388人	44,270人	46,088人	蓮花寺	116,292人	105,420人	116,748人	在良	47,726人	46,729人	46,647人	星川	215,195人	204,671人	217,260人	七和	104,951人	96,761人	100,180人	東員町	穴太	107,602人	101,708人	102,401人	東員	155,584人	140,466人	139,089人	いなべ市	大泉	84,319人	77,105人	78,279人	楚原	195,078人	185,071人	221,975人	麻生田	52,431人	43,740人	43,756人	阿下喜	100,019人	85,077人	96,182人	合計		2,084,178人	1,923,377人	2,006,168人
自治体	駅	令和4年度	令和3年度	令和2年度																																																													
桑名市	西桑名	814,373人	739,280人	730,703人																																																													
	馬道	43,220人	53,079人	66,860人																																																													
	西別所	47,388人	44,270人	46,088人																																																													
	蓮花寺	116,292人	105,420人	116,748人																																																													
	在良	47,726人	46,729人	46,647人																																																													
	星川	215,195人	204,671人	217,260人																																																													
	七和	104,951人	96,761人	100,180人																																																													
東員町	穴太	107,602人	101,708人	102,401人																																																													
	東員	155,584人	140,466人	139,089人																																																													
いなべ市	大泉	84,319人	77,105人	78,279人																																																													
	楚原	195,078人	185,071人	221,975人																																																													
	麻生田	52,431人	43,740人	43,756人																																																													
	阿下喜	100,019人	85,077人	96,182人																																																													
合計		2,084,178人	1,923,377人	2,006,168人																																																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																																																														
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																																																														
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																	
<p>北勢線の利用者は、復調傾向になりつつあり、前年度比8.4%増となりましたが、今後も鉄道会社に自助努力を求め、協議会として新たな交通手段の調査をしつつ啓発活動をすすめ、さらに復調できるよう通勤通学など重要な移動手段を担っている鉄道を沿線市町と協調しながら安定運行のため利用者増を目指し支援を継続します。</p>																																																																	
担当課	都市整備部 交通政策課																																																																

1 事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		駅の利用環境を向上するために整備した北勢線の各駅及び三岐線大安駅の無料駐車場・駐輪場を管理する必要がある。							
3 事業目的		北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を適切に管理し、両線の乗客数の増加を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。							
	今年度の事業内容	北勢線及び三岐線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	95	85	85	50	50	50		
	実績値	75	42	41	48				
達成率	78.9%	49.4%	48.2%	96%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,463	1,248	1,332	1,492	1,594	1,594	4,680	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	516	510	1,344	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計（A）+（B）	1,979	1,758	2,676	2,836	2,938	2,938	8,712	
	財源内訳	前年度比（%）		89%	152%	106%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	32	0	32	
一般財源	1,979	1,758	2,676	2,836	2,906	2,938	8,680		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	99%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計		一般会計			
	基本事業	鉄道交通の整備		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			02		01 07 01			

8 事業の実績・成果																																											
<p>&lt;事業概要&gt; 公共交通としての鉄道利用促進のため 北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。 三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。</p> <p>&lt;事業実績&gt; 北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅を心掛けました。</p> <p>・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） ・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td></td> <td>令和4年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阿下喜駅</td> <td>2,016台</td> <td>西藤原駅</td> <td>2,412台</td> </tr> <tr> <td>麻生田駅</td> <td>696台</td> <td>西野尻駅</td> <td>420台</td> </tr> <tr> <td>楚原駅</td> <td>1,404台</td> <td>東藤原駅</td> <td>1,178台</td> </tr> <tr> <td>大泉駅</td> <td>15,496台</td> <td>伊勢治田駅</td> <td>4,888台</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,612台</td> <td>丹生川駅</td> <td>4,830台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>三里駅</td> <td>4,544台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>大安駅</td> <td>11,400台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>梅戸井駅</td> <td>1,650台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>31,322台</td> </tr> </table> <p>令和3年度 17,326台      令和3年度 26,196台 令和2年度 18,900台      令和2年度 25,092台</p> <p>&lt;予算執行実績&gt;※抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場・駐輪場電気使用料 672,756円</li> <li>・駐車場・駐輪場施設修繕料 162,800円</li> <li>・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借 534,300円</li> </ul>				令和4年度		令和4年度		阿下喜駅	2,016台	西藤原駅	2,412台	麻生田駅	696台	西野尻駅	420台	楚原駅	1,404台	東藤原駅	1,178台	大泉駅	15,496台	伊勢治田駅	4,888台	合計	19,612台	丹生川駅	4,830台			三里駅	4,544台			大安駅	11,400台			梅戸井駅	1,650台			合計	31,322台
令和4年度		令和4年度																																									
阿下喜駅	2,016台	西藤原駅	2,412台																																								
麻生田駅	696台	西野尻駅	420台																																								
楚原駅	1,404台	東藤原駅	1,178台																																								
大泉駅	15,496台	伊勢治田駅	4,888台																																								
合計	19,612台	丹生川駅	4,830台																																								
		三里駅	4,544台																																								
		大安駅	11,400台																																								
		梅戸井駅	1,650台																																								
		合計	31,322台																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																								
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																											
三岐鉄道の市内各駅でのパーク＆ライドが可能な無料駐車場は、利便性向上のために大きな強みで不可欠であります。そのため、今後も駐輪場駐車場を利用しやすいよう、計画的に修繕を行いつつ適切に管理します。																																											



1 事務事業名	新交通システム建設促進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	リニア中央新幹線の三重県への誘致や、県内鉄道の整備及び利用の促進を図るため、同盟会に加入する必要がある。								
3 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期建設及び県内への停車駅設置を促進する。</li> <li>・地域鉄道を整備し、鉄道本来の特性を発揮させる。</li> </ul>								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行う。</li> <li>・鉄道の利用促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便向上を目指す。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	理事会・幹事会・担当課長会への出席 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会、三重県鉄道網整備促進期成同盟会への分担金支払い							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会・担当課長会の出席回数。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
実績値	3	1	4	4					
達成率	100%	33.3%	133.3%	133.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	59	59	59	59	59	59	177	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	344	340	336	336	336	336	1,008
	歳出計（A）+（B）	403	399	395	395	395	395	1,185	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	99%	100%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	403	399	395	395	395	395	1,185		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計 一般会計					
	基本事業	鉄道交通の整備		款 項 目 大事業					
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02 01 07 01					

8 事業の実績・成果	
<事業概要> リニア中央新幹線駅の三重県への誘致活動を行います。	
<事業実績> リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する会議等に参画しました。	
<参加状況> 令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/26 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会 (議題) 総会提出議案について</li> <li>・7/8 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 総会 書面決議 (議題) 令和3年度事業報告、令和4年度事業計画、収支予算案について</li> <li>・11/2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第2回 担当課長会 (議題) 臨時総会提出案について</li> <li>・11/4 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 臨時総会 (議題) 県内候補地案にかかる調査結果について 決議案</li> </ul>	
令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5/13 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回 担当課長会 書面決議 (議題) 総会提出議案について</li> <li>・7/6 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 総会 書面決議 (議題) 令和2年度実績報告、令和3年度計画、予算案について</li> <li>・10/7 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第1回臨時総会 出席 (報告) リニア中央新幹線の県内駅位置候補地亀山市案の提案 亀山市内3駅案提示</li> <li>・11/4 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 第2回臨時総会 書面決議 (議題) 令和3年度補正予算案</li> </ul>	
令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・7/14 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会へ1名出席</li> <li>・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会：コロナ対策のため書面決議</li> </ul>	
<分担金> リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 令和4年度 44,300円 令和3年度 44,300円 令和2年度 44,300円  三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 令和4年度 14,000円 令和3年度 14,000円 令和2年度 14,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の会議に参画し、事業の進捗状況等について確認しました。	

担当課 都市整備部 交通政策課

1 事務事業名	福祉バス運行事業	予算区分	A						
2 事業実施の背景	高齢者など交通弱者が買い物・通院などを行うための交通手段を確保する必要がある。								
3 事業目的	高齢者など交通弱者の生活交通手段を確保するための自主運行で福祉バスを運行する。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市内における北勢ルート4路線、藤原ルート3路線、市役所線1路線、員弁ルート2路線、大安ルート3路線の計13路線の運転業務委託							
	今年度の事業内容	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社への運転業務委託。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	116,000	103,000	124,006	103,300	103,450	103,600		
	実績値	94,223	75,673	72,109	75,781				
達成率	81.2%	73.5%	58.1%	73.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	117,476	116,241	120,634	126,058	132,375	132,375	390,808	
	人件費	人員	1.1	1.1	1.15	1.15	1.15	1.15	3.45
		金額（B）	9,460	9,350	9,660	9,660	9,660	9,660	28,980
	歳出計（A）+（B）	126,936	125,591	130,294	135,718	142,035	142,035	419,788	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	104%	104%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	1	0	0	1	1	2	
一般財源	126,935	125,590	130,294	135,718	142,034	142,034	419,786		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策	公共交通の充実		会計		一般会計			
	基本事業	バス交通の整備		款		項 目 大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		02		01 07 02			

8 事業の実績・成果
<p>&lt;事業概要&gt;                  高齢者などの生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。                  北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。</p> <p>&lt;事業実績&gt;                  福祉バス運行ルート別年間利用者数                  令和4年度 75,781人                  (内訳)                  北勢ルート 15,163人(十社線 6,536人、治田線 3,338人、山郷線 4,014人、貝野線 1,275人)                  員弁ルート 11,103人(市之原線 6,498人、平古線 4,605人)                  大安ルート 21,608人(石樽線 5,959人、三里丹生川線6,435人、梅戸井線 9,214人)                  藤原ルート 23,050人(中里線 8,213人、立田線 10,842人、坂本線 3,995人)                  市役所線 4,857人</p> <p>令和3年度 72,111人                  令和2年度 75,408人</p> <p>・燃料費（ガソリン・軽油等） 16,171,453円                  ・修繕料 9,323,036円                  ・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料 3,222,741円                  " " " 運転業務委託料45,362,009円                  ・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料 46,216,170円                  ※車両保有台数 19台（予備車及びパトロール車両を含む。）</p>
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
高齢者などの無料の生活交通手段として定着しており、可能な限りダイヤ等の微調整を図りつつ安全運転を徹底し、安全、定運行します。
担当課 都市整備部 交通政策課

1 事務事業名	社会基盤施設整備促進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	近年、大規模自然災害を目の当たりにし、道路ネットワークや防災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。								
3 事業目的	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保。活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿って活動。							
	今年度の事業内容	○三重県社会基盤整備協会 ○日本道路協会 ○国道306号線整備促進同盟会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	16	10	4	17				
達成率	266.7%	166.7%	66.7%	283.3%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費 (A)	1,303	1,155	1,214	1,260	1,509	1,509	4,278	
	人件費	人員	0.09	0.08	0.13	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額 (B)	774	680	1,092	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計 (A) + (B)	2,077	1,835	2,306	3,024	3,273	3,273	9,570	
	財源内訳	前年度比 (%)		88%	126%	131%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		96	125	0	24	125	125	274	
一般財源	1,981	1,710	2,306	3,000	3,148	3,148	9,296		
一般財源比率 (%)	95%	93%	100%	99%	96%	96%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款		項			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07		01			
	担当課	建設部 建設課		R 5.8.3		作成			

8 事業の実績・成果	
社会基盤施設の整備について、近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより、整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。	
河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として協会等で開催される総会、要望活動等に年間 18 回参加しました。(令和3年度13回、令和2年度10回、平成31年度16回)	
○三重県社会基盤整備協会 (14回 負担金 951,000円)	
・三重県社会基盤整備協会 第1回幹事会 4月22日 津市 建設課長	
・全国治水砂防協会 評議委員会 5月25日 東京 市長	
・全国治水砂防協会 第86回通常総会 5月26日 東京 市長	
・三重県社会基盤整備協会 第2回幹事会 7月26日 津市 建設課長	
・三重県社会基盤整備協会 理事協議会 7月26日 津市 市長	
・三重県社会基盤整備協会 第8回定時総会・要望会及び懇談会 7月26日 津市 市長、建設課長	
・三重県社会基盤整備協会 知事・県議会議員長要望 8月 3日 津市 市長	
・三重県社会基盤整備協会 第2回担当課 (室) 長会 10月 3日 津市 建設課長	
・三重県社会基盤整備協会 秋季要望 (国機関・県選出国議員) 10月 6日 津市 市長	
・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議 11月 8日 岐阜県 市長	
・道路4団体 安全・安心の道づくりを求める全国大会 11月 9日 東京 市長	
・全国治水砂防協会 全国治水砂防促進大会 11月15日 東京 市長	
・三重県社会基盤整備協会 第3回幹事会 1月19日 津市 建設課長	
・三重県社会基盤整備協会 第3回担当課 (室) 長会 2月16日 津市 建設課長	
○員弁川改修事業促進期成同盟会 (2回 負担金 27,000円)	
・員弁川改修事業促進期成同盟会 幹事会 6月 2日 桑名市 建設課長	
・員弁川改修事業促進期成同盟会 総会・要望活動 7月29日 津市 市長、議長、庶務課長、建設課長	
○国道306号整備促進同盟会 (2回 負担金 38,500円)	
・国道306号整備促進同盟会 幹事会 9月21日 滋賀県多賀町 建設課長	
・国道306号整備促進同盟会 総会 12月 9日 書面開催	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
社会基盤整備に必要な中央の機関への要望活動等は、コロナ対策により十分には実施できなかったが、社会基盤整備協会の総会等については1年を通し活動を実施することができました。	
担当課	建設部 建設課

1 事務事業名	道路台帳整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	新設市道路線、開発に伴う路線、県からの移管路線、道路改良による拡幅路線について更新を行必要がある								
3 事業目的	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	道路台帳は道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調書及び図面の記載事項に変更があったときはすみやかに、これを訂正すること等が義務づけられている。また、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎にも関連する。							
	今年度の事業内容	道路台帳更新整備							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持のため、100%の整備率とした。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	7,000	5,000	4,983	4,950	7,000	7,000	18,950	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,720	1,700	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	8,720	6,700	6,663	6,630	8,680	8,680	23,990	
	財源内訳	前年度比（%）		77%	99%	100%	131%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,720	6,700	6,663	6,630	8,680	8,680	23,990		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	道路法				
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	02	01	01		

8 事業の実績・成果	道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務づけられています。また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。		
いなべ市道路台帳補正業務			
令和4年度〔契約業者〕国際航業株式会社三重営業所 〔契約金額〕4,950,000円（7,053.69m補正）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
道路法において道路台帳の整備は義務づけられており、普通地方交付税の算定に用いる基礎数値となるため、道路台帳の整備は必須となります。道路台帳の修正箇所が毎年発生するので、修正業務を今後も行っていく必要があります。			

担当課 建設部 管理課

1 事務事業名	道路橋梁維持補修事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。								
3 事業目的	生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代及び新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路施設（小規模構造物）の予防保全のための経費 ・道路の保守管理に係る経費							
	今年度の事業内容	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 北勢地区市道側溝整備工事 他22路線							
建設事業のため指標の記載なし									
6 財政計画	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分		31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費 (A)		172,266	166,661	240,181	139,463	129,395	129,395	398,253
	人件費	人員	0.53	1.42	0.99	1.09	1.14	1.14	3.37
		金額 (B)	4,558	12,070	8,316	9,156	9,576	9,576	28,308
	歳出計 (A) + (B)		176,824	178,731	248,497	148,619	138,971	138,971	426,561
	前年度比 (%)			101%	139%	60%	94%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	45,500	32,900	119,500	3,900	0	0	3,900
その他		23,490	32,850	32,701	26,916	22,107	22,107	71,130	
一般財源		107,834	112,981	96,296	117,803	116,864	116,864	351,531	
一般財源比率 (%)		61%	63%	39%	79%	84%	84%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	分野	道路			補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備			款 項 目 大事業				
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト			07	02	02	01	

8 事業の実績・成果	各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。 ○道路の維持修繕を 104 箇所、道路灯の維持修繕を 46 箇所、道路舗装の維持修繕を 25 箇所を実施 ・北勢地区市道維持修繕業務 (前期) 受注者 疋田建設㈱ (施工箇所数15箇所) 支払額 3,702,600円 ・北勢地区市道維持修繕業務 (後期) 受注者 山下建設㈱ (施工箇所数13箇所) 支払額 711,700円 ・員弁地区市道維持修繕業務 (前期) 受注者 (有)八起 (施工箇所数11箇所) 支払額 2,805,000円 ・員弁地区市道維持修繕業務 (後期) 受注者 (有)八起 (施工箇所数11箇所) 支払額 2,090,000円 ・大安地区市道維持修繕業務 (前期) 受注者 ㈱新テック (施工箇所数26箇所) 支払額 6,331,600円 ・大安地区市道維持修繕業務 (後期) 受注者 水谷建設㈱ (施工箇所数 7箇所) 支払額 2,264,900円 ・藤原地区市道維持修繕業務 (前期) 受注者 (有)ハヤシ水道設備 (施工箇所数11箇所) 支払額 4,044,700円 ・藤原地区市道維持修繕業務 (後期) 受注者 ㈱岡興産 (施工箇所数10箇所) 支払額 3,148,200円 ・道路照明設備維持修繕業務 (前期) 受注者 ㈱リード・ガイロピカ (施工箇所数22箇所) 支払額 2,710,400円 ・道路照明設備維持修繕業務 (後期) 受注者 (有)十社電機商会 (施工箇所数26箇所) 支払額 3,021,700円 ・市道舗装維持修繕業務 (前期) 受注者 ㈱NKROAD (施工箇所数15箇所) 支払額 11,886,600円 ・市道舗装維持修繕業務 (後期) 受注者 ㈱NKROAD (施工箇所数10箇所) 支払額 4,330,700円 維持修繕業務委託費計 47,048,100円						
○道路の維持工事を 22 件実施							
・北勢地区市道舗装工事	受注者	㈱伊藤組	舗装工 A=500m2	支払額	5,173,300円		
・北勢地区市道側溝整備工事	受注者	疋田建設㈱	擁壁工 L=38m	支払額	4,198,700円		
・北勢地区市道側溝整備工事	受注者	㈱堀田組	水路工 L=70m	支払額	7,706,600円		
・市道山第46号線側溝整備工事	受注者	㈱堀田組	水路工 L=40m	支払額	2,316,600円		
・市道山第28号線側溝整備工事	受注者	㈱伊藤組	水路工 L=80m	支払額	3,444,100円		
・市道平野新田1号線道路復旧工事	受注者	㈱伊藤組	管渠工 L=10m	支払額	2,259,400円		
・市道十第120号線側溝整備工事	受注者	㈱伊藤組	水路工 L=64m	支払額	4,979,700円		
・市道大泉新田楚原1号線側溝整備工事	受注者	イズミ建設㈱	水路工 L=48m	支払額	3,906,100円		
・市道下笠田大泉新田線側溝整備工事	受注者	㈱太多建設	蓋版設置工 L=60m	支払額	1,034,000円		
・市道上笠田市の原線側溝整備工事	受注者	(有)いなべ創建	水路工 L=61m	支払額	3,388,000円		
・市道二之郭中二之郭下線外2路線舗装工事	受注者	㈱キタイセ	舗装工 A=910m2	支払額	4,876,300円		
・市道南金井4区224号線側溝整備工事	受注者	岡本水道㈱	蓋版設置工 L=56m	支払額	1,054,900円		
・市道山請線側溝整備工事	受注者	(有)真和興業	水路工 L=45m	支払額	3,501,300円		
・市道石樽南1区78号線側溝整備工事	受注者	水谷建設㈱	水路工 L=33m	支払額	2,048,200円		
・市道大井田3区324号線側溝整備工事	受注者	中山建設	水路工 L=48m	支払額	4,207,500円		
・市道高柳南金井線側溝整備工事	受注者	㈱東海組	水路工 L=50m	支払額	4,026,000円		
・市道高柳3区124号線舗装工事	受注者	水谷建設㈱	舗装工 A=450m2	支払額	2,484,900円		
・市道西野尻停車場線側溝整備工事	受注者	(有)ハヤシ水道設備	水路工 L=30m	支払額	1,566,400円		
・藤原地区市道側溝整備工事	受注者	(有)花徳建設	水路工 L=50m	支払額	2,904,000円		
・市道下野尻瀬木線側溝整備工事	受注者	(有)ハヤシ水道設備	水路工 L=81m	支払額	5,164,500円		
・市道大貝戸市場線外2路線舗装工事	受注者	森川建設(有)	舗装工 A=344m2	支払額	2,509,100円		
・市道山第89号線側溝整備工事	受注者	㈱堀田組	水路工 L=72m	支払額	0円		
				(契約額 4,356,000円 繰越明許費 4,356,000円)	支払額 0円		
維持修繕工事費計 72,749,600円							
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
自治会要望への対応する維持修繕、また日々のパトロールにより修繕必要箇所を早期に発見し迅速に修繕工事を実施することができました。							
担当課				建設部 建設課			

1 事務事業名	簡易パーキング管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ドライバー等の休憩場所に利用されている簡易パーキング施設等（山口P、篠立P、青川P、六石P）を設置する必要がある								
3 事業目的	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保や、トイレの維持管理を行う								
4 事業概要	全体事業概要	簡易パーキングの維持管理を障害者活動支援団体等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃、花壇の整備等を行う							
	今年度の事業内容	簡易パーキングの維持管理委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	4	4	4	4	4	4		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	3,333	2,374	2,317	2,472	2,732	2,732	7,936	
	人件費	人員	0.41	0.39	0.39	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	3,526	3,315	3,276	4,116	4,116	4,116	12,348
	歳出計（A）+（B）	6,859	5,689	5,593	6,588	6,848	6,848	20,284	
	財源内訳	前年度比（%）		83%	98%	118%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	150	150	181	223	180	180	583
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	2,552	2,552	5,104	
一般財源	6,709	5,539	5,412	6,365	4,116	4,116	14,597		
一般財源比率（%）	98%	97%	97%	97%	60%	60%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			07		02 02 01			

8 事業の実績・成果	<p>パーキング内のトイレ清掃、草刈り、ゴミ拾い等を行うことで、施設を快適に利用していただくことにより、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。</p> <p>【委託料】                  篠立パーキング年間維持管理委託料 245,268円                  （藤原町篠立3387番地2 約4800㎡） （丸山康子、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）                   山口パーキング年間維持管理委託料 374,091円                  （藤原町山口1949番地1 約3800㎡） （社会福祉法人晴山会、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）                   青川ポケットパーク草刈り等委託料 243,189円                  （北勢町治田外面784番地先） （公益社団法人いなべ市シルバー人材センター）</p> <p>【修繕料】                  山口パーキング 297,000円 手洗い用温水器修繕</p> <p>【消耗品費】                  トイレトーパー、掃除用具等 314,079円</p> <p>【光熱水費】                  電気代 695,474円                  上下水道使用料 302,450円</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>三重県との管理協定・覚書があることから、引き続きトイレ等の管理をしていく必要があります。                  山口パーキングのトイレ清掃の委託を、障害者支援センターに委託ことにより、障害者雇用の促進につながり、また経費節減にもなっています。</p>																																	

担当課 建設部 管理課

1 事務事業名	道路災害防止対策事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災、国土強靱化対策へのさらなる取組が必要とされている。		
3 事業目的	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路		
4 事業概要	全体事業概要	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため特に緊急に実施する必要がある道路について、土砂災害防止対策や予防保全対策を実施する。	
	今年度の事業内容	市道7路線の舗装工事 市道1路線の施設修繕工事 市道2路線の法面整備工事	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	130,030	145,000	145,000	420,030
人件費	人員	0	0	0	0.59	0.64	0.64	1.87
	金額 (B)	0	0	0	4,956	5,376	5,376	15,708
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	134,986	150,376	150,376	435,738
財源内訳	前年度比 (%)					111%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	130,030	145,000	145,000	420,030
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,956	5,376	5,376	15,708	
一般財源比率 (%)				4%	4%	4%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策			
	分野	道路	補助事業の名称等				
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	02	01	

8 事業の実績・成果	市が管理する市道の舗装・小規模構造物・道路法面等の災害防止対策工事を実施しました。		
○舗装修繕事業			
・市道長尾篠立線舗装工事	(工事概要 舗装工 A=3150m2)	受注者 森川建設(有)	支払額 30,957,300円
・市道中尾東線舗装工事 (第2工区)	(工事概要 舗装工 A=5,400m2)	受注者 (株)キタイセ	支払額 29,189,600円
・市道暮明市之原線舗装工事 (第3工区)	(工事概要 舗装工 A=3,350m2)	受注者 (有)コーケン	支払額 21,437,900円
・市道山第11号線舗装工事	(工事概要 舗装工 A=1,140m2)	受注者 (株)キタイセ	支払額 5,694,700円
・市道山第1号線舗装工事	(工事概要 舗装工 A=3,566m2)	受注者 水谷建設(株)	支払額 18,394,200円
・市道阿第105号線外2路線舗装工事	(工事概要 切削オーバーレイ工 A=1,250m2)	受注者 森川建設(有) (契約額 16,079,800円 繰越明許費 10,279,800円)	支払額 5,700,000円
○法面对策事業			
・市道十第116号線法面復旧工事	(工事概要 ブロック積工 A=126m2)	受注者 疋田建設(株) (契約額 14,267,000円 繰越明許費 8,567,000円)	支払額 5,800,000円
・市道十第12号線法面整備工事	(工事概要 法面工 A=350m2)	受注者 (株)伊藤組	支払額 5,155,700円
○道路施設修繕事業			
・市道南金井4区87号線道路施設修繕工事 (第1工区)	(工事概要 道路施設修繕工 L=37m 擁壁工 L=34m 重力式擁壁工 N=2基 柵渠工 L=37m 舗装工 A=465m2)	受注者 (有)小林組 (契約額 20,304,900円 繰越明許費 12,604,900円)	支払額 7,700,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市道の道路施設 (小規模附属物・道路土工構造物・道路舗装) について、点検を基に各道路施設の個別修繕計画を策定し、予防保全の観点からも早急な対策を必要とする施設の対策工事を行いました。		

担当課 建設部 建設課

1 事務事業名	防災・安全交付金事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市が管理する歩道未整備の通学路があり、危険な状態となっており改良が必要である。 防災拠点への大型車両での搬入が困難である。								
3 事業目的	歩行者の安全対策が必要であるため、歩道整備を実施する。防災拠点へのアクセスの向上及び渋滞の緩和を測る。								
4 事業概要	全体事業概要	通学路の危険個所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施する。 災害時に緊急輸送路や広域幹線ネットワークとのアクセス道路の分断を回避するため、道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図る。							
	今年度の事業内容	防災・安全交付金事業 ・市道丹生川久下2区119号線・市道楚原北勢線 ・市道笠田新田中央線・市道西方上笠田線							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	65	85	95	100	100	100		
実績値	60	80	100	90					
達成率	92.3%	94.1%	105.3%	90%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	197,629	34,552	35,911	38,982	250,585	250,585	540,152	
	人件費	人員	1.17	0.63	0.8	0.5	0.58	0.58	1.66
		金額（B）	10,062	5,355	6,720	4,200	4,872	4,872	13,944
	歳出計（A）+（B）	207,691	39,907	42,631	43,182	255,457	255,457	554,096	
	財源内訳	前年度比（%）		19%	107%	101%	592%	100%	
		国費	84,848	17,265	4,499	0	129,150	129,150	258,300
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	49,400	15,100	30,700	34,300	101,500	101,500	237,300
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	73,443	7,542	7,432	8,882	24,807	24,807	58,496		
一般財源比率（%）	35%	19%	17%	21%	10%	10%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[39][41]（R4～R8） 社会資本総合整備計画[40]（R3～R7）				
	分野	道路		補助事業の名称等	防災・安全交付金事業				
	施策	快適な道路網の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生活道路網の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07	02	03	01		

8 事業の実績・成果
安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図り、今後の交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。  ○事務事業委託 ・市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事業務委託（第2期） （「営業線近接工事保安関係取扱内規」第2条「適用範囲」及び第4条「対外及び委託工事」による業務委託） 受注者 三岐鉄道㈱ （契約額 127,120,000円 繰越明許費 127,120,000円） 支払額 0円  ○市道楚原北勢線  ・工事名 市道楚原北勢線路肩整備工事（第1工区） （工事概要 路肩整備工 L=28m L型擁壁工 L=7m 重力式擁壁工 N=1式 ブロック積工 A=64m2 水路工 L=24m ボックスカルバート工 L=20m） 受注者 イズミ㈱ （契約額 19,470,000円 繰越明許費 11,770,000円） 支払額 7,700,000円  ○市道丹生川久下2区119号線 ・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事（第6工区） （工事概要 道路改良工 L=300m 側溝工 L=500m 安定処理工 A=2,180m2 路盤工 A=2,180m2） 受注者 ㈲中山土建 （契約額 45,100,000円 繰越明許費 27,100,000円） 支払額 18,000,000円  ○市道笠田新田中央線 ・工事名 市道笠田新田中央線道路改良工事（第4工区） （工事概要 道路改良工 L=60m ボックスカルバート工 L=39m 側溝工 L=131m 舗装工 A=532m2） 受注者 ㈱太多建設 （契約額 31,240,000円 繰越明許費 18,840,000円） 支払額 12,400,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
国土強靱化対策の重点整備計画の事業完了に向けて事業を実施することができました。各路線の完了に向け事業を推進していきます。
担当課 建設部 建設課



1 事務事業名	市単独道路改良事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	生活道路等の整備を行うため測量設計を実施し、道路改良工事を行い、生活道路網を整備することに合わせ企業との隣接道路等の整備が必要である。		
3 事業目的	道路の拡幅改良工事、法面保護を実施することにより道路利用者の安心・安全の向上を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市の道路網整備による改良工事を行う。	
	今年度の事業内容	いなべ市全域測量設計業務 市道石樽北1区27号線他3路線 測量設計業務	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		75,000	11,246	17,214	4,565	42,813	42,813	90,191
人件費	人員	1.29	0.37	0.51	0.12	0.11	0.11	0.34
	金額 (B)	11,094	3,145	4,284	1,008	924	924	2,856
歳出計 (A) + (B)		86,094	14,391	21,498	5,573	43,737	43,737	93,047
財源内訳	前年度比 (%)		17%	149%	26%	785%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	50,000	10,500	9,600	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,094	3,891	11,898	5,573	43,737	43,737	93,047	
一般財源比率 (%)		42%	27%	55%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分野	道路	補助事業 の名称等				
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01	

8 事業の実績・成果  
道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図るための道路網を整備しました。

○いなべ市全域測量設計業務 受注者 (株)信栄企画 いなべ支店 業務内容 4 件	支払額 4,363,700円
・市道十第116号線測量設計業務	1,379,400円
・市道石樽北1区27号線用地測量業務	722,700円
・市道東条線測量設計業務	1,787,500円
・市道宮東三反丸線概略測量設計業務	474,100円
○電柱移転補償	支払額 200,852円
・西日本電信電話	149,300円
・中部電力パワーグリッド	51,552円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
専門的知識の向上を図り、現場に適した工法を検討し、事業を的確に実施しました。

1 事務事業名	道路メンテナンス事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。								
3 事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。							
	今年度の事業内容	橋梁修繕N=3橋（鎌田橋・宇賀橋・笠田大橋） 橋梁点検N=74橋 橋梁長寿命化修繕計画策定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	0	85	95	100	100	100		
	実績値	0	50	100	100				
達成率	-	58.8%	105.3%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	0	93,590	21,972	46,170	80,000	80,000	206,170	
	人件費	人員	0	0.27	0.35	0.56	0.62	0.62	1.8
		金額（B）	0	2,295	2,940	4,704	5,208	5,208	15,120
	歳出計（A）+（B）	0	95,885	24,912	50,874	85,208	85,208	221,290	
	財源内訳	前年度比（%）			26%	204%	167%	100%	
		国費	0	38,060	11,891	18,114	44,000	44,000	106,114
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	51,500	5,700	11,800	21,400	21,400	54,600
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	6,325	7,321	20,960	19,808	19,808	60,576		
一般財源比率（%）		7%	29%	41%	23%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画					
	分野	道路	補助事業の名称等	地方道（補助）道路メンテナンス事業					
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計					
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	01			

8 事業の実績・成果	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図ります。	
○橋梁長寿命化修繕事業	設計監理業務	
・業務名	橋梁補修設計業務（宇賀橋） （業務概要 宇賀橋 橋長 L=106.5m 補修設計 N=1式 現地測量 N=1式） 受注者 ㈱見取コンサルタント いなべ営業所	支払額 11,645,700円
・業務名	橋梁補修設計業務（笠田大橋） （業務概要 笠田大橋 橋長 L=29.3m 補修設計 N=1式 現地測量 N=1式） 受注者 ㈱見取コンサルタント いなべ営業所 （契約額 7,799,000円 繰越明許費 7,799,000円）	支払額 0円
・業務名	いなべ市管理道路橋梁点検業務 （業務概要 橋梁点検 N=75橋） 受注者 ㈱関西技研 いなべ営業所	支払額 10,048,500円
・業務名	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画更新業務 （業務概要 橋梁長寿命化計画策定業務 N=560橋） 受注者 ㈱三洋開発 北勢支店	支払額 21,175,000円
橋梁修繕工事	○工事名 市道阿第50号線（鎌田橋）橋梁修繕工事 （橋梁修繕 N=1式 断面修復工 N=1式 ひび割れ補修工 N=1式 仮設足場工 A=140m2 仮設ジャッキ N=1式） 受注者 ㈱出口組 （契約額 13,357,300円 繰越明許費 10,057,300円）	
		支払額 3,300,000円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし
	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	行政しかできない
	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	道路法に基づく道路施設のインフラ点検を確実に実施し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し計画に基づいた修繕を実施することにより、経費を削減しながら、道路施設の修繕事業を実施していきます。	
	担当課	建設部 建設課

1 事務事業名	【繰越】防災・安全交付金事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	市が管理する歩道未整備の路線については、通学路でもある。非常に危険な状態となっており改良が必要である。		
3 事業目的	歩行者の安全対策が必要であるため、歩道整備を実施する。		
4 事業概要	全体事業概要	通学路の危険個所の安全対策を推進し、道路利用者の安全を確保する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで、安心して暮らせる生活環境を構築する。	
	今年度の事業内容	防災・安全交付金事業 ・市道西方上笠田線 ・市道楚原北勢線 ・市道丹生川久下2区119号線・市道笠田新田中央線	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	237,992	0	0	237,992
人件費	人員	0	0	0	0.09	0	0	0.09
	金額 (B)	0	0	0	756	0	0	756
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	238,748	0	0	238,748
財源内訳	前年度比 (%)					0%		
	国費	0	0	0	144,593	0	0	144,593
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	94,155	0	0	94,155
一般財源比率 (%)				39%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[39][41] (R4~R8) 社会資本総合整備計画[40] (R3~R7)			
	分野	道路	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業			
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	50	

8 事業の実績・成果
安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図り、今後の交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。
○設計監理業務 ・市道楚原北勢線測量設計業務 (詳細設計) (業務概要 用地測量 路線測量 土地権利調査 道路詳細設計) 受注者 ㈱東海共同測量設計コンサルタント いなべ営業所 (契約額 13,445,300円 令和3年度 3,300,000円) 支払額 10,145,300円
・市道西方上笠田線測量設計業務 (第2工区詳細設計) (業務概要 用地測量 地質調査 歩道詳細設計 橋梁詳細設計) 受注者 ㈱川崎測量 (契約額 42,179,500円 令和3年度 11,100,000円) 支払額 31,079,500円
○事務事業委託 ・市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事業務委託 (第1期) (「営業線近接工事保安関係取扱内規」第2条「適用範囲」及び第4条「対外及び委託工事」による業務委託) 受注者 三岐鉄道㈱ (契約額 110,180,000円 令和3年度 0円) 支払額 110,180,000円
○市道丹生川久下2区119号線 ・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事 (第4工区) (工事概要 道路改良工 L=580m 側溝工 L=550m 路盤工 A=2,370m2) 受注者 ㈱キタイセ (契約額 42,626,100円 令和3年度 0円) 支払額 42,626,100円
・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事 (第5工区) (工事概要 道路改良工 L=410m 側溝工 L=400m 路盤工 A=680m2 擁壁工 N=1式 ブロック積工 N=1式) 受注者 水谷建設㈱ (契約額 40,262,200円 令和3年度 16,100,000円) 支払額 24,162,200円
○市道笠田新田中央線 ・工事名 市道笠田新田中央線道路改良工事 (第3工区) (工事概要 ボックスカルバート工 L=32.0m) 受注者 ㈱ワコー (契約額 19,798,900円 令和3年度 0円) 支払額 19,798,900円

9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	令和3年度からの繰越した防災・安全交付金事業の業務及び工事について、全て完了しました。		

担当課 建設部 建設課

1 事務事業名	【繰越】道路メンテナンス事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	市が管理する道路橋は老朽化が進み、計画的な修繕が急務となっている。		
3 事業目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策を推進する。併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。	
	今年度の事業内容	橋梁修繕設計 N = 1橋 鎌田橋 橋梁修繕工事 N = 3橋 桃の木橋、草木橋、西坂橋	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	31,061	0	0	31,061
人件費	人員	0	0	0	0.06	0	0	0.06
	金額 (B)	0	0	0	504	0	0	504
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	31,565	0	0	31,565
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	14,377	0	0	14,377
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	17,188	0	0	17,188
一般財源比率 (%)				54%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	快適で豊かな交流を生むまちづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市橋梁長寿命化修繕計画			
	分野	道路	補助事業の名称等	地方道 (補助) 道路メンテナンス事業			
	施策	快適な道路網の充実	会計	一般会計			
	基本事業	生活道路網の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	07	02	03	50	

8 事業の実績・成果
橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。
○橋梁長寿命化修繕事業 設計監理業務 ・業務名 橋梁補修設計業務 (鎌田橋他1橋) (業務概要 橋梁修繕設計2橋 鎌田橋 宮谷橋) 受注者 ㈱信栄企画 いなべ支店 (契約額 17,508,700円 令和3年度 0円) 支払額 17,508,700円
橋梁修繕工事 ・工事名 北勢地区橋梁修繕工事 (工事概要 修繕橋梁3橋 桃の木橋 草木橋 西坂橋) 受注者 ㈱伊藤組 (契約額 18,451,400円 令和3年度 4,900,000円) 支払額 13,551,400円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
令和3年度からの繰越した道路メンテナンス事業の業務及び工事について、全て完了しました。			

担当課 建設部 建設課

1 事務事業名	高速道路整備促進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	東海環状自動車道が2026年度に確実に全線開通するよう、国、NEXCO中日本、県等の関係機関に働きかける必要がある。								
3 事業目的	東海環状自動車道の早期全線開通を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、NEXCO中日本、県等の関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけを行う。							
	今年度の事業内容	総会及び要望活動 MAG-CUP少年サッカー交流大会（開催地：岐阜市）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	同盟会総会及び要望活動参加の総和 （総会7回+要望活動3回=10回）					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	24	9	14	13				
	達成率	240%	90%	140%	130%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	435	658	248	304	653	653	1,610	
	人件費	人員	0.6	1.5	1.43	1.35	1.35	1.35	4.05
		金額（B）	5,160	12,750	12,012	11,340	11,340	11,340	34,020
	歳出計（A）+（B）	5,595	13,408	12,260	11,644	11,993	11,993	35,630	
	財源内訳	前年度比（%）		240%	91%	95%	103%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	120	0	0	122	122	244	
一般財源	5,595	13,288	12,260	11,644	11,871	11,871	35,386		
一般財源比率（%）	100%	99%	100%	100%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	道路		補助事業の名称等					
	施策	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	基本事業	高速交通網の整備促進		款		項 目 大事業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		07		01 01 02			

8 事業の実績・成果	東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。今年度も新型コロナウイルスの影響で多くの要望活動等が中止または規模縮小での開催となり、会議等はweb及び書面での開催が多くなりました。MAG-CUP少年サッカー交流大会においては岐阜県岐阜市で3年ぶりに開催されました。																		
1 道路団体等の活動（総会6回 要望活動7回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新名神高速道路建設促進期成同盟会（会長 三重県知事） 総会（書面議決） 8月8日</li> <li>○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長 滋賀県知事） 総会（書面議決） 7月11日</li> <li>○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長 鈴鹿市長） 総会（書面議決） 9月22日</li> <li>○東海環状地域整備推進協議会（代表理事 愛知・岐阜・三重県知事・（一社）中部経済連合会 会長） 定期総会（書面議決） 5月31日</li> <li>○東海環状道路建設促進期成同盟会（会長 岐阜県知事） 東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望 8月4日 東海北陸自動車道建設促進同盟会と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望 11月9日</li> <li>○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会（会長 津市市長） 定期総会 7月4日 国土交通省中部地方整備局長要望 7月13日 国土交通省・財務省・地元国会議員要望 8月26日 岐阜県知事要望 11月7日 三重県知事要望 11月14日</li> <li>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会（会長 いなべ市長） 定期総会（書面議決） 6月13日 東海北陸と合同 国土交通省・財務省・地元国会議員要望 11月9日 第24回MAG-CUP少年サッカー交流大会（岐阜市） 12月17日・18日</li> <li>○東海環状西回り利活用促進会議（代表理事 三重県国土整備部長） 三重・岐阜県 合同 第1回WG（web会議） 9月1日 三重・岐阜県 合同 第2回WG（書面議決） 1月31日 東海環状自動車道利活用モデル地域 第1回意見交換会（いなべ市） 10月7日 東海環状自動車道利活用モデル地域 第2回意見交換会（津市） 3月10日</li> </ul>																		
2 活動等に要した主な支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通旅費 108,028円（東京出張）</li> <li>会費 185,000円（内訳）東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円 （内35,000円は東海環状地域整備推進協議会への分担金） 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 15,000円</li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	北勢IC（仮称）～大安IC間については令和6年度の開通を目標に、養老IC～北勢IC（仮称）間については令和8年度の開通を目標に建設工事が着手されています。 東海環状自動車道は令和8年度年に全線開通が公表されておりますので予定年度の開通を目指し、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国や県等の関係機関への働きかけを続けていきます																		

担当課 建設部 高速道路対策課

1 事務事業名	都市計画審議会事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため外部委員による審議会を開催する必要がある。								
3 事業目的	都市計画案の作成時に都市計画審議会に、モーテル類似旅館建築計画時にモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。								
4 事業概要	全体事業概要	都市計画審議会の開催 学識経験者3人、市議会議員4人、市民2人 計9人で構成 モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催 住民の代表、識見を有するもの、市職員、地元住民の代表で構成							
	今年度の事業内容	都市計画審議会開催（年2回） モーテル類似旅館建築等規制審議会の開催（年1回）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	2	1	2	0				
	達成率	100%	50%	100%	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	94	65	58	0	178	178	356	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	516	510	504	504	504	504	1,512
	歳出計（A）+（B）	610	575	562	504	682	682	1,868	
	財源内訳	前年度比（%）		94%	98%	90%	135%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	610	575	562	504	682	682	1,868		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		

8 事業の実績・成果	
【都市計画審議会】 都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。	
（委員構成） 学識経験者3名 ・四日市看護医療大学学長、トヨタ車体いなべ工場総務室長、デンソー大安製作所人事厚生課長 市議会議員4名（うち女性議員3名） ・都市教育民生常任委員会委員長、総務経済常任委員会委員長、都市教育民生常任委員会副委員長、女性議員市民2名 ・市民代表 計9名を任命	
（審議内容） ・いなべ都市計画区域の変更（三重県決定） ・いなべ都市計画用途地域の変更（いなべ市決定） ・いなべ都市計画道路の変更（三重県決定） ・いなべ都市計画公園の変更（いなべ市決定） ・いなべ都市計画下水道の変更（三重県決定） ・いなべ都市計画下水道の変更（いなべ市決定） ・いなべ都市計画と畜場の変更（いなべ市決定） ・いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定（三重県決定） ・桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定） ・いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）	
（実績） 令和 4年度 未開催 令和 3年度 11月と2月にいなべ都市計画と畜場の変更のための審議会を開催 委員報酬 56,000円 令和 2年度 11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催 委員報酬 63,000円 平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬91,000円 平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円 平成29年度 未開催 平成28年度 未開催 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により開催を見合わせました。今後も事務事業として継続が必要です。	

担当課 都市整備部 都市整備課

1 事務事業名	都市計画推進事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスタープランを改訂し、現況及び将来の都市計画の運用を行なう基礎調査が必要がある。								
3 事業目的	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行う。都市計画マスタープラン及び基礎調査に基づき土地利用方針に合う適切な推進を行なう。								
4 事業概要	全体事業概要	都市計画マスタープラン及び基礎調査を策定し秩序ある土地利用の推進を行なう。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
	今年度の事業内容	建築開発相談と申請受付 準都市計画区域の指定 用途地域の指定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	179	215	187	253				
達成率	119.3%	143.3%	124.7%	168.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	2,118	2,233	2,242	2,302	2,325	2,325	6,952	
	人件費	人員	0.97	0.97	0.97	0.87	0.87	0.87	2.61
		金額（B）	8,342	8,245	8,148	7,308	7,308	7,308	21,924
	歳出計（A）+（B）	10,460	10,478	10,390	9,610	9,633	9,633	28,876	
	財源内訳	前年度比（%）		100%	99%	92%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	13	13	23	24	13	13	50
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		15	10	10	7	10	10	27	
一般財源	10,432	10,455	10,357	9,579	9,610	9,610	28,799		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		

8 事業の実績・成果													
【建築開発申請件数】													
令和4年度 253件 (内訳)													
建築	4月 2件	5月 6件	6月 3件	7月 5件	8月 5件	9月 1件	10月 7件	11月 9件	12月 9件	1月 6件	2月 4件	3月 1件	58件
開発	4月 13件	5月 11件	6月 13件	7月 14件	8月 13件	9月 11件	10月 18件	11月 13件	12月 10件	1月 9件	2月 9件	3月 15件	149件
景観	4月 0件	5月 1件	6月 3件	7月 0件	8月 3件	9月 0件	10月 1件	11月 4件	12月 1件	1月 3件	2月 1件	3月 4件	21件
ユニバーサル（バリア）	4月 3件	5月 3件	6月 2件	7月 4件	8月 0件	9月 4件	10月 1件	11月 2件	12月 1件	1月 0件	2月 2件	3月 3件	25件
令和3年度 187件													
令和2年度 215件													
平成31年度 179件													
平成30年度 181件													
平成29年度 187件													
平成28年度 199件													
平成27年度 118件													
会計年度任用職員報酬 他	2,209,091円												
消耗品費	92,406円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）													
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし								
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）								
⑤受益者負担適正	余地なし			⑥市民からの要望	その他要望あり								
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小		□ 事業拡大		□ プロセス改善				
					□ 統廃合		□ 休廃止		□ 完了				
					□ その他（ ）								
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）													
建築、開発相談に対して県と協力しながら適切に対応できています。													
担当課	都市整備部 都市整備課												

1 事務事業名		都市計画調査事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		都市計画の見直しには基礎調査が必要であり、見直し後には都市計画図の印刷が必要となる。							
3 事業目的		基礎調査の実施及び都市計画図の印刷							
4 事業概要	全体事業概要	都市計画マスタープランの策定及び基礎調査を実施し秩序ある土地利用の推進を行なう。 都市計画変更時の都市計画図印刷、5年に一度の基礎調査業務を行う。							
	今年度の事業内容	都市計画図印刷							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	用途地域面積（累計）	用途地域の増加は土地利用の規制誘導や宅地開発の市道を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。					ha		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	0	0	0	473	473	500		
	実績値	0	0	0	473				
達成率	-	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	5,610	0	0	5,610	
	人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
		金額（B）	0	0	0	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	6,030	420	420	6,870	
	財源内訳	前年度比（%）					7%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	6,030	420	420	6,870		
一般財源比率（%）				100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	分野	都市計画、土地利用		補助事業の名称等					
	施策	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	基本事業	計画的な土地利用の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	04	01	01		

8 事業の実績・成果			
都市計画変更に伴い、いなべ市都市計画図作成及び印刷を行いました。			
いなべ市都市計画図作成印刷業務 5,610,000円			
請負者：国際航業株式会社 三重営業所			
<ul style="list-style-type: none"> <li>1/10,000 白地図印刷（4分割） 各200枚 都市計画図印刷（4分割）各200枚</li> <li>1/25,000 白地図印刷 500枚 都市計画図印刷 500枚</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
都市計画の変更、見直しに伴う都市計画図等変更時は、早期に対応し現状と地図に差異が生じないようにします。			
担当課		都市整備部 都市整備課	



1 事務事業名	国民保護事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	国民保護法の規定に基づき、国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画を定める必要がある							
3 事業目的	武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催する。							
4 事業概要	全体事業概要	国民保護協議会 ①協議会の開催：年1回 ②協議会委員：27名 ③委員報酬：7千円 ④所掌事務：市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）						
	今年度の事業内容	国民保護協議会の開催						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協議会の開催数	開催数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	1	1	1	1	1	1	
	実績値	1	0	0	0			
達成率	100%	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	70	0	0	0	70	70	
	人件費	人員	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	258	170	252	168	168	504
	歳出計（A）+（B）	328	170	252	168	238	238	
	財源内訳	前年度比（%）		52%	148%	67%	142%	100%
		国費	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	328	170	252	168	238	238		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	国民保護法、いなべ市国民保護協議会条例、いなべ市国民保護計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			08	01	05	01	

8 事業の実績・成果	
1 目的 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。	
2 構成員 27名 会長 市長 1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員（津気象台） 2号委員 自衛隊に所属する者（陸上自衛隊第33普通科連隊） 3号委員 三重県職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署） 4号委員 副市長 5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長 6号委員 市職員（部長級4名） 7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員（中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院） 8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者（いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名）	
3 審議内容 国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。	
4 開催状況 今年度の開催はありませんでした。	
5 情報伝達試験の実施 緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。 ・令和4年 5月18日 11：00 ・令和4年11月16日 11：00 ・令和5年 2月15日 11：00 （緊急地震速報） ・令和4年 6月15日 10：00 ・令和4年11月 2日 10：00	
6 市民への啓発活動 いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。 ・いなべ市国民保護計画 ・弾道ミサイル落下時の行動について ・国民保護に係る警報のサイレン音について ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 今年度は新型コロナウイルス感染症防止の蔓延防止で成果指標である国民保護協議会を開催しなかったため、評価することはできません。今後も年1回の協議会の開催を目標に委員及び関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	防災会議事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施を推進する必要がある。								
3 事業目的	非常災害に備えて、各機関の連絡調整を図るとともに地域防災計画の見直しに対する意見を求めるために防災会議を開催する。								
4 事業概要	全体事業概要	①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行うとともに災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：7千円							
	今年度の事業内容	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うとともに、各機関の連携を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	0	1				
達成率	100%	100%	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	70	0	0	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	258	255	504	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	328	255	504	420	490	490	1,400	
	財源内訳	前年度比（%）		78%	198%	83%	117%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	328	255	504	420	490	490	1,400		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		

8 事業の実績・成果	
1 目的	
(1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。	
(2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。	
(3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。	
(4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。	
2 開催日時	
今年度の開催はありませんでした。	
3 委員構成 26名	
会 長 市長	
1号委員 指定地方行政機関の職員（津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊）	
2号委員 三重県の知事の部内の職員（桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所）	
3号委員 三重県警察の警察官（いなべ警察署）	
4号委員 市職員（副市長、部長級4名）	
5号委員 教育長	
6号委員 消防長及び消防団長（桑名市消防長、消防団長）	
7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員 （中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、 三重交通㈱桑名営業所、三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院）	
8号委員 市長が特に必要と認める者 （いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止で防災会議を開催しませんでした。今後も年1回の防災会議を開催をし、委員及び各関係機関と連携を図り有事の際の協力体制を構築します。	
担当課	総務部 防災課

1 事務事業名	災害対策本部事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	災害対策基本法に基づき、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合、防災の推進を図るため設置する必要がある。								
3 事業目的	災害対応、避難情報伝達、避難所開設を行うために地域防災計画に基づき災害対策本部を設置する。								
4 事業概要	全体事業概要	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出す。 連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。 ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援							
	今年度の事業内容	・迅速かつ的確な災害対応 ・災害対策本部体制の整備							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	災害対策本部の設置数	災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行う (目標値は過去の平均回数より算出)					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	4	5	6	5				
達成率	50%	62.5%	75%	62.5%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	2,905	312	357	1,109	1,854	1,854	4,817	
	人件費	人員	0.8	0.8	0.75	0.63	0.63	0.63	1.89
		金額 (B)	6,880	6,800	6,300	5,292	5,292	5,292	15,876
	歳出計 (A) + (B)	9,785	7,112	6,657	6,401	7,146	7,146	20,693	
	財源内訳	前年度比 (%)		73%	94%	96%	112%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,785	7,112	6,657	6,401	7,146	7,146	20,693		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	05	01		

8 事業の実績・成果	
1 大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和4年7月10日 0:17 ~ 5:11 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 職員動員数 20名	
2 大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和4年8月6日 4:48 ~ 15:30 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 職員動員数 15名	
3 大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和4年9月2日 20:18 ~ 9月3日 4:13 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 あり (藤原文化センター) (4) 避難者 49名 (5) 職員動員数 31名	
4 大雨に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和4年9月19日 13:37 ~ 9月20日 3:16 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 あり (藤原文化センター) (4) 避難者 3名 (5) 職員動員数 31名	
5 大雪に伴う災害対策本部設置 (1) 開設 令和5年1月25日 7:37 ~ 16:42 (2) 被害状況等 なし (3) 避難所開設 なし (4) 避難者 なし (5) 職員動員数 8名	
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成 (70%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
災害対策本部を設置して迅速かつ的確な災害対応を行いました。また、迅速な災害対応ができるよう組織の構築します。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	防災無線事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	災害情報に関する多様な伝達手段が必要になり、コミュニティFM放送、スマートフォン用アプリ及び地域防災無線の整備が必要である。								
3 事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するためにコミュニティFM放送の管理及び防災行政無線の維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	地域防災無線（移動系）の維持管理 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式、基地局設備1局 （半固定局、車載機、携帯型）163台 ・CFM放送の運営及び施設管理 放送局1局、親局送信所1局、中継局（小原一色、南中津原、立田）3局							
	今年度の事業内容	・CFM放送局の施設維持管理 ・地域防災無線（移動系）の施設維持管理 ・スマートフォン用防災アプリ構築							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	4	4	4	6				
達成率	50%	50%	50%	75%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	63,011	56,954	31,017	40,883	34,457	34,457	109,797	
	人件費	人員	0.45	1.45	1.3	0.9	0.9	0.9	2.7
		金額（B）	3,870	12,325	10,920	7,560	7,560	7,560	22,680
	歳出計（A）+（B）	66,881	69,279	41,937	48,443	42,017	42,017	132,477	
	財源内訳	前年度比（%）		104%	61%	116%	87%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	66,881	69,279	41,937	48,443	42,017	42,017	132,477		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01		

8 事業の実績・成果	
1 地域系防災行政無線（移動系）整備 (1) 施設 基地局1局（北勢町南中津原）、統制局1式、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台	
2 簡易無線 (1) 携帯型及び車載機94台	
3 地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料 (1) 支払先 NTT西日本電信電話（株） (2) 金額 4,692,072円	
4 地域系防災行政無線（移動系）保守点検業務 (1) 委託先 株HYSエンジニアリングサービス (2) 金額 1,870,000円	
5 コミュニティFM放送設備保守点検業務 (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基 (2) 委託業者 株シー・ティー・ワイ (3) 委託金額 9,020,000円	
6 いなべ市防災情報ラジオ放送委託業務 (1) 委託先 NPO法人いなべエフエム (2) 金額 4,620,000円 (3) 委託内容 防災情報発信、緊急割込放送 (4) 活用実績 防災情報発信（9:55～10:00 14:55～15:00 17:55～18:00 毎日3回5分）、緊急割込試験放送（17回） 緊急割込放送（6回）	
7 緊急試験放送 毎月第2木曜日緊急割込試験放送を実施。	
8 コミュニティFM通信回線料 (1) 支払先 中部テレコミュニケーション株 (2) 金額 4,884,000円	
9 コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料 (1) 支払先 株シー・ティー・ワイ (2) 金額 2,244,000円	
10 いなべ市防災情報等配信システム構築業務 (1) 契約先 株エスイーアイ (2) 金額 6,930,000円 (3) 内容 スマートフォン用アプリを構築し、防災情報や消防団員用火災情報の送信	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
コミュニティ放送設備の保守管理や大規模災害時に重要な情報伝達手段である無線設備の保守点検を実施しました。また、新たな情報伝達システムとしてスマートフォン用アプリを構築し、災害情報伝達システムを構築しました。今後も災害時の市民へのきめ細やかな情報を発信していきます。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	災害対策用備蓄資材購入事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	いなべ市地域防災計画に基づき、災害発生に備えた食糧、飲料水及び資材等の備蓄が必要である。							
3 事業目的	災害時に非常用食料を迅速かつ的確に配給するために三重県が発表するいなべ市の災害想定に基づき備蓄量（18,900食）以上の確保を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	災害用非常食備蓄 アルファ米等（31,500食） 水（10,500本）						
	今年度の事業内容	平成25年度に三重県から出された新地震被害想定より備蓄数を検討し備蓄量を増やしていく。また、主食以外の副食備蓄について検討する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	備蓄数	避難住民数3,060人×3食×3日=28,000食 土石流の同時発生避難360人 3,500食 ※避難住民数（南海トラフ沖地震における理論上最大の避難者数） 3,500人×3食×3日間=31,500食					食	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	28,000	28,000	31,500	31,500	31,500	31,500	
	実績値	26,856	29,056	29,516	31,700			
達成率	95.9%	103.8%	93.7%	100.6%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	3,488	17,841	2,525	5,425	2,038	2,038	9,501
	人件費	0.1	0.1	0.1	0.05	0.05	0.05	0.15
	金額（B）	860	850	840	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	4,348	18,691	3,365	5,845	2,458	2,458	10,761
	前年度比（%）		430%	18%	174%	42%	100%	
	財源内訳	0	594	0	2,618	0	0	2,618
	国費	0	594	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,000	6,021	2,524	2,807	2,038	2,038	6,883	
一般財源	1,348	11,482	841	420	420	420	1,260	
一般財源比率（%）	31%	61%	25%	7%	17%	17%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市地域防災計画			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計			
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01	

8 事業の実績・成果	
1 目標備蓄食糧数 総合計画最終年の令和7年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。 （避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食） ※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。	
2 令和4年度災害用備蓄食料購入 【拠点倉庫備蓄保存分】 (1) 購入品 アルファ米 2,400食、パン 2,400食、パスタ 2,400食 アレルギー食 100食 だし粥 160食 (2) 購入金額 2,037,000円 (3) 購入業者 ㈱常新産業  【大安給食センター保存分】 (1) 購入品 そのまんまカレー（アレルギー対応） 2,550食 (2) 購入金額 768,366円 (3) 購入業者 ㈱東海ヒルズ  【大安南分団詰所保存分】 (1) 購入品 保存水（500ml）960本 (2) 購入金額 105,600円 (3) 購入先 ㈱東海ヒルズ	
3 現在保有する災害用備蓄食料・飲料水 (1) パン 11,000食 (2) パスタ 10,400食 (3) アルファ米 10,300食 食糧合計 31,700食（充足率100.6%） (4) 飲料水 7,010本（21） 960本（500ml） (5) 粉ミルク 200食 (6) 離乳食 216食	
4 保有する災害用備蓄資材 (1) オイルマット 500枚 (2) 避難所用ルームテント 170張 (3) トイレ用凝固材 57,600枚 (4) 簡易トイレ 130台 (5) ダンボール畳セット 30セット (6) 避難所用間仕切りセット 43セット (7) 大型投光機 21台 (8) ガス発電機 17台 (9) アルミベッド 32台 (10) 大型ストーブ 4台 (11) 浄水装置 5セット (12) 非常用飲料水袋 20,000枚 (13) 災害用毛布 2,841枚 (14) チェーンソー 12台 (15) 土嚢袋 1,500枚 (16) ブルーシート 150枚 (17) ほ乳瓶 100個 (18) 生理用品 405個 (19) オムツ 900枚 (20) 冷風機 5台 その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアータント、薫口、のこぎり、パール、ハンソリ、かまど	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定し備蓄に取り組んでいます。今後も、目標数の確保に向けて計画的に取り組めます。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	広域防災事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	広域の防災機関を連携させ、相互に持つ救助機能を活用することで広域的な防災行政の充実を図る必要がある							
3 事業目的	災害時に三重県の防災行政無線及び防災ヘリコプターを活用するため、運営協議会に負担金を支払う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県防災行政無線運営協議会負担金 県からの災害情報等を受信する為の設備運営に係る経費。</li> <li>・防災ヘリコプター運営協議会負担金 県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための航空隊員の人件費等の経費。</li> </ul>						
	今年度の事業内容	災害情報機器を利用して各機関との連携強化を行うため、負担金を支払う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	5	5	5	5	5	5	
	実績値	6	7	7	5			
達成率	120%	140%	140%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	3,206	3,034	3,152	3,109	3,137	3,137	
	人件費							
	人員	0.04	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	
	金額（B）	344	510	504	420	420	420	
	歳出計（A）+（B）	3,550	3,544	3,656	3,529	3,557	3,557	
	前年度比（%）		100%	103%	97%	101%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,550	3,544	3,656	3,529	3,557	3,557		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計 一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	01	

8 事業の実績・成果	
1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 474,000円 災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金 衛星系無線、地上系無線、防災システム等を整備	
2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円 自衛隊の支援組織である協会への負担金	
3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,595,000円 防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金 ・令和4年度実績 山岳救助搬送 5件 ・令和3年度実績 山岳救助搬送 7件 ・令和2年度実績 山岳救助搬送 7件 ・平成31年度実績 山岳救助搬送 5件 ・平成30年度実績 山岳救助搬送 4件 ・平成29年度実績 山岳救助搬送 6件 ・平成28年度実績 山岳救助搬送10件 ・平成27年度実績 山岳救助搬送 5件 ・平成26年度実績 山岳救助搬送 2件	
4 いなべ市内ヘリコプター離発着場 ・旧中里小学校グラウンド ・藤原中学校グラウンド ・いなべ市藤原運動場 ・旧東藤原小学校グラウンド ・独立行政法人水資源機構 三重用水管理所 ・いなべ市藤原文化センター ・北勢中学校グラウンド ・石榑小学校グラウンド ・大安中学校グラウンド ・笠間小学校グラウンド ・いなべ市大安スポーツ公園野球場 ・丹生川小学校グラウンド ・三里小学校グラウンド ・いなべ市員弁運動公園サッカー場 ・員弁中学校グラウンド ・いなべ市ヘリポート 合計 16施設	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
三重県が運営する三重県防災ヘリコプター連絡協議会に負担金を支出して、防災ヘリコプターの活用による救助活動を行いました。また、大規模災害で通信網の途絶した場合には、三重県防災行政無線を利用して各行政機関との通信が可能となり、通信設備の維持管理を行いました。市単独でできない事業は、広域防災活動を推進して効果的な災害・救助活動に取り組みます。	
担当課 総務部 防災課	

1 事務事業名	防災施設管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	土砂災害の発生に備えて、土砂災害対策監視システム及び避難所の情報収集設備の整備を行う必要がある。								
3 事業目的	迅速な災害情報を収集するため、震度計、土砂災害対策用監視システムや洪水対策用監視カメラの防災施設の維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害情報相通システム保守点検</li> <li>・震度計回線使用料</li> <li>・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他</li> <li>・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他</li> <li>・本庁及び藤原文化センターテレビ受信料</li> </ul>							
	今年度の事業内容	土砂災害情報相互通信システムを活用し、各機関との迅速な情報共有を行う。また、カメラでの監視により住民への警報を発する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	11	13	13	13	13	13		
	実績値	11	12	10	10				
達成率	100%	92.3%	76.9%	76.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	2,620	3,041	3,046	5,094	6,173	6,173	17,440	
	人件費	人員	0.25	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	2,150	2,550	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	4,770	5,591	4,726	6,774	7,853	7,853	22,480	
	財源内訳	前年度比（%）		117%	85%	143%	116%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	436	0	0	436
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7	10	10	10	7	7	24	
一般財源	4,763	5,581	4,716	6,328	7,846	7,846	22,020		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	93%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	05	01		

8 事業の実績・成果	
1 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務 (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設 (2) 委託業者 イセツト株 (3) 委託金額 498,300円	
2 西之貝戸川・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信用料 (1) C T Y 利用料 620,400円	
3 ヘリポート草刈業務委託 (1) 委託業者（公社）いなべ市シルバー人材センター (2) 委託金額 119,232円 (3) 実施回数 2回	
4 大貝戸地域交流センター施設管理料 上下水道 15,180円 電気料金 28,067円 ガス料金 0円	
5 地震計回線使用料 市役所 大安北分団詰所 員弁第1分団詰所 藤原第1分団詰所 合計 158,400円	
6 テレビ受信料（NHK受信料含む） 2庁舎 藤原文化センター 大貝戸地域交流センター 坂本コミュニティセンター 合計 91,140円	
7 伐木等の業務に係る特別教育（チェーンソー講習） 日時 令和4年5月16日から5月18日 受講者数 20名 負担額 440,000円 講習機関 コマツ教習所株 講習場所 防災拠点倉庫	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
土石流の監視カメラは、災害の発生をいち早く察知する手段であり、定期的な点検と修理を行い、災害に備える必要があります。テレビは、災害時の情報収集の手段として非常に重要である。また、インターネットを活用した情報収集も必要になるため、今後も利用環境を整備する必要があります。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	防災設備整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	防災情報伝達システムとして活用しているコミュニティFMの放送設備機器の対応年数が限られているため、放送設備機器を更新する必要がある。								
3 事業目的	災害時に迅速で的確な防災情報伝達システムとして活用するために、コミュニティFM放送設備を更新して適正な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	定期的に必要コミュニティFM放送設備機器を更新し、防災情報伝達システムとしての機能を維持する							
	今年度の事業内容	FM放送設備の機器更新							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信数	災害発生の可能性がある場合に適切な避難行動がとれるように、避難指示情報等を発信する					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	4	5	5	2				
達成率	80%	100%	100%	40%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	215,507	4,422	14,905	1,265	6,354	50,000	57,619	
	人件費	人員	0.29	0.25	0.35	0.66	0.66	0.66	1.98
		金額（B）	2,494	2,125	2,940	5,544	5,544	5,544	16,632
	歳出計（A）+（B）	218,001	6,547	17,845	6,809	11,898	55,544	74,251	
	財源内訳	前年度比（%）		3%	273%	38%	175%	467%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	5,000	0	0	0	0	0	0
		市債	162,100	1,100	6,800	1,100	5,000	5,000	11,100
その他		45,400	3,322	0	0	0	0	0	
一般財源	5,501	2,125	11,045	5,709	6,898	50,544	63,151		
一般財源比率（%）	3%	32%	62%	84%	58%	91%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	危機管理体制の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	05	01		

8 事業の実績・成果	今年度、防災伝達システムの機器更新を実施しました。							
1	いなべエフエム中継局機器更新業務 契約先 (株)シー・ティー・ワイ 支払金額 1,265,000円 業務内容 中継局（小原一色、上相場、篠立）発電機の部品更新							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度	
	余地なし		余地なし		行政しかできない		やや未達成（70%以上）	
	⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望		⑦今後の方向性			
	公費負担中心の事業		なし		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	災害の市民への情報伝達手段であるエフエムの中継局の機器更新を行いました。今後も災害時の情報伝達手段として設備の維持が必要です。							
	担当課	総務部 防災課						



1 事務事業名	常備消防事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市が消防本部を持っていないため、桑名市消防本部に消防及び救急業務を委託する必要がある。								
3 事業目的	常備消防機関である桑名市消防本部に消防事務の委託を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	常備消防事務委託料 本部経費負担金 いなべ消防署、北分署経費負担金							
	今年度の事業内容	火災及び救急業務を遂行するとともに、消防団教育や救命講習など開催する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	18	18	18	18	18	18		
実績値	17	18	18	15					
達成率	94.4%	100%	100%	83.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	645,674	620,094	590,301	576,532	584,010	600,000	1,760,542	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.09	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	430	425	756	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	646,104	620,519	591,057	577,120	584,598	600,588	1,762,306	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	95%	98%	101%	103%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	646,104	620,519	591,057	577,120	584,598	600,588	1,762,306		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計 一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上		款 項 目 大事業					
	総合戦略P			08 01 02 01					

8 事業の実績・成果	1 本部経費委託料 158,515,302円 消防本部運営に必要な経費 ・内訳 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用機器整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費 人口按分率を適用 いなべ市負担率 20.88%（令和2年国勢調査人口を基準） 四半期ごとに支払い		
	2 いなべ消防署・北分署委託料 418,015,871円 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な経費 ・内訳 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名		
	3 活動実績 令和4年1月～12月 ・火災 15件 ・救急 1,778件 令和3年1月～12月 ・火災 18件 ・救急 1,568件 令和2年1月～12月 ・火災 18件 ・救急 1,493件 平成31年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1,540件 平成30年1月～12月 ・火災 17件 ・救急 1,529件 平成29年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,563件 平成28年1月～12月 ・火災 11件 ・救急 1,593件 平成27年1月～12月 ・火災 14件 ・救急 1,568件		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	桑名市への消防及び救急業務の委託により、市民の生命と財産が守られています。消防及び救急業務の迅速な対応を図るために、委託業務を堅持していきます。		

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	常備消防整備事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	消防及び救急業務は桑名市消防本部に業務委託を行っているため、車両及び資機材の更新が伴う場合には必要経費を負担する必要がある。								
3 事業目的	常備消防力の強化を図るため、適正に車両及び資機材等を整備する。								
4 事業概要	全体事業概要	常備消防事務委託料 ・消防署車両や資機材の整備 ・デジタル無線の整備負担金 消防救急無線設備整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線整備負担金 ・県内デジタル無線共通波消防救急無線保守管理負担金							
	今年度の事業内容	・消防署車両（連絡車）の更新 ・デジタル無線整備等にかかる負担金を支払う							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	1	2	2	2	1	0		
実績値	1	0	1	1					
達成率	100%	-	50%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	7,370	3,058	41,779	47,512	39,386	10,000	96,898	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	344	340	336	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	7,714	3,398	42,115	47,764	39,638	10,252	97,654	
	財源内訳	前年度比（%）		44%	1239%	113%	83%	26%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	39,200	34,900	32,800	0	67,700
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,714	3,398	2,915	12,864	6,838	10,252	29,954		
一般財源比率（%）	100%	100%	7%	27%	17%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計 一般会計					
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	02	01		

8 事業の実績・成果																																																				
1 消防救急無線設備整備負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 2,029,000円																																																				
2 消防救急無線設備管理負担金 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合 (2) 金額 470,013円																																																				
3 消防ポンプ自動車購入負担金 (1) 支払先 桑名市 (2) 金額 37,523,552円 (3) 内容 いなべ消防署消防ポンプ自動車1台																																																				
4 いなべ消防署・北分署発電機交換工事負担金【繰越】 (1) 支払先 桑名市 (2) 金額 6,400,000円（前払金） 12,728,000円（繰越額） (3) 内容 いなべ消防署・北分署発電機交換工事の負担金																																																				
5 いなべ消防署・北分署電話機交換工事負担金 (1) 支払先 桑名市 (2) 金額 1,089,000円 (3) 内容 いなべ消防署・北分署の電話機交換工事の負担金																																																				
6 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両各車両は、更新計画に基づき更新します。 (1) いなべ消防署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H20. 1.11登録)</td><td>R6年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(R 5. 2.21登録)</td><td>R22年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H30.10.31登録)</td><td>R19年度更新予定)</td></tr> <tr><td>救助工作車</td><td>1台</td><td>(H25.11.28登録)</td><td>R12年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H30. 8.10登録)</td><td>R9年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(H14. 7.24登録)</td><td>R6年度更新予定)</td></tr> <tr><td>指揮車（本部付け）</td><td>1台</td><td>(H23. 3.30登録)</td><td>R10年度更新予定)</td></tr> </table> (2) いなべ消防署北分署 <table border="0"> <tr><td>タンク車</td><td>1台</td><td>(H21. 1.27登録)</td><td>R7年度更新予定)</td></tr> <tr><td>ポンプ車</td><td>1台</td><td>(R 4. 2.21登録)</td><td>R22年度更新予定)</td></tr> <tr><td>軽可搬積載車</td><td>1台</td><td>(H29. 1. 5登録)</td><td>R17年度更新予定)</td></tr> <tr><td>水槽車</td><td>1台</td><td>(R 4. 2. 9登録)</td><td>R27年度更新予定)</td></tr> <tr><td>高規格救急車</td><td>1台</td><td>(H25.11.28登録)</td><td>R5年度更新予定)</td></tr> <tr><td>連絡車</td><td>1台</td><td>(R1. 9.17登録)</td><td>R21年度更新予定)</td></tr> </table>	タンク車	1台	(H20. 1.11登録)	R6年度更新予定)	ポンプ車	1台	(R 5. 2.21登録)	R22年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H30.10.31登録)	R19年度更新予定)	救助工作車	1台	(H25.11.28登録)	R12年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H30. 8.10登録)	R9年度更新予定)	連絡車	1台	(H14. 7.24登録)	R6年度更新予定)	指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3.30登録)	R10年度更新予定)	タンク車	1台	(H21. 1.27登録)	R7年度更新予定)	ポンプ車	1台	(R 4. 2.21登録)	R22年度更新予定)	軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録)	R17年度更新予定)	水槽車	1台	(R 4. 2. 9登録)	R27年度更新予定)	高規格救急車	1台	(H25.11.28登録)	R5年度更新予定)	連絡車	1台	(R1. 9.17登録)	R21年度更新予定)
タンク車	1台	(H20. 1.11登録)	R6年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(R 5. 2.21登録)	R22年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H30.10.31登録)	R19年度更新予定)																																																	
救助工作車	1台	(H25.11.28登録)	R12年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H30. 8.10登録)	R9年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(H14. 7.24登録)	R6年度更新予定)																																																	
指揮車（本部付け）	1台	(H23. 3.30登録)	R10年度更新予定)																																																	
タンク車	1台	(H21. 1.27登録)	R7年度更新予定)																																																	
ポンプ車	1台	(R 4. 2.21登録)	R22年度更新予定)																																																	
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録)	R17年度更新予定)																																																	
水槽車	1台	(R 4. 2. 9登録)	R27年度更新予定)																																																	
高規格救急車	1台	(H25.11.28登録)	R5年度更新予定)																																																	
連絡車	1台	(R1. 9.17登録)	R21年度更新予定)																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																				
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																																																			
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）																																																			
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし																																																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																				
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づき老朽化した車両を更新し、救急や災害発生時に迅速な対応を行い、市民の安全と安心の確保を図ります。																																																				

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	消防団事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	消防組織法に基づき、地域密着性の高い消防団を設置して、地域防災力を強化する必要がある。								
3 事業目的	消防・防災力の向上と地域コミュニティ活性化のために、消防団活動を運営する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常備消防と連携した災害対応</li> <li>・消防団車庫等修繕及び管理</li> <li>・消防車両及び消防機器修繕</li> <li>・自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>・防災啓発活動の実施</li> <li>・消防団員を確保するために地元企業への要請活動</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常備消防と連携した災害対応</li> <li>・自治会が主催する防災訓練の協力</li> <li>・防災啓発活動の実施</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	327	327	327	327	327	327		
	実績値	324	325	327	322				
達成率	99.1%	99.4%	100%	98.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	55,111	46,753	49,602	51,115	15,650	27,000	93,765	
	人件費	人員	0.52	0.47	0.6	0.61	0.61	0.61	1.83
		金額（B）	4,472	3,995	5,040	5,124	5,124	5,124	15,372
	歳出計（A）+（B）	59,583	50,748	54,642	56,239	20,774	32,124	109,137	
	財源内訳	前年度比（%）		85%	108%	103%	37%	155%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		10,397	6,183	6,889	7,890	20	20	7,930	
一般財源	49,186	44,565	47,753	48,349	20,754	32,104	101,207		
一般財源比率（%）	83%	88%	87%	86%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防組織法 消防力の整備指針				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	03	01		

8 事業の実績・成果	
1 団員 322名（充足率98%） (1) 本団役員 9名 (2) 北勢地区団 86名 (3) 大安地区団 83名 (4) 大安地区団 83名 (5) 藤原地区団 73名 (6) 女性消防団 8名	
2 活動 (1) 火災出動 北勢地区団1回、員弁地区団0回、大安地区団4回、藤原地区団1回 (2) 夏期訓練 令和4年6月26日 (3) 操法大会 令和4年7月10日 北勢北分団出場 (4) 防災訓練 各地区団で実施 (5) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施 (6) 秋の防火パレード 令和4年11月13日 市内一円 各地区団で実施 (7) 春の防火パレード 令和5年3月5日 市内一円 (8) 年末夜警 令和4年12月29日 (9) 出初式 令和5年1月14日 (10) 入退団式 令和5年3月26日	
3 活動補助金 (1) 本団運営補助金 660,616円 (2) 地区団運営補助金 1,500,000円（300,000円×4地区団、女性消防団） (3) 分団運営補助金 2,504,000円（8,000円×313人 ※本団役員9名除く）	
4 厚生事業（家族慰安） 3,220,000円（322人分）	
5 基本報酬 (1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円 支給額 1,420,000円 (2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円 支給額 15,250,000円	
6 出勤報酬 (1) 火災出動 1回につき（4時間以内 4,000円、4時間以上8時間8,000円） 支給額 1,596,000円	
7 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金 (1) 金額 7,057,105円 (2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円 人口割 3.5円×44,973人= 157,405円 退職補償 19,200円×327人= 6,278,400円	
8 少年消防クラブ (1) 人数 3名 (2) 活動 規律訓練・消防防火の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警	
9 消防団応援の店 (1) 登録数 市内店舗55店舗（三重県内約1382件）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 消防団員の確保に苦慮しています。チラシの配布、ポスターの掲示や広報誌リンク掲載し募集活動を行いました。今後も自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを行います。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名		消防団研修訓練事業					予算区分	C	
2 事業実施の背景		災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
3 事業目的		消防団員が非常時に安全で迅速に対応できる消防知識と技能を身につけるために技術訓練研修及び視察研修を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水防・火災等災害に出動した団員の掌握と出動報酬の支払</li> <li>・市民が防災訓練に参加した際の損害賠償</li> <li>・消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業</li> <li>・消防団車両の運転に必要な自動車免許の取得補助</li> </ul>							
	今年度の事業内容	消防団の幹部は消防学校で安全管理等を学ぶため支援を行う。また入団者は消防署で消防技術の基礎を学ぶため、消防署と協力しながら講習を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育						人	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+指標	
	実績値	39	8	25	41				
達成率	111.4%	22.9%	71.4%	117.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	23,490	20,853	20,220	21,257	2,615	7,178	31,050	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,720	1,700	1,680	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	25,210	22,553	21,900	22,181	3,539	8,102	33,822	
	財源内訳	前年度比（%）		89%	97%	101%	16%	229%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	8	0	800	0	800	
一般財源	25,210	22,553	21,892	22,181	2,739	8,102	33,022		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	77%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防組織法				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	03	01		

8 事業の実績・成果				
1 普通科教育訓練				
(1) 実施日 令和4年6月12日（日）				
(2) 場所 いなべ消防署、いなべ消防署北分署				
(3) 対象 令和2年度入団者～令和4年度入団者				
(4) 参加者 27名				
(5) 内容 安全管理、消防団の組織制度、放水訓練、訓練礼式、ロープ結着結合				
2 指揮幹部科現場指揮課程訓練				
(1) 実施日 令和5年1月21日（土）～22日（日）				
(2) 場所 三重県消防学校				
(3) 対象 班長以上				
(4) 参加者 14名				
(5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防御・現場指揮訓練等				
(6) 負担金 104,910円				
3 みえ防災コーディネーター育成講座				
(1) 実施日 令和4年6月から令和4年10月まで全10回				
(2) 場所 三重大学				
(3) 対象 女性消防団				
(4) 参加者 4名				
(5) 内容 災害をもたらす自然現象、災害時要配慮者対策、災害医療と応急対応等				
4 防災士資格取得研修講座				
(1) 実施日 令和4年6月18日（土）～19日（日）				
(2) 場所 名古屋市栄ビルディング				
(3) 対象 女性消防団				
(4) 参加者 2名				
(5) 内容 防災士取得研修				
(6) 負担金 123,800円				
5 機関訓練				
(1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施				
(2) 金額 19,380,000円（1人1回につき4,000円）				
6 消防団員自動車運転免許取得費補助金				
(1) 金額 884,200円				
(2) 人数 5名				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
消防団員の消防技術を向上するための団員教育を実施しました。消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとしての活動も期待されています。今後も団員の資質向上に向けた訓練を実施します。				
担当課		総務部 防災課		

1	事務事業名	消防団施設整備事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	消防団詰所及び消防車両の老朽化に伴い整備を行う必要がある。							
3	事業目的	消防団活動の充実を図るために消防団詰所の整備及び消防車両の更新を行う。							
4	事業概要	消防団詰所及び消防車両（積載車含む） ・員弁地区団 3施設 6車両 ・北勢地区団 4施設 8車両 ・大安地区団 4施設 8車両 ・藤原地区団 3施設 5車両 ・各分団に可搬ポンプを配備							
	今年度の事業内容	・大安東分団可搬積載車両更新 ・北勢北分団可搬積載車両更新							
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位		
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画				車両			
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	1	2	2	2	2		
実績値	2	1	1	2					
達成率	66.7%	100%	50%	100%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
		直接経費（A）	1,057,774	42,328	76,726	16,269	21,481	48,000	85,750
		人件費	0.29	0.29	0.39	0.28	0.28	0.28	0.84
		金額（B）	2,494	2,465	3,276	2,352	2,352	2,352	7,056
		歳出計（A）+（B）	1,060,268	44,793	80,002	18,621	23,833	50,352	92,806
		前年度比（%）		4%	179%	23%	128%	211%	
		財源内訳	0	357	0	0	0	0	0
		国費	2,822	0	0	2,819	2,824	0	5,643
		県費	100,300	33,800	72,700	8,200	18,500	0	26,700
市債	20	20	23	23	0	0	23		
その他	957,126	10,616	7,279	7,579	2,509	50,352	60,440		
一般財源	90%	24%	9%	41%	11%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
		施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計				
		基本事業	組織強化による消防力向上	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		08	01	04	01		

8	事業の実績・成果		
1	消防団詰所 計16施設 (1) 北勢地区団 4施設 西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8） (2) 員弁地区団 3施設 第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558） (3) 大安地区団 4施設 西分団（大安町石樽東2428-4）、北分団（大安町丹生川久下2386-1）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87） (4) 藤原地区団 5施設 第1分団（藤原町市場125-4）、第1分団（藤原町坂本56-3）、第2分団（藤原町古田1612-18）、第2分団（藤原町長尾333-1）、第3分団（藤原町下野尻2090）		
2	消防車両 計31台（指令車2台含む） (1) 北勢地区団 8台 西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車） (2) 員弁地区団 6台 第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車） (3) 大安地区団 8台 西分団2台（ポンプ車、積載車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）、 (4) 藤原地区団 5台 第1分団2台（タンク車、積載車）、第2分団2台（ポンプ車）、第3分団1台（ポンプ車） (5) 防災課 指令車 2台 小型動力ポンプ付水槽車（防災拠点倉庫）1台 消防ポンプ付き大型水槽車（北分署配置）1台		
3	令和4年度車両更新、購入 (1) 大安東分団小型動力ポンプ付積載車 7,188,500円 (2) 北勢北分団小型動力ポンプ付積載車 5,054,500円		
4	北勢西分団詰所舗装工事 (1) 契約業者 (有)コーケン (2) 支払額 2,208,800円 (3) 工事内容 舗装工A=453㎡		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 消防団車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両の更新を行ってきました。これにより消防団員の士気の高揚が感じられます。今後も、計画的な車両更新を行うとともに、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機器操作等の訓練を強化します。		

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	消防水利整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的	火災発生時に迅速に対応できるよう、消火栓関連及び消防水利の維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会要望により初期消火に必要な資材（ホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等）を購入し貸与</li> <li>防火水槽新設及び設備修繕</li> <li>消防水利維持管理</li> <li>消火栓新設及び修繕</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期消火に必要な資機材を購入し、自治会へ貸与</li> <li>消火栓の修繕及び新設並びに点検</li> <li>防火水槽の撤去</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数					基		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	20	20	20	20	20	20		
	実績値	10	14	16	9				
達成率	50%	70%	80%	45%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	20,737	51,344	20,677	22,379	22,497	12,000	56,876	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	946	935	924	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	21,683	52,279	21,601	23,219	23,337	12,840	59,396	
	財源内訳	前年度比（%）		241%	41%	107%	101%	55%	
		国費	0	5,486	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	10,600	24,100	5,100	8,700	6,200	0	14,900
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,083	22,693	16,501	14,519	17,137	12,840	44,496		
一般財源比率（%）	51%	43%	76%	63%	73%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	消防力の整備指針 消防団の装備の基準				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等	消防施設等整備費補助金（防火水槽）				
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	組織強化による消防力向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			08	01	04	01		

8 事業の実績・成果	
1 消火栓 (1) 北勢町629基 (2) 員弁町359基 (3) 大安町604基 (4) 藤原町406基 合計1998基	
2 防火水槽 (1) 北勢町203箇所 (2) 員弁町 85箇所 (3) 大安町142箇所 (4) 藤原町113箇所 合計543箇所	
3 屋外消火栓点検委託業務 (1) 場所 市内一円 (2) 支払額 299,000円	
4 防火水槽撤去工事 (1) 大安町新田地内 契約業者 水谷建設㈱ 支払額 3,379,200円	
5 消火栓新設工事（移設工事含む） (1) 北勢町1基 員弁町1基 大安町3基 藤原町1基 (2) 支払額 12,024,100円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）	
6 消火栓修繕工事 (1) 員弁町1基 大安町2基 (2) 支払額 3,053,380円（工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出）	
7 消火栓維持管理負担金 (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円（上水道事業会計へ負担金として支出）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望により整備基準に基づいて新設及び修繕を行いました。また、消火栓本体の長寿命化を目的として保守点検管理、修繕を平成27年度から実施しています。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	自主防災活動事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	災害に備えて、自主防災組織を結成し、地域住民が協力して防災に努める必要がある。								
3 事業目的	地域防災力の向上を図るために、地域住民の消火訓練や防災訓練・研修の指導及び資機材購入の支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要配慮者避難支援事業</li> <li>・自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練・研修 資機材購入</li> <li>・自主防災組織の育成</li> <li>・コミュニティ助成事業（宝くじ事業）</li> <li>・家具転倒防止対策事業</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織未設置自治会には積極的に呼びかけ設立の支援を行う。</li> <li>・自治会に防災資機材購入の補助を行う。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	118	118	118	118	118	118		
	実績値	63	63	63	64				
達成率	53.4%	53.4%	53.4%	54.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	4,101	3,055	2,674	4,811	1,600	1,600	8,011	
	人件費	人員	0.3	0.3	0.57	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	2,580	2,550	4,788	4,620	4,620	4,620	13,860
	歳出計（A）+（B）	6,681	5,605	7,462	9,431	6,220	6,220	21,871	
	財源内訳	前年度比（%）		84%	133%	126%	66%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,000	1,900	2,673	4,810	962	962	6,734	
一般財源	3,681	3,705	4,789	4,621	5,258	5,258	15,137		
一般財源比率（%）	55%	66%	64%	49%	85%	85%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市地域防災計画				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
	施策	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計	一般会計				
	基本事業	災害に強いまちづくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		08	01	05	02		

8 事業の実績・成果	
1 自主防災組織 64組織 (1) 内訳 ・北勢町：20組織 ・員弁町：14組織 ・大安町：11組織 ・藤原町：19組織	
2 自主防災組織等資機材等整備補助金 (1) 交付組織 7自治会 (2) 金額 862,000円 (3) 内訳 ・下野尻 AED 150,000円 ・大井田 テント 115,000円 ・丹生川久下 AED 150,000円 ・丹生川上 テント 150,000円 ・丹生川中 AED 132,000円 ・北金井 ヘルメット 33,000円 ・門前 AED 132,000円	
3 令和4年度コミュニティ助成事業（地域防災組織育成） (1) 交付組織 片樋自治会 (2) 交付金額 2,000,000円 (3) 購入内訳 防災倉庫、投光器、発電機、水害対応工具セット、防災用かまどセット等	
4 消防防災関係資機材等整備補助金 (1) 交付組織 川原自治会 (2) 金額 1,500,000円 (3) 内訳 除雪機	
5 自主防災組織育成事業 (1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 10回 計378人参加	
6 小中学校、保育園防災研修 (1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計40人参加	
7 避難行動要支援者制度の登録組織 (1) 登録組織数及び登録人数 取組組織 名簿対象者数 名簿登録者数 拒否者 ・北勢町 26組織 785人 616人 169人 ・員弁町 4組織 222人 185人 37人 ・大安町 17組織 867人 730人 137人 ・藤原町 7組織 415人 339人 76人 計 54組織 2,289人 1,870人 419人 (2) 市内要支援者数 ・北勢町 1,408人 ・員弁町 793人 ・大安町 1,419人 ・藤原町 841人 計 4,461人	
8 家具転倒防止金具取付事業 (1) 件数 3件 (2) 金額 45,360円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
自主防災組織や自治会は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めています。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性和地域による共助体制の重要性の周知と啓発を図り、地域防災力の向上に努めます。	

担当課 総務部 防災課

1 事務事業名	市単独河川維持改良事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。		
3 事業目的	河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。		
4 事業概要	全体事業概要	市管理河川の護岸整備や河床に堆積した土砂の浚渫を行い、災害の防止を図る。 緊急自然災害防止対策事業による護岸整備や、緊急浚渫推進事業により河床に堆積した土砂の浚渫を行い管理河川の災害の防止を図る。	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸整備事業 準用河川楚里川 他8河川</li> <li>・河川浚渫事業 準用河川北谷川 他7河川</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		3,684	307,771	16,854	76,360	50,000	50,000	176,360
人件費	人員	0.06	0.19	0.24	0.17	0.19	0.19	0.55
	金額 (B)	516	1,615	2,016	1,428	1,596	1,596	4,620
歳出計 (A) + (B)		4,200	309,386	18,870	77,788	51,596	51,596	180,980
財源内訳	前年度比 (%)		7366%	6%	412%	66%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	307,600	16,700	75,900	50,000	50,000	175,900
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200	1,786	2,170	1,888	1,596	1,596	5,080	
一般財源比率 (%)		100%	1%	11%	2%	3%	3%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	桑名圏域員弁川水系流域治水プロジェクト			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等				
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計			
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	03	01	01	

8 事業の実績・成果	市管理河川の維持管理のため、河川維持改良工事及び河床整備工事を行いました。
○河川の維持改良工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事名 準用河川楚里川河川改修工事 (第2工区) (工事概要 水路工 L=68m 伐採工 N=1式 下水管移設工 N=1式) 受注者 ㈱伊藤組 支払額 19,296,200円</li> <li>・工事名 準用河川尼ヶ谷川河川改修工事 (施工延長 L=29m ボックスカルバート工 L=14m U型水路工 L=15m 張ブロック工 A=8m2 舗装工 A=50m2 樹木枝伐採工 N=1式 仮設工(大型土のう) N=48袋) 受注者 中山建設 支払額 17,341,500円</li> <li>・工事名 準用河川南谷川河川改修工事 (工事概要 底張工 L=49m) 受注者 ㈱岡興産 支払額 1,844,700円</li> <li>・工事名 準用河川楚原川護岸整備工事 (工事概要 河床整備 L=90m 伐木工 N=1式) 受注者 ㈱橋本工業 支払額 4,177,800円</li> <li>・工事名 準用河川精好谷川河川改修工事 (工事概要 河川改修工 L=27m プレキャスト水路工 L=27m) 受注者 ㈱伊丹組 支払額 4,623,300円</li> <li>・工事名 準用河川三孤子川河川改修工事 (工事概要 河川改修工 L=12m コンクリートブロック積工 A=47m2) 受注者 ㈱中山土建 支払額 8,067,400円</li> <li>・工事名 準用河川源太川河川改修工事 (工事概要 河川改修工 L=6m コンクリートブロック積工 A=16m2) 受注者 ㈱サンケイ開発 支払額 6,958,600円</li> <li>・工事名 準用河川赤川河川改修工事 (工事概要 河川改修工 L=80m 止水工 N=1式 仮設工(敷鉄板)A=338m2) 受注者 ㈱ナカムラ建設 支払額 2,053,700円</li> <li>・工事名 準用河川大脇谷川河川改修工事 (工事概要 コンクリートブロック積工 A=25m2 底張コンクリート V=5m3) 受注者 ㈱伊藤組 (契約額 3,572,800円 繰越明許費 3,572,800円) 支払額 0円</li> </ul>

○河川の河床整備工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準用河川北谷川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 V=360m3) 受注者 ㈱伊丹組 支払額 3,230,700円</li> <li>・準用河川権現川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 V=250m3) 受注者 ㈱東海組 支払額 2,712,600円</li> <li>・準用河川大杉谷川外2河川河床掘削工事 (工事概要 掘削工 V=320m3 大杉谷川 V=230m3 白谷川 V=20m3 奥之谷川 V=70m3) 受注者 ㈱三輪建設 支払額 3,703,700円</li> <li>・準用河川小山谷川外1河川河床掘削工事 (工事概要 掘削工 V=210m3 小山谷川 V=150m3 赤川V=60m3) 受注者 ㈱堀田組 支払額 2,052,600円</li> <li>・準用河川小戸之谷川河床掘削工事 (工事概要 河床掘削工 N=1式) 受注者 ㈱花徳建設 支払額 297,000円</li> </ul>
------------	--

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
いなべ市管理河川維持修繕計画を策定し、財政に有利な起債事業を利用しながら、計画に合わせた河川の整備を実施することができました。



1 事務事業名	河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。		
3 事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な復旧を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。	
	今年度の事業内容	令和4年8～9月の豪雨により被災した道路及び河川施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 ・市道東条線・準用河川不動川	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	2,900	10,600	0	0	10,600
人件費	人員	0	0	0.11	0.1	0	0	0.1
	金額 (B)	0	0	0	840	0	0	840
歳出計 (A) + (B)		0	0	2,900	11,440	0	0	11,440
	前年度比 (%)				394%	0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	2,900	3,533	0	0	3,533
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	7,907	0	0	7,907
一般財源比率 (%)			0%	69%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項
	総合戦略P		13	02

8 事業の実績・成果
令和4年8月29日から令和4年9月5日の豪雨により被災した道路及び河川施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。
○道路災害復旧工事 ・工事名 市道東条線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=20m コンクリートブロック積工 A=85m2) 受注者 (株)渡辺建設 (契約額 10,450,000円 繰越明許費 6,350,000円) 支払額 4,100,000円
○河川災害復旧工事 ・工事名 準用河川不動川左右岸河川災害復旧工事 (復旧延長 L=24m コンクリートブロック積工 A=67m2 重力式擁壁 N=2基 石橋・灯籠解体再建工 N=1式) 受注者 (株)渡辺建設 (契約額 21,461,000円 繰越明許費 14,961,000円) 支払額 6,500,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
近年、多発する豪雨や台風等の被災箇所を巡視により、早期に発見し、2次災害を未然に防止するため、迅速かつ適切な対応を行い経費節減を図ります。

1 事務事業名	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。		
3 事業目的	被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。	
	今年度の事業内容	令和3年8月の豪雨により被災した河川施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 ・準用河川小解田川・準用河川戸之谷川	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	8,858	0	0	8,858
人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
	金額 (B)	0	0	0	168	0	0	168
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	9,026	0	0	9,026
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	7,611	0	0	7,611
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,415	0	0	1,415
一般財源比率 (%)				16%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	公共土木施設災害復旧事業	
	施策	【建】安全で安心な危機管理対策の推進	会計	一般会計	
	基本事業	災害に強いまちづくり	款	項	
	総合戦略P		13	02	01

8 事業の実績・成果
------------

令和3年8月11日から22日の豪雨により被災した河川施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。

○河川災害復旧工事

- ・工事名 準用河川小解田川左岸河川災害復旧工事  
(復旧延長 L=10.64m ブロック積工 A=40m2 小口止工 N=2基)  
受注者 榊三輪建設 (契約額 4,120,600円 令和3年度 0円) 支払額 4,120,600円
- ・工事名 準用河川戸之谷川左岸河川災害復旧工事  
(復旧延長 L=22.0m コンクリートブロック積工 A=48m2)  
受注者 榊伊藤組 (契約額 7,637,300円 令和3年度 2,900,000円) 支払額 4,737,300円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

近年、多発する豪雨や台風等の被災箇所を巡視により、早期に発見し、2次災害を未然に防止するため、迅速かつ適切な対応を行い経費節減を図ります。  
令和3年度から繰越した災害復旧工事を完了しました。

1	事務事業名	道路除草事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。						
3	事業目的	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。						
4	事業概要	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 11地区 69路線 除草面積 114,000㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 13団体 21路線 除草面積 31,319㎡ ・員弁川散歩道の除草業務をシルバー人材センターへ委託						
	今年度の事業内容	主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 員弁川散歩道の除草業務を行う。						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000	143,000	
	実績値	142,781	146,230	147,219	145,319			
達成率	99.8%	102.3%	103%	101.6%				
6	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	直接経費（A）	31	2	3	4	5	6	149,824
	人件費	0.21	0.26	0.25	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	1,806	2,210	2,100	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	46,606	57,667	63,746	51,928	50,334	50,334	152,596
	前年度比（%）		124%	111%	81%	97%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	6,032	6,032	7,254	0	0	7,254
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,333	0	0	0	0	
一般財源	46,606	51,635	48,381	44,674	50,334	50,334	145,342	
一般財源比率（%）	100%	90%	76%	86%	100%	100%		
7	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等					
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計 一般会計					
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		07	02	02	02		

8	事業の実績・成果
市が管理する主幹線市道 90 路線 除草面積145,319㎡の路肩・法面の除草作業及び樹木伐採作業を行いました。	
○市道除草作業委託 69 路線 114,000㎡	支払額計 39,079,700円
・業務名 北勢地区市道除草業務（第1地区）（11路線 10,500㎡）	
受注者 ㈲片山石材工業	支払額 3,047,000円
・業務名 北勢地区市道除草業務（第2地区）（7路線 7,100㎡）	
受注者 ㈱堀田組	支払額 2,142,800円
・業務名 北勢地区市道除草業務（第3地区）（7路線 8,700㎡）	
受注者 疋田建設㈱	支払額 2,530,000円
・業務名 員弁地区市道除草業務（第1地区）（7路線 10,200㎡）	
受注者 ㈱リンクス	支払額 3,712,500円
・業務名 員弁地区市道除草業務（第2地区）（4路線 10,400㎡）	
受注者 ㈲コーケン	支払額 3,919,300円
・業務名 大安地区市道除草業務（第1地区）（6路線 11,700㎡）	
受注者 ㈱東海組	支払額 4,411,000円
・業務名 大安地区市道除草業務（第2地区）（8路線 16,200㎡）	
受注者 ㈲サンケイ開発	支払額 5,737,600円
・業務名 大安地区市道除草業務（第3地区）（7路線 14,000㎡）	
受注者 中山建設	支払額 6,123,700円
・業務名 藤原地区市道除草業務（第1地区）（3路線 9,700㎡）	
受注者 森川建設㈲	支払額 2,915,000円
・業務名 藤原地区市道除草業務（第2地区）（4路線 9,100㎡）	
受注者 ㈲花徳建設	支払額 2,680,700円
・業務名 藤原地区市道除草業務（第3地区）（5路線 6,400㎡）	
受注者 ㈱岡興産	支払額 1,860,100円
○自治会等への除草作業委託 21 路線 31,319㎡（13自治会等）	
・小原一色自治会 ・大貝戸自治会 ・鼓自治会 ・本郷農家組 ・畑新田自治会	
・川合農家組合 ・東禅寺農家組合 ・市場自治会 ・石川農家組合 ・山口農家組合	
・下野尻農家組合 ・坂本自治会 ・西野尻農家組合	支払額計 2,399,000円
○市道樹木枝伐採業務委託 伐採面積 14,335㎡	支払額計 9,103,600円
・業務名 市道大安東部線樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=2,100㎡）	
受注者 ㈲中山土建	支払額 2,494,800円
・業務名 市道米野篠立線樹木枝伐採業務（樹木枝伐採工 A=5,500㎡）	
受注者 ㈲花徳建設	支払額 4,468,200円
・業務名 市道片樋2区153号線外1路線伐採業務（伐竹工 A=400㎡ 樹木枝伐採工 A=500㎡）	
受注者 水谷建設㈱	支払額 2,140,600円
・業務名 市道上之山田篠立線樹木伐採業務（樹木伐採工 A=3,000㎡）	
受注者 ㈲花徳建設（契約額 4,407,700円 繰越明許費 4,407,700円）	支払額 0円
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託（実施回数2回）	
・員弁川散歩道除草作業委託（5月19日、7月20日）	支払額計 420,984円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	市民参画のできる
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
自治会や農家組合など、地元管理できる路線については、積極的に地元へ作業を委託し経費の削減を図ります。	
担当課	建設部 建設課

1 事務事業名	交通安全啓発事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。							
3 事業目的	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故死ゼロをめざして啓発物品の配布を行う。</li> <li>幼児、高齢者対象の交通安全教室の開催や大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行うためいなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全啓発物品購入</li> <li>交通安全境界運営負担金</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050	
	実績値	5,050	0	2,550	5,050			
達成率	100%	-	50.5%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	2,300	2,286	2,288	2,277	2,300	2,300	
	人件費	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	
	金額（B）	3,526	3,485	3,444	3,444	3,444	3,444	
	歳出計（A）+（B）	5,826	5,771	5,732	5,721	5,744	5,744	
	前年度比（%）		99%	99%	100%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	5,826	5,771	5,732	5,721	5,744	5,744		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計 一般会計				
	基本事業	交通安全対策の推進		款 項 目 大事業				
	総合戦略P			07 02 04 01				

8 事業の実績・成果																																										
交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、昨年度は中止になっていた対面で行う啓発活動が再開され、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。																																										
交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等 669,460円 交通安全啓発物品（保育園児向け） 108,680円 自転車のルール啓発物品 97,680円 交通安全助成（負担）金 1,400,800円（一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会）																																										
4/6～4/15 春の全国交通安全運動（いなべFM放送・CTY文字放送・大型店舗における啓発活動） 4/11 街頭指導活動（約200人） 7/11～7/20 夏の交通安全県民運動（いなべFM放送・CTY文字放送・大型店舗における啓発活動・園児に啓発物品の配布） 7/11 街頭指導活動（約200人） 9/21～9/30 秋の全国交通安全運動（いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・飲酒根絶の啓発活動） 9/12 街頭指導活動（約200人） 12/1～12/10 年末の交通安全県民運動（いなべFM放送・CTY文字放送による啓発・大型店舗における啓発活動・三重県飲酒運転ゼロをめざす推進運動の日啓発活動） 12/12 街頭指導活動（約200人） ※上記活動のほか、広報誌「Link」への掲載、庁舎に懸垂幕を設置して啓発を行ないました。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総事故件数</th> <th>人身事故件数</th> <th>死者数</th> <th>重傷者数</th> <th>軽傷者数</th> <th>物損事故件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>1,056件</td> <td>38件</td> <td>1人</td> <td>11人</td> <td>34人</td> <td>1,018件</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>1,082件</td> <td>69件</td> <td>2人</td> <td>18人</td> <td>72人</td> <td>1,013件</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>954件</td> <td>58件</td> <td>1人</td> <td>13人</td> <td>55人</td> <td>896件</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>976件</td> <td>50件</td> <td>2人</td> <td>10人</td> <td>50人</td> <td>926件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,099件</td> <td>55件</td> <td>1人</td> <td>8人</td> <td>63人</td> <td>1,044件</td> </tr> </tbody> </table>		総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数	令和 4年度	1,056件	38件	1人	11人	34人	1,018件	令和 3年度	1,082件	69件	2人	18人	72人	1,013件	令和 2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件	平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件	平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件
	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数																																				
令和 4年度	1,056件	38件	1人	11人	34人	1,018件																																				
令和 3年度	1,082件	69件	2人	18人	72人	1,013件																																				
令和 2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件																																				
平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件																																				
平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件																																				
※ 令和4年度中のいなべ市内交通事故死亡者数は、1人（前年比：-1人）、交通事故総発生数は1,056件（前年比：-26件）、うち人身事故件数は38件（前年比：-31件）、負傷者は45人（前年比：-45人）																																										
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																										
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																																									
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）																																									
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり																																									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																										
交通安全運動期間中の啓発活動を対面で行えるようになり、効果的に啓発を行うことができた。自転車ルールが改正されたので、主に自転車ルールの啓発を行いました。今後は、自転車に乗る際のヘルメット着用の啓発活動をしていきます。また、自治会からの要望により幅員狭小注意の看板を設置することで、事故の未然防止につなげていきます。																																										

担当課 建設部 管理課

1 事務事業名	交通安全施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事	
	今年度の事業内容	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路の安全対策を実施する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	31	2	3	4	5	6		
直接経費 (A)		67,800	15,837	12,649	24,679	25,000	25,000	74,679
人件費	人員	0.24	0.21	0.21	0.12	0.14	0.14	0.4
	金額 (B)	2,064	1,785	1,764	1,008	1,176	1,176	3,360
歳出計 (A) + (B)		69,864	17,622	14,413	25,687	26,176	26,176	78,039
財源内訳	前年度比 (%)		25%	82%	178%	102%	100%	
	国費	23,450	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	18,900	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,514	17,622	14,413	25,687	26,176	26,176	78,039	
一般財源比率 (%)		39%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等		
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計	
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	
	総合戦略P		07	02	04

8 事業の実績・成果

市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕や自治会要望等による施設の新規設置を実施しました。

○交通安全施設の維持修繕を 59 箇所を実施

- ・業務名 交通安全施設維持修繕業務 (前期)  
受注者 ㈱中部安全施設 (施工箇所29箇所) 支払額 4,131,600円
- ・業務名 交通安全施設維持修繕業務 (後期)  
受注者 ㈱中部安全施設 (施工箇所30箇所) 支払額 5,693,600円

○交通安全施設の維持工事を実施

- ・工事名 市道区画線修繕工事 (その1)  
(工事概要 区画線工 L=6,980m グリーンベルト A=140m2)  
受注者 ㈱セフテック 支払額 6,934,400円
- ・工事名 市道区画線修繕工事 (その2)  
(工事概要 区画線工 L=4,670m グリーンベルト A=180m2)  
受注者 フコク施設工業㈱ 支払額 5,930,100円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

通学路交通安全プログラムにおける危険箇所や日常のパトロール等において危険箇所や修繕が必要な箇所を早期に発見し、対応することにより経費の削減を図ります。

1 事務事業名	【繰越】交通安全施設整備事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。		
3 事業目的	交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕業務 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 ・交通安全施設設置工事	
	今年度の事業内容	令和3年度に実施した通学路合同点検で危険箇所となった6箇所の安全対策工事を実施する。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	13,122	0	0	13,122
人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
	金額 (B)	0	0	0	168	0	0	168
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	13,290	0	0	13,290
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	13,290	0	0	13,290
一般財源比率 (%)				100%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画[25] (平成29年度～令和3年度)			
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等	防災・安全交付金事業			
	施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	交通安全対策の推進	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	02	04	50	

8 事業の実績・成果

○令和3年度に実施した通学路の合同点検により通学路交通安全プログラムに記載された危険箇所の対策工事を実施した。

- ・工事名 通学路交通安全対策工事  
 (工事概要 区画線工 L=2,090m 防護柵工 L=100m 薄層カラー舗装工 A=460m<sup>2</sup>)  
 受注者 ㈱キタイセ (契約額 13,121,900円 令和3年度 0円) 支払額 13,121,900円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

令和3年度から繰越した通学路の交通安全対策工事を完了しました。

1	事務事業名	雪害対策事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝などの通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。								
3	事業目的	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。								
4	事業概要	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 ・除雪対象市道 180路線 総延長 194km ・作業委託建設業者 44業者及び直営 1者								
		今年度の事業内容 主要幹線市道の除排雪作業を行う。 除雪車両整備 除雪トラック 1台 ホールローダー 1台 小型ホールローダー 3台								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値					日		
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		目標値	5	5	5	5	5	5	+指標	
		実績値	1	1	7	4				
達成率	20%	20%	140%	80%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	31	2	3	4	5	6		
		直接経費（A）	21,458	30,057	114,712	75,631	1,458	1,458	78,547	
		人件費	人員	0.21	0.26	0.24	0.26	0.26	0.26	0.78
			金額（B）	1,806	2,210	2,016	2,184	2,184	2,184	6,552
		歳出計（A）+（B）	23,264	32,267	116,728	77,815	3,642	3,642	85,099	
		財源内訳	前年度比（%）		139%	362%	67%	5%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	27,400	0	0	27,400
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	23,264	32,267	116,728	50,415	3,642	3,642	57,699			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	65%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
		分野	防災、防犯		補助事業の名称等					
		施策	交通事故のない安全なまちづくりの推進		会計 一般会計					
		基本事業	交通安全対策の推進		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		07	02	05	01			

8	事業の実績・成果	冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道 187 路線約 195 kmの除排雪作業を市内の 43 の建設業者及び直営委託 1 者に委託しました。  ○除排雪業務委託 ・北勢地区 53路線 50,380m 11（12）業者 支払額計 3,858,800円 (株)伊丹組 17.0h 676,500円 (株)伊藤組 8.0h 360,800円 (有)片山石材工業 32.0h 1,481,700円 (株)伊丹興業 0h 0円 (有)新坂建設 0h 0円 (株)NKROAD 10.0h 708,400円 (株)ナカムラ建設 0h 0円 疋田建設(株) 0h 0円 (株)堀田組 0h 0円 山下建設(株) 8.0h 334,400円 (有)中村建設工業 8.0h 297,000円  ・員弁地区 16路線 23,790m 11業者 支払額計 6,360,200円 奥岡建設工業(株) 44.0h 2,612,500円 イズミ建設(株) 15.5h 781,000円 (有)丸二商会 5.0h 374,000円 (株)太多建設 1.0h 63,800円 (株)ワコー 11.0h 444,400円 (有)コーケン 0h 0円 (有)いなべ創建 10.0h 669,900円 (有)八起 4.0h 216,700円 (株)リンクス 5.0h 330,000円 (有)橋本工業 8.5h 575,300円 (株)岩田コントラクション 5.0h 292,600円  ・大安地区 54路線 65,250m 11業者 支払額計 27,265,700円 岡本水道(株) 8.5h 526,900円 (株)新テック 34.0h 1,939,300円 (株)キタイセ 25.5h 1,522,400円 (有)光輝 21.0h 1,183,600円 (有)小林組 10.5h 501,600円 (有)サンケイ開発 82.0h 4,395,600円 (有)真和興業 28.5h 1,713,800円 (株)東海組 65.0h 3,615,700円 (有)中山土建 24.5h 1,379,400円 水谷建設(株) 150.5h 8,912,200円 中山建設 26.0h 1,575,200円  ・藤原地区 61路線 52,990m 10業者 支払額計 5,394,400円 伊藤水道設備 6.0h 245,300円 (株)岡興産 26.0h 1,192,400円 (株)出口組 12.5h 512,600円 (有)花徳建設 7.0h 254,100円 (株)三輪建設 3.5h 129,800円 森川建設(有) 27.0h 1,084,600円 諸岡建設(株) 18.0h 1,226,500円 (株)渡辺建設 0h 0円 伊藤建材 7.0h 195,800円 (有)ハヤシ水道設備 13.0h 553,300円  ・直営委託（藤原町篠立・古田地区） 3路線 3,160m いなべ市（トラクターショベル 50.5h 654,500円 除排雪業務支払額 合計 43,533,600円  ○除雪車両購入事業 ・除雪車両購入 除雪トラック（11t級）1台 受注者 (有)加藤モータース（契約額 14,509,000円 繰越明許費 14,509,000円） 支払額 0円  ・ホイールローダー0.9㎡（除雪仕様）購入 1台 受注者 (株)アクティオいなべセンター 支払額 11,660,000円  ・ホイールローダー0.6㎡（除雪仕様）購入 3台 受注者 (有)加藤モータース 支払額 15,832,300円						
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	ここ数年は一度の降雪に見舞われると、地区により極地的に積雪が多くなったりしているが、業務を受注する事業者により迅速な対応を行ってもらい、交通障害を未然に防ぐことができています。						

担当課 建設部 建設課

1	事務事業名	生活安全対策事業	予算区分	C				
2	事業実施の背景	近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努める必要がある。						
3	事業目的	犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動支援及び地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。						
4	事業概要	1 生活安全推進協議会の開催 2 防犯パトロール用資材の貸与 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 5 交通事故相談員の派遣依頼						
	今年度の事業内容	・防犯パトロール用資材の貸与 ・員弁地区生活安全協会への運営支援						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを増やすことを目標とします。					団体	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標
	実績値	59	59	59	59	59	60	
達成率	105.4%	101.7%	101.7%	100%				
6	区分	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	直接経費(A)	2,778	2,685	2,704	2,663	2,754	2,754	8,171
	人件費	0.08	0.29	0.1	0.19	0.19	0.19	0.57
	金額(B)	688	2,465	840	1,596	1,596	1,596	4,788
	歳出計(A)+(B)	3,466	5,150	3,544	4,259	4,350	4,350	12,959
	前年度比(%)		149%	69%	120%	102%	100%	
	財源内訳	19	13	25	34	20	20	74
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,447	5,137	3,519	4,225	4,330	4,330	12,885	
一般財源比率(%)	99%	100%	99%	99%	100%	100%		
7	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例				
	分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計				
	基本事業	地域防犯体制の充実	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	02	01	10	02		

8	事業の実績・成果		
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。 1 生活安全推進協議会(委員報酬 会議を中止したため支出せず) (1)趣旨 いなべ市安全なまちづくりに関する条例(平成15年条例第16号)第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則(平成17年規則第38号)に基づき生活安全推進協議会を設置しています。 (2)委員(各組織、団体の代表者等) ア 北勢町自治会長 イ 員弁町自治会長 ウ 大安町自治会長 エ 藤原町自治会長 オ いなべ市青少年育成市民会議会長 カ 阿下喜パトロール隊代表(自主防犯団体) キ 本郷防犯ボランティアの会長(自主防犯団体) ク いなべ市消防団長 ケ いなべ市PTA連合会母親代表 コ 員弁地区生活安全協会事務局長 サ いなべ警察署生活安全課長 シ いなべ市教育委員会事務局教育部長 ス いなべ市総務部長 (3)会議開催日 新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とし、資料を全委員へ送付した。 (4)事項 ア いなべ市内の防犯情勢について イ 防犯団体の取り組みについて ウ いなべ市の防犯行政について 2 防犯パトロール物品貸与事業(支出額 301,422円) 自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。 (1)大門自治会(更新) パトロール用キャップ 7枚 パトロール用ベスト 7着 マグネットシート 7枚 (2)昭電自治会(更新) パトロール用キャップ 12枚 パトロール用ベスト 12着 マグネットシート 10枚 腕章 12枚 誘導灯 12本(乾電池含む) (3)丹生川久下自治会(更新) マグネットシート 33枚 (4)向平自治会(更新) パトロール用キャップ 10枚 パトロール用ベスト 40枚 マグネットシート 10枚 腕章 10枚 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,248,650円 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 112,432円 5 特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター 交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらうことになっていますが、派遣実績はありません。			
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
本事業は条例及び規則によって設置している協議会の運営やその他市民が安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために必要な事業であると考えているため、次年度以降も継続して続けていきます。			

担当課 総務部 総務課



1 事務事業名	防犯灯事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防ぎ、安全な地域社会の実現を図る必要がある。							
3 事業目的	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料の負担</li> <li>・防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業）</li> <li>・防犯灯の新設及び修繕</li> </ul> ※H26年度から新設にLED防犯灯を採用						
	今年度の事業内容	1 防犯灯の新設・修繕 2 一部防犯灯の電気料支払い						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防犯灯設置数（修繕含む）	1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成27年度からの平均設置灯数を目標として設定します。					基	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	145	200	200	200	200	200	
6 財政計画	実績値	257	217	222	289		+指標	
	達成率	177.2%	108.5%	111%	144.5%			
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	11,020	9,454	9,959	12,706	13,260	13,260	39,226
人件費	人員	0.12	0.47	0.2	0.3	0.3	0.3	0.9
	金額（B）	1,032	3,995	1,680	2,520	2,520	2,520	7,560
歳出計（A）+（B）	12,052	13,449	11,639	15,226	15,780	15,780	46,786	
財源内訳	前年度比（%）		112%	87%	131%	104%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,052	13,449	11,639	15,226	15,780	15,780	46,786	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例			
	分野	防災、防犯		補助事業の名称等				
	施策	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	地域防犯体制の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	10	02	

8 事業の実績・成果	
1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。	
(1) 防犯灯整備数（支出額 7,491,000円）	
ア 新設・撤去 79基	
（ア）北勢町 23基	
（イ）員弁町 17基	
（ウ）大安町 24基	
（エ）藤原町 15基	
イ 器具交換（移設含む）210基	
（ア）北勢町 69基	
（イ）員弁町 53基	
（ウ）大安町 70基	
（エ）藤原町 18基	
2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担 5,214,613円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
地域の防犯力を高めるためには防犯灯は必要不可欠であり、今後も自治会からの要望を受けて事業を継続していきます。	

担当課 総務部 総務課

1	事務事業名	消費者行政事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を確保する必要がある。							
3	事業目的	消費者基本法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を確保する。							
4	事業概要	高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報・回覧・HP等での情報提供。 各自治会毎に開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修の開催。							
		随時、HP等での情報提供や各自治会毎に開催される老人ふれあいサロン等での高齢者向けの消費者トラブルの啓発。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消費者相談解決率(各年延べ)	消費者相談解決件数/消費者相談件数					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	99.2	97.7	97.3	0				
達成率	99.2%	97.7%	97.3%	-					
6	財政計画	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)		
		区分	31	2	3	4	5	6	
		直接経費(A)	1,789	3,625	3,660	3,833	4,148	4,148	
		人件費	人員	0.51	0.23	0.32	0.41	0.41	1.23
			金額(B)	4,386	1,955	2,688	3,444	3,444	10,332
		歳出計(A)+(B)	6,175	5,580	6,348	7,277	7,592	7,592	
		財源内訳	前年度比(%)		90%	114%	115%	104%	100%
			国費	0	0	0	0	0	0
			県費	982	895	905	858	1,130	1,130
			市債	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0		
一般財源	5,193	4,685	5,443	6,419	6,462	6,462			
一般財源比率(%)	84%	84%	86%	88%	85%	85%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	消費者基本法				
		分野	防災、防犯	補助事業の名称等					
		施策	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづく	会計	一般会計				
		基本事業	消費者保護対策の推進	款	項	目	大事業		
		総合戦略P		06	01	02	01		

8	事業の実績・成果
【消費生活相談】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談員1名(毎週月、水、金曜日 平成27年6月から任用)による相談対応 相談員賃金単価1,300円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額1,343,500円 (年度 相談件数 相談員活動日数) R4 154件 147日 R3 113件 143日 R2 133件 147日 R1 129件 148日 H30 124件 143日 H29 132件 92日</li> </ul>	
【啓発活動】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内中学3年生に配布、若年層に啓発。(H28~) 令和4年度 451冊 令和3年度 429冊 令和2年度 387冊 平成31年度 412冊 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊</li> <li>市内高齢者を対象に消費者トラブルや詐欺の注意喚起と啓発備品を配布、高齢層に啓発。(R3~) 暮らしの保健室開催のお寺カフェ訪問 計3回 社会福祉協議会と連携し高齢者のつどいに同席 計2回、ふれあい弁当とともに啓発物品を配布 計2回 令和4年度 のべ1,000名に啓発</li> <li>広報誌LINK 令和4年度実績 3月号 裏表紙「18歳から成人に/簡単に儲かるうまい話はない!」 令和3年度実績 2月号 特集「2022.4.1から18歳で成人に 消費者トラブルに要注意!」</li> <li>ホームページで啓発活動 令和4年度実績 消費者行政に関する市長表明(毎年4月に更新) FX取引 20歳代のトラブルが急増しています(令和2年度から継続) 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等にご注意を!(令和2年度から継続)</li> <li>まいめんで啓発メールを配信 令和4年度実績(24回配信) 令和3年度実績(18回配信) 令和2年度実績(12回配信) (4/1) 令和4年4月1日から成年年齢が引き下げられます (4/11) 新たな手口のアポ電にご注意ください(他5/2) (4/21) 市役所職員を騙る偽電話にご注意ください(他6/8) (5/16) 市役所職員を騙るアポ電にご注意ください (5/23) 【本日多発中】還付金詐欺電話にご注意ください。 (5/31) 還付金詐欺の予兆電話にご注意ください。 (6/2) 「ストップ!ATMでの携帯電話」運動の実施について(他7/5) (6/3) 詐欺に関する予兆電話が多発しています。 (6/24) 「介護施設に入居する権利を譲渡してほしい」という詐欺にご注意ください! (7/28) 病院職員や息子を騙る詐欺電話にご注意ください (8/4) 子どものネットトラブルをフィルタリングで防ぎましょう (9/1) クロスボウをお持ちの方へ (10/4) 家族を騙る者からの詐欺予兆電話にご注意ください! 他8件配信</li> <li>本庁舎内設置電子掲示板による啓発(令和元年10月掲示開始) 令和4年度実績 5回更新 令和3年度実績 13回更新 令和2年度実績 9回更新</li> </ul>	
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
時代の変化に伴い、相談内容も年々多様化し、増加する傾向となっています。増加し続ける消費者トラブルを防ぐため、消費者生活センターや相談員、またいなべ警察署と連携を取りながら啓発活動に努めていきます。	
担当課	農林商工部 商工観光課

1 事務事業名	不法投棄防止啓発事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ここ数年、集積場や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄件数が増加し、各自治会で対策を行っていますが、後を絶たず環境面の悪化が懸念される。								
3 事業目的	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	地域住民や自治会が中心となり不法投棄防止のための監視や、地域清掃などで発見した不法投棄物の回収を行う。 また、回収した不法投棄物や市の施設内への不法投棄物の処理を行う。							
	今年度の事業内容	地域住民や自治会による不法投棄の監視を実施し、不法投棄物の処理を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数(粗大)					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	50	65	64	63	62	61		
	実績値	69	101	38	40				
達成率	72.5%	64.4%	168.4%	157.5%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	900	200	262	320	400	400	1,120	
	人件費	人員	0.3	0.35	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額 (B)	2,580	2,975	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計 (A) + (B)	3,480	3,175	2,782	2,840	2,920	2,920	8,680	
	財源内訳	前年度比 (%)		91%	88%	102%	103%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,480	3,175	2,782	2,840	2,920	2,920	8,680		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境美化条例					
	分野	環境、美化	補助事業の名称等						
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		04	01	04	01			

8 事業の実績・成果	啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。						
1 不法投棄防止看板配布枚数 120枚 (内訳)	令和4年	令和3年	令和2年				
	員弁地区 14枚	員弁地区 24枚	員弁地区 7枚				
	北勢地区 61枚	北勢地区 36枚	北勢地区 25枚				
	大安地区 24枚	大安地区 25枚	大安地区 40枚				
	藤原地区 21枚	藤原地区 16枚	藤原地区 16枚				
2 犬のふん放置禁止看板配布枚数 33枚 (内訳)	令和4年	令和3年	令和2年				
	員弁地区 7枚	員弁地区 19枚	員弁地区 17枚				
	北勢地区 11枚	北勢地区 17枚	北勢地区 18枚				
	大安地区 10枚	大安地区 27枚	大安地区 15枚				
	藤原地区 5枚	藤原地区 0枚	藤原地区 5枚				
3 支出	啓発看板作成 273,680円 看板作成 120枚 アルミ支柱 80本 (株)日比研究所						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	市民参画でできる			④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	環境パトロール員による監視の強化で回収するごみは減少しましたが、自治会要望による不法投棄防止看板の配布数は年々増加傾向にあります。引き続き自治会と協力し巡回や啓発看板の設置、環境パトロール員による監視の強化で、不法投棄の防止を行います。						
担当課	環境部 環境政策課						

1 事務事業名	ごみ収集事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	大安町の燃えるごみ・燃えないごみの直営収集を除き全てを合特法代替業務にて民間委託している。								
3 事業目的	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理しごみの減量とリサイクルの推進を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	1 家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2 指定ごみ袋の作製 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチックごみ)用の指定袋の作製 3 ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕							
	今年度の事業内容	今年度も分別収集の推進、指定ゴミ袋の作製、集積場の修繕等を適切に行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量 家庭から搬出されるごみの収集量の毎年70t減少を目標値として設定					t		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051	7,051		
	実績値	7,228	7,341	7,080	7,361				
達成率	97.6%	96%	99.6%	95.8%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	191,676	201,742	189,639	200,308	223,060	223,060	646,428	
	人件費	人員	0.53	0.73	0.86	0.39	0.39	0.39	1.17
		金額 (B)	4,558	6,205	7,224	3,276	3,276	3,276	9,828
	歳出計 (A) + (B)	196,234	207,947	196,863	203,584	226,336	226,336	656,256	
	財源内訳	前年度比 (%)		106%	95%	103%	111%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		23,435	27,861	27,264	27,078	25,220	25,220	77,518	
一般財源	172,799	180,086	169,599	176,506	201,116	201,116	578,738		
一般財源比率 (%)	88%	87%	86%	87%	89%	89%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	01		

8 事業の実績・成果																		
直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。 ごみの後出し等の課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。																		
○ごみ収集業務委託 業務名 北勢町域における一般廃棄物収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 70,380,200円 業務名 員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務 契約先 株式会社 員弁環境サービス 支払額 37,293,300円 業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務 (梅戸井・丹生川) 契約先 有限会社 員弁地区衛生社 支払額 15,939,000円 業務名 大安町域における資源ごみ収集運搬業務 (三里・石樽) 契約先 有限会社 サンケイ開発 支払額 13,978,800円 業務名 藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務 契約先 株式会社 北勢エコグリーン 支払額 29,932,100円																		
○市指定ごみ袋作成委託 業務名 いなべ市指定ごみ袋作製業務 契約先 有限会社 北勢堂 支払額 23,191,300円																		
○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>もえるごみ</td> <td>資源ごみ</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>7,361 t</td> <td>643 t</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>7,080 t</td> <td>747 t</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>7,341 t</td> <td>688 t</td> </tr> <tr> <td>令和 元年度</td> <td>7,228 t</td> <td>689 t</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,124 t</td> <td>707 t</td> </tr> </table>		もえるごみ	資源ごみ	令和 4年度	7,361 t	643 t	令和 3年度	7,080 t	747 t	令和 2年度	7,341 t	688 t	令和 元年度	7,228 t	689 t	平成30年度	7,124 t	707 t
	もえるごみ	資源ごみ																
令和 4年度	7,361 t	643 t																
令和 3年度	7,080 t	747 t																
令和 2年度	7,341 t	688 t																
令和 元年度	7,228 t	689 t																
平成30年度	7,124 t	707 t																
○ごみ集積かご設置工事 員弁地区 ・集積場屋根設置工事 3件 ・集積箱交換設置工事 1件 契約先 出口溶接工業 支払額 935,000円 藤原地区 ・集積場屋根設置底板撤去工事 3件 契約先 出口溶接工業 支払額 710,600円																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																		
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり															
⑦今後の方向性																		
<table border="1"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 見直し                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他 ( )                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> プロセス改善                 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)																		
必要最小限の人員配置で大安区域の収集を実施し、自治会と連携して集積場の管理を行いながら、ごみ出しマナー等も監視しています。また、自治会要望により集積場の修繕、設置 (増設)、移設を行っております。 今後も引き続きごみ収集がスムーズに行えるよう進めていきます。																		

担当課 環境部 環境衛生課

1 事務事業名	ごみ処理事業	予算区分	B						
2 事業実施の背景	法律及び条例により、家庭等から発生する粗大ごみ（一般廃棄物）を適切に処理する必要がある。								
3 事業目的	市内各粗大ごみ場及びリサイクルセンターに持ち込まれた一般廃棄物を適切に中間処理するとともに、廃棄物の資源化の推進を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要 ・粗大ごみ場に搬入されたごみの適切な中間処理及びリサイクルの推進を実施 ・各種協議会負担金								
	今年度の事業内容 増加した粗大ごみの中間処理及びリサイクル推進の強化を図ること。 また、それに伴う重機等の整備を行う。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	搬出処理量	粗大ごみ場で受け入れ中間処理したものの年間搬出量（粗大ごみ、木材、剪定枝、布団、量、電池、蛍光灯の総計）					t		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	800	800	800	522	522	522		
	実績値	755	1,626	1,250	1,704				
達成率	106%	49.2%	64%	30.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	96,876	68,878	50,915	68,461	79,302	79,302	227,065	
	人件費	人員	0.18	0.24	0.64	0.39	0.39	0.39	1.17
		金額（B）	1,548	2,040	5,376	3,276	3,276	3,276	9,828
	歳出計（A）+（B）	98,424	70,918	56,291	71,737	82,578	82,578	236,893	
	財源内訳	前年度比（%）		72%	79%	127%	115%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,318	11,552	12,547	27,002	8,506	8,506	44,014	
一般財源	94,106	59,366	43,744	44,735	74,072	74,072	192,879		
一般財源比率（%）	96%	84%	78%	62%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例					
	分野	環境、美化	補助事業の名称等						
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		04	02	02	01			

8 事業の実績・成果																																																																														
市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内3箇所の粗大ごみ場と員弁リサイクルセンター施設において受入ています。 これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。 分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。 設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。 また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。																																																																														
1 北勢、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量																																																																														
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>粗大ごみ</td> <td>113.1t</td> <td>26.3t</td> <td>42t</td> <td>32.3t</td> <td>24.4t</td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td>280.1t</td> <td>116.3t</td> <td>214t</td> <td>5.7t</td> <td>15.1t</td> </tr> <tr> <td>剪定枝</td> <td>613.1t</td> <td>331.0t</td> <td>858t</td> <td>288.3t</td> <td>317.3t</td> </tr> <tr> <td>布団</td> <td>71.6t</td> <td>47.5t</td> <td>36t</td> <td>14.2t</td> <td>16.5t</td> </tr> <tr> <td>量</td> <td>36.9t</td> <td>34.2t</td> <td>34t</td> <td>30.5t</td> <td>29.7t</td> </tr> <tr> <td>タイヤ</td> <td>0.6t</td> <td>0.6t</td> <td>1t</td> <td>0.0t</td> <td>0.9t</td> </tr> <tr> <td>小型家電</td> <td>343.8t</td> <td>135.6t</td> <td>125t</td> <td>99.9t</td> <td>31.1t</td> </tr> <tr> <td>鉄くず</td> <td>220.0t</td> <td>229.5t</td> <td>270t</td> <td>275.8t</td> <td>193.1t</td> </tr> <tr> <td>銅線</td> <td>4.9t</td> <td>3.1t</td> <td>7t</td> <td>8.4t</td> <td>3.7t</td> </tr> <tr> <td>乾電池</td> <td>14.1t</td> <td>14.0t</td> <td>29t</td> <td>0.0t</td> <td>20.8t</td> </tr> <tr> <td>蛍光管</td> <td>6.3t</td> <td>7.2t</td> <td>10t</td> <td>0.0t</td> <td>9.7t</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1704.5t</td> <td>945.3t</td> <td>1,626t</td> <td>755.1t</td> <td>662.2t</td> </tr> </table> （小型家電は、平成30年12月から分別開始）	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	粗大ごみ	113.1t	26.3t	42t	32.3t	24.4t	木材	280.1t	116.3t	214t	5.7t	15.1t	剪定枝	613.1t	331.0t	858t	288.3t	317.3t	布団	71.6t	47.5t	36t	14.2t	16.5t	量	36.9t	34.2t	34t	30.5t	29.7t	タイヤ	0.6t	0.6t	1t	0.0t	0.9t	小型家電	343.8t	135.6t	125t	99.9t	31.1t	鉄くず	220.0t	229.5t	270t	275.8t	193.1t	銅線	4.9t	3.1t	7t	8.4t	3.7t	乾電池	14.1t	14.0t	29t	0.0t	20.8t	蛍光管	6.3t	7.2t	10t	0.0t	9.7t	計	1704.5t	945.3t	1,626t	755.1t	662.2t
区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度																																																																									
粗大ごみ	113.1t	26.3t	42t	32.3t	24.4t																																																																									
木材	280.1t	116.3t	214t	5.7t	15.1t																																																																									
剪定枝	613.1t	331.0t	858t	288.3t	317.3t																																																																									
布団	71.6t	47.5t	36t	14.2t	16.5t																																																																									
量	36.9t	34.2t	34t	30.5t	29.7t																																																																									
タイヤ	0.6t	0.6t	1t	0.0t	0.9t																																																																									
小型家電	343.8t	135.6t	125t	99.9t	31.1t																																																																									
鉄くず	220.0t	229.5t	270t	275.8t	193.1t																																																																									
銅線	4.9t	3.1t	7t	8.4t	3.7t																																																																									
乾電池	14.1t	14.0t	29t	0.0t	20.8t																																																																									
蛍光管	6.3t	7.2t	10t	0.0t	9.7t																																																																									
計	1704.5t	945.3t	1,626t	755.1t	662.2t																																																																									
2 業務委託																																																																														
<table border="1"> <tr> <th>件名</th> <th>支出額</th> <th>委託先</th> </tr> <tr> <td>いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）</td> <td>2,036,650円</td> <td>株式会社東海テクノ</td> </tr> <tr> <td>員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託</td> <td>3,257,760円</td> <td>株式会社員弁環境サービス</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務</td> <td>1,595,000円</td> <td>三重中央開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務</td> <td>6,391,000円</td> <td>三重中央開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>廃置・タイヤ・布団処分業務委託</td> <td>1,736,647円</td> <td>太平洋セメント株式会社中部北陸支店</td> </tr> <tr> <td>木質廃棄物処分業務委託</td> <td>4,195,455円</td> <td>フルハシエポ株式会社</td> </tr> <tr> <td>木質廃棄物処分業務委託（山室木材）</td> <td>198,825円</td> <td>山室木材工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託</td> <td>10,725,072円</td> <td>公益社団法人いなべ市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）</td> <td>1,320,000円</td> <td>社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）</td> <td>1,680,000円</td> <td>社会福祉法人晴山会</td> </tr> <tr> <td>使用済み乾電池等処理処分委託</td> <td>1,644,544円</td> <td>野村興産株式会社関西営業所</td> </tr> <tr> <td>使用済み乾電池等の運搬委託料</td> <td>971,080円</td> <td>日本通運株式会社三重支店</td> </tr> <tr> <td>刈草・剪定枝の破碎処理業務委託</td> <td>8,297,520円</td> <td>自然共生科学株式会社</td> </tr> <tr> <td>刈草・剪定枝搬出運搬</td> <td>3,659,040円</td> <td>株式会社員弁環境サービス</td> </tr> <tr> <td>刈草・剪定枝搬出運搬</td> <td>66,000円</td> <td>自然共生科学株式会社</td> </tr> </table>	件名	支出額	委託先	いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	2,036,650円	株式会社東海テクノ	員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	3,257,760円	株式会社員弁環境サービス	粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,595,000円	三重中央開発株式会社	粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	6,391,000円	三重中央開発株式会社	廃置・タイヤ・布団処分業務委託	1,736,647円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店	木質廃棄物処分業務委託	4,195,455円	フルハシエポ株式会社	木質廃棄物処分業務委託（山室木材）	198,825円	山室木材工業株式会社	いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	10,725,072円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター	アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会	アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会	使用済み乾電池等処理処分委託	1,644,544円	野村興産株式会社関西営業所	使用済み乾電池等の運搬委託料	971,080円	日本通運株式会社三重支店	刈草・剪定枝の破碎処理業務委託	8,297,520円	自然共生科学株式会社	刈草・剪定枝搬出運搬	3,659,040円	株式会社員弁環境サービス	刈草・剪定枝搬出運搬	66,000円	自然共生科学株式会社																														
件名	支出額	委託先																																																																												
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	2,036,650円	株式会社東海テクノ																																																																												
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	3,257,760円	株式会社員弁環境サービス																																																																												
粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,595,000円	三重中央開発株式会社																																																																												
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	6,391,000円	三重中央開発株式会社																																																																												
廃置・タイヤ・布団処分業務委託	1,736,647円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店																																																																												
木質廃棄物処分業務委託	4,195,455円	フルハシエポ株式会社																																																																												
木質廃棄物処分業務委託（山室木材）	198,825円	山室木材工業株式会社																																																																												
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	10,725,072円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター																																																																												
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会																																																																												
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会																																																																												
使用済み乾電池等処理処分委託	1,644,544円	野村興産株式会社関西営業所																																																																												
使用済み乾電池等の運搬委託料	971,080円	日本通運株式会社三重支店																																																																												
刈草・剪定枝の破碎処理業務委託	8,297,520円	自然共生科学株式会社																																																																												
刈草・剪定枝搬出運搬	3,659,040円	株式会社員弁環境サービス																																																																												
刈草・剪定枝搬出運搬	66,000円	自然共生科学株式会社																																																																												
3 会計年度任用職員報酬・費用弁償 員弁リサイクルセンター 2名 5,339,895円（環境作業員）																																																																														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																														
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																																		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																																																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																																											
⑦今後の方向性																																																																														
<table border="1"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 見直し                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止                 </td> <td> <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了                 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																																																																									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																																																																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																														
各粗大ごみ場及びリサイクルセンターは、会計年度任用職員とシルバー人材センター職員で受入業務と中間処理作業を行っております。限られた人員配置の中で適正かつ効率的に業務を実施しております。また車両や機器の消耗が軽減されるようその維持管理にも日ごろから適切に実施しています。 各粗大ごみ場及びリサイクルセンターにおける廃棄物の中間処理及び設備の維持に係る経費削減の実現に加え、シルバー人材センターを活用し地域高齢者の雇用が実現できています。今後も現状の水準を引続き維持できるよう作業を実施していきます。																																																																														
担当課	環境部 環境衛生課																																																																													

1 事務事業名	ごみ分別収集啓発事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
3 事業目的	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知及び徹底し、分別収集を促進する。							
4 事業概要	全体事業概要	1 ごみカレンダー作製 2 ごみカレンダー組外はがき通知 3 ごみ分別アプリの周知						
	今年度の事業内容	引き続きごみカレンダー作製をして、周知徹底を行う。 また、ごみ分別アプリの内容強化を図る。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	不燃物によるプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合、平成19年度の実績を基に設定					%	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	25	25	11	25	25	25	
実績値	30	27.4	28.5	33				
達成率	83.3%	91.2%	38.6%	75.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	2,674	2,420	2,392	3,475	3,983	3,983	11,441
	人件費							
	人員	0.53	0.47	0.8	0.4	0.4	0.4	1.2
	金額（B）	4,558	3,995	6,720	3,360	3,360	3,360	10,080
	歳出計（A）+（B）	7,232	6,415	9,112	6,835	7,343	7,343	21,521
	前年度比（%）		89%	142%	75%	107%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,232	6,415	9,112	6,835	7,343	7,343	21,521	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		04	02	02	01		

8 事業の実績・成果	
資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。	
○カレンダー作成委託 業務名 いなべ市ごみカレンダー作製業務 契約先 共栄堂印刷株式会社 支払額 2,310,000円 作成部数 15,000部	
○組外はがき発行枚数 令和4年度 3,250枚 令和3年度 3,216枚 令和2年度 3,172枚 平成31年度 2,848枚 平成30年度 2,693枚	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
ごみカレンダーを通じて、ごみの種類別に出す収集曜日を啓発し、外国人に対しては、ごみマークの外国語の説明を表記し併せてごみの出し方早見表外国語版での啓発で、いなべ市のごみの出し方、ルールを理解してもらうよう促進していきます。集合住宅で地区の集積場にごみを出している所で、マナーの悪いところは、管理者と連携して分別及びごみ出しの曜日を守ってもらうよう啓発を行います。	
担当課 環境部 環境衛生課	

1 事務事業名	粗大ごみ場整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	市内粗大ごみ場内は、老朽化してきており、衛生環境や作業環境を改善していき、作業効率、利便性の向上を図っていく必要がある。		
3 事業目的	粗大ごみ場及びリサイクルセンターの作業環境の改善、作業効率と利便性の向上を図る。		
4 事業概要	リサイクルセンター及び粗大ごみ場の衛生環境の改善 作業効率の向上		
	今年度の事業内容 市内粗大ごみ場の整備 ・員弁リサイクルセンター 油圧ミニショベル購入 ・北勢・大安粗大ごみ場 トイレ等の改良		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	42,177	63,432	10,644	0	0	10,644
人件費	人員	0	0.27	0.28	0.3	0	0	0.3
	金額 (B)	0	2,295	2,352	2,520	0	0	2,520
歳出計 (A) + (B)		0	44,472	65,784	13,164	0	0	13,164
財源内訳	前年度比 (%)			148%	20%	0%		
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	25,100	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	19,372	65,784	13,164	0	0	0	13,164
一般財源比率 (%)			44%	100%	100%			

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・ 関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	分野	環境、美化	補助事業 の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	02	02	01	

8 事業の実績・成果			
大安・北勢粗大ごみ場の仮設トイレが老朽化で臭い等の衛生的に悪い状況であったため、職員や利用者の衛生面を考え洋式かつ水洗化で新規設置し問題を改善した。 また、北勢粗大ごみ場では、施設外周の倒壊していたフェンスを改修し、防犯上及び安全面での問題を解決した。			
員弁リサイクルセンターでは、油圧ミニショベルを導入することにより、木質系の粗大ごみの解体に係る労力、効率を良くし、職員の労力の軽減となった。			
○工	事	名	大安粗大ごみ場トイレ設置工事
契	約	先	株式会社キタイセ
支	払	額	528,000円
○工	事	名	北勢粗大ごみ場トイレ設置工事
契	約	先	有限会社十社電気商会
支	払	額	495,000円
○工	事	名	北勢粗大ごみ場フェンス改修工事
契	約	先	有限会社十社電気商会
支	払	額	792,000円
○業	務	名	員弁リサイクルセンター油圧ミニショベル購入
契	約	先	日本キャタピラー合同会社 北勢営業所
支	払	額	5,735,400円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

大安・北勢粗大ごみ場のトイレを新設し衛生的問題を解決した。  
北勢粗大ごみ場のフェンス改修を実施し、安全面での問題を解決した。  
員弁リサイクルセンターに油圧ミニショベルを配置し、処理の効率を良くし、作業量の軽減となった。  
今後も、施設職員及び利用者の安全確保と利便性・作業性の向上を図って行きます。

1 事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	法律及び条例により一般廃棄物処理基本計画を策定する必要があり、現計画が平成20年度から令和4年度までとなっており、計画の見直しが必要である。		
3 事業目的	市内における廃棄物の分別、収集及び処理を見直すことで、更なる一般廃棄物の減量化、再生利用及び適正処理の推進を図ることを目的に、計画を策定する。		
4 事業概要	全体事業概要	長期的・総合的な視点で一般廃棄物の減量化、再生利用及び適正処理を推進する。	
	今年度の事業内容	一般廃棄物処理基本計画の策定により一般廃棄物の発生量、処理量、排出の抑制のための方策、収集区分及び処理施設の整備に関する事項を定め公表を行う。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	4,730	0	0	4,730
人件費	人員	0	0	0	0.21	0	0	0.21
	金額 (B)	0	0	0	1,764	0	0	1,764
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	6,494	0	0	6,494
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,494	0	0	6,494
一般財源比率 (%)				100%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 いなべ市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	分野	環境、美化	補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	02	02	01	

8 事業の実績・成果

第2次いなべ市一般廃棄物処理基本計画を策定した。  
計画期間は令和5年度から令和14年度までの10年間

業務名 いなべ市一般廃棄物処理基本計画策定業務  
契約先 日本工営都市空間株式会社 三重事務所  
契約金 4,730,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

第二次いなべ市一般廃棄物処理基本計画を策定し、令和5年4月1日から令和15年3月31日の中長期的な計画として、ごみの排出抑制やごみの適正な処理を進め、また生活排水の適正な処理を進めるために必要な基本的事項を定め公表を行った。



1 事務事業名	あじさいクリーンセンター維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物は、地方自治体が適切に処理する責務があります。								
3 事業目的	一般廃棄物のうち可燃ごみ及び不燃ごみの中間処理を適切かつ安定的に実施します。								
4 事業概要	全体事業概要	1 市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理を実施 2 可燃ごみは、焼却処理し、その焼却灰は外部に委託し資源化処理を実施。 3 不燃ごみは、4種類に分別し、その内金属類は圧縮処理し再生利用に供し、ガラス陶磁器類等の残渣は最終処分場に搬出。							
	今年度の事業内容	可燃ごみ及び不燃ごみの適切な処理。施設の老朽化に伴う、適切な維持管理を強化します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターにおける可燃ごみ及び不燃ごみの年間処理量					t		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	17,400	8,650	10,600	10,550	10,500	10,450		
	実績値	18,162	9,136	11,304	10,891				
達成率	95.8%	94.7%	93.8%	96.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	141,819	131,972	156,251	180,088	203,216	203,216	586,520	
	人件費	人員	0.95	1.29	1.51	1.1	1.1	1.1	3.3
		金額（B）	8,170	10,965	12,684	9,240	9,240	9,240	27,720
	歳出計（A）+（B）	149,989	142,937	168,935	189,328	212,456	212,456	614,240	
	財源内訳	前年度比（%）		95%	118%	112%	112%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		53,212	49,872	70,341	61,340	68,683	68,683	198,706	
一般財源	96,777	93,065	98,594	127,988	143,773	143,773	415,534		
一般財源比率（%）	65%	65%	58%	68%	68%	68%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画					
	分野	環境、美化	補助事業の名称等						
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		04	02	03	01			

8 事業の実績・成果																																																								
市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。可燃ごみは焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料としてリサイクルし、不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。																																																								
1 あじさいクリーンセンターごみ処理量 (1) 令和4年度 あじさいクリーンセンター焼却処理量（単位：t）																																																								
<table border="1"> <tr> <th>月</th> <th>可燃ごみ （搬入量）</th> <th>不燃ごみ （搬入量）</th> <th>焼却灰 （搬出量）</th> </tr> <tr><td>4月</td><td>884</td><td>18</td><td>78</td></tr> <tr><td>5月</td><td>1,003</td><td>17</td><td>106</td></tr> <tr><td>6月</td><td>980</td><td>14</td><td>103</td></tr> <tr><td>7月</td><td>938</td><td>13</td><td>100</td></tr> <tr><td>8月</td><td>1,026</td><td>14</td><td>94</td></tr> <tr><td>9月</td><td>902</td><td>13</td><td>78</td></tr> <tr><td>10月</td><td>901</td><td>16</td><td>98</td></tr> <tr><td>11月</td><td>848</td><td>14</td><td>80</td></tr> <tr><td>12月</td><td>939</td><td>21</td><td>94</td></tr> <tr><td>1月</td><td>859</td><td>10</td><td>83</td></tr> <tr><td>2月</td><td>722</td><td>13</td><td>62</td></tr> <tr><td>3月</td><td>889</td><td>13</td><td>104</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,891</td><td>176</td><td>1,080</td></tr> </table>	月	可燃ごみ （搬入量）	不燃ごみ （搬入量）	焼却灰 （搬出量）	4月	884	18	78	5月	1,003	17	106	6月	980	14	103	7月	938	13	100	8月	1,026	14	94	9月	902	13	78	10月	901	16	98	11月	848	14	80	12月	939	21	94	1月	859	10	83	2月	722	13	62	3月	889	13	104	計	10,891	176	1,080
月	可燃ごみ （搬入量）	不燃ごみ （搬入量）	焼却灰 （搬出量）																																																					
4月	884	18	78																																																					
5月	1,003	17	106																																																					
6月	980	14	103																																																					
7月	938	13	100																																																					
8月	1,026	14	94																																																					
9月	902	13	78																																																					
10月	901	16	98																																																					
11月	848	14	80																																																					
12月	939	21	94																																																					
1月	859	10	83																																																					
2月	722	13	62																																																					
3月	889	13	104																																																					
計	10,891	176	1,080																																																					
(2) あじさいクリーンセンター搬出入量（単位：t）																																																								
<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>可燃ごみ （搬入量）</th> <th>不燃ごみ （搬入量）</th> <th>焼却灰 （搬出量）</th> </tr> <tr><td>令和3年度</td><td>11,304</td><td>205</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>8,979</td><td>156</td><td>829</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>8,939</td><td>142</td><td>884</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>8,697</td><td>146</td><td>854</td></tr> </table>	年度	可燃ごみ （搬入量）	不燃ごみ （搬入量）	焼却灰 （搬出量）	令和3年度	11,304	205	1,061	令和2年度	8,979	156	829	令和元年度	8,939	142	884	平成30年度	8,697	146	854																																				
年度	可燃ごみ （搬入量）	不燃ごみ （搬入量）	焼却灰 （搬出量）																																																					
令和3年度	11,304	205	1,061																																																					
令和2年度	8,979	156	829																																																					
令和元年度	8,939	142	884																																																					
平成30年度	8,697	146	854																																																					
2 業務委託																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務名 施設定期点検業務委託 ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 ・支払額 38,170,000円</li> <li>・業務名 電気保安管理業務委託 ・契約先 一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所 ・支払額 520,080円</li> <li>・業務名 施設警備業務委託 ・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 422,400円</li> <li>・業務名 管理棟清掃業務委託 ・契約先 有限会社ハウスマジック ・支払額 286,000円</li> <li>・業務名 環境基準指標等測定分析業務委託 ・契約先 株式会社東海テクノ ・支払額 1,450,350円</li> <li>・業務名 可燃・不燃・植栽管理作業シルバー人材委託 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター ・支払額 9,324,957円</li> <li>・業務名 焼却灰等処分業務委託 ・契約先 太平洋セメント株式会社中部北陸支店 ・支払額 24,394,051円</li> </ul>																																																								
3 会計年度任用職員報酬・費用弁償 可燃ごみ処理10名及び不燃ごみ処理1名 25,039,045円																																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																								
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																								
可燃ごみの搬入量は、増加する傾向にあります。処理量が増加するに伴い処理や施設メンテナンスの作業時間が増加します。また、施設の経年劣化が早く進み、故障やトラブルの発生頻度が高まります。これらのことから必要経費は増大します。焼却炉操作作業において、他の施設では正規職員が携わっているところを会計年度任用職員の活用とシルバー人材センターに作業委託することで人件費を抑制しています。各作業員は、施設の適正な維持管理に関する知見を日々深め、可燃ごみ処理を停滞させることなく無事故安全操業を実現しています。今後も引き続き職員の技能と意欲を高め安定的かつ適切な廃棄物の中間処理を行って参ります。																																																								

1 事務事業名	環境衛生施設整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	環境衛生施設を安定的に稼働させるため定期的に維持整備をする必要があります。		
3 事業目的	計画実施する補修箇所及び定期点検等により修繕が必要と判明した部分について、適切に修繕を行い安定的な施設稼働を確保します。		
4 事業概要	全体事業概要	計画している補修箇所及び定期点検等により、修繕が必要と判断された部位について優先的に改修を行い、安定的な稼働を確保する。	
	今年度の事業内容	あじさいクリーンセンター施設の適切な維持を実施します。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		63,848	128,749	123,200	133,725	130,900	130,900	395,525
人件費	人員	1.36	1.42	0.9	0.55	0.55	0.55	1.65
	金額 (B)	11,696	12,070	7,560	4,620	4,620	4,620	13,860
歳出計 (A) + (B)		75,544	140,819	130,760	138,345	135,520	135,520	409,385
財源内訳	前年度比 (%)		186%	93%	106%	98%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	21,800	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		75,544	119,019	130,760	138,345	135,520	135,520	409,385
一般財源比率 (%)		100%	85%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 一般廃棄物処理計画			
	分野	環境、美化	補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	02	03	01	

8 事業の実績・成果	<p>廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。</p> <p>○工事名 あじさいクリーンセンター施設補修工事                  ・概要 廃棄物処理施設の焼却処理設備、不燃処理設備及びリサイクル処理設備の補修工事                  ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社                  ・支払額 132,440,000円</p> <p>○工事名 プラスチック圧縮梱包機修繕工事                  ・概要 経年劣化による躯体破損の修繕工事                  ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社                  ・支払額 1,284,800円</p>		
------------	---	--	--

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
廃棄物処理施設の設備や機器の損耗や痛みは激しく、突発的に故障が発生することがあります。故障箇所によっては些細なものでも休炉を余儀なくされることがあり、廃棄物の処理が滞ります。このような事態が発生しないよう未然に防止するため、定期点検の結果などを考慮し計画的に修繕を実施していきます。			

担当課 環境部 環境衛生課

1 事務事業名	し尿処理事業						予算区分	D
2 事業実施の背景	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
3 事業目的	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚泥を防止する。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型合併浄化槽から生じた一時多量汚泥の処理委託 経費：1 t 当たり15,800円 処理量：月当たり11 t</li> <li>・し尿及び浄化槽汚泥を、桑名広域環境管理センターで適正処理</li> </ul>						
	今年度の事業内容	今後も適正処理し、水質汚泥を防止していく。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)					t	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	実績値	7,655	6,945	6,804	6,697	一指標		
達成率	87.8%	106.6%	108%	106.2%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費 (A)	67,594	68,787	74,295	75,432	75,072	75,072	225,576
	人件費	0.41	0.43	0.41	0.38	0.38	0.38	1.14
	金額 (B)	3,526	3,655	3,444	3,192	3,192	3,192	9,576
	歳出計 (A) + (B)	71,120	72,442	77,739	78,624	78,264	78,264	235,152
	前年度比 (%)		102%	107%	101%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	71,120	72,442	77,739	78,624	78,264	78,264	235,152	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	02	04	01	

8 事業の実績・成果	し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。					
○桑名・員弁広域連合負担金 (し尿処理費) 分担金: 73,974,551円 (内訳)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営費 60,185,607円</li> <li>・公債費 0円</li> <li>・し尿処理施設整備基金積立金 13,788,944円</li> </ul>						
○脱水処理済み浄化槽汚泥処理業務						
委託業者: 太平洋セメント株式会社						
支払額: 1,456,786円						
脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績						
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
4月	9,500kg	13,830kg	2,350kg	12,130kg	18,110kg	
5月	6,840kg	4,200kg	6,860kg	4,620kg	8,060kg	
6月	16,080kg	11,320kg	11,640kg	9,010kg	7,540kg	
7月	8,270kg	10,860kg	9,370kg	9,860kg	9,720kg	
8月	2,260kg	6,340kg	8,550kg	6,780kg	7,110kg	
9月	3,440kg	9,400kg	6,900kg	3,530kg	5,230kg	
10月	6,280kg	6,880kg	4,360kg	7,040kg	10,420kg	
11月	4,710kg	4,320kg	4,230kg	6,890kg	7,790kg	
12月	7,460kg	9,050kg	5,500kg	9,260kg	10,050kg	
1月	2,500kg	6,610kg	6,460kg	7,310kg	10,970kg	
2月	7,510kg	17,400kg	17,170kg	11,860kg	10,350kg	
3月	8,970kg	19,720kg	11,760kg	14,480kg	9,340kg	
計	83,820kg	119,930kg	105,150kg	102,770kg	114,690kg	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他 ( )			
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
下水道の未整備区域の解消が進んだことなどから、下水道への接続増加が見込まれ、し尿の処理量が減少しつつあります。桑名広域環境センター事業費の経費について検討していきます。						

担当課 環境部 環境衛生課

1 事務事業名	【繰越】ごみ集積管理整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	令和3年度より員弁町のごみをあじさいクリーンセンターにて受け入れることから、新たな処分先ルートの開拓及び効率よく搬出するための環境を整える。		
3 事業目的	粗大ごみ場に搬入された木質類をチップ化し市内業者にて処理を委託する事によりあじさいクリーンセンターの可燃ごみ焼却量の減量化及び施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	各粗大ごみ場に脱着式コンテナを配置し、フックロール付き4tトラックにて回収する。	
	今年度の事業内容	同上	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	5,940	0	0	5,940
人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
	金額 (B)	0	0	0	84	0	0	84
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	6,024	0	0	6,024
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5,940	0	0	5,940
	一般財源	0	0	0	84	0	0	84
一般財源比率 (%)				1%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	廃棄物の適正な処理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	02	02	50	

8 事業の実績・成果	<p>脱着式コンテナ(ダンプ式・観音開き式・平ボディ式)を各一台配置し、あじさいクリーンセンターで焼却していた木質類等を、市が委託している業者に効率よく搬出し処理することができるようになった。</p> <p>これにより、あじさいクリーンセンターの焼却量の減量化に寄与し、また粗大ごみ場で保管している粗大ごみの量も減り、施設の環境改善にもなった。</p> <p>業務名 フックロール車両用コンテナ購入                  契約先 有限会社加藤モータース商会                  支払額 5,940,000円                  (内訳：ダンプ式1,841,400円 観音開き式1,603,800円 平ボディ式2,494,800円)</p>
------------	---

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
脱着式コンテナを配置することにより、粗大ごみ場の木質系廃棄物等を効率よくリサイクル資源施設へ搬出した。これにより、あじさいクリーンセンターへの搬入量が減り、焼却量の減量化につながった。また、粗大ごみ場の長期保管も減り、山積み等の問題が解消された。			

担当課 環境部 環境衛生課

1 事務事業名	ごみ減量化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。								
3 事業目的	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、生ごみの搬入量を低下させる。								
4 事業概要	全体事業概要 生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助（上限5,000円）								
	今年度の事業内容 今後も予定される件数は、変わらず同件と見込まれる。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計を基に設定）					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2,840	2,850	2,860	2,860	2,875	2,890		
	実績値	2,816	2,834	2,853	2,878				
達成率	99.2%	99.4%	99.8%	100.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	100	59	84	99	100	100	299	
	人件費	人員	0.48	0.64	0.31	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	4,128	5,440	2,604	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計（A）+（B）	4,228	5,499	2,688	1,527	1,528	1,528	4,583	
	財源内訳	前年度比（%）		130%	49%	57%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,228	5,499	2,688	1,527	1,528	1,528	4,583		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	02	02		

8 事業の実績・成果	
補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。（上限5,000円）	
○補助件数と金額は、以下のとおりです。 令和 4年度 25件 98,400円 令和 3年度 19件 83,600円 令和 2年度 18件 58,300円 平成31年度 11件 42,300円 平成30年度 9件 24,500円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
自家処理を促す啓発をしていますが、補助が一回のみであるため、横ばいで推移しています。今後、他市町の状況も参考にしながら、現行の補助対策の見直しも含めて検討していきます。	

担当課 環境部 環境衛生課

1 事務事業名		ごみ資源化事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		再生資源化可能なものを分別して有効活用を図り、同時に可燃ごみを減量し、処理経費と環境負荷を低減する必要があります。							
3 事業目的		容器包装リサイクル法対象の廃プラとPETボトルを適切に処理することにより、可燃ごみ減量とリサイクル推進を図ります。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内で発生した資源ごみの適切な処理</li> <li>・プラスチックごみ及びPETボトルを分別後圧縮梱包し、リサイクル業者へ搬出</li> <li>・ビンを茶・白・その他の3種類に分別し、近隣のリサイクル工場へ搬出</li> </ul>							
	今年度の事業内容	資源のリサイクルを推進するため、廃プラ、PETボトル及びびんを適切に処理します。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみ搬入量	廃プラ、PETボトル、ビンの年間搬入量					t		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+指標	
	実績値	1,034	517	501	493				
達成率	206.8%	103.4%	100.2%	98.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	11,428	10,498	10,909	11,649	13,778	13,778	39,205	
	人件費	人員	0.45	0.61	0.96	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額（B）	3,870	5,185	8,064	5,460	5,460	5,460	16,380
	歳出計（A）+（B）	15,298	15,683	18,973	17,109	19,238	19,238	55,585	
	財源内訳	前年度比（%）		103%	121%	90%	112%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,241	27	2,179	5,128	1,651	1,651	8,430	
一般財源	13,057	15,656	16,794	11,981	17,587	17,587	47,155		
一般財源比率（%）	85%	100%	89%	70%	91%	91%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	循環型社会形成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	02	03	02		

8 事業の実績・成果				
<p>容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃PET（ペット）ボトルの中間処理をしました。家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。収集された廃プラスチックごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。</p>				
1 処理実績（搬入量）（単位：t）				
区分	廃プラ	ペット	ビン	
4月	21	5	16	
5月	24	5	14	
6月	22	5	13	
7月	21	7	15	
8月	24	7	16	
9月	21	6	14	
10月	21	5	15	
11月	22	4	12	
12月	23	5	16	
1月	22	4	13	
2月	20	4	13	
3月	22	4	12	
計	263	61	169	
2 過去の処理実績（搬入量）（単位：t）				
区分	廃プラ	ペット	ビン	
令和3年度	266	60	175	
令和2年度	274	58	184	
令和元年度	273	58	185	
平成30年度	209	60	189	
3 業務委託				
(1) 業務名 プラ・ペット処理作業委託				
契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター				
支払額 9,921,183円				
(2) 業務名 廃プラスチック再商品化委託				
契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会				
支払額 102,723円				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
<p>廃プラスチック及び廃ペットボトルの分別・圧縮処理作業は、シルバー人材センターに委託しています。搬入される収集ごみ中に多様な異物の混入が見られ、近年それらが増える傾向にあります。このような混入は作業効率を落とす原因となっています。市の情報誌を通じて正しい分別への理解と協力を市民に促しています。処理現場では、作業経験を深め、分別の精度を上げリサイクル資源として活用できるよう作業を行っています。今後もこの姿勢を継続して参ります。</p>				
担当課		環境部 環境衛生課		

1 事務事業名	環境問題調査事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
3 事業目的	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高める。							
4 事業概要	全体事業概要	1：環境審議会 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名の計8名で構成 2：環境問題が発生した場合に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施						
	今年度の事業内容	①環境問題に影響のある案件及び、桑名・員弁環境基本計画に基づく環境審議会の開催 ②環境問題が発生した場合の測定						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	環境審議会開催回数	環境審議会及び専門部会を開催した回数 (環境問題に影響のある案件に対する会議開催数) ※R4から指標変更					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	実績値	2	1	1	0	0	0	
6 財政計画	区分	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	直接経費 (A)	1,076	203	133	143	877	877	1,897
	人件費	0.55	0.55	0.4	0.5	0.5	0.5	1.5
	金額 (B)	4,730	4,675	3,360	4,200	4,200	4,200	12,600
	歳出計 (A) + (B)	5,806	4,878	3,493	4,343	5,077	5,077	14,497
	前年度比 (%)		84%	72%	124%	117%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,806	4,878	3,493	4,343	5,077	5,077	14,497	
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市環境基本条例 いなべ市環境保全条例			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	04	02	

8 事業の実績・成果	
1 環境審議会委員 学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成。	
2 環境審議会 環境問題に影響のある案件に対する会議の開催はありませんでした。 令和4年度は環境審議会を3回開催し、現行の「桑名・員弁環境基本計画」が令和5年度で終期を迎えるため令和6年度を始期とした「次期桑名・員弁環境基本計画」の策定に向け検討を行いました。 また、令和5年度を始期とした「第2次いなべ市一般廃棄物処理基本計画」の審議を行いました。 (1) 第1回環境審議会 令和4年7月20日(水) 13時～14時 ペーパーレス会議 次期桑名・員弁環境基本計画の策定に伴う、調査方法・内容の検討を行いました。 出席者 環境審議会委員 8名、桑名・員弁広域連合職員 2名、委託業者 2名、事務局 3名 (2) 第2回環境審議会 令和4年11月18日(金) 10時～11時 ・桑名・員弁広域環境基本計画の、令和4年度年次報告(令和3年度実績)を行いました。 ・次期桑名・員弁広域環境基本計画の策定に伴う、現状分析と課題の整理を行いました。 出席者 環境審議会委員 8名、桑名・員弁広域連合職員 2名、委託業者 2名、事務局 3名 (3) 第3回環境審議会 令和5年3月7日(火) 10時～11時30分 ・桑名・員弁広域環境基本計画の、令和5年度の取り組み及び評価基準の審議を行いました。 ・第2次いなべ市一般廃棄物処理基本計画の審議を行いました。 出席者 環境審議会委員 8名、環境衛生課職員 3名、事務局 2名 (4) 報酬 105,000円 旅費 6,180円	
3 市民からの公害に対する苦情対応	
令和4年度 令和3年度 令和2年度 平成31年度	
苦情件数 76件 苦情件数 87件 苦情件数 64件 苦情件数 35件	
指導件数 24件 指導件数 48件 指導件数 40件 指導件数 21件	
騒音測定 5件 騒音測定 11回 騒音測定 4回 騒音測定 2回	
振動測定 1回 振動測定 1回 臭気測定 1回	
低周波測定 1回 土壌調査 1回	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
環境問題に影響のある案件に対する環境審議会の開催はありませんでした。現行及び次期「桑名・員弁環境基本計画」の報告、審議、検討を行いました。また、公害に対する苦情や相談に対して、発生者への指導や、職員による騒音測定を行いました。引き続き、環境審議会において次期桑名・員弁環境基本計画策定に向けて検討していきます。	
担当課 環境部 環境政策課	

1 事務事業名	生活環境対策事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	2市2町で構成する桑名・員弁広域連合が所有する桑名広域環境管理センターの管理運営費を負担する必要がある。							
3 事業目的	桑名・員弁広域連合規約に基づき桑名・員弁広域連合の負担金を適正に支払う。							
4 事業概要	全体事業概要	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い・衛生費負担金 均等割50% 人口割50%						
	今年度の事業内容	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金の支払い						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	負担金支払回数	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金支払回数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	4	4	4	4	4	4	
	実績値	4	4	4	4	4	4	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	251	227	226	228	239	239	
	人件費	0.26	0.3	0.25	0.24	0.24	0.24	
	金額（B）	2,236	2,550	2,100	2,016	2,016	2,016	
	歳出計（A）+（B）	2,487	2,777	2,326	2,244	2,255	2,255	
	前年度比（%）		112%	84%	96%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,487	2,777	2,326	2,244	2,255	2,255		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	桑名・員弁広域連合規約			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	04	02	

8 事業の実績・成果	桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金 2市2町総額 993,000円 いなべ市負担分 227,792円（均等割50%、人口割50%） 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	構成自治体が事務運営をより積極的にするため、近年の問題を協議し、桑名地域の自然環境資源の活用推進を行います。			

担当課 環境部 環境政策課



1 事務事業名	環境調査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。								
3 事業目的	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務 2：地元との協議に基づくもの 河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定 3：現状把握のためのもの 河川水質検査							
	今年度の事業内容	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定及び河川水質検査							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施件数	検査又は測定する件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	47	47	47	47	47	47		
	実績値	47	47	47	47	47	47		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	666	660	677	672	1,554	1,554	3,780	
	人件費	人員	0.55	0.45	0.3	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	4,730	3,825	2,520	3,108	3,108	3,108	9,324
	歳出計（A）+（B）	5,396	4,485	3,197	3,780	4,662	4,662	13,104	
	財源内訳	前年度比（%）		83%	71%	118%	123%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,396	4,485	3,197	3,780	4,662	4,662	13,104		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	環境基本法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、県生活環境の保全に関する条例				
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	環境保全対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	04	02		

8 事業の実績・成果	法令又は地元との協議により環境調査を行いました。						
1 騒音・振動測定業務	委託先 株式会社イナテック 委託料 242,000円						
(1) 環境騒音測定	実施日 11月7日～11月8日						
	場所 員弁庁舎敷地内						結果 昼間 46.7dB 夜間 44dB
(2) 道路交通振動測定	実施日 11月7日						
	場所 員弁庁舎敷地内						結果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満
(3) 事業所騒音測定	場所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻)						
	実施日 6月8日	8月5日	11月4日	2月3日			
	結果 44.7dB～53.3dB	42.1dB～55.9dB	46.1dB～54.5dB	44.4dB～55.4dB			
2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務	委託先 株式会社環境管理コンサルタント 委託料 198,000円						
	騒音測定						
	実施日 10月5日～10月6日						
	場所 北勢多度線						結果 昼間 70dB 夜間 64dB
3 水質検査業務	委託先 株式会社イナテック 委託料 209,000円						
(1) 河川水質検査	場所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川						
	実施日 8月1日、2月16日						
	結果 酸素イオン濃度（pH）						8月は1地点で若干基準値を上回りましたが、2月は全地点基準値内でした。
	大腸菌数						8月は2地点で基準値を上回りましたが、2月は全地点基準値内でした。
(2) 農業用水路水質検査	場所 大安町地内(石樽東)						
	実施日 5月12日、8月1日、11月9日、2月16日						
	結果 農業用水として汚濁のない水質です。						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
					□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
					□ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	地元との協議に基づく調査は、地元と調整のうえ調査地点を調整していきます。今後もすべての調査を継続して行います。						

担当課 環境部 環境政策課

1 事務事業名	北勢斎場事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行う。							
3 事業目的	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供する。							
4 事業概要	人体の火葬及び動物等の焼却							
	今年度の事業内容 死体(死胎)火葬許可証及び斎場使用許可証に基づく火葬、ペットなどの動物の供養のための焼却							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	苦情件数	斎場利用者からの苦情のあった件数					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	3	1	0	0	0	0	
実績値	1	0	0	0				
達成率	300%	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費 (A)	24,798	24,788	24,348	23,979	28,076	28,076	80,131
	人件費	0.39	0.5	0.45	0.7	0.7	0.7	2.1
	金額 (B)	3,354	4,250	3,780	5,880	5,880	5,880	17,640
	歳出計 (A) + (B)	28,152	29,038	28,128	29,859	33,956	33,956	97,771
	前年度比 (%)		103%	97%	106%	114%	100%	
	財源内訳	0	0	0	198	0	0	198
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	9,330	13,291	13,779	14,695	10,581	10,581	35,857	
一般財源	18,822	15,747	14,349	14,966	23,375	23,375	61,716	
一般財源比率 (%)	67%	54%	51%	50%	69%	69%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	墓地、埋葬に関する法律			
	分野	環境、美化		補助事業の名称等				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進		会計	一般会計			
	基本事業	斎場の適切な維持管理		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	06	01	

8 事業の実績・成果	人体の火葬及び動物の焼却を行いました。						
1 火葬件数と動物等の焼却件数	人体543件 動物等676件 (公用・免除含む)						
【内訳】	人体	動物等	動物等 (公用・免除)				【参考】
4月	36件	18件	24件				令和 3年度
5月	51件	23件	37件				令和 2年度
6月	46件	26件	22件				平成31年度
7月	40件	18件	24件				平成30年度
8月	40件	23件	34件				平成29年度
9月	40件	14件	47件				
10月	40件	27件	45件				
11月	48件	22件	47件				
12月	55件	33件	31件				
1月	52件	28件	21件				
2月	54件	21件	24件				
3月	41件	29件	38件				
計	543件	282件	394件				
2 支出							
(1) 火葬炉運転業務委託	委託先 名古屋築炉工業株式会社 委託料 8,062,560円						
(2) 斎場施設運営員	会計年度任用職員報酬・費用弁償 2名 5,168,662円						
(3) 火葬炉等修繕工事	契約先 名古屋築炉工業株式会社 支払額 1,386,000円						
(4) 市外斎場等使用料助成金	申請件数 35件 助成金 1,225,000円						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	その他要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)							
墓地、埋葬に関する法律に基づき死体(死胎)の火葬を行っています。今後も、施設の清掃、維持管理を徹底し、心のこもった接客と式の運営により、安心して故人を弔える場を提供します。							

担当課 環境部 環境政策課

1 事務事業名	水素ステーション整備事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減する目標を掲げていることから脱炭素化社会の実現に向けて包括的に取り組む必要がある。							
3 事業目的	水素ステーションを設置することでエネルギー分散化による災害・危機に強い地域社会の実現と脱炭素化による持続可能な地域社会の実現を目指す。							
4 事業概要	全体事業概要	水素ステーション設置工事費 276,100千円 ガス分析・充填試験費 2,750千円 公用車（燃料電池車）購入 8,000千円						
	今年度の事業内容	防災拠点施設に水素ステーションを整備する 災害時の移動電源車両として燃料電池車 1台を購入する						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	グリーン水素生成量	太陽光の電力を活用し水を電気分解して水素を生成する。 4Nm <sup>3</sup> ×0.09（g）×24H=8.64kg/日 8.64kg×365日=3,154kg					kg	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	0	0	0	3,154	3,154	3,154	
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成率	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0	0	0	0	0	
		金額（B）	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	前年度比（%）	/					
		国費	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0			
一般財源比率（%）	/							
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	地球温暖化対策推進法				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等	地方創生臨時交付金				
	施策	環境にやさしいまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	地球温暖化対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	01	06	11		

8 事業の実績・成果	脱炭素関連事業の足掛かりとして水素ステーションの整備を行う。再エネ由来による水素を公用車（業務車両）に活用するため、順次更新し、市内企業と連携して社用車のFCV化推進支援を行い地域内モビリティの脱炭素化を進める。			
	【いなべ市水素ステーション建設工事】（繰越）			
	契約金額： 258,588,000円			
	請負業者： 昱耕機株式会社 三重営業所			
	水素ステーション本機ユニット N=1基 水素ステーション補助ユニット N=2基（コンプレッサー、冷凍機）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナウイルス感染症の流行により、水素ステーション機器の材料不足及び組立ての遅れにより繰越となりました。早期完成に尽力し、供用開始後には地域の脱炭素化を加速化させるため企業と連携して運用を行ってまいります。			

担当課 都市整備部 都市整備課

1 事務事業名	都市公園管理事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	みどり豊かなまちづくりの推進のためいなべ公園の維持及び管理を行う必要がある。							
3 事業目的	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。また、松くい虫防除のため樹幹注入を実施し公園内の松林を保全し、市民の憩いの場とする。							
4 事業概要	全体事業概要	いなべ公園の光熱水費の支払 公園内施設及び設備等の修繕 公園保守管理（除草作業年2、3回） 公園維持管理業務委託 松くい虫防除樹幹注入業務委託						
	今年度の事業内容	いなべ公園の維持管理業務 松くい虫防除樹幹注入業務委託						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	入園者数	公園管理日誌から集計					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	70,000	65,000	50,000	52,000	54,000	54,000	
	実績値	45,192	64,400	59,430	48,350			
達成率	64.6%	99.1%	118.9%	93%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	18,205	17,705	17,846	17,827	18,936	18,936	
	人件費	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	
	金額（B）	4,816	4,760	4,704	4,704	4,704	4,704	
	歳出計（A）+（B）	23,021	22,465	22,550	22,531	23,640	23,640	
	前年度比（%）		98%	100%	100%	105%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	7,767	7,767	7,778	7,778	10,267	10,267		
一般財源	15,254	14,698	14,772	14,753	13,373	13,373		
一般財源比率（%）	66%	65%	66%	65%	57%	57%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	都市公園法 いなべ市都市公園条例				
	分野	環境、美化	補助事業の名称等					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	都市公園の整備	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		07	04	03	01		

8 事業の実績・成果	
【都市公園管理】 地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。	
いなべ公園除草業務委託 芝生 年4回(16,500m2)、遊歩道 年2回(8,000m2)の除草 令和4年度 市単独事業 請負金額 7,370,000円 請負業者 飯尾建設	
いなべ公園松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入（松183本／薬液744本） 令和4年度 市単独事業 請負金額 2,420,000円 請負業者 株式会社 東海緑産	
その他、いなべ公園の管理業務、光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。	
入園者数 令和4年度 48,350人（3月末） （内訳） 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 7,450人 6,580人 3,590人 2,360人 2,400人 2,630人 4,160人 4,310人 2,890人 3,290人 3,280人 5,410人	
令和3年度 59,430人 令和2年度 64,390人 平成31年度 45,192人 平成30年度 41,102人 平成29年度 46,552人 平成28年度 56,041人 平成27年度 52,138人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
定期的な保守点検と修繕の実施により安全・安心な公園施設の提供を行っています。 松くい虫防除についても定期的な樹幹注入の実施により松枯れを防止しています。 予算上、区域全ての維持管理は困難ですが、引き続き予算の範囲内で適切な維持管理を行い安全・安心な公園施設の提供を行います。	
担当課 都市整備部 都市整備課	

1 事務事業名	都市公園等整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	北勢中央公園の整備に対して工事負担金を支払う。麻生田南山の既存工場の拡張に伴い、隣接する用地を取得し公園整備を行う。		
3 事業目的	市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。公園整備のニーズに応えるため、麻生田地内に公園を整備する。		
4 事業概要	全体事業概要	北勢中央公園工事負担金 いなべ公園の拡張整備 麻生田南山の用地取得（公社事業） 14,000千円 公園造成工事（公社事業） 55,000千円	
	今年度の事業内容	北勢中央公園工事負担金を支払う	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		1,026	629	408	0	900	900	1,800
人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額 (B)	860	850	840	840	840	840	2,520
歳出計 (A) + (B)		1,886	1,479	1,248	840	1,740	1,740	4,320
財源内訳	前年度比 (%)		78%	84%	67%	207%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	800	0	0	0	0	0	0
	その他	360	0	0	0	0	0	0
一般財源	726	1,479	1,248	840	1,740	1,740	4,320	
一般財源比率 (%)		38%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・ 関係計画等	都市公園法			
	分野	環境、美化	補助事業 の名称等				
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	都市公園の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	04	03	01	

8 事業の実績・成果

【北勢中央公園工事負担金】  
北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感受受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。

積算基礎 市町負担額 補助事業費の10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）

(実績)

令和 4年度	0円
令和 3年度	408,000円
令和 2年度	629,000円
平成31年度	666,000円
平成30年度	629,000円
平成29年度	4,292,000円（内3,700,000円繰越）
平成28年度	838,000円
平成27年度	1,676,000円

(令和 4年度事業内容)  
事業主体は三重県  
令和 4年度の北勢中央公園事業は未実施のため負担金なし

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

県営北勢中央公園の工事により周辺道路の整備も進み公園利用者だけでなく多くの市民の利便性の向上につながっています。国庫補助金による公園整備に伴う地元負担金の支払事務であり事業完了までは支払が継続します。

担当課 都市整備部 都市整備課

1 事務事業名	緑化推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する必要がある。								
3 事業目的	市民等が行う花づくり運動を支援することで、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内自治会、老人会、子供会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。花づくりの設置場所は、公園、広場、集会施設、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
	今年度の事業内容	花づくり運動への助成金を支給する（20団体）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 20団体(予算額60万円=20団体×3万円)					団体		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	22	22	22	20	20	20		
	実績値	18	16	17	19				
達成率	81.8%	72.7%	77.3%	95%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	458	772	452	537	600	600	1,737	
	人件費	人員	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	1,118	1,105	1,092	1,092	1,092	1,092	3,276
	歳出計(A)+(B)	1,576	1,877	1,544	1,629	1,692	1,692	5,013	
	財源内訳	前年度比(%)		119%	82%	106%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,576	1,877	1,544	1,629	1,692	1,692	5,013		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	環境、美化		補助事業の名称等					
	施策	みどり豊かなまちづくりの推進		会計					
	基本事業	緑化活動の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	06	05		

8 事業の実績・成果	
【花づくり運動助成事業】 市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金（上限3万円）を交付しました。	
花づくり運動助成 30,000円上限 令和4年度 19団体 助成額 536,580円	
(内 訳)	
北勢	
小原一色自治会 桜公園北側	
小原一色老人クラブ 桜公園花壇	
小原一色農家組合 市のバス停付近	
員弁	
西方老人クラブ 春日神社前花壇、西宮稲荷社花壇、ごみ収集所花壇	
笠田東花づくり 笠田東公園花壇	
大泉自治会 多目的公園花壇、長宮公園花壇、公民館花壇	
石仏ヘルシークラブ 石仏公民館花壇	
北金井自治会 北金井公民館花壇	
岡丁田老人会 岡丁田集落センター花壇	
大安	
石榑下自治会 石下会館前花壇	
南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター花壇、中尾公園花壇	
中央ヶ丘若竹老人会 中央公民館花壇	
一色子供会 一色コミュニティセンター花壇	
丹生川上老人クラブ 丹生川バス停横、自治会館周辺	
石榑北山老人会 石榑北山集会所花壇	
石榑の里コミュニティ 石榑小学校南側花壇	
藤原	
石川自治会 JA癒いの里前花壇	
大貝戸地区を守る会 藤原岳登山口周辺	
西野尻自治会 県道西野尻内線、県道篠立下野尻線交差点「三角花壇」	
令和3年度 17団体 = 451,154円	
令和2年度 16団体 = 411,921円	
平成31年度 18団体 = 457,833円	
平成30年度 22団体 = 578,701円	
平成29年度 23団体 = 611,500円	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 余地なし	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が高まっています。毎年需要のある事業であり引き続き花づくり活動の支援を実施します。	

担当課 都市整備部 都市整備課

1	事務事業名	木造住宅耐震事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、木造住宅の耐震診断に係る経費を補助する必要がある。							
3	事業目的	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。							
4	全体事業概要	昭和56年5月31日以前に着工され完成している木造住宅で階数が3階以下の建物、延床面積の1/2以上が居住の用に供されている建物、大臣等の特別な認定を得た工法でない建物について無料耐震診断事業を実施し、それに伴う経費を負担する。							
	今年度の事業内容	木造住宅無料耐震診断 30戸							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は30戸とする。					戸		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	30	30	30	30	30	30		
成果指標・活動指標	実績値	12	13	30	30				
	達成率	40%	43.3%	100%	100%				
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6		
6	直接経費 (A)	1,080	1,269	5,569	6,163	7,391	7,391	20,945	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額 (B)	1,720	1,700	2,100	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計 (A) + (B)	2,800	2,969	7,669	8,263	9,491	9,491	27,245	
	財源内訳	前年度比 (%)		106%	258%	108%	115%	100%	
		国費	385	385	2,552	2,759	3,260	3,260	9,279
		県費	192	192	1,567	809	2,210	2,210	5,229
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,223	2,392	3,550	4,695	4,021	4,021	12,737	
一般財源比率 (%)	79%	81%	46%	57%	42%	42%			
7	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱					
	分野	住宅	補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断等事業費補助金					
	施策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	良好な住環境づくりの促進	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		07	05	01	01			

8	事業の実績・成果
【木造住宅耐震診断等事業】 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。 木造住宅耐震診断委託料 47,200円/件 令和 4年度 30件 支払額 1,416,000円 令和 3年度 30件 令和 2年度 13件 平成31年度 12件 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件	
【木造住宅耐震補強設計事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し費用の2/3 (上限18万円) を補助します。 木造住宅耐震補強設計書作成補助金 180,000円/件 令和 4年度 2件 支払額 360,000円 令和 3年度 1件 令和 2年度 2件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件	
【木造住宅耐震補強事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強事業を実施する者に対し工事費の2/5 (上限50万円) + 工事費の2/3 (上限50万円) を補助します。 木造住宅耐震補強工事費補助金 1,000,000円/件 令和 4年度 1件 支払額 1,000,000円 令和 3年度 1件 令和 2年度 0件 平成31年度 0件 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件	
【木造住宅リフォーム工事業】 いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強工事と同時にリフォーム工事を行う者に対し工事費の1/3 (上限20万円) を補助します。 木造住宅リフォーム工事補助金 200,000円/件 令和 4年度 1件 支払額 200,000円 令和 3年度 1件	
【木造住宅除却工事業】 いなべ市の区域内の木造住宅除却工事業を実施する者に対し工事費用の23% (上限20.7万円) を補助します。 除却工事補助金 207,000円/件 令和 4年度 15件 支払額 3,105,000円 令和 3年度 13件 令和 2年度 2件 平成31年度 1件 平成30年度 2件 平成29年度 5件	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
木造住宅耐震診断事業は広報誌で周知し、今後も継続して進めていきます。 木造住宅耐震補強設計事業、木造住宅耐震補強等事業及び木造住宅除却工事業は、過去に耐震診断を受け補強工事等を行っていない対象者に耐震相談の通知を送付し周知しています。	

担当課 都市整備部 住宅課

1 事務事業名	住宅新築資金等貸付金事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	昭和41年度より住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した住宅新築資金等貸付金を回収する必要がある。								
3 事業目的	割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等</li> <li>研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議</li> <li>関連協議会負担金</li> <li>訴訟事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収事務</li> <li>研修会への参加</li> <li>関連協議会負担金を支払う</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
実績値	2	1	2	0					
達成率	66.7%	33.3%	66.7%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	85	81	95	15	148	148	311	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	860	850	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	945	931	1,775	1,695	1,828	1,828	5,351	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	191%	95%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	945	931	1,775	1,695	1,828	1,828	5,351		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計 一般会計					
	基本事業	良好な住環境づくりの促進		款 項 目 大事業					
	総合戦略P			07 05 02 01					

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等） <ul style="list-style-type: none"> <li>役務費（通信運搬費）（納付通知、領収書、督促状郵送代） 12,562円</li> <li>（手数料）（金融機関手数料） 2,365円</li> </ul> </li> <li>昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。全体229件貸付、令和4年度に返済が完了した件数はありませんでした。残21件返済中です。</li> <li>研修会参加 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和 4年 5月27日 令和4年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会総会（オンライン）</li> <li>令和 5年 2月13日 令和4年度三重県住環境整備事業推進協議会 Aチーム担当者会議</li> </ul> </li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も研修会等に参加して職員のスキルアップを図り、返済の指導または働きかけを行います。																		

担当課 都市整備部 住宅課



1 事務事業名	市営住宅入居管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正に市営住宅の管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>・入居者の随時募集、退去等空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> <li>・使用料滞納等に係る訴訟事務</li> <li>・研修会参加事務</li> <li>・協議会会費、負担金等支払い</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅使用料賦課徴収業務</li> <li>・入居者の随時募集、退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数（現状：北勢谷坂住宅1戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅1戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅2戸、大安榎の木住宅20戸、大安大泉住宅4戸、フォレスト大安住宅5戸 計55戸）					戸		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	57	57	56	56	56	56		
実績値	57	57	55	54					
達成率	100%	100%	98.2%	96.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	3,346	2,404	2,417	2,404	2,564	2,564	7,532	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	860	850	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	4,206	3,254	4,097	4,084	4,244	4,244	12,572	
	財源内訳	前年度比（%）		77%	126%	100%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,478	2,403	2,556	2,398	2,564	2,564	7,526	
一般財源	2,728	851	1,541	1,686	1,680	1,680	5,046		
一般財源比率（%）	65%	26%	38%	41%	40%	40%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例				
	分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	市営住宅の適正管理		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			07	05	01	02		

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅使用料賦課徴収業務                     <ul style="list-style-type: none"> <li>（会計年度任用職員報酬他） 2,174,850円</li> <li>（普通旅費） 2,200円</li> <li>（消耗品費）（納付書、書籍代） 94,428円</li> <li>（印刷製本費）（窓空き封筒代） 34,980円</li> <li>（通信運搬費）（後納郵便代） 77,255円</li> <li>（手数料）（金融機関手数料） 9,907円</li> </ul>                     令和3年度徴収額、10,460,900円（現年度9,682,300円、過年度778,600円）                 </li> <li>・入居者の随時募集、退去等で空室が発生したら速やかに新規入居者を決定する 令和4年度は2戸空室が発生したため、2戸募集を行いました。</li> <li>・研修会参加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年10月12日 令和4年度第1回三重県地域住宅協議会</li> <li>令和4年10月21日 令和4年度14市住宅管理・整備担当者会議</li> <li>令和5年2月14日 令和4年度第2回三重県地域住宅協議会</li> </ul> </li> <li>・協議会会費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>（負担金（単独）） 10,000円</li> <li>・三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円</li> </ul> </li> <li>・公営住宅、計62戸                     <ul style="list-style-type: none"> <li>榎の木住宅20戸、畑新田住宅3戸、石仏住宅1戸、松の木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸</li> <li>改良住宅、計11戸                             <ul style="list-style-type: none"> <li>フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅4戸、丹生川住宅2戸</li> </ul> </li> </ul>                     総計73戸（内入居住宅54戸）                 </li> </ul>																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	昨年度末に2戸の退去がありましたので、今年度2戸の入居募集を行いました。今後も適正な住居管理を行います。																	

担当課 都市整備部 住宅課

1 事務事業名	市営住宅維持管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。								
3 事業目的	必要に応じた修繕を実施し、適正な維持管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅 計74戸の維持管理 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸 大安榎の木住宅20戸、大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅4戸、フォレスト大安住宅5戸</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅修繕事業</li> <li>除草等保守管理委託業務</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	75	75	75	74	74	74		
	実績値	75	75	74	73				
達成率	100%	100%	98.7%	98.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	7,307	7,614	7,440	7,555	7,491	7,491	22,537	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計（A）+（B）	9,027	9,314	10,380	10,495	10,431	10,431	31,357	
	財源内訳	前年度比（%）		103%	111%	101%	99%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7,271	6,460	6,324	7,554	7,491	7,491	22,536	
一般財源	1,756	2,854	4,056	2,941	2,940	2,940	8,821		
一般財源比率（%）	19%	31%	39%	28%	28%	28%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例					
	分野	住宅	補助事業の名称等						
	施策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計					
	基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		07	05	01	02			

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅62戸、改良住宅11戸の維持管理等（内入居住宅54戸）</li> </ul>														
需用費（消耗品費）	（施設維持補修用品、除草剤）	111,160円													
	（光熱水費）（住宅街路灯電気代、水道代）	132,832円													
	（修繕料）（建物修繕代）4,059,440円														
	（株）キタイセ 16件	2,581,150円													
	（株）ワコー 5件	593,340円													
	奥岡建設工業（株） 2件	434,500円													
	（株）ナカムラ 2件	54,450円													
	（有）中山土建 1件	12,100円													
	（株）ヤマサン 1件	165,000円													
	（有）橋本工業 1件	218,900円													
役務費（手数料）	（排水溝詰まり洗浄代）14,300円														
	（株）キタイセ 1件	14,300円													
委託料（保守管理委託料）	（市有地維持管理代）	2,640,310円													
	（有）サンケイ開発 2件	590,700円													
	中山建設 1件	154,000円													
	丹生川上自治会 A=8526.23㎡	614,000円													
	梅戸北自治会 A=7904.46㎡	160,000円													
	いなべ市シルバー人材センター 8件	385,380円													
	（有）中山土建 1件	198,000円													
	オノダ土地評価サービス（株） 1件	110,000円													
	セイワシステムサービス（株） 1件	35,200円													
	（有）橋本工業 1件	93,500円													
	三重県公共嘱託登記 1件	299,530円													
	（設計監理委託料）														
	建築設計事務所アトリエ21 1件	297,000円													
	（土地建物登記確定測量業務委託料）														
	三重県公共嘱託登記 1件	299,211円													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も住宅の適正管理を行うことから、計画的に修繕を行い管理します。														

1 事務事業名	市営住宅整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	公営住宅法及びいなべ市営住宅管理条例等により整備した市営住宅を適正に維持管理する必要がある。		
3 事業目的	老朽化等に伴う市営住宅・附属施設の整備を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅施設整備事業</li> <li>老朽住宅修繕工事</li> </ul>	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅周辺附属施設整備事業</li> <li>市営住宅整備基金積立金</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		5,800	1,991	1,980	1,998	2,000	2,000	5,998
人件費	人員	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
	金額 (B)	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	2,940	8,820
歳出計 (A) + (B)		7,520	3,691	4,920	4,938	4,940	4,940	14,818
財源内訳	前年度比 (%)		49%	133%	100%	100%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,117	1,064	1,093	1,997	2,000	2,000	5,997
一般財源	4,403	2,627	3,827	2,941	2,940	2,940	8,821	
一般財源比率 (%)		59%	71%	78%	60%	60%	60%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	安全で自然と調和した暮らしづくり	根拠法令・関係計画等	公営住宅法、住宅地区改良法、地方自治法、いなべ市営住宅管理条例			
	分野	住宅	補助事業の名称等				
	施策	良好な居住環境づくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	市営住宅の適正管理	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	05	01	02	

8 事業の実績・成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>畑新田住宅1棟の解体工事を行いました。</li> <li>市営住宅周辺附属施設整備事業 1件、1,997,600円 (内訳) 工事請負費 (維持修繕工事請負費(単独)) 1,997,600円 (有橋本工業 1件 1,997,600円)</li> </ul>

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
今年度は老朽化した市営住宅の住人が退去したため、市営住宅解体工事を1件行いました。今後も退去が発生したら、速やかに対応したい。			

担当課 都市整備部 住宅課

1 事務事業名		空き家住宅活用事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景		定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図るため、市内に点在する空き家を有効活用する必要がある。							
3 事業目的		空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進・次世代支援等による地域の活性化を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク</li> <li>・空き家実態調査の実施</li> <li>・空き家対策計画の策定</li> <li>・空き家管理システムの導入</li> <li>・空き家対策協議会の実施</li> <li>・空き家バンク制度の周知</li> </ul>							
	今年度の事業内容	空き家の募集・情報提供・情報発信							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	60	65	70	75	80	85		
	実績値	71	84	99	105				
達成率	118.3%	129.2%	141.4%	140%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	299	4,873	5,048	2,383	2,653	2,653	7,689	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	1,720	1,700	2,940	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計（A）+（B）	2,019	6,573	7,988	5,323	5,593	5,593	16,509	
	財源内訳	前年度比（%）		326%	122%	67%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,019	6,573	7,988	5,323	5,593	5,593	16,509		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市空き家・空き地バンク制度要綱				
	分野	住宅		補助事業の名称等	特別交付税				
	施策	良好な居住環境づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	空き家活用の促進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		07	05	01	03		

8 事業の実績・成果	
【空き家・空き地バンク】 いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。	
令和4年度 登録数 9件 契約数 11件 令和3年度 登録数 12件 契約数 7件 令和2年度 登録数 13件 契約数 10件 平成31年度 登録数 8件 契約数 5件 平成30年度 登録数 8件 契約数 6件 平成29年度 登録数 13件 契約数 6件 平成28年度 登録数 5件 契約数 6件 平成27年度 登録数 4件 契約数 1件	
【空き家対策協議会】 報酬 令和4年度 0円 令和3年度 0円 令和2年度 0円 平成31年度 0円	
【空き家住宅活用】 広告料（空き家バンク啓発）2,150,280円 印刷製本費（鉄道広告）62,700円 施設借上料（出展料）110,000円 普通旅費（出張旅費）1,820円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 空き家の利用希望の問い合わせは年々増え続けているため、今後も引き続き空き家バンク登録のPRが必要です。空き家バンク登録が移住者の獲得にも繋がることから、今後も継続して行う必要があります。	

担当課 都市整備部 住宅課

1	事務事業名	不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援が求められている。								
3	事業目的	教育相談を充実させ、児童生徒と保護者の悩みを解消し、児童生徒の社会的自立を支援する。								
4	事業概要	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」の活動を充実させ、不登校児童生徒の社会的自立をめざす。 ②指導員及びふれあいサポーターによる相談、カウンセラーによる教育相談、臨床心理士による研修会や事例検討会を充実させ、不登校の未然防止と児童生徒の社会的自立を図る。								
		今年度の事業内容 ・ふれあい教室の活動支援 ・相談事業の実施(指導員による相談、臨床心理士による相談・事例検討会・研修会等)								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった割合。 ※H30年度より指標変更（H29年度指標は「学校へ復帰した割合」）					%			
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分		
	目標値	50	50	50	50	50	50	+指標		
	実績値	65.8	52.4	44.4	43.5					
達成率	131.6%	104.8%	88.8%	87%						
6	区分	年度					実績額（千円）		実施計画（千円）	
	直接経費(A)	2,058	2,172	1,800	2,023	2,320	2,320	3か年計		
	人件費	人員	0.17	0.3	0.29	0.3	0.3	0.3	0.9	
		金額(B)	1,462	2,550	2,436	2,520	2,520	2,520	7,560	
	歳出計(A)+(B)	3,520	4,722	4,236	4,543	4,840	4,840	14,223		
	財源内訳	前年度比(%)		134%	90%	107%	107%	100%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0	
		県費	0	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	735	735	735	761	761	761	2,283	
一般財源	2,785	3,987	3,501	3,782	4,079	4,079	11,940			
一般財源比率(%)	79%	84%	83%	83%	84%	84%				
7	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等						
	分野	教育		補助事業の名称等						
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計					
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款	項	目	大事業			
	総合戦略P			09	01	02	02			

8	事業の実績・成果	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。		
	1. 主な取り組み内容	①「ふれあい教室(いなべ・東員教育支援センター)」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。 ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。		
	2. 主な活動内容及び月別対応人数			
	4月	学習、教室外活動(藤原自然科学館)、工作(ちぎり絵)	18人	
	5月	学習、調理実習、園芸	19人	
	6月	学習、楽器演奏、教室外活動(員弁町体育館)、調理実習	21人	
	7月	学習、工作(七夕飾り)、教室外活動(和太鼓演奏)、調理実習	24人	
	8月	学習	7人	
	9月	学習、工作(すごろく作り、アイロンビーズ)、調理実習	28人	
	10月	学習、工作(ハロウィン工作)、教室外活動(員弁町体育館)、調理実習	26人	
	11月	学習、工作(ポッキー作り)、教室外活動(桑名歴史散策)、調理実習	31人	
	12月	学習、工作(リース作り)、己書、調理実習	31人	
	1月	学習、教室外活動(阿下喜散策)、工作(だるま作り)、調理実習	37人	
	2月	学習、工作(切り絵)、調理実習	37人	
	3月	学習、教室外活動(阿下喜のおひなさま)、卒業を祝う会、調理実習	36人	
	3. 相談事業内容			
	①指導員による相談			
	②カウンセラーによる個別相談、教育相談			
	③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会			
	④スクールカウンセラーとの連携のための学習会			
	・亀井臨床心理士によるスーパービジョン(5/19, 6/15, 7/6, 8/23, 9/13, 10/12, 11/16, 1/11)	合計	8回	
	・村上臨床心理士によるスーパービジョン(5/24, 6/28, 7/25, 8/22, 9/5, 10/3, 10/25, 11/22, 12/20, 1/24, 2/24, 3/14, 3/7)	合計	13回	
	・志村臨床心理士による事例検討会(5/23, 9/27, 2/21)	合計	3回	
	・木村スクールカウンセラーによる個別相談(5/2, 5/17, 6/7, 6/21, 7/1, 7/12, 7/26, 9/16, 10/7, 8/19, 10/24, 11/15, 12/6, 12/16, 1/20, 1/30, 2/3)	合計	18回	
	・不登校児童・生徒の保護者を対象にした親の会(7/25, 12/6, 3/14)	合計	3回	
	・スクールカウンセラーや臨床心理士との学習会(7/29)	合計	1回	
	4. 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級につながった児童及び生徒数の割合	・・・44%(27人/62人)(3月末現在)		
	【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数	27人		
	【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒	62人		
	5. 事業費の概要			
	・報償費(臨床心理士3名)	631,000円	・AED借上料	52,800円
	・旅費	94,020円	・事務機借上料	30,059円
	・光熱水費	661,487円	・全国適応指導教室等連絡協議会会費	5,000円
	・燃料費	27,603円	・消耗品費	178,415円
	・通信運搬費	133,523円	・委託料(除草作業)	88,000円
	・備品購入費	37,840円		
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	不登校児童生徒への支援は、喫緊の課題です。不登校傾向の児童生徒をいなべ・東員教育支援センターにつなぐためには、児童生徒はもちろんのこと保護者の理解と協力も必要です。今後もいなべ・教育支援センターの不登校支援のセンター的機能を充実させると共に、不登校児童生徒発生の未然防止・早期発見・早期解決のため、小中学校長との連携を充実させます。		
	担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	特別支援学級児童・生徒交流事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。								
3 事業目的	中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会とする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。</li> <li>交流活動に伴う経費の補助。</li> <li>あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流活動に伴う経費の補助。</li> <li>あすなるキャンプ、あすなる運動会支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合(該当小中学校全学校が参加して交流)					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	517	76	12	63	631	631	1,325	
	人件費	人員	0.08	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額 (B)	688	510	588	588	588	588	1,764
	歳出計 (A) + (B)	1,205	586	600	651	1,219	1,219	3,089	
	財源内訳	前年度比 (%)		49%	102%	108%	187%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,205	586	600	651	1,219	1,219	3,089		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	02			

8 事業の実績・成果	特別支援学級在籍児童生徒が触れ合い、共に活動する交流事業。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、例年と同様の活動を実施することができませんでしたが、各校区で工夫して交流活動を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。														
1. 活動内容	中学校区別行事 (特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流) ※員弁中学校区のみ校外活動を実施														
2. 開催日及び参加人数	令和4年10月27日	行先: 名古屋港水族館	参加人数: 児童生徒24名 (員弁中学校区)												
3. 事業費の概要	自動車借上料	62,722円													
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地あり</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )													
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	新型コロナウイルス感染症対策の拡大にともない、予定していた事業を見送った中学校区が多くありましたが、校区の特別支援学級児童生徒が交流を行う機会として非常に有意義な行事であり、今後も実施を継続していきます。														
担当課	教育委員会 学校教育課														

1 事務事業名	ことばの教室事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある								
3 事業目的	児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。								
4 事業概要	全体事業概要	言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業。 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校、山郷小学校、北勢中学校内に通級教室を設置して行っている。							
	今年度の事業内容	言語発達障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級教室を引き続き設置し、通級による支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導教室の週あたりの授業時数	通級指導教室の週あたりの授業時数（石榑小学校2教室、山郷小学校1教室、北勢中学校1教室合計）					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	60	60	80	80	80	80	+指標	
	実績値	63	95	78	88				
達成率	105%	158.3%	97.5%	110%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	406	263	365	400	499	499	1,398	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	516	510	504	504	504	504	1,512
	歳出計（A）+（B）	922	773	869	904	1,003	1,003	2,910	
	前年度比（%）		84%	112%	104%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	922	773	869	904	1,003	1,003	2,910		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計 一般会計					
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款 項 目 大 事 業					
	総合戦略P			09 01 02 02					

8 事業の実績・成果	
言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を3校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。	
1. 通級指導教室の種類	
・ことばの教室（言語発音障がい）石榑小学校にて。 ・おひさま教室（LD等発達障がい）石榑小学校にて。 ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。 ・レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。	
2. 通級指導教室を利用した人数	
・ことばの教室・・・19人 ・おひさま教室・・・17人 ・スマイル教室・・・21人 ・レインボー教室・・・14人	
3. 通級による指導の週時数	
・ことばの教室・・・21時間 ・おひさま教室・・・19時間 ・スマイル教室・・・21時間 ・レインボー教室・・・22時間	
4. 事業費の概要	
・教室活動消耗品 : 325,390円 ・研修参加負担金等 : 73,900円 ・指導用教材等 ・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会 ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会 ・一般社団法人日本LD学会 他	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中学校において、通級指導の実施については、年々そのニーズの高まりがあります。中学校通級指導教室も令和2年度に新設されてから、支援が必要な生徒への指導・支援を行うことができています。今後は巡回支援も検討しながら、通級指導の充実を図っていきます。	
担当課 教育委員会 学校教育課	

1 事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた児童への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。								
3 事業目的	合理的配慮、個別支援により、児童一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力と豊かな心の育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特別支援学級籍児童、日本語指導を要する外国籍児童等を中心に、個別の指導計画に基づいた特別支援学級また普通学級における教育活動を人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）などの面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする児童の指導・支援を行うため小学校に支援員や国際化対応指導員を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	60,452	66,206	61,552	64,611	71,967	71,967	208,545	
	人件費	人員	0.47	0.36	0.37	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	4,042	3,060	3,108	3,612	3,612	3,612	10,836
	歳出計（A）+（B）	64,494	69,266	64,660	68,223	75,579	75,579	219,381	
	財源内訳	前年度比（%）		107%	93%	106%	111%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	64,494	69,266	64,660	68,223	75,579	75,579	219,381		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	02	02	01			

8 事業の実績・成果	発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。			
1 配置状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員 11小学校に36名（週37.5時間勤務者30名、週30時間勤務者4名、週29時間勤務者2名）</li> <li>国際化対応指導員 2小学校に4名（中学校との兼務者1名を含む。週37.5時間勤務者3名、週15時間勤務者1名）</li> </ul> ※特別の教育課程による日本語指導が必要な児童数（51名）			
2 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。</li> <li>国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</li> </ul>			
3 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬（支援員 36名、国際化対応指導員 4名）：61,655,599円</li> <li>旅費：35,068円</li> <li>消耗品費（教材）197,153円</li> <li>備品購入費 191,950円</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	児童への個別的支援の必要性は高く、学校からも支援員等の人的支援要望が例年出されています。また、日本語指導が必要な児童は、小学校は6校で合計56人（令和5年5月1日現在）おり、言語面での支援の必要性は大きいと言えます。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。			
	担当課	教育委員会 学校教育課		



1 事務事業名	就学扶助事務（小学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。								
3 事業目的	義務教育に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく引き続き適切な運用、拡充を図るとともにコロナ禍の経済状況に対応できるような制度の充実を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行き届くようにする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	118	118	126	118				
達成率	78.7%	78.7%	84%	78.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	8,053	9,911	9,797	6,402	4,740	4,740	15,882	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	172	425	924	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	8,225	10,336	10,721	7,326	5,664	5,664	18,654	
	財源内訳	前年度比（%）		126%	104%	68%	77%	100%	
		国費	804	970	1,148	632	400	400	1,432
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,421	9,366	9,573	6,694	5,264	5,264	17,222		
一般財源比率（%）	90%	91%	89%	91%	93%	93%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	02	02	01			

8 事業の実績・成果	小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。						
1. 就学援助費認定者数・受給率	認定者：118人 受給率（受給者数/全児童数）：5.31%（118人/2,221人）						
【参考】3年間の推移	令和3年度 認定者：126人 受給率：5.57%（126人/2,261人） 令和2年度 認定者：118人 受給率：5.12%（118人/2,305人） 平成31年度 認定者：118人 受給率：5.05%（118人/2,337人）						
2. 認定基準	厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。 平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ 平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定						
3. 支給費目・支給額	(1) 学用品費 全学年：11,630円 (2) 通学用品費 2学年以上：2,270円 (3) 校外活動費 全学年：1,600円 (4) 新入学学用品費 1年生：54,060円 (5) 修学旅行費 6年生：実費（平均約10,339円） (6) 学校給食費 全学年：21,840円（4月～11月分）						
4. 事業費の概要	(1) 就学援助費 ・就学援助費（118人）4,689,009円 ・令和4年度新入学学用品準備費（10人）：540,600円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・全小学校（59人）：1,171,951円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。						
	担当課	教育委員会 学校教育課					

1 事務事業名	児童・生徒特別支援推進事業（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	発達特性や言語環境に応じた生徒への個別的な支援の必要性が求められており、合理的配慮の重要性が高まっている。								
3 事業目的	合理的配慮、個別支援により、生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の推進を通して、子どもの確かな学力と豊かな心の育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	特別支援学級籍生徒、日本語指導を要する外国籍生徒を中心に、個別の指導計画に基づいた、特別支援学級また普通学級における教育活動を行うために、人的（支援員・国際化対応指導員）、物的（消耗品、教材備品等）な面から、推進支援をする事業。							
	今年度の事業内容	個別的支援を必要とする生徒の指導・支援を行うため中学校に国際化対応指導員や支援員を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援員・国際化対応指導員の充足率	支援員・国際化対応指導員の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	19,975	19,218	20,512	21,700	25,168	25,168	72,036	
	人件費	人員	0.47	0.35	0.37	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	4,042	2,975	3,108	3,192	3,192	3,192	9,576
	歳出計（A）+（B）	24,017	22,193	23,620	24,892	28,360	28,360	81,612	
	財源内訳	前年度比（%）		92%	106%	105%	114%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,017	22,193	23,620	24,892	28,360	28,360	81,612		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計			一般会計		
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款			項 目 大 事 業		
	総合戦略P			09			03 02 01		

8 事業の実績・成果	発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語、スペイン語）を配置しました。			
1 配置状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員 4中学校に13名（週37.5時間勤務者12名、週29時間勤務者1名）</li> <li>国際化対応指導員 1中学校に2名（週37.5時間勤務者1名、週15時間勤務者1名（小学校との兼務者））</li> </ul> ※特別の教育課程により日本語指導が必要な生徒（20名）			
2 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。</li> <li>国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。</li> </ul>			
3 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬（支援員 13名、国際化対応指導員 2名）：20,519,153円</li> <li>消耗品費：255,658円</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	生徒への個別的支援の必要性は高く、学校からも人的支援の要望は多く出されています。また、日本語指導が必要な生徒は、中学校は2校で合計17人（令和5年5月1日現在）おり、言語面での支援の必要性は大きいと言えます。予算枠での配置、人材確保の困難さからも、今後の方向性としては現状維持となります。学校の状況をしっかりと把握し、より適切、効果的な配置を検討していきます。			
	担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	就学扶助事務（中学校）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な子どもたちが増えてきている。また、子どもの貧困対策として、就学援助制度の役割りが大きく求められている。								
3 事業目的	義務教育に必要な経費の支援をし、生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	①特別支援学級生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍生徒への就学奨励費の扶助（支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護家庭の生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
	今年度の事業内容	子どもの貧困対策として就学援助制度の役割は大きく引き続き適切な運用、拡充を図るとともにコロナ禍の経済状況に対応できるような制度の充実を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出をし易い環境づくりを行い、必要なところに必要な支援がいきわたるようにする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	71	76	71	79				
達成率	71%	76%	71%	79%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	8,176	8,834	8,515	8,248	6,834	6,834	21,916	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	172	425	924	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	8,348	9,259	9,439	9,172	7,758	7,758	24,688	
	財源内訳	前年度比（%）		111%	102%	97%	85%	100%	
		国費	580	705	835	633	230	230	1,093
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,768	8,554	8,604	8,539	7,528	7,528	23,595		
一般財源比率（%）	93%	92%	91%	93%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校教育法第19条 いなべ市就学援助費支給条例				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切に教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		

8 事業の実績・成果	中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。						
1. 認定者数・受給率	認定者：79人 受給率（受給者数/全児童数）：6.67%（79人/1,184人） 【参考】3年間の推移 令和3年度 認定者：71人 受給率：5.90%（71人/1,204人） 令和2年度 認定者：78人 受給率：6.54%（78人/1,192人） 平成31年度 認定者：71人 受給率：5.92%（71人/1,200人）						
2. 認定基準	厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。 平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ 平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定						
3. 支給費目・支給額	(1) 学用品費 全学年 : 22,730円 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,270円 (3) 校外活動費 全学年 : 2,310円 (4) 新入学学用品費 1年生 : 60,000円 (5) 修学旅行費 3年生 : 実費（平均54,753円） (6) 学校給食費 全学年 : 23,520円（4月～11月）						
4. 事業費の概要	(1) 就学援助費 ・就学援助費（79人）5,707,901円 ・新入学学用品準備費（20人）：1,200,000円 (2) 特別支援学級就学奨励費 ・受給者数35人：1,340,071円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成（70%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	経済的理由により、就学困難な学齢児童生徒に対する援助は市町村の義務とされています。文科省も就学援助のポータルサイトを整備し、全国の実施状況の調査結果を公表し、就学援助制度の適切な運用、きめ細かな広報等の取組を進め、市町村の就学援助制度の活用や充実を促しています。要保護児童生徒援助費補助金の国の支給単価の引き上げや、支給費目の拡充に伴い、自治体の行う就学援助制度もそれに準じ、単価の改正や支給費目の拡充を国に合わせ充実させていきます。また、現行の制度についての周知等を徹底し、就学援助制度の正しい理解と情報が保護者に十分に行きわたるような取り組みを進めます。						
				担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	生徒指導事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	問題行動の未然防止、発生時の迅速な対応及び再発防止等の危機管理が強く求められる。また、受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。								
3 事業目的	中学校におけるきめ細かな生活指導及び進路指導の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活指導 問題行動等の解決に向けた指導を行う。</li> <li>進路指導 進路に関わる指導を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	2名の生徒指導特別指導員を配置し、各校の訪問及び市内各所を巡回し、生徒指導等の学校支援を行う。また、諸経費を補助する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生徒指導・進路指導を実施した校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+指標	
実績値	15	15	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,874	2,035	1,927	2,465	3,106	3,106	8,677	
	人件費	人員	0.41	0.31	0.28	0.28	0.28	0.28	0.84
		金額（B）	3,526	2,635	2,352	2,352	2,352	2,352	7,056
	歳出計（A）+（B）	5,400	4,670	4,279	4,817	5,458	5,458	15,733	
	財源内訳	前年度比（%）		86%	92%	113%	113%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,400	4,670	4,279	4,817	5,458	5,458	15,733		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	生徒指導進路指導補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	一人ひとりを大切にす教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	01		

8 事業の実績・成果	児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。																												
1 生徒指導特別指導員の活動日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																
	10日	12日	13日	12日	10日	12日	12日	11日	12日	10日	11日	12日	137日																
2 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員（生徒指導特別指導員1名） 1,093,440円</li> <li>※1名は学力向上特別指導員と兼務の為、生徒指導特別指導員の賃金は1名分</li> <li>需用費（消耗品費） 進路指導便覧 他 233,794円</li> <li>役務費（通信運搬費） 進路指導 切手・書留代 他 249,480円</li> <li>生徒指導進路指導補助金： 739,457円</li> <li>生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等） 他 <ul style="list-style-type: none"> <li>北勢中 164,153円</li> <li>員弁中 139,964円</li> <li>大安中 310,000円</li> <li>藤原中 125,340円</li> </ul> </li> </ul>																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>													①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																										
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																										
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	小中学校における問題行動は、学校の荒れにつながり、保護者や地域住民の学校に対する信頼を著しく損なうこととなります。そのような状況を防ぐためには、問題行動の未然防止が特に重要です。また、進路指導もこれからのいなべ市を担っていく人材を育てていくうえで、必要不可欠です。今後も、的確かつ迅速に生徒指導と進路指導を実施し、未来を担う子どもを育てていきます。																												
担当課	教育委員会 学校教育課																												

1 事務事業名	人権教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を育み、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育てる必要がある。								
3 事業目的	小中学校における人権教育の充実を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区において小中の連携を強化する。</li> <li>・児童生徒が人権問題について話し合う機会を創る。</li> <li>・途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流</li> <li>・三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研修会、保育参観の実施</li> <li>・員弁地区人権フォーラムの開催</li> <li>・県人権教育研究大会等への参加</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権教育研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率を指標とし、全職員参加を目標値とする。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	100	100					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,284	303	437	503	1,107	1,107	2,717	
	人件費	人員	0.38	0.3	0.33	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	3,268	2,550	2,772	2,856	2,856	2,856	8,568
	歳出計（A）+（B）	4,552	2,853	3,209	3,359	3,963	3,963	11,285	
	財源内訳	前年度比（%）		63%	112%	105%	118%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,552	2,853	3,209	3,359	3,963	3,963	11,285		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計			
	基本事業	人権教育内容の充実		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			09		01 02 03			

8 事業の実績・成果	<p>学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中学校区においての小中連携強化 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各中学校区人権教育研修会を実施しました。いなべ市の人権教育やQIを活用した学級集団づくり等について学びました。市人権教育部会では、人権教育の進め方をはじめ、いなべ市人権教育基本方針、子どもの権利条約等の学習会を行いました。また、小中学校の担当者で人権教育カリキュラムをもとに実践を交流しました。</li> <li>2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響にとまひない、いなべ市と員弁郡の各校の代表者が集う員弁地区人権フォーラムを中止しました。今年度も各校で「校内人権フォーラム」を開催し、全校児童及び生徒で身近な人権問題について話し合い、1人ひとりの人権意識を高め、解決する意欲と実践力を養いました。</li> <li>3 途切れのない支援に向けた小学校と保育園の交流 夏季休業期間中、小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者等が参加しました。特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、保育園から小学校、小学校から中学校の引継ぎについて交流しました。保育園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。</li> <li>4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加 新型コロナウイルス感染症の影響にとまひない、三重県人権・同和教育研究大会等は縮小開催となりました。市人権教育部会では、「いなべ市人権教育基本方針」「人権教育カリキュラム」をもとにした学習会や、各校の実践交流を行いました。各校でも、三重県人権・同和教育研究大会報告集を研修で活用しました。</li> <li>5 事業費の概要 ・報償金：140,000円 命の授業講師報償費（助産師7名） ・消耗品費：275,102円 三重県人権教育研究協議会資料 機関紙「みちしるべ」 2,200円×16部=35,200円 実践交流会資料 1,100円 人権教育資料 500円×31部=15,500円 三重県人権・同和教育研究大会参加資料 150,000円 中学校区人権教育研究会資料等 73,302円 ・負担金（三重県人教会費）：50,000円</li> </ol>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大にとまひない、多くの人が集まる講演会や研修会は中止になりましたが、人権教育部会や各校で研修を深めることができました。今後も人権教育推進上の課題を共有するとともに、人権教育カリキュラムに基づく実践を進めていきます。</p>																		
担当課	教育委員会 学校教育課																		

1 事務事業名	学力フォローアップ事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成する必要がある。								
3 事業目的	学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力標準検査(NRT)の実施 小学校(国・算)中学校(国・数・英)</li> <li>・学級満足度調査(Q-U)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査</li> <li>・学力向上特別指導員による巡回指導</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NRTの分析による授業改善の実施・Q-U研修会の実施</li> <li>・授業力及び指導力向上のための指導</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	57	57	57	57	57	57	+指標	
実績値	74	73	69	71					
達成率	129.8%	128.1%	121.1%	124.6%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	10,544	6,413	8,148	7,357	7,946	7,946	23,249	
	人件費	人員	0.29	0.29	0.37	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額(B)	2,494	2,465	3,108	3,192	3,192	3,192	9,576
	歳出計(A)+(B)	13,038	8,878	11,256	10,549	11,138	11,138	32,825	
	財源内訳	前年度比(%)		68%	127%	94%	106%	100%	
		国費	3,000	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,038	8,878	11,256	10,549	11,138	11,138	32,825		
一般財源比率(%)	77%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計 一般会計					
	基本事業	確かな学力の向上		款 項 目 大事業					
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09 01 02 04					

8 事業の実績・成果	社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級集団の状況を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取組の推進を図りました。		
1 全国学力標準検査(NRT)の実施人数	小学校(国語:2年生~6年生).....1772人 小学校(算数:2年生~6年生).....1776人 中学校(国語:1年生~3年生).....1104人 中学校(数学:1年生~3年生).....1103人 中学校(英語:2年生~3年生).....737人		
2 学級満足度調査(Q-U)の実施人数	小学校(前期:2年生~6年生).....1835人 中学校(前期:1年生~3年生).....1158人 小学校(後期:1年生~6年生).....2178人 中学校(後期:1年生~3年生).....1156人		
3 学力向上特別指導員(2名)による巡回指導	1学期訪問回数(のべ).....51校 2学期訪問回数(のべ).....66校 3学期訪問回数(のべ).....36校		
4 事業費の概要	(1) 臨時雇賃金(1,873,320円)・・・学力向上特別指導員(1名)  (2) 消耗品費(5,285,840円) ①市費NRT調査 2,337,120円 単価360円(税込)/1教科 ②市費Q-U調査 2,909,960円 単価460円(税込)/1人 ③その他消耗品 38,760円		
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	NRT調査を計画通り実施し、結果の分析を行い、学習状況を的確に把握したうえで授業を行いました。加えて、Q-U調査を年間2回実施し、学級集団の状況の把握と学習状況との相関関係の分析も行いました。これまで継続して実施してきたNRT調査とQ-U調査は、学力状況と集団状況を関連付けて児童生徒の実態を客観的に把握できるため、たいへん重要です。今後も本事業を継続することで、学力向上の取組を推進していきます。		
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	学校ICT活用事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	学校ICT機器等の整備を通じて、有効な活用についての運用が必要。								
3 事業目的	教職員及び児童生徒がICT機器を有効に活用できる環境を実現する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行う。</li> <li>・ICT機器等について、適正な運用保守を行う。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	ICT活用支援及びICT機器等運用保守							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ICT機器の利用率	「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童生徒の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	80	80	80	80	80	80		
	実績値	94	97	84.6	85.5				
達成率	117.5%	121.2%	105.7%	106.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	67,148	74,651	72,958	84,892	69,190	69,190	223,272	
	人件費	人員	0.56	0.55	0.48	0.58	0.58	0.58	1.74
		金額（B）	4,816	4,675	4,032	4,872	4,872	4,872	14,616
	歳出計（A）+（B）	71,964	79,326	76,990	89,764	74,062	74,062	237,888	
	財源内訳	前年度比（%）		110%	97%	117%	83%	100%	
		国費	0	1,350	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	6,235	5,820	5,820	17,875	
一般財源	71,964	77,976	76,990	83,529	68,242	68,242	220,013		
一般財源比率（%）	100%	98%	100%	93%	92%	92%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等	学校ICT活用事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	04		

8 事業の実績・成果	
(1) 事業概要 ハード面（電子黒板及びタブレットパソコン）、ソフト面（デジタル教科書及びデジタルコンテンツ）の運用保守を行い、ICT機器を活用した授業を進めました。	
① ICT教育定例会 ＜参加者＞ 教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名 ＜開催日＞ 令和4年4月5日（火）、令和4年5月27日（金）、令和4年6月30日（木）、令和4年7月28日（木）、令和4年8月31日（水）、 令和4年9月26日（月）、令和4年10月21日（金）、令和4年11月25日（金）、令和4年12月22日（木）、 令和5年1月20日（金）、令和5年2月20日（月）、令和5年3月24日（金） ＜主な内容＞ ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告	
② 情報教育担当者会議 ＜開催日及び内容＞ 第1回 令和4年5月24日 令和4年度ICT活用について 第2回 令和4年11月15日 情報モラル教育研修、デジタルドリル学習研修 第3回 令和5年2月14日 日常的なタブレット活用についての意見交流	
(2) 事業費の概要 ① 学校ICT活用支援業務委託料 : 19,008,000円 小中学校15校への支援 ② 教育コンテンツ利用料 : 11,825,880円 ③ 校務支援システム使用料 : 12,258,840円 ④ 学校用タブレット端末機器等賃貸借料 : 31,093,502円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
① 人件費削減余地 余地なし	② 直接経費削減余地 余地なし
③ 公的な関与 行政しかできない	④ 成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤ 受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥ 市民からの要望 なし
⑦ 今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
小中学校でのタブレットパソコン使用は今後も充実が求められています。今後は、日常的な活用、学校・家庭での活用を充実させるため、事業継続の必要があります。	
担当課 教育委員会 学校教育課	

1 事務事業名	教育振興事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境の整備及びきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備</li> <li>授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品消耗品の整備等、教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置</li> <li>ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	小学校に少人数教育や特別支援教育を推進するための非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置割合	少人数教育及び特別支援教育を推進するための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	21,453	20,333	19,399	18,904	21,971	21,971	62,846	
	人件費	人員	0.37	0.42	0.52	0.52	0.52	0.52	1.56
		金額（B）	3,182	3,570	4,368	4,368	4,368	4,368	13,104
	歳出計（A）+（B）	24,635	23,903	23,767	23,272	26,339	26,339	75,950	
	前年度比（%）		97%	99%	98%	113%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	77	200	200	477
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	80	90	0	0	90	
一般財源	24,635	23,903	23,687	23,105	26,139	26,139	75,383		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	02		

8 事業の実績・成果	ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。																		
1 非常勤講師	特別支援対応のための非常勤講師	2人（9h/3日）																	
2 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤講師2名 1,906,960円</li> <li>・報償費 27,000円（講師報償）</li> <li>・消耗品費 15,902,213円（学校分：15,435,046円、事務局：467,167円）</li> <li>・印刷製本費 69,179円（学校分：69,179円）</li> <li>・教材備品購入費 900,625円</li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今後も非常勤講師を配置しての支援は必要であるので、現状維持を図っていきます。また教育効果を高める上での物的支援も必要性は大きいので、現状を維持します。																		
担当課	教育委員会 学校教育課																		



1 事務事業名	教育振興事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育が必要である。								
3 事業目的	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、教材や備品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。</li> <li>・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育の振興を図る。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	中学校に少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図る非常勤講師を配置する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置割合	少人数教育の支援、免許教科外担当の解消を図るための非常勤講師の配置枠に対する、実際に配置できた割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	24,984	15,058	15,272	15,142	17,273	17,273	49,688	
	人件費	人員	0.38	0.42	0.52	0.52	0.52	0.52	1.56
		金額（B）	3,268	3,570	4,368	4,368	4,368	4,368	13,104
	歳出計（A）+（B）	28,252	18,628	19,640	19,510	21,641	21,641	62,792	
	前年度比（%）		66%	105%	99%	111%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	50	0	0	0	0	
一般財源	28,252	18,628	19,590	19,510	21,641	21,641	62,792		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	確かな学力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	02		

8 事業の実績・成果	中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。																		
1 非常勤講師の配置	教科指導（英語・美術・家庭）を充足させるための非常勤講師4名 （週12時間勤務者1名、週7時間勤務者1名、週6時間勤務者1名、週3時間勤務者1名）																		
2 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤講師賃金 4名 : 3,108,140円</li> <li>・教材備品購入費 : 635,140円</li> <li>・中学校体育連盟負担金 : 592,500円</li> <li>・教育活動消耗品 : 10,682,596円（学校分：10,493,549円 事務局分：189,047円）</li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他（ ）             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	学校規模によっては、教科指導を充足させるための非常勤講師を配置することは欠かせないので、現状を維持していく必要があります。また、効果的な教育活動を展開するためにも、物的支援も欠かせません。受益者負担とのバランスも考えて事業を展開していくことが重要です。																		
担当課	教育委員会 学校教育課																		

1 事務事業名	外国人英語指導事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	様々な分野で外国語・特に英語によるコミュニケーションが求められており、外国語活動・英語教育を充実させる必要がある。								
3 事業目的	外国人英語指導助手(ALT)による英語指導により、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
	今年度の事業内容	・外国人英語指導助手派遣業務							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ALT活用目標を達成した学校数	小学校ALT活用目標 3年生以上の学級において年間授業時数35時間実施 中学校ALT活用目標 1～3年生の学級において35時間以上実施					校		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	15	15	15	15	15	15	+指標	
実績値	15	15	15	15					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	26,814	27,060	27,115	27,115	27,115	27,115	81,345	
	人件費	人員	0.12	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額 (B)	1,032	1,870	1,848	1,848	1,848	1,848	5,544
	歳出計 (A) + (B)	27,846	28,930	28,963	28,963	28,963	28,963	86,889	
	前年度比 (%)		104%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		6,300	5,981	8,122	7,347	6,000	6,000	19,347	
一般財源	21,546	22,949	20,841	21,616	22,963	22,963	67,542		
一般財源比率 (%)	77%	79%	72%	75%	79%	79%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計		一般会計			
	基本事業	確かな学力の向上		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09		03 02 02			

8 事業の実績・成果	外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。		
1. ALTによる英語指導内容	①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。 ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。 ④異文化に触れることによる国際理解教育の推進。		
2. 配置時間	・ALT活用年間学級授業時数35時間 (小学校3年生以上 11校) ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上 (中学校 4校) ・活動日数 (ALT5人) Aグループ・・・北勢中 (151日)、山郷小 (79日) Bグループ・・・員弁中 (117日)、員弁西小 (80日)、員弁東小 (75日) Cグループ・・・藤原中 (114日)、石樽小 (76日)、藤原小 (75日) Dグループ・・・大安中 (148日)、三里小 (77日) Eグループ・・・阿下喜小 (38日)、十社小 (39日)、治田小 (38日)、笠間小 (40日)、丹生川小 (39日)		
3. 事業費の概要	・ALT (5名) 派遣業務委託料: 27,115,000円 (委託先: 株式会社 アルティアセントラル) 任用形態 30h/週×5人		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	ALTは、子どもと直接コミュニケーションを図ることで、異文化を体験させたり、外国語を用いる楽しさを感じさせたりすることができます。また、場に応じた「自然な外国語の使い方」や「発音」を示すことができ、担任と実際にコミュニケーションを図ってモデルを見せることで、子どもたちが外国語を身近に感じながら親しむことができます。今後も、児童生徒が異文化と触れ、コミュニケーション力を向上させるためにALT派遣を継続していきます。		
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	小中一貫教育推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	小学校高学年から中学校入学後までの連続した教育が求められている。義務教育9年間による系統的・段階的な教育が求められている。								
3 事業目的	義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質、能力、態度等をよりよく養うことができる教育を研究・推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育を推進する非常勤講師の配置</li> <li>・小中一貫教育を手法とした研究協議会の開催</li> <li>・小中一貫教育の保護者への周知</li> </ul>							
	今年度の事業内容	各中学校区の小中学校 1 校ずつに非常勤講師を配置し小中一貫教育を手法とした教育研究を推進する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	小中一貫教育の評価指標の一つである「夢や目標を持つ子」の割合を指標とする。義務教育9年間の最終学年である中学3年生が「夢や目標」もち卒業することを一つのねらいとする。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	79	79	79	79	79	79		
	実績値	72.7	76.9	67.5	68.7				
達成率	92%	97.3%	85.4%	87%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	19,637	24,954	23,423	17,569	23,339	23,339	64,247	
	人件費	人員	0.72	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	2.4
		金額 (B)	6,192	7,650	6,720	6,720	6,720	6,720	20,160
	歳出計 (A) + (B)	25,829	32,604	30,143	24,289	30,059	30,059	84,407	
	財源内訳	前年度比 (%)		126%	92%	81%	124%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	0	0	0	1	1	2	
一般財源	25,828	32,604	30,143	24,289	30,058	30,058	84,405		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		

8 事業の実績・成果	いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。		
1	いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催 (略称: INB9) 第1回 5/26 (木) 第2回 9/29 (木) 第3回 11/4 (木) 第4回 R5/2/16 (木)		
2	中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催 北勢中学校区・・・19回 員弁中学校区・・・14回 大安中学校区・・・14回 藤原中学校区・・・14回		
3	いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。		
4	小中一貫教育研究発表会の開催 北勢中学校区11月2日 (水)・・・参加者150名		
5	視察の受け入れ (藤原小・中学校) 10月18日 (火) 洲本市議会教育民生常任委員会 11月17日 (木) 美浜町教育委員会 2月9日 (木) 鈴鹿市教育委員会事務局		
6	事業費の概要 (1) 報酬 (会計年度任用職員) ・学校教育支援グループ (1名) ・学校支援講師 (1名) ・小中一貫教育推進非常勤講師 (12名) : 16,567,520円 (2) 印刷製本費 ・リーフレット等印刷製本費 : 484,000円		
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
小中一貫教育については、小中一貫教育実施要領 (平成30年3月13日いなべ市教育委員会告示第6号) により制度的な仕組みを整えました。令和2年3月に作成された第1次取組総のまとめをうけ、第2次推進計画を作成しました。令和2年度からの4年間において授業実践を積み上げ研究に取り組みます。			
担当課		教育委員会 学校教育課	

1 事務事業名	学校TRYある事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現する。								
3 事業目的	学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育活動の充実に関する調査及び研究</li> <li>・ 学力、体力及び生活力の向上に向けた取組</li> <li>・ 学校における文化活動の充実のための取組</li> <li>・ 児童生徒の校外活動を活性化するための取組</li> <li>・ 中学校区児童生徒間交流の活性化と充実のための取組</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の活性化や地域創生に関わる取組</li> <li>・ キャリア教育に関わり、自らの「生き方」を考えるための取組等</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業に関わった児童生徒の割合	特色ある教育活動に触れることができた児童生徒の割合を指標とする。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	0	0	+指標	
実績値	0	3.5	0	0					
達成率	-	23.3%	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	0	387	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.13	0.12	0.09	0.03	0	0	0.03
		金額（B）	1,118	1,020	756	252	0	0	252
	歳出計（A）+（B）	1,118	1,407	756	252	0	0	252	
	前年度比（%）		126%	54%	33%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,118	1,407	756	252	0	0	252		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校“TRY”ある事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	学校“TRY”ある事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	05		

8 事業の実績・成果			
<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図るための事業ですが、令和4年度は対象となる事業はありませんでした。</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
<p>学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図ってきました。しかしながら、令和4年度は事業実績がなく、さらに5年度も今のところ応募はない現状です。このような状況から、本事業は役目を終えたと考え、令和5年度をもって完了としますが、夢・未来2030事業に理念を引き継ぎます。</p>			
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	「夢先生」事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	児童生徒の自尊感情の醸成が課題とされており、自分の生き方に自信を持たせる必要がある。								
3 事業目的	「夢先生」との出会いを通して、夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さ、仲間と協力することの大切さを学ぶ。								
4 事業概要	全体事業概要	様々な競技のスポーツ選手を「夢先生」として学校へ派遣し、ゲームと体験談の講演等を通じて、児童生徒に「夢」を持ち、夢に向かって努力することの大切さを伝える。 1限目に、夢先生と児童生徒が体を動かし、仲間と協力することの大切さを学び、2限目に、夢先生の体験談を聞くとともに、自分自身の夢を考えさせる。							
	今年度の事業内容	「夢先生」の事業を実施しているJFAと委託契約を結び、「JFAこころのプロジェクト」として講師派遣の依頼する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒の満足度	講師の派遣を受けた学級における児童生徒の満足度の平均を成果指標とする。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	80	80	80	80	0	0		
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,795	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.02	0.02	0	0.02	0.04
		金額（B）	430	425	168	168	0	168	336
	歳出計（A）+（B）	2,225	425	168	168	0	168	336	
	前年度比（%）		19%	40%	100%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,225	425	168	168	0	168	336		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%		100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大		
	総合戦略P		09	01	02	05			

8 事業の実績・成果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業実施できませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地あり		②直接経費削減余地 余地あり	
	③公的な関与 行政しかできない		④成果目標達成度 未達成（70%未満）	
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、講師の派遣ができないため事業実施はありませんでした。本事業は役目を果たしたと考え、令和4年度をもって完了しますが、夢・未来2030事業に理念を引き継ぎます。			
担当課	教育委員会 学校教育課			

1 事務事業名	夢・未来プロジェクト2030		予算区分	A					
2 事業実施の背景	OECD及び教育再生実行会議は、2030年に望まれる社会のビジョンとして、「ウェルビーイング」と「エージェンシー」を身に着けることを提言した。								
3 事業目的	キャリア教育及び体験教育により、「ひとり力（エージェンシー）」及び「仲間力（ウェルビーイング）」を身に着ける。								
4 事業概要	全体事業概要	「日本航空 ふるさと応援隊」キャリア教育講座 15校 「いなベンチャー」体験教育講座 月4回							
	今年度の事業内容	「日本航空 ふるさと応援隊」キャリア教育講座 15校 「いなベンチャー」体験教育講座 月4回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	講座満足度	満足度調査において「よかった」以上の回答割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	0	80	80	80	+指標	
	実績値	0	0	0	100				
達成率	-	-	-	125%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	4,750	6,370	6,370	17,490	
	人件費	人員	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	0	0	0	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	5,590	7,210	7,210	20,010	
	財源内訳	前年度比（%）					129%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	5,590	7,210	7,210	20,010		
一般財源比率（%）				100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	-		09	01	02	05		

8 事業の実績・成果	キャリア教育及び体験教育により、児童生徒に「一人力（エージェンシー）」及び「仲間力（ウェルビーイング）」を身につける事業を実施しました。			
1. キャリア教育	日本航空(株)のふるさと応援隊によりキャリア教育講座を市内の全小中学校で各2回程度実施しました。全小中学校での講座回数は、のべで105回（35日）を実施しました。講師派遣業務委託料：2,450,000円			
2. 体験教育「いなベンチャー」【元気みらい都市いなべ関連事業】	自己肯定感の向上及び思いやりの心を育むことを目的とし、主に学級を単位としたグループチャレンジによる課題解決活動体験を難波克己氏を講師に招き、研究推進校である4校で行いました。 ・授業実施日数34日 ・校内研修会2日 ・来年度の打ち合わせ2日 講師派遣報償：2,280,000円			
3. 消耗品	19,442円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	キャリア教育については、マナーや接客のプロである客室乗務員から直接に、テーマに合わせた内容と「相手を大切にする」「感謝の心」等の人としてのあり方を学ぶことができました。今後も学校の希望に合わせて継続して実施します。また、体験教育については、研究推進校において、理念や活動方法等を学ぶことができました。令和5年度も更なる実践研究を進め、その成果等を市内各校に発信し、市内教職員の理解と実践力の向上を図っていきます。			
担当課	教育委員会 学校教育課			

1 事務事業名	修学旅行事業 (小学校)		予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	小学校修学旅行に掛かる経費の補助をすることで、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるように支援する。							
	今年度の事業内容	児童にかかる貸切バス経費(バス借上料、乗務員経費、駐車料、通行料)を1台当たり20万円を上限として市で負担する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	99	99.8	99.5	99.5				
達成率	99%	99.8%	99.5%	99.5%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	2,951	2,916	3,200	3,177	3,200	3,200	9,577	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	258	255	168	168	168	168	504
	歳出計 (A) + (B)	3,209	3,171	3,368	3,345	3,368	3,368	10,081	
	財源内訳	前年度比 (%)		99%	106%	99%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,209	3,171	3,368	3,345	3,368	3,368	10,081		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	02	03		

8 事業の実績・成果	<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。</p>																	
1. 修学旅行実施実績	<p>実施日： 4月27日～11月11日の間で一泊二日で全小学校 (11校) が実施。</p> <p>旅行先： 京都・奈良 方面 8校、三重県内 3校</p> <p>参加人数： 387人 参加率： 99.2% (387人/390人)</p>																	
2. 修学旅行経費の負担	<p>いなべ市補助額： バス借上に伴う経費でバス1台につき200,000円を上限とし補助</p> <p>○本年度補助台数 (16台 3,176,704円)</p> <p>・阿下喜小 (1台) 199,992円 ・治田小 (1台) 200,000円 ・十社小 (1台) 200,000円 ・山郷小 (1台) 176,712円</p> <p>・員弁西小 (2台) 400,000円 ・員弁東小 (2台) 400,000円 ・笠間小 (1台) 200,000円 ・三里小 (2台) 400,000円</p> <p>・石樽小 (2台) 400,000円 ・丹生川小 (1台) 200,000円 ・藤原小 (2台) 400,000円</p> <p>○保護者負担額平均： 約12,193円 (児童1人当たり) 約12,193円×387人=4,718,872円</p>																	
3. 補助割合	<p>修学旅行に係る全体経費 (児童分)： 7,895,576円 (3,176,704円+4,718,872円)</p> <p>公費補助割合： 約40.2% (3,176,704円/7,895,576円)</p>																	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。</p>																	
担当課	教育委員会 学校教育課																	

1 事務事業名	未来いなべ科事業（小学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」を推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。</li> <li>・学習のまとめ及び発表体験の充実。</li> <li>・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校6年生の割合	小学校で行ってきた未来いなべ科学習での取組を通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった児童の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	38	38	38	38	38	38	+指標	
	実績値	57.8	70.2	60.2	55.8				
達成率	152.1%	184.7%	158.4%	146.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,073	2,063	2,592	2,665	3,291	3,291	9,247	
	人件費	人員	0.17	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,462	1,360	1,428	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計（A）+（B）	4,535	3,423	4,020	4,093	4,719	4,719	13,531	
	財源内訳	前年度比（%）		75%	117%	102%	115%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,535	3,423	4,020	4,093	4,719	4,719	13,531		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		

8 事業の実績・成果	<p>「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。</p> <p>1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。</p> <p>2. 活動実績                  ゲストティーチャーの招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当）                  ・招聘した学校数11校                  ・体験活動を実施した学校数11校</p> <p>3. 各校の「テーマ」及び事業費：2,386,942円                  阿下喜小「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：158,897円                  治田小「たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く」 事業費：211,454円                  十社小「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：173,287円                  山郷小「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：236,377円                  員弁西小「西っ子夢プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：274,467円                  員弁東小「地域とともに「人・もの・自然」、総合人権教育「いのち・花・うた」 事業費：228,861円                  笠間小「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切にする笠間っ子集団をめざして～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：221,683円                  三里小「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：210,958円                  石樽小「石樽の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：220,871円                  丹生川小「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：213,533円                  藤原小「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：236,560円</p> <p>4. その他                  ・児童文化活動補助金：277,800円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動ができない年が続きましたが、人との出会いから学ぶ機会を工夫して設定しています。また、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。</p>																													
担当課	教育委員会 学校教育課																													



1 事務事業名	校外活動事業 (小学校)		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育むため校外での学習や体験活動を行う必要がある。								
3 事業目的	社会体験・自然体験等を通して、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ場施設借上料を市で負担</li> <li>・社会見学等のバス借上料の一部を負担</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ場施設借上料負担</li> <li>・社会見学等のバス借上料の一部を負担</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体験活動等実施率	見学・体験学習・校外活動実施小学校数/全小学校数。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	100	100	100	100			
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	2,743	631	1,015	2,005	4,110	4,110	10,225	
	人件費	人員	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	86	170	252	252	252	252	756
	歳出計 (A) + (B)	2,829	801	1,267	2,257	4,362	4,362	10,981	
	財源内訳	前年度比 (%)		28%	158%	178%	193%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,829	801	1,267	2,257	4,362	4,362	10,981		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	02	02	03		

8 事業の実績・成果	<p>学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料 (キャンプ) の部分で支援を行うものです。</p> <p>1 キャンプ等、野外活動実績                  デイキャンプ 3校 &lt;バス借上げでの行先&gt; 青川峡キャンプ場1校・朝明茶屋キャンプ場2校</p> <p>2 社会見学等校外活動実績                  実施小学校数 全11校</p> <p>&lt;バス借上げでの行先&gt;                  【市内】                  ・あじさいクリーンセンター ・トヨタ車体いなべ工場 ・北部浄化センター ・大安給食センター                  ・いなべ消防署北分署 ・いなべ市農業公園 ・太平洋セメント ・昭和電線                  ・北勢図書館 ・いなべ市郷土資料館 ・藤原自然科学館 ・イオン大安店 ・にぎわいの森</p> <p>【市外】 ・東員町郵便局 ・東員町中部公園 ・四日市市立博物館 ・四日市港ポートビル                  ・三重県環境学習センター ・川越電力館テラ46 ・寺町商店街 ・三重県民の森</p> <p>【県外】 ・京都府 (二条城・清水寺他) ・奈良県 (法隆寺、東大寺他) ・愛知県 (犬山城・明治村他)</p>																		
3 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車借上料 (社会見学等) : 1,658,025円 (学校分)</li> </ul>																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他 ( )                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>コロナ禍により、キャンプ等を実施することが難しい状況がありますが、自然や社会的事象に触れる、体験する機会が充実することはたいへん重要であり、求められていることでもあります。現状を維持していく上で、公費負担と受益者負担のバランスを考えていくことは必要です。キャンプ等、泊をとまなう学校行事の考え方や取り組み方も把握しながら、より現状にあった公費負担を考えていきます。</p>																		
担当課	教育委員会 学校教育課																		

1 事務事業名	修学旅行事業 (中学校)						予算区分	B	
2 事業実施の背景	自然や文化等を学習するとともに、集団宿泊活動により、集団生活の在り方や公衆道徳などについて望ましい体験を行う必要がある。								
3 事業目的	学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	中学校修学旅行に掛かる経費について、補助金を交付することで、保護者の経済的負担を軽減し、全生徒が修学旅行へ参加できるよう支援を行う。							
	今年度の事業内容	補助金の交付 (参加生徒1人当たり4,400円)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	修学旅行参加率	中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合						%	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
実績値	97.8	97.8	97	99					
達成率	97.8%	97.8%	97%	99%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	1,782	1,683	1,725	1,716	1,760	1,760	5,236	
	人件費	人員	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	172	85	252	252	252	252	756
	歳出計 (A) + (B)	1,954	1,768	1,977	1,968	2,012	2,012	5,992	
	前年度比 (%)		90%	112%	100%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	4	5	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,954	1,764	1,972	1,968	2,012	2,012	5,992		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	修学旅行補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	03		

8 事業の実績・成果	<p>修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。</p> <p>また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果を得られました。</p> <p>1. 修学旅行実施実績                  実施日： 5月18日～10月6日の間で二泊三日で全中学校 (4校) が実施。                  旅行先： 広島・関西方面：2校 四国・関西方面：1校 富士・山梨 方面：1校                  参加人数：390人 参加率：97.01% (390人/402人)</p> <p>2. 修学旅行経費の負担                  いなべ市補助額：1,716,000円 (生徒1人当たり4,400円を補助金支給)                  保護者負担額平均：約55,153円 (生徒1人当たり)</p> <p>3. 補助割合                  修学旅行に係る全体経費 (生徒分)：23,225,572円 (1,716,000円+21,509,572円)                  公費補助割合：約 7.4% (1,716,000円/23,225,572円)</p> <p>4. 事業費の概要                  ・北勢中学校 470,800円 (4,400円×107人)                  ・員弁中学校 440,000円 (4,400円×100人)                  ・大安中学校 664,400円 (4,400円×151人)                  ・藤原中学校 140,800円 (4,400円× 32人)                  計 1,716,000円 (390人)</p>	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	②直接経費削減余地 余地なし ④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上) ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	保護者負担の軽減を図ることで、全員が修学旅行に参加できる機会を保障し、学校内では得がたい学習の機会を有効に活用できました。 今後も、保護者が負担すべき経費を見直し、適正な公費負担を図ります。	
担当課	教育委員会 学校教育課	

1 事務事業名	校外活動事業 (中学校)		予算区分	B					
2 事業実施の背景	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。教科の学習の中でも校外での学習の必要性が求められている。								
3 事業目的	社会体験・自然体験等をとおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。								
4 事業概要	全体事業概要	中学校が実施する社会体験・自然体験等の校外活動に掛かる経費の一部を市が負担する。 ・バス借上料 (経費の一部) ・施設借上料							
	今年度の事業内容	デイキャンプ、遠足、社会見学等の活動経費の補助を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施中学校数/全中学校数。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	926	552	371	750	1,100	1,100	2,950	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	86	85	168	168	168	168	504
	歳出計 (A) + (B)	1,012	637	539	918	1,268	1,268	3,454	
	財源内訳	前年度比 (%)		63%	85%	170%	138%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,012	637	539	918	1,268	1,268	3,454		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		

8 事業の実績・成果	中学校において、見学、体験学習、校外活動の実施促進を図るため、その補助を行いました。		
1	見学、体験学習、校外活動の実施中学校数・・・4校		
2	活動及び支出内容・・・校外学習・・・バス借上げ料		
3	バス借上げの行き先 京都府 (平安神宮他)・愛知県 (博物館明治村・野外民族博物館リトルワールド他)・滋賀県 (信楽陶芸村他) いなべ市 (青川峡キャンプパーク・いなべ市役所他)		
4	事業費の概要 ・自動車借り上げ料 667,044円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	コロナ禍の中、活動内容によっては、実施することが困難な部分もありますが、自然や社会に触れる体験的活動の充実はたいへん重要であり、各中学校で工夫した活動が展開されています。今後も受益者負担とのバランスを考慮しつつ、どの生徒にも体験的活動が保障される取り組みの支援をしていきます。		
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	未来いなべ科事業（中学校）		予算区分	C					
2 事業実施の背景	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むためキャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」推進する必要がある。								
3 事業目的	未来いなべ科カリキュラムに基づくキャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育む。								
4 事業概要	全体事業概要	総合的な学習の時間を中心に子どもが未来に向かって学び続ける力を育成するための学習支援を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。</li> <li>・学習のまとめ及び発表体験の充実。</li> <li>・演劇鑑賞、音楽鑑賞等の実施支援。</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	小中9ヶ年で行ってきた未来いなべ科学習での取組みを通して、「地域や社会を良くするためにすべきこと」を考えられるようになった生徒の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	38	38	38	38	38	38		
実績値	51	76.5	60.2	40.4					
達成率	134.2%	201.3%	158.4%	106.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,758	294	302	420	846	846	2,112	
	人件費	人員	0.08	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	688	1,360	1,428	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計（A）+（B）	2,446	1,654	1,730	1,848	2,274	2,274	6,396	
	財源内訳	前年度比（%）		68%	105%	107%	123%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,446	1,654	1,730	1,848	2,274	2,274	6,396		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	小中一貫教育の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	03	02	03		

8 事業の実績・成果	<p>「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。</li> <li>2. 活動実績（事業費：各校へ配当）                      ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。                      ・招聘した学校数3校 体験活動を実施した学校数4校</li> <li>3. 各校のテーマと事業費                      北勢中・・・「ふるさと&amp;みらい」～確かな学力とキャリア育成～ 事業費：174,675円                      員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」 事業費：44,624円                      大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」 事業費：57,104円                      藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」 事業費：143,126円</li> </ol>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>それぞれの学校が特色を出しながら、工夫して取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響もあり予定通りの活動ができない年が続きましたが、人との出会いから学ぶ機会を工夫して設定しています。また、内容を精選し充実させる機会となっています。これまで大切にしてきた活動をより充実させる一方、新しい視点での新しい取組にも目を向けるように働きかけていきます。</p>			
担当課	教育委員会 学校教育課			

1 事務事業名	就学前健診事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により学齢簿登載者を対象に実施することが義務づけられている。								
3 事業目的	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象 翌年度就学する者で、市内に住所を有するもの。</li> <li>実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで）</li> <li>検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</li> </ul>							
	今年度の事業内容	翌年度就学予定者に対して、健康診断を実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに就学時健康診断票を入学先学校長に送付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者数に対する健康診断受診者数					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	99.7	99.7	100				
達成率	100%	99.7%	99.7%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	643	658	661	679	960	960	2,599	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	86	85	168	168	168	168	504
	歳出計（A）+（B）	729	743	829	847	1,128	1,128	3,103	
	財源内訳	前年度比（%）		102%	112%	102%	133%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	729	743	829	847	1,128	1,128	3,103		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第11条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		

8 事業の実績・成果	<p>就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。 保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び本人と認識を深めることができました。</p> <p>1. 受診者数等 学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 386人 受診者数 384人 受診率 99.5%</p> <p>2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施） 9月13日～11月24日の間で17日間 ・視力、聴力検査：11日間 ・内科、歯科検診：6日間</p> <p>3. 検査項目 視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診</p> <p>4. 就学時検診経費 学校医報酬：519,120円（内科医6名・歯科医6名） 検診スタッフ賃金：115,560円（7名） 検診用消耗品：27,290円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法令に基づき義務付けられている事業であるため、引き続き適正に実施し、保健上必要な助言指導を行うとともに、児童や保護者が安心して就学できるようにしていきます。			
	担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	楽器寄附受入事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市内中学校の音楽部、吹奏楽部では、クラブで使用している楽器が慢性的に不足している。								
3 事業目的	家庭等で眠っている楽器の寄附を受けることで、慢性化している楽器不足を解消する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器寄附専用WEBサイトの管理</li> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバー料の支払</li> <li>・事前査定料、本査定料の支払</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	楽器寄附受入件数	不足する楽器の受入数（希望楽器以外含む）					数		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	50	50	50	50	50	50	+指標	
	実績値	53	38	21	45				
達成率	106%	76%	42%	90%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,173	485	554	344	2,131	1,273	3,748	
	人件費	人員	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	86	255	252	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	1,259	740	806	596	2,383	1,525	4,504	
	財源内訳	前年度比（%）		59%	109%	74%	400%	64%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,000	100	125	218	100	100	418	
一般財源	259	640	681	378	2,283	1,425	4,086		
一般財源比率（%）	21%	86%	84%	63%	96%	93%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	地方税法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	-		09	01	02	06		

8 事業の実績・成果																								
1 事業概要																								
<p>全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。</p> <p>また、平成31年度から全国展開も実施しており、楽器寄附ふるさと納税実行委員会（いなべ市、株式会社マーケットエンタープライズ、チームラボセールス株式会社、株式会社パシュート）で当該事業の説明会等を実施するなどし、事業の内容や実績等を説明しています。</p>																								
2 事業費の概要等																								
<p>(1) 楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料 77,959円（株式会社マーケットエンタープライズ）</p> <p>(2) 楽器寄附ふるさと納税システム利用料 264,000円（株式会社パシュート）</p> <p>(3) 楽器寄附者招待チケット購入費 2,000円（一般社団法人いなべ市芸術文化協会）</p> <p>(4) ふるさと応援基金積立金 0円（いなべ市ふるさと応援基金）</p> <p>(5) 寄附実績</p>																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>申込件数</td> <td>寄附確定件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>45件</td> <td>9件（楽器 3件、寄付相当額 69,500円）、（現金 6件、寄付額 197,000円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>49件</td> <td>21件（楽器 7件、寄付相当額 169,600円）、（現金 14件、寄附額 135,600円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>83件</td> <td>38件（楽器 10件、寄付相当額 222,500円）、（現金 28件、寄附額 525,550円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>144件</td> <td>53件（楽器 24件、寄付相当額 1,305,350円）、（現金 29件、寄附額 534,650円）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>171件</td> <td>90件（楽器 50件、寄付相当額 1,263,650円）、（現金 40件、寄附額 626,200円）</td> <td></td> </tr> </table>		申込件数	寄附確定件数		令和4年度	45件	9件（楽器 3件、寄付相当額 69,500円）、（現金 6件、寄付額 197,000円）		令和3年度	49件	21件（楽器 7件、寄付相当額 169,600円）、（現金 14件、寄附額 135,600円）		令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄付相当額 222,500円）、（現金 28件、寄附額 525,550円）		令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄付相当額 1,305,350円）、（現金 29件、寄附額 534,650円）		平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄付相当額 1,263,650円）、（現金 40件、寄附額 626,200円）	
	申込件数	寄附確定件数																						
令和4年度	45件	9件（楽器 3件、寄付相当額 69,500円）、（現金 6件、寄付額 197,000円）																						
令和3年度	49件	21件（楽器 7件、寄付相当額 169,600円）、（現金 14件、寄附額 135,600円）																						
令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄付相当額 222,500円）、（現金 28件、寄附額 525,550円）																						
令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄付相当額 1,305,350円）、（現金 29件、寄附額 534,650円）																						
平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄付相当額 1,263,650円）、（現金 40件、寄附額 626,200円）																						
3 全国参画団体																								
<p>(1) 令和4年度参画自治体 福井県（R4.4）、大分県豊後大野市（R4.4）、埼玉県川越市（R4.7）、北海道留萌市（R4.7）</p> <p>(2) 令和3年度参画自治体 京都府精華町（R3.5）、愛知県春日井市（R3.7）</p> <p>(3) 令和2年度参画自治体 埼玉県日高市（R2.4）、茨城県行方市（R2.4）、秋田県湯沢市（R2.5）、茨城県鹿嶋市（R2.5） 大分県杵築市（R2.6、R3.3終了）、愛知県豊橋市（R2.7）、埼玉県本庄市（R2.7）、長野県小諸市（R2.7）、京都府亀岡市（R2.8）、鹿児島県鹿屋市（R2.8）、香川県東かがわ市（R2.10）、愛知県豊山町（R3.1）</p> <p>(4) 令和元年度参画自治体 北海道東神楽町（H31.4）、埼玉県北本市（R1.7）、宮城県富谷市（R1.7、R2.9終了）、愛知県日進市（R1.10）、長崎県松浦市（R1.10）</p> <p>(5) 平成30年度参画自治体 三重県いなべ市（H30.10）</p>																								
4 終了団体																								
<p>(1) 令和4年度終了自治体 大分県豊後大野市（R5.3）、埼玉県北本市（R5.3）、長崎県松浦市（R5.3）、長野県小諸市（R5.3）</p>																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																								
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																								
いなべ市が始めた楽器寄附ふるさと納税の取り組みが全国に広がっていることから、更なる事業スキームの構築を進める必要があります。																								
担当課	教育委員会 学校教育課																							

1 事務事業名	体力向上プログラム事業		予算区分	-					
2 事業実施の背景	乳幼児から高齢者までの途切れのない健康の保持増進が求められている。								
3 事業目的	児童生徒が運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上をめざし明るく豊かな生活を営む態度を育てる。								
4 事業概要	全体事業概要	「体育科」をはじめ、「特別活動」や「未来いなべ科」等すべての学校教育活動において、学校や地域の実態、個々の児童生徒の運動経験や技能の程度に応じ、体力向上に資する取組を推進する。							
	今年度の事業内容	小学校体育科において「コーディネーショントレーニング」を実施し取組の更なる充実を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	取組学校数	「コーディネーショントレーニング」に取組む学校数。					校		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	0	0	6	8	8	8	+指標	
実績値	0	0	15	6					
達成率	-	-	250%	75%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	1,312	1,658	1,961	0	3,619	
	人件費	人員	0	0	0.1	0.1	0.1	0	0.2
		金額 (B)	0	0	840	840	840	0	1,680
	歳出計 (A) + (B)	0	0	2,152	2,498	2,801	0	5,299	
	前年度比 (%)				116%	112%	0%		
	財源内訳	国費	0	0	835	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	1,317	2,498	2,801	0	5,299		
一般財源比率 (%)			61%	100%	100%				
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	06		

8 事業の実績・成果	【元気みらい都市いなべ関連事業】					
<p>コーディネーショントレーニングを小学校に導入し、講師を株式会社ハドルスポーツクラブより派遣してもらい、体の動かし方、使い方及び連動について学びました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象校 6校 (阿下喜小学校、治田小学校、山郷小学校、十社小学校、三里小学校、丹生川小学校)</li> <li>・回数 各校5回</li> <li>・委託料 1,633,500円</li> </ul>						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし		②直接経費削減余地 余地なし		③公的な関与 行政しかできない	
	④成果目標達成度 やや未達成 (70%以上)		⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善		<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
コーディネーショントレーニングは、児童の体力向上に有効であるので、今後も事業を継続していきます。						
担当課		教育委員会 学校教育課				

1 事務事業名	学校検診事業（小学校）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全児童を対象に実施することが義務付けられている。								
3 事業目的	児童の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し、必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診（小学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小学校全学年） ④内科検診（小学校全学年） ⑤尿検査（小学校全学年） ⑥心電図検査（小学校1・4年生）							
	今年度の事業内容	学校医（内科・歯科）及び眼科医、耳鼻科医による検診、検診業者による尿・心電図検査を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	9,311	9,253	9,200	9,097	9,407	9,407	27,911	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	86	85	84	84	84	84	252
	歳出計（A）+（B）	9,397	9,338	9,284	9,181	9,491	9,491	28,163	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	99%	99%	103%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,397	9,338	9,284	9,181	9,491	9,491	28,163		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	02	01	01		

8 事業の実績・成果			
児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。			
1. 受診者数等			
<内科検診> 対象児童数：2,218人 受診者数：2,215人 受診率：99.8% <歯科検診> 対象児童数：2,218人 受診者数：2,208人 受診率：99.5% <耳鼻科検診> 対象児童数：359人 受診者数：359人 受診率：100% <眼科検診> 対象児童数：359人 受診者数：358人 受診率：99.7% <尿検査> 対象児童数：2,218人 受診者数：2,216人 受診率：99.9% <心電図検査> 対象児童数：716人 受診者数：710人 受診率：99.2%			
2. 実施日 4月～10月			
3. 検査項目			
①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱 ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱 ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医 ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医 ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託（四日市予防保健協会） ⑥心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）			
4. 事業費の概要			
学校医報酬（10名）：3,759,100円 歯科医報酬（11名）：3,692,740円 耳鼻科医報酬（2名）：208,220円 耳鼻科医スタッフ（1名）：23,760円 眼科医報酬（2名）：179,000円 尿・心電図等検査費用：1,233,932円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。			
担当課	教育委員会 学校教育課		



1 事務事業名	学校検診事業 (中学校)		予算区分	D					
2 事業実施の背景	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、全生徒を対象に実施することが義務付けられている。								
3 事業目的	生徒の健康の保持、増進を図る。健康状態を把握し必要な助言、指導を行うことで健やかに学校生活を送るようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	①耳鼻科検診 (中学校1年生) ②歯科検診 (中学校全学年) ③内科検診 (中学校全学年) ④尿検査 (中学校全学年) ⑤心電図検査 (中学校1年生)							
	今年度の事業内容	学校医 (内科・歯科) 及び耳鼻科医による検診、検査業者による尿、心電図検査を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全生徒が受診する。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	3,960	3,966	3,965	3,933	4,003	4,003	11,939	
	人件費	人員	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	86	170	168	168	168	168	504
	歳出計 (A) + (B)	4,046	4,136	4,133	4,101	4,171	4,171	12,443	
	財源内訳	前年度比 (%)		102%	100%	99%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,046	4,136	4,133	4,101	4,171	4,171	12,443		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第13条				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	01		

8 事業の実績・成果
生徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。 学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。 また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。
1. 受診者数等 <内科検診> 対象生徒数：1,188人 受診者数：1,167人 受診率：98.2% <歯科検診> 対象生徒数：1,188人 受診者数：1,160人 受診率：97.6% <耳鼻科検診> 対象生徒数：390人 受診者数：384人 受診率：98.5% <尿検査> 対象生徒数：1,188人 受診者数：1,177人 受診率：99.1% <心電図検査> 対象生徒数：391人 受診者数：388人 受診率：99.2%
2. 実施日 4月～12月
3. 検査項目 ①内科検診 (中学校全学年) …… 学校医 ②歯科検診 (中学校全学年) …… 学校歯科医 ③耳鼻科検診 (中学校1年生) …… 耳鼻科医に委嘱 ④尿検査 (中学校全学年) …… 検査機関に委託 (医療法人四日市予防保健協会) ⑤心電図検査 (中学校1年生) …… 検査機関に委託 (三重県学校保健会)
4. 事業費の概要 学校医報酬 (4名) : 1,538,600円 歯科医報酬 (4名) : 1,506,840円 耳鼻科医報酬 (2名) : 222,720円 尿・心電図等検査費用 : 664,738円
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
法令により義務づけられているため、引き続き適正に実施し、一人ひとりの健康保持に努め、教育を円滑に進めていきます。
担当課 教育委員会 学校教育課

1 事務事業名	部活動振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要な教育活動である。								
3 事業目的	各種大会や対外試合の参加を通じて、部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
	今年度の事業内容	・市内中学校の部活動を推進するため、諸経費を補助する。 ・部活動指導員の配置							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	90	90	90	90	90	90	+指標	
	実績値	88	86	86.5	82.9				
達成率	97.8%	95.6%	96.1%	92.1%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	7,099	4,408	5,781	6,573	8,471	8,471	23,515	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	430	425	504	504	504	504	1,512
	歳出計 (A) + (B)	7,529	4,833	6,285	7,077	8,975	8,975	25,027	
	財源内訳	前年度比 (%)		64%	130%	113%	127%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	182	448	896	896	2,240
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,529	4,833	6,103	6,629	8,079	8,079	22,787		
一般財源比率 (%)	100%	100%	97%	94%	90%	90%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市教育委員会学校教育関係事業補助金交付要綱				
	分野	教育		補助事業の名称等	部活動各種大会派遣費補助金事業				
	施策	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育		会計	一般会計				
	基本事業	健やかな体の育成		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	02	04		

8 事業の実績・成果	
市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。	
1. 部活動推進事業の主な取組	
①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）	
②所属する協会等への登録費、大会参加費	
③部活動に使用する備品の購入	
2. 主な部活動の成績	
①全国中学校体育大会 大安中学校 柔道部男子個人55kg 出場、柔道部女子個人70kg 出場	
②東海中学校体育大会 大安中学校 柔道部男子団体・個人50kg・50kg・66kg・66kg 出場 柔道部女子団体・48kg・70超kg 出場	
③三重中学校体育大会 大安中学校 柔道部男子団体(2位)、個人50kg(2位・3位)・55kg(1位)・65kg(2位・3位) 柔道部女子団体(2位)、個人48kg(2位)・52kg(3位)・70kg(1位・3位)・70超kg(2位)	
④桑員中学校体育大会	
北勢中学校 バレー部男子(1位)、ハンド部女子(2位)、ソフト部(2位)、水泳部女子個人自由形400m(2位)	
員弁中学校 バレー部女子(3位)、バスケ部男子(2位)、卓球部男子個人(2位)、水泳部女子個人自由形200m(2位) バタフライ100m(1位)	
大安中学校 バレー部男子(2位)・女子(2位)、柔道部男子(1位)・女子(1位)、ハンド部男子(1位)・女子(1位)、野球部(3位) 剣道部男子(3位)・女子(3位)、柔道部男子個人50kg(1位・2位・3位)、55kg(1位・2位・3位・3位)、66kg(1位・2位) 90kg(1位)、90超kg(2位)、柔道部女子個人48kg(2位)・52kg(1位)・57kg(1位)・70kg(1位・2位) 70超kg(1位)、陸上部男子総合(3位)、個人110mYH(1位・2位)・4×100mR(2位)・三段跳(2位)・円盤投(3位) 陸上部女子個人800m(3位)・2000m(2位)、円盤投(3位)	
藤原中学校 卓球部男子個人(1位)、陸上競技部女子個人800m(1位)	
3. 中学校別事業費	
北勢中学校：1,710,307円 水泳部、バスケ部男子・女子、サッカー部、ハンド部女子、バレー部男子・女子 テニス部男子・女子、野球部、卓球部男子・女子、ソフト部女子、吹奏楽部	
員弁中学校：880,805円 バスケ部男子・女子、野球部、バレー部女子、テニス部男子・女子 卓球部男子・女子、ソフト部女子	
大安中学校：2,022,202円 陸上部、バスケ部男子・女子、サッカー部、ハンド部男子・女子、野球部 バレー部男子・女子、テニス部男子・女子、卓球部男子・女子、柔道部男子・女子 剣道部男子・女子	
藤原中学校：863,452円 バスケ部女子、野球部、バレー部女子、テニス部男子・女子、創作部	
4. 事業費の概要	
・部活指導員報酬：672,000円	
・外部指導者報償費：86,500円	
・自動車借上げ料：3,927,600円	
・庁用備品購入費：1,077,960円	
・外部指導者傷害保険：166,870円	
・生徒賠償責任保険：45,610円	
・部活動大会参加負担金：232,000円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
学校教育の一環として行われる部活動は、学級や学年を超えて同好の生徒達が自主的・自発的に集い、顧問等の指導のもと、個人や集団としての目的や目標を持ち、切磋琢磨することを通じて、様々なことを学ぶ有意義な教育活動であります。今後も東員町・いなべ市部活動ガイドラインに沿って適切な部活動の運営を進めます。	
担当課	教育委員会 学校教育課

1 事務事業名	地域学校協働事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の問題がある。そのため子どもや保護者・地域住民と十分連携するため、地域の力の活用が求められている。								
3 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かした特色ある教育活動。</li> <li>・学校と家庭・地域の連携による教育活動の充実。</li> <li>・地域の活性化、家庭・地域の教育力の向上。</li> </ul>								
4 事業概要	全体事業概要	学校運営協議会を開き、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざす。※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加する。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。							
	今年度の事業内容	・市内全ての学校において学校運営協議会を設置し、地域との連携による教育活動の充実を図る。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置校数	学校運営協議会を設置している学校数					校		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	14	14	14	14	14	14	+指標	
	実績値	3	2	7	14				
達成率	21.4%	14.3%	50%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	300	300	981	2,423	2,730	2,730	7,883	
	人件費	人員	0.28	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	2,408	2,125	2,184	2,184	2,184	2,184	6,552
	歳出計（A）+（B）	2,708	2,425	3,165	4,607	4,914	4,914	14,435	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	131%	146%	107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,708	2,425	3,165	4,607	4,914	4,914	14,435		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09	01	02	07		

8 事業の実績・成果	市内全ての学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等との協働によって教育活動の充実を図りました。		
1	いなべ市学校運営協議会委員報酬	430,500円	
2	地域学校協働事業補助金	1,920,000円	
	・地域学校協働委員会 ほくせいコミュニティ	150,000円	（北勢中学校）
	・員弁中地域学校協働委員会	120,000円	（員弁中学校）
	・地域学校協働委員会 大安協働コミュニティ	150,000円	（大安中学校）
	・地域学校協働委員会 藤原小・中学校秀真委員会	150,000円	（藤原小・中学校）
	・地域学校協働委員会阿下喜小学校の教育を創る会	120,000円	（阿下喜小学校）
	・地域学校協働委員会 治田コミュニティ委員会	120,000円	（治田小学校）
	・地域学校協働委員会 十社の教育を考える会	150,000円	（十社小学校）
	・地域学校協働委員会 やまさコミュニティ	150,000円	（山郷小学校）
	・地域学校協働委員会 西っこさくら	150,000円	（員弁西小学校）
	・地域学校協働委員会 みやのもり会	120,000円	（員弁東小学校）
	・地域学校協働委員会 笠間の里 せんだんネットワーク	150,000円	（笠間小学校）
	・地域学校協働委員会 シデコブシの里	150,000円	（三里小学校）
	・地域学校協働委員会 石樽の里共育委員会	120,000円	（石樽小学校）
	・地域学校協働委員会 おおざくらの会	120,000円	（丹生川小学校）
3	地域学校協働活動概要		
	・学習支援		
	・体験活動支援		
	・児童生徒、保護者、地域住民、教職員の交流行事		
	・登下校の見守り		
	・広報誌の発行		
	・学校及び地域の環境整備 等		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（成果指標変更）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
学校運営協議会における熟議を通して、保護者や地域住民等の意見を取り入れた学校運営ができました。また、補助金を活用し、地域と学校が協働して取り組む様々な活動を展開することができました。今後も、「地域とともにある学校づくり」及び「学校教育を通じた地域づくり」の一体的な推進を図ってまいります。			
なお、令和5年度以降は、成果指標・活動指標を「学校運営協議会を設置し地域学校協働活動に取り組んでいる学校数」に変更し、引き続き事業を進めていきます。			
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	学援隊事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	地域の「達人」を発掘、把握するシステム作りを行っている。活動はボランティアによるものが多く、活動中の補償について充実させる必要がある。								
3 事業目的	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築し、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。								
4 事業概要	学校運営・教育活動支援に掛かる保険料を支払う。 ・学校運営の支援 安全確保（登下校の見守り等） 校舎内外の環境整備（清掃・草刈り等） ・教育活動（学び）の支援								
	登録者への保険加入等の支援を行い、さらに新規の登録者を募っていく。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	学援隊の登録人数	平成31年度に登録人数の精査を行った。現状で1,000人を超える登録があるが、学校を支えていただけるボランティアの数を確保したい。						人	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	1,463	1,100	1,100	1,200	1,300	1,300	+指標	
	実績値	1,023	1,023	1,039	1,077				
達成率	69.9%	93%	94.5%	89.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	411	438	435	247	0	0	247	
	人件費	人員	0.02	0.01	0.02	0.03	0	0	0.03
		金額（B）	172	85	168	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	583	523	603	499	252	252	1,003	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	115%	83%	51%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	583	523	603	499	252	252	1,003		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	地域に開かれた学校づくりの推進		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		09		01 02 07			

8 事業の実績・成果	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。													
1 登録人数	1,077人													
2 活動日数														
(1) 学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	1日	8日	4日	1日	6日	9日	10日	0日	5日	11日	0日	55日	
(2) 農園支援(田植え・畑支援等)	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	1日	8日	9日	1日	1日	3日	2日	2日	0日	0日	0日	0日	27日	
(3) 文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	9日	15日	23日	6日	0日	18日	27日	26日	26日	16日	31日	17日	214日	
(4) 環境整備(草刈・剪定等)	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	12日	11日	7日	3日	5日	3日	2日	1日	0日	0日	2日	46日	
(5) 行事(祭り・マラソン大会等)	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	1日	1日	1日	0日	0日	0日	0日	9日	0日	0日	0日	0日	12日	
3 活動人数(延べ)	1,259人(登下校支援、こどもを守る家を除く)													
4 保険料														
(1) レクリエーション傷害保険	32,000円													
(2) 損害保険	192,500円													
5 消耗品														
(1) 活動消耗品	22,000円													
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)														
①人件費削減余地	余地なし						②直接経費削減余地	余地なし						
③公的な関与	行政しかできない						④成果目標達成度	概ね達成(85%以上)						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業						⑥市民からの要望	なし						
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 見直し			<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大			<input type="checkbox"/> プロセス改善			
							<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止			<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> その他( )							
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)														
令和4年度から全ての学校で学校運営協議会が立ち上がることとなり、各学校での学援隊の連絡やとりまとめ等は学校運営協議会が行うことになるため、令和5年度から本事業を「地域学校協働事業」に統合します。														
担当課	教育委員会 学校教育課													

1 事務事業名	通学バス運行事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小学校の統合や分校等の廃止により、通学の距離が伸び、徒歩での通学が困難になったため、スクールバスによる送迎が必要である。								
3 事業目的	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	通学バス運行に掛かる人件費・維持管理費等の支払い ・運行ルート 員弁西小学校：3 十社小学校：3 北勢中学校：1 藤原小中学校：12 ・車両台数 15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台							
	今年度の事業内容	・通学バス運行に掛かる経費の支払い ・運行ルートの見直し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成率	-	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	70,948	73,040	76,547	75,349	83,334	83,334	242,017	
	人件費	人員	0.28	0.33	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額 (B)	2,408	2,805	2,100	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計 (A) + (B)	73,356	75,845	78,647	77,449	85,434	85,434	248,317	
	財源内訳	前年度比 (%)		103%	104%	98%	110%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	1	0	0	0	0	0	
一般財源	73,355	75,844	78,647	77,449	85,434	85,434	248,317		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	08			

8 事業の実績・成果	遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。		
1 運行ルート	北勢中学校：1ルート、藤原中学校：2ルート、員弁西小学校：3ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート		
2 車両台数	15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台		
3 利用者	北勢中学校 川原 10人 計 10人 十社小学校 川原 16人、貝野 31人、小原一色 4人 計 51人 員弁西小学校 市之原 11人、坂東新田 3人、平古 9人 計 23人 藤原中学校 古田 5人、篠立 5人 計 10人 藤原小学校 鼎 (21人)、川合 (8人)、旧東藤原小 (12人)、古田 (17人)、坂本 (18人)、東藤原① (22人)、東藤原② (24人)、立田 (25人)、山口 (23人)、白瀬① (10人)、白瀬② (10人)、日内 (11人) 計201人		
4 委託先	(1)北勢・員弁ルート 業務名：スクールバス運行业務 委託先：三重県シルバー人材派遣センター 14,970,908円 業務名：運行管理委託業務 委託先：いなべ市シルバー人材派遣センター 2,291,080円 (2)藤原ルート 業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 44,722,700円		
5 事業費概要	(1) 臨時雇賃金 (1人) 1,213,920円 (2) 燃料費 5,602,363円 (3) 修繕料 4,371,929円 (車検時修繕、ラジエーター修繕、自動ドア修繕 他) (4) 手数料 629,344円 (車検手続き他) (5) 保険料 662,280円 (6) 委託料 61,984,688円 (シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社)		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	通学バス事業については、事業受託業者が限られてきており、一般競争入札が困難な状況です。また、北勢・員弁ルートと藤原ルートでは、契約業者が異なる為、今後は受託業者の統一を検討していきます。		
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	学校図書館事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	学校教育に必要な図書および視聴覚資料の整備、図書室の環境の充実を図る必要がある。								
3 事業目的	学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進める。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館コーディネーターを中心にブックトークなど読書推進の取組を行うとともに、学校図書館の効果的活用について指導を行う。							
	今年度の事業内容	図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援。 蔵書の選定方法や留意点を各校に示す。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	60	60	66.7	73.3				
達成率	60%	60%	66.7%	73.3%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	13,059	10,143	8,415	8,458	8,684	8,684	25,826	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額 (B)	860	850	840	840	840	840	2,520
	歳出計 (A) + (B)	13,919	10,993	9,255	9,298	9,524	9,524	28,346	
	財源内訳	前年度比 (%)		79%	84%	100%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,919	10,993	9,255	9,298	9,524	9,524	28,346		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	01	02	08			

8 事業の実績・成果	<p>学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。</p> <p>1. 学校図書館事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援</li> <li>・図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援</li> <li>・学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理</li> <li>・各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援</li> </ul> <p>2. 図書整備員による巡回整備学校数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15校/15校</li> </ul> <p>3. 図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク、オリエンテーション実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生…14回</li> <li>・2年生…13回</li> <li>・3年生…10回</li> <li>・4年生…11回</li> <li>・5年生…12回</li> <li>・6年生…6回</li> </ul> <p>4. 事業費の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時雇賃金 (学校図書館コーディネーター1名 : 1,230,120円)</li> <li>・学校図書館図書購入費 : 6,848,077円</li> <li>阿下喜小 : 315,293円 治田小 : 287,146円 十社小 : 278,751円 山郷小 : 381,447円 員弁西小 : 579,241円</li> <li>員弁東小 : 582,780円 笠間小 : 341,572円 三里小 : 415,250円 石樽小 : 405,086円 丹生川小 : 287,537円</li> <li>藤原小 : 377,795円 北勢中 : 668,315円 員弁中 : 602,661円 大安中 : 778,569円 藤原中 : 546,634円</li> <li>・図書整備用消耗品 : 288,971円</li> <li>・図書館協議会等負担金 : 52,500円 (三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会)</li> </ul>																																	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成 (70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っています。今後も、読書習慣の確立に向けて、興味関心を高める図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援していきます。蔵書数が標準冊数に達していない学校は、今後も毎年度の購入による積み上げと、予算の配当を検討していきます。</p>																																	
担当課	教育委員会 学校教育課																																	

1 事務事業名	公立小学校管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。								
3 事業目的	児童が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	①公立小学校11校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・ダムウェータ保守点検・プール浄化装置保守点検 ・遊具保守点検・病害虫防除・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕 施設維持管理の継続							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、児童の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
実績値	4	4	4	4					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	116,996	94,148	99,644	122,127	155,776	155,776	433,679	
	人件費	人員	0.34	0.41	0.4	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額(B)	2,924	3,485	3,360	3,864	3,864	3,864	11,592
	歳出計(A)+(B)	119,920	97,633	103,004	125,991	159,640	159,640	445,271	
	財源内訳	前年度比(%)		81%	106%	122%	127%	100%	
		国費	0	0	0	55	0	0	55
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		77	78	278	138	200	200	538	
一般財源	119,843	97,555	102,726	125,798	159,440	159,440	444,678		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計			
	基本事業	学校環境整備の充実		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			09		02 01 02			

8 事業の実績・成果			
1 会計年度任用職員報酬			
職員課取扱分(13人)			22,676,150円
原課取扱分 代行用務員・代行配膳員			151,455円
2 保守管理委託料			
(1) エレベーター保守点検			
員弁西・員弁東・石榑・笠間小学校	東芝エレベータ(株)中部支社		1,304,820円
藤原小学校	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店		303,600円
(2) 自家用電気工作物保安管理	(株)エレックス極東四日市サービスセンター		2,411,640円
(3) 警備保障(藤原小除く)			
小学校8校	三重総合警備保障(株)		467,280円
員弁東小学校	セコム三重(株)		50,028円
員弁西小学校	(株)ケージーエス		112,200円
(4) 受水槽清掃	(株)コスモ		808,500円
(5) 運動場整備			
員弁・大安地区小学校	(有)コーケン		1,760,000円
北勢地区・藤原小学校	(有)片山石材工業		1,540,000円
(6) ごみ収集			
員弁地区	(株)員弁環境サービス		418,000円
北勢・大安・藤原地区	(公財)いなべ市シルバー人材センター		763,873円
(7) 校舎等床面清掃	シーエーアトラス桑名営業所		3,897,300円
(8) プールろ過機保守点検			
三里小除く9校	(株)三進ろ過工業		792,000円
三里小学校	明和工産(株)		176,000円
(9) 体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス		217,800円
(10) グリストラップ清掃	(株)コスモ		588,720円
3 校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)			4,885,773円
4 小学校備品購入費			684,200円
小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ、学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力により、市民参加型の学校運営をしていきます。			
担当課		教育委員会 教育総務課	

1 事務事業名	公立小学校施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	児童が学びやすい公立小学校施設の環境を確保する必要がある。		
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	公立小学校11校における学校施設の整備改修・設備更新 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設整備工事</li> <li>・備品購入</li> <li>・LED賃貸借</li> </ul>	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設整備工事</li> <li>・員弁東小学校児童用椅子購入</li> <li>・石榑小学校LED照明賃貸借</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		7,473	18,286	1,395	57,126	61,516	9,200	127,842
人件費	人員	0.34	0.41	0.3	0.46	0.46	0.46	1.38
	金額（B）	2,924	3,485	2,520	3,864	3,864	3,864	11,592
歳出計（A）+（B）		10,397	21,771	3,915	60,990	65,380	13,064	139,434
前年度比（%）			209%	18%	1558%	107%	20%	
財源内訳	国費	0	12,100	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	5,500	0	5,500
一般財源		10,397	9,671	3,915	60,990	59,880	13,064	133,934
一般財源比率（%）		100%	44%	100%	100%	92%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	教育	補助事業の名称等	
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項
	総合戦略P		09	02

8 事業の実績・成果			
1	三里小学校駐車場用地整備測量設計業務	岡本測量設計株式会社	5,145,800円
2	三里小学校駐車場用地整備工事	有限会社光輝	18,293,000円
3	三里小学校駐車場用地売買代金	員弁土地開発公社	26,423,225円
4	山郷小学校LED照明器具賃貸借	百五リース株式会社	1,313,400円
5	石榑小学校LED照明器具賃貸借	東京センチュリー株式会社	975,590円
6	石榑小学校変圧器高圧絶縁油取替工事	㈱エレックス極東	629,750円
7	員弁東小学校児童用椅子購入	三重ビジネス株式会社	4,345,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
 文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。しかし、施設や設備の老朽化に伴う緊急性の高い事業については、早急に対応ができました。今後も市内学校施設は、個別施設計画に基づき進めていきたいと考えます。また、令和10年度までに市内6小学校のプール解体工事を行うため事業拡大としました。

担当課 教育委員会 教育総務課



1 事務事業名	公立中学校管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。								
3 事業目的	生徒が安心して過ごせる学校施設を適正に維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	①公立中学校4校の施設管理及び保守点検 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・警備保障・受水槽清掃・運動場整備・校舎床清掃 ・体育機器保守点検・ごみ収集・消防設備保守点検 ②建物と設備の修繕							
	今年度の事業内容	施設維持管理の継続							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベーター(遠隔点検及び定期点検(年1回))、自家用電気工作物(月次点検及び年次点検)、体育機器(年3回)、消防設備の点検は、生徒の安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
実績値	4	4	4	0					
達成率	100%	100%	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	67,841	56,235	60,373	79,077	90,121	90,121	259,319	
	人件費	人員	0.34	0.41	0.4	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額(B)	2,924	3,485	3,360	3,864	3,864	3,864	11,592
	歳出計(A)+(B)	70,765	59,720	63,733	82,941	93,985	93,985	270,911	
	財源内訳	前年度比(%)		84%	107%	130%	113%	100%	
		国費	0	0	0	253	0	0	253
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		128	128	158	37	56	56	149	
一般財源	70,637	59,592	63,575	82,651	93,929	93,929	270,509		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	03	01	02		

8 事業の実績・成果			
1 会計年度任用職員報酬			
職員課取扱分(7人)	10,150,560円		
原課取扱分 代行用務員・代行配膳員	161,400円		
2 保守管理委託料			
(1) エレベーター保守点検(員弁中除く)			
北勢・大安中学校	東芝エレベータ(株)中部支社	611,820円	
藤原中学校	三菱電機ビルソリューションズ(株)	303,600円	
(2) 自家用電気工作物保安管理	(株)エレックス極東四日市サービスセンター	1,557,600円	
(3) 警備保障	三重総合警備保障(株)	269,280円	
(4) 受水槽清掃	(株)コスモ	288,750円	
(5) 運動場整備			
員弁・大安地区中学校	(有)コーケン	1,650,000円	
北勢・藤原地区中学校	(有)片山石材工業	1,540,000円	
(6) ごみ収集			
員弁地区	(株)員弁環境サービス	209,000円	
北勢・大安・藤原地区	(公財)いなべ市シルバー人材センター	301,869円	
(7) 校舎等床面清掃	(株)おそうじワールド	2,959,000円	
(8) 体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	79,200円	
(9) プールろ過機保守点検			
北勢中学校	(株)三進ろ過工業	249,480円	
3 校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)	2,651,319円		
4 中学校備品購入費	133,100円		
中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
学校長をはじめ教職員は、地域住民及び保護者からの要望を踏まえ学校施設の環境整備について柔軟に対応しています。このことで、地域住民や保護者からの満足度も高くなっており、良好な関係を築いています。今後も、この関係を壊すことなく、学校施設環境整備をさらに向上させていきます。また、学援隊の協力による市民参加型の学校運営を進めます。			
担当課	教育委員会 教育総務課		

1 事務事業名	公立中学校施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。		
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	公立中学校 4 校における学校施設の整備改修・設備更新 ・ 学校施設整備工事 ・ LED賃貸借	
	今年度の事業内容	・ 学校施設整備工事 ・ 北勢中学校校舎LED照明賃貸借	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		14,342	13,556	5,353	2,270	5,724	2,300	10,294
人件費	人員	0.34	0.41	0.4	0.46	0.46	0.46	1.38
	金額 (B)	2,924	3,485	3,360	3,864	3,864	3,864	11,592
歳出計 (A) + (B)		17,266	17,041	8,713	6,134	9,588	6,164	21,886
前年度比 (%)			99%	51%	70%	156%	64%	
財源内訳	国費	0	4,400	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		17,266	12,641	8,713	6,134	9,588	6,164	21,886
一般財源比率 (%)		100%	74%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	教育	補助事業の名称等	
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項
	総合戦略P		09	03

8 事業の実績・成果	1 北勢中学校 屋内運動場等LED照明器具等賃貸借 (令和4年度分) 百五リース(株) 1,288,320円 【107,360円/月×12ヶ月×10年=12,883,200円】
	2 北勢中学校 校舎等LED照明器具等賃貸借 (令和4年度分) NTT・CTリース(株) 980,980円 【140,140円/月×12ヶ月×10年=16,816,800円】

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
 文部科学省から要請のある学校施設の環境整備事業は、市の財政上の都合により達成が困難なこともあります。今後、市内学校施設はLED証明器具に計画的に変更していく予定です。

担当課 教育委員会 教育総務課

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 4 年度～ 6 年度）

1 事務事業名	【繰越】公立中学校施設整備事業		予算区分	B						
2 事業実施の背景	生徒が学びやすい公立中学校施設の環境を確保する必要がある。									
3 事業目的	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。									
4 事業概要	全体事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事								
	今年度の事業内容	・員弁中学校エレベーター設置工事								
建設事業のため指標の記載なし										
6 財政計画	年度		実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分		31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）		0	0	0	47,699	0	0	0	47,699
	人件費	人員	0	0	0	0.14	0	0	0	0.14
		金額（B）	0	0	0	1,176	0	0	0	1,176
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	48,875	0	0	0	48,875
	前年度比（%）					0%				
	財源内訳	国費	0	0	0	8,605	0	0	0	8,605
		県費	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	95	0	0	0	95	
一般財源		0	0	0	40,175	0	0	0	40,175	
一般財源比率（%）					82%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等						
	分野	教育		補助事業の名称等		学校施設環境改善交付金				
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計		一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款		項		目		大事業
	総合戦略P			09		03		01		50

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果				
1 員弁中学校エレベーター設置工事	設計業務	建築設計事務所アトリエ	2,035,000円	
	監理業務	建築設計事務所アトリエ	1,705,000円	
	工事請負	石川建設(株)	43,635,900円	
	手数料等		323,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
学校施設環境改善交付金に係る事業で、計画通り実施できました。				
担当課		教育委員会 教育総務課		

1 事務事業名	学校給食管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。								
3 事業目的	安全・安心、安定した学校給食の供給を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大安学校給食センター 大安町及び員弁町内小中学校へ配送</li> <li>・藤原学校給食センター 藤原小中学校と北勢中学校へ配送</li> </ul> ※なお、北勢町内小学校は自校式給食を実施							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター及び自校式給食施設の運営・維持管理</li> <li>・病虫害防除及び換気扇清掃委託</li> <li>・グリストラップ清掃、ごみ収集業務</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	172,479	177,427	174,274	258,108	359,545	359,545	977,198	
	人件費	人員	0.86	1.09	0.64	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	7,396	9,265	5,376	3,108	3,108	3,108	9,324
	歳出計（A）+（B）	179,875	186,692	179,650	261,216	362,653	362,653	986,522	
	財源内訳	前年度比（%）		104%	96%	145%	139%	100%	
		国費	0	0	0	72,708	33,170	33,170	139,048
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5	8	3	11	3	3	17	
一般財源	179,870	186,684	179,647	188,497	329,480	329,480	847,457		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	72%	91%	91%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	学校給食法				
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推		会計	一般会計				
	基本事業	学校環境整備の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	03	01		

8 事業の実績・成果							
1 会計年度任用職員報酬	職員課取扱分(11人) 20,760,527円 原課取扱分 代行調理員 1,456,015円 北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4人で不足人員は会計年度任用職員でまかっています。						
2 事務事業委託	(1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 49,764,000円 メーカー (株) 藤原 " (以下[藤原]と略す) " 39,534,000円 (株) 魚国総本社三重支社 (2) 炊飯業務委託 オーケーズデリカ株式会社 [大安] 17,931,715円 [藤原] 5,187,817円						
3 給食センター保守管理	(1) 空調・衛生設備保守点検 [大安] 3,080,000円 (株) カキトー [藤原] 2,104,300円 (株) トーエネック (2) 自家用電気工作物保安全管理 [大安] 308,880円 (株) エレックス極東四日市サービスセンター						
4 その他保守管理	[大安] 産業廃棄物処理委託料 240,900円 (有) サンケイ開発 一般廃棄物収集運搬委託料 467,043円 (公財) いなべ市シルバー人材センター 調理室フード清掃業務 125,400円 (株) カキトー 警備保障委託料 62,040円 三重総合警備保障業務 [藤原] 一般廃棄物収集運搬委託料 470,766円 (公財) いなべ市シルバー人材センター 警備保障委託料 51,480円 三重総合警備保障業務 飲料水槽清掃業務委託料 57,750円 (株) コスモ 小荷物用昇降機保守点検 160,600円 YKテクノサービス(株)						
5 燃料費(灯油:調理用ボイラー)	[藤原] 4,243,800円						
6 上下水道使用料	[大安] 3,788,840円 [藤原] 2,771,950円						
7 ガス使用料	[大安] 6,014,993円 [藤原] 77,508円						
8 市学校給食運営委員会補助金(給食費無償化)	令和4年11月から令和5年3月までの市内小中学校児童生徒分給食食材費の補助 72,201,058円						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	今年度からコロナ禍における保護者の給食費負担を軽減するため、令和4年11月から給食費無償化を開始しました。今後も継続的に事業を続けていくため、事業拡大としました。						
担当課	教育委員会 教育総務課						

1 事務事業名	学校給食施設整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	児童及び生徒の心身の健全な発達、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う学校における食育の推進を図る必要がある。		
3 事業目的	学校給食施設の経年による改修更新を行うことにより施設の延命を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	学校給食供給設備整備 ・大安学校給食センター ・藤原学校給食センター ・阿下喜小学校調理室 ・山郷小学校調理室 ・治田小学校調理室 ・十社小学校調理室	
	今年度の事業内容	厨房機器等修繕	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		1,970	0	14,766	14,546	11,800	2,009	28,355
人件費	人員	0.45	0.39	0.25	0.15	0.15	0.15	0.45
	金額 (B)	3,870	3,315	2,100	1,260	1,260	1,260	3,780
歳出計 (A) + (B)		5,840	3,315	16,866	15,806	13,060	3,269	32,135
前年度比 (%)			57%	509%	94%	83%	25%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,840	3,315	16,866	15,806	13,060	3,269	32,135
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	教育	補助事業の名称等	
	施策	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推	会計	一般会計
	基本事業	学校環境整備の充実	款	項
	総合戦略P		09	06

8 事業の実績・成果			
1	藤原学校給食センター 給食用食器購入	奥岡建設工業 (株)	651,200円
2	大安学校給食センター 変圧器高圧絶縁油取替工事	(株) エレックス極東	531,300円
3	藤原学校給食センター No.1ボイラー改修工事	(有)十社電気商会	10,528,100円
4	大安学校給食センター 真空冷却機修繕工事	(株) アイホー名古屋支店	451,000円
5	大安学校給食センター 業務用冷凍庫用排水配管工事	(有)岡電機商会	363,000円
6	大安学校給食センター 業務用冷凍庫購入	(株) ナカムラ建設	440,000円
7	大安学校給食センター 軽自動車貨物購入	(株) 北伊勢自動車	1,188,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

施設や設備の破損等緊急性の高い事業については、早急に対応できました。安全、安心な学校給食を提供するためには、施設や設備の修繕や更新など継続した事業が必要であることから、現状維持としました。

担当課 教育委員会 教育総務課

1 事務事業名	研究指定校事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成し、いなべ市全体の教育水準を向上させる必要がある。								
3 事業目的	集中的、先進的な取組を実践し、還元することによりいなべ市全体の教育水準を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	小中一貫教育、学力向上、特別支援教育など今日的な教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に広める。							
	今年度の事業内容	北勢中学校区の小中一貫教育研究の指定							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	200	100	100	100	200	200	+指標	
	実績値	286	93	150	150				
達成率	143%	93%	150%	150%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	700	265	400	400	400	400	1,200	
	人件費	人員	0.18	0.16	0.14	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,548	1,360	1,176	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計（A）+（B）	2,248	1,625	1,576	1,828	1,828	1,828	5,484	
	財源内訳	前年度比（%）		72%	97%	116%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,248	1,625	1,576	1,828	1,828	1,828	5,484		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計			一般会計		
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款			項 目 大事業		
	総合戦略P			09			01 02 09		

8 事業の実績・成果	子ども達一人ひとりが来るべきこれからの時代において、明日への希望をもち、それぞれの能力を輝かせることができるように教育を進めていくことが大切です。いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向上をめざしました。		
1 研究指定を委嘱した学校とテーマ	(1) 北勢中学校区（事務事業委託料：300,000円） 自分の力で願いをかなえる子の育成～たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く教育活動を通して～ (2) 大安中学校区（事務事業委託料：100,000円） あたたかい心とやりぬく力を育む～子どもたちの確かな進路保障のために～		
2 研究発表会の開催と参加者数	(1) 北勢中学校区 11月2日（水） 参加者数・・・150名 (2) 大安中学校区 研究1年目のため、発表会は開催しませんでした。		
3 事業費の概要	(1) 研究指定校委託料 : 400,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	小中一貫教育の導入から推進に向けた体制作りの研究をおこなった第1次取組から、授業実践研究を核とした第2次取組の3年次にあたります。授業実践研究発表として、今年度は北勢中学校区が発表を行いました。今後、大安中学校区、員弁中学校区、藤原中学校区の順に授業実践研究発表をおこないます。		
担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	教育内容充実事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	学校現場には様々な新しい教育課題が山積しているため、各教育団体において一層の情報交換・研究を行う機会を保障し、活動を支援する必要がある。								
3 事業目的	今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行う各種教育団体の活動を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援する。							
	今年度の事業内容	各種教育団体の活動支援 ・校長会、教頭会、市教育研究会、健康研究会 ・郡市特別支援教育研究会、事務研究会							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	満足度	校長会議に対する満足度 (年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する)						%	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	100	100	100	100	100	100	+指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	1,706	1,516	1,511	1,646	1,702	1,702	5,050	
	人件費	人員	0.14	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額 (B)	1,204	850	840	840	840	840	2,520
	歳出計 (A) + (B)	2,910	2,366	2,351	2,486	2,542	2,542	7,570	
	財源内訳	前年度比 (%)		81%	99%	106%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,910	2,366	2,351	2,486	2,542	2,542	7,570		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計				
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	02	09		

8 事業の実績・成果	今日の教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。			
(1)校長会 負担金 : 830,500円	①いなべ市校長会・・・定例会議11回(4/14・5/16・6/7・7/5・8/14・8/30・10/6・11/10・12/1・1/19・2/16)			
	②県校長会・・・「三重県中学校長研究大会」7/7~8 (東海北陸中学校長会研究協議会と兼ねて開催)			
	「三重県小学校長研究大会」7/28			
	③全国校長会・・・「全日本中学校長研究協議会」北海道 10/20~10/21 「全国連合小学校長会研究協議会」島根県 10/13~10/14			
	④東海北陸校長会・・・「東海北陸中学校長会研究協議会」三重県 7/7~7/8 「東海北陸小学校長会研究協議会」静岡県 10/27~10/28			
(2)教頭会 負担金 : 442,500円	①いなべ市教頭会・・・定例会議 開催数7回(4/20・5/17・6/14・8/23・10/4・11/1・2/14) 於:員弁教育会館			
	②県教頭会・・・「三重県公立学校教頭会研究大会」伊賀・名張 12/2			
	③全国教頭会・・・「全国公立学校教頭会」岩手県 7/28~7/29 ※オンラインで参加			
	④東海北陸教頭会・・・「東海・北陸地区公立学校教頭会」静岡県 11/10~11/11			
(3)いなべ市教育研究会 負担金 : 143,120円(5,000×15校+20円×3,406人)	①研修委員会 ・参加者:28人(校長会代表・教頭会代表・郡市教研代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/15・7/8・11/25・2/3)			
	②運営委員会 ・参加者:13人(校長会代表・教頭会代表・郡市教研代表・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所) ・実施日(4/8・5/27・6/24・9/30・11/11・1/20・3/3)			
	③中学校区ワーキンググループ ・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所) ・開催回数:14回			
(4)いなべ市健康研究会 負担金 :60,000円(4,000円×15校)	・実施日(4/8・6/3・7/1・8/5・8/19・10/7・11/11・12/9・1/13・2/3・3/10) ・学習会(8/5) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生			
(5)三重県特別支援学級設置学校長会負担金 : 37,500円(2,500円×15校)				
(6)事務研究会 負担金 : 132,000円	①郡市事務研・・・実施日(4/22・7/15・9/16・12/16・2/17) ②三重県公立小中学校事務研究会 5/19・7/26・10/20 (10/20オンラインで実施) ③東海地区公立小中学校事務研究会 11/25 ④全国大会 1/26・1/27オンライン			
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし			②直接経費削減余地 余地なし
	③公的な関与 行政しかできない		④成果目標達成度 目標達成(100%以上)	
	⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業		⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□統廃合 □休廃止 □完了
	□その他( )			
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	校長会をはじめとする各団体の研究会及び協議会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催されることもありました。これらの研究会及び協議会は、今日的な教育課題解決のための情報交換の場として非常に重要な機会となっているため今後も助成の必要があります。ただし、負担額については、近隣市町の状況を参考にしながら各種機関・団体との協議を行ってまいります。			
	担当課	教育委員会 学校教育課		

1 事務事業名	教育研究所事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	新しい生活様式、急激な教育環境の変化に合わせ、新学習指導要領に対応した教育実践に向け、教職員の資質・指導力の向上が求められている								
3 事業目的	研修講座等の実施を通じて、教職員の資質・指導力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	研究事業 研修事業 授業力向上講座 生徒指導課題対応講座 校内研修支援講座 ICT研修 教育支援事業（年間を通して） 教育相談 教育資料提供 広報事業							
	今年度の事業内容	教職員の資質・指導力の向上に向けた研修講座を開設する。また、各小中学校でのICT機器活用を支援する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座内容の活用率	研修会参加者が受講内容を日常実践や校内研修に活用している割合を成果指標とすることで、研修講座の質的評価を行う。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	85	85	85	85	85	85	+指標	
	実績値	95	0	95	87				
達成率	111.8%	-	111.8%	102.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	7,612	6,597	6,372	5,918	9,006	9,006	23,930	
	人件費	人員	1.42	1.42	1.32	1.32	1.32	1.32	3.96
		金額（B）	12,212	12,070	11,088	11,088	11,088	11,088	33,264
	歳出計（A）+（B）	19,824	18,667	17,460	17,006	20,094	20,094	57,194	
	財源内訳	前年度比（%）		94%	94%	97%	118%	100%	
		国費	0	729	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	19,824	17,938	17,460	17,006	20,094	20,094	57,194		
一般財源比率（%）	100%	96%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	教育		補助事業の名称等					
	施策	教職員の資質の向上		会計	一般会計				
	基本事業	教育相談・支援体制の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	01	03	01		

8 事業の実績・成果	
1. 研究事業	
(1) 教育課題の研究	
研究主題Ⅰ 国語科における教員の指導観と指導方法について	
研究主題Ⅱ 今年度のいなベンチャーの取組みと今後の方向性についての一試案	
(2) 調査・統計・資料作成	
Q-U調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。	
(3) 研究のまとめ	
研究紀要を作成し、配布しました。	
2. 研修事業	
講座数:16講座 参加延べ人数:536名、講座満足度・・・「大満足・概ね満足」を合わせて99%。	
活用状況・・・87%の教職員が授業づくりや学級づくりに活用できたと回答しています。	
(1) スペシャリスト直伝・教科研修	
現場経験のある講師から授業づくりについて具体的に学ぶ講座を企画しました。	
(2) 一人力 仲間力UP! 教育課題研修	
様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。	
(3) 出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～	
市内の小中学校の「授業づくり」等の研修への支援をおこないました。	
《教育時事研修（藤原中）、授業づくり研修（藤原中）の出前研修講座を実施しました。》	
3. 教育支援事業	
(1) 調査・研究支援	
○関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。	
○ICT機器やタブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。	
(2) 教育資料提供	
○教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。	
○校務支援システムやNAS等の共有フォルダを活用し、社会科副読本など教育に関わる資料の提供をおこないました。	
○各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。	
○研修・研究にかかる資料を収集しました。	
4. 広報活動事業	
教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。	
○研究所要覧を作成し、配布しました。	
○研究・教育に関する情報を提供しました。	
○研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。	
5. 事業費の概要	
(1) 報酬 3,760,425円（会計年度任用職員報酬）	
(2) 報償費 727,000円（講師報償）	
(3) 需要費 742,823円（消耗品費・印刷費）	
(4) 事業委託料 335,500円（講師派遣委託料）	
(5) 備品購入費 139,800円（教材用DVD購入）	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
教職員の多忙化を念頭において、研修講座数や時間、内容について検討していきます。研修講座の内容、講師によっては、研修形態（集合、オンライン）を工夫していきます。ICT教育については、引き続き充実が求められており、研究所事業として取組を継続・発展させていきたいと考えます。	
担当課	教育委員会 学校教育課



1 事務事業名	青少年健全育成市民活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。								
3 事業目的	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
	今年度の事業内容	青少年健全育成事業 いなべ市青少年市民会議事務局運営							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数	平成31（令和元）年度の実績を基準に目標を設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	3,300	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180		
実績値	4,069	2,738	2,907	3,057					
達成率	123.3%	66.8%	70.6%	73.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,000	5,546	5,788	5,360	5,872	5,872	17,104	
	人件費	人員	0.15	0.22	0.21	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	1,290	1,870	1,764	1,932	1,932	1,932	5,796
	歳出計（A）+（B）	7,290	7,416	7,552	7,292	7,804	7,804	22,900	
	財源内訳	前年度比（%）		102%	102%	97%	107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,290	7,416	7,552	7,292	7,804	7,804	22,900		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	三重県青少年健全育成条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		

8 事業の実績・成果	<p>地域、家庭や関係機関が連携を図り、地域力を活かした青少年の育成を推進するため「子どもの安心安全を考える集い」、「ふれあう心のメッセージ」募集選定、「こどもをまもるいえ」設置運動、非行防止パトロール及び各種青少年健全育成活動を実施しました。課題であった支部ごとの事業についても、一部見直しを進めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染防止対策として、活動内容により定員を減らして実施したり中止したりしました。</p> <p>1 青少年健全育成市民活動事業（事業実施）</p> <p>(1) 委託料 3,391,996円</p> <p>(2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議</p> <p>(3) 事業実績</p> <p>ア ふれあう心のメッセージ募集選定 市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,190点、入賞19点）</p> <p>イ こどもをまもるいえ設置運動 令和5年3月末現在市内905箇所の個人宅、事業所等が設置</p> <p>ウ 巡回指導（夏季、冬季、春季）、未成年者喫煙防止キャンペーン 市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施</p> <p>エ 青少年健全育成市民活動 ジュニア学習会（放課後子ども教室共催）、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会、チャレンジスポーツやこども将棋大会など、子どもたちが自然や文化と触れ合う体験活動を実施</p> <p>オ いなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業 藤原支部クリーン作戦、北勢支部花いっぱい運動や大安支部子育て講演会など地域と連携した活動を実施</p> <p>カ いなべ市子ども会連合会活動</p> <p>キ わくわく子育ての集い（いなべ市子ども会連合会共催） 「たった3つの楽笑子育て!」、講師 元吉 祐里さん（株式会社もう1冊の母子手帳代表取締役社長）、参加者数34人</p> <p>2 青少年育成市民会議事務局事業（事務局運営）</p> <p>(1) 委託料 1,968,000円</p> <p>(2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>いなべ市青少年育成市民会議が、市内全域で地域と連携した青少年健全育成活動を実施し、多数の参加者がありました。今年度も新型コロナウイルスの影響で参加者は目標値を下回りましたが、その数は徐々に回復してきています。いなべ市において青少年健全育成活動には、市民会議の組織力が不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していきます。</p>																																	
担当課	教育委員会 生涯学習課																																	

1 事務事業名		二十歳の記念式典事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
3 事業目的		二十歳のつどい実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。							
4 事業概要	全体事業概要	市内4か所、中学校区ごとの会場で式典を開催するために次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・二十歳のつどい実行委員委嘱</li> <li>・実行委員会開催</li> <li>・「思い出ビデオ」編集制作</li> <li>・式典企画、準備及び司会進行協力</li> <li>・記念集合写真撮影及び参加者あて送付</li> </ul>							
	今年度の事業内容	R5年式典対象者…H14年4月2日～H15年4月1日生（対象者数 男311人、女226人 計537人）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	北勢及び藤原中学校区内式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の参加対象者が式典に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。						%	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	95	95	95	95	95	95		
実績値	84	82	94	90					
達成率	88.4%	86.3%	98.9%	94.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,971	1,032	1,381	975	1,732	1,732	4,439	
	人件費	人員	0.23	0.28	0.28	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	1,978	2,380	2,352	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計（A）+（B）	3,949	3,412	3,733	3,075	3,832	3,832	10,739	
	前年度比（%）		86%	109%	82%	125%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		3,949	3,412	3,733	3,075	3,832	3,832	10,739	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計			一般会計		
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		09	05	01	01			

8 事業の実績・成果			
対象者による実行委員会を組織して、式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。			
1 主な経費			
(1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務	800,470円、発注先	(株)ハギノフォトスタジオ	
(2) 式典会場生花代	88,000円、発注先	(株)花一、佐藤生花店	
2 挙行日及び出席者数			
(1) 令和5年1月7日（土）			
(2) 大安会場（大安公民館）	男 61人、女 52人	計	113人
(3) 員弁会場（員弁コミュニティプラザ）	男 43人、女 37人	計	80人
(4) 北勢会場（北勢市民会館）	男 52人、女 54人	計	106人
(5) 藤原会場（藤原文化センター）	男 27人、女 30人	計	57人
3 各会場二十歳のつどい実行委員会会議開催回数			
大安地区 3回、員弁地区 3回、北勢地区 3回、藤原地区 3回			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
中学校区単位に会場を設定し、企画・運営も対象者による実行委員会中心に行うことによって、毎年円滑な式典運営を行っています。また、今年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、式典を開催しました。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、二十歳を記念祝賀する事業を実施します。			
担当課		教育委員会 生涯学習課	

1 事務事業名	放課後子ども教室事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。								
3 事業目的	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに 行う生活文化や伝統芸能等の体験学習活動の取り組み を支援するため次の事業を委託して実施する。 ・いなべコミュニティスクール事業 ・員弁西放課後子ども教室事業 ・放課後子ども教室（ほくせい）事業							
	今年度の事業内容	各放課後子ども教室運営委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後子ども教室への参加者数	いなべ子ども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を平成31（令和元）年度の実績を基準に目標を設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	5,300	10,500	10,600	10,700	10,800	10,900		
実績値	10,538	8,277	9,569	10,611					
達成率	198.8%	78.8%	90.3%	99.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200	
	人件費	人員	0.07	0.14	0.14	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	602	1,190	1,176	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）+（B）	15,002	15,590	15,576	16,164	16,164	16,164	48,492	
	財源内訳	前年度比（%）		104%	100%	104%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	3,197	3,252	3,566	3,784	3,500	3,500	10,784
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,805	12,338	12,010	12,380	12,664	12,664	37,708		
一般財源比率（%）	79%	79%	77%	77%	78%	78%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	放課後子どもプラン				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等	放課後子ども教室推進事業費補助金				
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	01		

8 事業の実績・成果	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図るため特定非営利活動法人いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及び員弁西小学校西っ子夢くらぶに運営を委託し放課後子ども教室を実施しました。 新型コロナウイルス感染症対策として、教室内容に応じて定員を減らして実施したり中止したりしました。		
1 主な経費	(1) 委託料 ア (特非) いなべ子ども活動支援センター 7,000,000円 イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円 ウ 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円		
2 各教室への参加者数（延べ）	(1) (特非) いなべ子ども活動支援センター 3,534人 (2) 放課後子ども教室ほくせい 5,922人 (3) 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 1,155人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特定非営利活動法人いなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい及び員弁西小学校西っ子夢くらぶが、それぞれの地域の共育力を活かした子どもの居場所づくりを行いました。新型コロナウイルスの影響で参加者数は、目標値を下回りましたが、徐々に回復してきており、今後も学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を継続します。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	集会所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	集地域住民の文化活動や放課後児童クラブの活動を行うための施設として利用されている。								
3 事業目的	集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
	今年度の事業内容	集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	+指標	
実績値	1,098	1,042	788	616					
達成率	54.9%	52.1%	39.4%	30.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,479	1,125	1,201	1,257	1,463	1,463	4,183	
	人件費	人員	0.06	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	516	170	168	84	84	84	252
	歳出計（A）+（B）	1,995	1,295	1,369	1,341	1,547	1,547	4,435	
	財源内訳	前年度比（%）		65%	106%	98%	115%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,995	1,295	1,369	1,341	1,547	1,547	4,435		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	青少年の夢を育む地域づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	青少年健全育成の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	02		

8 事業の実績・成果	丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。		
1 主な経費	(1) 委託料 ア 施設管理委託 240,000円 委託先 丹生川上自治会 (2) 光熱水費 896,699円 (3) 修繕料 ア 避難誘導ランプ修繕 30,800円 発注先 セイワシステムサービス株式会社 員弁営業所 (4) AEDレンタル 35,244円 発注先 三重総合警備保障㈱		
2 年度別施設利用者数	(1) 令和4年度 616人 (2) 令和3年度 788人 (3) 令和2年度 1,042人 (4) 平成31年度 1,098人 (5) 平成30年度 2,549人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和4年度も丹生川上集会所として、放課後児童クラブなど住民の活動の場として利用しています。今後も地元自治会と協議を行いながら活用していきます。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	社会教育委員活動事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。								
3 事業目的	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める								
4 事業概要	全体事業概要	教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育に関する諸計画の立案</li> <li>・定例会(年度内2回)又は臨時会開催</li> <li>・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回)</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海北陸社会教育研究大会愛知大会参加(10月)</li> <li>・いなべ市社会教育委員定例会開催(7月、3月)</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	37	39	39	39	39	39	+指標	
実績値	39	24	21	20					
達成率	105.4%	61.5%	53.8%	51.3%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	491	206	199	189	624	624	1,437	
	人件費	人員	0.12	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額(B)	1,032	680	672	672	672	672	2,016
	歳出計(A)+(B)	1,523	886	871	861	1,296	1,296	3,453	
	前年度比(%)		58%	98%	99%	151%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,523	886	871	861	1,296	1,296	3,453		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		

8 事業の実績・成果	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、8人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。 今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県外で開催された研修会などにはオンラインでの参加となりました。						
1 主な経費	(1) 委員報酬 140,000円 (2) 負担金 ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円						
2 会議、研修会等	(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会(津市) (2) いなべ市社会教育委員定例会 全2回(いなべ市) (3) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全2回(津市) (4) 第53回東海北陸社会教育研究大会愛知 オンライン参加(東海市) (5) 次世代の家庭・学校・地域創生フォーラム オンライン参加(三重県) (6) 北ブロック研修会(鈴鹿市)						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成(70%未満) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けています。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うとともに、学校と地域を結ぶコーディネータとしての役割も視野にいれ活動していきます。						
担当課	教育委員会 生涯学習課						

1 事務事業名	国際交流活動支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。								
3 事業目的	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流ボランティアの指導及び育成 等の補助金							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	29	29	29	29	29	29	+指標	
	実績値	39	35	34	26				
達成率	134.5%	120.7%	117.2%	89.7%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	4,275	2,120	2,380	4,214	4,275	4,275	12,764	
	人件費	人員	0.13	0.08	0.08	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	1,118	680	672	504	504	504	1,512
	歳出計 (A) + (B)	5,393	2,800	3,052	4,718	4,779	4,779	14,276	
	財源内訳	前年度比 (%)		52%	109%	155%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,393	2,800	3,052	4,718	4,779	4,779	14,276		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	01	02		

8 事業の実績・成果	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。							
1	いなべ市国際交流事業補助金 4,213,107円							
2 事業実績	(1) 海外紹介・啓発事業 (2) 日本語ボランティアスタッフ研修 (3) 語学講座(英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス)開講							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度	
	余地なし		余地なし		行政しかできない		概ね達成(85%以上)	
	⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望		⑦今後の方向性			
	受益者負担中心の事業		なし		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っています。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援します。							
	担当課	教育委員会 生涯学習課						

1 事務事業名	生涯学習活動推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。								
3 事業目的	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。								
4 事業概要	全体事業概要	住民の生涯学習の振興に資するため、各種事業を開催する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学講座、歴史と文化の講座開催</li> <li>・アンケートによる学習ニーズの把握(講座開催時等)</li> <li>・子ども発明クラブ運営</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	平成31(令和元)年度の実績を基準に目標を設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	660	660	660	670	680	690	+指標	
実績値	581	382	364	1,118					
達成率	88%	57.9%	55.2%	166.9%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	3,204	3,068	4,029	3,921	3,985	3,981	11,887	
	人件費	人員	0.11	0.04	0.05	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	946	340	420	504	504	504	1,512
	歳出計(A)+(B)	4,150	3,408	4,449	4,425	4,489	4,485	13,399	
	財源内訳	前年度比(%)		82%	131%	99%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		180	8	1,020	1,019	1,020	1,020	3,059	
一般財源	3,970	3,400	3,429	3,406	3,469	3,465	10,340		
一般財源比率(%)	96%	100%	77%	77%	77%	77%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	学びの機会の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	01		

8 事業の実績・成果	<p>市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で開催しました。講座内容は、前年度生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。</p> <p>また、子ども発明クラブ事業をいなべ市子ども発明クラブに委託して実施しました。</p> <p>1 主な経費</p> <p>(1) いなべ市民大学講座</p> <p>ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,819,000円、発注先 (一社)いなべ市芸術文化協会</p> <p>(2) 歴史と文化の講座</p> <p>ア 印刷製本費(募集チラシ) 44,000円、発注先 (株)アサプリ</p> <p>イ 講座講師報償費(1回) 50,000円</p> <p>(3) 子ども発明クラブ</p> <p>ア 子ども発明クラブ運営委託料 1,000,000円、発注先 いなべ市子ども発明クラブ</p> <p>2 内容及び受講者人数</p> <p>(1) いなべ市民大学講座</p> <p>ア 第1回「コロナ時代に於ける各国財政政策の現状と今後の日本経済」、藤井 聡(京都大学大学院教授)、91人</p> <p>イ 第2回「ニュース力で世界を観る」、大村 朋子(ジャーナリスト)、57人</p> <p>ウ 第3回「落語から学ぶコミュニケーション論」、立川 談慶(落語家)、74人</p> <p>エ 第4回「JALホスピタリティ・SGDs」、野澤 まどか(JALふるさと応援隊)、66人</p> <p>オ 第5回「夢と絆」、蓮池 薫(新潟産業大学経済学部准教授)、209人</p> <p>カ 第6回「老いてこそデジタルを」、若宮 正子(デジタルクリエイター)、149人</p> <p>キ 第7回「悪性リンパ腫(がん)ステージ4からの生還」、笠井 信輔(フリーアナウンサー)、181人</p> <p>ク 第8回「食品ロスを減らす! 冷蔵庫収納と食品保存」、島本 美由紀(料理研究家・食エコ研究所代表理事)、111人</p> <p>(2) 歴史と文化の講座</p> <p>ア 第1回「荘園の歴史といなべ」、伊藤 俊一(名城大学人間学部教授)、21人</p> <p>イ 第2回「秦の始皇帝と兵馬俑の謎」、藤田 伸也(三重大学人文学部教授・学部長)、16人</p> <p>(3) 子ども発明クラブ</p> <p>ア 木工、自然エネルギーや水力発電などを学習(年間15回)、143人</p>																					
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input type="checkbox"/> その他( )             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業拡大  <input type="checkbox"/> 休廃止  <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																			
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>市民自らが学習し教養を深めることのできる環境を作るため、年間を通じて定期的に各種講座を開催し、多数の参加者がありました。今年度は、子ども発明クラブへの参加者数が追加となったこともあり、参加者数は目標値を大きく上回りました。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、参加者の学習ニーズを把握して、より一層幅広い世代が参加できるよう取り組んでいきます。</p>																					
担当課	教育委員会 生涯学習課																					

1	事務事業名	屋根のない学校事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	市民の生活様式が近代化していくなか、失われつつある自然の中での暮らしや遊びの素晴らしさを後世に伝えていく必要がある。							
3	事業目的	「屋根のない学校」施設を拠点として、自然と触れあい、自然を活かした暮らしや遊びを子どもたちに体験してもらう講座を開設する。							
4	事業概要	・体験講座の開設 ・拠点施設「屋根のない学校」の維持管理							
		今年度の事業内容 体験講座実施：9講座（年間50回程度） 施設の維持管理							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	体験講座への参加者数（平成31年度まで6講座、令和2年度から5講座） （1講座年間100人参加の設定／5講座+合同講座の計6講座）					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	700	600	600	600	600	600	+指標	
	実績値	797	512	321	538				
達成率	113.9%	85.3%	53.5%	89.7%					
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	5,388	4,859	4,804	5,057	5,284	5,284	15,625	
	人件費	人員	0.11	0.03	0.03	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	946	255	252	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	6,334	5,114	5,056	5,645	5,872	5,872	17,389	
	財源内訳	前年度比（%）		81%	99%	112%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		5	5	5	5	5	5	15	
一般財源	6,329	5,109	5,051	5,640	5,867	5,867	17,374		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計			一般会計		
	基本事業	学びの機会の充実		款			項 目 大 事 業		
	総合戦略P			09			05 05 03		

8	事業の実績・成果
1	体験講座の開設 自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、年間を通して講座を開設しました。今年度から新規の講座も開設し、各講座の受講者が交流する合同講座も含めて47回開催し、延べ538人の参加がありました。 (1)「びっくり生きものアラカルト」 ア 開催日 5月7日、6月4日、7月2日、8月6日、9月3日、11月5日、12月3日、3月4日 イ 延べ受講者数 86人 (2)「昆虫と遊ぼう」 ア 開催日 5月14日、6月11日、7月9日、9月10日、10月8日、11月12日、12月10日、3月11日 イ 延べ受講者数 126人 (3)「人びとのいのちと暮らしを守る植物」 ア 開催日 6月11日、7月9日、9月10日、10月8日、11月12日、12月10日、1月14日、2月11日、3月11日 イ 延べ受講者数 38人 (4)「田んぼと畑の学校」 ア 開催日 5月28日、6月11日、7月24日、9月18日、10月10日、10月16日、11月19日、3月4日 イ 延べ受講者数 87人 (5)「自然いっぱい遊びにCLG」 ア 開催日 6月4日、7月2日、8月6日、9月3日、10月16日、11月5日、12月3日 イ 延べ受講者数 80人 (6)「川で遊ぼう！～水の中の生きものさがし～」 ア 開催日 7月24日、8月27日 イ 延べ受講者数 55人 (7)「親子工作教室」 ア 開催日 6月19日、9月18日 イ 延べ受講者数 30人 (8)「カメラやスマホで写真撮影」 ア 開催日 5月7日 イ 延べ受講者数 4人 (9)「合同講座」 ア 開催日 4月17日、5月14日 イ 延べ受講者数 32人
2	事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 3,653,993円：会計年度任用職員 2人 (2) 講師謝礼 412,000円：市内講師（7人）7,000円/回、市外講師（2人）8,000円/回 (3) 消耗品費 258,655円：講座用材料、事務用品、施設管理用品 (4) 光熱水費 197,829円：電気使用料、上下水道使用料、LPガス使用料 (5) 保守管理委託料 134,200円：浄化槽点検清掃、消防設備点検
3	広報活動 (1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市のホームページの「イベント情報」に掲載しました。 (2) チラシの配布 いなべ市の各保育園の年長組、小学校に配布しました。 (3) マスコミによる紹介 いなべ10で開校式の様子、講座内容の紹介などが放映されました。
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性） ①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 参加者アンケートの結果では、講座内容の満足度は高く、継続実施を望む声が多くあります。自然に直接触れる場として、また、地域の歴史を学ぶ場として、貴重な場所となっています。週末には親子連れで採集や観察に訪れる方も多く、今後も引き続き取り組んでいく必要があり、事業を継続します。
担当課 教育委員会 自然学習室	



1 事務事業名	公民館連絡協議会事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。								
3 事業目的	三重県教育委員会事務局及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	三重県教育委員会事務局及び全国公民館連絡協議会主催の研修への参加 ・ 県内のブロック毎の研修会開催 ・ 東海北陸公民館大会参加 ・ 公民館に関する情報の提供及び収集							
	今年度の事業内容	・ 三重県教育委員会主催研修への参加（年3回） ・ 石仏公民館個人所有地借地借上げ							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
実績値	3	2	3	3					
達成率	100%	66.7%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	100	100	100	109	152	152	413	
	人件費	人員	0.07	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	602	255	252	168	168	168	504
	歳出計（A）+（B）	702	355	352	277	320	320	917	
	前年度比（%）		51%	99%	79%	116%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	702	355	352	277	320	320	917		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	02	02		

8 事業の実績・成果	社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。また富山市で行われた第57回東海北陸公民館大会はオンラインでの参加となりました。 また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。			
1 主な経費	(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円			
2 会議、研修会等	(1) ブロック別市町担当者会議 オンライン参加（三重県） (1) 第44回全国公民館研究集会・第57回東海北陸公民館大会富山大会 オンライン参加（富山市） (2) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全2回中1回参加（津市）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	三重県開催の社会教育関係の研修会等に積極的に参加して、生涯学習の推進及び社会教育の充実を図ります。			
	担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	北勢市民会館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	305	305	305	305	305	305	+指標	
	実績値	305	271	275	305				
達成率	100%	88.9%	90.2%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	33,452	26,948	30,865	36,289	42,931	42,931	122,151	
	人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	430	510	504	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	33,882	27,458	31,369	36,541	43,183	43,183	122,907	
	財源内訳	前年度比（%）		81%	114%	116%	118%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,701	851	1,478	1,901	2,001	2,001	5,903	
一般財源	32,181	26,607	29,891	34,640	41,182	41,182	117,004		
一般財源比率（%）	95%	97%	95%	95%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 3,340,075円 (2) 管理用消耗品 459,220円 (3) LPガス使用料 12,912円 (4) 空調燃料費 1,597,940円 (5) 上下水道使用料 711,330円 (6) 電気使用料 8,847,573円、契約先 中部電力パワーグリッド(株)・(株)エネット (7) 修繕料 ア 事務所ブラインド修繕 11,000円、委託先 インテリア ふじや イ 男子トイレ修繕 165,000円、委託先 (株)梶水道設備 ウ さくらホール天井照明修繕 37,400円、委託先 (有)日進電機工業所 エ ガスメーター取替 47,300円、委託先 朝日ガスエナジー(株)桑員営業所 オ 万葉の里公園小便器修繕 55,000円、委託先 (株)梶水道設備 カ 舞台備品太鼓修繕 201,300円、委託先 三崎屋太鼓店 キ さくらホール音響機器修繕 277,200円、委託先 パナソニック コネクト(株) (8) 保守管理委託料 ア 館内、館外日常清掃 988,030円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター イ エレベータ設備保守点検 376,200円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店 ウ ホール空調設備保守点検 2,178,000円、委託先 (株)日立ビルシステム 中部支社 エ ホール音響設備保守点検 299,970円、委託先 パナソニック コネクト(株) オ 舞台照明設備保守点検 1,397,000円、委託先 パナソニック L S エンジニアリング(株)中部支店 カ 舞台機構保守点検 1,268,080円、委託先 三精工事サービス(株) キ 移動観覧席保守点検 498,300円、委託先 K S S(株) ク 自家用電気工作物安全管理 369,600円、委託先 (株)エレックス極東 ケ 施設清掃業務 660,000円、委託先 美建総業(有) コ 建築物環境衛生管理 405,933円、委託先 (有)ワールドクリーンいなべ営業所 サ スタインウェイピアノ保守点検 120,476円、委託先 (有)コンサートピアノサービス シ 地下貯蔵タンク漏洩検査 55,000円、委託先 イビデン産業(株) (9) 事務事業委託料 ア 舞台設備等管理操作業務 7,761,600円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合 イ 施設利用受付事務 3,194,604円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (10) A E D レンタル 35,244円、発注先 三重総合警備保障(株)						
2 施設利用者数	(1) 令和4年度 33,486人 (2) 令和3年度 18,353人 (3) 令和2年度 13,337人 (4) 平成31年度 33,339人 (5) 平成30年度 39,935人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度もコロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数は回復傾向にあり、コロナ禍以前の水準に戻つつあります。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課				

1 事務事業名	員弁コミュニティプラザ管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	305	305	305	305	305	305		
	実績値	305	269	275	305				
達成率	100%	88.2%	90.2%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	15,173	11,532	12,499	14,797	19,607	19,607	54,011	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	172	425	420	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	15,345	11,957	12,919	15,049	19,859	19,859	54,767	
	財源内訳	前年度比（%）		78%	108%	116%	132%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,000	1,591	1,669	1,814	2,000	2,000	5,814	
一般財源	13,345	10,366	11,250	13,235	17,859	17,859	48,953		
一般財源比率（%）	87%	87%	87%	88%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																					
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 3,154,466円</li> <li>(2) 管理用消耗品 169,094円</li> <li>(3) LPガス使用料 10,805円</li> <li>(4) 電気使用料 4,775,235円、契約先 中部電力パワーグリッド(株)・(株)エネット</li> <li>(5) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 消防設備等修繕 59,840円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所</li> <li>イ 美術工芸室エアコン修繕 14,201円、委託先 シンコー(株)四日市営業所</li> <li>ウ 電気照明設備修繕 82,500円、委託先 (有)日進電機工業所</li> </ul> </li> <li>(6) 保守管理委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施設清掃業務 2,138,400円、委託先 (株)おそうじワールド員弁営業所</li> <li>イ 施設警備保障 67,320円、委託先 三重総合警備保障(株)</li> <li>ウ 自家用電気工作物保安管理 311,520円、委託先 (株)エレックス極東</li> <li>エ エレベータ設備保守点検 257,400円、委託先 東芝エレベータ(株)中部支社</li> <li>オ 空調設備保守点検 260,898円、委託先 シンコー(株)</li> <li>カ 除草作業 219,590円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(7) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施設利用受付事務 2,452,747円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(8) AEDレンタル 35,244円、発注先 三重総合警備保障(株)</li> <li>(9) 清掃用具リース 169,842円、発注先 (株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店</li> </ul>																					
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和4年度 22,166人</li> <li>(2) 令和3年度 18,756人</li> <li>(3) 令和2年度 15,435人</li> <li>(4) 平成31年度 31,811人</li> <li>(5) 平成30年度 30,410人</li> </ul>																					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td colspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持    <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 事業縮小    <input type="checkbox"/> 事業拡大    <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 休廃止    <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度もコロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数は回復傾向にありますが、コロナ禍以前よりは減少しています。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。																					
		担当課	教育委員会 生涯学習課																			

1 事務事業名	大安公民館管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営経費								
	今年度の事業内容 利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	305	305	305	305	305	305	+指標	
	実績値	305	269	275	305				
達成率	100%	88.2%	90.2%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	22,564	18,517	18,291	18,120	20,258	20,258	58,636	
	人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	430	510	504	252	252	252	756
	歳出計 (A) + (B)	22,994	19,027	18,795	18,372	20,510	20,510	59,392	
	財源内訳	前年度比 (%)		83%	99%	98%	112%	100%	
		国費	0	0	0	484	0	0	484
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,000	727	856	1,324	1,000	1,000	3,324	
一般財源	21,994	18,300	17,939	16,564	19,510	19,510	55,584		
一般財源比率 (%)	96%	96%	95%	90%	95%	95%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		

8 事業の実績・成果	社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬 (2人分) 1,895,767円 (2) 管理用消耗品 346,344円 (3) 空調用燃料費 1,520,430円 (4) 上下水道使用料 123,060円 (5) 修繕料 ア キュービクル内配線工事 37,400円、発注先 (有)岡電機商会 イ 空調機修繕 484,000円、発注先 (株)日立ビルシステム 中部支社 (6) ピアノ調律点検手数料 79,200円、発注先 キムラピアノ工房 (7) 保守管理委託料 ア ホール空調設備保守点検 2,618,000円、委託先 (株)日立ビルシステム 中部支社 イ ホール音響設備保守点検 902,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部支店 ウ 舞台照明設備保守点検 1,034,000円、委託先 パナソニックEWエンジニアリング(株)中部支店 エ 舞台機構保守点検 1,056,000円、委託先 三精テクノロジーズ(株)名古屋営業所 オ 施設警備保障 80,520円、発注先 三重総合警備保障(株) カ 自動ドア保守点検 297,000円、委託先 ナブコドア(株)津営業所 キ 館内ガラス、床面清掃 223,872円、委託先 (有)クリーンテック ナユキ ク 建築物環境衛生管理 290,400円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所 ケ 受水槽清掃水質検査 111,100円、委託先 (株)カサイ コ 地下タンク漏洩検査 47,300円、委託先 日本クリーナーサービス(株) サ ボイラ排ガス測定 77,000円、委託先 (株)イナテック シ 水質検査 23,320円、委託先 (一財)三重県環境保全事業団 ス 非常用発電装置現地調査 123,200円、委託先 富士電機(株) 中部支社 セ レンガ床清掃 161,667円、委託先 (有)クリーンテック ナユキ セ 館内清掃 634,174円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター ソ 屋外草刈り、剪定作業 734,958円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (8) 事務事業委託料 ア 舞台設備等管理操作業務 2,433,200円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合 イ 施設利用受付事務 2,122,310円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (9) AEDレンタル 35,244円、発注先 三重総合警備保障(株)						
2 施設利用者	(1) 令和4年度 27,586人 (2) 令和3年度 18,493人 (3) 令和2年度 13,621人 (4) 平成31年度 33,850人 (5) 平成30年度 36,710人						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成 (100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	今年度もコロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数は回復傾向にありますが、コロナ禍以前よりは減少しています。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課				

1 事務事業名	藤原文化センター管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。								
3 事業目的	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 設備機器類維持管理及び保守点検等 施設管理運営							
	今年度の事業内容	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	305	305	305	305	305	305	+指標	
	実績値	305	269	275	305				
達成率	100%	88.2%	90.2%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	21,676	17,806	19,291	23,193	29,510	29,510	82,213	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	172	425	420	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	21,848	18,231	19,711	23,445	29,762	29,762	82,969	
	財源内訳	前年度比（%）		83%	108%	119%	127%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		769	450	583	835	769	769	2,373	
一般財源	21,079	17,781	19,128	22,610	28,993	28,993	80,596		
一般財源比率（%）	96%	98%	97%	96%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化芸術振興基本法、いなべ市文化施設条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	生涯学習施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	04		

8 事業の実績・成果	市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。																					
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 2,695,023円</li> <li>(2) 管理用消耗品 168,985円</li> <li>(3) 空調用燃料代 2,906,750円</li> <li>(4) 電気使用料 5,380,398円、契約先 中部電力ミライズ㈱ 中部電力パワーグリッド㈱</li> <li>(5) 上下水道使用料 538,000円</li> <li>(6) 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 天井灯修理 52,000円、発注先 北藤電設</li> <li>イ 水道量水器ボックス修繕 158,400円、発注先 (有)ハヤシ水道設備</li> <li>ウ 図書館ブラインド修繕 49,000円、発注先 (有)小寺工務店</li> <li>エ 調理室流し台漏水修繕 24,816円、発注先 (有)ハヤシ水道設備</li> </ul> </li> <li>(7) ピアノ調律点検 29,700円、発注先 キムラピアノ工房</li> <li>(8) 保守管理委託料発注先 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 館内、館外日常清掃 792,472円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> <li>イ エレベータ設備保守点検 77,000円、委託先 YKテクノサービス㈱</li> <li>ウ 空調設備保守点検 1,760,000円、委託先 (株)カキト</li> <li>エ ホール音響設備保守点検 165,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店</li> <li>オ 舞台照明設備保守点検 201,300円、委託先 (株)松村電機製作所 中部支店</li> <li>カ 舞台機構保守点検 203,500円、委託先 森平舞台機構㈱</li> <li>キ 移動観覧席保守点検 225,500円、委託先 KSS(株)</li> <li>ク 自家用電気工作物安全管理 261,360円、委託先 (株)エレックス極東</li> <li>ケ 館内清掃業務 299,750円、委託先 (株)システム24</li> <li>サ 建築物環境衛生管理 272,800円、委託先 中部環境サービス㈱四日市営業所</li> <li>シ 受水槽清掃、飲料水水質検査 91,300円、委託先 (株)コスモ</li> <li>ス 除草、剪定作業 435,880円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> </ul> </li> <li>(9) 事務事業委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 舞台設備等管理操作業務 246,400円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合</li> <li>イ 施設利用受付事務 2,718,708円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター</li> <li>ウ 防火シャッター・建具点検業務 451,000円、委託先 (株)ダイシン</li> </ul> </li> <li>(10) AED賃借料 35,244円 発注先 三重総合警備保障㈱</li> </ul>																					
2 施設利用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 令和4年度 6,698人</li> <li>(2) 令和3年度 5,221人</li> <li>(3) 令和2年度 5,954人</li> <li>(4) 平成31年度 26,060人</li> <li>(5) 平成30年度 34,962人</li> </ul>																					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td colspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持      <input type="checkbox"/> 見直し      <input type="checkbox"/> 事業縮小      <input type="checkbox"/> 事業拡大      <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合      <input type="checkbox"/> 休廃止      <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他（ ） </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																			
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																			
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	今年度もコロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、地域住民の交流拠点施設として管理運営を行いました。施設利用者数は回復傾向にありますが、コロナ禍以前よりは減少しています。引き続き、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら経費の節減等を図る必要があります。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに、利用者の利便性を向上させていきます。																					
		担当課	教育委員会 生涯学習課																			

1 事務事業名	社会教育施設整備事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	社会教育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3 事業目的	社会教育施設を適正に整備し、市民が安心して利用できるようにする。		
4 事業概要	全体事業概要	北勢市民会館、員弁コミュニティプラザ、大安公民館、藤原文化センター、郷土資料館、桐林館の維持修繕工事を実施する。	
	今年度の事業内容	北勢市民会館駐車場修繕、郷土資料館移転工事、員弁コミュニティプラザエレベーター修繕、丹生川上集会所空調機修繕、大安公民館オイルギアポンプ修繕	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		4,926	56,489	26,462	51,019	14,550	7,050	72,619
人件費	人員	0.11	0.15	0.15	0.7	0.7	0.7	2.1
	金額（B）	946	1,275	1,260	5,880	5,880	5,880	17,640
歳出計（A）+（B）		5,872	57,764	27,722	56,899	20,430	12,930	90,259
前年度比（%）			984%	48%	205%	36%	63%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	6,800	20,300	42,200	0	0	42,200
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,872	50,964	7,422	14,699	20,430	12,930	48,059
一般財源比率（%）		100%	88%	27%	26%	100%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	生涯学習	補助事業の名称等		
	施策	生涯学習の充実	会計	一般会計	
	基本事業	生涯学習施設の充実	款	項	
	総合戦略P		09	05	05

8 事業の実績・成果  
社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。また郷土資料館移転にかり、引き続き校舎改修工事のほか、収蔵品の移設業務、駐車場の整備工事を実施しました。

1 主な経費

(1) 設計監理委託料

- ア 大安公民館改修工事概算費作成委託 143,000円、委託先 松中喜設計事務所
- イ 旧中里小学校駐車場整備建設工事設計委託 253,000円、委託先 松中喜設計事務所
- ウ 郷土資料館移転工事監理委託 2,739,000円、委託先 松中喜設計事務所

(2) 事務事業委託料

- ア 郷土資料館収蔵品移設委託 1,225,400円、委託先 日本通運(株) 三重支店
- イ 郷土資料館書籍移設委託 286,000円、委託先 日本通運(株) 三重支店

(3) 維持修繕工事請負費

- ア 郷土資料館移設工事 41,801,700円、発注先 (株)伊藤工務店
- イ 旧中里小学校駐車場整備建設工事 2,184,600円、発注先 (有)ハヤシ水道設備
- ウ 員弁コミュニティプラザエレベーターバッテリー交換工事 143,000円、発注先 東芝エレベーター(株) 中部支社
- エ 丹生川上集会所空調機整備改修工事 591,800円、発注先 (有)岡電機商会
- オ 大安公民館オイルギアポンプ修繕工事 738,100円、発注先 (株)日立ビルシステム 中部支社
- カ 北勢市民会館駐車場舗装修繕工事 913,000円、発注先 奥岡建設工事株式会社

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

施設機能維持のため修繕工事が必要な施設があるため、計画的な修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図っていきます。

担当課 教育委員会 生涯学習課

1 事務事業名	図書館利用促進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。								
3 事業目的	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館まつりブックフェスティバル開催</li> <li>・情報誌リンク及びいなべ市ホームページによる図書館利用広報活動</li> <li>・読み聞かせ、おはなし会開催</li> <li>・子どもの読書活動推進計画進行管理</li> <li>・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内図書館間資料流通サービス</li> <li>・電子図書館システムの運用</li> <li>・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	42,400	42,000	40,000	40,000	48,000	48,000	+指標	
	実績値	40,566	36,379	52,282	55,058				
達成率	95.7%	86.6%	130.7%	137.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,306	7,698	2,402	1,782	3,364	3,364	8,510	
	人件費	人員	0.97	1.06	1.11	0.96	0.96	0.96	2.88
		金額（B）	8,342	9,010	9,324	8,064	8,064	8,064	24,192
	歳出計（A）+（B）	11,648	16,708	11,726	9,846	11,428	11,428	32,702	
	財源内訳	前年度比（%）		143%	70%	84%	116%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,648	16,708	11,726	9,846	11,428	11,428	32,702		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		

8 事業の実績・成果	<p>蔵書検索、貸出予約サービス等のシステム運用、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。市民への広報、啓発事業として、4月に子どもの読書週間イベント、10月には図書館まつりを開催しました。図書館定例事業としては図書館ボランティア及び職員による館内での絵本の読み聞かせを実施しました。その他、図書館の複本等不用品図書及び雑誌を市民へ提供するリユース会の開催、子育て支援センターでの絵本講座を行いました。9月にはいなべ市電子図書館サービスを開始しました。</p>														
1 主な経費	<p>(1) 事務事業委託料                  ア 書誌情報登録作成業務 447,810円、委託先 (株)図書館流通センター                  イ 図書館間流通便運行業務 331,489円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター                  (2) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 (株)図書館流通センター                  (3) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 (株)図書館流通センター                  (4) 負担金                  ア 日本図書館協会負担金 37,000円                  イ 三重県図書館協会負担金 52,000円</p>														
2 図書館情報管理システムの運用	<p>稼働日数365日、蔵書検索数323,156件、資料予約数4,722件、利用状況の確認等182,917件</p>														
3 図書館間流通資料配送冊数（冊）	<p>市内にある4つの図書館間での資料配送を週2回実施。55,058冊</p>														
4 図書館が実施した主な事業	<p>(1) 通年実施 北勢おはなし会 23人 9回、いなべおはなし会 98人10回、くまのこおはなし会 394人45回                  こだまおはなし会 369人33回、たんぼおはなし会 159人12回                  (2) 6月実施 図書館で健康づくり 在宅医療 参加者 28人                  (3) 8月実施 図書館で健康づくり 夏休み特別企画オリジナル聴診器を作ろう 参加者 55人                  (4) 8月実施 絵本講座（石榑子育て支援センター、員弁子育て支援センター）                  (5) 9月実施 いなべ市電子図書館サービス開始                  (6) 9月実施 図書館で健康づくり フレイル予防 参加者 18人                  (7) 10月実施 図書館まつり～おやこブックフェスティバル～ 参加者 356人                  (8) 12月実施 図書館で健康づくり 終活 参加者 23人                  (9) 3月実施 リユース会 参加者 302人、2,339冊                  (10) 3月実施 絵本講座（笠間子育て支援センター）                  (11) 3月実施 図書館で健康づくり 認知症世界の歩き方 参加者 19人</p>														
5 施設別の貸出冊数及び登録者数	<p>(1) 北勢図書館65,359冊、員弁図書館39,435冊、大安図書館56,666冊及び藤原図書館38,328冊                  (2) 北勢図書館 6,633人、員弁図書館 3,421人、大安図書館 7,239人及び藤原図書館 2,733人</p>														
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善                  □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了                  □ その他（ ）</p>														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>今年度は、昨年移転した員弁図書館の利用拡大もあり図書館間流通資料配送冊数は目標値を上回りました。啓発事業や図書館定例事業の他、県下では3番目となる電子図書館サービスも開始しました。インターネットを利用した、蔵書検索や貸し出し予約サービスの利用数は順調に伸びており、今後ますます重要性を増すと考えられます。今後も子ども読書活動推進計画に基づき啓発事業などを実施し図書館の利用促進を図ります。</p>														
担当課	教育委員会 生涯学習課														

1 事務事業名	北勢図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務（利用者登録、貸し出し、予約本受け） ・利用者レファレンスサービス・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の実績値の最大値を目標値として設定した。					枚		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	5,500	5,800	6,100	6,100	6,400	6,400	+指標	
	実績値	6,100	6,257	6,466	6,633				
達成率	110.9%	107.9%	106%	108.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	15,683	15,204	15,154	15,384	2,350	2,350	20,084	
	人件費	人員	0.26	0.27	0.27	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	2,236	2,295	2,268	2,184	2,184	2,184	6,552
	歳出計（A）+（B）	17,919	17,499	17,422	17,568	4,534	4,534	26,636	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	100%	101%	26%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		25	19	29	61	25	25	111	
一般財源	17,894	17,480	17,393	17,507	4,509	4,509	26,525		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。					
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬（6人分） 12,346,287円 (2) 新聞雑誌代 669,352円 (3) コピー機パフォーマンス料 37,061円、発注先 榊文栄堂 (4) 図書購入費 1,499,816円、発注先 南さのや石井書店					
2 施設年間開館日数	243日					
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 42,523冊 イ 児童図書 21,640冊 ウ 雑誌 986冊 エ 視聴覚資料 155点 (2) 年間除籍冊数 825冊 (3) 年間受入図書冊数 1,032冊（内購入数 889冊） (4) 年間受入雑誌種数 35種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 6,402人 (7) 個人貸出冊数 59,539冊 (8) 団体貸出 団体数 88団体、貸出冊数 5,820冊 (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数）7,428冊 (10) 相互貸借実績 借受数 256冊、貸出数 375冊 (11) 文献複写サービス枚数 423枚					
4 子育て支援センター、小中学校連携	(1) 4、5、10、11月実施 北勢子育て支援センター出前ひろば 読み聞かせ (2) 5月実施 北勢中学校「第1学年校外学習」受入 (3) 11月実施 北勢中学校2年生職場体験学習受入 (4) 11月実施 山郷小学校2年生図書館見学受入					
5 図書館利用者カード発行数	(1) 令和4年度… 6,633枚 (2) 令和3年度… 6,466枚 (3) 令和2年度… 6,257枚					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	資料収集及び貸出し資料の集配拠点として機能しています。今後とも市内図書館の中で地域資料や参考資料などの集約を継続的に行い、レファレンス業務における中心的な役割を果たしていきます。					
担当課	教育委員会 生涯学習課					



1 事務事業名	員弁図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の実績値の最大値を目標値として設定した。					枚		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	3,100	3,100	3,200	3,200	3,300	3,300	+指標	
	実績値	3,314	3,246	3,254	3,421				
達成率	106.9%	104.7%	101.7%	106.9%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	5,176	5,006	10,435	10,599	2,250	2,250	15,099	
	人件費	人員	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	1,290	1,360	1,344	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計 (A) + (B)	6,466	6,366	11,779	11,943	3,594	3,594	19,131	
	財源内訳	前年度比 (%)		98%	185%	101%	30%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,466	6,366	11,779	11,943	3,594	3,594	19,131		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。		
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬 (4人分) 7,893,611円 (2) 新聞雑誌代 358,644円 (3) 照明器具修繕料 191,400円、発注先 (株)ナカムラ (4) 電話料金 9,030円 (5) コピー機パフォーマンス料 72,000円、委託先 (有)北勢堂 (6) コピー機リース料 139,920円、発注先 NTT・TCリース(株) (7) 図書購入費 1,199,789円、発注先 (株)白揚ブックセンター		
2 施設年間開館日数	244日		
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 11,908冊 イ 児童図書 5,942冊 ウ 雑誌 379冊 (2) 年間除籍冊数 832冊 (3) 年間受入図書冊数 946冊(内購入数 724冊) (4) 年間受入雑誌種数 18種 (5) 年間受入新聞種数 4種 (6) 個人登録者数 3,317人 (7) 個人貸出冊数 33,989冊 (8) 団体貸出 団体数 73団体、貸出冊数 5,446冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,543冊 (10) 相互貸借実績 借受数 152冊、貸出数 151冊 (11) 文献複写サービス枚数 206枚		
4 利用促進事業	(1) 員弁図書館移転オープン1周年記念イベント 参加者172人 (2) えほんくじ 貸出数100冊		
5 小中学校連携	(1) 5月実施 員弁西小学校2年生、員弁西小学校3年生図書館見学受入 (2) 8月実施 員弁中学校教職員2、3年目研修受入		
6 図書館利用者カード発行数	(1) 令和4年度… 3,421枚 (2) 令和3年度… 3,254枚 (3) 令和2年度… 3,246枚		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	国道沿いにあり、駐車場も広くまた授乳室や多目的トイレも完備し、立ち寄りやすい身近な図書館を目指しています。今後は学習室も整備し、さらなる利便性を備えた公共図書館として運営していきます。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	大安図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・図書、新聞雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受付け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の実績値の最大値を目標値として設定した。					冊		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	6,100	6,200	6,700	6,700	7,100	7,100	+指標	
	実績値	6,745	6,877	7,054	7,239				
達成率	110.6%	110.9%	105.3%	108%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	12,746	9,844	11,564	10,878	3,503	3,503	17,884	
	人件費	人員	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	1,290	1,360	1,344	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計 (A) + (B)	14,036	11,204	12,908	12,222	4,847	4,847	21,916	
	財源内訳	前年度比 (%)		80%	115%	95%	40%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,036	11,204	12,908	12,222	4,847	4,847	21,916		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。		
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬 (4人分) 7,472,876円 (2) 新聞雑誌代 606,707円 (3) 上下水道使用料 50,130円 (4) ガス使用料 3,233円、発注先 朝日ガスエナジー(株) (5) 電話料金 148,734円 (6) 保守管理委託料 ア 家用電気工作物保安管理 369,600円、委託先 (株)エレックス極東 イ コピー機パフォーマンス料 36,915円、委託先 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) ウ 床、カーペット清掃業務 83,930円、委託先 (有)クリーンテック ナユキ (7) 館内清掃業務委託料 228,917円、発注先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (8) AEDレンタル 26,620円、発注先 三重総合警備保障(株) (9) コピー機リース料 36,960円、発注先 日通リース&ファイナンス(株) (10) 図書購入費 1,499,716円、発注先 (株)白揚ブックセンター		
2 施設年間開館日数	246日		
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 一般図書 27,096冊 イ 児童図書 17,643冊 ウ 雑誌 1,350冊 エ 視聴覚資料 170点 (2) 年間除籍冊数 390冊 (3) 年間受入図書冊数 1,016冊(内購入数 939冊) (4) 年間受入雑誌種数 28種 (5) 年間受入新聞種数 6種 (6) 個人登録者数 7,098人 (7) 個人貸出冊数 49,329冊 (8) 団体貸出 団体数 93団体、貸出冊数 7,337冊 (9) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,672冊 (10) 相互貸借実績 借受数 340冊、貸出数 402冊 (11) 文献複写サービス枚数 244枚		
4 利用促進事業	かくれんぼどうぶつ 参加者124人		
5 図書館利用者カード発行数	(1) 令和4年度… 7,239枚 (2) 令和3年度… 7,054枚 (3) 令和2年度… 6,877枚		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	市民の暮らしに役立つ公共図書館としての役割に加え、三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び、鉄道愛好家などの集客を図ります。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	藤原図書館事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。								
3 事業目的	図書館の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務 ・資料管理業務 ・大型絵本、児童図書、雑誌購入							
	今年度の事業内容	・窓口業務(利用者登録、貸し出し、予約本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の実績値の最大値を目標値として設定した。					枚		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	2,300	2,300	2,600	2,600	2,600	2,600	+指標	
	実績値	2,535	2,590	2,671	2,733				
達成率	110.2%	112.6%	102.7%	105.1%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	908	839	845	718	880	880	2,478	
	人件費	人員	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	1,290	1,360	1,344	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計 (A) + (B)	2,198	2,199	2,189	2,062	2,224	2,224	6,510	
	財源内訳	前年度比 (%)		100%	100%	94%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,198	2,199	2,189	2,062	2,224	2,224	6,510		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例				
	分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策	生涯学習の充実		会計	一般会計				
	基本事業	図書館の利便性向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	03	01		

8 事業の実績・成果	いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。						
1 主な経費	(1) 雑誌代 55,967円 (2) コピー機パフォーマンス料 24,101円、委託先 ㈱北勢堂 (3) コピー機リース料 14,520円、発注先 昭和リース㈱ (4) 図書購入費 466,315円、発注先 ㈱さのや石井書店						
2 施設年間開館日数	254日						
3 蔵書冊数等	(1) 蔵書冊数 ア 児童図書 17,326冊 イ 雑誌 316冊 ウ 視聴覚資料 179点 (2) 年間除籍冊数 12冊 (3) 年間受入図書冊数 480冊(内購入数 373冊) (4) 年間受入雑誌種数 14種 (5) 個人登録者数 2,666人 (6) 個人貸出冊数 24,903冊 (7) 団体貸出 団体数 104団体、貸出冊数 13,425冊 (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 2929冊 (9) 相互貸借実績 借受数 166冊、貸出数 43冊						
4 館内参加型イベント	(1) 4月実施 およげこいのぼり 参加者 119人 (2) 6月実施 たなばたほしにねがいを 参加者 160人 (3) 10月実施 図書館deトリックオアトリート 参加者 145人 (4) 12月実施 クリスマスのおくりもの 参加者 147冊 (5) 2月実施 雪だるまかざろう 参加者 180人 (6) 3月実施 さくらのはなさかせましょう 参加者 123人						
5 図書館利用者カード発行数	(1) 令和4年度… 2,733枚 (2) 令和3年度… 2,671枚 (3) 令和2年度… 2,590枚						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	「いなべ市子ども読書活動推進計画」に基づき「おはなし会」や「読み聞かせ」などの子ども読書活動の拠点施設として運営を行います。						
担当課	教育委員会 生涯学習課						

1 事務事業名	文化芸術活動促進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。								
3 事業目的	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化振興事業、交響楽団定期演奏会委託</li> <li>・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託</li> <li>・和太鼓芸能普及振興事業委託</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	いなべ市芸術文化協会の会員数(累計)	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	460	460	460	460	460	460	+指標	
実績値	470	504	665	873					
達成率	102.2%	109.6%	144.6%	189.8%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	15,829	17,136	16,975	17,209	20,959	20,959	59,127	
	人件費	人員	2.2	2.22	1.22	1.11	1.11	1.11	3.33
		金額(B)	18,920	18,870	10,248	9,324	9,324	9,324	27,972
	歳出計(A)+(B)	34,749	36,006	27,223	26,533	30,283	30,283	87,099	
	財源内訳	前年度比(%)		104%	76%	97%	114%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	34,749	36,006	27,223	26,533	30,283	30,283	87,099		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計		一般会計			
	基本事業	文化財の保存活用支援		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			09		05 01 03			

8 事業の実績・成果	住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。 新型コロナウイルス感染対策として、一部定員を減らして開催しました。		
1 主な経費	(1) 地域文化振興業務委託料 8,903,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会 (2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,993,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会 (3) 市民祭企画運営業務委託料 2,413,000円、発注先 一社) いなべ市芸術文化協会 (4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料 900,000円、発注先 いなべ市和太鼓協会		
2 内容及び入場者数	(1) 地域文化振興事業 ア しげちゃん一座 絵本ライブショー、436人 イ 北海道歌旅座 ザ・コンサート2022、170人 ウ かるクラ・ウィンドオーケストラコンサートinいなべ、235人 エ いなべ市ワンコインコンサートFull Bras Five&東員アンサンブルオーケストラニューイヤーコンサート、182人 オ 【宝くじ文化公演事業】EBIKEN THE ENTERTAINMENT、382人 カ 【文化庁補助事業】おかあさんといっしょ ファンターネ!とあそぼ、1,209人 (2) 名フィル定期演奏会 いなべ市親善大使 川瀬賢太郎プロデュース 名フィルのオーケストラ傑作選inいなべVol.12、372人 (3) いなべ市民祭 ア 展示発表会(出展 469人、来場者数1,050人) イ 舞台発表会(秋の部 211人、来場者数603人、春の部 193人、来場者数700人) (4) 和太鼓芸能普及振興事業 ア 市内保育園での演奏披露 イ 市民祭出演		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民参画でできる ④成果目標達成度 目標達成(100%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	いなべ市芸術文化協会を初めとする文化芸術団体が、市民がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供しました。新型コロナウイルス感染対策として、定員を減らした事業もありましたが、全体として参加者数は目標を達成しました。今後も本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進します。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	埋蔵文化財調査記録保存事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。								
3 事業目的	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。								
4 事業概要	全体事業概要	「文化財保護法」及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い							
	今年度の事業内容	・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査（記録保存） ・緊急発掘調査経費							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	埋蔵文化財（周知の遺跡）記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。						%	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分							+指標	
	目標値	100	100	100	100	100	100		
実績値	100	100	100	100					
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,357	376	131	625	962	962	2,549	
	人件費	人員	0.5	0.39	0.39	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	4,300	3,315	3,276	1,176	1,176	1,176	3,528
	歳出計（A）+（B）	10,657	3,691	3,407	1,801	2,138	2,138	6,077	
	財源内訳	前年度比（%）		35%	92%	53%	119%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,000	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,657	3,691	3,407	1,801	2,138	2,138	6,077		
一般財源比率（%）	62%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		

8 事業の実績・成果	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。 この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。		
1 主な経費	(1) 発掘調査用消耗品費 68,429円 (2) 使用料及び賃借料 ア 芽指遺跡確認調査重機借上げ料 162,360円（1遺跡調査） 発注先 岡本水道株 イ 御井壘田比定地調査重機借上げ料 99,000円 発注先 岡本水道株		
2 保護措置件数	(1) 範囲確認調査 1件 (2) 工事立会い 17件 (3) 慎重工事 4件		
3 その他	東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市内の遺跡地図を市ホームページで公開して周知を図っています。また、開発許可申請を受け付ける都市整備課、建設事業を行う建設課、農地転用申請を受け付ける農業委員会事務局との情報共有が行われ、庁内における埋蔵文化財保護体制が構築されています。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を維持し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて、より一層の周知を図ります		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	国重要文化財等保存活用促進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。								
3 事業目的	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖並びにカモシカ傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査</li> <li>・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等)</li> <li>・カモシカへい死処理及び個体記録調査</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					尾		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2,000	2,200	2,350	2,500	2,650	2,800		
	実績値	2,150	2,300	2,320	2,580				
達成率	107.5%	104.5%	98.7%	103.2%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費(A)	2,284	2,274	4,022	4,215	4,353	4,353	12,921	
	人件費	人員	0.65	0.33	0.34	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額(B)	5,590	2,805	2,856	924	924	924	2,772
	歳出計(A)+(B)	7,874	5,079	6,878	5,139	5,277	5,277	15,693	
	財源内訳	前年度比(%)		65%	135%	75%	103%	100%	
		国費	1,000	1,100	1,950	1,950	1,950	1,950	5,850
		県費	140	154	273	273	273	273	819
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,734	3,825	4,655	2,916	3,054	3,054	9,024		
一般財源比率(%)	86%	75%	68%	57%	58%	58%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計 一般会計					
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		

8 事業の実績・成果	各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設及び外部関係機関への業務委託で行っています。ネコギギの人工繁殖に成功し、員弁川水系の自然河川に放流(再導入)しています。今年度も放流した河川においてネコギギの確認に成功しています。																						
1 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 指導委員報償費 80,000円、委員4人分</li> <li>(2) 飼育、調査用消耗品費 681,550円</li> <li>(3) 飼育増殖委託料、その他委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 飼育増殖委託 181,500円、委託先 滋賀県立琵琶湖博物館</li> <li>イ ネコギギ環境DNA分析 1,460,800円、委託先 パシフィックコンサルタンツ㈱</li> <li>ウ ネコギギ生息状況調査 1,518,000円、委託先、橋本技術㈱ 三重営業所</li> </ul> </li> </ul>																						
2 保護増殖指導委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第1回指導委員会 6月20日</li> <li>(2) 第2回指導委員会 11月17日</li> <li>(3) 第3回指導委員会 3月2日</li> </ul>																						
3 指導委員会委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 岐阜協立大学 森 誠一(委員長)</li> <li>(2) 京都大学 渡辺勝敏</li> <li>(3) 名古屋大学 田代 喬</li> <li>(4) 近鉄レジャーサービス㈱ 里中知之(地域活性化企業人)</li> </ul>																						
4 飼育増殖協力機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 滋賀県立琵琶湖博物館</li> <li>(2) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ</li> <li>(3) 三重県立水産高等学校</li> </ul>																						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善  <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了  <input checked="" type="checkbox"/> その他(担当課移管) </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他(担当課移管)
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																				
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他(担当課移管)																				
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げています。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる体制が固まりつつあります。本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施します。今後より適切に事業を実施するため、専門知識を有する職員が在籍する自然学習室へ移管を進めます。																						
担当課	教育委員会 生涯学習課																						

1 事務事業名	文化財保存活用支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。								
3 事業目的	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で補助金を交付する。							
	今年度の事業内容	有形文化財及び有形民俗文化財 無形文化財及び無形民俗文化財 史跡、名勝、天然記念物	修理及び管理 保存伝承 管理保存	等					
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	5	4	5	4		
実績値	4	1	1	2			+指標		
達成率	100%	25%	20%	50%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	1,386	137	173	540	1,650	1,650	3,840	
	人件費	人員	0.35	0.16	0.16	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額(B)	3,010	1,360	1,344	672	672	672	2,016
	歳出計(A)+(B)	4,396	1,497	1,517	1,212	2,322	2,322	5,856	
	財源内訳	前年度比(%)		34%	101%	80%	192%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		30	13	13	11	30	30	71	
一般財源	4,366	1,484	1,504	1,201	2,292	2,292	5,785		
一般財源比率(%)	99%	99%	99%	99%	99%	99%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計 一般会計					
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		

8 事業の実績・成果	国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。昨年度に続き今年度も新型コロナウイルスの影響により、補助金を交付していたいくつかの祭礼が中止、延期となりました。			
1 主な経費	(1) 補助金 ア 市指定無形民俗文化財「八幡祭」 保存伝承事業 180,000円 補助事業者 大宇阿下喜自治会 イ 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 180,000円 補助事業者 坂本自治会 ウ 市指定天然記念物「大榎の木」 管理保存事業 180,000円 補助事業者 個人所有者			
2 その他実施事業	文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言 (1) 坂本曳山車 曳山車本体の状態に関する相談、助言 (2) 大榎の木 樹勢、剪定に関する相談、助言			
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )	
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	文化財保護事業補助金交付要綱のほか、所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付を行っています。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的・自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していきます。			

担当課 教育委員会 生涯学習課

1 事務事業名	文化財調査保護事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。								
3 事業目的	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財又は登録文化財候補物件調査</li> <li>大学、研究機関等共同調査</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定した。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
実績値	3	3	3	3			+指標		
達成率	75%	75%	75%	75%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	262	145	193	177	362	362	901	
	人件費	人員	0.62	0.56	0.56	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額(B)	5,332	4,760	4,704	2,268	2,268	2,268	6,804
	歳出計(A)+(B)	5,594	4,905	4,897	2,445	2,630	2,630	7,705	
	財源内訳	前年度比(%)		88%	100%	50%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,594	4,905	4,897	2,445	2,630	2,630	7,705		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化財保護条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	04	01		

8 事業の実績・成果	<p>文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から、いなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。</p> <p>また、近年、仏像の盗難が発生していることから、今年度も引き続き市内の仏像管理状況の確認と盗難防止の注意喚起を行いました。その他、国登録有形文化財の候補物件として北勢町阿下喜内の建築物の調査を行いました。</p> <p>1 主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員報酬 70,000円</li> <li>(2) 費用弁償 27,972円</li> <li>(3) 普通旅費 72,742円</li> <li>(4) 消耗品費 5,981円</li> </ul>																																	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成(70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成(70%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他( )																																
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>文化財保護審議会は、文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から教育委員会が委嘱しています。今年度は文化財の指定及び登録の申請はなく、審議会では保護について意見提言を受けました。</p> <p>文化財の指定及び登録の申請に際しては、候補物件の調査を行います。登録文化財の登録については、指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を所有者と共同で実施します。</p>																																	



1 事務事業名	文化資料保存展示事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。								
3 事業目的	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費							
	今年度の事業内容	・郷土資料館移転							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	250	221	220	109				
達成率	100%	88.4%	88%	43.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	10,593	8,477	8,430	8,816	13,634	13,634	36,084	
	人件費	人員	0.2	0.15	0.15	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	1,720	1,275	1,260	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	12,313	9,752	9,690	11,336	16,154	16,154	43,644	
	財源内訳	前年度比（%）		79%	99%	117%	143%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	126	504	533	504	504	1,541	
一般財源	12,313	9,626	9,186	10,803	15,650	15,650	42,103		
一般財源比率（%）	100%	99%	95%	95%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例				
	分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策	文化芸術活動の充実		会計	一般会計				
	基本事業	文化財の保存活用支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	05	05	05		

8 事業の実績・成果	郷土資料館は旧中里小学校への移転のため、9月1日から年度内を休館としました。休館中は移転先への展示物の選別などを行いました。 国登録有形文化財（建造物）桐林館では市内小中学校の校外学習の受け入れを行いました。						
1 主な経費	(1) 会計年度任用職員報酬（4人分） 5,818,560円 (2) 消耗品 209,945円 (3) 電気使用料 1,268,978円、契約先 中部電力ミライズ㈱ (4) 上下水道使用料 38,040円 (5) 修繕料 ア 郷土資料館昭和復元教室修繕 248,270円、発注先 まるはる木材 イ 旧中里小学校ガラス修繕 13,000円、発注先 (有)小寺工務店 ウ 郷土資料館光回線引込 40,700円、発注先 ㈱シー・ティー・ワイ エ 郷土資料館アナログ1回線移設 11,330円、発注先 西日本電信電話㈱ 三重支店 オ 旧中里小学校漏水修繕 121,000円、発注先 (有)ハヤシ水道 (6) インターネット回線使用料 50,160円、発注先 ㈱シー・ティー・ワイ (7) 郷土資料館展示品くん蒸 412,500円、発注先 中部資材㈱四日市支店 (8) 保守管理委託料 ア 桐林館警備保障 51,480円、委託先 三重総合警備保障㈱ イ 郷土資料館除草、剪定 84,189円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター ウ 桐林館除草 15,876円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター (9) コピー機借上料 90,030円、発注先 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン㈱ (10) AEDレンタル 35,244円、発注先 三重総合警備保障㈱ (11) 衛生器具借上料 15,840円、発注先 ㈱リースキン四日市						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市郷土資料館には、いなべ市の貴重な歴史資料が多く保管されています。その資料は、展示のほか児童生徒の社会科授業に郷土の歴史を学ぶ資料として利用されています。しかし、建物の老朽化が激しいため、旧中里小学校を改修して移転を行いました。新しい郷土資料館で適切な資料の展示と保存を行ってまいります。桐林館は国の登録有形文化財（建造物）として注目が集まっています。昭和の木造校舎としての文化財価値を損なわぬよう活用をしてまいります。						
担当課	教育委員会 生涯学習課						

1 事務事業名	スポーツ推進委員活動事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。								
3 事業目的	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他指導及び助言を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	スポーツ推進委員が住民に対し次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・ヘルスバレーボール普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体カテストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上ための研修事業参加							
	今年度の事業内容	・ヘルスバレーボール体験会 ・その他ニュースポーツの普及振興							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	956	956	956	956	956	956		
	実績値	1,189	124	126	623				
達成率	124.4%	13%	13.2%	65.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	2,919	953	1,250	1,760	2,513	2,513	6,786	
	人件費	人員	0.16	0.06	0.06	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額（B）	1,376	510	504	3,024	3,024	3,024	9,072
	歳出計（A）+（B）	4,295	1,463	1,754	4,784	5,537	5,537	15,858	
	財源内訳	前年度比（%）		34%	120%	273%	116%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,295	1,463	1,754	4,784	5,537	5,537	15,858		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝くづくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		

8 事業の実績・成果	スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。 令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症予防のため、一部イベントや大会が中止となり、活動が減少しました。						
1 主な経費							
(1) 委員報酬							1,309,000円
(2) 負担金							
ア 東海四県スポーツ推進員研究大会負担金							29,900円
イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金							32,000円
ウ 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金							35,000円
エ（公社）全国スポーツ推進委員連合会負担金							8,000円
2 ニュースポーツ講習会 団体健康増進事業 年13回 参加者							623人
3 広報紙「いなべスポーツ推進委員通信」発行							
4 研究大会参加 東海四県スポーツ推進員研究大会、三重県スポーツ推進委員実技研修会							
5 その他会議 市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会第2事業部会リーダー委員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	未達成（70%未満）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナウイルス感染症対策のため講習会の依頼が減少し会議やイベントが一部中止となりましたが、可能な範囲で市内の小学生、自治会行事及び高齢者対象の講習会並びに自己の研さんに取り組んでいます。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うため、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員として職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していきます。						

担当課 教育委員会 生涯学習課

1 事務事業名	海洋センター事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。								
3 事業目的	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。								
4 事業概要	全体事業概要	海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B&G財団主催各種会議研修会参加 ・アクアリズム運動教室開催 ・B&G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・(公財)B&G財団公認インストラクター養成派遣 ・艇庫一般開放							
	今年度の事業内容	・水辺の安全教室小学校出前教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・艇庫一般開放 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
実績値	10	10	10	0			+指標		
達成率	83.3%	83.3%	83.3%	-					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	997	70	74	182	1,260	1,260	2,702	
	人件費	人員	0.62	0.11	0.11	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額(B)	5,332	935	924	1,176	1,176	1,176	3,528
	歳出計(A)+(B)	6,329	1,005	998	1,358	2,436	2,436	6,230	
	財源内訳	前年度比(%)		16%	99%	136%	179%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,329	1,005	998	1,358	2,436	2,436	6,230		
一般財源比率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	生涯スポーツの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	01		

8 事業の実績・成果	公益財団法人B&G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「水辺の安全教室」を実施しました。また、「市内中学校カヌー教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。						
1 主な費用							
(1) 負担金	ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金						50,000円
2 会議	(1) 中部ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会総会 (2) B&G全国サミット (3) B&G全国指導者会記念総会						
3 事業実績	(1) 水辺の安全教室						
ア	三里小学校	6/28	5.6年生	96人			
イ	山郷小学校	7/1	5.6年生	80人			
ウ	藤原小学校	7/4	5.6年生	83人			
エ	石榑小学校	7/8	5年生	28人			
オ	十社小学校	7/11	5.6年生	37人			
カ	治田小学校	7/15	5.6年生	41人			
(2)	いなべ市大安海洋センター水泳大会	8/28			以上		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成(70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことが出来る唯一の海洋性スポーツです。B&G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっています。今後も有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限度の経費で有効なものを継続して実施します。						

担当課 教育委員会 生涯学習課

1 事務事業名	地域スポーツ推進事業	予算区分	C						
2 事業実施の背景	東京リピック2020によるスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむ環境づくりやきっかけづくりが求められている。								
3 事業目的	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	大会実行委員会及びいなべ市スポーツ協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 ・スポーツフェスティバル開催 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催							
	今年度の事業内容	・いなべ市Eポート交流大会 ・スポーツフェスティバル ・生涯スポーツ講座 ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
実績値	2,000	345	318	454			+指標		
達成率	142.9%	24.6%	22.7%	32.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	7,403	1,655	1,584	2,044	6,145	6,145	14,334	
	人件費	人員	0.85	0.65	0.41	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	7,310	5,525	3,444	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	14,713	7,180	5,028	2,884	6,985	6,985	16,854	
	財源内訳	前年度比（%）		49%	70%	57%	242%	100%	
		国費	1,273	141	215	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13,440	7,039	4,813	2,884	6,985	6,985	16,854		
一般財源比率（%）	91%	98%	96%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法					
	分野	スポーツ	補助事業の名称等						
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計					
	基本事業	生涯スポーツの充実	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		09	06	01	01			

8 事業の実績・成果	幅広い世代の住民が交流してスポーツを楽しみ、同時に地域の活性化につながるようコーディネーショントレーニングを企画実施しました。その他、Eポート交流大会及びスポーツフェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催中止となりました。		
1 主な経費			
(1) チラシ印刷代	38,500円、発注先	(株)アサブリ	
(2) 事務事業委託料			
ア 美し国三重市町対抗駅伝参加業務	1,376,761円、発注先	(特非)いなべ市スポーツ協会	
イ コーディネーショントレーニング事業運営業務	423,500円、発注先	(株)ハドル・スポーツクラブ	
ウ 託児業務	46,200円、発注先	(特非)ネットワークくわっこ	
(3) 負担金			
ア 三重県スポーツ協会市町賛助金	133,740円		
イ 三重県体育施設協会 会費	10,000円		
2 事業実績			
(1) Eポート交流大会	中止		
(2) スポーツフェスティバル	中止		
(3) コーディネーショントレーニング【元気みらい都市いなべ関連事業】			
ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング（2回）、延べ 122人			
イ 放課後子ども教室支援事業（8回）、延べ 312人			
(4) 美し国三重市町対抗駅伝	20人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	「Eポート交流大会」及び「スポーツフェスティバル」は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となりました。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し（中略）健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していきます。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	体育館運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・北勢武道場 ・大安武道館 ・員弁運動公園体育館 ・大安スポーツ公園体育館 ・大安海洋センター体育館							
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	+指標	
	実績値	107,165	115,509	108,665	103,215				
	達成率	89.3%	96.3%	90.6%	86%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	33,966	27,182	25,275	35,933	46,206	46,206	128,345	
	人件費	人員	0.07	0.18	0.23	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	602	1,530	1,932	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	34,568	28,712	27,207	36,857	47,130	47,130	131,117	
	財源内訳	前年度比（%）		83%	95%	135%	128%	100%	
		国費	0	0	0	207	0	0	207
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		4,282	5,058	4,650	5,627	4,801	4,801	15,229	
一般財源	30,286	23,654	22,557	31,023	42,329	42,329	115,681		
一般財源比率（%）	88%	82%	83%	84%	90%	90%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。		
1 主な経費			
(1) 管理用消耗品	322,068円		
(2) 体育施設使用許可申請書印刷代	353,650円		
(3) 電気使用料	12,431,140円		
契約先	中部電力ミライズ(株)、(株)エネット		
(4) 上下水道使用料	1,007,360円		
(5) 修繕料			
ア 大安スポーツ公園体育館エアコン取替え工事	206,800円、発注先	(有)十社電気商会	
イ 大安スポーツ公園体育館雨水樋漏水修理	183,700円、発注先	(有)十社電気商会	
ウ 員弁運動公園体育館雨漏り修繕	297,000円、発注先	奥岡建設工業(株)	
エ 大安スポーツ公園体育館漏水対策修繕工事	297,000円、発注先	(株)スギシマ技研	
(6) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園体育館清掃業務	3,630,000円、委託先	(株)おそうじワールド	
イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務	599,940円、委託先	(株)東海環境サービス	
ウ 大安海洋センター体育館清掃業務	570,000円、委託先	梅戸自治会	
エ 大安武道館清掃業務	305,884円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理	188,760円、委託先	(株)エレックス極東四日市サービスセンター	
カ 員弁運動公園体育館施設警備保障	168,960円、委託先	イセット(株)	
(7) 事務事業委託料			
ア 施設利用受付事務	11,664,504円、委託先	(公社)いなべ市シルバー人材センター、(特非)いなべ市スポーツ協会	
(8) AEDレンタル	669,636円、発注先	三重総合警備保障(株)	
2 社会体育施設年間利用者数			
(1) 員弁運動公園体育館及び柔剣道場	46,721人		
(2) 大安スポーツ公園体育館	27,893人		
(3) 大安海洋センター体育館	9,648人		
(4) 北勢武道場	3,135人		
(5) 大安武道館	13,349人		
(6) 大安海洋センター武道館	2,469人		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られました。海洋センター体育館については、総合移転ための協議を財団等進めます。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	運動場運営事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内5施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・員弁運動公園運動場及びサッカー場 ・大安スポーツ公園運動場 ・大安スポーツ公園スパーク大安 ・藤原運動場 ・大安西部運動場						
	今年度の事業内容	市内5施設の維持管理及び一般利用貸出し						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	実績値	54,058	39,393	31,864	29,135			
達成率	135.1%	98.5%	79.7%	72.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	19,301	16,615	14,274	14,211	18,496	18,496	51,203
	人件費	0.07	0.15	0.15	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	602	1,275	1,260	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	19,903	17,890	15,534	14,967	19,252	19,252	53,471
	前年度比（%）		90%	87%	96%	129%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	938	1,240	1,136	1,064	1,191	1,191	3,446	
一般財源	18,965	16,650	14,398	13,903	18,061	18,061	50,025	
一般財源比率（%）	95%	93%	93%	93%	94%	94%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例			
	分野	スポーツ		補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	02	01	

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。						
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 334,400円 (2) 電気使用料 585,755円、契約先 中部電力ミライズ(株) (3) 上下水道使用料 174,320円 (4) 修繕料 ア スパーク大安女子トイレ取替工事 169,180円、発注先 岡本水道(株) イ 大安スポーツ公園トイレ改修工事 147,730円、発注先 岡本水道(株) ウ 員弁運動公園運動場マンホール蓋取替工事 91,960円、発注先 庭久 (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務 8,570,553円、委託先 (特非)いなべ市スポーツ協会 イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務 1,933,580円、発注先 (株)GARDENART (6) AEDレンタル 105,732円、発注先 三重総合警備保障(株)						
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園運動場 10,815人 (2) 員弁運動公園サッカー場 6,325人 (3) 大安スポーツ公園運動場 4,313人 (4) 大安西部運動場 2,375人 (5) スパーク大安 2,343人 (6) 藤原運動場 2,811人						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られます。						
担当課	教育委員会 生涯学習課						

1 事務事業名	テニスコート運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内2施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 <b>【対象施設】</b> ・員弁運動公園テニスコート（4面） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）							
	今年度の事業内容	市内2施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	実績値	26,614	24,637	26,381	15,473				
達成率	88.7%	82.1%	87.9%	51.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,589	1,460	1,301	1,101	1,595	1,595	4,291	
	人件費	人員	0.05	0.04	0.04	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	430	340	336	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	2,019	1,800	1,637	1,773	2,267	2,267	6,307	
	財源内訳	前年度比（%）		89%	91%	108%	128%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,350	1,284	968	1,101	1,350	1,350	3,801	
一般財源	669	516	669	672	917	917	2,506		
一般財源比率（%）	33%	29%	41%	38%	40%	40%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。																		
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 340,220円 (2) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 336,219円、委託先 (特非)いなべ市スポーツ協会 イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 297,000円、委託先 長永スポーツ工業(株)三重支店																		
2 施設年間利用者数	(1) 員弁運動公園テニスコート 4,194人 (2) 大安スポーツ公園テニスコート 11,279人																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	例年員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いのですが、新型コロナウイルス感染症予防の影響で減少しました。今後も施設設備の適正な管理運営を継続していきます。																		
担当課	教育委員会 生涯学習課																		

1 事務事業名	野球場運営事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。								
3 事業目的	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。								
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内7施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 北勢中山グラウンド 北勢其原グラウンド 阿下喜小学校グラウンド 員弁運動公園野球場 員弁御園グラウンド 大安スポーツ公園野球場 藤原第1野球場							
	今年度の事業内容	市内7施設の維持管理及び一般利用貸出し							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000		
	実績値	42,141	36,144	36,321	51,437				
達成率	108.1%	92.7%	93.1%	131.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	21,974	16,970	13,741	15,219	19,029	19,029	53,277	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	344	340	336	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	22,318	17,310	14,077	16,059	19,869	19,869	55,797	
	財源内訳	前年度比（%）		78%	81%	114%	124%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,321	1,009	1,300	952	1,321	1,321	3,594	
一般財源	20,997	16,301	12,777	15,107	18,548	18,548	52,203		
一般財源比率（%）	94%	94%	91%	94%	93%	93%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	02	01		

8 事業の実績・成果	市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。						
1 主な経費							
(1) 管理用消耗品							510,938円
(2) 藤原第1野球場照明用燃料費							89,986円
(3) 修繕料							
ア 阿下喜小学校倉庫修繕工事							261,800円、発注先 (有)十社工業所
イ 藤原第一グラウンド陥没復旧工事							104,500円、発注先 (株)伊藤組
ウ 員弁運動公園野球場男子トイレ小便器漏水修繕工事							298,100円、発注先 (株)ワコー
エ オルタネータ部品交換作業							283,800円、発注先 NTTアノードエナジー(株)
(4) 保守管理委託料							
ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託							194,040円、発注先 (一財)中部電気保安協会四日市営業所
イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託							283,800円、発注先 NTTアノードエナジー(株)
ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務							6,925,808円、発注先 (特非)いなべ市スポーツ協会
エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務(野球場分)							3,753,420円、発注先 (株)GARDEN ART
2 施設年間利用者数							
(1) 員弁運動公園野球場							6,142人
(2) 員弁御園グラウンド							4,467人
(3) 大安スポーツ公園野球場							27,893人
(4) 北勢中山グラウンド							5,369人
(5) 北勢其原グラウンド							4,436人
(6) 藤原第1野球場							865人
(7) 阿下喜小学校グラウンド							2,125人
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善				
							<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
							<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行ってまいります。						
担当課							教育委員会 生涯学習課



1 事務事業名	プール・艇庫運営事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
3 事業目的	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。							
4 事業概要	全体事業概要	直営又は一部外部委託によって市内3施設維持管理及び一般利用貸出し業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール及び大安海洋センター艇庫の施設保守管理及び維持管理業務 ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)						
	今年度の事業内容	・員弁運動公園海洋センタープール運営(8月1日から8月31日まで) ・大安海洋センター艇庫、北勢市民プール(夏季)						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	70	70	70	70	70	70	
実績値	60	45	0	81				
達成率	85.7%	64.3%	-	115.7%				
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費(A)	6,553	4,803	982	5,833	7,430	7,430	20,693
	人件費	0.13	0.07	0.12	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額(B)	1,118	595	1,008	504	504	504	1,512
	歳出計(A)+(B)	7,671	5,398	1,990	6,337	7,934	7,934	22,205
	前年度比(%)		70%	37%	318%	125%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	301	163	0	391	341	341	1,073	
一般財源	7,370	5,235	1,990	5,946	7,593	7,593	21,132	
一般財源比率(%)	96%	97%	100%	94%	96%	96%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市体育施設条例			
	分野	スポーツ		補助事業の名称等				
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計			
	基本事業	スポーツ施設運営の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			09	06	02	01	

8 事業の実績・成果	プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施しました。 施設利用申請の受付と施設貸し出し等の日常管理を行いました。 市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業を行いました。 しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、艇庫事業は中止となりました。		
1 主な経費	(1) 管理用消耗品 183,110円 (2) 電気使用料 60,000円、契約先 中部電力ミライズ㈱ (3) 艇庫上下水道使用料 16,000円 (4) 修繕料 ア 員弁運動公園海洋センタープールろ過機修理 139,700円、発注先 名古屋水交(株) イ 員弁運動公園プールシャワー制御盤設定 35,200円、発注先 (株)ワコー ウ 大安海洋センター艇庫水上バイク修理点検 131,318円、発注先 (有)おおぜき エ 員弁運動公園海洋センタープール空調機修繕工事 99,000円、発注先 シンコー(株) (5) 保守管理委託料 ア 員弁運動公園海洋センタープール剪定及び除草作業 67,272円、発注先 (公社)いなべ市シルバー人材センター イ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検 38,500円、発注先 名古屋水交㈱ (6) 事務事業委託料 員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務 4,968,700円、委託先 浅井東海物流㈱ (7) 使用料及び賃借料 AEDレンタル 70,488円、発注先 三重総合警備保障㈱		
2 事業実績	(1) 員弁運動公園海洋センタープール ア 開放日 7/21～8/31 イ 利用者 3,324人 ウ 開放日数 41日 平均人数 81人		
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )		
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られます。今後は、アクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業として有効に活用していきます。		
担当課	教育委員会 生涯学習課		

1 事務事業名	スポーツ施設修繕事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	体育施設の定期的な保守や予防的な保全修繕工事により長寿命化を図る必要がある。		
3 事業目的	各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうため修繕を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	<b>【施設設備改修工事】</b> 体育施設及び設備の老朽化による事故を防止するため改修工事を行う。 <b>【施設整備工事】</b> 維持管理経費の低減を図るため予防的な保全を含め定期的な修繕整備工事を行う。	
	今年度の事業内容	ボックスカルバート補修工事、屋内消火栓ポンプ更新工事、野球場整備工事	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	31	2	3	4	5	6		
直接経費 (A)		47,179	13,792	11,594	7,785	6,800	6,800	21,385
人件費	人員	0.47	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
	金額 (B)	4,042	4,250	4,200	4,200	4,200	4,200	12,600
歳出計 (A) + (B)		51,221	18,042	15,794	11,985	11,000	11,000	33,985
財源内訳	前年度比 (%)		35%	88%	76%	92%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		51,221	18,042	15,794	11,985	11,000	11,000	33,985
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	スポーツ	補助事業の名称等		
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計	
	基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	
	総合戦略P		09	06	02

8 事業の実績・成果  
市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。

- 1 主な経費
- (1) 消耗品費  
ア 員弁運動公園体育館消火栓17本 121,550円、発注先 セイワシステムサービス (株)
- (2) 設計監理委託料  
ア 大安スポーツ公園スパーク大安長寿命化計画書作成業務 297,000円、発注先 松中喜設計事務所
- (3) 維持修繕工事請負費  
ア 其原グラウンド駐車場舗装修繕工事 683,100円、発注先 (株)伊藤組  
イ 員弁運動公園ボックスカルバート補修工事 2,480,500円、発注先 (有)橋本工業  
ウ 大安スポーツ公園体育館消火栓ポンプ更新工事 3,520,000円、発注先 セイワシステムサービス (株)  
エ 大安スポーツ公園体育館自家発電設備修繕工事 682,000円、発注先 セイワシステムサービス (株)

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

令和3年度で実施した員弁運動公園ボックスカルバートの補修設計を基に修繕工事を行いました。また、消防設備点検で指摘のあった員弁運動公園体育館の消火栓17本の購入と大安スポーツ公園体育館の消火栓ポンプ更新及び自家発電機の修繕を消防計画に基づき行いました。今後も施設の老朽箇所、故障箇所等の修繕工事を順次行い、利用者の安全と利便性の確保を図ります。

1 事務事業名	市民温水プール建設事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	夏の猛暑により、小学校でのプール授業を中止せざるを得なくなり、支障をきたしている。		
3 事業目的	天候に左右されず、年間を通してプール授業を行うことが可能となる。また、空いた時間には、市民の健康増進施設として利用も可能となる。		
4 事業概要	全体事業概要	令和3年度に建設のための設計、各種申請業務 令和4年度に建設工事 令和5年度中の供用開始を予定	
	今年度の事業内容	建設・改修・解体工事 工事管理業務	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	75,465	619,059	1,104,712	0	1,723,771
人件費	人員	0	0.07	0.19	1.1	1.1	0	2.2
	金額 (B)	0	595	1,596	9,240	9,240	0	18,480
歳出計 (A) + (B)		0	595	77,061	628,299	1,113,952	0	1,742,251
	前年度比 (%)			12951%	815%	177%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	67,400	557,100	993,500	0	1,550,600
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	595	9,661	71,199	120,452	0	191,651
一般財源比率 (%)			100%	13%	11%	11%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等	河川法 都市計画法	
	分野	スポーツ	補助事業の名称等		
	施策	総合的なスポーツの推進	会計	一般会計	
	基本事業	スポーツ施設運営の充実	款	項	
	総合戦略P		09	06	02

8 事業の実績・成果  
令和4年3月に契約を締結したいなべ市民温水プール（仮称）新築工事及び工事監理業務の着手を4月から行いました。また、急激な物価の高騰により施工業者からインフレスライド金額変更の協議が提出されたため、インフレスライド設計業務委託の契約を行い対応しました。

- 1 主な経費
- (1) 設計監理委託料
- ア いなべ市民温水プール（仮称）新築工事監理業務  
11,440,000円、発注先 (株) 石本建築事務所名古屋オフィス
  - イ いなべ市民温水プール（仮称）新築工事インフレスライド設計業務  
4,620,000円、発注先 (株) 石本建築事務所名古屋オフィス
- (2) 工事請負費
- ア いなべ市民温水プール（仮称）新築工事  
602,700,000円、発注先 (株) 安藤・間三重営業所

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
いなべ市民温水プール（仮称）を建築するためいなべ市民温水プール（仮称）新築工事及び監理業務に着手しました。また、急激な物価の上昇に伴うインフレスライド変更協議を行い対応しました。

1 事務事業名	全国大会等出場褒賞事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。								
3 事業目的	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して賞賜金を交付する。							
	今年度の事業内容	全国大会等出場褒賞事業							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	94	94	94	94	94	94		
	実績値	98	26	90	96				
達成率	104.3%	27.7%	95.7%	102.1%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	5,300	221	845	998	5,300	5,300	11,598	
	人件費	人員	0.31	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額 (B)	2,666	1,360	1,344	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計 (A) + (B)	7,966	1,581	2,189	2,258	6,560	6,560	15,378	
	財源内訳	前年度比 (%)		20%	138%	103%	291%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,966	1,581	2,189	2,258	6,560	6,560	15,378		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		

8 事業の実績・成果	<p>全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった96人に賞賜金を交付しました。</p> <p>1 主な経費                  (1) 賞賜金 (個人) 690,000円、63人                  (2) 賞賜金 (団体) 308,000円、7団体、33人</p> <p>2 主な出場大会 (抜粋)                  (1) 第52回日本少年野球春季全国大会                  (2) 第3回全日本バトントワーリングジュニア選手権大会                  (3) 第56回全国道場少年県道大会                  (4) 第48回全国中学生レスリング選手権大会                  (5) 第38回全国小学生陸上競技交流大会</p>																																	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものと考えます。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要があります。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象ですが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考えます。</p>																																	

1 事務事業名	スポーツ団体支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。								
3 事業目的	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市スポーツ協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市スポーツ協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費 競技費 員弁運動公園施設利用受付業務							
	今年度の事業内容	・地域スポーツ振興事業 (スポーツ協会・スポーツ少年団)							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツ協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	90	90	90	90	90	90		
	実績値	99.9	100	100	100				
達成率	111%	111.1%	111.1%	111.1%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	18,000	19,500	18,850	22,092	22,306	22,306	66,704	
	人件費	人員	1.71	1.64	0.84	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	14,706	13,940	7,056	420	420	420	1,260
	歳出計 (A) + (B)	32,706	33,440	25,906	22,512	22,726	22,726	67,964	
	財源内訳	前年度比 (%)		102%	77%	87%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	32,706	33,440	25,906	22,512	22,726	22,726	67,964		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法、日本スポーツ協会スポーツ憲章				
	分野	スポーツ		補助事業の名称等					
	施策	総合的なスポーツの推進		会計	一般会計				
	基本事業	スポーツ団体の育成支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			09	06	01	02		

担当課 教育委員会 生涯学習課

8 事業の実績・成果	市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務を特定非営利活動法人いなべ市スポーツ協会に委託して実施しました。																		
1 実施事業	(1) 地域スポーツ振興事業 21,151,000円																		
ア 内容	(7) 事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費																		
	(4) 研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会																		
	(9) 専門部活動事業 いなべ市スポーツ協会各専門部等が実施する大会等の経費 専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
			<input type="checkbox"/> その他 ( )																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	地域スポーツ振興事業を市スポーツ協会に委託して実施しています。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降もスポーツ協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行います。																		

担当課 教育委員会 生涯学習課

1	事務事業名	ふるさとの森公園管理事業	予算区分	C						
2	事業実施の背景	ふるさとの森は、開発などによって失われていく郷土の自然と藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現したものである。								
3	事業目的	市域の自然の豊かさと素晴らしさ、大切さを後世に伝えていく。								
4	事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haに、コナラ林、シイ・カシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4区画に分けて、120種、約1200本の樹木を植栽している。適宜、土壌改良や樹木の剪定、落葉や枯れ枝の除去、散策路の除草といった維持管理をしている。								
	今年度の事業内容	施設の維持管理 環境学習のフィールドとして活用								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		土壌改良、樹木の剪定及び散策路の除草作業日数	作業日数（8h/日）×作業人数				日			
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		目標値	8	8	8	8	8	8	+指標	
	実績値	17	4	8	9					
	達成率	212.5%	50%	100%	112.5%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
		直接経費（A）	124	42	182	233	238	238	709	
		人件費	人員	0.02	0.03	0.03	0.12	0.12	0.12	0.36
			金額（B）	172	255	252	1,008	1,008	1,008	3,024
		歳出計（A）+（B）	296	297	434	1,241	1,246	1,246	3,733	
		財源内訳	前年度比（%）		100%	146%	286%	100%	100%	
			国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	296	297	434	1,241	1,246	1,246	3,733			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり	根拠法令・関係計画等						
		分野	自然学習	補助事業の名称等						
		施策	自然環境の保全・充実	会計	一般会計					
		基本事業	自然環境の保全	款	項	目	大事業			
		総合戦略P		09	05	05	06			

8	事業の実績・成果		
1	施設の維持管理 定期的に落葉や枯れ枝の除去、樹木の剪定、ササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が散策しやすい環境を維持しました。		
2	藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用 【自然教室での活用】 (1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」（4月） (2) 藤原岳自然科学館自然教室「甲虫の標本をつくろう」（5月） (3) 藤原岳自然科学館自然教室「植物標本をつくろう」（6月） (4) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」（6月） (5) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」（6月） (6) 藤原岳自然科学館自然教室「身近な植物を調べよう」（7月） (7) 藤原岳自然科学館自然教室「秋の動植物をたずねて」（10月） (8) 藤原岳自然科学館自然教室「クモを調べる会」（11月） (9) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」（3月）  【小学校の遠足等見学で活用】 藤原小学校、治田小学校、山郷小学校、員弁西小学校、聖母の家学園が自然環境を学びながら散策。上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。		
3	ふるさとの森の自然の紹介 (1) 藤原岳自然科学館「ふるさとの森の今」コーナー設置 年間を通して、自然科学館入口に掲示している「ふるさとの森の今」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。ふるさとの森のマップと見られる花の位置を表示し、来館者が観察しやすいよう工夫しました。また、A5版三つ折り式のパンフレットを新たに作成しました。		
4	事業費の概要 (1) 消耗品費 68,474円：維持管理用品 (2) 保守管理委託料 101,088円：草刈作業（シルバー人材センター）		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 藤原岳自然科学館の自然教室で植物や昆虫などを採集する練習の場として活用されており、市内小学校の遠足では散策しながら自然環境を学習する場所としても利用されています。特に早春には新聞等のマスコミで取り上げられる機会も増え、自然科学館の来館者も花の観察や紅葉を見に訪れ、定期的に利用されています。身近に自然環境を学ぶ場として重要であり、小学校での利用促進をアピールして事業を継続します。		

担当課 教育委員会 自然学習室

1 事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		市域内には多数の希少動植物が生息・生育しているが、その情報が不足していることから、専門的な調査を行い、適正な保全対策を講じる必要がある。							
3 事業目的		市域内の動植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめるなど、市民への普及啓発に活用するとともに、適正な保全対策の実施につなげる。							
4 事業概要	全体事業概要	職員による現地巡視等を定期的に行い、希少動植物等の情報を把握するとともに、市民に対して自然保護に関する普及啓発を図る。							
	今年度の事業内容	貴重種等の生息状況等確認調査 調査報告書の販売促進							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自然環境調査日数（R2～）	貴重種等を確認する自然環境調査日数（1回/週をベースに設定）（令和2年度以降）					%/日		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	50	50	52	50	50	50	+指標	
	実績値	50	49	29	39				
達成率	100%	98%	55.8%	78%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	5,890	44	223	266	290	290	846	
	人件費	人員	0.15	0.08	0.08	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,290	680	672	1,008	1,008	1,008	3,024
	歳出計（A）+（B）	7,180	724	895	1,274	1,298	1,298	3,870	
	財源内訳	前年度比（%）		10%	124%	142%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		20	43	8	71	100	100	271	
一般財源	7,160	681	887	1,203	1,198	1,198	3,599		
一般財源比率（%）	100%	94%	99%	94%	92%	92%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計		一般会計			
	基本事業	自然環境の保全		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			09		05 05 06			

8 事業の実績・成果			
1 希少動植物等調査 週1回程度の割合で、市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。今年度は、39回計26か所で実施しました。			
2 調査報告書等書籍の販売 『いなべ市の植物』、『いなべ市の自然』、『いなべ市に咲く花とその果実』の各発行書籍について、自然教室等で周知し、窓口での直接販売やメールによる注文等で販売を促進しました。 (1) 販売数 ア 『いなべ市の植物』8冊 イ 『いなべ市の自然』11冊 ウ 『いなべ市に咲く花とその果実』8冊			
3 事業費の概要 (1) 燃料費 71,434円：公用車燃料費			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
希少動植物等の生息状況を把握する自然環境調査を行うことで、市民への自然保護意識の啓発に役立てるほか、開発協議等の意見書作成における基礎資料となります。市民からの各種質問にも対応しており、事業の継続が必要と考えます。			
担当課		教育委員会 自然学習室	

1 事務事業名	大井田西部公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県営水環境整備事業により整備された公園で、大井田溜東側に多様な植物を植栽した湿地と、宇賀川右岸に市内に生息する淡水魚類を観察できる水槽がある。								
3 事業目的	公園を維持管理することにより、市民の憩いの場と自然観察の場を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公園内の除草及び水槽ポンプの維持管理等により、公園の環境を維持する。							
	今年度の事業内容	公園域内の草刈り 水槽清掃及び水槽ポンプの維持管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	水槽点検（月2回）及び除草作業（年3回）					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	27	27	27	27	27	27		
	実績値	24	25	21	32				
達成率	88.9%	92.6%	77.8%	118.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	909	505	643	1,047	1,455	1,455	3,957	
	人件費	人員	0.02	0.03	0.03	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	172	255	252	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	1,081	760	895	1,635	2,043	2,043	5,721	
	財源内訳	前年度比（%）		70%	118%	183%	125%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,081	760	895	1,635	2,043	2,043	5,721		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計 一般会計					
	基本事業	自然環境の保全		款 項 目 大事業					
	総合戦略P			09 05 05 06					

8 事業の実績・成果	いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、かつて豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。						
1 維持管理の状況	(1) 草刈り作業の実施 2回（作業委託費） (2) 水槽の点検（必要に応じて清掃） 30回（月2回程度）						
2 藤原岳自然科学館自然教室等の観察場所として活用	(1) 藤原岳自然科学館自然教室「宇賀川の自然調べ」 宇賀川で水生生物について学んだ後、自然水族館で実際に淡水魚が泳ぐ姿を観察しながら、環境学習の場として活用しました。						
3 事業費の概要	(1) 光熱水費 831,169円：電気使用料 (2) 保守管理委託料 142,776円：草刈作業（シルバー人材センター） (3) 修繕料 72,600円：水中ポンプ点検修繕						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	員弁川水系の淡水魚類をガラス越しに観察でき、水辺環境を身近で学習できる貴重な自然観察の場所として利用されています。宇賀川沿いを散策する市民の憩いの場所としても利用されており、今後も施設のアピールを積極的に行い、事業の継続も必要であると考えます。						
担当課	教育委員会 自然学習室						



1 事務事業名	藤原岳自然科学館博物展示事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	藤原町坂本の東海自然歩道休憩所の老朽化に伴い、同施設にあった自然科学館を藤原文化センター内に移転し、平成25年度にリニューアルオープンした。								
3 事業目的	藤原岳を中心とする鈴鹿山系の豊かな自然について紹介することにより、自然保護の重要性を普及啓発する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物、植物、岩石、化石等の標本展示により、藤原岳を中心とした市内の自然を紹介</li> <li>市民や学校等の自然探究活動の支援</li> <li>児童生徒自然科学作品展や企画展などの自然科学館事業の企画運営</li> <li>展示施設の維持管理</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>藤原岳自然科学館事業の企画運営</li> <li>展示施設の維持・管理</li> <li>資料収集及び調査研究</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	藤原文化センター内自然科学館博物展示スペースへの入場者数 平成25年度実績（9,698人）をベースに設定					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	9,700	9,700	10,000	9,700	9,700	9,700	+指標	
	実績値	9,956	6,213	6,949	10,131				
達成率	102.6%	64.1%	69.5%	104.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	11,609	13,008	13,647	13,458	13,680	13,680	40,818	
	人件費	人員	0.65	0.41	0.41	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	5,590	3,485	3,444	3,780	3,780	3,780	11,340
	歳出計（A）+（B）	17,199	16,493	17,091	17,238	17,460	17,460	52,158	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	104%	101%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,199	16,493	17,091	17,238	17,460	17,460	52,158		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計		一般会計			
	基本事業	自然学習施設の充実		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			09		05 05 07			

8 事業の実績・成果	いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。令和4年度の入館者数は、10,131人でした																		
1 常設展示	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 常設展示物の追加、交換 各コーナーの写真パネルを季節に応じて適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。</li> <li>(2) 淡水魚飼育水槽の管理 定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。</li> <li>(3) 標本の保守作業 剥製、昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。</li> </ul>																		
2 企画展示	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第44回児童生徒自然科学作品展 [期間、入場者数：9月18日(日)～10月2日(日)、608人] 児童生徒が観察、研究した成果115点を展示し、優秀作品を表彰しました。</li> <li>(2) 企画展「秋の鳴く虫展」 [期間、入場者数：9月18日(日)～10月16日(日)、約970人] 日本人の生活と深くかかわり古くから詩歌にも詠まれてきた鳴く虫を生体と標本、パネル等で展示、解説しました。また、かつての虫売り屋台や実際に鳴いている様子を撮影した映像コーナーも設置しました。</li> </ul>																		
3 広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ホームページで最新の情報を発信 催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。</li> <li>(2) 年間行事ポスター及びチラシ等の配布 いなべ市、東員町の各小中学校に配布しました。また、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。</li> <li>(3) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介 CTY、いなべ10、中日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが紹介されました。「いなべの自然みつけ隊」（いなべ10）で、毎月、自然情報を紹介する番組が始まりました。</li> </ul>																		
4 小中学校の理科学習等の支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市内小中学校の学習支援活動 6月16日(木) 藤原小中学校特別支援学級（ふるさとの森で自然観察、館内見学と工作活動）</li> <li>(2) 遠足等での施設見学 4月21日(木) 藤原小学校1・2年生（ふるさとの森で春さがし） 4月28日(木) 藤原小学校3・4年生（屋根のない学校で自然観察） 10月27日(木) 治田小学校2年生（ふるさとの森で自然観察、館内見学） 11月2日(水) 藤原小学校1・2年生（ふるさとの森で秋さがし） 11月18日(金) 員弁西小学校2年生（ふるさとの森で自然観察、葉づくり） 11月24日(木) 山郷小学校2年生（ふるさとの森で自然観察、葉づくり） 12月9日(金) 聖母の家学園（ふるさとの森で自然観察）</li> </ul>																		
5 事業費の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 臨時雇賃金 8,280,526円：会計年度任用職員 4人</li> <li>(2) 講師謝礼 50,000円：企画展謝礼</li> <li>(3) 消耗品費 253,645円：展示用消耗品、事務用品</li> <li>(4) 印刷製本費 590,700円：企画展ポスター・チラシ印刷、館報印刷</li> <li>(5) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料</li> </ul>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	哺乳類や鳥類の剥製、植物の貴重な写真、昆虫の標本や小動物類の生体展示、岩石や化石の標本など実物を間近で観察できる貴重な施設で、小学校の遠足で利用される機会も増えています。今後も展示物の写真や解説パネル等の内容を更新、充実させ、小学校の理科学習の支援活動にも注力していきます。事業の継続が必要であると考えます。																		
担当課	教育委員会 自然学習室																		

1 事務事業名	藤原岳自然科学館自然教室事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	当市の自然環境を守るためには、市民に自然の素晴らしさ、貴重さを認識してもらう必要がある。								
3 事業目的	市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般市民を対象とした自然教室の開催</li> <li>自然科学研究の成果発表の場を提供</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然教室の開催（年間20講座程度）</li> <li>児童生徒自然科学研究発表会の開催</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自然教室参加者数	自然教室への年間参加者数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	500	500	500	500	500	500		
	実績値	577	472	462	570				
	達成率	115.4%	94.4%	92.4%	114%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	857	821	723	807	955	955	2,717	
	人件費	人員	0.63	0.39	0.39	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	5,418	3,315	3,276	3,612	3,612	3,612	10,836
	歳出計（A）+（B）	6,275	4,136	3,999	4,419	4,567	4,567	13,553	
	財源内訳	前年度比（%）		66%	97%	111%	103%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	49	54	48	86	60	60	206
一般財源	6,226	4,082	3,951	4,333	4,507	4,507	13,347		
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	98%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計 一般会計					
	基本事業	自然学習施設の充実		款 項 目 大事業					
	総合戦略P			09 05 05 07					

8 事業の実績・成果	<p>特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、動植物、キノコ、岩石、星座など様々な分野の自然教室を開催しました。令和4年度の参加者総数は570人で、連続講座（植物、昆虫）では延べ103人でした。</p> <p>1 藤原岳自然科学館自然教室</p> <p>4月16日（土）「春の動植物をたずねて」 文化センター～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。                  4月30日（土）「岩石の標本をつくろう」 岩石について標本の作り方や保存方法を学び、川原で岩石を採集しました。                  5月15日（日）「ため池の生物を調べよう」 オタマジャクシやヤゴなど水の中で暮らす生き物を観察しました。                  5月28日（土）「甲虫の標本をつくろう」 甲虫を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。                  6月4日（土）「ホタルを見る会」 ホタルについて形態や生態などを学習してから、近くの小川で観察しました。                  6月11日（土）「植物標本をつくろう」 植物を採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。                  6月18日（土）「チョウの標本をつくろう」 チョウを採集し、標本の作り方と保存方法を学びました。                  6月25日（土）「キノコを見る会」 ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。                  7月2日（土）「光に集まる虫を調べよう」 クワガタやガなどの光に集まるさまざまな虫を観察しました。                  7月9日（土）「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について学びました。                  7月16日（土）「身近な植物を調べよう」 植物の特徴を学習し、野外で採集した植物の名前を図鑑で調べました。                  7月23日（土）「宇賀川の自然調べ」 宇賀川の水生物、岩石などを観察しました。                  8月7日（土）「親と子の自然教室」 中止（大雨による増水）                  8月20日（土）「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。                  9月24日（土）「いなべ公園の自然観察」 いなべ公園を散策して、野鳥、昆虫、木の実などを観察しました。                  10月22日（土）「秋の動植物をたずねて」 文化センター～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。                  11月5日（土）「クモを調べる会」 クモを観察、採集し、顕微鏡で形態などを観察しました。                  12月10日（土）「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥などを観察しました。                  1月21日（土）「冬の自然観察」 動物の足跡や冬芽、生き物の冬越しのようすを観察しました。                  2月25日（土）「冬の星空を見よう」 冬の星座や月、星雲、星団などを観察しました。                  3月18日（土）「早春の花を見る会」 文化センター～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。</p> <p>2 連続講座</p> <p>(1)「植物学の事始め」 万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。                  6月17日（金）「アジサイと万葉植物園」 アジサイと万葉集に詠まれている植物などを観察しました。                  9月30日（金）「秋の植物と万葉集」 百人一首に詠まれている植物を観察しました。                  11月11日（金）「色づきはじめた植物と万葉集」 身近な植物である野菜について学習しました。</p> <p>(2)「昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～」                  6月26日（日）昆虫に関する基礎学習と藤原文化センター周辺で採集、標本の作り方を学びました。                  7月30日（土）屋根のない学校で採集（トラップ設置あり）、灯火採集（ライトトラップ）を行いました。                  8月27日（土）藤原文化センター周辺で採集、標本作製の復習をしました。</p> <p>3 第46回児童生徒自然科学研究発表会                  10月15日（土）児童生徒自然科学作品展の出展者が、研究成果を発表しました</p> <p>4 広報活動                  (1) 情報誌Link、桑員ホームニュース等で開催案内を随時掲載しました。                  (2) 新年度初めや夏休み前などに、市内小学校等へチラシ類を配布しました。</p> <p>5 事業費の概要                  (1) 講師謝礼 350,000円：7,000円/回×延べ50人                  (2) 消耗品費 134,902円：講座用材料等                  (3) 印刷製本費 241,450円：自然教室ポスター、チラシ</p>																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	動物、植物、キノコ、岩石、星座など様々な分野の教室を開催することで、多様な自然環境を学べる場となっており、参加者のアンケート結果では満足度も高くなっています。申込者数及び参加者数は増加傾向にあり、事業の継続が必要であると考えます。																						

担当課 教育委員会 自然学習室

1 事務事業名	藤原岳坂本休憩所管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	東海自然歩道の坂本休憩所は施設の老朽化により解体されたが、藤原岳登山者の利便性確保のため、トイレだけ建て替えられて残っている。								
3 事業目的	休憩所のトイレを維持管理することにより、藤原岳登山者の利便性を確保する。								
4 事業概要	清掃、消耗品の補給等の維持管理								
	今年度の事業内容								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	トイレの清掃回数	トイレの清掃回数（令和4年度から4月～11月/月6回、12月～3月/月3回）					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	96	96	96	60	60	60		
	実績値	96	93	83	73				
達成率	100%	96.9%	86.5%	121.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	632	541	367	567	715	715	1,997	
	人件費	人員	0.02	0.03	0.03	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	172	255	252	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	804	796	619	1,155	1,303	1,303	3,761	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	78%	187%	113%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	258	232	232	232	200	200	632
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	546	564	387	923	1,103	1,103	3,129		
一般財源比率（%）	68%	71%	63%	80%	85%	85%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	自然学習		補助事業の名称等					
	施策	自然環境の保全・充実		会計 一般会計					
	基本事業	自然学習施設の充実		款 項 目 大事業					
	総合戦略P			09 05 05 07					

8 事業の実績・成果	
1 トイレ管理、清掃作業回数 [4月] [5月] [6月] [7月] [8月] [9月] [10月] [11月] [12月] [1月] [2月] [3月] 【合計】 8回 8回 7回 6回 6回 5回 7回 7回 5回 4回 6回 4回 73回	
2 事業費の概要 (1) 臨時雇賃金 426,790円：会計年度任用職員 1人 (2) 消耗品費 21,418円：施設管理用品 (3) 電気使用料 18,606円 (4) 上下水道使用料 15,880円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
藤原岳登山者の利便性確保のためにも必要不可欠で、自然教室「春の動植物をたずねて」、「早春の花を見る会」等で休憩場所としても利用しており、事業の継続が必要であると考えます。	
担当課 教育委員会 自然学習室	

1 事務事業名	社会福祉団体事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会福祉法人は社会福祉法に定めるところにより、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であり、組織経営体制の改善を指導する必要がある。								
3 事業目的	財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図ることで、地域社会の充実・発展をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付</li> <li>社会福祉法人の指導監査及び許認可事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	社会福祉協議会に対する補助金の交付 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	60	60	60	60	60	60		
	実績値	66	79	62	72				
達成率	90.9%	75.9%	96.8%	83.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	190,475	162,274	168,300	176,563	177,352	177,352	531,267	
	人件費	人員	0.25	1.25	1.18	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	2,150	10,625	9,912	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計（A）+（B）	192,625	172,899	178,212	177,907	178,696	178,696	535,299	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	103%	100%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	2,056	2,065	2,065	2,048	2,046	2,046	6,140
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	190,569	170,834	176,147	175,859	176,650	176,650	529,159		
一般財源比率（%）	99%	99%	99%	99%	99%	99%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	社会福祉法 いなべ市社会福祉法人指導監査実施要綱				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	高齢者地域福祉推進事業				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		

8 事業の実績・成果	福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。						
<p>1. いなべ市社会福祉協議会運営補助金 いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけられている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。 ・交付額 174,415,260円 （法人運営費 90,403,749円）*法人本体の運営費等 （地域福祉費 78,441,684円）*各種団体、各種福祉サービス関連費用 （日常生活自立支援費 5,569,827円）*判断・意思決定が困難な方への援助等</p> <p>2. 社会福祉法人指導監査（8法人） 社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。 令和4年度の監査実施法人 翠明院 11月24日（木） 六永会 12月15日（木） 晴山会 2月2日（木） あじさいの家 2月14日（火）</p>							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
社会福祉協議会の事業は、地域福祉ニーズ及び施策が多様化・複雑化し、年々増加していますが、適切な人員確保及び創意工夫により経費削減に努めていますが、補助金使用の多くを人件費が占め、これ以上の削減は難しい状況です。 また、社会福祉法人指導監査は、原則3年周期ですべての社会福祉法人を実施できるよう計画を作成し、実施しています。							
担当課			福祉部 人権福祉課				

1 事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	終戦から70年余りが経過し戦争を知る遺族も減るとともに、戦争の記憶も薄れつつあるが、あらためて平和の大切さを知る必要がある。								
3 事業目的	戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈るとともに、戦争の悲惨さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
4 事業概要	全体事業概要	先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、戦没者追悼式を開催する。 ・出席者 市長、副市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会員							
	今年度の事業内容	10月第4土曜日に「いなべ市戦没者追悼式」を開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参列者数	・追悼式の参列者数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	160	0	0	100				
達成率	80%	-	-	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	421	135	53	427	462	462	1,351	
	人件費	人員	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	774	680	672	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	1,195	815	725	1,099	1,134	1,134	3,367	
	財源内訳	前年度比（%）		68%	89%	152%	103%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	54	9	8	0	0	8
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,195	761	716	1,091	1,134	1,134	3,359		
一般財源比率（%）	100%	93%	99%	99%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計		一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			03		01 01 01			

8 事業の実績・成果	先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。 1 開催日 令和4年10月22日（土） 2 開催場所 大安公民館 3 主な支出 委託料 385,000円 委託先 （株）ほくせい		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地あり ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和4年度は感染対策を実施した上で開催しました。先の大戦での戦没者に対し追悼の意を捧げるため、今後も事業を継続していく必要があります。		
担当課	福祉部 人権福祉課		

1 事務事業名	民生委員・児童委員事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	民生委員・児童委員、主任児童委員は担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。								
3 事業目的	民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上を図り地域福祉の充実をめざす。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員、主任児童委員活動の支援</li> <li>・民生委員・児童委員、主任児童委員の就退任事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行う各委員の活動支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数</li> <li>・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。</li> </ul>					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	8	8	8	8	8	8		
	実績値	8	7	7	8				
達成率	100%	87.5%	87.5%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	397	7	0	425	60	60	545	
	人件費	人員	0.09	0.08	0.08	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	774	680	672	1,176	1,176	1,176	3,528
	歳出計（A）+（B）	1,171	687	672	1,601	1,236	1,236	4,073	
	財源内訳	前年度比（%）		59%	98%	238%	77%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	32	0	0	41	0	0	41
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,139	687	672	1,560	1,236	1,236	4,032		
一般財源比率（%）	97%	100%	100%	97%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	民生委員法				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員（96名） 自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただきました。</p> <p>(2) 主任児童委員（8名） 子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって、活動していただきました。</p> <p>(3) 組織 ○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会（104名）</p> <table border="0"> <tr> <td>①大安地区民生委員・児童委員協議会</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任児童委員</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>②員弁地区民生委員・児童委員協議会</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任児童委員</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>③北勢地区民生委員・児童委員協議会</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任児童委員</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>④藤原地区民生委員・児童委員協議会</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主任児童委員</td> <td>2名</td> </tr> </table> <p>民生委員・児童委員 合計 96名 主任児童委員 合計 8名 総計 104名</p> <p>民生委員・児童委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解囀・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員・児童委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しました。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めました。 日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修及び視察研修を実施しました。</p>	①大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	26名		主任児童委員	2名	②員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25名		主任児童委員	2名	③北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30名		主任児童委員	2名	④藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15名		主任児童委員	2名			
①大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	26名																									
	主任児童委員	2名																									
②員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25名																									
	主任児童委員	2名																									
③北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30名																									
	主任児童委員	2名																									
④藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15名																									
	主任児童委員	2名																									
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="0"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
円滑な民生委員・児童委員活動のため、社会福祉協議会と連携して事業を進めました。今後も継続して事業を進めていきます。																											
担当課	福祉部 人権福祉課																										

1 事務事業名	保護司会事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	安心・安全な社会の実現には、犯罪や非行の防止と罪を犯した人々の立ち直りを助ける活動が必要である								
3 事業目的	保護司、更生保護女性会員の資質向上により、更生保護活動の推進を図り、明るい社会の実現を目指す								
4 事業概要	全体事業概要	更生保護団体（員弁地区保護司会・員弁地区更生保護女性会）へ補助金を交付し、更生保護活動を援助する							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪防止のための啓発活動</li> <li>・研修会の開催</li> <li>・犯罪や非行を犯した者の指導・更正</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会の開催回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数</li> <li>・平成29年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	5	4	2	3				
達成率	100%	80%	40%	60%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,427	3,069	2,825	3,039	3,348	3,348	9,735	
	人件費	人員	0.13	0.1	0.1	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	1,118	850	840	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	2,545	3,919	3,665	3,795	4,104	4,104	12,003	
	財源内訳	前年度比（%）		154%	94%	104%	108%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,545	3,919	3,665	3,795	4,104	4,104	12,003		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	保護司法 保護司会及び保護司会連合会に関する規則				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	01	01		

8 事業の実績・成果	法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。																																	
1 員弁地区保護司会（いなべ市20人、東員町7人の保護司で構成）	<p>(1) 補助金 818,317円                  犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。</p> <p>(2) 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 定例研修会 第1期 5月24日(火) 員弁老人福祉センター                      第2期 8月22日(月) 員弁老人福祉センター                      第3期 12月7日(水) 員弁老人福祉センター</li> <li>② 自主研修会 令和4度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>③ 視察研修会 令和4度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>④ 第72回社会を明るくする運動決起集会 7月1日(金) 大安公民館                      犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり、毎年開催しています。</li> <li>⑤ 街頭啓発活動 6月下旬に啓発のぼりを設置</li> <li>⑥ 社会を明るくする運動作文コンテスト募集 9月12日選考会（員弁中）</li> <li>⑦ 学校・生徒への啓発 いなべ市内・東員町内の小中学生全員に啓発物品配布 令和4年度は無し</li> <li>⑧ 啓発講演会 5月24日(火) 東員第一中学校、東員第二中学校</li> </ul>																																	
2 員弁地区更生保護女性会（50人の会員で構成）	<p>(1) 補助金 99,397円                  女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。</p> <p>(2) 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「ホゴちゃんだより」の発行</li> <li>② 「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 6月18日(土) 6人、19(日) 13人 計19人参加</li> <li>③ 「社会を明るくする運動」7月1日(金) 大安公民館 9人参加</li> <li>④ あすなろキャンプへの参加 大安中 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止</li> <li>⑤ 保護司との交流会 10月21日(金) 員弁老人福祉センター 6人参加</li> <li>⑥ 会員交流会 12月1日(木) 員弁老人福祉センター 29人参加</li> <li>⑦ 県更生保護女性会連盟理事研修会 12月7日(水) 県総合文化センター 4人参加</li> <li>⑧ 新会員研修 1月27日(金) 津保護観察所 2人参加</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	再犯率を低下させ、安心・安全なまちづくりを実現するため、今後も保護司等の自主的な活動を積極的に支援していきます。																																	
担当課	福祉部 人権福祉課																																	

1 事務事業名	福祉職員人材育成支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	日常業務の高度化・専門化に伴い、多様化するニーズに対応できるための能力向上を図る必要がある。								
3 事業目的	様々な問題に対応できる知識を身につけ、住民サービスの向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	資格・専門知識を取得するため、社会福祉主事資格認定講座等を受講する。							
	今年度の事業内容	社会福祉主事資格取得等							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3	3	3		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	512	211	214	562	801	629	1,992	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	172	170	336	336	336	336	1,008
	歳出計（A）+（B）	684	381	550	898	1,137	965	3,000	
	財源内訳	前年度比（%）		56%	144%	163%	127%	85%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	684	381	550	898	1,137	965	3,000		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計		一般会計			
	基本事業	地域福祉活動の充実		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			03		01 01 01			

8 事業の実績・成果	日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。			
1 社会福祉主事資格認定通信課程	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。 ・内容 ○通信授業（自宅学習） 6月1日（水）～1月31日（火） ○面接授業（スクーリング） ・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 ・受講者 3名（社会福祉課 1名、長寿福祉課 1名 家庭児童相談室1名） ・受講料 210,600円（70,200円/1人）			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	福祉事務所職員に必要な専門性を身につけるため、今後も継続して実施していきます。			

担当課 福祉部 人権福祉課



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（4年度～6年度）

令和4年度 事務事業評価表

1 事務事業名	福祉資金償還事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	住宅新築資金と併用して貸し付けをしていた例が多く、債務者の支払い能力に問題があり、貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
3 事業目的	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	合併前の大安町で貸付けしていた福祉資金(241件)のうち 回収事業福祉資金残高 48,928,858円 57件 (令和4年3月31日現在)						
	今年度の事業内容	収納業務						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	12	12	12	12	12	12	
実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費(A)	1	1	1	1	16	16	33
	人件費	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額(B)	258	170	336	336	336	336	1,008
	歳出計(A)+(B)	259	171	337	337	352	352	1,041
	前年度比(%)		66%	197%	100%	104%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	44	52	0	16	16	32	
一般財源	258	127	285	337	336	336	1,009	
一般財源比率(%)	100%	74%	85%	100%	95%	95%		
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計 一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款 項 目 大事業				
	総合戦略P			03 01 08 01				

8 事業の実績・成果	福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。					
福祉資金償還残高	48,880,858円					
令和4年度の回収額	48,000円					
振替償還件数	1件					
福祉資金償還残高	令和3年度末時点	令和2年度末時点	平成31年度末時点	平成30年度末時点	平成29年度末時点	
年間回収額	48,928,858円	48,980,858円	49,024,858円	49,097,858円	49,190,237円	
替償還件数	52,000円	44,000円	73,000円	92,379円	85,000円	
	1件	1件	1件	2件	2件	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し		□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善	□統廃合 □休廃止 □完了		
⑦その他の( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
旧大安町で実施していた事業であり、時効が成立して法的手段が及ばない債権もあることから、多額の債務額となっています。また、景気低迷が続く中、今後も償還金回収が困難になることが予想されます。今後も粘り強く業務を実施していきます。						
担当課		福祉部 人権福祉課				

1 事務事業名	地域自殺対策事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	自殺が「社会の問題」として広く認識され、「生きることの包括的な支援」として必要な支援を受けられる社会づくりが求められている。								
3 事業目的	相談体制の整備、人材育成の実施、民間団体との連携等、自殺対策行動計画に沿った事業を展開して、自殺者数の減少を図る。								
4 事業概要	自殺対策に関わる関係機関と連携し、いなべ市の地域特性をふまえた自殺対策を推進する。								
	今年度の事業内容 平成30年度に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、全庁的な自殺予防の取り組みを進めていく。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	5	5	5	10	10	10		
	実績値	14	20	14	13				
達成率	280%	400%	280%	130%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	2,405	198	359	8	87	87	182	
	人件費	人員	0.18	0.17	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	1,548	1,445	756	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	3,953	1,643	1,115	764	843	843	2,450	
	財源内訳	前年度比（%）		42%	68%	69%	110%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	122	90	268	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,831	1,553	847	764	843	843	2,450		
一般財源比率（%）	97%	95%	76%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	自殺対策基本法				
	分野	地域福祉		補助事業の名称等	三重県地域自殺対策強化事業				
	施策	地域の助け合いによる福祉の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域福祉活動の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	01	01		

8 事業の実績・成果																								
平成31年3月に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、広報誌・ホームページによる自殺予防月間や相談ダイヤルの周知、標語・ポスター募集や人権フェスティバルと連携した啓発等を実施しました。また、計画に係る事務局として、相談窓口を持つ他課における自殺対策の現状、各施策の進捗状況の整理を行いました。																								
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年</td> <td>令和3年</td> <td>令和2年</td> <td>平成31年</td> <td>平成30年</td> <td>平成29年</td> <td>平成28年</td> </tr> <tr> <td>自殺者数</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>6人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>0件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>8件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値。</p>		令和4年	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	自殺者数	3人	3人	6人	4人	7人	6人	17人	相談件数	0件	7件	5件	2件	8件	1件	0件
	令和4年	令和3年	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年																	
自殺者数	3人	3人	6人	4人	7人	6人	17人																	
相談件数	0件	7件	5件	2件	8件	1件	0件																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																								
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし																							
③公的な関与 市民参画でできる	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）																							
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし																							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																								
「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、広報誌等を活用した啓発や周知等を実施しました。今後もゲートキーパーの養成講座の実施等、自殺対策啓発事業に取り組みます。																								

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	救急医療体制整備事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	病院群輪番制参加病院でありながら、一部診療科では医師不足により受診できない場合がある。新規開業医もなく中核救急を担う医療機関の負担が大きい。								
3 事業目的	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療体制①一次救急医療体制事業（負担金）②年末年始歯科在宅診療事業（負担金）③桑名市応急診療所運営事業（負担金）④いなべ総合病院救急医療事業（負担金）</li> <li>・二次救急①病院群輪番制病院運営事業（負担金）</li> <li>・医療情報提供①三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）</li> </ul>							
	今年度の事業内容	必要に応じた財政支援で一次、二次救急体制を維持する。今後必要とされるサービスなど医療・介護体制づくりを含めた地域医療福祉計画に基づき検討する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	71	71	71	71	71	71		
	実績値	71	71	71	71	71	71		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	42,809	42,513	44,088	43,200	43,411	43,411	130,022	
	人件費	人員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	2,580	2,550	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	45,389	45,063	46,608	45,720	45,931	45,931	137,582	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	103%	98%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	45,389	45,063	46,608	45,720	45,931	45,931	137,582		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	地域医療体制の充実		会計		一般会計			
	基本事業	救急医療体制の確保		款	項	目	大事業		
総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04	01	01	02			

8 事業の実績・成果	<p>全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。</p> <p>【一次救急医療体制】 「軽症帰宅可能患者」を対象とします。日曜・祝日、年末年始又は夜間の診療に関し、在宅当番制で運営してもらっている「いなべ医師会」と平成16年に結んだ協定書に基づき、東員町と案分した負担金を支払います。</p> <p>【年末年始歯科在宅診療負担金】 12月30・31日、1月2・3日の4日間（午前9時～12時まで）桑員歯科医師会の歯科医が桑員地区で2か所ずつ、年末年始に緊急歯科診療体制をしいて行う事業に対する負担金。</p> <p>【桑名市応急診療所負担金】 土日・祝日などの診療所が診療していない時に、応急診療が受けられます。応急診療所の運営にいなべ市も市町分担金として負担金を支払います。（ただし、診療所の収入で運営が賄える年度もあります）</p> <p>【いなべ総合病院24時間医療体制運営負担金】 平成14年に旧員弁郡5町の首長とJA厚生連の会長が結んだ覚書に則り、市民が求める中核医療の役割を担う公的病院として、厚生連が不採算度合いの高い救急医療を行う代わりに、不採算部分を補うための補助金を交付します。</p> <p>【救急医療体制（病院群輪番制）事業負担金】 病院群輪番制とは、桑員地区にある5病院の病院群であらかじめ救急搬送を優先的に受け入れる体制を整え、365日行っている救急医療体制事業に対する負担金です。平成17年に締結した協定書に基づき東員町と人口割で負担します。</p> <p>【救急医療情報システム市町負担金】 軽い病気やケガの場合、救急医療情報センターに電話をかけると三重県内の救急医療機関と連携して受診可能な医療機関を案内してくれます。システムやコールセンター運営委託料が主なもので、年間2500万円を県内市町で分担した負担金を支払います。</p> <table border="1"> <tr> <td>【事業名等】</td> <td>【令和4年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・一次救急医療体制事業</td> <td>2,032,329円</td> <td>2,038,725円</td> <td>2,040,964円</td> <td>2,046,080円</td> <td>いなべ医師会</td> </tr> <tr> <td>・年末年始歯科在宅診療</td> <td>60,000円</td> <td>60,000円</td> <td>60,000円</td> <td>60,000円</td> <td>桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・桑名市応急診療所負担金</td> <td>582,176円</td> <td>1,320,339円</td> <td>71,902円</td> <td>0円</td> <td>桑名市</td> </tr> <tr> <td>・24時間医療体制運営事業</td> <td>38,742,220円</td> <td>38,898,052円</td> <td>38,612,206円</td> <td>38,312,759円</td> <td>いなべ総合病院</td> </tr> <tr> <td>・救急医療病院群輪番制事業</td> <td>1,324,280円</td> <td>1,328,448円</td> <td>1,314,794円</td> <td>1,333,241円</td> <td>いなべ総合病院</td> </tr> <tr> <td>・三重県救急医療情報システム運営事業負担金</td> <td>458,354円</td> <td>442,093円</td> <td>412,646円</td> <td>444,289円</td> <td>三重県</td> </tr> </table> <p>【一次救急在宅医当番制度】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 ・診療件数（いなべ市） 342件 121件 104件 314件 いなべ医師会</p> <p>【二次救急医療体制】 ・患者延数（いなべ総合病院分（桑員地域）） 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 631人 615人 706人 1,260人</p>						【事業名等】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【委託先】	・一次救急医療体制事業	2,032,329円	2,038,725円	2,040,964円	2,046,080円	いなべ医師会	・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会	・桑名市応急診療所負担金	582,176円	1,320,339円	71,902円	0円	桑名市	・24時間医療体制運営事業	38,742,220円	38,898,052円	38,612,206円	38,312,759円	いなべ総合病院	・救急医療病院群輪番制事業	1,324,280円	1,328,448円	1,314,794円	1,333,241円	いなべ総合病院	・三重県救急医療情報システム運営事業負担金	458,354円	442,093円	412,646円	444,289円	三重県
【事業名等】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【委託先】																																											
・一次救急医療体制事業	2,032,329円	2,038,725円	2,040,964円	2,046,080円	いなべ医師会																																											
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会																																											
・桑名市応急診療所負担金	582,176円	1,320,339円	71,902円	0円	桑名市																																											
・24時間医療体制運営事業	38,742,220円	38,898,052円	38,612,206円	38,312,759円	いなべ総合病院																																											
・救急医療病院群輪番制事業	1,324,280円	1,328,448円	1,314,794円	1,333,241円	いなべ総合病院																																											
・三重県救急医療情報システム運営事業負担金	458,354円	442,093円	412,646円	444,289円	三重県																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>■ 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																													
■ 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																												
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																												
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>地域の基幹病院に、病院群輪番制病院運営事業負担金などの必要に応じた財政支援を実施することで救急医療体制を維持できています。</p> <p>全国的な医師不足の反映を踏まえ、いなべ市地域医療・福祉計画をもとに、いなべ市の4病院やいなべ医師会、桑員歯科医師会ほかと連携した地域医療体制を整備していきます。</p>																																															
担当課	健康こども部 健康推進課																																															

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（4年度～6年度）

1 事務事業名	医療従事者緊急確保対策事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	医師、看護師等の医療従事者の慢性的な不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。								
3 事業目的	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	病院内託児施設及び研修医宿泊施設運営のため、次の条件を満たす医療機関に助成。①救急指定医療機関②病院群輪番制病院運営事業参加医療機関③24時間一般診療実施医療機関 また、出産取扱医療機関への助成に加え、市内医療機関で卒後研修する医学生に対して奨学資金の貸与。寄附講座の開設。							
	今年度の事業内容	医療従事者緊急確保対策事業（病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業）と医師養成奨学資金事業を継続する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	奨学金の貸付者数（累計）	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学資金の貸付者数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	25	25	25	25	25	25		
実績値	21	21	21	22			+指標		
達成率	84%	84%	84%	88%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	41,826	34,100	33,910	35,248	40,986	40,986	117,220	
	人件費	人員	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	1,720	2,550	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	43,546	36,650	36,430	37,768	43,506	43,506	124,780	
	財源内訳	前年度比（%）		84%	99%	104%	115%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	346	146	154	122	333	333	788
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		33,000	5,113	4,608	0	33,600	33,600	67,200	
一般財源	10,200	31,391	31,668	37,646	9,573	9,573	56,792		
一般財源比率（%）	23%	86%	87%	100%	22%	22%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等		産科医等確保支援事業			
	施策	地域医療体制の充実		会計		一般会計			
	基本事業	医療従事者の確保		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		04		01 01 03			

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果	医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。					
【助成名等】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【助成先等】	
・病院内託児施設運営に対する助成	2,897,000円	2,915,000円	3,014,000円	2,842,000円	いなべ総合病院	
・研修医宿泊施設運営に対する助成	607,000円	589,000円	490,000円	658,000円	いなべ総合病院	
・出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当への助成（産婦人科医確保支援）	184,000円	232,000円	220,000円	332,000円	いなべ総合病院	
・市内医療機関において卒業後研修、勤務する医学生に対し奨学資金を助成する	1,440,000円	0円	0円	0円	月額120,000円	
・「いなべ市地域医療連携推進学」寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	名古屋市立大学	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	病院内の託児施設運営・研修医の宿泊施設運営・産科医師確保事業・研修医学生奨学金の貸与など、将来いなべ市で常勤を希望する医師、看護師等の確保を目的とした医療従事者緊急確保対策事業は、今後も継続して財政支援を実施していきます。					
担当課	健康こども部 健康推進課					

1 事務事業名	健康推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。								
3 事業目的	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。								
4 事業概要	全体事業概要	①健康増進法健康診査(生活保護世帯) ②胃がん・大腸がん・前立腺がん(40才以上)、乳がん(30才以上)、子宮がん(20才以上) ③がん検診推進事業 子宮頸がん(20才女性)乳がん(40才女性) ④肺がん(40才以上) ⑤住民結核検診(65才以上)⑥肝炎ウイルス検査(40才) ⑦骨粗しょう症検診(40才～70才の5才きざみの女性) ⑧健康教室(国保との協同事業)特定保健指導							
	今年度の事業内容	がんによる死亡者数を減少させるためにがん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要であるため、引き続き実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合(毎年1%の増加で設定) ※平成28年度より受診率の計算方法変更					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	21	22	23	23	23	23		
	実績値	15	15	15	13.4				
達成率	71.4%	68.2%	65.2%	58.3%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	61,654	54,600	60,749	55,559	60,474	60,474	176,507	
	人件費	人員	0.1	1.2	0.8	1.6	1.6	1.6	4.8
		金額(B)	860	10,200	6,720	13,440	13,440	13,440	40,320
	歳出計(A)+(B)	62,514	64,800	67,469	68,999	73,914	73,914	216,827	
	財源内訳	前年度比(%)		104%	104%	102%	107%	100%	
		国費	4,212	1,079	3,527	2,424	318	318	3,060
		県費	0	1,488	1,597	1,569	1,601	1,601	4,771
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	58,302	62,233	62,345	65,006	71,995	71,995	208,996		
一般財源比率(%)	93%	96%	92%	94%	97%	97%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等		感染症予防事業補助金(新たなステージがん検診総合支援事業)			
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	疾病の早期発見・早期治療の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	01		

8 事業の実績・成果	生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。 ・総合検診(人間ドック:国民健康保険加入者) 病院ドック(いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ健診クリニック 7月～11月) 検診車ドック(保健センター 7、8月) ・各がん検診(保健センター 9月～12月)、肺がん検診(市内各地区 8月～9月) ・肝炎検査(いなべ市、東員町医療機関 7月～11月)、骨粗しょう症検診(いなべ市、東員町医療機関 8月) ・歯周病検診(桑員地区の歯科医療機関 7月～12月)  市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。 【元気みらい都市いなべ関連事業】 ・料理伝達講習(年間9回) ・市内巡回栄養教室(年間4回) ・男性料理教室(年間2回) ・食生活改善推進員養成講座(いなべ市4回、東員町3回)  (実績) 【委託事業】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 平成31年度 【委託先】 ・総合検診(病院ドック) 18,598,712円 19,374,462円 18,132,672円 16,733,514円 いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ健診クリニック ・総合検診(検診車ドック) 3,236,930円 3,502,130円 3,065,228円 3,250,406円 名古屋公衆医学研究所 ・各がん検診 22,415,610円 22,250,880円 21,989,850円 22,128,868円 名古屋公衆医学研究所 ・肺がん検診 917,340円 895,384円 835,020円 885,727円 名古屋公衆医学研究所 ・肝炎ウイルス検査 409,340円 468,295円 545,275円 570,935円 いなべ医師会 ・骨粗しょう症検診 78,400円 107,200円 102,400円 105,600円 いなべ医師会 ・健康づくり推進事業 1,200,000円 500,000円 608,000円 1,119,000円 食生活改善推進協議会 ・歯周病検診 750,500円 631,750円 595,136円 618,240円 桑員歯科医師会  【各検診受診者数】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 ・胃がん 2,784人 2,799人 2,779人 2,796人 2,826人 ・大腸がん 4,293人 4,291人 4,225人 4,307人 4,393人 ・子宮がん 2,851人 2,883人 2,902人 2,932人 3,252人 ・乳がん 3,421人 3,442人 3,317人 3,421人 3,429人 ・前立腺がん 1,797人 1,797人 1,766人 1,776人 1,796人 ・肺がん 4,536人 4,353人 4,338人 4,495人 4,410人 ・肺喀痰 53人 24人 24人 30人 17人 ・肝炎 63人 73人 84人 89人 83人 ・骨粗しょう症 49人 70人 64人 66人 89人  【食生活改善事業参加者数】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【平成30年度】 ・料理伝達講習 530人 0人 106人 491人 699人 ・市内巡回栄養教室 102人 0人 26人 177人 248人 ・男性料理教室 57人 0人 26人 214人 278人 ・食生活改善推進員養成講座 12人 0人 6人 0人 88人						
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 その他要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )						
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	現在がん検診受診率は全ての検診において県内トップクラスとなっています。平成31年度からは病院で行う人間ドックの胃がん検診に内視鏡検査を追加し、がん発見率向上のための対策を進めました。旧町単位で実施してほしいという要望もありますが、健診実施のためにつくられた保健センターで感染対策も徹底しながら行うことで、受診者数の大幅な減少もなく、市民の健康の維持、向上に寄与できています。						

担当課 健康こども部 健康推進課

1 事務事業名	感染症予防事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	感染症の患者、死者数を減少させるため、国が定める予防接種の個別接種化で接種機会を増加させる必要がある。								
3 事業目的	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、水痘、MR、B型肝炎及び日本脳炎予防接種、児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種、高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種をそれぞれ実施。 ・結核検診の実施 ・感染症予防に関する啓発							
	今年度の事業内容	予防接種の必要性・有効性を周知して、疾病予防を継続して行う。里帰り出産など一時期県外で過ごす対象者にも助成制度を活用し、費用負担を軽減する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	MRワクチン接種率	MR（麻しん、風しん混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められているとされている接種率95%とする。）					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	95.9	96.2	95.3	90.6				
	達成率	100.9%	101.3%	100.3%	95.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	131,443	128,738	119,414	137,999	128,788	128,788	395,575	
	人件費	人員	0.9	0.6	1.2	1.9	1.9	1.9	5.7
		金額（B）	7,740	5,100	10,080	15,960	15,960	15,960	47,880
	歳出計（A）+（B）	139,183	133,838	129,494	153,959	144,748	144,748	443,455	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	97%	119%	94%	100%	
		国費	3,108	2,631	1,271	1,080	1,485	1,485	4,050
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,825	2,023	2,049	1,986	1,975	1,975	5,936	
一般財源	134,250	129,184	126,174	150,893	141,288	141,288	433,469		
一般財源比率（%）	96%	97%	97%	98%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	予防接種法第5条				
	分野	健康医療		補助事業の名称等	感染症予防事業補助金（風しん抗体検査）				
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	感染症の予防		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	02	01		

8 事業の実績・成果	感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。 結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。 狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。					
(実績)	【委託事業】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【委託先】
	・個別予防接種	104,639,656円	89,174,584円	89,144,833円	80,395,554円	いなべ医師会
	・結核検診	2,433,200円	2,364,560円	2,109,074円	2,170,883円	名古屋公衆医学研究所
	・高齢者インフルエンザ接種	18,313,151円	18,516,865円	21,761,490円	17,123,885円	いなべ医師会
	・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	3,931,500円	3,883,928円	4,466,375円	4,428,555円	いなべ医師会
	・成人風しん事業	3,964,132円	1,824,613円	4,734,699円	4,693,428円	国民健康保険団体連合会
	【補助金事業】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	
	・県外定期予防接種助成金	363,132円	638,557円	1,134,105円	156,000円	
	・ヒトパピローマウイルス感染症償還払い	136,740円				
	・犬猫避妊去勢手術助成金	840,500円	694,500円	855,500円	769,000円	
	【定期予防接種者数】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【備考】
	・ロタ1価	428人	413人	177人		
	・5価	265人	283人	87人		
	・ヒブ	1,242人	1,208人	1,278人	1,106人	インフルエンザb型菌
	・小児肺炎球菌	1,244人	1,216人	1,216人	1,185人	
	・BCG	320人	306人	308人	289人	結核
	・DPT-I PV	1,251人	1,220人	1,246人	1,166人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺
	・DT2期	319人	340人	367人	314人	ジフテリア・破傷風
	・MR1期	317人	302人	297人	306人	麻しん・風しん
	・MR2期	348人	347人	358人	355人	麻しん・風しん
	・日本脳炎	1,691人	700人	1,395人	1,547人	
	・子宮頸がん	402人	81人	18人	5人	
	・水痘	577人	567人	591人	565人	
	・B型肝炎	950人	894人	914人	869人	
	・高齢者インフルエンザ	6,861人	6,993人	8,213人	6,737人	
	・高齢者肺炎球菌	654人	646人	745人	751人	
	・成人風しん抗体検査	414人	209人	916人	491人	
	・成人風しん予防接種	133人	69人	190人	190人	
	【検診受信者数】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	
	・結核検診受診者数	2,875人	2,687人	2,591人	2,717人	
	【予防注射接種頭数】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	
	・狂犬病予防注射接種数	2,413頭	2,434頭	2,422頭	2,574頭	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	感染症の罹患者や死亡者を減らすため、国が定めた基準に基づき予防接種委託先となるいなべ医師会と連携して今後も高い接種率を維持しながら感染症事業を実施していきます。					
担当課	健康こども部 健康推進課					

1 事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	新型コロナウイルス感染症については、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷及ぼし、国民生活に大きな影響を与えている。								
3 事業目的	生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	医療機関との委託契約、接種費用の支払、住民への接種勧奨、個別通知（接種券、予診票）、住民への接種予防接種証明書の発行							
	今年度の事業内容	人的体制の整備、予防接種台帳システム等のシステム改修、印刷・接種券郵送、接種の実施体制の確保、相談体制の確保							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者への通知（割合）	対象者全員への予診票、接種券の個別通知					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	0	100	100	100	0	0		
実績値	0	0	0	100					
達成率	-	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	0	44,030	511,883	462,575	238,464	0	701,039	
	人件費	人員	0	1	4.02	4.3	4.3	0	8.6
		金額（B）	0	8,500	33,768	36,120	36,120	0	72,240
	歳出計（A）+（B）	0	52,530	545,651	498,695	274,584	0	773,279	
	財源内訳	前年度比（%）			1039%	91%	55%	0%	
		国費	0	44,030	511,883	462,575	238,464	0	701,039
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	8,500	33,768	36,120	36,120	0	72,240		
一般財源比率（%）		16%	6%	7%	13%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱				
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	感染症の予防		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	02	01		

8 事業の実績・成果	<p>生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、社会経済の安定につながるよう新型コロナワクチンの接種を実施しました。いなべ医師会、市内医療機関及び近隣自治体との連携、接種勧奨、予診票及び接種券の通知を行い、住民への接種を進めました。</p> <p>【主な委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスワクチン接種委託料                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチン接種費用（医療機関等） 118,689,186円</li> </ul> </li> <li>ワクチン接種運営業務委託料                     <ul style="list-style-type: none"> <li>集団接種会場の運営・ワクチン管理（いなべ総合病院） 16,709,000円</li> <li>集団接種に伴う駐車場交通誘導（三重交通警備(株)） 8,354,060円</li> <li>集団接種会場への送迎バスの運行（いなべ市社会福祉協議会） 39,950,064円</li> <li>庁内コールセンター及び集団接種運営スタッフ（東洋テック(株)） 23,568,515円</li> <li>接種予約の管理及びコールセンターの運営（(株)NITマーケティング） 82,542,900円</li> </ul> </li> </ul> <p>【接種体制（12歳以上）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集団接種 いなべ総合病院                     <ul style="list-style-type: none"> <li>3回目接種 令和4年2月18日から令和4年5月27日までの36日間 ※令和4年度は14日間実施</li> <li>4回目接種 令和4年8月9日から令和4年9月28日までの20日間</li> <li>5回目接種 令和4年11月17日から令和4年12月28日までの12日間</li> </ul> </li> <li>個別接種 市内13医療機関 ※50音順                     <ul style="list-style-type: none"> <li>いなべこどもクリニック、いなべ総合病院、小笠原内科、かずみ内科・消化器内科クリニック、日下病院、桑原医院、齊藤医院、杉山医院、大安病院、どんぐり診療所、萩原クリニック、羽場内科クリニック、北勢病院</li> </ul> </li> </ul> <p>【小児接種体制（5歳以上11歳以下の者）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集団接種 いなべ総合病院、イオン東員店 ※東員町及び菰野町と共同設置                     <ul style="list-style-type: none"> <li>いなべ総合病院 令和3年3月14日から令和4年5月31日までの25日間 ※令和4年度は18日間実施</li> <li>イオン東員店 令和4年4月17日から令和4年5月22日までの6日間実施</li> </ul> </li> <li>個別接種 市内2医療機関                     <ul style="list-style-type: none"> <li>いなべこどもクリニック、桑原医院 ※50音順</li> </ul> </li> </ul> <p>【乳幼児接種体制（生後6ヶ月以上4歳以下の者）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別接種 いなべこどもクリニック</li> </ul> <p>【接種対象者別の開始】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>18歳以上 令和3年3月から</li> <li>12歳以上17歳以下 令和3年8月から</li> <li>5歳以上11歳以下 令和4年3月から</li> <li>生後6ヶ月以上4歳以下 令和4年11月から</li> </ul> <p>【接種者数及び接種率】令和5年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>いなべ市</th> <th>いなべ市</th> <th>三重県</th> <th>三重県</th> <th>全国</th> <th>全国</th> </tr> <tr> <th></th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>37,765人</td> <td>84.07%</td> <td>37,553人</td> <td>83.60%</td> <td>31,048人</td> <td>69.12%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>37,553人</td> <td>83.60%</td> <td>31,048人</td> <td>69.12%</td> <td>20,989人</td> <td>46.73%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>31,048人</td> <td>69.12%</td> <td>20,989人</td> <td>46.73%</td> <td>11,146人</td> <td>24.81%</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>20,989人</td> <td>46.73%</td> <td>11,146人</td> <td>24.81%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>11,146人</td> <td>24.81%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和4年1月1日現在のいなべ市人口44,919人、三重県1,784,880人、全国125,918,711人</p>							回数	いなべ市	いなべ市	三重県	三重県	全国	全国		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	1回目	37,765人	84.07%	37,553人	83.60%	31,048人	69.12%	2回目	37,553人	83.60%	31,048人	69.12%	20,989人	46.73%	3回目	31,048人	69.12%	20,989人	46.73%	11,146人	24.81%	4回目	20,989人	46.73%	11,146人	24.81%			5回目	11,146人	24.81%				
回数	いなべ市	いなべ市	三重県	三重県	全国	全国																																																		
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率																																																		
1回目	37,765人	84.07%	37,553人	83.60%	31,048人	69.12%																																																		
2回目	37,553人	83.60%	31,048人	69.12%	20,989人	46.73%																																																		
3回目	31,048人	69.12%	20,989人	46.73%	11,146人	24.81%																																																		
4回目	20,989人	46.73%	11,146人	24.81%																																																				
5回目	11,146人	24.81%																																																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																								
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																					
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																					
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善																																																				
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																				
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和6年度から定期予防接種になる予定であり、集団接種から個別接種へと移行していきます。																																																							

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 4 年度～ 6 年度）

1 事務事業名	保健衛生負担金・補助金事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	業務上必要とする研修会に参加をして情報を収集する必要がある。								
3 事業目的	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	①公衆衛生協会負担金 ②保健師協議会負担金 ③栄養士会負担金 ④桑名看護専門学校運営補助金							
	今年度の事業内容	各市の事業の現状、課題を情報交換することで事業の検証、また、保健師や担当者との関わりで充実した事業展開が期待できるため、継続して参加を進める。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数（年間7回開催される研修に各1名の参加を決定）					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	7	7	7	7	7	7		
	実績値	10	9	9	11				
達成率	142.9%	128.6%	128.6%	157.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	189	149	99	144	279	279	702	
	人件費	人員	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	2,580	3,400	3,360	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	2,769	3,549	3,459	2,664	2,799	2,799	8,262	
	財源内訳	前年度比（%）		128%	97%	77%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,769	3,549	3,459	2,664	2,799	2,799	8,262		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等					
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			04		01 01 04			

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果	公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体と情報を共有し、今後の施策に活かせるよう検討を行っています。																																															
(実績)	【負担金】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和4年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> </tr> <tr> <td>・三重県公衆衛生協会負担金</td> <td>0円</td> <td>4,500円</td> <td>4,500円</td> <td>4,500円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>・三重県市町保健師協議会</td> <td>58,516円</td> <td>8,912円</td> <td>59,952円</td> <td>66,000円</td> <td>70,041円</td> </tr> <tr> <td>・三重県栄養士会負担金</td> <td>31,000円</td> <td>31,000円</td> <td>32,500円</td> <td>32,500円</td> <td>31,000円</td> </tr> <tr> <td>・桑名市看護専門学校運営補助金</td> <td>50,000円</td> <td>50,000円</td> <td>50,000円</td> <td>50,000円</td> <td>50,000円</td> </tr> </table>							【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	・三重県公衆衛生協会負担金	0円	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円	・三重県市町保健師協議会	58,516円	8,912円	59,952円	66,000円	70,041円	・三重県栄養士会負担金	31,000円	31,000円	32,500円	32,500円	31,000円	・桑名市看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円												
	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】																																											
・三重県公衆衛生協会負担金	0円	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円																																											
・三重県市町保健師協議会	58,516円	8,912円	59,952円	66,000円	70,041円																																											
・三重県栄養士会負担金	31,000円	31,000円	32,500円	32,500円	31,000円																																											
・桑名市看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円																																											
	【会議等出席人数】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>【令和4年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> </tr> <tr> <td>・三重県公衆衛生協会総会・学会</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>・三重県市町保健師協議会</td> <td>11人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>・栄養士会総会</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>・栄養改善大会</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>・栄養業務検討会</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>・栄養士職域ネットワーク研究会</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </table>							【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	・三重県公衆衛生協会総会・学会	2人	0人	3人	3人	3人	・三重県市町保健師協議会	11人	9人	9人	10人	10人	・栄養士会総会	0人	0人	0人	0人	2人	・栄養改善大会	0人	0人	0人	2人	2人	・栄養業務検討会	3人	2人	3人	8人	8人	・栄養士職域ネットワーク研究会	0人	0人	0人	2人	2人
	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】																																											
・三重県公衆衛生協会総会・学会	2人	0人	3人	3人	3人																																											
・三重県市町保健師協議会	11人	9人	9人	10人	10人																																											
・栄養士会総会	0人	0人	0人	0人	2人																																											
・栄養改善大会	0人	0人	0人	2人	2人																																											
・栄養業務検討会	3人	2人	3人	8人	8人																																											
・栄養士職域ネットワーク研究会	0人	0人	0人	2人	2人																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																													
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	保健師や栄養士という専門職の研修を開催している機関への負担金事業なので、今後も継続して保健衛生負担金・補助金事業を行っていきます。																																															
担当課	健康こども部 健康推進課																																															



1 事務事業名	健康増進事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	市民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。								
3 事業目的	市民みずから健康を増進する環境づくりを支援する取り組みを進め、活動を行う者の増加を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	①健康増進事業（健康アプリ委託） ②健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） ③市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④市民健康・医療相談事業							
	今年度の事業内容	市民の健康保持・増進及び生活習慣病の予防を図るため、健康アプリを活用する市民を増やすことを目的とし、事業やイベントを実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数。（毎年100人程度の増加を設定した。）					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600		
	実績値	8,624	5,306	5,021	6,100				
達成率	89.8%	55.3%	52.3%	63.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	23,178	20,663	20,661	9,438	14,641	14,641	38,720	
	人件費	人員	1.8	2.2	2.4	2.1	2.1	2.1	6.3
		金額（B）	15,480	18,700	20,160	17,640	17,640	17,640	52,920
	歳出計（A）+（B）	38,658	39,363	40,821	27,078	32,281	32,281	91,640	
	財源内訳	前年度比（%）		102%	104%	66%	119%	100%	
		国費	11,500	0	17,952	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	27,158	39,363	22,869	27,078	32,281	32,281	91,640		
一般財源比率（%）	70%	100%	56%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等		健康増進事業費補助金			
	施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	健康づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	05	02		

8 事業の実績・成果	【元気みらい都市いなべ関連事業】						
	健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し広く健康増進事業への参加を呼びかけるため、健康アプリ「いなべげんき応援あぷり」を立ち上げ、健康づくりに取り組む市民を増やす活動を実施しています。 いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。 【各種予防接種、1歳6か月健診、3歳6か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園長、校長の調整、感染症対策（随時）】 また、市民の健康意識を高めるため、いなべ総合病院に市民医療講座を委託していますが、コロナ禍により開催見合わせとなっています。						
	（実績） 【委託事業】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【委託先】 ・健康増進事業 6,688,000円 フェリカポケットマーケティング ・健康推進事業 17,952,440円 17,954,080円 18,166,665円 元気クラブいなべ ・健康づくり推進事業 2,708,000円 2,708,000円 2,708,000円 2,708,000円 いなべ医師会、桑員歯科医師会 ・市民医療講座 0円 0円 0円 150,000円 いなべ総合病院						
	（成果） 【委託事業】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 【備考】 ・健康アプリ参加者数（ダウンロード数） 1,927人 フェリカポケットマーケティング ・健康づくり事業（地域巡回） 2,304人 2,275人 4,974人 元気クラブいなべ参加者数 ・健康づくり事業（固定） 2,717人 3,031人 3,650人 元気クラブいなべ参加者数 ・市民医療講座 0人 0人 0人 156人 いなべ総合病院受講者数						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	幅広い世代の健康増進を図るため、健康アプリ「いなべげんき応援あぷり」を立ち上げ、事業やイベントを実施することで広く周知してダウンロード数を増やし、自身で健康意識を持ってもらい、取組を促します。						
	担当課	健康こども部 健康推進課					

1 事務事業名	母子保健事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	核家族・少子化の中、両親の育児知識・経験が乏しく支援が必要な状況がある。また未熟児出産に伴う産後リスク軽減のため支援を要する家族がある。								
3 事業目的	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	母子保健事業 ①妊婦・産婦・乳児健康診査 ②離乳食教室 ③こんにちは赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問 ④1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診 母子保健法第12条）⑤育児相談 ⑥不育症治療費助成⑦未熟児養育医療給付							
	今年度の事業内容	母子健康手帳発行時に妊婦と面談を行い、早期からの支援を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業における対象者への訪問割合（100%を維持する。）					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	94	93.8	90	93.2				
	達成率	94%	93.8%	90%	93.2%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	64,224	48,182	52,286	47,560	55,905	55,905	159,370	
	人件費	人員	4.5	4.2	4.8	4.2	4.2	4.2	12.6
		金額（B）	38,700	35,700	40,320	35,280	35,280	35,280	105,840
	歳出計（A）+（B）	102,924	83,882	92,606	82,840	91,185	91,185	265,210	
	財源内訳	前年度比（%）		81%	110%	89%	110%	100%	
		国費	3,002	2,186	1,830	3,163	3,232	3,232	9,627
		県費	1,139	802	405	850	1,000	1,000	2,850
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	438	295	854	981	334	334	1,649
一般財源	98,345	80,599	89,517	77,846	86,619	86,619	251,084		
一般財源比率（%）	96%	96%	97%	94%	95%	95%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子保健法				
	分野	健康医療		補助事業の名称等	母子保健衛生費補助金				
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計	一般会計				
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		

8 事業の実績・成果																																																																																																																																																										
<p>【妊婦健康診査費用の助成】 県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。</p> <p>【産婦健康診査費用の助成】 委託医療機関、委託外医療機関で受診された方の経済的負担を軽減するようその費用を助成しています。</p> <p>【未熟児養育医療給付】 入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。</p> <p>【産後ケア事業】 産婦の身体的回復と精神的な安定を促進すること、また育児に関する能力を育むため助産師等の医療職を中心にサービスを提供します。</p> <p>【妊婦教室の実施】 安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。</p> <p>【こんにちは赤ちゃん訪問の実施】【元気みらい都市いなべ関連事業】 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。</p> <p>【1歳6か月健康診査】（毎月第4木曜日を原則。） 身体発育・精神発達の面で、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>【3歳6か月健康診査】（毎月第2木曜日を原則。） 心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。</p> <p>（実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>【委託事業】</td> <td>【令和4年度】</td> <td>【令和3年度】</td> <td>【令和2年度】</td> <td>【平成31年度】</td> <td>【平成30年度】</td> <td>【委託先】</td> </tr> <tr> <td>・妊婦一般健康診査</td> <td>28,229,060円</td> <td>32,360,610円</td> <td>28,930,400円</td> <td>27,962,220円</td> <td>29,106,050円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・産婦健康診査</td> <td>2,315,000円</td> <td>2,350,000円</td> <td>1,740,000円</td> <td></td> <td></td> <td>受託医療機関</td> </tr> <tr> <td>・乳児一般健康診査</td> <td>5,181,440円</td> <td>3,743,982円</td> <td>3,657,255円</td> <td>3,533,592円</td> <td>3,532,971円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・3歳6か月児精密検査</td> <td>92,820円</td> <td>48,220円</td> <td>78,150円</td> <td>57,880円</td> <td>96,280円</td> <td>三重県医師会</td> </tr> <tr> <td>・妊婦歯科健康診査</td> <td>296,925円</td> <td>189,925円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・乳児歯科定期健診</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・フッ素塗布</td> <td>624,000円</td> <td>651,000円</td> <td>540,000円</td> <td>658,000円</td> <td>733,000円</td> <td>桑員歯科医師会</td> </tr> <tr> <td>・産後ケア事業</td> <td>198,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>受託医療機関</td> </tr> <tr> <td>【補助金】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県外妊婦健康診査費</td> <td>595,240円</td> <td>1,092,780円</td> <td>1,438,317円</td> <td>1,096,870円</td> <td>1,043,584円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・委託外産婦健康診査費</td> <td>143,000円</td> <td>162,260円</td> <td>259,506円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【扶助費】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・養育医療費給付</td> <td>3,027,131円</td> <td>4,222,233円</td> <td>1,851,867円</td> <td>1,530,191円</td> <td>3,991,792円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【事業参加者】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>【備考】</td> </tr> <tr> <td>・産後ケア</td> <td>12人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ふれママ</td> </tr> <tr> <td>・妊婦教室</td> <td>43人</td> <td>27人</td> <td>44人</td> <td>121人</td> <td>113人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・こんにちは赤ちゃん訪問</td> <td>290人</td> <td>285人</td> <td>289人</td> <td>300人</td> <td>305人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・1歳6か月健診</td> <td>305人</td> <td>326人</td> <td>313人</td> <td>303人</td> <td>333人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・3歳6か月健診</td> <td>326人</td> <td>325人</td> <td>348人</td> <td>360人</td> <td>369人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・育児相談</td> <td>771人</td> <td>720人</td> <td>941人</td> <td>842人</td> <td>982人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・離乳食教室</td> <td>79人</td> <td>45人</td> <td>62人</td> <td>100人</td> <td>198人</td> <td></td> </tr> </table>	【委託事業】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【委託先】	・妊婦一般健康診査	28,229,060円	32,360,610円	28,930,400円	27,962,220円	29,106,050円	三重県医師会	・産婦健康診査	2,315,000円	2,350,000円	1,740,000円			受託医療機関	・乳児一般健康診査	5,181,440円	3,743,982円	3,657,255円	3,533,592円	3,532,971円	三重県医師会	・3歳6か月児精密検査	92,820円	48,220円	78,150円	57,880円	96,280円	三重県医師会	・妊婦歯科健康診査	296,925円	189,925円				桑員歯科医師会	・乳児歯科定期健診							・フッ素塗布	624,000円	651,000円	540,000円	658,000円	733,000円	桑員歯科医師会	・産後ケア事業	198,000円					受託医療機関	【補助金】							・県外妊婦健康診査費	595,240円	1,092,780円	1,438,317円	1,096,870円	1,043,584円		・委託外産婦健康診査費	143,000円	162,260円	259,506円				【扶助費】							・養育医療費給付	3,027,131円	4,222,233円	1,851,867円	1,530,191円	3,991,792円		【事業参加者】						【備考】	・産後ケア	12人					ふれママ	・妊婦教室	43人	27人	44人	121人	113人		・こんにちは赤ちゃん訪問	290人	285人	289人	300人	305人		・1歳6か月健診	305人	326人	313人	303人	333人		・3歳6か月健診	326人	325人	348人	360人	369人		・育児相談	771人	720人	941人	842人	982人		・離乳食教室	79人	45人	62人	100人	198人	
【委託事業】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【委託先】																																																																																																																																																				
・妊婦一般健康診査	28,229,060円	32,360,610円	28,930,400円	27,962,220円	29,106,050円	三重県医師会																																																																																																																																																				
・産婦健康診査	2,315,000円	2,350,000円	1,740,000円			受託医療機関																																																																																																																																																				
・乳児一般健康診査	5,181,440円	3,743,982円	3,657,255円	3,533,592円	3,532,971円	三重県医師会																																																																																																																																																				
・3歳6か月児精密検査	92,820円	48,220円	78,150円	57,880円	96,280円	三重県医師会																																																																																																																																																				
・妊婦歯科健康診査	296,925円	189,925円				桑員歯科医師会																																																																																																																																																				
・乳児歯科定期健診																																																																																																																																																										
・フッ素塗布	624,000円	651,000円	540,000円	658,000円	733,000円	桑員歯科医師会																																																																																																																																																				
・産後ケア事業	198,000円					受託医療機関																																																																																																																																																				
【補助金】																																																																																																																																																										
・県外妊婦健康診査費	595,240円	1,092,780円	1,438,317円	1,096,870円	1,043,584円																																																																																																																																																					
・委託外産婦健康診査費	143,000円	162,260円	259,506円																																																																																																																																																							
【扶助費】																																																																																																																																																										
・養育医療費給付	3,027,131円	4,222,233円	1,851,867円	1,530,191円	3,991,792円																																																																																																																																																					
【事業参加者】						【備考】																																																																																																																																																				
・産後ケア	12人					ふれママ																																																																																																																																																				
・妊婦教室	43人	27人	44人	121人	113人																																																																																																																																																					
・こんにちは赤ちゃん訪問	290人	285人	289人	300人	305人																																																																																																																																																					
・1歳6か月健診	305人	326人	313人	303人	333人																																																																																																																																																					
・3歳6か月健診	326人	325人	348人	360人	369人																																																																																																																																																					
・育児相談	771人	720人	941人	842人	982人																																																																																																																																																					
・離乳食教室	79人	45人	62人	100人	198人																																																																																																																																																					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																																																																																																																																																										
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																																																							
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																																																							
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																																																																																																							
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																																																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																																																																																																																																																										
母子保健事業は、妊婦健診、産婦健診、乳児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診の健診事業や妊婦教室、離乳食教室、育児相談などの事業を行い、妊娠期から子育て期の途切れのない支援を目指して実施しています。産後の身体的・精神的支援や育児手技の向上を目的として実施している「産後ケア事業」は、産婦からのニーズも高く、利用者も年々増加傾向にあります。引き続きサービスの充実を図りながら母子保健事業を継続していきます。																																																																																																																																																										
担当課	健康こども部 健康推進課																																																																																																																																																									

1 事務事業名	不妊治療事業						予算区分	B	
2 事業実施の背景	子を望んでも妊娠まで至らず、特定不妊治療（体外及び顕微授精）を開始するが、治療費が高額で経済的負担が大きく、何度も治療を受けられない。								
3 事業目的	不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	令和4年度は不妊治療が保険適用となったため、令和3年度からの継続治療分一人1回に限り助成する（経過措置）。また新たな助成事業（保険適用外の先進医療治療費分の助成・第2子以降の保険適用治療を終了した場合の回数追加助成）も開始した。							
	今年度の事業内容	不妊治療が保険適用となったため、助成事業は廃止。経過措置として継続治療分1回に限り助成。また新たな助成事業（先進医療・回数追加助成）も開始。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	申請者数	特定不妊治療の助成申請者数を1年に1件ずつ増やす（実人数）						人	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	26	27	28	29	30	31	+指標	
	実績値	19	23	62	25				
達成率	73.1%	85.2%	221.4%	86.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	4,400	2,398	7,999	2,865	0	0	2,865	
	人件費	人員	0.7	0.3	0.2	0.3	0	0	0.3
		金額（B）	6,020	2,550	1,680	2,520	0	0	2,520
	歳出計（A）+（B）	10,420	4,948	9,679	5,385	0	0	5,385	
	財源内訳	前年度比（%）		47%	196%	56%	0%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	1,150	605	910	415	0	0	415
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,270	4,343	8,769	4,970	0	0	4,970		
一般財源比率（%）	89%	88%	91%	92%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	健康医療		補助事業の名称等		三重県特定不妊治療費助成事業			
	施策	子どもと母親の健康の確保		会計		一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		04	01	03	01		

8 事業の実績・成果	この事業が完了したのは令和3年度ですが、経過措置として令和4年度も事業を実施しました。不妊治療は、令和4年度から保険適用となったため、今までの助成事業は廃止となりました。ただし、令和4年度は、令和3年度から令和4年度にかけて治療した分1回限りを助成しました。また、令和4年度から新たな助成事業も開始されたため、その助成も実施しました。（保険適用外の先進医療治療費分の助成・第2子以降の保険適用治療を終了した場合の回数追加助成）																			
治療（実績）	【助成名等】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】															
	・特定不妊治療助成件数（経過措置）	20件	62件	23件	19件															
	・特定不妊治療（先進医療）件数	5件																		
	・一般不妊治療助成件数	0件	6件	1件	1件															
	・特定不妊治療費助成額	2,777,773円	7,846,380円	2,397,355円	2,474,055円															
	・一般不妊治療費助成額	0円	132,100円																	
	（参考）	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】															
	・特定不妊治療費助成事業申請件数	25件	79件	62件	51件															
	・妊娠届出者数	9人	26人	13人	12人															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td colspan="2">余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td colspan="2">概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td colspan="2">なし</td> </tr> </table>					①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし																	
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input checked="" type="checkbox"/> 完了															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	令和4年度は、令和3年度までの助成の経過措置として年度またぎの継続治療分1回限りの助成を実施しました。その他に令和4年度より保険適用外の先進医療分の治療費助成と、保険適用の治療を回数分終了した方で、第2子以降の保険適用外治療費助成という2つの助成制度を開始しました。今後もこの2つの助成で費用負担の軽減を図っていきます。																			

担当課 健康こども部 健康推進課

1 事務事業名	出産・子育て応援交付金事業（健推）	予算区分	A
2 事業実施の背景	核家族化が進み、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て世帯が増加しており、安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。		
3 事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。		
4 事業概要	全体事業概要	伴走型の相談支援と経済的支援の二つを一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。 1. 伴走型相談支援…妊娠時から出産後の赤ちゃん訪問までに3回の面談を行い、アンケートを取り、ニーズに応じた必要な支援につなげる。 2. 経済的支援…妊娠時及び出生時にそれぞれ5万円を支給する。	
	今年度の事業内容	妊娠時から出産までに3回の面談を行い、アンケートを取り、ニーズに応じた必要な支援につなげる。 妊娠時及び出生時にそれぞれ5万円を支給する。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	0	0	9,766	22,033	22,033	53,832
人件費	人員	0	0	0	0.4	1	1	2.4
	金額（B）	0	0	0	3,360	8,400	8,400	20,160
歳出計（A）+（B）		0	0	0	13,126	30,433	30,433	73,992
財源内訳	前年度比（%）					232%	100%	
	国費	0	0	0	6,511	14,689	14,689	35,889
	県費	0	0	0	1,628	3,672	3,672	8,972
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,987	12,072	12,072	29,131	
一般財源比率（%）				38%	40%	40%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	出産・子育て応援交付金事業実施要綱（R4.11.8補正予算案閣議決定）			
	分野	健康医療	補助事業の名称等	出産・子育て応援交付金給付事業補助金（国、県）			
	施策	子どもと母親の健康の確保	会計	一般会計			
	基本事業	子どもと母親の健康の確保	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		04	01	03	01	

8 事業の実績・成果	
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる支援を行いました。 健康推進課ではそのうち、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援、および、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成による負担軽減を図る「出産応援給付金」の給付事業を行いました。	
1 伴走型相談支援	
（1）事務費、国および県負担金の推移	
令和4年度	
事務費（千円）	129千円
国庫負担（千円）	86千円
県負担（千円）	21千円
2 出産応援給付金	
（1）支給対象者	妊娠の届出をした妊婦
（2）支給内容	50,000円（多胎妊娠でも同額）
（3）負担率（給付金分）	国 2/3、県 1/6、市町村 1/6
（システム改修分）	全額国費負担
（4）支給者数、支給額、事務費、国および県負担金の推移	
令和4年度	
（給付金分）	
支給者数（人）	154人
支給額（千円）	7,700千円
国庫負担（千円）	5,133千円
県負担（千円）	1,283千円
（システム改修分）	
システム改修費（千円）	1,936千円
※システム改修は全額国費負担	

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）
			<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
国主導で全国一律で開始された事業（実施要綱発出は令和4年12月26日） いなべ市では令和5年2月より事業実施しました。 今後も妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型支援と経済的支援を一体的に実施していきます。			

担当課 健康こども部 健康推進課

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（4年度～6年度）

1 事務事業名	公立保育園運営事業（人材確保）		予算区分	B					
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを充実する必要がある。								
3 事業目的	各種保育サービスの充実を図るために保育士等の人材を確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5箇所の運営を行うために必要な保育士、調理師等の人材を確保する。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）							
	今年度の事業内容	各保育園における保育サービスに必要な保育士等を採用等により確保し、賃金等を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	待機児童が発生しないように運営する。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
実績値	0	0	0	0	0	0			
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	252,776	258,564	252,951	256,624	430,355	430,355	1,117,334	
	人件費	人員	0.78	0.78	0.57	0.57	0.57	0.57	1.71
		金額（B）	6,708	6,630	4,788	4,788	4,788	4,788	14,364
	歳出計（A）+（B）	259,484	265,194	257,739	261,412	435,143	435,143	1,131,698	
	財源内訳	前年度比（%）		102%	97%	101%	166%	100%	
		国費	0	0	1,762	7,949	0	0	7,949
		県費	0	2,365	315	421	437	437	1,295
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		59,694	12,832	13,542	19,316	12,477	12,477	44,270	
一般財源	199,790	249,997	242,120	233,726	422,229	422,229	1,078,184		
一般財源比率（%）	77%	94%	94%	89%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第35条第3項				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果	国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。					
	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	
公立保育所入所児童数	610人	611人	627人	615人	582人	
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	
	※4月1日時点の各児童数を表しています。（入所児童数は「いなべの子育て」より）					
市の保育士配置基準（国の基準）	【0歳児】	【1歳児】	【2歳児】	【3歳児】	【4歳児】	【5歳児】
	3人に1人 (3人に1人)	4.5人に1人 (6人に1人)	6人に1人 (6人に1人)	17人に1人 (20人に1人)	25人に1人 (30人に1人)	25人に1人 (30人に1人)
保育士数（実人数） 調理員数（実人数）	【ほくせい】	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】	
	27人 5人	12人 3人	20人 4人	20人 3人	20人 4人	
	※人数は正規職員、非常勤職員（職員課取扱分）、人材派遣職員を含んでいます。					
	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	
会計年度任用職員報酬（内訳）職員課取扱分	232,410,706円	230,585,707円	233,562,633円	231,029,085円	222,877,542円	
原課取扱分	180,534,150円	181,877,686円	191,484,361円	188,910,727円	184,563,026円	
委託料（人材派遣）	51,876,556円	48,708,021円	42,078,272円	42,118,358円	38,314,516円	
	19,133,182円	17,279,465円	19,897,449円	10,468,625円	5,098,754円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし					
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	多様な保育ニーズに応える必要がある中で、公立保育所の正規保育士の減少、かつ、慢性的な保育士のなりて不足が大きな課題であるが、待機児童ゼロを維持できました。					
	担当課	健康こども部 保育課				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（4年度～6年度）

1 事務事業名	公立保育園運営事業（包括配分）						予算区分	C
2 事業実施の背景	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育サービスを行う必要がある。							
3 事業目的	公立保育園において、保育を必要とする児童の保育を実施し、子育てと仕事等の両立への支援を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	保育が必要な未就学児童を保育する場とし、公立保育園5か所の運営を行う。 ・ほくせい保育園（定員150人） ・治田保育園（定員90人） ・員弁東保育園（定員150人） ・笠間保育園（定員150人） ・ふじわら保育園（定員140人）						
	今年度の事業内容	各保育園において、適正な環境で充実した保育を行い運営する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	0	0	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	127,746	119,665	100,314	109,919	143,626	142,736	396,281
	人件費	1.89	1.7	1.3	1.31	1.31	1.31	3.93
	金額（B）	16,254	14,450	10,920	11,004	11,004	11,004	33,012
	歳出計（A）+（B）	144,000	134,115	111,234	120,923	154,630	153,740	429,293
	前年度比（%）		93%	83%	109%	128%	99%	
	財源内訳	1,500	41	120	8,700	0	0	8,700
	国費	6,000	739	99	0	3	3	6
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	73,335	43,709	43,176	20,657	21,823	21,823	64,303	
その他	63,165	89,626	67,839	91,566	132,804	131,914	356,284	
一般財源	44%	67%	61%	76%	86%	86%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第24条			
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01	

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果	各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロ（国基準）を維持しました。					
年度当初の在園児数	令和4年度 610人	令和3年度 611人	令和2年度 627人	平成31年度 615人	平成30年度 582人	
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	
*在園児数は「いなべの子育て」より						
【各保育園の予算執行額】						
園名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
ほくせい保育園	25,528,566円	20,637,777円	21,430,583円	21,537,394円	21,378,027円	
治田保育園	10,671,683円	8,385,298円	8,564,824円	8,687,421円	9,566,924円	
員弁東保育園	26,288,856円	18,261,691円	15,984,657円	17,036,551円	13,709,686円	
笠間保育園	9,224,881円	13,924,621円	14,268,042円	14,494,326円	15,283,948円	
ふじわら保育園	22,986,374円	17,507,860円	19,666,473円	20,675,531円	21,271,602円	
合計	94,700,360円	78,717,247円	79,914,579円	82,431,223円	81,210,187円	
年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分を除いて記載しているため、合計は予算書の額より少なくなっています。光熱水費及び食材費の高騰により、執行額が大幅な増額となりました。						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
				□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
				□ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	治田保育園及びふじわら保育園は、老朽化による園舎及び設備等の修繕が必要です。					
担当課	健康こども部 保育課					

1 事務事業名	公立保育園維持修繕事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	公立保育園施設の老朽化に伴い、適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する必要がある。							
3 事業目的	適切な維持管理を行い、園児及び職員等の安全を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	公立保育園5か所の施設や備品等の修繕、更新を行う ・ほくせい保育園（平成28年度建築） ・治田保育園（平成15年度建築） ・員弁東保育園（平成30年度建築） ・笠間保育園 仮園舎（令和4年度建築） ・ふじわら保育園（平成12年度建築）						
	今年度の事業内容	・遊具の修繕 ・厨房機器の修繕及び更新						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成率	-	-	-	-	-	-		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	4,378	3,421	1,134	14,328	7,058	10,245	31,631
	人件費	0.45	0.41	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
	金額（B）	3,870	3,485	3,780	3,780	3,780	3,780	11,340
	歳出計（A）+（B）	8,248	6,906	4,914	18,108	10,838	14,025	42,971
	前年度比（%）		84%	71%	368%	60%	129%	
	財源内訳	0	0	0	2,338	1,372	1,372	5,082
	国費	0	0	0	2,337	1,372	1,372	5,081
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	35	33	32	281	31	31	343	
一般財源	8,213	6,873	4,882	13,152	8,063	11,250	32,465	
一般財源比率（%）	100%	100%	99%	73%	74%	80%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計		一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実		款		項 目 大 事 業		
	総合戦略P			03		02 02 01		

8 事業の実績・成果	<p>保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。</p> <p>主な実績 ・令和4年度</p> <table border="1"> <tr> <td>全園共通</td> <td>保育ICTシステム構築業務</td> <td>4,675,000円</td> <td>株式会社コドモン</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>食器洗浄機修繕</td> <td>341,000円</td> <td>スズカン株式会社</td> </tr> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>未満児園庭用遊具購入</td> <td>135,300円</td> <td>丸武商会</td> </tr> <tr> <td>治田保育園</td> <td>洗濯機更新</td> <td>48,950円</td> <td>株式会社梶水道設備</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>ガードフェンス設置等業務</td> <td>1,098,900円</td> <td>有限会社中山土建</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>焼け殻分析調査業務</td> <td>462,000円</td> <td>大宗建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>仮設園舎整備準備工事</td> <td>4,400,000円</td> <td>大宗建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>仮設園舎発注支援業務（建築計画）</td> <td>1,100,000円</td> <td>株式会社アール・アイ・エー名古屋支社</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>仮設園舎発注支援業務（設備計画）</td> <td>330,000円</td> <td>株式会社森本設備設計</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>5歳児人形購入（神戸製鋼所寄附購入）</td> <td>288,400円</td> <td>有限会社百町森</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>デジタルカメラ購入</td> <td>317,900円</td> <td>有限会社北勢堂</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>バルーン購入</td> <td>170,000円</td> <td>ひかりのくに株式会社名四営業所</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>園児室ほか雨漏れ補修工事</td> <td>462,000円</td> <td>株式会社ピーエス三菱 三重営業所</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>インバータ盤修繕工事</td> <td>169,400円</td> <td>株式会社ピーエス三菱 三重営業所</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>洗濯機更新</td> <td>52,000円</td> <td>彩電館たかはし 有限会社高橋ラジオ店</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>ガス炊飯器購入</td> <td>60,280円</td> <td>スズカン株式会社</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>バルーン購入</td> <td>68,000円</td> <td>アクアネクスト</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>電気さく本器購入</td> <td>52,500円</td> <td>三重北農業協同組合いなべ農機センター</td> </tr> </table> <p>・令和3年度</p> <table border="1"> <tr> <td>ほくせい保育園</td> <td>電気設備修繕工事</td> <td>45,870円</td> <td>有限会社日進電機工業所</td> </tr> <tr> <td>治田保育園</td> <td>ブランコ修繕</td> <td>194,000円</td> <td>株式会社ジャクエツ</td> </tr> <tr> <td>治田保育園</td> <td>園児用小便器修繕工事</td> <td>25,993円</td> <td>株式会社梶水道設備</td> </tr> <tr> <td>治田保育園</td> <td>止水バルブ取替工事</td> <td>59,950円</td> <td>株式会社梶水道設備</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>農園用物置購入</td> <td>230,200円</td> <td>株式会社コメリ</td> </tr> <tr> <td>笠間保育園</td> <td>飛沫防止パネル購入</td> <td>64,800円</td> <td>丸武商会</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>未満児遊具修繕</td> <td>132,000円</td> <td>株式会社ジャクエツ</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>園児トイレ洋式化</td> <td>275,000円</td> <td>伊藤水道設備</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>E7コンクリート修繕工事</td> <td>6,600円</td> <td>有限会社日進電機工業所</td> </tr> <tr> <td>ふじわら保育園</td> <td>厨房器具購入</td> <td>99,451円</td> <td>スズカン株式会社</td> </tr> </table> <p>保育園士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。</p>							全園共通	保育ICTシステム構築業務	4,675,000円	株式会社コドモン	ほくせい保育園	食器洗浄機修繕	341,000円	スズカン株式会社	ほくせい保育園	未満児園庭用遊具購入	135,300円	丸武商会	治田保育園	洗濯機更新	48,950円	株式会社梶水道設備	笠間保育園	ガードフェンス設置等業務	1,098,900円	有限会社中山土建	笠間保育園	焼け殻分析調査業務	462,000円	大宗建設株式会社	笠間保育園	仮設園舎整備準備工事	4,400,000円	大宗建設株式会社	笠間保育園	仮設園舎発注支援業務（建築計画）	1,100,000円	株式会社アール・アイ・エー名古屋支社	笠間保育園	仮設園舎発注支援業務（設備計画）	330,000円	株式会社森本設備設計	笠間保育園	5歳児人形購入（神戸製鋼所寄附購入）	288,400円	有限会社百町森	笠間保育園	デジタルカメラ購入	317,900円	有限会社北勢堂	笠間保育園	バルーン購入	170,000円	ひかりのくに株式会社名四営業所	ふじわら保育園	園児室ほか雨漏れ補修工事	462,000円	株式会社ピーエス三菱 三重営業所	ふじわら保育園	インバータ盤修繕工事	169,400円	株式会社ピーエス三菱 三重営業所	ふじわら保育園	洗濯機更新	52,000円	彩電館たかはし 有限会社高橋ラジオ店	ふじわら保育園	ガス炊飯器購入	60,280円	スズカン株式会社	ふじわら保育園	バルーン購入	68,000円	アクアネクスト	ふじわら保育園	電気さく本器購入	52,500円	三重北農業協同組合いなべ農機センター	ほくせい保育園	電気設備修繕工事	45,870円	有限会社日進電機工業所	治田保育園	ブランコ修繕	194,000円	株式会社ジャクエツ	治田保育園	園児用小便器修繕工事	25,993円	株式会社梶水道設備	治田保育園	止水バルブ取替工事	59,950円	株式会社梶水道設備	笠間保育園	農園用物置購入	230,200円	株式会社コメリ	笠間保育園	飛沫防止パネル購入	64,800円	丸武商会	ふじわら保育園	未満児遊具修繕	132,000円	株式会社ジャクエツ	ふじわら保育園	園児トイレ洋式化	275,000円	伊藤水道設備	ふじわら保育園	E7コンクリート修繕工事	6,600円	有限会社日進電機工業所	ふじわら保育園	厨房器具購入	99,451円	スズカン株式会社
全園共通	保育ICTシステム構築業務	4,675,000円	株式会社コドモン																																																																																																																				
ほくせい保育園	食器洗浄機修繕	341,000円	スズカン株式会社																																																																																																																				
ほくせい保育園	未満児園庭用遊具購入	135,300円	丸武商会																																																																																																																				
治田保育園	洗濯機更新	48,950円	株式会社梶水道設備																																																																																																																				
笠間保育園	ガードフェンス設置等業務	1,098,900円	有限会社中山土建																																																																																																																				
笠間保育園	焼け殻分析調査業務	462,000円	大宗建設株式会社																																																																																																																				
笠間保育園	仮設園舎整備準備工事	4,400,000円	大宗建設株式会社																																																																																																																				
笠間保育園	仮設園舎発注支援業務（建築計画）	1,100,000円	株式会社アール・アイ・エー名古屋支社																																																																																																																				
笠間保育園	仮設園舎発注支援業務（設備計画）	330,000円	株式会社森本設備設計																																																																																																																				
笠間保育園	5歳児人形購入（神戸製鋼所寄附購入）	288,400円	有限会社百町森																																																																																																																				
笠間保育園	デジタルカメラ購入	317,900円	有限会社北勢堂																																																																																																																				
笠間保育園	バルーン購入	170,000円	ひかりのくに株式会社名四営業所																																																																																																																				
ふじわら保育園	園児室ほか雨漏れ補修工事	462,000円	株式会社ピーエス三菱 三重営業所																																																																																																																				
ふじわら保育園	インバータ盤修繕工事	169,400円	株式会社ピーエス三菱 三重営業所																																																																																																																				
ふじわら保育園	洗濯機更新	52,000円	彩電館たかはし 有限会社高橋ラジオ店																																																																																																																				
ふじわら保育園	ガス炊飯器購入	60,280円	スズカン株式会社																																																																																																																				
ふじわら保育園	バルーン購入	68,000円	アクアネクスト																																																																																																																				
ふじわら保育園	電気さく本器購入	52,500円	三重北農業協同組合いなべ農機センター																																																																																																																				
ほくせい保育園	電気設備修繕工事	45,870円	有限会社日進電機工業所																																																																																																																				
治田保育園	ブランコ修繕	194,000円	株式会社ジャクエツ																																																																																																																				
治田保育園	園児用小便器修繕工事	25,993円	株式会社梶水道設備																																																																																																																				
治田保育園	止水バルブ取替工事	59,950円	株式会社梶水道設備																																																																																																																				
笠間保育園	農園用物置購入	230,200円	株式会社コメリ																																																																																																																				
笠間保育園	飛沫防止パネル購入	64,800円	丸武商会																																																																																																																				
ふじわら保育園	未満児遊具修繕	132,000円	株式会社ジャクエツ																																																																																																																				
ふじわら保育園	園児トイレ洋式化	275,000円	伊藤水道設備																																																																																																																				
ふじわら保育園	E7コンクリート修繕工事	6,600円	有限会社日進電機工業所																																																																																																																				
ふじわら保育園	厨房器具購入	99,451円	スズカン株式会社																																																																																																																				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																							
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																																																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																																																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																																																																																																																				
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																																																																																			
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																																																																																			
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	公立保育園の施設及び設備等を、概ね保育に支障なく使用することができました。今後も、故障などの不具合には迅速に対応し、計画的に建物及び備品の修繕や更新を行います。																																																																																																																						
担当課	健康こども部 保育課																																																																																																																						

1 事務事業名	送迎バス運行事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	保育園の通園範囲が広域に及ぶため、送迎バスを運行する必要がある。							
3 事業目的	統合による遠距離通園者を対象に送迎バスを運行し、園児及び保護者が安心して過ごせる保育環境を確保する。							
4 事業概要	全体事業概要	ほくせい保育園とふじわら保育園の通園バスを運行する。 ・ほくせい保育園2路線 （十社小学校区域の川原線・東貝野線） ・ふじわら保育園5路線 （立田線・白瀬線・中里線・西藤原線・東藤原線）						
	今年度の事業内容	・ほくせい保育園バス1台運行（利用児童40人） ・ふじわら保育園バス2台運行（利用児童115人）						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	150	150	140	130	120	110	
実績値	116	0	0	0				
達成率	77.3%	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	9,188	2,666	2,308	2,260	4,853	4,853	
	人件費	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
	金額（B）	172	85	168	168	168	168	
	歳出計（A）+（B）	9,360	2,751	2,476	2,428	5,021	5,021	
	前年度比（%）		29%	90%	98%	207%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	9,360	2,751	2,476	2,428	5,021	5,021		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計		一般会計		
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目		
	総合戦略P			03	02	02	01	

8 事業の実績・成果	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年3月以降、送迎バスの運行を中止しています。						
・運行車両	ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0452	H26.12～	リース車両		
	ふじわら保育園	トヨタコースター49人乗り	三重200は0527	H31.3～	リース車両		
	ほくせい保育園	トヨタコースター39人乗り	三重200さ1215	H18.3～	購入車両		
・主な経費			令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	
	運転手委託料		0円	0円	0円	3,455,723円	
	自動車借上料	三重200は0452	750,640円	806,080円	979,000円	1,112,368円	
		三重200は0527	1,359,600円	1,359,600円	1,359,600円	1,347,240円	
						111,240円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地あり ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	再開の目はたっています。						
	担当課	健康こども部 保育課					



1 事務事業名	保育士研修事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	保育サービスの資質向上を図る必要がある。								
3 事業目的	研修を通じ他の先進的取組み・保育事例を学び、保育士として必要な知識、技能を向上させる。								
4 事業概要	全体事業概要	保育所職員を対象に研修会を開催するほか、専門機関研修へ職員を派遣すること等により保育の向上を図る							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海北陸保育士協議会・三重県社会福祉協議会</li> <li>・いなべ市保育士協議会による保育士研修及び園内研修への参加</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者（年間のべ数）	保育園全職員が必ず一回は研修に参加する。（平成29年度より目標値の見直しをおこないました）					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		
実績値	1,180	238	524	613			+指標		
達成率	107.3%	21.6%	47.6%	55.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	999	986	1,349	976	2,480	2,480	5,936	
	人件費	人員	0.76	0.75	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	6,536	6,375	3,780	3,780	3,780	3,780	11,340
	歳出計（A）+（B）	7,535	7,361	5,129	4,756	6,260	6,260	17,276	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	70%	93%	132%	100%	
		国費	400	439	812	306	1,066	1,066	2,438
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,135	6,922	4,317	4,450	5,194	5,194	14,838		
一般財源比率（%）	95%	94%	84%	94%	83%	83%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		

8 事業の実績・成果	保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。																	
【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】																
いなべ市	6回	576人（各種巡回研修含）																
全国保育協議会	2回	7人																
日本保育協会	8回	30人																
研修参加保育士数（延べ人数）	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】													
	613人	524人	238人	1,180人	890人													
報償金	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】													
（内訳）講演講師	129,660円	624,480円	568,800円	180,000円	75,000円													
指導・研修講師	129,660円	624,480円	568,800円	0円	0円													
旅費	0円	1,580円	6,600円	160,640円	171,900円													
委託料	299,540円	460,790円	297,000円	0円	0円													
負担金補助及び交付金	249,056円	262,000円	60,000円	187,000円	222,000円													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	多様な保育ニーズに対応するには保育の質の維持及び向上が必須であるため、国庫補助金を活用しながら保育所職員が専門機関の研修を受講できる環境を確保する必要があります。																	
担当課	健康こども部 保育課																	

1 事務事業名	私立保育園運営支援事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	低年齢児等保育、長時間保育等の公立保育園だけでは対応できない保育需要に、国の財政支援制度を活用して私立保育園等を支援することによって対応する。								
3 事業目的	私立保育園の運営を適正に行うとともに、保育ニーズに対応した低年齢児保育、長時間保育、病児保育等に支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	市内8か所の私立保育園等へ保育を委託するとともに、障害児保育等を行う保育園の運営を支援する。 ・員弁西保育園（定員200人）、山郷保育園（定員120人）、丹生川保育園（定員50人）、石樽保育園（定員140人）、三里保育園（定員90人）、大安中央保育園（定員90人）、ゆめのみ保育園（定員60人）、いなべひまわり保育園（定員40人）							
	今年度の事業内容	・特別保育事業委託、病児保育事業委託 ・委託費の支払い ・市単独及び県補助事業							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。増加傾向にある。平成28年度からいなべ西保育園の民営化に伴い、目標値を30人増とする。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	210	210	210	210	210	210		
	実績値	185	186	189	197				
達成率	88.1%	88.6%	90%	93.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,021,067	948,998	930,446	1,010,188	957,959	1,084,938	3,053,085	
	人件費	人員	0.47	0.41	0.41	0.46	0.46	0.46	1.38
		金額（B）	4,042	3,485	3,444	3,864	3,864	3,864	11,592
	歳出計（A）+（B）	1,025,109	952,483	933,890	1,014,052	961,823	1,088,802	3,064,677	
	財源内訳	前年度比（%）		93%	98%	109%	95%	113%	
		国費	175,314	229,327	298,472	331,037	341,432	431,432	1,103,901
		県費	82,945	134,181	131,047	139,291	146,891	146,891	433,073
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		63,055	36,888	38,707	43,364	47,321	47,321	138,006	
一般財源	703,795	552,087	465,664	500,360	426,179	463,158	1,389,697		
一般財源比率（%）	69%	58%	50%	49%	44%	43%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市私立保育所補助金交付要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費				
	施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	02	01		

8 事業の実績・成果	1 低年齢児保育、乳児保育、障がい児保育など国にない手厚い保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。						
	【R4年度】	【R3年度】	【R2年度】				
特別保育事業委託	105,712,997円	78,212,246円	80,527,211円				
一時預かり事業委託	724,500円	234,000円	523,500円				
年度途中入所対策費	11,250,000円	15,753,600円	15,753,600円				
障がい児保育事業	53,484,000円	47,960,000円	68,420,000円				
チャイルド・ヘルプ事業研修支援費	3,600,000円		10,800,000円				保育士研修事業
保育所用地等賃借料	2,737,195円	2,737,195円	2,737,195円				
フリー保育士配置推進費	47,359,000円						R4新設
主任保育士配置強化費	33,600,000円						R4新設
保育士配置基準改善対策費	24,000,000円						R4新設
保育園給食費補助	11,749,000円						R4新設
笠間保育園園児等受入れ事業	3,021,976円						石樽保育園
低年齢児等受託事業		80,010,000円	79,380,000円				R4廃止
乳児保育事業		17,685,000円	14,370,000円				R4廃止
養育支援保育事業		32,640,000円	28,560,000円				R4廃止
2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費（運営扶助費）を支出し、保育の充実を図りました。							
(1) 定員・入所児童数・委託費等（令和4年度）							
【保育園】	定員（人）	乳児	1.2歳児	3歳児	4歳以上児	合計（人）	委託費（運営費）
		（延べ児童数／人）					
山郷保育園	120	27	186	367	1,023	1,603	89,356,170円
員弁西保育園	200	52	315	316	944	1,627	97,048,650円
三里保育園	90	0	124	297	637	1,058	66,747,630円
石樽保育園	140	23	385	355	819	1,582	97,897,640円
丹生川保育園	50	15	189	119	300	623	65,404,270円
大安中央保育園	90	0	0	365	754	1,119	58,148,860円
ゆめのみ保育園	60	99	466	0	0	565	92,137,300円
いなべひまわり保育園	40	130	347	0	0	477	88,090,720円
私立市外委託	—	17	0	0	0	17	3,972,660円
市外認定こども園	—	0	0	1	0	1	41,779円
合計		363	2,012	1,820	4,477	8,672	658,845,679円
(2) 額の推移							
		【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】			
委託費（私立保育園運営費）		658,845,679円	647,993,390円	642,806,400円			
3 認可外保育施設の利用者に対して、施設が定める単価（1人月額上限37,000円）に基づき利用費を支出しました。							
【利用施設名（認可外保育施設）】							
たちまちハウス大安	552,160円	(2人)					
クワナフォレストインターナショナルプレスクール	444,000円	(1人)					
いっしょに子育て 親育ち ないろのわ	691,000円	(3人)					
施設等利用給付費	【令和4年度】 1,687,160円 (6人)	【令和3年度】 1,848,650円 (5人)	【令和2年度】 4,333,500円 (11人)				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善	
				□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了	
				□ その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
私立保育園において公立保育園と同様の保育サービスと、公立保育園を補完する保育サービスを実施することができました。ただし、より適正な補助金支払のために、内容及び補助金額の見直しが必要です。公立保育所の民営化方針に伴い、今後もいなべ市内保育所全体で、市民の保育ニーズに対応していきます。							

担当課 健康こども部 保育課

1 事務事業名	私立保育園整備補助事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	私立保育園における保育の確保、保育内容の維持・向上を図るため、私立保育園の設置者に対して財政支援を行う必要がある。		
3 事業目的	私立保育園の園舎の老朽化等に伴い、建物の附属設備の整備等に要する費用に対して支援を行うことにより、保育サービスの充実を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	市内における私立保育園の施設整備に対する補助を行う。	
	今年度の事業内容	いなべ市社会福祉協議福祉会 員弁西保育園：大規模修繕（照明機器設備） 石樽保育園：手すり取付工事	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		5,993	13,929	8,718	11,652	58,305	0	69,957
人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.24
	金額（B）	602	595	588	672	672	672	2,016
歳出計（A）+（B）		6,595	14,524	9,306	12,324	58,977	672	71,973
財源内訳	前年度比（%）		220%	64%	132%	479%	1%	
	国費	0	5,617	5,812	5,826	38,870	0	44,696
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,595	8,907	3,494	6,498	20,107	672	27,277
一般財源比率（%）		100%	61%	38%	53%	34%	100%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	分野	子育て	補助事業の名称等	保育所等整備交付金			
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	02	02	01	

8 事業の実績・成果
1 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する員弁西保育園の保育室照明器具及び駐車場や園庭の外灯を交換する工事費用の一部を補助しました。 蛍光灯をLED化することで、消費電力の削減により園の経営状況の改善を見込むことができるとともに、部屋の中が明るく見えやすくなり、園児の目にやさしい明るさとなりました。また、外廊下周辺だけでなく駐車場の薄暗さが改善し、園児・保護者の降園時の安全性が向上しました。 また同法人が運営する石樽保育園では、園児の発達に応じた保育室の改修が必要となり、手すり等を設置しました。
【概要】 員弁西保育園 整備内容 大規模修繕等工事（照明器具のLED化等） ・総事業費 13,909,940円 ・補助対象額 13,909,940円 ・補助金 10,431,000円（うち国補助 6,954,000円）（負担割合：国1/2、市1/4） 整備内容 外灯照明器具改修工事 ・総事業費 1,443,640円 ・補助対象額 1,443,640円 ・補助金 1,065,000円（市単独補助 負担割合：市3/4） 石樽保育園 整備内容 手洗い場横及び個室トイレ内 手すり取付工事 ・総事業費 209,000円 ・補助対象額 209,000円 ・補助金 156,000円（市単独補助 負担割合：市3/4）
【事業内容】 【令和4年度】 【令和3年度】 【令和2年度】 【平成31年度】 施設整備補助事業 11,652,000円 8,718,000円 11,317,000円 4,861,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
員弁西保育園は建設から10年以上が経過し、遊戯室を主として、安定器・蛍光灯の老朽化により照明器具として取り替えが多くあり、また既設器具のメーカーで取り扱っている電球・蛍光灯の在庫がなくなってきました。 この改修で、保育園全体の照明機器の改善と光熱費の削減を図るとともに、園児が安全に利用できる環境を整えることで、長期に渡り保育施設として有効活用できるようになりました。 石樽保育園は、園児の発達に応じた環境設定ができ、安全に利用できる施設となりました。	

担当課 健康こども部 保育課

1 事務事業名	笠間保育園応援事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	火災により焼失した笠間保育園に対して、多額の寄付をいただいた。この寄附金を活用し、笠間保育園を再建する必要がある。		
3 事業目的	寄附金を活用し、園児のための教材及び遊具などを購入し、安心して過ごせる保育環境を確保する。		
4 事業概要	全体事業概要	仮設園舎の保育環境整備を行う。	
	今年度の事業内容	保育教材及び遊具等の購入	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	9,600	0	0	9,600
人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
	金額 (B)	0	0	0	420	0	0	420
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	10,020	0	0	10,020
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	9,600	0	0	9,600
	一般財源	0	0	0	420	0	0	420
一般財源比率 (%)				4%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	子育て	補助事業の名称等		
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計	
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	
	総合戦略P		03	02	02

8 事業の実績・成果	火災により焼失した笠間保育園に対して、多額の寄付をいただいた。この寄附金を活用し、園児のための教材及び遊具などを購入し、安心して過ごせる保育環境を確保しました。		
1 備品購入			
(1) 調理室備品 (食器、食缶、ボール、ざる、鍋等調理室備品)	3,058,000円	有限会社北勢堂	
(2) 保育備品 主なもの			
ア 自動体外式除細動器購入 (AED)	255,200円	東海物産株式会社三重支店	
イ 電子ピアノ購入	500,500円	昭和楽器	
ウ 図書コーナー備品購入	178,440円	有限会社百町森	
エ 丸テーブル購入	283,250円	とりの巣工房	
オ 保育備品購入 (ままごとコーナー用)	762,520円	とりの巣工房	
カ 未満児園庭用遊具 (ワンタッチ鉄棒、丸太越え)	152,900円	株式会社三重チャイルド社	
2 保育教材購入 主なもの			
(1) 未満児玩具購入 (皿、トラック、人形、パズル、リングスタンド、本、色鉛筆等)	275,786円	とりの巣工房	
(2) 以上児玩具購入 (壁掛け玩具、積み木人形、ドールハウスシリーズ)	267,441円	とりの巣工房	
(3) 図書コーナー保育教材購入	133,160円	有限会社百町森	
(4) 玩具購入 (平面構成遊び、はめこみ・形あわせ、積み木、スカーフ等)	266,084円	とりの巣工房	
(5) 部屋づくり用玩具 (迷路ゲーム、モビール (木製彫刻)、動物フィギュア等)	152,340円	とりの巣工房	
(6) 園児制作活動用保育教材購入 (カラーモール、輪ゴム、ねんど、テープ、糊等)	265,538円	丸武商会	
(7) 園児制作活動用保育教材購入	254,202円	有限会社嶋屋	
(8) 園児制作活動用保育教材購入 (麻紐、平ゴム、丸ゴム、粘土板押し型、ハサミ等)	191,025円	丸武商会	
3 消耗品購入 調理室消耗品、カーペット、清掃用品及び衛生用品ほか	2,187,774円	スズカン株式会社ほか	

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
仮設園舎の開園に合わせ、厳しい納期であったが、必要とするほぼ全ての保育備品を購入させていただきました。絵本などは、季節に合わせて購入することとしたため、次年度に引き続き購入させていただき予定です。			

担当課 健康こども部 保育課

1 事務事業名	笠間保育園再建事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	火災で焼失した笠間保育園を再建する必要がある。		
3 事業目的	火災で焼失した笠間保育園を再建する。		
4 事業概要	全体事業概要	火災で焼失した笠間保育園の保育を再開するため、旧園舎を解体除去し、仮設園舎を賃貸借する。また、新園舎を別の場所に建設する。	
	今年度の事業内容	旧園舎解体除去 仮設園舎建設	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	0	49,733	56,000	105,733
人件費	人員	0	0	0	0.05	0.1	0.1	0.25
	金額 (B)	0	0	0	420	840	840	2,100
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	420	50,573	56,840	107,833
	前年度比 (%)					12041%	112%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	420	50,573	56,840	107,833
一般財源比率 (%)				100%	100%	100%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	子育て	補助事業の名称等		
	施策	【健】保育サービスの充実	会計	一般会計	
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	
	総合戦略P		03	02	07

8 事業の実績・成果	火災により焼失したため、園児は市内6園で分散保育を実施しました。笠間保育園での保育を再開するため、旧園舎を解体除去し、仮設園舎を賃貸借しました。		
1 仮設園舎整備工事 (第1期)	22,370,700円	大宗建設株式会社 (解体、分別及び積込業務)	
2 一般廃棄物運搬業務 56台	2,754,400円	三重中央開発株式会社	
3 一般廃棄物処分業務 373.17t (797m3)	10,262,175円	三重中央開発株式会社	
4 仮設園舎賃貸借	265,468,500円	大宗建設株式会社	
5 仮設園舎整備工事 (第2期)	13,200,000円	大宗建設株式会社 (エントランス復旧及び外構工事)	
6 仮設園舎備品購入			
(1) 仮設園舎保育備品購入 (第1期)	11,902,000円	有限会社嶋屋 (園児用ソファ、遊具、おもちゃ、保育教材等備品)	
(2) 仮設園舎保育備品購入 (第2期)	17,050,000円	株式会社文栄堂 (園児用机、保育教材、遊具、玩具等備品)	

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	年度内に仮設園舎を完成させ、分散保育を解消しました。			

担当課 健康こども部 保育課

1 事務事業名	認定こども園事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	市外の認定こども園及び幼稚園を市内の児童が利用した場合、当該施設に対して給付費を支払う必要がある								
3 事業目的	保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育が提供されるよう、認定こども園及び幼稚園の利用に必要な事務を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、市外の認定こども園及び幼稚園の利用に対して教育・保育給付認定を行い、施設に対して施設型給付費による財政支援を行う。							
	今年度の事業内容	市外の認定子ども園及び幼稚園の利用者に教育・保育給付認定を行い、施設に給付費支払い等を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	H28年度から毎年1名程度の入園児を目標値とした。H29年度からは市外幼稚園1園が施設型給付対象施設へ移行したため3人とした。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	3	3	3	3	3	0		
6 財政計画	実績値	12	14	24	19	+指標			
	達成率	400%	466.7%	800%	633.3%				
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
7 総合計画（基本計画）の分類	直接経費（A）	6,031	6,489	11,017	8,893	13,083	13,083	35,059	
	人件費	人員	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	172	85	252	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	6,203	6,574	11,269	9,145	13,335	13,335	35,815	
	財源内訳	前年度比（%）		106%	171%	81%	146%	100%	
		国費	1,944	2,496	4,609	3,587	5,480	5,480	14,547
		県費	1,500	1,715	3,093	2,594	3,816	3,816	10,226
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,759	2,363	3,567	2,964	4,039	4,039	11,042	
一般財源比率（%）	44%	36%	32%	32%	30%	30%			
基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法					
分野	子育て		補助事業の名称等	子どものための教育・保育給付費 施設型給付費・地域型保育給付費					
施策	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計					
基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業			
総合戦略P			09	04	01	01			

8 事業の実績・成果	子ども・子育て支援法に基づき、市外の幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める単価に基づいて施設型給付費を支給しました。また園が定める単価に基づいて施設等利用費を、園及び保護者に支出しました。			
施設型給付費	【対象施設】			
【対象施設】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和1年度】	【平成31年度】
暁幼稚園（幼稚園）	1,063,884円（2名）	1,706,130円（3名）	2,820,025円（4名）	2,171,575円（4名）
マリア・モンテッソーリ幼稚園（幼稚園）	735,952円（1名）	672,642円（1名）	836,840円（1名）	—
コスモス幼稚園（幼稚園）	0円（0名）	71,020円（1名）	—	—
南郷幼稚園（幼稚園）	0円（0名）	0円（0名）	87,900円（1名）	—
森の風こども園（認定こども園）	3,644,880円（4名）	4,825,500円（7名）	—	—
合計	5,444,716円（7名）	7,275,292円（12名）	3,744,765円（6名）	2,171,575円（4名）
施設等利用費	【対象施設】			
【対象施設】	【令和4年度】	【令和3年度】	【令和2年度】	【平成31年度】
津田桑名幼稚園（利用費）	308,400円（1名）	308,400円（1名）	308,400円（1名）	—
津田大山田幼稚園（利用費）	2,467,200円（8名）	2,852,700円（10名）	1,972,700円（7名）	853,200円（6名）
桜あおい幼稚園（利用費）	0円（0名）	179,900円（1名）	—	—
エンゼル幼稚園（利用費）	395,780円（2名）	279,840円（1名）	—	—
丹陽幼稚園（利用費）	0円（0名）	—	—	96,000円（1名）
天王幼稚園（利用費）	0円（0名）	—	—	17,140円（1名）
椋山女学園（利用費）	25,700円（1名）	—	—	—
津田大山田幼稚園（預かり保育利用費）	118,150円（2名）	34,050円（2名）	10,950円（2名）	—
暁幼稚園（預かり保育利用費）	1,800円（1名）	36,000円（2名）	15,300円（2名）	17,550円（4名）
森の風こども園（預かり保育利用費）	50,400円（3名）	50,300円（3名）	—	—
合計	3,367,430円（18名）	3,741,190円（20名）	2,307,350円（12名）	983,890円（12名）
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし			
②直接経費削減余地	余地なし			余地なし
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	市外幼稚園の入園希望に対し、子ども・子育て支援制度に基づき、円滑に給付認定し、費用の支給事務を行いました。今後も市民のニーズに対応していきます。			
担当課	健康こども部 保育課			

1 事務事業名	放課後児童健全育成事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	核家族化により保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にあるため、放課後からの子どもの学び及び遊びの場を提供する必要がある。								
3 事業目的	小学校に通う児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行う。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」及び「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を行う。市内放課後児童クラブ設置数：15箇所(R5年4月1日現在)※夏季教育休業限定の放課後児童クラブ含む							
	今年度の事業内容	市内のクラブが安定的な運営ができるよう支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	登録利用する児童数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	300	300	300	300	300	300		
	実績値	295	311	318	266				
達成率	98.3%	103.7%	106%	88.7%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)					実施計画(千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	74,971	93,836	91,335	110,074	99,759	99,759	309,592	
	人件費	人員	0.3	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	2,580	2,125	2,100	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計(A)+(B)	77,551	95,961	93,435	112,174	101,859	101,859	315,892	
	財源内訳	前年度比(%)		124%	97%	120%	91%	100%	
		国費	16,000	23,190	31,390	25,992	31,588	31,588	89,168
		県費	16,437	24,054	27,840	26,884	32,524	32,524	91,932
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	45,114	48,717	34,205	59,298	37,747	37,747	134,792		
一般財源比率(%)	58%	51%	37%	53%	37%	37%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第6条の3第3項 市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	いなべ市放課後児童健全育成事業補助金				
	施策	【教】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	基本事業	保育サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	01		

8 事業の実績・成果	
1. 放課後児童クラブへの支援 市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。	
(1) 放課後児童健全育成事業事務事業委託料	
クラブ名 利用児童数 委託額 学校区	
はっぴーきっず 26人 4,782,000円 治田小学校	
なかよしハッピーきっず 27人 5,687,000円 山郷小学校	
すきっぷきっず 25人 4,756,000円 阿下喜小学校	
さくらんぼ 33人 4,964,000円 三里小学校	
スプリング 25人 4,756,000円 員弁西小学校	
サクラ 25人 4,756,000円 員弁東小学校	
いしぐれっこ 17人 3,045,000円 石樽小学校	
smile 23人 5,464,000円 笠間小学校	
おおざくら 20人 4,809,000円 丹生川小学校	
真名 21人 4,652,000円 藤原小学校	
学童石樽 9人 2,813,000円 石樽小学校	
とやしろっこ 15人 2,194,500円 十社小学校(令和4年7月開所)	
ふじっこくらぶ 3人 2,639,000円 藤原小学校	
(2) 放課後児童健全育成事業補助金	
①運営補助費(指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費) 4,696,087円(7箇所)	
②ひとり親家庭補助費(ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,250,000円(12箇所)	
③維持費(放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費) 658,995円(8箇所)	
④衛生・安全対策費(児童クラブに從事する指導員に対する健康診断に要する経費) 68,400円(4箇所)	
⑤複数児童家庭補助費(兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,998,000円(12箇所)	
⑥送迎補助費(学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成) 1,647,750円(4箇所)	
⑦長期休暇派遣補助費(夏季休業日における指導員の雇用に対する助成) 1,319,027円(11箇所)	
⑧特別支援教育対応補助費(支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成) 17,179,800円(9箇所)	
⑨小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費(19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成) 1,672,000円(3箇所)	
2. 長期休業期間放課後児童クラブへの支援 放課後児童クラブ「smile」が行う「いなべげんキッズ」及び「なかよしハッピーきっず」が行う「なかよいきっず」へ放課後児童健全育成事業事務事業委託料を増額し、支援を行いました。	
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成(85%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
厚生労働省の子ども・子育て支援事業の一貫として行っているため、児童福祉課と連携をとりながら運営支援を行います。また、特別な支援を必要とする児童も増加しているため、発達支援課と連携を図り、個に応じた支援を実施します。放課後児童クラブ利用者が増加している地域があるため、利用ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じた運営支援を検討します。	
担当課	教育委員会 学校教育課

1 事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	市内には13箇所の放課後児童クラブがあるが、施設の老朽化が進み危険な箇所も生じているため、適切な管理を行い、利用者の安心・安全を守る必要がある。		
3 事業目的	利用者の安全・安心な環境を保障するために、修繕工事もしくは建替を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	市内放課後児童クラブの整備改修・設備更新 ・施設整備工事、施設更新、大規模改修工事 【すきっぷきつず、はっぴーきつず、さくらんぼ、スプリング、サクラ、スマイル、なかよしハッピーきつず、いしぐれっこ、おおざくら、真名、ふじっこくらぶ、学童石樽、いなべげんキッズ、とやしろっこ】	
	今年度の事業内容	第2石博放課後児童クラブ室建築工事	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		210	8,251	58,261	47,676	72,600	0	120,276
人件費	人員	0.06	0.08	0.11	0.16	0.16	0.16	0.48
	金額 (B)	516	680	924	1,344	1,344	1,344	4,032
歳出計 (A) + (B)		726	8,931	59,185	49,020	73,944	1,344	124,308
	前年度比 (%)		1230%	663%	83%	151%	2%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	10,333	0	10,333
	県費	0	0	19,106	19,372	10,333	0	29,705
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	726	8,931	40,079	29,648	53,278	1,344	84,270
一般財源比率 (%)		100%	100%	68%	60%	72%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・ 関係計画等	子ども子育て支援法			
	分野	子育て	補助事業 の名称等	子ども子育て支援整備交付金			
	施策	【教】保育サービスの充実	会計	一般会計			
	基本事業	保育サービスの充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	02	01	01	

8 事業の実績・成果
1 石樽第2放課後児童クラブ室新築工事 石樽小学校区で活動する放課後児童クラブ「学童石樽」が利用する施設（旧大安西分団詰所）を利用していましたが、収容可能人数が15人のため、新しく放課後児童クラブ室を建設しました。
石樽第2放課後児童クラブ新築工事 : 42,845,000円（株式会社ナカムラ建設）
石樽放課後児童クラブ増築工事構造設計業務 : 484,000円（二井 誉史（建築設計事務所アトリエ21））
石樽放課後児童クラブ増築工事実施設計業務 : 1,353,000円（二井 誉史（建築設計事務所アトリエ21））
石樽第2放課後児童クラブ新築工事監理業務 : 1,628,000円（二井 誉史（建築設計事務所アトリエ21））
石樽第2放課後児童クラブ 新規加入手数料 : 165,000円（いなべ市水道事業）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
放課後児童クラブ施設の老朽化に伴い、施設の修繕を行う必要が生じています。国・県の交付金および補助金を活用し実施していきます。			

担当課 教育委員会 学校教育課



1 事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い地域で孤立した人を、地域の住民同士で助け合う必要がある。								
3 事業目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに早朝・夜間等の預かり、保育園等の送迎など子育て家庭の多様なニーズに対して支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんの預かりや送迎を行う 会員組織 ①保育園や放課後児童クラブ等の送迎、②保育園の開始前や終了後、放課後、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり、③冠婚葬祭や学校行事等の際の子どもの預かり、④提供会員研修の開催							
	今年度の事業内容	ファミリーサポートセンター事業の運営委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	66	72	78	84				
達成率	44%	48%	52%	56%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,444	3,708	5,233	5,111	4,996	4,996	15,103	
	人件費	人員	0.02	0.12	0.12	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	172	1,020	1,008	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	3,616	4,728	6,241	5,783	5,668	5,668	17,119	
	財源内訳	前年度比（%）		131%	132%	93%	98%	100%	
		国費	930	933	1,033	1,032	933	933	2,898
		県費	930	933	1,033	1,051	933	933	2,917
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,756	2,862	4,175	3,700	3,802	3,802	11,304		
一般財源比率（%）	49%	61%	67%	64%	67%	67%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業交付金 地域子ども・子育て支援事業交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	01	02		

8 事業の実績・成果	子育てを助けて欲しい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。  委託先 NPO法人こどもばれっと 委託料 4,960,616円 補助金 150,000円（新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 国庫補助2/3）アルコール消毒液等消耗品購入					
1 ファミリーサポートセンター会員数の推移	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	
依頼会員	317人	311人	335人	375人	326人	
提供会員	84人	78人	72人	66人	60人	
両方会員	13人	12人	11人	15人	28人	
合計	414人	401人	418人	456人	414人	
活動回数	559回	349回	383回	743回	875回	
2 活動状況	保育園・幼稚園の登園前の送迎 3回 保育園・幼稚園の送迎 110回 放課後児童クラブの送迎 117回 放課後児童クラブ後の預かり 4回 子どもの習い事の送迎 127回 保育園・小学校等が休みの際の預かり及び送迎 1回 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の預かり 4回 冠婚葬祭や学校行事の際の預かり及び送迎 4回 保護者等の外出の場合の援助 66回 保護者等の病気、その他急用の場合の預かり 5回 小学校の放課後の預かり 82回 小学校の放課後の送迎 36回 合計 559回 キャンセル数 79回					
3 啓発活動	子育て支援センターへ8回出向き利用者に啓発を行い、11人の新規加入につながりました。 LINEやInstagramを活用して情報を発信しました。					
4 提供会員養成講座	第1回 令和4年6月6日～9日 第2回 令和4年10月3日～6日 延受講者 延べ20人及びフォローアップ講習受講者11人					
5 会員交流会	開催日 令和4年11月26日 参加者 11人（大人10人、子ども1人） アロマ教室、座談会で会員同士が交流し、情報交換を行いました。					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 市民主体でできる ④成果目標達成度 未達成（70%未満） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	コロナ禍による利用控えが回復しつつあり、また子どもの居場所確保という観点からもこの事業の重要性は高まっているため、今後も制度を広く周知し、事業を継続していく必要があります。					

担当課 健康こども部 児童福祉課

1 事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	子育て支援のため、いなべ市子ども・子育て支援事業計画を策定し、外部委員による計画の進捗管理を行う必要がある。							
3 事業目的	「人、緑、地域で子どもを育むまちいなべ」を実現するため、いなべ市子ども・子育て会議による計画の進捗管理を実施する。							
4 事業概要	全体事業概要	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 いなべ市子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て支援事業計画の策定（次回令和6年に第3期を策定）						
	今年度の事業内容	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 子ども・子育て会議の開催						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	26	26	26	26	26	26	
	実績値	21	21	21	21			
達成率	80.8%	80.8%	80.8%	80.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	6,459	49	35	42	4,531	4,374	
	人件費	0.23	0.11	0.16	0.11	0.11	0.11	
	金額（B）	1,978	935	1,344	924	924	924	
	歳出計（A）+（B）	8,437	984	1,379	966	5,455	5,298	
	前年度比（%）		12%	140%	70%	565%	97%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	8,437	984	1,379	966	5,455	5,298		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法			
	分野	子育て		補助事業の名称等				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	04	01	

8 事業の実績・成果	
子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年第1期の「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が完了し、令和2年度から第2期（令和2年度～令和6年度）「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」を実行しています。	
いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×6人 42,000円	
いなべ市子ども・子育て会議	
日時 令和4年10月20日	
事項（1）第2期子ども・子育て支援事業計画 令和3年度進捗管理報告書（案）について （2）計画の見直しについて （3）その他	
子ども・子育て会議委員10名（学識経験者、児童相談所長、園長、学校長、主任児童委員、医療機関等）が出席し、庁内の各担当部局から計画及び進捗を報告し、審議を行いました。また、計画の中間年のため、計画の見直しについて審議しました。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
コロナの取り扱いが変わる事の影響を考えながら第2期計画の目標を再確認し、内容や数値の見直しを行いました。第2期計画の進捗管理を継続しつつ、令和6年度で第2期計画の最終年を迎えることから、令和5年度より第3期計画の策定に着手していきます。	
担当課 健康こども部 児童福祉課	

1 事務事業名	地域子育て支援事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	地域の子育てを支援するとともに、子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加、子どもの育ちの保障の充実など、様々な課題への対応が求められる。								
3 事業目的	子育て支援センターで子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談や援助、地域の子育て情報を提供するとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	市内5施設の運営を行う。 ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・笠間子育て支援センター「遊・友・YOUチャイルド」 ・石博子育て支援センター「はっぴい・はあと」							
	今年度の事業内容	・1歳おめでとう訪問 ・出前ひろばの開催 ・子育て講座、健康講座等の開催 ・子育てガイドブックの作成と配布 等							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学までの家庭）					部		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
実績値	1,100	1,100	1,200	1,200					
達成率	91.7%	91.7%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	58,670	53,985	64,175	63,318	70,581	70,581	204,480	
	人件費	人員	2.12	1.45	1.37	1.02	1.02	1.02	3.06
		金額（B）	18,232	12,325	11,508	8,568	8,568	8,568	25,704
	歳出計（A）+（B）	76,902	66,310	75,683	71,886	79,149	79,149	230,184	
	財源内訳	前年度比（%）		86%	114%	95%	110%	100%	
		国費	4,800	10,908	11,560	12,543	0	0	12,543
		県費	4,800	10,646	11,560	12,780	0	0	12,780
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	67,302	44,756	52,563	46,563	79,149	79,149	204,861		
一般財源比率（%）	88%	67%	69%	65%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法 いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等	子ども・子育て支援事業費補助金（国） 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	04	01		

8 事業の実績・成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者の人数を制限し開館しました。親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。  子育てガイドブック作成 1,200冊 657,360円  子育て支援センター運営委託（5箇所：北勢すこやかランド、員弁なかよしひろば、笠間遊・友・YOUチャイルド、石博はっぴい・はあと、藤原つくしんぼ） 委託先 いなべ市社会福祉協議会 委託料 61,639,703円  子育て支援センターの利用者実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>すこやかランド</td> <td>6,741人</td> <td>5,409人</td> <td>4,708人</td> <td>8,314人</td> <td>8,993人</td> </tr> <tr> <td>なかよしひろば</td> <td>7,905人</td> <td>6,364人</td> <td>5,547人</td> <td>8,191人</td> <td>9,527人</td> </tr> <tr> <td>遊・友・YOUチャイルド</td> <td>2,615人</td> <td>4,546人</td> <td>4,426人</td> <td>7,049人</td> <td>7,985人</td> </tr> <tr> <td>つくしんぼ</td> <td>2,695人</td> <td>2,410人</td> <td>3,384人</td> <td>3,554人</td> <td>4,695人</td> </tr> <tr> <td>はっぴいはあと</td> <td>5,251人</td> <td>3,645人</td> <td>3,589人</td> <td>6,615人</td> <td>4,918人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,207人</td> <td>22,374人</td> <td>21,654人</td> <td>33,723人</td> <td>36,118人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>父親の利用者数</td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>406人</td> <td>400人</td> <td>247人</td> <td>302人</td> <td>487人</td> </tr> </table>							令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	すこやかランド	6,741人	5,409人	4,708人	8,314人	8,993人	なかよしひろば	7,905人	6,364人	5,547人	8,191人	9,527人	遊・友・YOUチャイルド	2,615人	4,546人	4,426人	7,049人	7,985人	つくしんぼ	2,695人	2,410人	3,384人	3,554人	4,695人	はっぴいはあと	5,251人	3,645人	3,589人	6,615人	4,918人	合計	25,207人	22,374人	21,654人	33,723人	36,118人	父親の利用者数	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度		406人	400人	247人	302人	487人
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度																																																							
すこやかランド	6,741人	5,409人	4,708人	8,314人	8,993人																																																							
なかよしひろば	7,905人	6,364人	5,547人	8,191人	9,527人																																																							
遊・友・YOUチャイルド	2,615人	4,546人	4,426人	7,049人	7,985人																																																							
つくしんぼ	2,695人	2,410人	3,384人	3,554人	4,695人																																																							
はっぴいはあと	5,251人	3,645人	3,589人	6,615人	4,918人																																																							
合計	25,207人	22,374人	21,654人	33,723人	36,118人																																																							
父親の利用者数	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度																																																							
	406人	400人	247人	302人	487人																																																							
1	全職員を対象に毎月第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。																																																											
2	全職員を対象に「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を3回行いました。子育て支援センターで配布するおたより作成のためのスキルアップとして、各支援センターから職員が参加し、グループワークを4回行いました。																																																											
3	子育て支援センター行事 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「子育て応援団さん」の参加は中止しました。来年度の実施に向け、子育て応援団、事務局、子育て支援センター職員が集まり、交流会を開催しました。健康推進課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、言語聴覚士による話など）については、事前申込制により参加人数を制限し実施しました。七夕やクリスマスなどは、期間を設け、支援センター利用者に季節を感じてもらうよう工夫し実施しました。																																																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地		②直接経費削減余地		③公的な関与		④成果目標達成度																																																					
	余地なし		余地なし		市民参画でできる		目標達成（100%以上）																																																					
	⑤受益者負担適正		⑥市民からの要望		公費負担中心の事業		なし																																																					
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小		□ 事業拡大																																																					
					□ 統廃合		□ 休廃止																																																					
					□ その他（ ）		□ プロセス改善																																																					
							□ 完了																																																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	コロナ前の利用状況に戻していくことを検討しつつ、子育て家庭の支援を続けていきます。																																																											

担当課 健康こども部 児童福祉課

1 事務事業名	ブックスタート事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	親子の触れ合い、子どもの発育の促進を図るとともに、核家族化、地域コミュニティの希薄化による、子育て中の保護者の孤立化を防ぐ必要がある。								
3 事業目的	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	はじめての絵本の読み聞かせや年齢に応じた読み聞かせを通じて、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者 生後6ヶ月・満2歳のお子さんと保護者 ・内容 赤ちゃんにおすすめな絵本などのブックスタートパック等の受け渡しや年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、おすすめ絵本の紹介等を行う。							
	今年度の事業内容	いなべ市内5か所の子育て支援センターでブック・スタート・ブックReスタートを実施する。 来所が困難な家庭には訪問を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率					%		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	85.7	86.4	85.2	87.1				
達成率	85.7%	86.4%	85.2%	87.1%			+指標		
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	563	980	747	759	756	756	2,271	
	人件費	人員	0.12	0.2	0.21	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	1,032	1,700	1,764	2,016	2,016	2,016	6,048
	歳出計（A）+（B）	1,595	2,680	2,511	2,775	2,772	2,772	8,319	
	財源内訳	前年度比（%）		168%	94%	111%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,595	2,680	2,511	2,775	2,772	2,772	8,319		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市子ども・子育て支援事業計画				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	04	01		

8 事業の実績・成果	【元気みらい都市いなべ関連事業】					
①ブックスタート 生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加親子数を制限して開催し、民生委員又は支援センター職員で実施しました。該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。						
	対象者数	令和4年度 342人	令和3年度 305人	令和2年度 301人	平成31(令和1)年度 307人	平成30年度 287人
	参加者数	298人	260人	260人	263人	234人
	訪問実施数（延人数）	42人	42人	33人	21人	28人
	参加率	87.1%	85.2%	86.4%	85.7%	81.5%
本の種類 ・じゃあじゃあびりびり 購入数 200冊 ・だるまさんが 購入数 300冊 ・ぴょん（替本） 購入数 0冊 ・あっ！（替本） 購入数 30冊 ・がたんごとんがたんごとん（替本） 購入数 0冊						
本の購入金額 393,600円						
スタートパック購入金額 143,000円						
②ブック・Reスタート 満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの方々の参加は中止し、支援センターの職員で実施しました。実施にあたって、保育園に入園しているお子さんは保育園を通じて絵本を手渡しています。						
	対象者数	令和4年度 313人	令和3年度 321人	令和2年度 330人	平成31(令和1)年度 320人	平成30年度 372人
	参加者数	205人	224人	286人	255人	283人
	訪問実施数（延人数）	102人	94人	43人	30人	25人
	参加率	65.5%	69.8%	86.7%	79.7%	76.1%
本の種類 ・うずらちゃんのかくれんぼ 購入数 250冊 ・ぞうくんのさんぼ（替本） 購入数 0冊 ・たまごのあかちゃん（替本） 購入数 0冊						
本の購入金額 221,500円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
ブックスタートは親子で絵本を開く楽しさを伝えるとともに子育て支援センターと親子を繋げる重要な事業であり、来館されなかった家庭には、訪問して絵本を届けています。ブック・Reスタートは就園児が40%近くになってきましたが、保育園とも連携を取り、対象全ての児童に絵本が届くようにしています。						
			担当課	健康こども部 児童福祉課		

1 事務事業名	結婚応援事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階の支援を含めた幅広い支援を行う必要がある。								
3 事業目的	男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への経済的助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし婚姻数を上げ、人口増加につなげる。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出逢い応援イベント</li> <li>・結婚支援に係るセミナー、相談会</li> <li>・結婚新生活支援事業補助金</li> </ul>							
	今年度の事業内容	未婚者支援イベント（婚活パーティー）、結婚支援に係るセミナー、結婚新生活支援事業補助金の交付を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	カップル成立件数	出逢い応援イベントにおけるカップル成立件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	6	6	8	8	8	8		
	実績値	13	12	9	10				
達成率	216.7%	200%	112.5%	125%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,357	1,432	2,173	2,024	2,444	2,444	6,912	
	人件費	人員	0.17	0.17	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	1,462	1,445	1,176	1,176	1,176	1,176	3,528
	歳出計（A）+（B）	2,819	2,877	3,349	3,200	3,620	3,620	10,440	
	財源内訳	前年度比（%）		102%	116%	96%	113%	100%	
		国費	471	649	962	1,766	1,549	1,549	4,864
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	190	102	53	126	162	162	450
一般財源	2,158	2,126	2,334	1,308	1,909	1,909	5,126		
一般財源比率（%）	77%	74%	70%	41%	53%	53%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策				
	分野	子育て		補助事業の名称等	地域少子化対策重点推進交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	04	01		

8 事業の実績・成果	<p>少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。</p> <p>1 国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 1,262,000円 （うち 結婚に対する取組分 256,000円、結婚新生活支援分 1,006,000円）</p> <p>2 事業内容                  (1) 男女の出逢いの場の提供（婚活イベント2回開催）                  日時 令和4年6月12日 令和4年10月2日                  場所 シビックコア シビックコア、                  参加人数 男17人 女19人 男16人 女16人                  参加費 男1,500円 女1,500円 男1,500円 女1,500円                  カップル 6組 4組                  委託料 132,000円 132,000円                  委託先：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>(2) 各種セミナー                  ・ 男の婚活攻略セミナー（令和4年8月28日）                  これから婚活へ取り組む男性や、取り組んでいるがなかなかうまくいかない男性のためのセミナー相手に与える印象をいかに良くするか、ということを中心に、異性との交流のコツを伝えました。                  参加：7人                  ・ 結婚なんでも相談会（令和4年8月28日、29日）                  結婚に関してのなんでも相談できる相談会を開催しました。                  みえ結婚支援プロジェクトチームとして三重県と北勢エリアの市町（桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、東員町）と連携して実施しました。                  ※みえ結婚支援プロジェクトチームとは、三重県が市町とともに県内3地域（北勢、中勢、南勢）において、プロジェクトチームを立ち上げ、地域の実情に応じた取組を実施しています。                  参加：5組5人                  委託料：121,000円                  事業実施：みえ出逢いサポートセンター（株式会社デルタスタジオ）</p> <p>(3) 結婚新生活支援事業補助金                  新婚世帯の住居費及び引越費用を補助                  補助上限 30万円（うち国費補助率1/2）平成30年度以前は上限24万円                  所得制限 世帯の合計所得が400万円未満</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> <td>平成31(令和1)年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>7件</td> <td>8件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,510,000円</td> <td>1,800,000円</td> <td>870,000円</td> <td>300,000円</td> <td>1,440,000円</td> </tr> </table>							令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	補助件数	7件	8件	3件	1件	6件	補助金額	1,510,000円	1,800,000円	870,000円	300,000円	1,440,000円									
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度																												
補助件数	7件	8件	3件	1件	6件																												
補助金額	1,510,000円	1,800,000円	870,000円	300,000円	1,440,000円																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																														
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																														
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																													
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																													
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																															
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>既存の設備等を利用しイベント準備に係る人件費を抑え、また委託内容も当日運営と出欠管理のみとし工夫して実施しました。公的機関が実施することでより安心して参加できるため、出逢いの場を提供することに意義があり、参加者アンケートでもその点が大きく評価されています。今後も継続して実施していきます。</p>																																

担当課 健康こども部 児童福祉課

1 事務事業名	子育て支援・相談事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたこと、核家族化の進行に伴い個々では解決できない子育てに対する不安や疑問を解消をする必要がある。								
3 事業目的	地域における子育て支援、相談など多様なニーズへの対応を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	妊娠・出産・子育てに関する総合的な受付窓口を設置し、妊娠期から子育て期全般の相談に応じて適切な支援・情報及びサービスをわかりやすく伝え、関係機関につなげる。							
	今年度の事業内容	委託により本業務を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談件数（累計）	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育てに関する相談					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	0	50	50	150	150	150		
	実績値	0	36	54	174				
達成率	-	72%	108%	116%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	0	7,248	2,489	2,423	2,442	2,442	7,307	
	人件費	人員	0	0.35	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	0	2,975	1,680	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	0	10,223	4,169	3,263	3,282	3,282	9,827	
	財源内訳	前年度比（%）			41%	78%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	1,000	0	0	0	0	0	
一般財源	0	9,223	4,169	3,263	3,282	3,282	9,827		
一般財源比率（%）		90%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	子ども・子育て支援法				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	02	04	01		

8 事業の実績・成果	
NPO法人こどもぱれっとに委託し、妊娠・出産・子育てに関する相談窓口を設置しています。妊娠期から子育て期全般の相談に応じ、適切な支援、情報やサービスを伝え、必要に応じて関係機関に繋がりました。	
委託先 NPO法人こどもぱれっと 委託料 2,422,872円	
電話相談 47件 来館 121件 LINE相談 6件	
1 情報発信 LINE公式アカウントを利用して、こどもぱれっと通信（毎月）、ファミサポのお知らせ、子育て支援センターからのおたより（毎月）、健康推進課（子育てインフォメーション、オンライン赤ちゃん訪問、オンライン相談室）、保育課（おうち子育て）、図書館（おはなし会、イベント告知）、社会福祉協議会（フードパントリー、地域食堂）などのお知らせを配信しました。	
2 子育て相談 他市町から転入された方からの問い合わせが多く、いなべ市の子育て支援サービスの情報を提供しました。子育てに関する相談については、ファミサポなどのこどもぱれっとが提供するサービスの他、必要に応じて家庭児童相談室などの関係機関に繋がりました。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
行政の窓口では相談しにくいという声もあるため、気軽に相談できる窓口として、今後も継続していく必要があると考えます。	
担当課 健康こども部 児童福祉課	

1 事務事業名	児童手当事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	児童手当法に基づき適切な支給を行う必要がある。								
3 事業目的	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	手当月額（令和4年6月以降） ①児童手当（対象児童の年齢、扶養人数で額を規定） 対象児童1人10,000円または15,000円 ②特例給付（概ね年収960万円～1,200万円程度） 対象児童1人5,000円 ③所得上限限度額以上（概ね年収1,200万円以上） 支給なし							
	今年度の事業内容	児童手当の支給を行う。 ・支給月 6月、10月、2月の年3回。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,200	3,100	3,000		
実績値	3,159	3,108	3,084	3,006			+指標		
達成率	90.3%	88.8%	88.1%	93.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	749,298	722,651	714,649	705,398	721,669	721,669	2,148,736	
	人件費	人員	0.72	0.58	0.67	0.95	0.95	0.95	2.85
		金額（B）	6,192	4,930	5,628	7,980	7,980	7,980	23,940
	歳出計（A）+（B）	755,490	727,581	720,277	713,378	729,649	729,649	2,172,676	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	99%	99%	102%	100%	
		国費	520,480	499,298	495,406	490,998	501,260	501,260	1,493,518
		県費	112,680	108,632	107,263	105,713	108,620	108,620	322,953
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	122,330	119,651	117,608	116,667	119,769	119,769	356,205		
一般財源比率（%）	16%	16%	16%	16%	16%	16%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童手当法、子ども・子育て支援法 いなべ市児童手当事務処理規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童手当交付金				
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計				
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	05	01		

8 事業の実績・成果	児童手当法に基づき、児童手当を支給することで子育て世帯への経済的支援を行いました					
1 事業内容	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(1) 支給対象	児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でいなべ市に住所を有する者					
(2) 支給対象児	15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童					
(3) 支給内容		【児童手当】	【特例給付】			
		所得制限内	所得制限超過			
	3歳未満（一律）	15,000円	5,000円			
	3歳以上小学校終了前	10,000円	5,000円			
	中学校終了前（一律）	15,000円	5,000円			
		第1、2子	5,000円			
		第3子以降	5,000円			
(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）						
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31（令和1）年度	平成30年度
延児童数（人）	63,668人	64,872人	65,820人	66,974人	67,472人	
支給者数（人）	3,006人	3,084人	3,108人	3,159人	3,185人	
支給額（千円）	702,885千円	711,090千円	717,370千円	731,310千円	740,150千円	
国庫負担（千円）	490,997千円	495,378千円	499,041千円	509,066千円	516,151千円	
県負担（千円）	105,713千円	107,263千円	108,631千円	110,606千円	111,789千円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善			
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			
			<input type="checkbox"/> その他（ ）			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	児童手当法に基づき、適切に支給を行いました。今後も子育て世帯への経済的支援として支給を実施します。					

担当課 健康こども部 児童福祉課

1 事務事業名	出産・子育て応援交付金事業（児福）		予算区分	A				
2 事業実施の背景	核家族化が進み、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て世帯が増加しており、安心して出産・子育てができる環境整備が必要である。							
3 事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。							
4 事業概要	全体事業概要	伴走型の相談支援と経済的支援の二つを一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。 1. 伴走型相談支援…妊娠時から出産後の赤ちゃん訪問までに3回の面談を行い、アンケートを取り、ニーズに応じた必要な支援につなげる。 2. 経済的支援…妊娠時及び出生時にそれぞれ5万円を支給する。						
	今年度の事業内容	妊娠時から出産までに3回の面談を行い、アンケートを取り、ニーズに応じた必要な支援につなげる。妊娠時及び出生時にそれぞれ5万円を支給する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支給者数	アンケートを実施し子育て応援交付金を支給した人数					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	0	0	0	140	280	280	
	実績値	0	0	0	146			
達成率	-	-	-	104.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	0	0	0	7,420	18,757	18,757	
	人件費							
	人員	0	0	0	0.1	0.1	0.1	
	金額（B）	0	0	0	840	840	840	
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	8,260	19,597	19,597	
	前年度比（%）					237%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	4,947	12,504	12,504	
県費	0	0	0	1,237	3,126	3,126		
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	2,076	3,967	3,967		
一般財源比率（%）				25%	20%	20%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業実施要綱			
	分野	子育て		補助事業の名称等	出産・子育て応援交付金（国、県）			
	施策	地域における子育て支援の充実		会計	一般会計			
	基本事業	地域における子育て支援の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			04	01	03	01	

8 事業の実績・成果	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金を一体的に行うことで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。 児童福祉課ではその内、出生の届出を行った子育て世帯等に対し、子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「子育て応援交付金」の給付事業を行いました。						
事業内容	1 支給対象者 出生した児童を養育する者（父母どちらでも） 2 支給内容 出生した児童1人当たり 50,000円（多胎出産の場合は、生まれたこどもの数×50,000円） 3 負担率 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6 4 支給者数、支給対象児童数、支給額、事務費、国および県負担金の推移						
	令和4年度						
	支給者数（人）	146人					
	延児童数（人）	148人					
	支給額（千円）	7,400千円					
	事務費（千円）	19千円					
	国庫負担（千円）	4,946千円					
	県負担（千円）	1,236千円					
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	全国一律で開始された事業（実施要綱発出は令和4年12月26日）で、令和5年2月より事業を実施しました。今後も子育て世帯への経済的支援策の一つとして継続し実施していく方向です。						

担当課 健康子ども部 児童福祉課



1	事務事業名	障がい児子育て支援事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮して、情報共有できる場や早期支援が望まれている。							
3	事業目的	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図る。							
4	事業概要	障がいや困り感のある児童の保護者の交流や活動の場を提供する。研修や学習を通じて保護者の育児の悩みや不安を解消すること、ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として支援を行う。 4年度から試験的に専門職による相談支援を提供している。							
		今年度の事業内容 サークル活動支援、学習会、リフレッシュ講座、保護者同志のつながり作り、相談支援。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	多く参加されることによって相互理解が深まると判断し、参加延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。 (リフレッシュ講座、サークル参加人数、居場所づくり)					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	実績値	414	340	379	561	+指標			
6	区分	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
		31	2	3	4	5	6		
	直接経費 (A)	992	861	777	1,337	1,727	1,727	4,791	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額 (B)	261	261	252	924	924	924	2,772
	歳出計 (A) + (B)	1,253	1,122	1,029	2,261	2,651	2,651	7,563	
	財源内訳	前年度比 (%)		90%	92%	220%	117%	100%	
		国費	0	0	0	0	1,297	1,297	2,594
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,253	1,122	1,029	2,261	1,354	1,354	4,969		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	51%	51%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市障がい者計画				
		分野	子育て	補助事業の名称等					
		施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ	会計	一般会計				
		基本事業	チャイルドサポートの充実	款	項	目	大事業		
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト	03	01	03	02		

8	事業の実績・成果		
障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。			
障がい児子育て支援事業 委託先：NPO法人こどもばれっと 委託料：1,336,068円			
①リフレッシュ講座：月1回開催 参加延べ人数 大人37人、子ども12人			
②サークル支援活動：3サークル それぞれ年11回開催 参加延べ人数 大人103人、子ども0人			
③居場所づくり：自由開放（にじいろパス） 参加延べ人数 大人165人、子ども218人 日時指定（ちょこっとタイム） 年6回開催 参加延べ人数 大人26人、子ども0人			
④相談支援：ママの子育て大作戦 前期・後期 計6日 参加実数 6世帯			
【活動内容】			
①リフレッシュ講座 保護者のストレス軽減やリフレッシュするために講座を開催。ものづくり、ヨガなど。			
②サークル支援活動 障がい児を持つ保護者のサークル活動を通じて、情報共有やリフレッシュの場として支援する。			
③居場所づくり にじいろパス：子どもとともに遊びなどしながら過ごしてもらう。 ちょこっとタイム：保護者が集まって話をする機会をつくり、友人をつくる機会を提供する。			
④相談支援 子育てに悩む保護者に対して子育てへの相談や解決策を検討する。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
不安や悩みを抱える保護者は多いが、新たなサークルの立ち上げにはなりにくい状況です。新たな居場所づくりの試みを行った結果、好評でした。 今後も継続して、参加しやすく、相談しやすい環境をつくっていきます。			
担当課		福祉部 社会福祉課	

1 事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	小児慢性特定疾病児は日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされている。								
3 事業目的	小児慢性特定疾病児の日常生活の便宜を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する。							
	今年度の事業内容	申請により日常生活用具を給付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	日常生活用具の給付件数を指標とする。過去3年間の実績値を考慮し、目標値とする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	0	0	0				
達成率	100%	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	168	0	0	0	171	171	342	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	86	85	84	84	84	84	252
	歳出計（A）+（B）	254	85	84	84	255	255	594	
	財源内訳	前年度比（%）		33%	99%	100%	304%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	75	0	0	0	84	84	168
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	179	85	84	84	171	171	426		
一般財源比率（%）	70%	100%	100%	100%	67%	67%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法				
	分野	子育て		補助事業の名称等	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業補助金				
	施策	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02		

8 事業の実績・成果	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。  令和4年度は、申請はありませんでした。				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	法律に基づき実施する事業であるため、対象者から申請が有れば対応します。				

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	療育支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	発達に課題を抱えた子どもの健全な発達には、早期から継続的に適切な療育を受けることができるようになる必要がある。								
3 事業目的	発達に課題を抱えた子どもに療育の場を提供し、子どもの成長を支援するとともに、専門家への相談を通じて、保護者の育児の悩みの軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内保育園に在園する発達に課題を抱えた子どもに対し、『小集団型療育』『個別療育』を実施する。また、未就園の発達に課題を抱えた子どもに対し、保護者に適切な対応方法を指導する『親子療育教室』を実施するとともに、『障がい児子育て支援事業』により保護者同士の繋がり場の提供しつつ、子育てを支援する。							
	今年度の事業内容	委託事業の『障がい児子育て支援事業』及び『療育支援事業』に関連性を持たせながら、就園前から保小中高、就労まで途切れなく繋いでいくシステムを構築。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	発達に課題を抱える子どもたちが適切な療育を受けることにより、よりよい成長をすることができる。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分								
	目標値	35	50	50	50	50	50		
	実績値	63	51	27	34				
達成率	180%	102%	54%	68%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,128	3,120	22,507	23,477	24,904	24,904	73,285	
	人件費	人員	1.05	0.75	1.9	1.65	1.65	1.65	4.95
		金額（B）	9,030	6,375	15,960	13,860	13,860	13,860	41,580
	歳出計（A）+（B）	12,158	9,495	38,467	37,337	38,764	38,764	114,865	
	財源内訳	前年度比（%）		78%	405%	97%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	5,027	5,027	10,054
		県費	0	0	0	0	2,514	2,514	5,028
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	12,158	9,495	38,467	37,337	31,223	31,223	99,783		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	81%	81%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート（子ども総合支援）事業実施要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	地域生活支援事業費等補助金				
	施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
	基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	01	03	02		

8 事業の実績・成果	<p>発達に課題を抱える子どもやその保護者に対し、発達状況に合わせた支援を行うことで本人の発達を促したり、保護者の困りごとの解決のため支援をしました。</p> <p>本事業を実施するために障害者地域生活支援事業費国庫補助金及び県補助金（補助率：国29.27%、県14.63%）を活用しました。（令和3年度からいなべ市社会福祉協議会へ委託）</p> <p>1. 療育支援事業</p> <p>(1) 小集団療育 *発達障がい支援システムアドバイザーが保健センターで実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>教室数</td> <td>年齢</td> <td>対象児（人）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【R4年度】</td> <td>1</td> <td>4,5歳児</td> <td>6</td> <td>*教室数を減らし、アドバイザーの園への支援体制を強化</td> </tr> <tr> <td>【R3年度】</td> <td>4</td> <td>3,4,5歳児</td> <td>17</td> <td>*事業の見直しにより、教室数を適正化</td> </tr> <tr> <td>【R2年度】</td> <td>6</td> <td>3,4,5歳児</td> <td>33</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 個別療育『はなまるタイム』 *発達障がい支援システムアドバイザーが各園で実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>対象児（人）</td> <td>延べ回数</td> </tr> <tr> <td>【R4年度】</td> <td>28</td> <td>102回 *加配のある児対象に実施</td> </tr> <tr> <td>【R3年度】</td> <td>10</td> <td>40回</td> </tr> <tr> <td>【R2年度】</td> <td>18</td> <td>94回</td> </tr> </table> <p>2. 障がい児子育て支援事業 *令和元年（平成31年）からNPO法人こどもぱれっとへ委託</p> <p>(1) 作業療法士による相談 「わくわくらんど（からだ）」</p> <p>(2) 言語聴覚士による相談 「わくわくらんど（ことば）」</p> <p>(3) 心理カウンセラーによる相談 「わくわくらんど（きもち）」</p> <p>(4) 音楽療法士による音楽療法 「音楽療法」</p> <p>(5) 親子の集い「親子で遊ぼう」</p> <p>(6) 親子の集い「自由解放」</p> <p>月1回上記6事業を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>【R4年度】</td> <td>総回数72回（6×12回）、延べ利用総数576人</td> </tr> <tr> <td>【R3年度】</td> <td>総回数72回（6×12回）、延べ利用総数549人</td> </tr> <tr> <td>【R2年度】</td> <td>総回数66回、延べ利用総数536人</td> </tr> </table> <p>3. 主な事業費</p> <p>使用する教材・材料、専門書籍等の購入費 125,000円</p> <p>委託料 23,307,616円</p> <p>（療育支援事業・いなべ市社会福祉協議会19,411,948円、障がい児子育て支援事業・NPO法人こどもぱれっと3,895,668円）</p>								教室数	年齢	対象児（人）		【R4年度】	1	4,5歳児	6	*教室数を減らし、アドバイザーの園への支援体制を強化	【R3年度】	4	3,4,5歳児	17	*事業の見直しにより、教室数を適正化	【R2年度】	6	3,4,5歳児	33			対象児（人）	延べ回数	【R4年度】	28	102回 *加配のある児対象に実施	【R3年度】	10	40回	【R2年度】	18	94回	【R4年度】	総回数72回（6×12回）、延べ利用総数576人	【R3年度】	総回数72回（6×12回）、延べ利用総数549人	【R2年度】	総回数66回、延べ利用総数536人
	教室数	年齢	対象児（人）																																										
【R4年度】	1	4,5歳児	6	*教室数を減らし、アドバイザーの園への支援体制を強化																																									
【R3年度】	4	3,4,5歳児	17	*事業の見直しにより、教室数を適正化																																									
【R2年度】	6	3,4,5歳児	33																																										
	対象児（人）	延べ回数																																											
【R4年度】	28	102回 *加配のある児対象に実施																																											
【R3年度】	10	40回																																											
【R2年度】	18	94回																																											
【R4年度】	総回数72回（6×12回）、延べ利用総数576人																																												
【R3年度】	総回数72回（6×12回）、延べ利用総数549人																																												
【R2年度】	総回数66回、延べ利用総数536人																																												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																										
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																										
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																									
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																									
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																											
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>令和3年度の療育事業の見直しにより、小集団療育の教室数を減らし業務量を軽減したことで、園に向いて実施する個別療育や園での保育を支援できる体制を整えました。また、地域活性化起業人を活用し、委託事業の担い手である発達障がい支援システムアドバイザー（療育支援専門員）の現任教育を行い、療育の質の向上を図りました。今後も引き続き、委託事業の質の担保と定着を図りつつ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達を支援する体制を強化していきます。</p>																																												

担当課 健康こども部 発達支援課

1	事務事業名	発達支援事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	子どもの成長についての悩みを抱える保護者は増える傾向にあり、相談事業を充実させ、専門家の助言・指導により子どもの成長を支援する必要がある。								
3	事業目的	子どもの発達について悩みを抱える保護者からの相談を受け、公認心理師・作業療法士・特別支援教育士等専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。								
4	事業概要	児童の発達支援のための基幹部署である発達支援課がコーディネートし、福祉・医療・保健・教育が協働し発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを効率的効果的に運用する。子どもの発達にかかわる各種相談事業を充実させ、保護者の悩みに答えるとともに、課題を抱える子どもへの適切な支援を行う。								
	今年度の事業内容	発達支援アドバイザーや特別支援教育士、公認心理師や作業療法士等の専門職により、子どもの発達に関する保護者の悩みに答える相談事業や発達検査を実施。								
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等を含む)	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てできるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どものよりよい成長の助けとなる。					件			
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分		
	区分									
	実績値	412	421	484	508			+指標		
6	財政計画	年度	実績額(千円)				実施計画(千円)			
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
		直接経費(A)	14,908	10,619	9,649	7,358	9,241	9,241	25,840	
		人件費	人員	3.05	4.95	4.7	5.05	5.05	5.05	15.15
			金額(B)	26,230	42,075	39,480	42,420	42,420	42,420	127,260
		歳出計(A)+(B)	41,138	52,694	49,129	49,778	51,661	51,661	153,100	
		財源内訳	前年度比(%)		128%	93%	101%	104%	100%	
			国費	2,844	3,103	180	198	202	202	602
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	250	0	0	0	0		
一般財源	38,294	49,591	48,699	49,580	51,459	51,459	152,498			
一般財源比率(%)	93%	94%	99%	100%	100%	100%				
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	発達障害者支援法、いなべ市チャイルドサポート(子ども総合支援)事業実施要綱				
		分野	子育て		補助事業の名称等	地域生活支援事業費等補助金				
		施策	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポ		会計	一般会計				
		基本事業	チャイルドサポートの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	③みらい創生プロジェクト		03	02	04	02		

8	事業の実績・成果	保育士及び教員資格を有する発達障がい支援システムアドバイザー、公認心理師や作業療法士、言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、相談事業や研修事業を実施しました。概ね18歳までを対象に、年間を通して年代や内容別に専門的相談事業を実施し、また各園や各小・中学校での研修を実施することで、保護者や支援者とともに保育園や小・中学校での地域における育ち合いや支援につなげました。			
1.	発達に関する相談(発達検査、結果報告を含む相談)	*( )は実施日数			
(1)	発達相談	【R4年度】 83人(31日)	【R3年度】 84人(31日)	【R2年度】 84人(30日)	
(2)	就学相談	【R4年度】 62人(42日)	【R3年度】 53人(42日)	【R2年度】 64人(51日)	
(3)	心理相談	【R4年度】 69人(69日)	【R3年度】 56人(56日)	【R2年度】 75人(74日)	
2.	教育相談等保護者相談	【R4年度】 294人	【R3年度】 291人	【R2年度】 198人	
3.	言語、からだに関する相談	【R4年度】	【R3年度】	【R2年度】	
(1)	言語相談・言語訓練	42人(延べ129人)	90人(延べ317人)	93人(延べ374人)*R4年度から外部講師	
(2)	からだ相談	27人(延べ100人)	12人(延べ21人)	— *R3年度より実施	
4.	支援者を対象にした相談、研修会等				
(1)	保育園及び子育て支援センターにおける巡回研修(教育カウンセラー・言語聴覚士・作業療法士・)	【R4年度】 72回(延べ123人)	【R3年度】 89回(延べ168人)	【R2年度】 85回(196人)	
(2)	小・中学校における巡回研修(特別支援教育士S V、公認心理師)	【R4年度】 22回(延べ61人)	【R3年度】 32回(延べ76人)	【R2年度】 26回(延べ45人)	
(3)	コーディネーター会【*R2~4年度すべて同回数実施】				
ア	特別支援保育コーディネーター会	4回			
イ	特別支援教育コーディネーター連絡会	2回			
ウ	特別支援保育・教育コーディネーター合同会	2回			
5.	ハピネスファイル	いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援の必要な人が周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。			
(1)	配布数	【R4年度】 24人	【R3年度】 28人	【R2年度】 34人	
		*令和4年度までに配布した人数 453人			
6.	主な事業費	専門職等報酬及び報償費 6,145,956円(報酬3,960,926円、報償費2,185,030円)			
		専門知識習得のための研修費 406,331円(普通旅費328,631円、研修参加費77,700円)			
		専門的相談及び研修で使用する検査用品、専門書籍等の購入費 80,993円			
		発達支援に関する検査用具及び療育支援備品購入費 322,300円			
9	評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①	人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③	公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤	受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大
				<input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 完了
				<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
				<input type="checkbox"/> その他( )	
10	事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	早期から発達上の課題を明らかにし、適切な支援につなげることを目的に、年齢に応じた相談を実施しています。また、令和4年度から正規職員の作業療法士によるからだ相談を拡充させ、より保護者にとって早期から相談しやすい体制を整えました。今後も障害の有無を問わず発育や発達等に心配や不安を持つ子どもや保護者、保育士・教員等の支援者が、専門職に相談することができ、実践に役立つ研修が受けられる体制を強化していきます。また、今後は地域における医療連携体制の構築に取り組みます。			
	担当課	健康こども部 発達支援課			

1 事務事業名	家庭児童相談事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	子どもを取り巻く様々な問題、女性が持つ配偶者等の暴力や離婚問題等問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。								
3 事業目的	支援を要する子どもや家庭、女性に対し相談援助を行い、児童福祉、婦人保護事業を推進する。								
4 事業概要	全体事業概要	福祉事務所における家庭児童相談、女性からのDVや離婚問題等に対する女性相談業務を行う。							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童相談</li> <li>女性相談</li> <li>要保護児童等対策地域協議会の運営調整</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談対応件数	家庭児童相談室への相談対応件数（女性相談件数＋児童相談件数）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2,800	2,830	2	2,890	2,920	2,950		
	実績値	2,803	2,845	2	3,958				
達成率	100.1%	100.5%	100%	137%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	5,056	5,056	4,124	2,539	5,348	5,348	13,235	
	人件費	人員	1.35	1.49	1.34	1.45	1.45	1.45	4.35
		金額（B）	11,610	12,665	11,256	12,180	12,180	12,180	36,540
	歳出計（A）＋（B）	16,666	17,721	15,380	14,719	17,528	17,528	49,775	
	財源内訳	前年度比（%）		106%	87%	96%	119%	100%	
		国費	920	920	1,673	680	975	975	2,630
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,746	16,801	13,707	14,039	16,553	16,553	47,145		
一般財源比率（%）	94%	95%	89%	95%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第10条3				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	01	03		

8 事業の実績・成果	福祉事務所に児童相談ケースワーカー4人と女性相談員1人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。					
この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。						
○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業 1,311,520円（女性相談員報酬・旅費年間支出額）×1/2（補助率）＝655,000円（1,000円未満切り捨て）						
【主な支出内容】						
○女性相談員1人（職員報酬・職員費用弁償） 1,203,480円						
○相談業務研修旅費 14,700円						
○相談業務関連書籍等消耗品 117,669円						
【相談業務実績】						
○相談延べ件数						
	児童相談	女性相談	その他	合計		
令和4年度	3,546件	412件	0件	3,958件		
令和3年度	3,205件	702件	0件	3,907件		
令和2年度	1,846件	999件	0件	2,845件		
平成31年度	2,233件	570件	0件	2,803件		
平成30年度	1,766件	564件	0件	2,330件		
○児童相談の内訳（件数）						
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
虐待相談	1,772件	1,779件	969件	1,094件	1,284件	
養護その他	1,707件	1,309件	840件	1,022件	454件	
育成相談	52件	84件	15件	53件	3件	
非行	12件	17件	13件	0件	4件	
障がい	0件	0件	6件	59件	21件	
その他	3件	16件	3件	5件	0件	
合計	3,546件	3,205件	1,846件	2,233件	1,766件	
○女性相談の内訳（件数）						
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
来所	324件	571件	585件	235件	106件	
電話	75件	55件	276件	218件	300件	
巡回（訪問）	9件	18件	89件	90件	34件	
その他	4件	58件	49件	27件	124件	
合計	412件	702件	999件	570件	564件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善
				□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了
				□ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）						
近年、児童虐待の内容は複雑かつ多様化しています。支援が必要な家庭に支援が届くよう、全額公費による事業を継続する必要があります。						
			担当課	健康子ども部 家庭児童相談室		

1	事務事業名	要支援児者支援対策事業	予算区分	D				
2	事業実施の背景	悩みを発信できない要支援家庭の児童虐待・配偶者暴力等が増加している。様々な専門機関が関わり見守ることが必要である。						
3	事業目的	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。						
4	全体事業概要	いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応をする。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の開催</li> <li>支援事業の実施</li> </ul>						
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議開催回数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	6	6	6	6	6	6	
6	実績値	6	6	6	6	6	+指標	
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	5,387	5,387	4,437	4,584	6,517	6,517	17,618
人件費	人員	1.3	1.4	1	1.22	1.22	1.22	3.66
	金額（B）	11,180	11,900	8,400	10,248	10,248	10,248	30,744
歳出計（A）+（B）	16,567	17,287	12,837	14,832	16,765	16,765	48,362	
財源内訳	前年度比（%）		104%	74%	116%	113%	100%	
	国費	5	5	30	0	1,532	1,532	3,064
	県費	1,206	1,206	892	124	1,406	1,406	2,936
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	5	0	0	5	5	10
一般財源	15,356	16,071	11,915	14,708	13,822	13,822	42,352	
一般財源比率（%）	93%	93%	93%	99%	82%	82%		
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2				
	分野	子育て	補助事業の名称等	子ども・子育て支援交付金 三重県学習ボランティア事業費補助金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計				
	基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	02	01	03		

8	事業の実績・成果		
<p>いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。</p> <p>令和2年10月1日に、子どもとその家庭や妊産婦などを対象に、出産や子育てなどに関する相談を受け継続的な支援を行う「いなべ市子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置しました。</p> <p>また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。</p> <p>この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業が対象）支出実績により交付 子育て短期支援事業 令和4年度は支出実績なし。※国庫・県費それぞれ1/3</li> <li>○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象） 学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4 令和4年度は学習支援事業の支出額165,379円×3/4=124,000円（1,000円未満切り捨て）</li> </ul> <p>【主な支出内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て短期支援事業 0円</li> <li>○子育てサポーターによる訪問支援事業 4,518,708円</li> </ul> <p>【令和4年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>代表者会議：令和4年6月16日開催 参加人数26人 出席機関：北勢児童相談所、警察署、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、主任児童委員会、メシェレいなべ員弁地区人権擁護委員連絡会、こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん教育委員会各課、福祉部各課、健康こども部各課</li> <li>実務者会議：年6回（奇数月）開催 出席機関：北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室</li> <li>個別ケース検討会議：年15回 必要に応じて開催 出席機関：ケースの支援に関わる機関 内容：ケースの支援検討</li> <li>児童虐待防止研修会 ・開催日：令和4年5月24日（火）保育園長等対象 参加人数16人 講師：三重県児童相談センター 内容：「児童虐待の現状と対応」 ・開催日：令和4年6月7日（火）学校長等対象 参加人数26人 講師：三重県児童相談センター 内容：「児童虐待防止対策の近況」</li> </ol> <p>【支援事業等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業） ・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させます。（宿泊可） ・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円（2歳以上・2歳未満） その他の世帯2,750円・5,350円（2歳以上・2歳未満） ・令和4年度実績世帯：利用家庭なし</li> <li>○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託） ・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。 ・利用実績：支援世帯9世帯、概ね週1回1～2時間 支援時間合計：育児支援0時間、家事支援445.5時間、学習支援16.5時間</li> </ul>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）		
<p>近年、児童虐待の内容が複雑化多様化しており、支援が必要な家庭に適切な支援が届くように事業を継続していく必要があります。</p>			

担当課 健康こども部 家庭児童相談室

1 事務事業名	助産施設措置事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。							
3 事業目的	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。							
4 事業概要	全体事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。						
	今年度の事業内容	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるように援助する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	0	100	0	0			
達成率	-	100%	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	1,000	368	0	0	1,000	1,000	
	人件費							
	人員	0.01	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	
	金額（B）	86	170	168	336	336	336	
	歳出計（A）+（B）	1,086	538	168	336	1,336	1,336	
	前年度比（%）		50%	31%	200%	398%	100%	
	財源内訳							
	国費	293	184	0	0	500	500	
県費	146	91	0	0	250	250		
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	647	263	168	336	586	586		
一般財源比率（%）	60%	49%	100%	100%	44%	44%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第22条			
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金			
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計			
	基本事業	児童虐待防止対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	02	01	03	

8 事業の実績・成果	<p>保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。</p> <p>生活保護世帯等が対象となります。 この事業には次の国・県からの負担金を活用しています。 児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担</p> <p>【支出内容】 ○令和4年度は利用実績なし</p> <p>【国・県からの負担金】 ○児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担 国庫負担金 令和4年度 0円 県負担金 令和4年度 0円</p> <p>【近隣で助産施設となっている病院】 ・三重北医療センター いなべ総合病院 ・三重県立総合医療センター ・桑名市総合医療センター</p> <p>【過年度実績】 令和4年度 0件 令和3年度 1件 令和2年度 1件 平成31年度 0件 平成30年度 0件</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>児童福祉法第22条に基づき実施しており、令和4年度は利用実績はありませんが、妊婦の家庭状況等により緊急的に必要となることがあるため、継続します。</p>																																	

担当課 健康子ども部 家庭児童相談室

1 事務事業名	ヤングケアラー対策事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	国では、ヤングケアラーへの支援について令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし社会的認知の向上や自治体による実態調査・研修に対する支援を行う。		
3 事業目的	実態調査により、子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーを把握し相談支援、家事・育児支援を充実させる。		
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生、高校生の実態調査</li> <li>・行政職員等への研修</li> </ul> <b>【予算】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度 2,720千円（見積額）</li> <li><b>【補助金】 50%国補助</b></li> </ul>	
	今年度の事業内容	ヤングケアラー実態調査及び、研修の実施	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	0	0	2,510	450	450	3,410
人件費	人員	0	0	0	0.14	0.14	0.14	0.42
	金額（B）	0	0	0	1,176	1,176	1,176	3,528
歳出計（A）+（B）		0	0	0	3,686	1,626	1,626	6,938
	前年度比（%）					44%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	1,359	125	125	1,609
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,327	1,501	1,501	5,329
一般財源比率（%）				63%	92%	92%		

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	児童福祉法 児童虐待防止に関する法律	
	分野	子育て	補助事業の名称等	児童虐待・DV対策等総合支援事業	
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の	会計	一般会計	
	基本事業	児童虐待防止対策の推進	款	項	
	総合戦略P		03	02	01

8 事業の実績・成果												
<p>国は、ヤングケアラーへの支援について令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし社会的認知の向上や自治体による実態調査・研修に対する支援を行うと定められたため、いなべ市では令和4年度に中学生に対して実態調査を行いました。また、行政職員、教員、保育士等を対象とし、ヤングケアラーの基礎を学ぶための研修会を開催しました。</p> <p>○実態調査により、子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーの実態を把握し、今後の方針を検討しました。</p> <p>調査対象：市内の中学生及び高校生                  調査期間：令和4年11月1日～11月30日                  調査方法：中学生は学校から配布・回収                  高校生は郵送配布、郵送またはWeb回答</p> <p>回収結果：</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>配布数</td> <td>回収数</td> <td>有効回答数</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>1,186部</td> <td>827件</td> <td>69.7%</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>1,266部</td> <td>384件</td> <td>30.3%</td> </tr> </table> <p>事務事業委託先：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所                  事務事業委託料：2,310,000円</p> <p>○ヤングケアラーについて考える研修会について</p> <p>開催日：令和4年8月25日（木） 14:00～15:30                  講師：土田 幸子氏（鈴鹿医療大学 看護学部 看護学科 准教授）                  出席者：会場62人、オンライン108人</p>		配布数	回収数	有効回答数	中学生	1,186部	827件	69.7%	高校生	1,266部	384件	30.3%
	配布数	回収数	有効回答数									
中学生	1,186部	827件	69.7%									
高校生	1,266部	384件	30.3%									

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
 国はヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を「集中取組期間」としているため、いなべ市でも3年間、本事業を継続し、結果を評価分析し、事業の必要性や今後の方針を決定します。



1 事務事業名	母子生活支援施設措置事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。								
3 事業目的	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。（児童福祉法23条）							
	今年度の事業内容	母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携して利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けて支援を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	0	100	0				
達成率	100%	-	100%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	9,455	0	2,632	0	9,455	9,455	18,910	
	人件費	人員	0.34	0.34	0.34	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額（B）	2,924	2,890	2,856	3,696	3,696	3,696	11,088
	歳出計（A）+（B）	12,379	2,890	5,488	3,696	13,151	13,151	29,998	
	財源内訳	前年度比（%）		23%	190%	67%	356%	100%	
		国費	4,080	0	866	0	4,727	4,727	9,454
		県費	2,040	0	433	0	2,363	2,363	4,726
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		10	5	19	0	5	5	10	
一般財源	6,249	2,885	4,170	3,696	6,056	6,056	15,808		
一般財源比率（%）	50%	100%	76%	100%	46%	46%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第23条				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童入所施設措置費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	03	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。 この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。</p> <p>○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額 実績報告による精算は翌年度のため、概算で国庫・県負担金を受け入れている</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>令和4年度</td> <td>過年度返還金</td> <td>569,204円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>144,188円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>過年度返還金</td> <td>407,820円</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>令和4年度</td> <td>過年度返還金</td> <td>284,602円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>過年度追加交付金</td> <td>72,094円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>過年度返還金</td> <td>203,910円</td> </tr> </table> <p>【主な支出内容】 令和4年度 0世帯 令和3年度 1世帯 令和2年度 0世帯</p> <p>【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】 ○事務費 ・保護単価 158,040円/1世帯あたり（11～20世帯の場合） ・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり（11～20世帯の場合）</p> <p>○事業費 ・一般生活費 3,880円×入所人数 ・被虐待児受入加算費 月額26,100円×入所人数 該当分 ・乳児等受入加算費 一時保護委託児童数（3歳未満児）×日額2,430円 ・入進学支度金（小学校）64,300円 該当分 ・入進学支度金（中学校）81,000円 該当分 ・特別育成費（高等学校）62,340円 該当分</p>	国庫負担金	令和4年度	過年度返還金	569,204円		令和3年度	過年度追加交付金	144,188円		令和2年度	過年度返還金	407,820円	県負担金	令和4年度	過年度返還金	284,602円		令和3年度	過年度追加交付金	72,094円		令和2年度	過年度返還金	203,910円			
国庫負担金	令和4年度	過年度返還金	569,204円																								
	令和3年度	過年度追加交付金	144,188円																								
	令和2年度	過年度返還金	407,820円																								
県負担金	令和4年度	過年度返還金	284,602円																								
	令和3年度	過年度追加交付金	72,094円																								
	令和2年度	過年度返還金	203,910円																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>児童福祉法第22条に基づき実施しており、令和4年度は利用実績はありませんが、母子の状況等により緊急的に必要となるため、継続します。</p>																											
担当課	健康子ども部 家庭児童相談室																										

1 事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景		ひとり親家庭等の児童について就学金を支給することにより、その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。							
3 事業目的		ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。							
4 事業概要	全体事業概要	就学金（月額） ・ 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部…2,000円 ・ 中学校, 中学部…3,000円 ・ 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5,000円							
	今年度の事業内容	ひとり親家庭等就学金の支給を行う。 支給月 4月、10月の年2回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	250	250	250	250	250	250		
	実績値	260	263	253	236				
達成率	104%	105.2%	101.2%	94.4%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	15,712	15,044	14,626	12,648	14,599	14,599	41,846	
	人件費	人員	0.24	0.24	0.21	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	2,064	2,040	1,764	2,016	2,016	2,016	6,048
	歳出計（A）+（B）	17,776	17,084	16,390	14,664	16,615	16,615	47,894	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	96%	89%	113%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,776	17,084	16,390	14,664	16,615	16,615	47,894		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	03	01		

8 事業の実績・成果					
ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。					
1 事業内容					
(1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者					
(2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円 中学生 月額3,000円 高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円					
(3) 支給時期 年2回（10月、4月）					
2 受給者数と支給額（扶助費のみ）					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31（令和1）年度	平成30年度
受給者数（人）	236人	253人	263人	260人	271人
支給額（円）	12,553千円	14,521千円	14,918千円	14,977千円	15,758千円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）					
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）					
市独自のひとり親家庭への支援として、条例に基づき適切に支給を行いました。今後もひとり親家庭への経済的支援として支給します。					
担当課			健康こども部 児童福祉課		

1 事務事業名	児童扶養手当給付事業						予算区分	D	
2 事業実施の背景	児童扶養手当法に基づき、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。								
3 事業目的	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	・手当（月額） 第1子 43,070円～10,160円（所得に応じて） 第2子 10,170円～5,090円（同上） 第3子以降 6,100円～3,050円（同上）							
	今年度の事業内容	児童扶養手当の給付を行う。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月の年6回							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	200	200	200	200	200	200		
	実績値	217	212	218	214				
達成率	108.5%	106%	109%	107%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	134,199	102,792	97,407	95,600	102,403	102,403	300,406	
	人件費	人員	0.54	0.44	0.48	0.4	0.4	0.4	1.2
		金額（B）	4,644	3,740	4,032	3,360	3,360	3,360	10,080
	歳出計（A）+（B）	138,843	106,532	101,439	98,960	105,763	105,763	310,486	
	財源内訳	前年度比（%）		77%	95%	98%	107%	100%	
		国費	45,245	34,134	32,123	31,286	34,010	34,010	99,306
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	93,598	72,398	69,316	67,674	71,753	71,753	211,180		
一般財源比率（%）	67%	68%	68%	68%	68%	68%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童扶養手当法・施行令・施行規則				
	分野	子育て		補助事業の名称等	児童扶養手当給付費負担金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	02	03	01		

8 事業の実績・成果	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。				
1 事業内容	(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母、父又は養育者 (2) 支給内容 手当（月額）第1子 43,160円～10,180円（所得に応じて） 第2子 10,180円～5,100円（同上） 第3子以降 6,110円～3,060円（同上） (3) 支給時期 年6回（奇数月）				
2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31（令和1）年度	平成30年度
受給者数（人）	214人	218人	212人	217人	221人
支給額（円）	95,272,990円	96,674,900円	102,402,640円	127,456,450円	105,651,170円
国庫負担金（円）	31,286,250円	32,123,446円	34,181,953円	42,325,229円	34,896,350円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	児童扶養手当法に基づき適切に支給しました。今後もひとり親家庭への経済的支援として支給を実施します。				
担当課	健康こども部 児童福祉課				

1 事務事業名	自立生活支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある母子家庭の母等の就業をより効果的に促進する必要がある。								
3 事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発を支援し、自立の促進を図る。								
4 事業概要	生活の安定に資する資格の取得を促進し、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする自立支援教育訓練給付金および高等職業訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の日常生活の一時的な生活援助を行う。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金の受付、交付</li> <li>・高等職業訓練促進給付金の受付、交付</li> <li>・ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施</li> </ul>								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	1	1				
達成率	-	-	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)					実施計画 (千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	1,408	1,919	967	1,382	1,902	1,902	5,186	
	人件費	人員	0.02	0.12	0.22	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額 (B)	172	1,020	1,848	2,268	2,268	2,268	6,804
	歳出計 (A) + (B)	1,580	2,939	2,815	3,650	4,170	4,170	11,990	
	前年度比 (%)		186%	96%	130%	114%	100%		
	財源内訳	国費	945	1,297	945	811	1,342	1,342	3,495
		県費	34	38	19	18	81	81	180
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	2	0	0	3	3	6	
一般財源	601	1,602	1,851	2,821	2,744	2,744	8,309		
一般財源比率 (%)	38%	55%	66%	77%	66%	66%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱				
	分野	子育て		補助事業の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金				
	施策	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の		会計	一般会計				
	基本事業	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	03	02	03	01				

8 事業の実績・成果	
【自立支援教育訓練給付金】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。	
1 事業内容	
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父	
(2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。	
(3) 支給時期 教育訓練修了後	
2 受給者数及び支給額	
令和4年度 令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度	
受給者数(人) 0人 1人 0人 0人 0人	
支給額(円) 0円 49,170円 0円 0円 0円	
【高等職業訓練促進給付金】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。	
1 事業内容	
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父	
(2) 支給内容 対象資格(看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士)の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。	
(3) 支給時期 修業期間中毎月(修業期間は1年以上、最長3年まで)	
(4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円 市町村民税非課税 最終年度 月額140,000円 修了支援金50,000円	
2 受給者数及び支給額	
令和4年度 令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度	
受給者数(人) 1人 1人 1人 1人 2人	
支給額(円) 1,082千円 846千円 1,730千円 1,200千円 2,096千円	
【ひとり親家庭等日常生活支援事業】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。	
1 事業内容	
(1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父	
(2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。	
子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導(支援員の居宅等)	
生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務	
これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。	
利用者の負担(0~300円/時間)あり。	
生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70~150円/時間	
2 受給者数及び支給額	
令和4年度 令和3年度 令和2年度 平成31(令和1)年度 平成30年度	
利用者数(人) 0人 0人 2人 0人 1人	
利用回数(回) 0回 0回 22回 0回 7回	
家庭生活支援員支払額(円) 0円 0円 28,250円 0円 33,000円	
利用者負担額(円) 0円 0円 2,110円 0円 1,540円	
9 評価コメント(①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
利用者は多くありませんが、ひとり親家庭の就労に向けた支援、生活支援として重要であり、今後も継続して実施します。	
担当課	健康こども部 児童福祉課

1	事務事業名	地域包括支援センター運営事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	地域包括ケアシステムの構築・深化を図るため、地域の中核機関として地域包括支援センターの機能強化が必要。							
3	事業目的	高齢者が住みなれた地域で安心して日常生活を継続できるよう、日常生活圏域において地域の特性を把握し適正な地域包括支援センターの運営を行う。							
4	事業概要	全体事業概要 要支援者等が総合事業を利用する、介護支援専門員より相談のあったケース等の支援の方向性について検討する。またケアマネジメントの質の向上のためケアマネジメント支援会議を実施。							
		今年度の事業内容 ①個別ケア会議・地域ケア会議 ②ケアマネジメント支援会議							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数	地域包括支援センターにおける総合相談支援件(前々年度の実績数を目標値とする)					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3,400	3,500	3,230	3,700	3,800	3,900		
6	実績値	3,230	3,303	3,471	3,923				
	達成率	95%	94.4%	107.5%	106%				
	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6		
7	直接経費(A)	78,395	69,035	70,073	1,378	1,657	1,657	4,692	
	人件費	人員	0.25	0.3	0.42	0.37	0.37	0.37	1.11
	金額(B)	2,150	2,550	3,528	3,108	3,108	3,108	9,324	
	歳出計(A)+(B)	80,545	71,585	73,601	4,486	4,765	4,765	14,016	
	前年度比(%)		89%	103%	6%	106%	100%		
	財源内訳	国費	26,352	25,215	28,336	0	524	524	1,048
	県費	13,176	12,608	14,168	0	262	262	524	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	23,125	24,805	16,928	0	559	559	1,118	
	一般財源	17,892	8,957	14,169	4,486	3,420	3,420	11,326	
一般財源比率(%)	22%	13%	19%	100%	72%	72%			
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	03	01	01		

8	事業の実績・成果	<p>令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域包括支援センターの運営事業は一般会計に繰出し、重層的支援体制整備事業として実施するよう変更しました。</p> <p>介護予防個別ケア会議・地域ケア会議、ケアマネジメント支援会議は、重層的支援体制整備事業に入らないため、従来通り当事業で実施しました。</p> <p>令和4年度からケアマネジメント過程の見直しを行い、ケースの検討を初回、1年後の1ケースにつき2回としたため件数が減りました。介護予防個別ケア会議は個人の問題から地域課題を見つけ出すという目的もあり、今後は個別の検討ではなく地域課題に着目した会議にしていきます。</p> <p>介護予防個別ケア会議の開催                  【令和4年度】 23回(延べ検討件数:85件)                  【令和3年度】 24回(延べ検討件数:109件)                  【令和2年度】 23回(延べ検討件数:108件)</p> <p>ケアマネジメント支援会議の開催                  【令和4年度】 4回(延べ参加人数:147名)                  【令和3年度】 2回(延べ参加人数:65名)                  【令和2年度】 1回(延べ参加人数:30名)</p>																																
9	評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成(100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他( )																																
10	事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>少子高齢化が進み、1つの家庭に複合化した問題が発生するなど相談内容が複雑化してくるため専門的な総合相談機能を充実させていく必要があります。</p>																																
	担当課	福祉部 長寿福祉課																																

1	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					予算区分	B	
2	事業実施の背景	住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するためには、医療と介護の切れ目のない連携体制の構築が必要不可欠である。							
3	事業目的	医療と介護の連携に関する研究会や研修会等の開催により、専門職同士の連携を深めるとともに、地域が抱える課題の解決に向けた取組を推進する。							
4	事業概要	平成26年度、東員町と合同で「いなべ在宅医療多職種連携推進協議会」を設置。協議会では、医療サービスの提供体制や、医療と介護の専門職間の連携方法等の検討を行う。また、年4回開催する在宅医療・介護連携研究会の運営は、在宅医療・介護連携研究会運営委員会が行う。市民に対する在宅医療の啓発も行う。							
	今年度の事業内容	在宅医療多職種連携協議会、在宅医療・介護連携研究会・運営委員会、多職種連携研修会、医療・介護フェアの開催。退院時マニュアル、連携ツールの検討等。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	7	7	6	7	7	7	+指標	
	実績値	6	6	6	6				
達成率	85.7%	85.7%	100%	85.7%					
6	年度	実績額 (千円)					実施計画 (千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	3,689	4,372	4,558	2,958	5,813	5,813	14,584	
	人件費	人員	0.75	0.4	0.5	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額 (B)	6,450	3,400	4,200	3,780	3,780	3,780	11,340
	歳出計 (A) + (B)	10,139	7,772	8,758	6,738	9,593	9,593	25,924	
	前年度比 (%)		77%	113%	77%	142%	100%		
	財源内訳	国費	1,240	1,906	1,754	0	1,837	1,837	3,674
		県費	620	953	877	0	919	919	1,838
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,088	1,875	1,048	0	1,960	1,960	3,920	
一般財源	7,191	3,038	5,079	6,738	4,877	4,877	16,492		
一般財源比率 (%)	71%	39%	58%	100%	51%	51%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	補助事業の名称等	介護保険法 地域支援事業 (地域在宅医療連携支援事業)	会計	介護保険特別会計
	分野	高齢者							
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく							
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実							
	総合戦略P		03	03	02	01			

8	事業の実績・成果	<p>要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。</p> <p>例年実施していた医療介護フェアの代わりに第46回日本死の臨床研究会の市民講座のサテライト会場を設置しライブ配信を視聴しました。</p> <p>コロナ禍のため対面だけでなくWebを利用しての研修も実施しました。</p> <p>1 四次連携 (住民も含めての連携)                  【令和4年度】・第46回日本死の臨床研究会市民講座 ライブ配信 視聴申請者55名                  【令和3年度】・オンライン映画会 『ピア～まちをつなぐもの～』 視聴申請者262名                  【令和2年度】・体験報告&amp;講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止                  ・第6回いなべ医療・介護フェア ※同上</p> <p>2 三次連携 (多職種が一同に会する機会)                  (1) いなべ在宅医療多職種連携推進協議会 【令和4年度】 1回 (委員:14名) 【令和3年度】 1回 (委員:14名)                  (2) いなべ在宅医療・介護連携運営委員会 【令和4年度】 5回 (委員:8名) 【令和3年度】 5回 (委員:8名)                  (3) いなべ在宅医療・介護連携研究会 【令和4年度】 2回 (Web 参加者数:133名) 【令和3年度】 2回 (Web 参加者数:150名)                  (4) いなべ在宅医療多職種連携研修会 【令和4年度】 開催中止 【令和3年度】 開催中止</p> <p>3 二次連携 (複数職種の連携)                  (1) 医療 ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会 【令和4年度】 1回 (Web 参加者数:45名) 【令和3年度】 1回 (会場とWebを併用 参加者数:45名)                  (2) いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録者数】220人 (R5.4.1現在)                  (3) 「在宅医療・介護サービスリスト」の作成</p> <p>4 一次連携 (1職種の連携)                  【令和4年度】 ケアマネジャー、看護職との打合せ会を開催 (各1回) PSW・MSW部会への参加</p>																																	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成 (85%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> その他 (委託)</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input checked="" type="checkbox"/> その他 (委託)		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成 (85%以上)																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input checked="" type="checkbox"/> その他 (委託)																																	
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>コロナ禍のため、医療・介護の現場と行政 (在宅医療・介護連携支援センター) との課題認識にずれが生じてしまいました。より現場に即した活動にするためセンター機能の委託を検討していきます。</p>																																	
	担当課	福祉部 長寿福祉課																																	

1	事務事業名	認知症総合支援事業						予算区分	C
2	事業実施の背景	高齢化の進展等に伴う認知症高齢者の増加により、認知症施策の充実と、早期の段階から認知症を発見し、適切な医療や介護につなげる必要性が増大した。							
3	事業目的	認知症の初期の段階から集中的な支援を行うことで、症状の緩和や日常生活の改善を図るほか、地域で認知症の人やその家族を見守り、支える体制を構築する。							
4	事業概要	平成28年10月、認知症ケアに関する専門職2名と認知症サポート医2名の4名で「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置。平成29年4月から、認知症地域支援推進員を1名配置。平成30年度から、もの忘れ初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置変更（委託）。令和4年度より認知症総合支援事業を快生教会に委託。							
	今年度の事業内容	もの忘れ初期集中支援チームによる訪問支援の実施、事業所職員等を対象とした認知症ケア向上研修会や相談会の開催ほか、認知症カフェの開催支援等。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	支援件数	認知症初期集中支援ケースの件数						件	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+	
	目標値	30	30	40	45	45	50		
実績値	41	59	59	72					
達成率	136.7%	196.7%	147.5%	160%					
6	区分	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）	31	2	3	4	5	6		
	人件費	9,768	9,921	9,125	13,591	23,702	23,702	60,995	
	人員	0.4	0.2	0.79	0.02	0.02	0.02	0.06	
	金額（B）	3,440	1,700	6,636	168	168	168	504	
	歳出計（A）+（B）	13,208	11,621	15,761	13,759	23,870	23,870	61,499	
	前年度比（%）		88%	136%	87%	173%	100%		
	国費	3,283	3,466	6,067	0	7,491	7,491	14,982	
	県費	1,642	1,733	3,033	0	3,745	3,745	7,490	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2,881	3,409	3,625	0	7,991	7,991	15,982		
一般財源	5,402	3,013	3,036	13,759	4,643	4,643	23,045		
一般財源比率（%）	41%	26%	19%	100%	19%	19%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
	分野	高齢者		補助事業の名称等		地域支援事業交付金			
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計		介護保険特別会計			
	基本事業	高齢者の包括的な支援の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	04	01		

8	事業の実績・成果	<p>高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。</p> <p>当市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っています。H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置、令和4年度からは認知症総合支援事業を快生教会に委託し市民に対する認知症の啓発の強化と専門職に対する研修を行いました。</p> <p>1 認知症初期集中支援推進業務</p> <p>(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置</p> <p>【令和4年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）4,655,589円</p> <p>【令和3年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）6,346,235円</p> <p>【令和2年度】（委託先）（福）いなべ市社会福祉協議会（委託料）7,645,000円</p> <p>(2) チーム員会議の開催回数</p> <p>【令和4年度】10回（支援検討件数：72件）</p> <p>【令和3年度】11回（支援検討件数：59件）</p> <p>【令和2年度】8回（支援検討件数：59件）</p> <p>(3) チームによる支援対応件数</p> <p>【令和4年度】332件</p> <p>【令和3年度】256件</p> <p>【令和2年度】181件</p> <p>2 認知症地域支援・ケア向上推進業務</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員の配置</p> <p>【令和4年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,526,000円</p> <p>【令和3年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,331,160円</p> <p>【令和2年度】 会計年度任用職員1名（週4日） 2,369,000円</p> <p>(2) 認知症研修会等の開催</p> <p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対応力向上多職種協働研修 2回（参加者数：59名）※Webと併用開催</li> <li>認知症ケース相談会 9回（検討件数：19件）</li> </ul> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対応力向上多職種協働研修 2回（参加者数：56名）※Webと併用開催</li> <li>認知症ケース相談会 3回（検討件数：9件）</li> </ul> <p>【令和2年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対応力向上多職種協働研修 1回（参加者数：48名）※Webと併用開催</li> <li>認知症ケース相談会 3回（検討件数：7件）</li> </ul> <p>(3) 認知症サポーター養成講座</p> <p>【令和4年度】 17回（受講者数：310名）</p> <p>【令和3年度】 21回（受講者数：406名）</p> <p>【令和2年度】 15回（受講者数：289名）</p> <p>3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R5.3.31現在】</p> <p>(1) SOS事前登録者数 46名</p> <p>(2) 見守り協力団体数（協力員数）337団体（3,269名）</p>			
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
		③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
		⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	高齢化が進み、認知症をめぐる課題の複雑化が想定され、専門的な相談機能を充実させていくことが必要です。			
	担当課	福祉部 長寿福祉課			

1	事務事業名	在宅老人福祉事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	1人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い日々の生活の支援を行う必要がある。							
3	事業目的	在宅老人福祉事業のサービス提供により、高齢者が安心でき、不便さを感じない在宅生活を確保する。							
4	事業概要	・在宅老人福祉支援事業：在宅で生活する高齢者等に支給ニーズのある紙おむつ、緊急通報装置設置、寝具洗濯サービス、訪問理容サービス、携帯用呼び笛を給付する。							
	今年度の事業内容	・紙おむつ等の支給 ・携帯用呼び笛配布事業							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具の給付件数 ※R4年度から支援事業内容の見直しのためR4以降の目標値変更					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分						指標区分		
	目標値	1	1	1	1,400	1,450	1,500		
実績値	1	0	0	1,437			+指標		
達成率	100%	-	-	102.6%					
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	806	564	1,542	8,099	10,803	10,803	29,705	
	人件費	人員	0.3	0.1	0.2	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	2,580	850	1,680	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）+（B）	3,386	1,414	3,222	9,863	12,567	12,567	34,997	
	前年度比（%）		42%	228%	306%	127%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,386	1,414	3,222	9,863	12,567	12,567	34,997		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市日常生活用具給付事業実施要綱				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大	事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		

8	事業の実績・成果	市内に住宅を有するおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者等で、防火等の配慮が必要な方に日常生活用具を給付していました。 （対象用具：電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話） しかし、給付実績が乏しいため、令和4年度からは老人日常生活用具を廃止し支給ニーズのある支給ニーズのある新しいサービス（紙オムツ支給・緊急通報装置設置・寝具洗濯サービス・訪問理容サービス等）を実施することで在宅老人福祉支援の推進を図りました。 また、おおむね65歳以上の高齢者を対象に、緊急時等における周囲への発信手段として携帯用の呼び笛を配布しています。	
	【令和4年度】	・在宅寝たきり高齢者オムツ給付件数 1,403件 ・緊急通報装置貸与件数 6件 ・寝具洗濯サービス件数 19件 ・訪問理容サービス件数 9件 ・携帯用呼び笛配布数 399個	
	【令和3年度】	・老人日常生活用具給付件数 0件（0円） ・携帯用呼び笛配布数 600個	
	【令和2年度】	・老人日常生活用具給付件数 0件（0円） ・携帯用呼び笛配布数 500個	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし	⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	日常生活用具の必要な高齢者への貸し出し事業を実施していきます。	
	担当課	福祉部 長寿福祉課	



1	事務事業名	成年後見制度事業	予算区分	C						
2	事業実施の背景	市内に居住する認知症高齢者、知的及び精神障害者の成年後見制度の利用を支援することにより、高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る必要がある。								
3	事業目的	判断能力が低下した単身高齢者や認知症高齢者等に対し、本人の権利擁護や財産管理を目的とした成年後見制度の利用促進と支援を行う。								
4	事業概要	「いなべ市成年後見支援センター」をいなべ日常生活支援センター内（社協）に設置し、成年後見人制度の利用を促進する。 また、裁判所への審判請求諸費用や後見人報酬等について、低所得者に対して助成を行う。								
		いなべ市成年後見支援センターを設置し、成年後見人制度の利用を促進する。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針				単位			
		成年後見制度利用（扶助）件数	市長申立てによる審判請求後の成年後見制度利用支援件数				件			
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		区分								
		目標値	1	1	1	1	3	5	+指標	
		実績値	0	1	0	1				
達成率	-	100%	-	100%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
		直接経費（A）	216	26	2	11,220	0	0	11,220	
		人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.3	0	0	0.3
			金額（B）	1,290	1,275	1,260	2,520	0	0	2,520
		歳出計（A）+（B）	1,506	1,301	1,262	13,740	0	0	13,740	
		前年度比（%）		86%	97%	1089%	0%			
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,506	1,301	1,262	13,740	0	0	13,740			
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%						
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	成年後見制度の利用の促進に関する法律 いなべ市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	-				
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02		

8	事業の実績・成果		
<p>成年後見制度は、私法上の法律関係を規律するものであり、本人、配偶者、四親等内の親族等の当事者による申立に基づく利用に委ねることが基本となるが、判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りがない場合など当事者による申立が期待できない状況にあるものについて、これらの者に対する相談、援助等のサービス提供の過程において、その実情を把握しうる立場にある市長が、審判請求できることとなりました。（成年後見制度の利用の促進に関する法律）</p> <p>成年後見制度の利用促進が図れるよう令和4年度より「いなべ市成年後見支援センター」をふくし総合相談室内に設置しました。</p> <p>引き続き、成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。</p>			
<p>1. 業務委託先及び委託料 【令和4年度】（福）いなべ市社会福祉協議会 11,210,341円</p>			
<p>2. 事業内容 司法書士相談 6回（相談件数12件） 窓口相談件数 74件 啓発活動 ・広報誌Link掲載3回・社協だより掲載1回 ・いなべFMの放送1回 ・員弁郡、いなべ市障害児（者）を守る会での研修 ・市内居宅介護支援事業所連絡会での研修 ・市職員と社会福祉協議会職員に対する研修</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
引き続き、制度の利用が必要な方にサービスが提供できるよう啓発していきます。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	

1	事務事業名	老人短期保護事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者虐待や介護者の疾病等により、在宅において適切な介護が受けられなくなった場合など、高齢者の安全な生活場所の確保と日常生活の支援が必要。							
3	事業目的	在宅生活が一時的に困難となった高齢者に対し、その安全確保を最優先に、安心して生活できる場を提供するため、老人福祉施設への短期入所保護措置を行う。							
4	事業概要	やむを得ない事由により、高齢者が在宅での生活や介護が困難となり、一時的に保護を要する状態となった場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームへの短期入所保護措置(ショートステイ)を行う。							
	今年度の事業内容	やむを得ない事由により、高齢者が一時的に在宅生活が困難となった場合、老人福祉施設への短期入所保護を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数、現状維持					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	4	3	1	2				
達成率	133.3%	100%	33.3%	66.7%					
6	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	2,763	1,570	321	949	1,524	1,524	3,997	
	人件費	人員	0.15	0.2	0.25	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額 (B)	1,290	1,700	2,100	3,780	3,780	3,780	11,340
	歳出計 (A) + (B)	4,053	3,270	2,421	4,729	5,304	5,304	15,337	
	前年度比 (%)		81%	74%	195%	112%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	290	0	0	0	0	0
一般財源	4,053	2,980	2,421	4,729	5,304	5,304	15,337		
一般財源比率 (%)	100%	91%	100%	100%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市在宅老人短期入所事業実施要綱				
		分野	高齢者	補助事業の名称等					
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計				
		基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大	事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	02	02		

8	事業の実績・成果	<p>高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害のあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置(ショートステイ)を実施しています。</p> <p>少子高齢化の進行により、措置相談は増加傾向にあります。</p> <p>引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。</p> <p>○老人短期保護事業委託料</p> <p>【令和4年度】 948,260円 (保護措置施設) 養護老人ホーム 翠明院 2名 (176日間)</p> <p>【令和3年度】 320,270円 (保護措置施設) 養護老人ホーム 翠明院 1名 (61日間)</p> <p>【令和2年度】 1,569,500円 (保護措置施設) 養護老人ホーム 翠明院 4名 (318日間)</p> <p>【平成31年度】 2,438,577円 (保護措置施設) 特別養護老人ホーム翠明院 1名 (60日間) 養護老人ホーム 翠明院 5名 (420日間)</p>											
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他 ( )									
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	利用にあたっては的確な調査を実施し、高齢者が安心して暮らせるよう適切な短期保護措置を実施していきます。											
	担当課	福祉部 長寿福祉課											

1	事務事業名	老人福祉施設保護措置事業	予算区分	D			
2	事業実施の背景	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者を支援する必要がある。					
3	事業目的	老人福祉施設への入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。					
4	事業概要	入所措置の要否については、市老人ホーム入所判定委員会が総合的に判断し、決定する。 入所者に対して、措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁を行う。なお、被措置者や扶養義務者から、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。					
	今年度の事業内容	入所措置が必要な高齢者等の相談支援に応じるほか、入所者に対しては措置費を支弁するとともに、その負担能力に応じて費用の一部を徴収する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人
	年度	31	2	3	4	5	6
	区分	31	2	3	4	5	6
	目標値	10	10	10	10	10	10
6	実績値	10	6	6	8		
	達成率	100%	60%	60%	80%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6
7	直接経費（A）	15,866	12,450	12,376	15,626	13,902	13,902
	人件費	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3
	金額（B）	2,580	1,700	3,360	2,520	2,520	2,520
	歳出計（A）+（B）	18,446	14,150	15,736	18,146	16,422	16,422
	前年度比（%）		77%	111%	115%	90%	100%
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,352	2,776	2,868	2,980	2,016	2,016
	一般財源	16,094	11,374	12,868	15,166	14,406	14,406
一般財源比率（%）	87%	80%	82%	84%	88%	88%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法 いなべ市老人福祉法施行細則		
	分野	高齢者		補助事業の名称等	-		
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計		
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	02

8	事業の実績・成果	老人福祉法第10条の4第1項又は第2項の規定に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。 年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。																	
		○老人福祉施設保護措置費（人員は年度末現在数）																	
		【令和4年度】 15,597,979円 （保護措置施設） 養護老人ホーム 翠明院 8名																	
		【令和3年度】 12,361,679円 （保護措置施設） 養護老人ホーム 翠明院 6名																	
		【令和2年度】 12,448,336円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 1名 養護老人ホーム 翠明院 6名																	
		【平成31年度】 12,479,816円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 2名 養護老人ホーム 翠明院 8名																	
		【平成30年度】 11,946,510円 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 3名 養護老人ホーム 翠明院 6名																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
7	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
				<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了															
				<input type="checkbox"/> その他（ ）															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	高齢者の困難事例を見落とさないよう関係機関と連携し情報を共有することで年金受給額や介護保険給付等、個々の事情に応じた支援方法を検討し適切な保護措置事業を推進していきます。																	
	担当課	福祉部 長寿福祉課																	

1	事務事業名	地域力強化推進事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	少子高齢化の進展により、地域における課題や支援ニーズの複雑化・複合化するなか、高齢者支援以外の各分野及び地域との連携による支援体制が必要。							
3	事業目的	高齢者のみならず、分野を超えた支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備・強化を図る。							
4	事業概要	高齢者のみならず、分野を超えた相談を受け止め、関係機関と連携して重層的に支援する体制を整備する。地域にある課題の把握・解決に向けた話し合い及び支えあいの活動の体制を整備する。誰もが参加できる地域の介護予防活動の体制を整備する。住民主体の通いの場の活動を支援する体制を整備する。							
	今年度の事業内容	地域包括支援センター等の相談機能の充実・強化、地域の通いの場及び第2層・第1.5層・第1層各協議体の設置促進及び運営支援等を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	第1.5層協議体 会議開催回数	第1.5層協議体における課題解決に向けた話し合い等の充実を促進するため会議開催回数を指標とする。					箇所数		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	48	48	70	48	48	48		
成果指標・活動指標	実績値	17	30	65	0		+指標		
	達成率	35.4%	62.5%	92.9%	-				
	年度	実績額 (千円)					実施計画 (千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
6	直接経費 (A)	5,594	11,301	10,358	184,106	215,713	215,713	615,532	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.3	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額 (B)	1,720	1,700	2,520	2,940	2,940	2,940	8,820
	歳出計 (A) + (B)	7,314	13,001	12,878	187,046	218,653	218,653	624,352	
	前年度比 (%)		178%	99%	1452%	117%	100%		
	財源内訳	国費	1,582	8,065	0	53,515	79,856	79,856	213,227
		県費	0	0	0	25,622	29,387	29,387	84,396
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	78,483	64,322	64,322	207,127
	一般財源	5,732	4,936	12,878	29,426	45,088	45,088	119,602	
一般財源比率 (%)	78%	38%	100%	16%	21%	21%			
7	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 いなべ市地域福祉計画及び地域福祉活動計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域共生社会実現に向けた包括的支援体制構築事業				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	02		

8	事業の実績・成果	<p>令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始し、これまで介護保険特別会計の地域支援事業で実施していた「地域包括支援センターの運営」「地域介護予防活動支援事業」「生活支援体制整備事業」について、一般会計の当事業に繰出して実施しました。これまでの相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を進めています。</p> <p>相談体制の充実に向け、地域包括支援センターの支所を市内2カ所の総合病院内に設置し、支援に繋がらずに在宅へ戻ることのないよう体制を整備しています。また、地域の集いの場や高齢者やその家族が参加しやすいイベント実施等により、潜在的相談者を早期把握し支援に繋げるアウトリーチ型相談体制、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも支援に繋がらないケースに伴走支援する断らない相談体制を整備し、相談機能を強化しています。</p> <p>地域介護予防活動支援事業は、属性を制限せず参加できる場づくりへと拡充を進めています。</p> <p>生活支援体制整備事業は、自治会を基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き展開し、課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを進めます。</p> <p>共助の基盤づくりとして、第1.5層協議体では、地域の福祉ニーズ把握、地域サービスの創出、活動人材の育成を進めます。 (第1層：いなべ市全域、第1.5層：中学校区単位、第2層：各自治会単位)</p> <p>【令和4年度】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター運營業務 委託料60,092,765円（委託先：いなべ市社会福祉協議会） ・総合相談3,923件（参考：R3：3,471件、R2：3,303件） ・虐待対応21件（参考：R3：18件、R2：25件）</li> <li>地域包括支援センター支所運營業務 委託料5,000,000円（委託先：三重北医療センターいなべ総合病院 委託開始R2.4月、総合相談403件、介護認定申請代行124件） 委託料2,000,000円（委託先：医療法人社団 大和会、リハビリテーション機能強化支援型、委託開始R4.5月、総合相談246件、介護認定申請代行27件、地域包括とのリハ職同行訪問25件）</li> <li>断らない相談支援業務 委託料4,867,723円（委託先：NPO法人スプリング） ・相談件数583件</li> <li>健康増進及び一般高齢者運動器機能向上業務【元気みらい都市いなべ関連事業】 集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムの実施 委託料57,786,062円（委託先：（一社）元気クラブいなべ）</li> <li>青空教室業務【元気みらい都市いなべ関連事業】 運動、園芸、介護予防セミナー等による介護予防プログラムの実施 委託料21,525,128円（委託先：いなべ市社会福祉協議会）</li> <li>生活支援体制整備業務 委託料23,693,528円（委託先：いなべ市社会福祉協議会） 福祉委員会設置状況（年度末） 総数69地区（北勢：22地区、員弁：9地区、大安：25地区、藤原：13地区）</li> <li>共助の基盤づくり業務 委託料6,326,789円（委託先：いなべ市社会福祉協議会） 第1.5層協議体会議開催回数（年間） 北勢11回 員弁12回 大安11回 藤原11回</li> </ol>																																
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他 ( )																																
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	少子高齢化が進む社会的課題の解決に向け、常設相談窓口の機能強化と高齢者のニーズや支援を求める方へのアウトリーチ事業を強化していきます。																																
	担当課	福祉部 長寿福祉課																																

1	事務事業名	地域介護基盤支援事業	予算区分	A					
2	事業実施の背景	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、市に不足している介護保険サービスを整備、訪問診療医療機関を支援する必要がある。							
3	事業目的	地域の高齢者のニーズが高い介護基盤整備を行うことにより、高齢者が安心して地域で生活を送れるようにすることが事業目的である。							
4	全体事業概要	地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行う。							
	今年度の事業内容	在宅訪問診療を行う医療機関の運営支援。 処分制限期間に対する残存年数分の国庫金について、いなべ市社協からの返還金を原資として返還する。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関数	運営支援を行う訪問診療医療機関数					か所		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	2	2	2	2		
成果指標・活動指標	実績値	1	1	1	1		+指標		
	達成率	100%	100%	50%	50%				
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
6	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	27,554	200	200	4,771	200	200	5,171	
	人件費	人員	0	0.05	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額 (B)	0	425	420	924	924	924	2,772
	歳出計 (A) + (B)	27,554	625	620	5,695	1,124	1,124	7,943	
	前年度比 (%)		2%	99%	919%	20%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	4,771	0	0	4,771
一般財源	27,554	625	620	924	1,124	1,124	3,172		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	16%	100%	100%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画				
	分野	高齢者	補助事業の名称等						
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	目	大事業			
	総合戦略P		03	01	02	02			

8	事業の実績・成果		
<p>高齢化社会の進行により、医療機関への通院が厳しい高齢者が増加しつつあります。また厚生労働省は「地域医療構想」において、病院の再編統合を進める考えにあり、今後、国内医療は病床数を削減し、高齢者を他の施設や在宅に誘導することが強くなると予想され、在宅医療のニーズは益々高まるものと考えます 安心して在宅介護ができるよう引き続き訪問診療医療機関への支援を継続していきます。 なお、どんぐり診療所に対する支援は令和3年度が5年目で終了となりますが、今後も在宅医療の推進のため連携をしていきます。</p> <p>○地域介護基盤支援事業【開設経費及び運営経費に対する補助金】（事業者数：事業者名）                  【令和4年度】 0円（0事業者）                  【令和3年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）                  【令和2年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）                  【平成31年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）</p> <p>「平成20年度地域介護・福祉空間整備事業等交付金」により、いなべ市社協が整備した「デイサービス悠庵」が令和3年3月末に閉鎖したため、処分制限期間に対する残存年数分の国庫金を、いなべ市社協からの返還金を原資として返還しました。                  ①国庫補助相当額 9,542,000円                  ②国庫補助額全体 9,542,000円                  ③総事業費 9,542,000円                  ④国庫補助年度 平成20年度                  ⑤処分制限期間 22年                  ⑥残存期間 11年                  ⑦納付金額 (②×⑥/⑤) 4,771,000円</p>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
少子高齢化が進むなか、在宅医療へのニーズは高まりつつあります。訪問診療医療機関の増設に向け支援制度の情報発信を推進します。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	

1 事務事業名	介護保険事業計画策定事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	各市町は3年を1期とする介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤を整える必要がある。		
3 事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた適正な介護サービスの提供体制を整備するため計画策定が必要。		
4 事業概要	全体事業概要	令和6～8年度を1期とする第9期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、高齢者福祉計画を同時策定し、介護予防の推進を行う。 市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定する。	
	今年度の事業内容	現計画の進捗管理を行うとともに、R6～R8年度の同計画の策定準備を開始する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		3,805	4,582	0	3,896	5,787	0	9,683
人件費	人員	0.1	0.25	0.02	0.21	0.21	0	0.42
	金額 (B)	860	2,125	168	1,764	1,764	0	3,528
歳出計 (A) + (B)		4,665	6,707	168	5,660	7,551	0	13,211
	前年度比 (%)		144%	3%	3369%	133%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,665	6,707	168	5,660	7,551	0	13,211
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法	
	分野	高齢者	補助事業の名称等		
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計	
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	款	項	
	総合戦略P		03	01	02

8 事業の実績・成果
<p>本事業は、令和6～8年度を1期とする第9期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、介護予防の推進を目指すため高齢者福祉計画を一体的に策定するものです。 2か年に渡る策定業務の初年度として、委託事業者をプロポーザル方式で契約し、アンケート調査を実施しました。</p> <p>【介護保険事業計画策定事業】</p> <p>1 計画期間 令和6年度～令和8年度</p> <p>2 支出額 通信運搬費 260,798円 委託料 3,634,653円 ・(株)三重電子計算センター 328,614円 ・ジェイエムシー(株) 3,306,039円</p> <p>3 アンケートの実施 (1) 介護予防・日常生活圏ニーズ調査 (第1号被保険者) 調査対象・・・要介護認定を受けていない65歳以上高齢者 (要支援1・2及び事業対象者を含む) 配布数・・・2,023人 (抽出) 回収数・・・1,553人 (回収率: 76.8%) (2) 在宅介護実態調査 (在宅サービス利用者) 調査対象・・・在宅で要介護認定を受けている人 配布数・・・1,069人 (悉皆) 回収数・・・585人 (回収率: 54.7%) (3) 介護支援専門員等調査 調査対象・・・介護支援専門員、地域包括支援センター職員 配布数・・・50人 (全数) 回収数・・・32人 (回収率: 64.0%) (4) サービス提供事業所調査 調査対象・・・介護サービス事業所 配布数・・・全数: 80箇所 回収数・・・60件 (回収率75.0%)</p> <p>4 ワーキング会議 1回開催</p>

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
市民に対するアンケート調査、ニーズ調査の結果をもとに計画策定委員会で検討を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定していきます。

担当課 福祉部 長寿福祉課

1	事務事業名	家族介護支援事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援策を強化していく必要があります。							
3	事業目的	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行います。							
4	事業概要	介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援します。							
		市内の在宅介護者家族の会に補助金を交付します。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行います。					団体数		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
成果指標・活動指標	実績値	0	0	1	1		+指標		
	達成率	-	-	100%	100%				
	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
6	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	100	0	100	200	1,400	1,400	3,000	
	人件費	人員	0.05	0.01	0.05	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額 (B)	430	85	420	84	84	84	252
	歳出計 (A) + (B)	530	85	520	284	1,484	1,484	3,252	
	前年度比 (%)		16%	612%	55%	523%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	64	442	0	506
		県費	0	0	0	32	221	0	253
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	68	472	0	540
一般財源	530	85	520	120	349	1,484	1,953		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	42%	24%	100%			
7	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第115条の46及び規則140条の64				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	03	01	01		

8	事業の実績・成果
<p>介護家族の会「大福の会」への助成を平成28年度に実施した後、同会の代表者が高齢により脱会し、その後同会の活動が休止となってしまいました。その後、介護家族支援団体の発足に向け関係機関と調整しておりましたが、令和3年度認知症の家族の会が発足されました。</p> <p>家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となります。引き続き介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図ってまいります。</p> <p>○在宅介護者家族活動補助金                  【令和4年度】 100,000円                  【令和3年度】 100,000円                  【令和2年度】 0円</p>	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
引き続き介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図ってまいります。	
担当課	福祉部 長寿福祉課

1 事務事業名	敬老事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により希薄化する地域交流を促進させる必要がある。								
3 事業目的	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	①敬老事業委託金…長寿を祝い、高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地区で行えるように社協に事業委託し実施している。 ②敬老祝品贈呈事業… 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
	今年度の事業内容	①敬老事業委託金 事業対象者…8,020人 ②敬老祝品贈呈事業 喜寿…515人 米寿…300人 白寿…45人 最高齢…2人							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加する高齢者の人数を指標とした。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	7,100	7,100	20,221	7,300	7,400	7,500		
	実績値	6,866	0	0	0				
達成率	96.7%	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費 (A)	19,707	5,096	3,163	4,442	20,260	20,260	44,962	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.1	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額 (B)	430	425	840	924	924	924	2,772
	歳出計 (A) + (B)	20,137	5,521	4,003	5,366	21,184	21,184	47,734	
	前年度比 (%)		27%	73%	134%	395%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	20,137	5,521	4,003	5,366	21,184	21,184	47,734		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	-				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	-				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03		

8 事業の実績・成果	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。 円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している (福)いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、感染拡大防止と関係者の健康被害防止を第一に考慮し、本年度は「ふれあい敬老会」の実施を中止し、祝品 (記念品) 贈呈事業のみ実施しました。																		
1 敬老品贈呈事業	【令和4年度】 白寿記念品 30名 いなべ市特産品 240,000円 (税込) 最高齢者 2名 いなべ市特産品 20,000円 (税込)  【令和3年度】 白寿記念品 19名 真綿ふとん 152,000円 (税込) 最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円 (税込)  【令和2年度】 白寿記念品 28名 真綿ふとん 224,000円 (税込) 最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円 (税込)																		
2 敬老事業委託料	【令和4年度】 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託金額 4,386,000円 (喜寿、米寿の方への祝品 (記念品) 贈呈にかかる経費) 補助対象者 0人  【令和3年度】 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託金額 2,860,000円 (喜寿、米寿の方への祝品 (記念品) 贈呈にかかる経費) 補助対象者 0人  【令和2年度】 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 委託金額 4,712,080円 (喜寿、米寿の方への祝品 (記念品) 贈呈にかかる経費) 補助対象者 0人																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成 (70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	敬老会を通じて、希薄になりつつある地域の結びつきを強化できるよう開催の支援をしていきます。																		
担当課	福祉部 長寿福祉課																		



1	事務事業名	シルバー人材事業	予算区分	B					
2	事業実施の背景	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高年齢労働力の割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
3	事業目的	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
4	全体事業概要	①市シルバー人材センター補助金 高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導を通しシルバー人材センターを支援する。 ②県シルバー人材センター連合会負担金							
	今年度の事業内容	①市シルバー人材センター補助金 14,000,000円 ②県シルバー人材センター連合会負担金 50,000円							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバー人材センター会員数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	780	710	710	710	710	710		
成果指標・活動指標	実績値	717	705	687	691				
	達成率	91.9%	99.3%	96.8%	97.3%				
	指標区分						+指標		
6	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	15,050	14,050	14,050	14,050	14,050	14,050	42,150	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額 (B)	430	425	420	924	924	924	2,772
	歳出計 (A) + (B)	15,480	14,475	14,470	14,974	14,974	14,974	44,922	
	前年度比 (%)		94%	100%	103%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	15,480	14,475	14,470	14,974	14,974	14,974	44,922		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	高年齢者就業機会確保事業費				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	02	03		

8	事業の実績・成果
高年齢者の就業機会確保を目的とした高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。 引き続き、元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう支援していきます。	
○シルバー人材事業費（補助金及び負担金） 【令和4年度】 14,050,000円 【令和3年度】 14,050,000円 【令和2年度】 14,050,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 引き続き元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう、いなべ市シルバー人材センターの運営を支援していきます。	
担当課	福祉部 長寿福祉課

1 事務事業名		高齢者福祉施設管理事業				予算区分	B	
2 事業実施の背景		健康増進及び高齢者福祉のための施設を設置する必要がある。また、既存の老人福祉施設の老朽化対策に対して支援する必要がある。						
3 事業目的		現在管理している隣接地に有料老人ホーム等を開所しており景観を損なわないように、また、梅林は収穫体験の場として提供できるように土地の管理を行う。						
4 事業概要	全体事業概要	行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘 梅林 ②福祉施設用地(旧阿下喜保育所駐車場) ③熟人荘パークゴルフ場 ④大安駅旧喫茶室						
	今年度の事業内容	上記行政財産の土地管理。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	草刈作業	土地の管理					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
実績値	2	2	2	2	2	2		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費 (A)	1,518	1,453	1,672	2,435	3,275	3,275	8,985
	人件費							
	人員	0.05	0.1	0.1	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額 (B)	430	850	840	924	924	924	2,772
	歳出計 (A) + (B)	1,948	2,303	2,512	3,359	4,199	4,199	11,757
	前年度比 (%)		118%	109%	134%	125%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,360	392	336	400	1,862	1,862	4,124	
一般財源	588	1,911	2,176	2,959	2,337	2,337	7,633	
一般財源比率 (%)	30%	83%	87%	88%	56%	56%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者		補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	04	01	

8 事業の実績・成果			
<p>熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例に基づき設置されている「熟人荘パークゴルフ場」の適正な管理につきまして、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」に運営をお願いしております。</p> <p>熟人荘パークゴルフの運営について、熟人荘パークゴルフ親睦会とともに引き続き適正管理を実施します。</p> <p>令和4年度は原油価格の高騰に伴い、光熱費が高騰しました。</p> <p>○高齢者福祉施設管理事業費 (運営費 (光熱水費・保守管理・整備材料費))</p> <p>【令和4年度】 2,319,724円</p> <p>【令和3年度】 1,538,405円</p> <p>【令和2年度】 1,373,057円</p>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
熟人荘パークゴルフ親睦会とともに、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を推進していきます。			
担当課	福祉部 長寿福祉課		

1	事務事業名	北勢福祉センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	全体事業概要	当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場として提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。平成27年度より施設管理に加え運営も行っている。							
	今年度の事業内容	館内清掃48回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、自動ドア点検3回、施設清掃3回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週月曜日、12月28日から翌年1月3日まで）					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	指標区分	308	306	306	306	306	306		
	実績値	308	306	306	306	306	+指標		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%			
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費(A)	10,256	7,897	7,603	9,220	0	0	9,220	
	人件費	人員	0.05	0.1	0.1	0.16	0	0	0.16
		金額(B)	430	850	840	1,344	0	0	1,344
	歳出計(A)+(B)	10,686	8,747	8,443	10,564	0	0	10,564	
	前年度比(%)		82%	97%	125%	0%			
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,050	3,186	2,983	2,771	0	0	2,771	
一般財源	8,636	5,561	5,460	7,793	0	0	7,793		
一般財源比率(%)	81%	64%	65%	74%					
7	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例					
	分野	高齢者	補助事業の名称等						
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計					
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大	事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト	03	01	04	01			

8	事業の実績・成果	<p>いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、またいなべ市シルバー人材センター事務所といなべ市バス管理事務所が常駐しています。</p> <p>なお、同施設は起債建設施設の「供用開始後5年以内に処分する」こととなっており、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、令和5年3月末で利用を停止しました。</p> <p>○北勢福祉センター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・管理業務）</p> <p>【令和4年度】 5,226,025円 【令和3年度】 5,266,143円 【令和2年度】 5,696,886円</p> <p>【業務名】北勢福祉センター施設管理業務 【委託業者】いなべ市シルバー人材センター 【委託料】令和4年度 4,165,446円 令和3年度 3,594,882円 令和2年度 3,617,663円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（</td> <td>）</td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（	）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（	）																															
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>北勢福祉センターは、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、令和5年3月末で利用を停止しました。</p>																																
	担当課	福祉部 長寿福祉課																																

1	事務事業名	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	高齢者の心身の健康増進と介護予防を図るために、高齢者福祉施設としてふじわら高齢者生活支援センターいこいを設置する必要がある。							
3	事業目的	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき施設を適切に維持管理する必要がある。							
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活用を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。							
	今年度の事業内容	ポイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで開館日数：240日）					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	249	240	240	239	240	240		
6	実績値	249	240	240	0				
	達成率	100%	100%	100%	-				
	指標区分						+指標		
6	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,883	6,171	5,740	6,525	7,063	7,063	20,651	
	人件費	人員	0.05	0.1	0.1	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	430	850	840	1,008	1,008	1,008	3,024
	歳出計（A）+（B）	7,313	7,021	6,580	7,533	8,071	8,071	23,675	
	前年度比（%）		96%	94%	114%	107%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		347	334	369	1,172	1,233	1,233	3,638	
一般財源	6,966	6,687	6,211	6,361	6,838	6,838	20,037		
一般財源比率（%）	95%	95%	94%	84%	85%	85%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	老人福祉法、ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		

8	事業の実績・成果	ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、ふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、また元気クラブいなべ事務所が常駐しています。コロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。					
		○ふじわら高齢者生活支援センターいこい（電気設備・空調設備・警備・清掃・施設管理）					
		【令和4年度】 3,475,847円					
		【令和3年度】 3,541,887円					
		【令和2年度】 4,708,108円					
		【業務名】ふじわら高齢者生活支援センター施設管理業務					
		【委託業者】いなべ市シルバー人材センター					
		【委託料】令和4年度 2,212,316円					
		令和3年度 1,919,328円					
		令和2年度 1,798,929円					
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）						
	①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
	③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
	⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、ふじわら高齢者生活支援センターいこいの適正な管理を実施します。					
	担当課	福祉部 長寿福祉課					

1	事務事業名	員弁老人福祉センター管理事業		予算区分	C				
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、員弁老人福祉センターを適切に施設を維持管理する。							
4	事業概要	当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事務所として活用を図っている。							
		今年度の事業内容 ポイラ一点検2回、警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、消防設備点検2回、電気設備点検1回、館内清掃6回、エレベーター点検1回等							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで ※令和4年6月1日より毎週土日は開館）					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	0	0	262	262	345	345		
成果指標・活動指標	実績値	0	0	262	325				
	達成率	-	-	100%	124%				
	指標区分	+指標							
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	0	0	7,632	9,224	9,448	9,448	28,120	
	人件費	人員	0	0	0.1	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	0	0	840	1,092	1,092	1,092	3,276
	歳出計(A)+(B)	0	0	8,472	10,316	10,540	10,540	31,396	
	前年度比(%)				122%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	10	22	2,945	2,945	5,912
一般財源	0	0	8,462	10,294	7,595	7,595	25,484		
一般財源比率(%)			100%	100%	72%	72%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	一般会計				
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大	事業	
	総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	01	04	01		

8	事業の実績・成果	<p>令和3年度より市民活動センターから長寿福祉課へ施設管理業務が移管されました。 いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき員弁老人福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。 同施設は地域の住民サークル等の活動施設として利用されています。 令和5年3月末で北勢福祉センターが閉鎖することを受け、利用者受け入れを拡充するため令和4年6月1日より毎週土日も開館することにしました。</p> <p>・員弁老人福祉センター管理事業費（電気整備・空調整備・警備・清掃・施設管理） 【令和4年度】6,356,719円 【令和3年度】5,551,495円</p> <p>【業務名】 員弁老人福祉センター施設管理業務 【委託業者】 いなべシルバー人材センター 【委託料】 令和4年度 3,109,750円 令和3年度 2,446,921円</p>																																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（																																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、員弁老人福祉センターの適正な管理を実施します。																																
		担当課	福祉部 長寿福祉課																															

1 事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	高齢者施設の適正運営のため、老朽化等経年劣化により故障、欠損した設備の修繕及び効率的な利用促進に向けた改修が必要です。		
3 事業目的	老朽化等経年劣化した設備を適正な修繕や改修を実施することで、安全安心な施設の運営が可能となります。		
4 事業概要	以下の高齢者施設の修繕、改修を実施し適正で効率的な施設運営を実施します。 【対象高齢者施設】 北勢福祉センター、員弁老人福祉センター、ふじわら高齢者生活支援センターいこい、ふじわらデイサービスセンター、大安駅旧喫茶室		
	・高齢者施設のLED化・主に30万円以上の修繕工事 ・大安駅旧喫茶室の改修工事 ・北勢福祉センター解体設計業務		

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度		実績額 (千円)			実施計画 (千円)		
	31	2	3	4	5	6	3か年計	
直接経費 (A)	0	0	0	12,704	140,330	6,180	159,214	
人件費	人員	0	0	0.12	0.12	0.12	0.36	
	金額 (B)	0	0	0	1,008	1,008	3,024	
歳出計 (A) + (B)	0	0	0	13,712	141,338	7,188	162,238	
前年度比 (%)					1031%	5%		
財源内訳	国費	0	0	0	2,316	0	2,316	
	県費	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	118,800	118,800	
	その他	0	0	0	0	1,000	1,000	
	一般財源	0	0	0	11,396	21,538	7,188	40,122
一般財源比率 (%)				83%	15%	100%		

  

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例			
	分野	高齢者	補助事業の名称等				
	施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく	会計	一般会計			
	基本事業	高齢者の元気づくりの推進	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	01	04	01	

8 事業の実績・成果	高齢者施設の利用促進、安全安心な施設運営のため、老朽化等経年劣化による故障や欠損した設備の修繕を実施しました。令和4年度は北勢福祉センターの解体に向けて解体設計業務を委託しました。					
高齢者福祉施設建物修繕	3,267,858円					
員弁老人福祉センター室外機改修工事	2,316,600円					
大安駅喫茶室改修工事	1,958,000円					
北勢福祉センター解体設計業務	4,378,000円					

  

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

  

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
引き続き、高齢者施設の利用促進、安全安心な施設運営のため必要な整備を実施していきます。			

担当課 福祉部 長寿福祉課

1	事務事業名	介護予防推進事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	要支援状態になる以前からの疾病予防、早期発見・早期治療や、健康づくりに関する正しい知識と意識を高める必要がある。							
3	事業目的	医療、介護及び介護予防等の情報が得られない高齢者に対して必要時に応じ自宅訪問等の方法により生活実態把握し、サービスを紹介し身体機能の維持を図る。							
4	事業概要	介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に健康自立度チェック票を送付し未提出者には訪問により生活状況の把握を行ってきた。令和4年度からはリスクの高い健診未受診・医療機関未受診者を抽出し、訪問。健康状態及び生活状況の把握し、必要に応じて事業への参加を勧奨する。							
		今年度の事業内容 健診未受診者・医療機関未受診者を抽出し、健康状態及び生活状況の把握のため訪問。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	おたっしや訪問の件数 ※R4年度事業見直しに伴い、R5以降の指標の見直しを行う。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	650	650	49,600	70	0	0		
実績値	0	651	38,137	58					
達成率	-	100.2%	76.9%	82.9%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）				実施計画（千円）		
		区分	31	2	3	4	5	6	
		直接経費（A）	78,339	78,721	70,950	3,840	8,021	8,021	
		人件費	人員	0.3	0.1	0.4	0.46	0.46	0.46
			金額（B）	2,580	850	3,360	3,864	3,864	3,864
		歳出計（A）+（B）	80,919	79,571	74,310	7,704	11,885	11,885	
		前年度比（%）		98%	93%	10%	154%	100%	
		財源内訳	国費	18,517	20,916	14,862	0	1,976	1,976
			県費	9,259	10,458	9,288	0	988	988
			市債	0	0	0	0	0	0
その他	33,498		36,543	20,063	0	3,240	3,240		
一般財源	19,645	11,654	30,097	7,704	5,681	5,681			
一般財源比率（%）	24%	15%	41%	100%	48%	48%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			
		分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金			
		施策	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづく		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	高齢者の元気づくりの推進		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	④くらし創生プロジェクト		03	02	01	01	

8	事業の実績・成果		
<p>令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域介護予防に関する事業は一般会計に繰出し、重層的支援体制整備事業として実施するよう変更しました。</p> <p>令和3年度まで70歳以上の方を対象に健康自立度チェック票を送付していましたが、今年度より、健康診査未受診・医療機関未受診の健康状態不明者を抽出し、実態把握の訪問を実施しました。</p>			
<p>1 要援護高齢者実態把握業務 健康診査未受診・医療機関未受診の健康状態不明者について、実態把握のため訪問を実施しました。</p> <p>【令和4年度】 2,975,726円（福）いなべ市社会福祉協議会 【令和3年度】 2,989,000円（福）いなべ市社会福祉協議会 【令和2年度】 2,794,784円（福）いなべ市社会福祉協議会</p>			
<p>2 地域リハビリテーション活動支援事業 地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。</p> <p>【令和4年度】 216,000円（医）大和会、（有）だいち 【令和3年度】 85,500円（医）大和会、（有）だいち 【令和2年度】 72,000円（医）大和会、（福）いなべ市社会福祉協議会</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として事業を実施していきます。			
担当課		福祉部 長寿福祉課	

1 事務事業名	社会福祉法人等負担軽減事業						予算区分	C
2 事業実施の背景	低所得者で生計の維持が困難な高齢者への介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、利用者負担額を軽減し、その費用の一部を助成する必要がある。							
3 事業目的	低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、社会福祉法人等に対し所定の支援を行うことにより、サービスの利用促進を図る。							
4 事業概要	介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生活化困難な利用者の負担金 1/4 の減額を行う、法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する。							
	今年度の事業内容 社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	3	3	3	3	3	3	
実績値	0	0	0	1				
達成率	-	-	-	33.3%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	0	117	78	99	106	106	
	人件費	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	
	金額（B）	172	170	252	252	252	252	
	歳出計（A）+（B）	172	287	330	351	358	358	
	前年度比（%）		167%	115%	106%	102%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	117	78	15	78	78	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	172	170	252	336	280	280		
一般財源	172	170	252	336	280	280		
一般財源比率（%）	100%	59%	76%	96%	78%	78%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市社会福祉法人等による利用者負担額の減額措置に係る支援事業実施要綱			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業県補助金			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	一般会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	02	04	

8 事業の実績・成果	<p>本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金 1/4 の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものです。</p> <p>【予定及び実績件数】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>予定数</td> <td>実績数</td> <td>事業費</td> <td>補助予定額</td> <td>実績額</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>105,000円</td> <td>78,000円</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>105,000円</td> <td>78,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>105,000円</td> <td>78,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>156,700円</td> <td>117,000円</td> <td>0円</td> </tr> </table>							予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額	令和 4年度	1件	1件	105,000円	78,000円	21,000円	令和 3年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円	令和 2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円	平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額																															
令和 4年度	1件	1件	105,000円	78,000円	21,000円																															
令和 3年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円																															
令和 2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円																															
平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円																															
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（					
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																	
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																
		<input type="checkbox"/> その他（																																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>介護保険制度発足時からの制度であり、該当がなければ同事業による申請件数が発生することはありません。利用者の見込み数により国及び県へ補助金申請をする必要があるため、事業は現状維持としています。</p>																																			
担当課	福祉部 介護保険課																																			



1	事務事業名	ふじわらデイサービスセンター管理事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	地域の老人に対して、各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーションなどの機会を総合的に提供する施設を設置する必要がある。							
3	事業目的	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターを適切に施設を維持管理する。							
4	全体事業概要	当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者の増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービス事業所として活用している。							
	今年度の事業内容	警備保障(夜間・休日)、空調管理点検2回、電気設備点検1回、浴槽保守点検1回、消防用設点検2回、館内清掃1回							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持（休業日：毎週土日、祝日、12月28日から1月3日まで）					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	242	240	240	239	240	240		
成果指標・活動指標	実績値	242	240	240	0				
	達成率	100%	100%	100%	-				
	指標区分						+指標		
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	3,028	2,127	1,547	1,619	2,096	2,096	5,811	
	人件費	人員	0.05	0.1	0.1	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額(B)	430	850	840	924	924	924	2,772
	歳出計(A)+(B)	3,458	2,977	2,387	2,543	3,020	3,020	8,583	
	前年度比(%)		86%	80%	107%	119%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		600	700	773	80	72	72	224	
一般財源	2,858	2,277	1,614	2,463	2,948	2,948	8,359		
一般財源比率(%)	83%	76%	68%	97%	98%	98%			
7	総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	老人福祉法、いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例				
	分野	高齢者	補助事業の名称等						
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	一般会計					
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大	事業		
	総合戦略P		03	01	04	02			

8	事業の実績・成果	いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターの適切な保守管理を行っています。同施設は、いなべ市社会福祉協議会の運営するふじわらデイサービスセンターの拠点として利用しており、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しています。											
		○ふじわらデイサービスセンター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・ろ過機保守） 【令和4年度】 1,601,128円（修繕工事を含む） 【令和3年度】 1,546,710円（修繕工事を含む） 【令和2年度】 2,126,660円（修繕工事を含む）											
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了									
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き、ふじわらデイサービスセンターの適正な管理を実施します。											
	担当課	福祉部 長寿福祉課											

1	事務事業名	介護保険事業						予算区分	C	
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療と介護の連携をすすめ在宅での効果的なサービスを行う。								
3	事業目的	介護保険の仕組みや利用方法について理解をしてもらい、介護保険制度を的確に運営する。								
4	事業概要	全体事業概要						正確な被保険者の資格記録管理を行い、適格で迅速な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられる環境を整える。		
		今年度の事業内容						介護保険の被保険者の案内を行うと共に、介護保険制度の理解をしてもらうため、パンフレット等の送付を行う。		
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		被保険者数	被保険者数						人	
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		区分								
		目標値	12,159	12,379	12,474	12,569	12,665	12,762	+指標	
		実績値	12,332	12,420	12,415	12,391				
達成率	101.4%	100.3%	99.5%	98.6%						
6	財政計画	年度	実績額 (千円)						実施計画 (千円)	
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
		直接経費 (A)	6,232	7,636	7,040	7,620	6,936	6,936	21,492	
		人件費	人員	0.21	0.26	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
			金額 (B)	1,806	2,210	2,940	2,940	2,940	2,940	8,820
		歳出計 (A) + (B)	8,038	9,846	9,980	10,560	9,876	9,876	30,312	
		前年度比 (%)		122%	101%	106%	94%	100%		
		財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
			県費	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,232		7,636	7,040	7,620	6,936	6,936	21,492		
一般財源	1,806	2,210	2,940	2,940	2,940	2,940	8,820			
一般財源比率 (%)	22%	22%	29%	28%	30%	30%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分野	高齢者			補助事業の名称等				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業	
		総合戦略P	01	01	01	01	01	01	01	

8	事業の実績・成果	<p>正確な被保険者の資格記録管理を行い、介護保険制度を利用する申請者に対しては、迅速で的確な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられるよう取り組んでいます。</p> <p>超高齢社会を迎え、第1号被保険者は年々増加の一途をたどっています。より多くの方々に社会保険制度としての介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの送付、窓口での配布、分かりやすい相談対応を行いました。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,044,150円</li> <li>周知用パンフレット (発行部数) <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 14,000部 (B6判 12Pカラー) 178,640円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,500部 (A4判 両面刷) 55,000円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,950部 (A4判 両面刷) 58,927円</li> <li>介護保険制度に関するもの 400部 (A4判 29Pカラー) 149,600円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 2,000部 (B7判 6Pカラー) 41,800円</li> </ul> </li> </ul> <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,138,200円</li> <li>周知用パンフレット (発行部数) <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 13,500部 (B4判 12Pカラー) 172,260円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 13,500部 (A4判 両面刷) 64,130円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 13,500部 (A4判 両面刷) 57,827円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部 (B7判 24Pカラー) 55,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部 (A4判 29Pカラー) 299,200円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部 (B7判 6Pカラー) 25,300円</li> </ul> </li> </ul> <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,100,625円</li> <li>周知用パンフレット (発行部数) <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 14,000部 (B6判 12Pカラー) 189,420円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,850部 (A4判 両面刷 3折) 57,827円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部 (A4判 両面刷 3折) 48,840円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 2,000部 (B7判 6Pカラー) 39,600円</li> </ul> </li> </ul> <p>【平成31年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,135,308円</li> <li>周知用パンフレット (発行部数) <ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料に関するもの 25,000部 (B3判 12Pカラー) 194,400円</li> <li>介護保険料納付のお知らせ 12,000部 (A4判 1P白黒) 112,201円</li> <li>介護資格取得に関するもの 1,000部 (A6判 8Pカラー) 54,000円</li> <li>介護保険制度に関するもの 1,000部 (A4判 観音折) 54,000円</li> <li>負担割合証交付に関するもの 1,000部 (A6判 8Pカラー) 47,520円</li> </ul> </li> </ul>	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<p>①人件費削減余地 余地なし</p> <p>②直接経費削減余地 余地なし</p> <p>③公的な関与 行政しかできない</p> <p>④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)</p> <p>⑤受益者負担適正 余地なし</p> <p>⑥市民からの要望 なし</p> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持 □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善</p> <p>□ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了</p> <p>□ その他 ( )</p>	
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>保険制度の周知、相談対応、申請受付などは保険者の事務であり、公的な関与は行政独自の事務です。</p> <p>また、被保険者に対する介護保険事業の周知と理解のため、分かりやすいパンフレットの配布と相談窓口体制を維持します。同事業は現状維持が妥当と見做します。</p>	
	担当課	福祉部 介護保険課	

1	事務事業名	介護保険賦課徴収事務	予算区分	C			
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなどの包括的な支援が必要である。					
3	事業目的	高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保する。					
4	事業概要	介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し徴収する。					
	今年度の事業内容	いなべ市介護保険条例に基づき、第1号被保険者の介護保険を賦課し徴収する。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	保険料徴収率	保険料徴収率（H27年度から保険料徴収率で記載）					%
	年度	31	2	3	4	5	6
	区分	31	2	3	4	5	6
	目標値	98	98	98	98	98	98
6	実績値	98	99	99	99		
	達成率	100%	101%	101%	101%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6
6	直接経費（A）	6,959	6,667	6,993	7,105	7,726	7,726
	人件費	0.47	0.08	0.38	0.38	0.38	0.38
	金額（B）	4,042	680	3,192	3,192	3,192	3,192
	歳出計（A）+（B）	11,001	7,347	10,185	10,297	10,918	10,918
	前年度比（%）		67%	139%	101%	106%	100%
	財源内訳	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,959	5,791	6,993	6,171	6,710	6,710
一般財源	4,042	1,556	3,192	4,126	4,208	4,208	
一般財源比率（%）	37%	21%	31%	40%	39%	39%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者		補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業
	総合戦略P			01	02	01	01

8	事業の実績・成果
<p>介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ3年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、99%以上となっています。</p> <p>【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】</p> <p>R 4年度 収入額 942,656千円 ÷ 調定額 950,656千円 = 納付率 99.16%</p> <p>R 3年度 収入額 943,847千円 ÷ 調定額 952,034千円 = 納付率 99.14%</p> <p>R 2年度 収入額 942,785千円 ÷ 調定額 951,412千円 = 納付率 99.09%</p> <p>H31年度 収入額 937,485千円 ÷ 調定額 949,250千円 = 納付率 98.76%</p> <p>なお、介護保険料の基準額（年額）は、</p> <p>（第8期介護保険事業計画）令和 3年度～令和 5年度 72,605円</p> <p>（第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和 2年度 72,605円</p> <p>（第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円</p>	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
<p>介護保険料賦課徴収事務は、介護保険者の事務です。被保険者間の公平性を確保するため、徴収を徹底し、100%の徴収率を目指し、引き続き取り組む必要があります。</p> <p>一方、未納者、滞納者に対しては、督促状、催告書等の納付案内文書を送付するとともに、支払いに困っている被保険者に対し、分割納付などの相談を受け、介護サービスの利用時においてペナルティ（3割負担等）を科せられることのないよう対応していきます。</p>	
担当課	福祉部 介護保険課

1 事務事業名	介護認定調査事業						予算区分	C
2 事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請をし、介護認定をうける必要がある。							
3 事業目的	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
4 事業概要	介護保険法に基づく認定申請に伴い、被保険者の身体状況、日頃の様子や行動を調査するとともに、主治医の意見を聞き一次判定をし、介護認定審査会で二次判定を行う。							
	今年度の事業内容							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位
	調査件数	認定調査件数（H27年度から委託も含め全件数を記載）						件
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分
	目標値	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	+指標
実績値	1,836	1,721	1,862	1,730				
達成率	78.5%	73.5%	79.6%	73.9%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）						実施計画（千円）
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	21,599	20,082	20,606	19,039	24,625	24,625	68,289
	人件費	0.37	0.37	0.32	0.33	0.33	0.33	0.99
	金額（B）	3,182	3,145	2,688	2,772	2,772	2,772	8,316
	歳出計（A）+（B）	24,781	23,227	23,294	21,811	27,397	27,397	76,605
	前年度比（%）		94%	100%	94%	126%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	21,599	20,082	20,606	19,039	24,625	24,625	68,289	
一般財源	3,182	3,145	2,688	2,772	2,772	2,772	8,316	
一般財源比率（%）	13%	14%	12%	13%	10%	10%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法		
	分野	高齢者			補助事業の名称等			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり			会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実			款	項	目	大事業
	総合戦略P		01	03	01	01		

8 事業の実績・成果	申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。訪問調査では、市職員5人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないよう、効率化を目指して取り組んでいます。															
	介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。															
(令和4年度)	市調査員調査	賃金（訪問調査員5人）	（調査件数） 1,335件	（支出額） 8,102,040円												
	外部委託調査	委託料（有償いち外19事業者）	395件	1,664,355円												
			計1,730件	9,766,395円												
(令和3年度)	市調査員調査	賃金（訪問調査員5人）	（調査件数） 1,456件	（支出額） 8,987,625円												
	外部委託調査	委託料（有償いち外19事業者）	406件	1,802,966円												
			計1,862件	10,790,591円												
(令和2年度)	市調査員調査	賃金（訪問調査員5人）	（調査件数） 1,312件	（支出額） 8,974,443円												
	外部委託調査	委託料（有償いち外26事業者）	409件	1,851,476円												
			計1,721件	10,825,919円												
(平成31年度)	市調査員調査	賃金（訪問調査員5人）	（調査件数） 1,273件	（支出額） 8,210,849円												
	外部委託調査	委託料（有償いち外38事業者）	565件	2,439,088円												
			計1,838件	10,649,937円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>				①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし													
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）													
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし													
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	訪問調査については、市職員による調査（直営方式）と外部資格者への委託による調査（外注方式）で行っています。直接経費を削減する方法として、外部資格者への委託調査の件数を増すことにより、経費削減を図ることは可能です。しかしながら、外注方式では、新規・変更申請に対応できない上、調査件数を十分処理できず、審査遅延が発生する可能性があることから、直営と外注の調査件数のバランスを考慮して現状のとおりの方式で対応していきます。															
担当課	福祉部 介護保険課															

1	事務事業名	員弁地区介護認定審査会共同設置事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	被保険者が介護保険の給付をうけるために申請し、介護認定をうける必要がある。							
3	事業目的	客観的かつ正確な調査により高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
4	事業概要	いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し5合議体で年間3,400件の認定審査を行っている。いなべ市2,200件 東員町1,200件							
		今年度の事業内容							
		調査や審査・判定に当たり公平性と客観性の観点から全国一律の基準に伴い、適正に介護認定を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	+指標	
	実績値	1,824	1,745	1,791	1,678				
	達成率	82.9%	79.3%	81.4%	76.3%				
6	財政計画	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)		
		区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費 (A)	10,456	16,910	8,679	8,989	11,239	11,239	31,467	
	人件費	人員	0.37	0.45	0.45	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額 (B)	3,182	3,825	3,780	3,444	3,444	3,444	10,332
	歳出計 (A) + (B)	13,638	20,735	12,459	12,433	14,683	14,683	41,799	
	財源内訳	前年度比 (%)		152%	60%	100%	118%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		10,456	16,910	8,679	8,989	11,239	11,239	31,467	
一般財源	3,182	3,825	3,780	3,444	3,444	3,444	10,332		
一般財源比率 (%)	23%	18%	30%	28%	23%	23%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
		分野	高齢者		補助事業の名称等				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計			
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
		総合戦略P	01	03	02	01			

8	事業の実績・成果	介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。	
		広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。	
		審査会審査員数 25人 (5人×5合議体)	
		(委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・社会福祉職等 15人)	
		【審査会状況】	
		□年間審査会開催回数 (1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ)	
		令和4年度 65回 (平均約26件)	
		令和3年度 60回 (平均約30件)	
		令和2年度 79回 (平均約22件)	
		平成31年度 77回 (平均約24件)	
		□介護認定審査件数 (いなべ市のみ)	
		令和4年度 1,678件 (前年度比▲6.3%)	
		令和3年度 1,791件 (前年度比 2.6%)	
		令和2年度 1,745件 (前年度比▲4.3%)	
		平成31年度 1,824件 (前年度比▲17.8%)	
		□審査会経費 (審査委員報酬 (25人))	
		令和4年度 6,090,000円	
		令和3年度 5,704,300円	
		令和2年度 7,389,200円	
		平成31年度 7,511,000円	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)		
	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望 なし
	⑦今後の方向性	■現状維持 □見直し	□事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)		
	介護認定審査会の会議実施方法を改善する余地はあり、資料作成 (大量印刷による印刷時間と紙のコスト) や審査の方法の点で時間の短縮やコスト削減を図ることが可能です。改善の一案として、紙の資料による審査からパソコンの審査システムの導入による審査に移行する方法が考えられますが、導入経費の面での財政部局との事前調整や審査委員との十分な協議が必要となります。また、認定期間の延長制度 (36か月から48か月まで延長拡大) を適用することで次年度の審査件数を減少させるとともに審査会開催数を減少させています。		
	担当課	福祉部 介護保険課	

1 事務事業名	介護サービス給付事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスの包括的な支援が必要である。							
3 事業目的	常時介護が必要とされる要介護者が、できる限り、自宅で自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを提供する。							
4 事業概要	全体事業概要	要介護認定者に対する介護保険サービス給付 主なサービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービスなどがある。						
	今年度の事業内容	介護保険事業計画により、市内の介護基盤整備事業を進め、サービス量・質ともに利用者が満足できる体制整備を行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	給付件数	要介護認定者に対する介護保険サービス給付件数 ※令和3年度実績値は推定値					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	44,120	45,418	45,418	45,418	45,418	45,418	
実績値	43,400	43,167	43,766	43,580				
達成率	98.4%	95%	96.4%	96%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	3,238,572	3,228,171	3,257,280	3,211,437	3,527,204	3,525,204	10,263,845
	人件費	0.19	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
	金額（B）	1,634	680	756	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	3,240,206	3,228,851	3,258,036	3,212,193	3,527,960	3,525,960	10,266,113
	前年度比（%）		100%	101%	99%	110%	100%	
	国費	707,949	686,310	691,389	682,752	749,884	749,459	2,182,095
	県費	462,928	468,086	474,192	465,659	511,445	511,155	1,488,259
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,250,144	1,275,128	1,286,079	1,268,518	1,393,245	1,392,455	4,054,218	
一般財源	819,185	799,327	806,376	795,264	873,386	872,891	2,541,541	
一般財源比率（%）	25%	25%	25%	25%	25%	25%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等	介護保険法			
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P		02	01	01	01	01	

8 事業の実績・成果	要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。														
【介護給付年間】	（件数）	（給付金額）													
令和4年度	43,580件	3,211,436,490円													
令和3年度	43,766件	3,257,279,368円													
令和2年度	43,167件	3,228,170,767円													
平成31年度	43,400件	3,105,383,401円													
平成30年度	42,600件	3,082,321,111円													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）												
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。														
担当課	福祉部 介護保険課														

1	事務事業名	介護予防サービス給付事業						予算区分	C	
2	事業実施の背景	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護予防サービスなどの包括的な支援が必要である。								
3	事業目的	常時介護が必要とされる要支援者が、できる限り自宅で自立し日常生活が送れるよう、必要な介護予防サービスを提供する。								
4	事業概要	要支援者に対する介護予防サービス給付 主なサービスとして、訪問リハビリ、通所リハビリ、福祉用具貸与等の居宅サービスがある。								
		今年度の事業内容								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
		給付件数	要支援者に対する介護予防サービス給付件数 ※令和3年度実績値は推定値						件	
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		区分								
		目標値	3,049	3,049	3,039	3,039	3,039	3,039		
		実績値	2,606	2,381	2,415	2,572				
達成率	85.5%	78.1%	79.5%	84.6%						
6	財政計画	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)		3か年計	
		区分	31	2	3	4	5	6		
		直接経費 (A)	47,703	31,790	33,717	34,258	42,303	42,303	118,864	
		人件費	人員	0.16	0.08	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
			金額 (B)	1,376	680	840	840	840	840	2,520
		歳出計 (A) + (B)	49,079	32,470	34,557	35,098	43,143	43,143	121,384	
		前年度比 (%)		66%	106%	102%	123%	100%		
		財源内訳	国費	10,428	6,759	7,157	7,284	8,994	8,994	25,272
			県費	6,819	4,610	4,908	4,968	6,134	6,134	17,236
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,081		12,558	13,313	13,533	16,710	16,710	46,953		
一般財源	12,751	8,543	9,179	9,313	11,305	11,305	31,923			
一般財源比率 (%)	26%	26%	27%	27%	26%	26%				
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・ 関係計画等	介護保険法				
		分野	高齢者		補助事業 の名称等	介護保険法				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		02	02	01	01			

8	事業の実績・成果	<p>要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。                  主な介護予防サービスとして、介護予防訪問看護等の居宅サービス、地域密着型介護予防小規模多機能型居宅介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。                  介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。</p> <p>【介護予防給付年間】 (件数) (給付金額)</p> <p>令和4年度 2,572件 34,257,853円</p> <p>令和3年度 2,415件 33,716,558円</p> <p>令和2年度 2,381件 31,789,367円</p> <p>平成31年度 2,606件 42,517,836円</p>																	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善                  □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了                  □ その他 ( )</p>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>同事業は、介護保険制度により要支援認定者のうち介護予防サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者(市)が実施することになっており、今後も介護予防給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。また、介護予防サービス事業者が不足している現状にあり、サービス種類、事業者の増加を促進していく必要があります。</p>																	
	担当課	福祉部 介護保険課																	

1	事務事業名	高額介護サービス給付事業	予算区分	C					
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者の軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないように、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。							
4	事業概要	要介護者等が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合は、超えた額を申請により払い戻す。							
	今年度の事業内容	対象者に対して、スムーズに一定の額を超えた分の支払いを行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044		
成果指標・活動指標	実績値	5,528	6,054	5,958	5,982		+指標		
	達成率	91.5%	100.2%	98.6%	99%				
6	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	63,134	68,533	65,522	65,673	72,020	72,020	209,713	
	人件費	人員	0.21	0.08	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額 (B)	1,806	680	1,344	1,344	1,344	1,344	4,032
	歳出計 (A) + (B)	64,940	69,213	66,866	67,017	73,364	73,364	213,745	
	前年度比 (%)		107%	97%	100%	109%	100%		
	財源内訳	国費	13,801	14,571	13,908	13,963	15,312	15,312	44,587
		県費	9,025	9,938	9,539	9,523	10,443	10,443	30,409
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		24,154	27,071	25,870	25,941	28,448	28,448	82,837	
一般財源	17,960	17,633	17,549	17,590	19,161	19,161	55,912		
一般財源比率 (%)	28%	25%	26%	26%	26%	26%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法				
		分野	高齢者	補助事業の名称等					
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大	事業	
		総合戦略P		02	03	01	01		

8	事業の実績・成果
<p>同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。</p> <p>要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数</p> <p>【高額介護給付年間】 (件数) (給付金額)</p> <p>令和4年度 5,982件 65,672,855円</p> <p>令和3年度 5,958件 65,521,861円</p> <p>令和2年度 6,054件 68,532,780円</p> <p>平成31年度 5,528件 61,136,965円</p>	
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
<p>法改正による給付額の制限により、給付額が微減となっていくものの、全体的に利用者が増加することにより費用は年々増加します。利用者の負担を軽減するため、サービス利用状況により給付してまいります。</p>	
担当課	福祉部 介護保険課



1	事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。							
3	事業目的	低所得者には、負担が過重にならないよう、負担限度額を超えた定率負担を払い戻しする。							
4	全体事業概要	介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給する。							
	今年度の事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者のなお残る負担額を7月31日時点での医療の世帯で合算し、余得に応じて限度額を超えた分を払い戻しする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	給付件数	要介護・要支援認定者に対する高額医療合算介護サービス給付件数						件	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+指標	
	目標値	266	250	250	250	250	250		
実績値	318	329	338	362					
達成率	119.5%	131.6%	135.2%	144.8%					
6	年度	実績額（千円）						実施計画（千円）	
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	11,201	9,833	9,195	10,255	12,001	12,001	34,257	
	人件費	人員	0.11	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	946	680	756	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	12,147	10,513	9,951	11,011	12,757	12,757	36,525	
	前年度比（%）		87%	95%	111%	116%	100%		
	財源内訳	国費	2,449	2,091	1,952	2,180	2,551	2,551	7,282
		県費	1,601	1,426	1,338	1,487	1,740	1,740	4,967
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,784	3,884	3,631	4,051	4,740	4,740	13,531	
一般財源	4,313	3,112	3,030	3,293	3,726	3,726	10,745		
一般財源比率（%）	36%	30%	30%	30%	29%	29%			
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	04	01	01			

8	事業の実績・成果	<p>介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。</p> <p>1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。</p> <p>関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。</p>																	
	【高額医療合算介護サービス給付】	（件数）	（給付金額）																
	令和4年度	362件	10,254,179円																
	令和3年度	338件	9,194,694円																
	令和2年度	329件	9,832,199円																
	平成31年度	318件	8,616,074円																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <p>■ 現状維持      □ 見直し</p> <p>□ 事業縮小      □ 事業拡大      □ プロセス改善          □ 統廃合      □ 休廃止      □ 完了          □ その他（      ）</p>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>法改正により発生する事務であり、今後、抜本的な改正があるまでは、現状維持とすることが適切です。保険者（市）が実施することになっており引き続き、給付の適正化に取り組み事業を遂行するものです。</p>																	
	担当課	福祉部 介護保険課																	

1	事務事業名	特定入所者等介護サービス事業	予算区分	C			
2	事業実施の背景	介護保険サービスの利用が、適正に行われるよう低所得者への軽減を行う。					
3	事業目的	低所得者には負担が過重にならないよう、補足給付を行う。					
4	全体事業概要	市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者介護サービス費等が支給される。					
	今年度の事業内容	補足給付の対象となる低所得者に対し、対象者の案内を行うと共に、事業主旨の理解を行う。					
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位
	サービス給付件数	要介護・要支援認定者に対する特定入所者等介護サービス給付件数					件
	年度	31	2	3	4	5	6
	区分	31	2	3	4	5	6
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
6	実績値	2,948	3,085	2,924	2,862		
	達成率	89.3%	93.5%	88.6%	86.7%		
	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6
	直接経費（A）	104,502	106,858	84,469	71,150	84,012	84,012
人件費	人員	0.02	0.05	0.2	0.2	0.2	0.2
	金額（B）	172	425	1,680	1,680	1,680	1,680
歳出計（A）+（B）	104,674	107,283	86,149	72,830	85,692	85,692	
前年度比（%）		102%	80%	85%	118%	100%	
財源内訳	国費	22,844	22,719	17,930	15,127	17,861	17,861
	県費	14,938	15,495	12,297	10,317	12,182	12,182
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	39,842	42,210	33,351	28,105	33,185	33,185
一般財源	27,050	26,859	22,571	19,281	22,464	22,464	
一般財源比率（%）	26%	25%	26%	26%	26%	26%	
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	分野	高齢者	補助事業の名称等				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計			
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項			
	総合戦略P		02	05			

8	事業の実績・成果
特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補足給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。	
【特定入所者介護給付】	（件数） （給付金額）
令和4年度	2,862件 71,149,515円
令和3年度	2,924件 84,468,126円
令和2年度	3,085件 106,857,913円
平成31年度	2,948件 102,442,646円
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地	余地なし
②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない
④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	余地なし
⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
同事業は、介護保険制度により要介護認定者のうち介護サービスの利用者に対する介護保険給付を行うものです。保険者（市）が実施することになっており、今後も介護給付の適正化に取り組み、現状維持で同事業を遂行するものです。	
担当課	福祉部 介護保険課

1	事務事業名	介護保険審査支払事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護保険法に基づき、国保連合会が行う各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払に掛かる手数料を支払う必要がある。							
3	事業目的	介護サービス給付費の点検、審査、支払いを適正にかつ効率的に行う。							
4	全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う。							
	今年度の事業内容	国保連合会にて介護サービス費の審査請求を行い、その事務手数料を国保連合会に支払う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	国保連合会への事務手数料支払件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	+	
	目標値	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000	45,000		
実績値	45,115	44,704	45,409	45,653					
達成率	104.9%	102.8%	103.2%	102.6%					
6	年度	実績額 (千円)				実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	2,256	2,280	2,316	2,329	2,460	2,460	7,249	
	人件費	人員	0.06	0.05	0.18	0.19	0.19	0.19	0.57
		金額 (B)	516	425	1,512	1,596	1,596	1,596	4,788
	歳出計 (A) + (B)	2,772	2,705	3,828	3,925	4,056	4,056	12,037	
	前年度比 (%)		98%	142%	103%	103%	100%		
	財源内訳	国費	493	484	492	495	522	522	1,539
		県費	322	330	337	338	356	356	1,050
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		863	901	914	921	972	972	2,865	
一般財源	1,094	990	2,085	2,171	2,206	2,206	6,583		
一般財源比率 (%)	39%	37%	54%	55%	54%	54%			
7	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法第176条				
	分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P		02	06	01	01			

8	事業の実績・成果	介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。					
	【国保連合会委託審査数】	(件数)	(給付金額)				
	令和4年度	45,653件	2,328,303円 (@51円)				
	令和3年度	45,409件	2,315,859円 (@51円)				
	令和2年度	44,704件	2,279,904円 (@51円)				
	平成31年度	45,115件	2,120,405円 (@47円)				
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし			
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)			
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望	なし			
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
	介護保険制度上、事業所からの介護報酬の請求に対しては、国保連合会に委託し効率よく審査を実施しているものです。引き続き、同様の方法により継続して実施することが事務の効率化の観点から望ましいと思料します。						
	担当課	福祉部 介護保険課					

1 事務事業名	訪問型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（訪問型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、ホームヘルパーや作業療法士等の専門職が要支援者等の自宅へ訪問し身体介助や日常生活上の機能向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、訪問型サービスを実施する。							
	今年度の事業内容	訪問介護現行相当サービス、緩和基準型サービス（作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士訪問）							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	独自訪問型サービスの利用件数（概算）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	50	50	50	50	50	50		
	実績値	33	61	95	140				
達成率	66%	122%	190%	280%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,148	3,156	1,746	2,404	4,258	4,258	10,920	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.2	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	860	850	1,680	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）+（B）	4,008	4,006	3,426	4,168	6,022	6,022	16,212	
	前年度比（%）		100%	86%	122%	144%	100%		
	財源内訳	国費	744	757	348	593	1,049	1,049	2,691
		県費	372	379	217	296	524	524	1,344
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,388	1,365	470	973	1,722	1,722	4,417	
一般財源	1,504	1,505	2,391	2,306	2,727	2,727	7,760		
一般財源比率（%）	38%	38%	70%	55%	45%	45%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		

8 事業の実績・成果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行っています。</p> <p>また、有償ボランティア団体による訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っています。</p> <p>1 緩和基準による訪問型サービス 事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。</p> <p>①作業療法士訪問</p> <table border="1"> <tr> <td>【令和4年度】</td> <td>実施方法</td> <td>(有) だいちへ委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>54,000円（訪問件数：3件）</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>実施方法</td> <td>(有) だいちへ委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>30,000円（訪問件数：2件）</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>実施方法</td> <td>(有) だいちへ委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>18,000円（訪問件数：2件）</td> </tr> <tr> <td>【平成31年度】</td> <td>実施方法</td> <td>(有) だいちへ委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>0円（利用実績なし）</td> </tr> </table> <p>②管理栄養士訪問</p> <table border="1"> <tr> <td>【令和4年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>54,000円（訪問件数：3件）</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>31,800円（訪問件数：2件）</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>15,900円（訪問件数：1件）</td> </tr> <tr> <td>【平成31年度】</td> <td>実施方法</td> <td>臨時職員として専門職を雇って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賃金額</td> <td>31,800円（訪問件数：2件）</td> </tr> </table> <p>③歯科衛生士訪問</p> <table border="1"> <tr> <td>【令和4年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>72,000円（訪問件数：4件）</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>36,750円（訪問件数：3件）</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>実施方法</td> <td>報償金として支払って実施（1名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託金額</td> <td>17,500円（訪問件数：1件）</td> </tr> </table> <p>2 介護予防・日常生活支援総合事業費（独自訪問型サービス）</p> <p>【令和4年度】 2,123,411円（利用件数） 140件  【令和3年度】 1,546,544円（利用件数） 95件  【令和2年度】 996,771円（利用件数） 61件</p> <p>3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型訪問型サービス） 有償ボランティア団体による「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>【令和4年度】</td> <td>提供延べ件数</td> <td>2,661件</td> <td>提供人数</td> <td>657名</td> <td>補助金額</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>提供延べ件数</td> <td>2,464件</td> <td>提供人数</td> <td>630名</td> <td>補助金額</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>提供延べ件数</td> <td>1,820件</td> <td>提供人数</td> <td>485名</td> <td>補助金額</td> <td>100,000円</td> </tr> </table>							【令和4年度】	実施方法	(有) だいちへ委託		委託金額	54,000円（訪問件数：3件）	【令和3年度】	実施方法	(有) だいちへ委託		委託金額	30,000円（訪問件数：2件）	【令和2年度】	実施方法	(有) だいちへ委託		委託金額	18,000円（訪問件数：2件）	【平成31年度】	実施方法	(有) だいちへ委託		委託金額	0円（利用実績なし）	【令和4年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	54,000円（訪問件数：3件）	【令和3年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	31,800円（訪問件数：2件）	【令和2年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	15,900円（訪問件数：1件）	【平成31年度】	実施方法	臨時職員として専門職を雇って実施（1名）		賃金額	31,800円（訪問件数：2件）	【令和4年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	72,000円（訪問件数：4件）	【令和3年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	36,750円（訪問件数：3件）	【令和2年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）		委託金額	17,500円（訪問件数：1件）	【令和4年度】	提供延べ件数	2,661件	提供人数	657名	補助金額	100,000円	【令和3年度】	提供延べ件数	2,464件	提供人数	630名	補助金額	100,000円	【令和2年度】	提供延べ件数	1,820件	提供人数	485名	補助金額	100,000円
【令和4年度】	実施方法	(有) だいちへ委託																																																																																												
	委託金額	54,000円（訪問件数：3件）																																																																																												
【令和3年度】	実施方法	(有) だいちへ委託																																																																																												
	委託金額	30,000円（訪問件数：2件）																																																																																												
【令和2年度】	実施方法	(有) だいちへ委託																																																																																												
	委託金額	18,000円（訪問件数：2件）																																																																																												
【平成31年度】	実施方法	(有) だいちへ委託																																																																																												
	委託金額	0円（利用実績なし）																																																																																												
【令和4年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	54,000円（訪問件数：3件）																																																																																												
【令和3年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	31,800円（訪問件数：2件）																																																																																												
【令和2年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	15,900円（訪問件数：1件）																																																																																												
【平成31年度】	実施方法	臨時職員として専門職を雇って実施（1名）																																																																																												
	賃金額	31,800円（訪問件数：2件）																																																																																												
【令和4年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	72,000円（訪問件数：4件）																																																																																												
【令和3年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	36,750円（訪問件数：3件）																																																																																												
【令和2年度】	実施方法	報償金として支払って実施（1名）																																																																																												
	委託金額	17,500円（訪問件数：1件）																																																																																												
【令和4年度】	提供延べ件数	2,661件	提供人数	657名	補助金額	100,000円																																																																																								
【令和3年度】	提供延べ件数	2,464件	提供人数	630名	補助金額	100,000円																																																																																								
【令和2年度】	提供延べ件数	1,820件	提供人数	485名	補助金額	100,000円																																																																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																														
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																																																																																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																																																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																																																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	在宅生活が継続できるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者に対する適切なサービスの検討及び提供をしていきます。																																																																																													
担当課	福祉部 長寿福祉課																																																																																													

1 事務事業名	通所型サービス事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	要支援者等がその心身の状況等に応じて、適切な介護予防サービス（通所型）を利用できるよう、サービス提供体制を整える必要がある。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者等が日帰りで通所施設や教室等に通所し、機能訓練等を受けることで日常生活の機能向上を図る。								
4 事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の1事業として、要支援認定者及び総合事業対象者を対象に、通所型サービスを実施する。								
	通所介護現行相当サービス、通所型短期集中予防サービスCとして介護予防教室を実施。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	通所型サービス利用件数（概算）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	570	570	570	570	570	570		
	実績値	583	518	587	696				
	達成率	102.3%	90.9%	103%	122.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	47,016	31,959	33,161	35,584	36,909	36,909	109,402	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.2	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	860	850	1,680	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）+（B）	47,876	32,809	34,841	37,348	38,673	38,673	114,694	
	前年度比（%）		69%	106%	107%	104%	100%		
	財源内訳	国費	11,113	9,050	6,632	8,765	9,091	9,864	27,720
		県費	5,557	4,525	4,145	4,383	4,546	4,546	13,475
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		20,104	15,813	8,953	14,371	14,906	14,906	44,183	
一般財源	11,102	3,421	15,111	9,829	10,130	9,357	29,316		
一般財源比率（%）	23%	10%	43%	26%	26%	24%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	高齢者		介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 地域支援事業交付金					
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		補助事業の名称等					
	基本事業	予防重視型サービスの充実		会計					
	総合戦略P			03	01	01	01	01	

8 事業の実績・成果	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しています。また、通所型サービス「四季の家」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っていました。																		
1 短期集中予防サービス	【令和4年度】 利用者数（実人数） はつらつ教室 54名 委託金額 22,171,820円 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 【令和3年度】 利用者数（実人数） はつらつ教室 65名 委託金額 21,001,651円 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会 【令和2年度】 利用者数（実人数） はつらつ教室 35名 委託金額 21,296,145円 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会																		
2 現行の通所介護相当サービス	法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。 【令和4年度】 利用件数 696件 費用額（負担金） 13,312,073円 【令和3年度】 利用件数 587件 費用額（負担金） 12,058,925円 【令和2年度】 利用件数 518件 費用額（負担金） 10,562,493円																		
3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所型サービス）	【令和4年度】 100,000円（補助団体 四季の家） 【令和3年度】 100,000円（補助団体 四季の家） 【令和2年度】 100,000円（補助団体 四季の家）																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	出来る限り在宅で過ごせるよう、日常生活における自立支援が必要な高齢者に必要なサービスを提供していきます。																		
担当課	福祉部 長寿福祉課																		

1	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の実施により、要支援者等の介護予防サービスの一部が介護保険給付から地域支援事業に移行となった。							
3	事業目的	低所得者が総合事業を利用した場合の介護費用負担が過重にならないように、月あたりの負担上限額を超過してサービスを利用した場合に払い戻しを行う。							
4	全体事業概要	総合事業を利用した要支援者等について、月あたりに支払った利用者負担の合計が一定の上限額を超過した場合（世帯合算含む）、利用者からの申請により、当該超過した分の額を払い戻しする。							
	今年度の事業内容	要支援者等が月あたりの上限額を超過して総合事業のサービス費用を負担した場合に、スムーズに超過した分の額を支払いする。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	高額介護予防サービス相当費支給件数	サービスが必要な人が必要なサービスを受けられるよう、所得段階等に応じた適正な利用者負担を徴収（還付）する。					件数		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
成果指標・活動指標	実績値	13	3	2	5				
	達成率	260%	60%	40%	100%				
	指標区分						+指標		
6	年度	実績額（千円）					実施計画（千円）		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	50	42	23	68	70	70	208	
	人件費	人員	0.05	0.01	0.01	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	430	85	84	1,008	1,008	1,008	3,024
	歳出計（A）+（B）	480	127	107	1,076	1,078	1,078	3,232	
	前年度比（%）		26%	84%	1006%	100%	100%		
	財源内訳	国費	12	11	4	0	17	17	34
		県費	6	6	2	0	9	9	18
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	22	21	6	0	29	29	58
一般財源	440	89	95	1,076	1,023	1,023	3,122		
一般財源比率（%）	92%	70%	89%	100%	95%	95%			
7	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	01		

8	事業の実績・成果	<p>要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行っています。引き続き、高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。</p> <p>○高額介護予防サービス費相当事業                  【令和4年度】 67,258円                  【令和3年度】 22,295円                  【令和2年度】 41,340円</p>																																	
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	利用者の経済負担が軽減できるよう引き続き高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。																																	
		担当課	福祉部 長寿福祉課																																

1 事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施するにあたっては、そのサービス利用調整において、介護予防ケアマネジメントの実施が必要。								
3 事業目的	介護予防ケアマネジメントの実施により、要支援者から一般高齢者まで、総合事業を一元的に切れ目のない事業として実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市では、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施している。総合事業における介護予防・生活支援サービスの1事業として、要支援者及び総合事業対象者を対象に、高齢者の自立支援をより重視した内容として介護予防ケアマネジメントを実施する。							
	今年度の事業内容	①原則的なケアマネジメント、②簡略化したケアマネジメント、③初回のみケアマネジメント							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	実績値	1,896	1,256	1,973	1,737				
達成率	105.3%	69.8%	109.6%	96.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,873	3,956	4,321	4,589	5,738	5,738	16,065	
	人件費	人員	0.1	0.05	0.05	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	860	425	420	2,184	2,184	2,184	6,552
	歳出計（A）+（B）	7,733	4,381	4,741	6,773	7,922	7,922	22,617	
	前年度比（%）		57%	108%	143%	117%	100%		
	財源内訳	国費	1,645	975	864	1,131	1,414	1,414	3,959
		県費	823	487	540	565	706	706	1,977
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,892	1,597	1,166	1,853	2,316	2,316	6,485
一般財源	2,373	1,322	2,171	3,224	3,486	3,486	10,196		
一般財源比率（%）	31%	30%	46%	48%	44%	44%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
	分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ		会計	介護保険特別会計				
	基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	02	01		

8 事業の実績・成果	介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供しています。 要支援1・2認定者および基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合は、自立支援に向けた介護予防個別ケア会議において多職種による意見を取り入れたケアプランの作成し、的確で友好的なサービス受給を実施しています。			
1 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務	【令和4年度】	給付管理件数：1,737件（委託費 2,331,194円） ・地域包括センターが直接担当：1,275件 ・居宅介護支援事業所への委託：462件		
	【令和3年度】	給付管理件数：1,568件（委託費1,914,234円） ・地域包括センターが直接担当：1,080件 ・居宅介護支援事業所への委託：488件		
	【令和2年度】	給付管理件数：1,256件（委託費 1,613,123円） ・地域包括センターが直接担当：757件 ・居宅介護支援事業所への委託：499件		
2 上記のうち、介護予防ケアマネジメント	【令和4年度】	支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 929,039円（186件） 負担金 2,331,194円（495件）		
	【令和3年度】	支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 1,017,589円（200件） 負担金 1,914,234円（407件）		
	【令和2年度】	支払先 いなべ市地域包括支援センター 委託料 1,049,753円（216件） 負担金 1,613,123円（353件）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	利用者が可能な限り在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）を提供していきます。			
担当課	福祉部 長寿福祉課			

1	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
2	事業実施の背景	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証、制度趣旨や良質な介護サービスの確保が必要とされる。							
3	事業目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。							
4	事業概要	利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。①認定調査状況チェック、②ケアプラン点検、③住宅改修等の点検、④医療情報との突合、⑤介護給付費通知							
	今年度の事業内容	適正化事業の5項目の実施を行う。							
5	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	給付件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	40,000	47,032	47,032	47,032	47,032	47,032	+指標	
実績値	45,115	44,704	45,409	45,653					
達成率	112.8%	95.1%	96.5%	97.1%					
6	年度	実績額 (千円)					実施計画 (千円)		
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	1,458	1,485	1,492	1,516	1,578	1,578	4,672	
	人件費	人員	0.62	0.57	0.57	0.57	0.57	1.71	
	金額 (B)	5,332	4,845	4,788	4,788	4,788	4,788	14,364	
	歳出計 (A) + (B)	6,790	6,330	6,280	6,304	6,366	6,366	19,036	
	前年度比 (%)		93%	99%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費	473	454	551	464	482	482	1,428
	県費	237	227	276	232	241	241	714	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	466	483	334	493	513	513	1,519		
一般財源	5,614	5,166	5,119	5,115	5,130	5,130	15,375		
一般財源比率 (%)	83%	82%	82%	81%	81%	81%			
7	総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	分野	高齢者	補助事業の名称等						
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづ	会計	介護保険特別会計					
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大	事業		
	総合戦略P		03	03	03	01			

8	事業の実績・成果	<p>利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。</p> <p>介護給付適正化事業として次の5つ (①～⑤) の業務があり、鋭意実施しています。</p> <p>①認定調査状況チェック 認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。 【認定審査件数】 令和4年度 1,678件 令和3年度 1,791件 令和2年度 1,745件 平成31年度 1,824件</p> <p>②ケアプラン点検 主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。 【年間実施回数】 令和4年度6回、令和3年度5回、令和2年度5回、平成31年度6回</p> <p>③住宅改修等の点検 住宅改修の内容が利用者にとって適切にかつ有効に改修されているかを確認、点検します。 当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。 【住宅改修件数】 令和4年度 114件 令和3年度 120件 令和2年度 121件 平成31年度 153件</p> <p>④医療情報との突合 老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にわたる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。 【国保連合会適正化審査委託件数】 令和4年度 45,653件 令和3年度 45,409件 令和2年度 44,704件 平成31年度 45,115件</p> <p>⑤介護給付費通知 利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。 利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。年間 約 6,192件 (平均 1,548件/回×4回)</p>																											
9	評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>■ 現状維持</td> <td>□ 見直し</td> <td>□ 事業縮小</td> <td>□ 事業拡大</td> <td>□ プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>□ 統廃合</td> <td>□ 休廃止</td> <td>□ 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>□ その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善			□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了			□ その他 ( )		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																										
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																										
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																										
■ 現状維持	□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善																									
		□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了																									
		□ その他 ( )																											
10	事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>保険者として課せられた介護保険事業の適正化のための事務であり、各事業のプロセスについて改善の余地はありますが、現段階では現状維持の対応を進めるべきと想料します。</p>																											
		担当課	福祉部 介護保険課																										



1	事務事業名	地域支援事業審査支払事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスが提供されるよう、適正な審査と支払い管理が必要である。								
3	事業目的	介護予防ケアマネジメントに基づく介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の適正なサービス利用管理と給付管理事務を行う。								
4	事業概要	総合事業のサービスを提供する際の給付管理事務においては、国保連合会に審査支払い事務を委託し、サービス利用にかかる適正な突合処理と支払い事務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護現行相当サービス</li> <li>・訪問介護現行相当サービス</li> <li>・介護予防ケアマネジメント</li> </ul>								
		今年度の事業内容 国保連合会に対し、総合事業のサービス利用に係る審査支払い事務の委託を行い、適正な給付管理事務を行う。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		審査支払件数	審査支払件数					件数		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分		
	区分	31	2	3	4	5	6			
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		+指標	
	実績値	790	930	1,084	1,329					
達成率	79%	93%	108.4%	132.9%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	31	2	3	4	5	6		
		直接経費（A）	75	48	56	68	62	62	192	
		人件費	人員	0.1	0.05	0.05	0.11	0.11	0.11	0.33
			金額（B）	860	425	420	924	924	924	2,772
		歳出計（A）+（B）	935	473	476	992	986	986	2,964	
		前年度比（%）		51%	101%	208%	99%	100%		
		財源内訳	国費	18	12	11	17	15	15	47
			県費	9	6	6	9	8	8	25
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	32		19	14	28	25	25	78		
一般財源	876	436	445	938	938	938	2,814			
一般財源比率（%）	94%	92%	93%	95%	95%	95%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	介護保険法 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				
		分野	高齢者		補助事業の名称等	地域支援事業交付金				
		施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり		会計	介護保険特別会計				
		基本事業	予防重視型サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P		03	04	01	01			

8	事業の実績・成果	要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しています。引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。																		
		○地域支援事業審査支払事業 【令和4年度】 67,779円（@51円×1,329件） 【令和3年度】 55,284円（@51円×1,084件） 【令和2年度】 47,430円（@51円×930件）																		
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																	
	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し					<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）													
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。																		
	担当課	福祉部 長寿福祉課																		

1 事務事業名	介護給付金過年度分返還事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	前年度実施した介護保険給付事業を精算した結果、生じた国庫負担金及び県負担金を返還する必要がある。		
3 事業目的	介護保険法に基づき、前年度交付を受け、精算した結果、生じた余剰金である国負担金及び県負担金を適正に返還する。		
4 事業概要	介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受けている。翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還する。		
	今年度の事業内容	介護保険給付事業「国」負担金返還額 42,308,967円 介護保険給付事業「県」負担金返還額 10,793,644円	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		67,184	51,879	46,700	53,103	1	1	53,105
人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額（B）	172	170	168	168	168	168	504
歳出計（A）+（B）		67,356	52,049	46,868	53,271	169	169	53,609
	前年度比（%）		77%	90%	114%	0%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	67,184	51,879	46,700	53,103	0	0	53,103
一般財源	172	170	168	168	169	169	506	
一般財源比率（%）		0%	0%	0%	0%	100%	100%	

  

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法
	分野	高齢者	補助事業の名称等	
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項
	総合戦略P	—	06	02

8 事業の実績・成果	国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。			
[精算額]	国への返還額	県への返還額	支払基金への返還額	返還総額
R4年度	42,308,967円	10,793,644円	0円	53,102,611円
R3年度	32,215,045円	13,103,533円	1,381,185円	46,699,763円
R2年度	37,033,896円	14,844,793円	0円	51,878,689円
H31年度	23,312,747円	43,871,349円	7,736,832円	74,920,928円

  

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> プロセス改善

  

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
介護保険給付事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき国負担金及び県負担金を受け、翌年度に精算を行い、余剰が生じた場合に返還をしています。

担当課 福祉部 介護保険課

1 事務事業名	地域支援事業交付金過年度分返還事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	前年度において実施した地域支援事業を精算した結果生じた国交付金及び県交付金等については、過年度において返還する必要がある。		
3 事業目的	地域支援事業交付金交付要綱等に基づき、前年度に交付を受けて余剰金が生じた国交付金及び県交付金等を適正に返還する。		
4 事業概要	全体事業概要	地域支援事業を適正に実施するために、介護保険法に基づき、国交付金及び県交付金等の交付を受けているその精算については翌年度に行い、生じた余剰金を返還する。	
	今年度の事業内容	地域支援事業「国」交付金及び「県」交付金等の返還を行う。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		24,565	17,187	17,369	13,479	5	5	13,489
人件費	人員	0.05	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.09
	金額 (B)	430	85	84	252	252	252	756
歳出計 (A) + (B)		24,995	17,272	17,453	13,731	257	257	14,245
前年度比 (%)			69%	101%	79%	2%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		24,995	17,272	17,453	13,731	257	257	14,245
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

  

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	介護保険法 地域支援事業交付金交付要綱等		
	分野	高齢者	補助事業の名称等	-		
	施策	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり	会計	介護保険特別会計		
	基本事業	予防重視型サービスの充実	款	項	目	大事業
	総合戦略P		06	02	01	01

8 事業の実績・成果	<p>地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。 引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。</p> <p>○地域支援事業交付金過年度分返還事業 【令和4年度】 13,478,148円  【令和3年度】 17,368,082円  【令和2年度】 17,186,850円</p>			
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	引き続き必要な交付金の返還を適確に実施します。			

担当課 福祉部 長寿福祉課

1 事務事業名	障害者福祉事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められている。障害者の外出に支援が必要である。								
3 事業目的	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図る。障害者に支援内容を周知する。障害者の外出を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	障がい者福祉に携わる従事者、相談員等の資質向上のための図書購入する。また、研修会に参加し、支援方法、法的知識の習得を図る。 パンフレットを作成し、障害福祉サービスの周知を図る。 タクシー料金を助成し、社会参加促進を行う。							
	今年度の事業内容	今年度版の図書の購入、研修会参加。サービスの紹介パンフレット作成。タクシー料金の助成。障害者への配慮についての講演会の実施。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	知識や技術の習得のために、国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とする。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	7	6	5	6				
達成率	233.3%	200%	166.7%	200%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	4,097	3,813	1,607	1,547	2,009	2,009	5,565	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.04	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	172	425	336	504	504	504	1,512
	歳出計（A）+（B）	4,269	4,238	1,943	2,051	2,513	2,513	7,077	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	46%	106%	123%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,269	4,238	1,943	2,051	2,513	2,513	7,077		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市障害者タクシー料金助成事業実施要綱				
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		

8 事業の実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい福祉サービスについてのおしおりに作成し、手帳交付時などにお渡ししています。</li> <li>移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。</li> <li>民生委員の改選にともない、民生委員・児童委員を対象に障がいの理解促進に向けた研修を行いました。</li> <li>地域の中で生活する相談員を配置し、相談しやすい環境づくりに努めました。</li> </ul>																		
1 扶助費	障害者タクシー料金助成金制度 1人1月あたり2枚×12か月=24枚（例：5月申請の場合は22枚支給） 1枚につき迎車券100円分+乗車券650円 対象者：身体障がい者手帳1・2級、療育手帳重度判定者、精神障がい者保健福祉手帳1級 交付対象者数 141人 令和4年度 利用枚数 助成金額 1,078枚 798,860円																		
2 委託料	講演会 「障がいはどこから来るのか、障がい者の困りごとと解決のヒント」 対象者 民生委員・児童委員 日時 令和5年2月15日 出席者数 98名 共催 いなべ市障がい者自立支援協議会 受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータハウス 受託金額 299,420円																		
3 報償費	身体障害者相談員（身体障害者福祉法第12条の3）3名、知的障害者相談員1名  （いなべ市身体障がい者福祉会の推薦者1名、いなべ市視覚障がい者協会の推薦者1名、いなべ市聴覚障がい者協会の推薦者1名、就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名） 以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円 療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談に応じられるようにしています。																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	障害福祉サービスのしおりの配付により、サービスの適切な利用に繋がっています。 タクシー料金の助成により、社会参加の促進に繋がっています。 障がい者の視点から、コロナ感染、災害時について研修し、災害等発生時の対応など、準備を行っています。今後も継続して事業を実施します。																		
担当課	福祉部 社会福祉課																		

1 事務事業名	障害者手当支給事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	日常生活において、重度の障がい有する方は相当な制約を受けている。								
3 事業目的	重度の障がい有する方の生活の安定と自立を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	精神又は身体に著しく重度の障がい有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には『特別障害者手当』を支給し、同様に重度の障がい有する20歳未満の児童には『障害児福祉手当』を支給する。							
	今年度の事業内容	年1回の所得状況届、年4回の現況届の受理。年4回の手当給付							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定する。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	69	69	69	69	69	69		
	実績値	65	71	77	72				
達成率	106.2%	97.2%	89.6%	95.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	19,137	18,937	20,802	22,557	23,359	23,359	69,275	
	人件費	人員	0.36	0.16	0.2	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	3,096	1,360	1,680	336	336	336	1,008
	歳出計（A）+（B）	22,233	20,297	22,482	22,893	23,695	23,695	70,283	
	財源内訳	前年度比（%）		91%	111%	102%	104%	100%	
		国費	12,832	14,165	15,541	16,778	17,626	17,626	52,030
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,401	6,132	6,941	6,115	6,069	6,069	18,253		
一般財源比率（%）	42%	30%	31%	27%	26%	26%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		

8 事業の実績・成果	心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年4回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。																	
1 特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者	58人（令和5年2月支給時の受給者数）		18,050,500円（令和4年度月額 27,300円）															
2 障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者	24人（令和5年2月支給時の受給者数）		4,426,740円（令和4年度月額 14,850円）															
受給者	R4	R3	R2	H31	H30													
特別障害者手当	58人	50人	50人	37人	36人													
障害児福祉手当	24人	25人	21人	30人	30人													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>						①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし															
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善															
<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																		
⑧その他の（ ）																		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	事業の周知を行い、適正に審査し、受給者の現況を確認し、事業を継続します。																	

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	地域生活支援事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	障がい有している、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。							
3 事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供すると共に、必要に応じて社会資源の整備を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。相談支援、知的障がい者職親委託、地域活動支援センター機能強化事業、手話奉仕員養成事業、地域生活支援事業など、障がいのある方が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、さまざまな事業を実施しています。						
	今年度の事業内容	障がい特性に応じたサービスの提供。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用して積極的に社会参加されたと判断し、利用者数を指標とする。過去3年間の最高実績数を目標値とする。					人	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	78	78	58	65	47	47	
	実績値	65	45	47	45			
達成率	83.3%	57.7%	81%	69.2%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費 (A)	72,034	76,815	82,240	85,030	87,500	87,500	260,030
	人件費	0.25	0.51	0.85	0.73	0.73	0.73	2.19
	金額 (B)	2,150	4,335	7,140	6,132	6,132	6,132	18,396
	歳出計 (A) + (B)	74,184	81,150	89,380	91,162	93,632	93,632	278,426
	前年度比 (%)		109%	110%	102%	103%	100%	
	財源内訳	18,853	18,148	23,366	34,638	22,491	22,491	79,620
	国費	8,692	9,074	11,683	16,948	10,824	10,824	38,596
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	230	213	197	164	163	163	490	
その他	46,409	53,715	54,134	39,412	60,154	60,154	159,720	
一般財源	63%	66%	61%	43%	64%	64%		
一般財源比率 (%)	63%	66%	61%	43%	64%	64%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
	分野	障がい者		補助事業の名称等	地域生活支援事業費補助金			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	03	03	

8 事業の実績・成果	障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。																		
1 相談支援事業	相談件数延べ 14,768件																		
(1) 基幹相談センター運営事業	8,638,680円 (地域の相談支援体制の強化、障がい福祉に関する総合相談、専門的相談を担います。地域の相談支援体制の強化の取組みを担っています。いなべ市、桑名市、東員町、木曾岬町の桑員圏域での共同委託) 委託先：医)北勢会 そういん																		
(2) 障害者等相談支援事業	22,000,000円 (障がい者の日常生活における生活相談を担っています。) 委託先：①福)いなべ市社会福祉協議会 5,500,000円 ②福)晴山会 いなべ市大障害者活動支援センター 5,500,000円 ③医)北勢会 アジサイ 5,500,000円 ④福)光風会 アイリス 5,500,000円																		
2 知的障害者職親委託事業	264,000円 (1人月22,000円) 対象障がい者 1人 委託先：丹羽産業 (桑名市)																		
3 地域活動支援センター機能強化事業	3,614,000円 訓練実人数2人 半期交代で生活訓練を実施 調理、掃除、洗濯、買い物などを中心に訓練を実施 委託先：福)いなべ市社会福祉協議会																		
4 手話奉仕員養成事業	929,700円 4年度から2年をかけて養成。(入門講座1年、基礎講座1年) 12人が参加。 委託先：一社)三重県聴覚障害者協会 当該講座を経て、任意で、民間の手話サークルに参加しスキルアップを図ります。																		
5 地域生活支援事業費	合計45,533,432円 (扶助費) ・身体障害者訪問入浴サービス 利用者数 3人、延べ利用回数 221回 ・日中一時支援事業 利用者数 86人、利用事業所数 32事業所、延べ利用回数 4,650回 ・移動支援事業 利用者数 45人、利用事業所数 7事業所、年間利用時間 2,533時間 ・日常生活用具給付事業 給付件数 910件 (ストーマ用具664件、おむつ228件、その他18件) ・視覚障害者生活訓練事業 訓練実人数 11人 延べ利用時間 432時間																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成 (70%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成 (70%以上)																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し			<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )															
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	障がい者が地域で生活していくためには、相談しやすい環境が重要です。そこから、本人にあった障がい福祉サービスを選択し、福祉サービスを活用しながら、地域で安心して自立した生活できるよう支援を行ってまいります。																		
担当課	福祉部 社会福祉課																		

1	事務事業名	障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	障がい者を有していても、地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められている。								
3	事業目的	それぞれの事業を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図る。								
4	事業概要	障がい特性に応じたサービスを提供する。 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、計画相談支援、地域定着支援、特定障害者特別給付支援、障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス								
		障がい特性に応じたサービスの提供。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		福祉サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用することがあるので、利用延べ人数を指標とする。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分		
	区分	31	2	3	4	5	6			
	目標値	5,220	5,220	5,874	5,874	6,343	6,343	+指標		
	実績値	4,483	5,874	5,546	6,343					
	達成率	85.9%	112.5%	94.4%	108%					
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	31	2	3	4	5	6		
		直接経費（A）	811,602	890,745	965,616	1,011,425	1,034,278	1,034,278	3,079,981	
		人件費	人員	2.08	1.5	1.85	2.23	2.23	2.23	6.69
			金額（B）	17,888	12,750	15,540	18,732	18,732	18,732	56,196
		歳出計（A）+（B）	829,490	903,495	981,156	1,030,157	1,053,010	1,053,010	3,136,177	
		財源内訳	前年度比（%）		109%	109%	105%	102%	100%	
			国費	399,780	437,107	405,550	494,230	503,510	503,510	1,501,250
			県費	199,890	222,378	209,453	255,066	259,123	259,123	773,312
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	1	0	0	1		
一般財源	229,820	244,010	366,153	280,860	290,377	290,377	861,614			
一般財源比率（%）	28%	27%	37%	27%	28%	28%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
		分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	03	03		

8	事業の実績・成果	障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。																		
1	障がい者施設 指定管理 委託料	いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（福）あじさいの家	1,924,794円																	
		いなべ市大安障害者活動支援センター（福）晴山会	4,434,000円																	
2	障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）をもとに、個別に支給決定を行いました。	いなべ市オレンジ工房あげき（福）いなべ市社会福祉協議会	2,467,641円																	
		いなべ市篠立きこ園（有）フジタ	674,459円																	
【介護給付費】	・居宅介護：延べ請求件数	403件	33,565,192円	・重度訪問介護：延べ請求件数	71件	41,424,866円	・同行援護：延べ請求件数	72件	2,686,953円											
		・行動援護：延べ請求件数	36件		1,250,033円	・生活介護：延べ請求件数		1,489件	313,137,631円	・短期入所：延べ請求件数	375件	18,738,872円								
【訓練等給付費】	・共同生活援助：延べ請求件数	748件	129,396,644円	・就労移行支援：延べ請求件数	36件	5,129,623円	・就労継続支援A型：延べ請求件数	458件	69,027,631円											
		・就労継続支援B型：延べ請求件数	1,037件		125,649,569円	・就労定着支援：延べ請求件数		73件	2,551,174円	・自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数	14件	1,744,519円								
【相談支援給付費】	・計画相談支援：延べ請求件数	1,158件	17,499,513円																	
		【障害児通所給付費】																		
【障害児相談支援給付費】	・障害児相談支援：延べ請求件数	324件	5,531,989円																	
		【障害児通所給付費】																		
【障害児相談支援給付費】	・児童発達支援：延べ請求件数	357件	22,654,362円																	
		・放課後等デイサービス：延べ請求件数	1,040件	101,284,534円																
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																	
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																	
7	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善																
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	障がい者の社会参加が進み、生活介護、就労継続支援サービス、児童発達支援、放課後デイサービスなどの通所サービスが増加傾向になります。またグループホームなどの社会資源が増え利用が増えています。障がい福祉サービスの充実を図り、適切な支援が受けられるよう努めていきます。																		
		担当課	福祉部 社会福祉課																	

1 事務事業名	障害者自立支援医療給付事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	障がいの除去又は軽減のための医療は、経済的負担が多くかかる。								
3 事業目的	経済的負担の軽減を図るために医療費の一部を公費で負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童の障害の除去、軽減のための医療 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減、進行防止等のための医療 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療							
	今年度の事業内容	申請により自立支援医療を給付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成医療、更生医療の申請件数	申請があった件数は経済的負担の軽減が図られたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	42	43	43	41	41	41		
実績値	41	24	29	41					
達成率	102.4%	179.2%	148.3%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	30,902	28,989	20,553	21,663	25,023	25,023	71,709	
	人件費	人員	0.11	0.04	0.04	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	946	340	336	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	31,848	29,329	20,889	23,343	26,703	26,703	76,749	
	財源内訳	前年度比（%）		92%	71%	112%	114%	100%	
		国費	15,222	14,170	9,619	8,430	12,114	12,114	32,658
		県費	7,611	8,174	5,051	6,425	6,057	6,057	18,539
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,015	6,985	6,219	8,488	8,532	8,532	25,552		
一般財源比率（%）	28%	24%	30%	36%	32%	32%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		

8 事業の実績・成果	身体障がい者（児）に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。 1 更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の免疫療法等） 2 育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療 3 療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等） 4 精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等、申請を受け、県への進達を行っています）								
扶助費 障害者自立支援医療費（人数は実人数）									
	4年度	認定件数	公費負担額	3年度	認定件数	公費負担額	2年度	認定件数	公費負担額
①更生医療		38人	44,889,320円		22人	14,438,538円		19人	22,872,553円
②育成医療		3人	479,520円		9人	644,287円		5人	609,667円
③療養介護		6人	4,385,003円		6人	5,122,665円		7人	4,856,873円
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）									
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし				
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了			
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）									
今後も申請に基づき、適正に審査を行い、事業を継続します。									

担当課 福祉部 社会福祉課



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（4年度～6年度）

1 事務事業名	障害者補装具支給事業						予算区分	B
2 事業実施の背景	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされている。							
3 事業目的	障がいを補完し生活能力の向上を図る。							
4 事業概要	全体事業概要 身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）に、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行う。							
	今年度の事業内容 申請により補装具の支給又は修理をする。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位
	補装具交付件数	補装具を交付したことによって生活能力が向上したと判断する。過去3年間の最高実績値を目標値とする。						件
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	81	64	69	69	69	69	
実績値	58	69	69	68			+指標	
達成率	71.6%	107.8%	100%	98.6%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	12,000	6,807	6,072	8,721	9,600	9,600	27,921
	人件費	0.03	0.2	0.15	0.11	0.11	0.11	0.33
	金額（B）	258	1,700	1,260	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	12,258	8,507	7,332	9,645	10,524	10,524	30,693
	前年度比（%）		69%	86%	132%	109%	100%	
	財源内訳	6,000	3,404	3,035	4,360	4,800	4,800	13,960
	国費	3,000	1,702	1,517	2,700	2,400	2,400	7,500
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,258	3,401	2,780	2,585	3,324	3,324	9,233	
一般財源比率（%）	27%	40%	38%	27%	32%	32%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律			
	分野	障がい者		補助事業の名称等	障がい者自立支援給付費負担金			
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	03	03	

令和4年度 事務事業評価表

8 事業の実績・成果											
障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。											
障害者補装具費											
交付件数	令和4年度 68件	令和3年度 53件	令和2年度 69件	平成31年度 59件	平成30年度 95件						
助成金額	8,720,637円	6,071,646円	6,806,580円	6,621,021円	11,302,736円						
種類別											
	令和4年度 購入	令和3年度 購入	令和2年度 購入	平成31年度 購入	平成30年度 購入	令和4年度 修理	令和3年度 修理	令和2年度 修理	平成31年度 修理	平成30年度 修理	
義肢	2件	1件	2件	3件	5件	3件	2件	2件	1件	2件	
装具	15件	7件	11件	14件	15件	2件	3件	0件	0件	1件	
座位保持装置	0件	0件	2件	2件	2件	0件	0件	1件	1件	0件	
盲人安全つえ	0件	2件	4件	2件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	
眼鏡	1件	1件	1件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	
補聴器	19件	20件	19件	16件	17件	10件	4件	4件	6件	12件	
車椅子	2件	5件	4件	5件	12件	5件	3件	8件	4件	12件	
電動車椅子	1件	1件	1件	1件	2件	0件	2件	0件	2件	2件	
その他	3件	3件	8件	0件	8件	0件	0件	1件	1件	3件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）											
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし						
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）						
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望	なし						
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し	□ 事業縮小	□ 事業拡大	□ プロセス改善					
				□ 統廃合	□ 休廃止	□ 完了					
				□ その他（ ）							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）											
引き続き事業を実施し、日常生活能力の向上を図られるようにします。											
										担当課	福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	障害者自立支援市単独補助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。								
3 事業目的	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	生活介護を提供する施設で、身体障がい者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者に、一定額を助成する。 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部を助成する。 支援を必要とする障がい者が短期入所を利用しやすくするため、経費の一部を助成する。							
	今年度の事業内容	申請により対象施設に助成する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できている。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	10	10	9	9	9	9		
	実績値	9	9	9	9				
達成率	90%	90%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	5,617	4,983	3,992	3,981	6,962	6,962	17,905	
	人件費	人員	0.03	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	258	85	84	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	5,875	5,068	4,076	4,401	7,382	7,382	19,165	
	財源内訳	前年度比（%）		86%	80%	108%	168%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,875	5,068	4,076	4,401	7,382	7,382	19,165		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市通所施設重度障害者加算助成事業実施要綱 外				
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		

8 事業の実績・成果	
1 市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級、かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。	
通所施設重度障害者加算助成 通所する対象者1人につき月額8,100円	
①いなべ市山郷重度障害者生活支援センター 583,200円 対象者 6人	
②いなべ市大安障害者活動支援センター 291,600円 対象者 3人	
2 対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。	
施設医療的ケア支援事業補助金 対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間	
①いなべ市大安びあハウス 400,000円 対象者 1人	
②生活介護ルアナ 2,706,000円 対象者 3人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
今後も継続して事業を実施し、安定した施設運営を確保することにより、障がい者が安心して地域で生活できるようにしていきます。	
担当課 福祉部 社会福祉課	

1 事務事業名	障がい者福祉計画策定事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により、計画策定が義務付けられている。		
3 事業目的	障がいのある人が、地域で豊かに暮らしていける社会を目指すため、福祉サービスや社会資源の見込等を算定し、障がい福祉の総合的な計画とする。		
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市障がい者計画 いなべ市第7期障がい福祉計画 いなべ市第3期障がい児福祉計画を策定する。	
	今年度の事業内容	計画策定のためのアンケート調査表を作成する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		1,646	3,450	0	2,959	3,450	0	6,409
人件費	人員	0.13	0.17	0	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額 (B)	1,118	1,445	0	840	840	840	2,520
歳出計 (A) + (B)		2,764	4,895	0	3,799	4,290	840	8,929
財源内訳	前年度比 (%)		177%	0%		113%	20%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,764	4,895	0	3,799	4,290	840	8,929
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	分野	障がい者	補助事業の名称等				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計			
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	01	03	03	

8 事業の実績・成果	いなべ市障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定のためアンケート調査を実施しました。令和5年度に、アンケートの結果を分析し、障がい者団体、障がい福祉事業所、関係機関とのヒアリングを行います。いなべ市障がい者自立支援協議会で計画内容を精査し、パブリックコメントを経て計画書の策定を行っていきます。		
アンケート対象者	調査件数	回答件数	有効回答率
障害のある方	1,000件	430件	43.0%
一般市民	1,000件	394件	39.4%
委託先・委託料	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 2,871,000円		

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし			②直接経費削減余地 余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業			⑥市民からの要望 なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善			
<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了						
<input type="checkbox"/> その他 ( )						

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
 令和4年度では、アンケート調査で、障がい者や一般市民に対し、障がい者制度やサービス等についてアンケートを行いました。令和5年度で、計画の策定を完了します。

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名		農と福祉活性化施設活用事業					予算区分	A	
2 事業実施の背景		近年、農福連携が注目されている。農作業には、情緒安定等の効果があるとされ、障がい者が、社会参加を促進する有効な手段となっている。							
3 事業目的		ストレスの少ない農作業（椎茸栽培）に従事することで、障がい者の精神状態がどのように変化していくかを検証し、今後の支援方針策定のツールとする。							
4 事業概要	全体事業概要	医師が監修した支援プログラムを篠立きのご園が、実践することにより、障がい者にかかるストレス状況（精神面）での変化を医学的見地から検証する。 個別支援だけでなく、施設管理者や従事者など、篠立きのご園全体で、精神疾患のある者への支援方法の効果を検討、確立する。							
	今年度の事業内容	篠立きのご園利用者の支援プログラムの策定、実施及び検証。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	面談・検証数	産業医による問診、検査、個別支援プログラムを実施した人数						人	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	3	3	3	3	3	0	+指標	
	目標値	3	3	3	3	3	0		
	実績値	14	3	2	2				
達成率	466.7%	100%	66.7%	66.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,996	3,999	3,999	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.02	0	0	0.02
		金額（B）	174	174	252	168	0	0	168
	歳出計（A）+（B）	4,170	4,173	4,251	168	0	0	168	
	財源内訳	前年度比（%）		100%	102%	4%	0%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,170	4,173	4,251	168	0	0	168		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	障がい者		補助事業の名称等					
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	03	03		

8 事業の実績・成果			
1 事業内容:いなべ市篠立きのご園に通所する障がい者の、健康維持、及び、持っている能力の維持向上を図ります。 通所する障がい者や施設従事者のこころ、からだ、環境面などの健康管理支援 障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導やアロマセラピーなど集団研修を実施。 施設管理者に対し、施設利用者全体の健康管理面での助言、勧告などを実施しました。			
2 事業効果:医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。 障害のある人だけでなく、施設管理者や従事者にも接し方や言葉のかけ方、精神的なゆとりの作り方などを指導することにより、障がいへの理解が促進されました。			
3 委託先:株)トータルヘルス研究所			
4 委託料:2,000,000円			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
これまでの事業をもとに、健康管理に意識を持たせ、障がい者、従事者、管理者が、一体となって、健康管理への意識を向上させることで、地域で安心した生活が維持できるようになっています。今後は、施設が主体的になって、適切な支援が行えるようになっていきます。			

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	障がい者グループホーム整備補助金事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	障がい者の親亡き後の行き先や、今まで生活してきた地域で生活を継続できる場が市内に不足しており、グループホームの整備が求められている。		
3 事業目的	保護者の負担や不安を軽減し、障がい者が安心して暮らせるためのグループホーム整備に係る経費について補助金を交付する。		
4 事業概要	全体事業概要	障がい者が、住みなれた地域で安心して生活できる環境を整備する。民間が、整備する障がい者グループホームに係る経費について、1床あたり500万円の補助を行う。 地域総合整備資金を借入れする際に発生する連帯保証料を補助する。	
	今年度の事業内容	グループホーム（社会福祉法人）対し、地域総合整備資金を借入れした際に係る経費について補助を行う。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	83,041	163	165	140	468
人件費	人員	0	0	0.16	0.02	0.02	0.02	0.06
	金額 (B)	0	0	1,344	168	168	168	504
歳出計 (A) + (B)		0	0	84,385	331	333	308	972
	前年度比 (%)				0%	101%	92%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	33,000	0	0	0	0
	その他	0	0	50,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,385	331	333	308	972
一般財源比率 (%)			2%	100%	100%	100%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金交付要綱
	分野	障がい者	補助事業の名称等	いなべ市地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者	会計	一般会計
	基本事業	障がい福祉サービスの充実	款	項
	総合戦略P		03	01

8 事業の実績・成果
民間事業所が、障がい者グループホームを新設するにあたり、その整備に要する費用の一部を補助しました。 いなべ市地域総合整備資金貸付要綱に基づき、地域総合整備資金を借入れする際に発生する連帯保証料の一部を補助するものです。
1 総合整備資金貸付連帯保証料補助金 162,100円 (補助金=連帯保証料324,361円×50%、百円未満切り捨て)
補助金交付法人： 福)晴山会 実績： 令和4年4月完成 グループホーム10床 名称： グループホーム パンブーハウス 住所： いなべ市大安町平塚

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
障がい者が安心して生活できるよう支援することを目的に、借入れの際にかかる連帯保証料を補助しました。 今後も継続して支援していきます。			

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	福祉サービスを受けるためには障がい支援区分の認定が必要不可欠であり、支援区分によって受けれるサービスが違う。								
3 事業目的	当事者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査認定を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置する。審査委員は医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行う。							
	今年度の事業内容	年間12回の審査会を開催する。ただし、今年度は委員の入れ替わり年度のため、全体会、研修機会を確保。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	公平公正に審査した件数を指標とする。過去3年間の実績平均値を目標値とする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	128	128	140	129	129	129		
	実績値	140	118	135	150				
達成率	109.4%	92.2%	96.4%	116.3%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	4,086	3,779	3,760	3,796	4,132	4,132	12,060	
	人件費	人員	0.1	0.07	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額 (B)	860	595	672	756	756	756	2,268
	歳出計 (A) + (B)	4,946	4,374	4,432	4,552	4,888	4,888	14,328	
	財源内訳	前年度比 (%)		88%	101%	103%	107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,230	1,198	1,444	1,454	1,127	1,127	3,708	
一般財源	3,716	3,176	2,988	3,098	3,761	3,761	10,620		
一般財源比率 (%)	75%	73%	67%	68%	77%	77%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
	分野	障がい者		補助事業の名称等	なし (交付税措置)				
	施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
	基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	09	01		

8 事業の実績・成果	法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。					
	審査委員は、医師4名、看護師2名、福祉関係者4名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。					
1 審議会開催回数	12回					
2 委員報酬	1,177,400円 (委員1人あたり1回:20,300円)					
3 審査状況	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回	
審査件数 (内いなべ市)	150件 (109件)	135件 (84件)	118件 (74件)	140件 (98件)	137件 (91件)	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)						
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)		
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし		
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)						
法に基づき行う事業で、適正かつ公平な審査が必要であり、今後も継続して事業を行う必要があります。						

担当課 福祉部 社会福祉課

1	事務事業名	手話通訳者等派遣事業					予算区分	B		
2	事業実施の背景	意思疎通に支障がある者にとって、式典や研修会、病院受診等社会活動や日常生活において、意思疎通支援者の協力が必要であり、求められている。								
3	事業目的	障がい者がハンデとならないよう、意思疎通支援者を派遣し、日常生活や社会活動において円滑なコミュニケーションを確保する。								
4	事業概要	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）を派遣する。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置している。								
		派遣要請により手話通訳者等を派遣する。								
5	成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
		手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、意思疎通に支障のある方が社会活動に参加されたと判断できる。過去3年間の最高実績値を目標値とする。					回		
		年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
		区分								
		目標値	210	210	204	204	203	203		
		実績値	204	100	142	203				
達成率	97.1%	47.6%	69.6%	99.5%						
6	財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
		区分	31	2	3	4	5	6		
		直接経費（A）	3,775	3,637	3,986	4,475	5,345	5,345	15,165	
		人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
			金額（B）	86	85	168	252	252	252	756
		歳出計（A）+（B）	3,861	3,722	4,154	4,727	5,597	5,597	15,921	
		財源内訳	前年度比（%）		96%	112%	114%	118%	100%	
			国費	604	0	0	0	847	847	1,694
			県費	302	0	0	0	424	424	848
			市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,359		1,460	1,446	2,021	1,955	1,955	5,931		
一般財源	1,596	2,262	2,708	2,706	2,371	2,371	7,448			
一般財源比率（%）	41%	61%	65%	57%	42%	42%				
7	総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
		分野	障がい者		補助事業の名称等	地域生活支援事業補助金				
		施策	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者		会計	一般会計				
		基本事業	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	大事業		
		総合戦略P			03	01	10	01		

8	事業の実績・成果	<p>聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。 いなべ市・東員町との共同事業であり、東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。</p> <p>1 登録者派遣報酬 1,748,200円 (870時間 時間単価2,000円 市職員による派遣を含んでいます)</p> <p>2 令和4年度末登録者 手話 15人 要約筆記 11人</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数</td> <td>手話通訳者(個人)</td> <td>手話通訳者(公用)</td> <td>要約筆記(個人)</td> <td>要約筆記(公用)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>142回</td> <td>33回</td> <td>1回</td> <td>27回</td> <td>203回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>114回</td> <td>34回</td> <td>5回</td> <td>9回</td> <td>162回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>70回</td> <td>19回</td> <td>2回</td> <td>9回</td> <td>100回</td> </tr> </table> <p>(上記数値は東員町との合計数)</p> <p>主な利用目的          手話通訳者(個人) 通院          手話通訳者(公用) 学校行事、講演会          要約筆記(個人) 研修          要約筆記(公用) 講演会</p>							派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計	令和4年度	142回	33回	1回	27回	203回	令和3年度	114回	34回	5回	9回	162回	令和2年度	70回	19回	2回	9回	100回			
派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計																														
令和4年度	142回	33回	1回	27回	203回																														
令和3年度	114回	34回	5回	9回	162回																														
令和2年度	70回	19回	2回	9回	100回																														
9	評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																	
10	事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>手話や要約筆記を活用することにより、社会参加がしやすくなっています。情報を適切に伝えていくための重要な手段であり、今後も継続して事業を実施します。</p>																																	

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	国民健康保険事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国民健康保険の膨大な処理件数の効率化と、変遷する制度改正への適正対応のため、事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する必要がある。								
3 事業目的	事業の一部を国保連合会と電算会社へ委託する。								
4 事業概要	全体事業概要	<b>【三重県国民健康保険団体連合会】</b> ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務 <b>【電算会社】</b> ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
	今年度の事業内容	国保連合会と三重電子計算センターへ委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払い					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	27,586	19,475	14,759	16,694	19,800	19,800	56,294	
	人件費	人員	0.88	0.53	0.59	0.69	0.69	0.69	2.07
		金額（B）	7,568	4,505	4,956	5,796	5,796	5,796	17,388
	歳出計（A）+（B）	35,154	23,980	19,715	22,490	25,596	25,596	73,682	
	財源内訳	前年度比（%）		68%	82%	114%	114%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		25,586	19,475	14,759	16,694	19,800	19,800	56,294	
一般財源	9,568	4,505	4,956	5,796	5,796	5,796	17,388		
一般財源比率（%）	27%	19%	25%	26%	23%	23%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		

8 事業の実績・成果	国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。令和2年度より、国民健康保険保険税への移行し、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努めました。引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。  <b>【令和4年度主な事業の実施状況】</b> ・保険証カード用紙作成委託料 234,000円 ・帳票印刷加工作業委託料 2,929,498円（三重電各種帳票作成業務）  <b>【参考】加入者数と保険給付額の推移</b> 令和4年度 7,494人 3,145,000,000円 令和3年度 7,975人 3,143,000,000円 令和2年度 8,117人 2,940,000,000円 平成31年度 8,342人 3,149,000,000円 平成30年度 8,591人 3,118,000,000円 平成29年度 8,997人 3,179,000,000円 平成28年度 9,319人 3,162,000,000円 平成27年度 9,842人 3,356,000,000円																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②人員不足を補うためのアウトソーシング業務増加により、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、保険税を被保険者（受益者）より徴収していますが、直接経費等は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事務を継続して実施します。																		

担当課 市民部 保険年金課



1 事務事業名	連合会負担金事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険団体連合会は、国保運営効率化のため県内市町の出資により設立した組織であり、その運営負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	共同処理のために三重県国民健康保険団体連合会に対しての運営負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	負担金の内容 国保連合会一般負担金（被保険者数×105円） 国保連合会保健事業負担金（平等割額＋人口割額＋審査支払件数割額） 三重県保険者協議会負担金							
	今年度の事業内容	負担金支払い							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	1	1				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,800	1,556	1,544	1,568	1,760	1,760	5,088	
	人件費	人員	0.03	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	258	340	336	252	252	252	756
	歳出計（A）＋（B）	2,058	1,896	1,880	1,820	2,012	2,012	5,844	
	財源内訳	前年度比（%）		92%	99%	97%	111%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1,800	1,556	1,544	1,568	1,760	1,760	5,088	
一般財源	258	340	336	252	252	252	756		
一般財源比率（%）	13%	18%	18%	14%	13%	13%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	02	01		

8 事業の実績・成果
三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくならない存在です。 また平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。 三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。
【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図） 医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者
【令和4年度主な事業の実施状況】 国保連合会負担金 ・一般負担金 837,375円 ・保健事業負担金 723,626円 三重県保険者協議会負担金 6,360円
【参考】保険給付件数（国保事業年報） 令和4年度 144,362件（仮数値） 令和3年度 142,242件 令和2年度 135,963件 平成31年度 145,442件 平成30年度 144,212件 平成29年度 147,413件 平成28年度 149,632件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①必要最少人件費につき、人件費削減の余地はありません。②三重県国民健康保険団体連合会の定めにより算出した負担金のため、直接経費削減の余地はありません。③法により、県内市町が共同設置した公法人で実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤法により、連合会は加入市町の負担金により運営することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、継続して連合会への負担金を支出します。

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	国保税賦課徴収事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保税負担の公平性を保つために保険税を確実に徴収する必要がある。								
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施 平成30年度滞納徴収実績額 29,257,513円 平成31年度滞納徴収実績額 31,499,147円 令和2年度滞納徴収実績額 31,517,080円 令和3年度滞納徴収実績額 26,866,224円 令和4年度滞納徴収実績額 26,692,389円							
	今年度の事業内容	督促状及び催告書の発送、財産等差押物件調査、差押予告書の送付及び差押の実施							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率(目標は、三重県国民健康保険運営方針に基づく。) 暦年度の収納額の維持 実施値(仮)					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	95.74	96.04	96.04	96.04	96.04	96.04		
	実績値	95.22	95.3	95.83	96.11				
達成率	99.5%	99.2%	99.8%	100.1%					
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	7,938	2,521	6,481	3,090	8,640	8,640	20,370	
	人件費	人員	1.48	1.7	1.8	1.81	1.81	1.81	5.43
		金額(B)	12,728	14,450	15,120	15,204	15,204	15,204	45,612
	歳出計(A)+(B)	20,666	16,971	21,601	18,294	23,844	23,844	65,982	
	財源内訳	前年度比(%)		82%	127%	85%	130%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7,938	2,521	6,481	3,090	3,640	3,640	10,370	
一般財源	12,728	14,450	15,120	15,204	20,204	20,204	55,612		
一般財源比率(%)	62%	85%	70%	83%	85%	85%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		

8 事業の実績・成果
国民健康保険加入者数は減少傾向の中、収納率向上により一人当たりの収納額は増加傾向にありました。しかし、高齢化や被用者保険への適用適正化により、所得の低い加入者が増えていることで減少していますが、収納率は向上しています。 誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険税充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。 しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。 慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保税(料)の適正賦課徴収を継続します。 督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。
【令和4年度主な事業の実施状況】 賦課通知【本算定通知分】 5,340通 486,900円(R4.7月分) 口座振替手数料 242,902円 コンビニ収納代行手数料 416,595円 差押実績 41件 1,340,213円
【参考①】収納率、加入者数及び一人当たりの国保税収納額の推移 令和4年度 96.11% 7,494人 99,410円 令和3年度 95.83% 7,975人 99,546円 令和2年度 95.30% 8,711人 92,401円 平成31年度 95.22%、8,342人、102,101円 平成30年度 94.83%、8,591人、101,137円 平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円
【参考②】個別の実情に応じた賦課徴収事例 ・市税等の申告がない所得不明なもの →所得不明者の保険税は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保税を賦課することで納付につなげました。  ・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの →社会保険加入期間の国保税を減額することで、適正納付につなげました。  ・就労や転出により来庁が困難なもの →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成(85%以上) ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を100%達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦国保税(料)の適正賦課徴収を納税課と連携し継続します。
担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	運営協議会事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	いなべ市国民健康保険条例第2条に基づく「いなべ市国民健康保険運営協議会」の運営								
3 事業目的	いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申する。								
4 事業概要	全体事業概要	国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行うが、必要に応じて開催する。							
	今年度の事業内容	運営協議会の開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
実績値	1	2	1	1			+指標		
達成率	50%	100%	50%	50%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	175	0	168	70	175	175	420	
	人件費	人員	0.2	0.25	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	1,720	2,125	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	1,895	2,125	2,688	2,590	2,695	2,695	7,980	
	財源内訳	前年度比（%）		112%	126%	96%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		175	0	168	70	175	175	420	
一般財源	1,720	2,125	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560		
一般財源比率（%）	91%	100%	94%	97%	94%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	03	01	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和4年度は新型コロナウイルスの感染症対策を行い、2月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。</p> <p>令和4年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴い、いなべ市が負担する国保事業費の増加、医療技術の進歩また、高度化に伴う医療の増大要因により、引き続き非常に厳しい状況にあります。このような国保財政状況から早急に国保税率改正を行う必要がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度は国保税率を据置き、令和4年度において県の示す標準保険料率に合わせ改正しました。今後も国保財政に注視しながら令和5年度も標準保険料率に合わせていくことを共通認識されました。</p> <p>被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。</p> <p>【令和4年度事業の実施状況】 運営協議会委員報酬 70,000円</p> <p>【令和5年2月開催】令和4年度第1回国民健康保険運営協議会                  (1) 令和4年度決算見込みについて                  (2) 令和5年度 保険税率について                  (3) 出産育児一時金、課税限度額改正など</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②最小限経費（委員報酬）につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、市に設置が義務付けられています。④1回の開催となり、目標達成できませんでした。⑤法により、市に運営する義務があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国保運営の推進に向け、運営協議会にて国保運営の基本姿勢や方向性の協議を継続していきます。</p>																											
担当課	市民部 保険年金課																										

1 事務事業名	国民健康保険事業費納付金		予算区分	C				
2 事業実施の背景	国保基盤強化のため、県が国保の財政運営を担うこととされており、市町が収納した国保税を県に納付する仕組みとなった。							
3 事業目的	市は県の示す標準保険料率等を参考に保険料率を定め、賦課するとともに、徴収した保険税を県に納付する。							
4 事業概要	全体事業概要	<p>【納付金の内容】</p> 医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金分ごとに算定し、合算した納付金総額を県に納付する。 医療費水準、所得水準によるシェアを行う。医療費水準におけるシェア率は県と市町の協議で決定する。						
	今年度の事業内容	県から示された納付金を支払うに足る保険料率を設定し、それを財源に納付金の納付を行う。 令和4年度医療費水準シェア率 $\alpha=0.3$ 令和5年度 $=0$						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	納付金の支払回数	納付金の支払回数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	8	8	8	8	8	8	
	実績値	8	8	8	8			
達成率	100%	100%	100%	100%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	1,248,092	1,159,442	1,126,793	1,031,994	1,079,423	1,079,423	3,190,840
	人件費							
	人員	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
	金額（B）	1,290	1,275	2,100	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計（A）+（B）	1,249,382	1,160,717	1,128,893	1,034,094	1,081,523	1,081,523	3,197,140
	前年度比（%）		93%	97%	92%	105%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,249,382	1,160,717	1,128,893	1,034,094	1,081,523	1,081,523	3,197,140	
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法 第75条の7			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	01	

8 事業の実績・成果	<p>平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。</p> <p>「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険税相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付していきます。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】</p> 国民健康保険事業費納付金 1,031,993,967円																																	
【内訳】	一般被保険者医療給付費分 724,371,707円 退職被保険者等医療給付費分 0円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 246,719,784円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 0円 介護納付金分 60,902,476円																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②三重県提示納付金につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が支出することとなっています。④目標値の100%を達成しました。⑤法により、国保税（料）は被保険者（受益者）より徴収しているが、納付金は保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な国民健康保険事業費納付金納付事務を継続して実施します。</p>																																	
担当課	市民部 保険年金課																																	

1 事務事業名	財政安定化基金拠出金		予算区分	C					
2 事業実施の背景	県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなった。								
3 事業目的	財政安定化基金の補てん金の拠出								
4 事業概要	全体事業概要	法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補填する。このうち市町補填分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合い等を加味して負担を決定する。							
	今年度の事業内容	財源不足が生じた場合に補てん金の拠出							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補てん金の支払回数	補てん金の支払回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	1	1	1	1	1	1		
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	-	-	-	-	-	-		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	1	0	0	0	1	1	2	
	人件費	人員	0.02	0.11	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	172	935	1,764	1,764	1,764	1,764	5,292
	歳出計（A）+（B）	173	935	1,764	1,764	1,765	1,765	5,294	
	財源内訳	前年度比（%）		540%	189%	100%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	173	935	1,764	1,764	1,765	1,765	5,294		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等（改正後）国民健康保険法第81条の2					
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計 国民健康保険特別会計					
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			04	01	01	01		

8 事業の実績・成果	<p>平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。</p> <p>幸いにも、令和4年度は拠出する必要がありませんでした。</p> <p>しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p> <p>【財政安定化基金拠出金算出基準】</p> <p>法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支えあうことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。</p> <p>国民健康保険法（財政安定化基金）</p> <p>第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。</p> <p>1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業</p> <p>2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																															
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②県、市町協議により決定した額につき削減の余地はありません。③法により、市が拠出することとなっています。④協議がなく拠出しませんでした。⑤法により、市が拠出することとなっています。⑥書面等による要望はありません。⑦引き続き、三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。</p>																																	
担当課	市民部 保険年金課																																	

1 事務事業名	レセプト点検事業（職員）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の資格適合性を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。								
3 事業目的	専門員の資格審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。								
4 事業概要	会計年度任用職員（1名）によるレセプトの資格審査・点検の実施。								
	報酬及び費用弁償の支払								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持 実績値（仮）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
	実績値	145,442	135,963	142,242	144,362				
達成率	103.9%	97.1%	101.6%	103.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	2,145	2,149	2,132	989	1,381	1,381	3,751	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	430	425	420	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	2,575	2,574	2,552	1,829	2,221	2,221	6,271	
	財源内訳	前年度比（%）		100%	99%	72%	121%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		2,145	2,149	2,132	989	1,381	1,381	3,751	
一般財源	430	425	420	840	840	840	2,520		
一般財源比率（%）	17%	17%	16%	46%	38%	38%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	01	01		

8 事業の実績・成果	
レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。	
【令和4年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬（1名） 988,200円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和4年度 7,494人 3,145,000,000円 144,362件（仮数値） 令和3年度 7,975人 3,143,000,000円 142,242件 令和2年度 8,117人 2,940,000,000円 135,963件 平成31年度 8,342人 3,149,000,000円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118,000,000円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179,000,000円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162,000,000円 149,632件	
※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②欠くことのできないレセプト点検員を安定確保するため、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が実施する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進していきます。	
担当課 市民部 保険年金課	

1 事務事業名	国民健康保険事業公債費利子支払事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	高額治療の増大等不測の事態により、診療報酬等の支出が困難となった場合、金融機関等からの一時借入を行う必要がある。		
3 事業目的	一時借入金の利子を支払う。		
4 事業概要	全体事業概要	一時借入金に対する利子の支出を行う。	
	今年度の事業内容	利子を支払う。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		500	0	0	0	500	500	1,000
人件費	人員	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額 (B)	172	85	84	84	84	84	252
歳出計 (A) + (B)		672	85	84	84	584	584	1,252
	前年度比 (%)		13%	99%	100%	695%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	672	85	84	84	584	584	1,252
一般財源比率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障	補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		06	01	01	01	

8 事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。

【令和4年度主な事業の実施状況】  
一時借入金利子 0円（一時借入なし）

【参考】法定外繰入金金の推移  
令和 4年度 0円  
令和 3年度 134,000,000円  
令和 2年度 50,000,000円  
平成31年度 31,000,000円  
平成30年度 31,000,000円  
平成29年度 20,000,000円  
平成28年度 30,000,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。④法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦有事に備え、事業を継続します。

1 事務事業名	療養給付費等負担金返還事業	予算区分	D
2 事業実施の背景	国庫負担金の療養給付費負担金については、概算で交付され翌年度精算となるため次年度に返還金を支払う必要がある。		
3 事業目的	精算された療養給付費負担金を返還する。		
4 事業概要	全体事業概要	前年度に交付された療養給付費負担金について、額が確定した時点で返還を行う。	
	今年度の事業内容	療養給付費負担金の返還金を支払う。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		20,000	14,630	28,872	28,446	28,900	28,900	86,246
人件費	人員	0.02	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額 (B)	172	850	840	840	840	840	2,520
歳出計 (A) + (B)		20,172	15,480	29,712	29,286	29,740	29,740	88,766
財源内訳	前年度比 (%)		77%	192%	99%	102%	100%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	28,872	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		20,172	15,480	840	29,286	29,740	29,740	88,766
一般財源比率 (%)		100%	100%	3%	100%	100%	100%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障	補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用	会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		07	01	01	01	

8 事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。

三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。

診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。

今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。

【令和4年度主な事業の実施状況】  
 保険給付費等交付金過年度返還金 28,228,259円

【参考】国庫支出金返還金の推移  
 令和 4年度 29,000,000円  
 令和 3年度 29,000,000円  
 令和 2年度 15,000,000円  
 平成31年度 13,000,000円  
 平成30年度 31,000,000円  
 平成29年度 16,000,000円  
 平成28年度 16,000,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )
		<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了	

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が負担する必要があります。⑤法により、保険者が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な療養給付費等負担金返還事業を、今後とも実施します。

担当課 市民部 保険年金課



1 事務事業名	療養費給付事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	療養等の費用額のうち、保険者負担額を医療機関等へ支出する必要がある。							
3 事業目的	保険者負担額の医療機関への支出並びに被保険者が負担した保険者負担額相当分の支出を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	①療養給付費は、医療機関等に対し費用額から被保険者の自己負担額を除いた額を支出する。 ②療養費は、被保険者が費用額を負担したとき（補装具を製作した場合、鍼灸マッサージを受診した場合など）、自己負担を除いた額を支出する。						
	今年度の事業内容	療養給付費の支払い及び療養費の給付						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	医療給付件数	事業年報（C表様式15）にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持 実施値（仮）					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
	実績値	145,442	135,963	142,242	144,362			
達成率	103.9%	97.1%	101.6%	103.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	3,023,267	2,551,096	2,730,170	2,732,561	2,832,424	2,832,424	8,397,409
	人件費	0.44	0.67	0.68	0.58	0.58	0.58	1.74
	金額（B）	3,784	5,695	5,712	4,872	4,872	4,872	14,616
	歳出計（A）+（B）	3,027,051	2,556,791	2,735,882	2,737,433	2,837,296	2,837,296	8,412,025
	前年度比（%）		84%	107%	100%	104%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	2,941,353	2,551,096	2,730,170	2,732,561	2,832,314	2,832,314	8,397,189
	県費	0	0	0	0	0	0	0
市債	2,070	0	0	0	0	0	0	
その他	83,628	5,695	5,712	4,872	4,982	4,982	14,836	
一般財源比率（%）	3%	0%	0%	0%	0%	0%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	01	01	01	

8 事業の実績・成果
保険給付（療養費給付）は、後期高齢者医療保険への移行や被用者保険への適用適正化により、加入者の年齢階層が年々高くなっており、65歳以上の加入者が全体の6割近くを占めていることから、加入者数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年は年30億円程度で推移しています。 保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。
【令和4年度主な事業の実施状況】 一般被保険者療養給付費 2,705,813,777円 退職被保険者等療養給付費 0円
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和4年度 7,494人 3,145,000,000円 144,362件（仮数値） 令和3年度 7,975人 3,143,000,000円 142,242件 令和2年度 8,117人 2,940,000,000円 135,963件 平成31年度 8,342人 3,149,000,000円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118,000,000円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179,000,000円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162,000,000円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356,000,000円 150,029件
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③国民健康保険法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤国民健康保険法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	レセプト点検事業（保険年金）		予算区分	D					
2 事業実施の背景	診療報酬明細書（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）を点検し、必要に応じ医療機関等へ補正を求める必要がある。								
3 事業目的	専門員の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検により適正な診療報酬の支出を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	診療報酬（レセプト）の総合適合性（医療行為、給付内容）審査・点検を国保連合会に委託する。							
	今年度の事業内容	国保連合会に審査を委託する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	レセプト点検件数	国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数 暦年並みの返戻件数維持 実績値（仮）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000		
	実績値	145,442	135,963	142,242	144,362				
達成率	103.9%	97.1%	101.6%	103.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	8,444	7,578	7,907	8,258	9,725	9,725	27,708	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	688	680	756	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	9,132	8,258	8,663	8,930	10,397	10,397	29,724	
	財源内訳	前年度比（%）		90%	105%	103%	116%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		8,444	7,578	7,907	8,258	9,725	9,725	27,708	
一般財源	688	680	756	672	672	672	2,016		
一般財源比率（%）	8%	8%	9%	8%	6%	6%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		

8 事業の実績・成果	
レセプト点検数は、後期高齢者医療保険への移行や被用者保険への適用適正化により、加入者の年齢階層が年々高くなっており、65歳以上の加入者が全体の6割近くを占めていることから、加入者数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年は年15万件程度で推移しています。 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。	
【令和4年度主な事業の実施状況】 レセプト電算処理システム手数料 95,557円 審査支払手数料 8,161,855円	
【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移 令和4年度 7,494人 3,145,000,000円 144,362件（仮数値） 令和3年度 7,975人 3,143,000,000円 142,242件 令和2年度 8,117人 2,940,000,000円 135,963件 平成31年度 8,342人 3,149,000,000円 145,442件 平成30年度 8,591人 3,118,000,000円 144,212件 平成29年度 8,997人 3,179,000,000円 147,413件 平成28年度 9,319人 3,162,000,000円 149,632件 平成27年度 9,842人 3,356,000,000円 150,029件	
※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最小限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④法により、保険者が負担する必要があります。⑤書面等による要望はありませんでした。⑦適正な保険給付に向け、継続して事業を実施します。	

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	高額療養費等給付事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	被保険者は、世帯の月間自己負担額が法定限度額を超過した場合高額療養費支給申請し、保険者はそれを支出する必要がある。							
3 事業目的	高額療養費支給申請者に対し、高額療養費を支給する。							
4 事業概要	全体事業概要	世帯の月間自己負担額から法定限度額を除いた超過分を支給する制度 ○70歳未満の方の自己負担限度額は5段階 ○70歳以上の方の自己負担限度額は6段階						
	今年度の事業内容	高額療養費の支給						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	高額療養費給付件数	事業年報（C表様式15-2）にある一般高額療養費給付件数。暦年並みの給付件数を維持。					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値	6,611	6,474	6,760	7,199			
達成率	110.2%	107.9%	112.7%	120%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	457,743	375,992	403,808	402,729	451,770	451,770	
	人件費	0.33	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33	
	金額（B）	2,838	2,720	2,772	2,772	2,772	2,772	
	歳出計（A）+（B）	460,581	378,712	406,580	405,501	454,542	454,542	
	前年度比（%）		82%	107%	100%	112%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	457,743	375,992	403,808	402,729	451,770	451,770	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	2,838	2,720	2,772	2,772	2,772	2,772		
一般財源								
一般財源比率（%）	1%	1%	1%	1%	1%	1%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）			
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	02	01	01	

8 事業の実績・成果	<p>高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>一般被保険者高額療養費</td> <td>402,361,626円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額療養費</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>367,299円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等高額介護合算療養費</td> <td>0円</td> </tr> </table> <p>【参考】高額療養件数と支給額の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>7,494人</td> <td>7,199件</td> <td>403,000,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>7,975人</td> <td>6,760件</td> <td>404,000,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,117人</td> <td>6,480件</td> <td>376,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>8,342人</td> <td>6,611件</td> <td>406,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8,591人</td> <td>6,660件</td> <td>410,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,997人</td> <td>6,962件</td> <td>398,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,319人</td> <td>6,575件</td> <td>286,000,000円</td> </tr> </table>							一般被保険者高額療養費	402,361,626円	退職被保険者等高額療養費	0円	一般被保険者高額介護合算療養費	367,299円	退職被保険者等高額介護合算療養費	0円	令和4年度	7,494人	7,199件	403,000,000円	令和3年度	7,975人	6,760件	404,000,000円	令和2年度	8,117人	6,480件	376,000,000円	平成31年度	8,342人	6,611件	406,000,000円	平成30年度	8,591人	6,660件	410,000,000円	平成29年度	8,997人	6,962件	398,000,000円	平成28年度	9,319人	6,575件	286,000,000円
一般被保険者高額療養費	402,361,626円																																										
退職被保険者等高額療養費	0円																																										
一般被保険者高額介護合算療養費	367,299円																																										
退職被保険者等高額介護合算療養費	0円																																										
令和4年度	7,494人	7,199件	403,000,000円																																								
令和3年度	7,975人	6,760件	404,000,000円																																								
令和2年度	8,117人	6,480件	376,000,000円																																								
平成31年度	8,342人	6,611件	406,000,000円																																								
平成30年度	8,591人	6,660件	410,000,000円																																								
平成29年度	8,997人	6,962件	398,000,000円																																								
平成28年度	9,319人	6,575件	286,000,000円																																								
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）											
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最少経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が給付費を確保する必要があります。⑤法により、保険者が給付費を支出する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p>																																										
担当課	市民部 保険年金課																																										

1 事務事業名	出産育児一時金支給事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	被保険者の出産費用の財政的負担の軽減を図るために、出産者または世帯主に出産育児一時金（42万円）を支給する必要がある。								
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。								
4 事業概要	全体事業概要	被保険者に出産育児一時金を支給する。 なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則、医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。							
	今年度の事業内容	出産育児一時金（42万円）を支給 令和5年4月1日より、支給額は50万円に改正されている。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	34	21	14	12				
達成率	85%	52.5%	35%	30%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	15,128	9,227	5,021	5,043	15,128	15,128	35,299	
	人件費	人員	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	430	595	588	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	15,558	9,822	5,609	5,631	15,716	15,716	37,063	
	財源内訳	前年度比（%）		63%	57%	100%	279%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		10,080	6,152	3,348	3,361	10,080	10,080	23,521	
一般財源	5,478	3,670	2,261	2,270	5,636	5,636	13,542		
一般財源比率（%）	35%	37%	40%	40%	36%	36%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	03	01	01		

8 事業の実績・成果	<p>条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。</p> <p>高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 出産育児一時金（42万円/件） 12件 5,040,000円</p> <p>【参考】出産一時金の件数と支給額の推移 令和4年度 12件 5,040,000円 令和3年度 14件 5,021,000円 令和2年度 21件 9,226,000円 平成31年度 34件 14,280,000円 平成30年度 15件 6,300,000円 平成29年度 34件 14,280,000円 平成28年度 30件 12,600,000円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>やや未達成（70%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	やや未達成（70%以上）																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④少子高齢化により出産数が減少傾向にあるため、目標値を達成できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>																		
担当課	市民部 保険年金課																		

1 事務事業名	葬祭費支給事業		予算区分	D				
2 事業実施の背景	被保険者の葬儀に対し、葬祭執行者の負担軽減のため、葬祭費を支給する必要がある。							
3 事業目的	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
4 事業概要	被保険者の葬儀執行者の葬祭費支給申請に基づき、葬祭費5万円の支給を行う。							
	今年度の事業内容							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	72	72	72	72	72	72	
	実績値	67	69	66	74			
達成率	93.1%	95.8%	91.7%	102.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	3,600	3,450	3,300	3,700	4,000	4,000	
	人件費	0.05	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05	
	金額（B）	430	595	588	420	420	420	
	歳出計（A）+（B）	4,030	4,045	3,888	4,120	4,420	4,420	
	前年度比（%）		100%	96%	106%	107%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,030	4,045	3,888	4,120	4,420	4,420		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	04	01	01	

8 事業の実績・成果												
<p>条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。</p> <p>葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 葬祭費（50,000円/件） 74件 3,700,000円</p> <p>【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移 令和4年度 74件 3,700,000円 令和3年度 66件 3,300,000円 令和2年度 69件 3,450,000円 平成31年度 67件 3,350,000円 平成30年度 69件 3,450,000円 平成29年度 60件 3,000,000円 平成28年度 64件 3,200,000円</p>												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし									
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）									
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし									
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）												
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④死亡者数が増加したことにより。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な保険給付のため、今後とも事業を推進します。</p>												

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	傷病手当金支給事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。							
3 事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する。							
4 事業概要	全体事業概要	1 支給額 1日当たりの支給額 [= (直近の継続した3月間の給与収入の合計額÷就労日数) × (2/3)] × 支給対象となる日数 2 期間 令和2年1月1日～令和5年5月7日の間で療養のため労務に服することができない期間						
	今年度の事業内容	傷病手当金の支給						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	傷病手当金支給件数	傷病手当金支給件数					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	0	10	10	10	10	10	
	実績値	0	0	4	9			
達成率	-	-	40%	90%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費 (A)	0	0	313	305	1,000	1,000	
	人件費							
	人員	0	0	0.06	0.05	0.05	0.05	
	金額 (B)	0	0	504	420	420	420	
	歳出計 (A) + (B)	0	0	817	725	1,420	1,420	
	前年度比 (%)				89%	196%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	313	305	0	0	
県費	0	0	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	504	420	1,420	1,420		
一般財源比率 (%)			62%	58%	100%	100%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民健康保険法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計			
	基本事業	国民健康保険医療費の適切な給付		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			02	05	01	01	

8 事業の実績・成果
条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者に傷病手当金を支給しました。 新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことで令和5年5月7日までの受診分が対象となるが、遡及申請分については継続して事業を実施します。  【令和4年度主な事業の実績状況】 傷病手当金支給事業 9件 304,471円  【参考】支給の件数と支給額の推移 令和4年度 9件 304,471円 令和3年度 4件 312,907円 令和2年度 0件 0円
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上) ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②条例制定単価につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④申請支出はしておらず未達成です。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦適正な給付のため、今後も事業を推進します。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、令和6年度に事業完了となります。
担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	保健衛生普及事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	三重県国民健康保険広域化による事務事業共通化に伴ない、平成24年度から全市町で統一して医療費通知を行うことが決定された。								
3 事業目的	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額を被保険者に対し通知する。							
	今年度の事業内容	被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する発送比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	100	100	100	100				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	869	516	509	133	879	879	1,891	
	人件費	人員	0.12	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,032	935	1,008	924	924	924	2,772
	歳出計（A）+（B）	1,901	1,451	1,517	1,057	1,803	1,803	4,663	
	財源内訳	前年度比（%）		76%	105%	70%	171%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		869	516	509	133	879	879	1,891	
一般財源	1,032	935	1,008	924	924	924	2,772		
一般財源比率（%）	54%	64%	66%	87%	51%	51%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	01	02		

8 事業の実績・成果	<p>三重県国民健康保険広域化による事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を送っています。近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。</p> <p>今年度の保健衛生普及費は、勤務形態の変更により減額となりました。</p> <p>被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 ジェネリック医薬品差額通知書作成委託料 108,243円</p> <p>【参考】保健衛生普及費の推移（報酬含む） 令和4年度 1,121,000円 令和3年度 2,520,000円 令和2年度 2,540,000円 平成31年度 2,250,000円 平成30年度 2,700,000円 平成29年度 3,040,000円 平成28年度 2,660,000円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																											
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>																													
担当課	市民部 保険年金課																													

1 事務事業名	特定健康診査事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	平成20年4月から、法律に基づき、医療保険者が加入者に対する特定健診の実施が義務付けられた。								
3 事業目的	特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人の受診を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象として、県内の契約医療機関、契約健診業者に委託して健康診査を実施。 平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して『健診受けて湯かった事業を展開。 医療機関からの情報提供事業や受診勧奨を専門業者に委託し、受診向上を図る。							
	今年度の事業内容	契約医療機関と契約健診業者に健診を委託する 契約業者に受診勧奨を委託する							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定） ※H30年度より3期データヘルス計画値にあわせた目標値の修正					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	54	56	58	58	58	58		
	実績値	54.2	53.1	54.5	53.4				
達成率	100.4%	94.8%	94%	92.1%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	42,470	39,004	45,197	40,746	66,903	66,903	174,552	
	人件費	人員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,720	1,700	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	44,190	40,704	46,877	42,426	68,583	68,583	179,592	
	財源内訳	前年度比（%）		92%	115%	91%	162%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	13,257	12,212	10,886	6,633	10,890	10,890	28,413
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		30,933	28,492	34,311	31,454	51,645	51,645	134,744	
一般財源	0	0	1,680	4,339	6,048	6,048	16,435		
一般財源比率（%）	0%	0%	4%	10%	9%	9%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定健康診査事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	02	01		

8 事業の実績・成果	<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。 特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。</p> <p>受診勧奨事業により、勧奨対象者の特性に合わせた具体的なメッセージを作成し、通知勧奨を行いました。 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】健診受けて湯かった事業 40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ポン」を交付しています。 2019年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 特定健診費用決済委託料 35,551,404円 うち、受診率向上対策としてデータ分析及び受診勧奨業務委託料 2,365,000円</p> <p>【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移 令和4年度 53.4% 41,000,000円（受診率は速報数値） 令和3年度 54.5% 45,000,000円 令和2年度 53.1% 39,000,000円 平成31年度 54.2% 42,000,000円 平成30年度 50.5% 36,000,000円 平成29年度 49.1% 37,000,000円 平成28年度 50.0% 38,000,000円 平成27年度 51.4% 41,000,000円</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																											
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④法により、保険者が負担する必要があります。⑤書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p>																													

担当課 市民部 保険年金課



1 事務事業名	特定保健指導事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する必要がある。								
3 事業目的	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内 容：食事指導、運動指導、経過観察							
	今年度の事業内容	食事指導の材料代の支払い 対象者への通知							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する特定保健指導実施率	実際の特定保健指導は、糖尿病有病者・予備群の人を対象として実施している。メタボ有病者・予備群の人の中で、保健指導を受講している割合。 (国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金事業実績報告値より算出)					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	30	30	30	30	30	30		
	実績値	10	0	26	35				
達成率	33.3%	-	86.7%	116.7%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	1,118	261	244	187	4,351	4,351	8,889	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額 (B)	860	850	840	840	840	840	2,520
	歳出計 (A) + (B)	1,978	1,111	1,084	1,027	5,191	5,191	11,409	
	財源内訳	前年度比 (%)		56%	98%	95%	505%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	34	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1,062	1,062	2,124	
一般財源	1,944	1,111	1,084	1,027	4,129	4,129	9,285		
一般財源比率 (%)	98%	100%	100%	100%	80%	80%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	特定保健指導事業				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	国民健康保険特別会計				
	基本事業	国民健康保険による健康維持の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	01		

8 事業の実績・成果	<p>特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。</p> <p>【参考】特定保健指導事業 特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。 対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 内 容：食事指導、運動指導、経過観察</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 保健指導事業費 186,637円</p> <p>【参考】特定健康診査事業費の推移 令和 4年度 41,000,000円 令和 3年度 45,000,000円 令和 2年度 39,000,000円 平成31年度 42,000,000円 平成30年度 36,000,000円 平成29年度 37,000,000円 平成28年度 38,000,000円</p>																		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法により、保険者が実施する必要があります。④通知等教室開催の準備は行いましたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため保健指導を実施できませんでした。⑤法により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦被保険者の健康意識向上に向け、事業を推進します。</p>																		
担当課	市民部 保険年金課																		

1 事務事業名	後期高齢者医療事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が運営し市は資格及び収納事務を担う。事業効率化のため事業の一部を電算会社へ委託する必要がある。								
3 事業目的	事業の一部を電算会社へ委託する。								
4 事業概要	全体事業概要	【電算会社】 ・基幹系システム運用保守経費アウトソーシング料							
	今年度の事業内容	三重電子計算センターへ委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数（毎月支払い）					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	12	12	12	12	12	12		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	8,221	2,916	2,547	4,725	4,749	4,749	14,223	
	人件費	人員	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	258	340	252	252	252	252	756
	歳出計（A）+（B）	8,479	3,256	2,799	4,977	5,001	5,001	14,979	
	財源内訳	前年度比（%）		38%	86%	178%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		8,221	2,916	2,547	4,725	4,749	4,749	14,223	
一般財源	258	340	252	252	252	252	756		
一般財源比率（%）	3%	10%	9%	5%	5%	5%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	01	01	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後確保することは先進国共通の命題です。</p> <p>医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,448,600円</p> <p>【参考】加入者数と医療費の推移 令和4年度 6,521人 473,000,000円 令和3年度 6,276人 456,000,000円 令和2年度 6,210人 436,000,000円 平成31年度 6,196人 413,000,000円 平成30年度 6,146人 420,000,000円 平成29年度 6,018人 393,000,000円 平成28年度 5,895人 388,000,000円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③後期高齢者医療制度により、保険者が実施する必要があります。④目標値を達成しました。⑤後期高齢者医療制度により、保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。</p>																											

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事務		予算区分	D					
2 事業実施の背景	後期高齢者医療保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つために保険料を確実に徴収する必要がある。								
3 事業目的	滞納者に対して督促状、催告書を送付し納付を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
	今年度の事業内容	保険料通知の送付 滞納者に対する督促状、催告書の送付。 被保険者への保険料の還付。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収率	後期高齢者医療保険料収率 暦年度の収納額の維持					%		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	100	100	100	100	100	100		
	実績値	99.84	99.75	99.44	99.84				
達成率	99.8%	99.8%	99.4%	99.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,505	2,408	2,894	2,839	3,354	3,354	9,547	
	人件費	人員	0.5	0.53	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5
		金額（B）	4,300	4,505	4,200	4,200	4,200	4,200	12,600
	歳出計（A）+（B）	10,805	6,913	7,094	7,039	7,554	7,554	22,147	
	財源内訳	前年度比（%）		64%	103%	99%	107%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		6,504	2,408	2,894	2,839	3,353	3,353	9,545	
一般財源	4,301	4,505	4,200	4,200	4,201	4,201	12,602		
一般財源比率（%）	40%	65%	59%	60%	56%	56%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			01	02	01	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。</p> <p>今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】          口座振替、コンビニ収納手数料 112,621円          帳票印刷加工作業委託料 1,407,890円          保険料過年度還付金 518,800円</p> <p>【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移          令和4年度 99.84% 6,521人 453,000,000円          令和3年度 99.44% 6,276人 437,000,000円          令和2年度 99.75% 6,210人 433,000,000円          平成31年度 99.84%、6,196人 410,000,000円          平成30年度 99.70%、6,146人 383,000,000円          平成29年度 99.39%、6,018人 363,000,000円          平成28年度 99.58%、5,895人 340,000,000円</p>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																								
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。</p>																											
担当課	市民部 保険年金課																										

1 事務事業名	後期高齢者医療制度運営事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	法に基づき設置された三重県後期高齢者医療広域連合の構成員として後期高齢者医療制度を運営するために負担金を支払う必要がある。								
3 事業目的	後期高齢者医療制度を運営するために三重県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に支払う。							
	今年度の事業内容	後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	40	40	40	40	40	40		
	実績値	40	40	40	40				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	946,212	995,406	992,352	1,056,534	1,102,391	1,102,391	3,261,316	
	人件費	人員	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	430	510	420	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	946,642	995,916	992,772	1,056,954	1,102,811	1,102,811	3,262,576	
	財源内訳	前年度比（%）		105%	100%	106%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		946,212	995,406	992,352	1,056,534	1,102,391	1,102,391	3,261,316	
一般財源	430	510	420	420	420	420	1,260		
一般財源比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	後期高齢者医療特別会計				
	基本事業	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			02	01	01	01		

8 事業の実績・成果	<p>三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。</p> <p>三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】</p> <table border="0"> <tr><td>一般会計負担金</td><td>4,620,000円</td></tr> <tr><td>一般管理費負担金</td><td>12,741,000円</td></tr> <tr><td>健康診査負担金</td><td>5,710,000円</td></tr> <tr><td>健康診査事務費負担金</td><td>1,963,000円</td></tr> <tr><td>保険料等負担金</td><td>468,712,046円</td></tr> <tr><td>保険基盤安定制度負担金</td><td>90,119,981円</td></tr> <tr><td>療養給付費負担金</td><td>472,667,000円</td></tr> </table> <p>【参考】加入者数と医療費の推移</p> <table border="0"> <tr><td>令和 4年度</td><td>6,521人</td><td>473,000,000円</td></tr> <tr><td>令和 3年度</td><td>6,276人</td><td>456,000,000円</td></tr> <tr><td>令和 2年度</td><td>6,210人</td><td>436,000,000円</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>6,196人</td><td>413,000,000円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>6,146人</td><td>420,000,000円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>6,018人</td><td>393,000,000円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5,895人</td><td>388,000,000円</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>5,723人</td><td>383,000,000円</td></tr> </table>			一般会計負担金	4,620,000円	一般管理費負担金	12,741,000円	健康診査負担金	5,710,000円	健康診査事務費負担金	1,963,000円	保険料等負担金	468,712,046円	保険基盤安定制度負担金	90,119,981円	療養給付費負担金	472,667,000円	令和 4年度	6,521人	473,000,000円	令和 3年度	6,276人	456,000,000円	令和 2年度	6,210人	436,000,000円	平成31年度	6,196人	413,000,000円	平成30年度	6,146人	420,000,000円	平成29年度	6,018人	393,000,000円	平成28年度	5,895人	388,000,000円	平成27年度	5,723人	383,000,000円
一般会計負担金	4,620,000円																																								
一般管理費負担金	12,741,000円																																								
健康診査負担金	5,710,000円																																								
健康診査事務費負担金	1,963,000円																																								
保険料等負担金	468,712,046円																																								
保険基盤安定制度負担金	90,119,981円																																								
療養給付費負担金	472,667,000円																																								
令和 4年度	6,521人	473,000,000円																																							
令和 3年度	6,276人	456,000,000円																																							
令和 2年度	6,210人	436,000,000円																																							
平成31年度	6,196人	413,000,000円																																							
平成30年度	6,146人	420,000,000円																																							
平成29年度	6,018人	393,000,000円																																							
平成28年度	5,895人	388,000,000円																																							
平成27年度	5,723人	383,000,000円																																							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）													
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																						
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																																						
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																					
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																					
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②精査した経費を計上しており、直接経費削減の余地はありません。③賦課徴収は市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤賦課徴収に要する経費は保険者が負担する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦保険料の適正賦課徴収を、継続して事業を実施します。</p>																																								
担当課	市民部 保険年金課																																								

1 事務事業名	障がい者医療費扶助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき障がいのある方の医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。								
3 事業目的	障がい者が支払った医療費（保険適用分）に対して全額または半額の助成を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	医療費の自己負担額（保険適用分）の全額または半額を助成する。（対象未就学児へは現物給付） <b>【対象者】</b> ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者の方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級または2級保持者							
	今年度の事業内容	医療費の助成							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000		
	実績値	154,741	146,370	152,227	154,246				
達成率	96.1%	90.9%	94.6%	95.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	176,071	153,026	160,211	161,883	164,848	164,848	491,579	
	人件費	人員	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9
		金額（B）	2,580	4,250	2,520	2,520	2,520	2,520	7,560
	歳出計（A）+（B）	178,651	157,276	162,731	164,403	167,368	167,368	499,139	
	財源内訳	前年度比（%）		88%	103%	101%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	55,700	53,785	55,012	54,540	55,674	55,674	165,888
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	122,951	103,491	107,719	109,863	111,694	111,694	333,251		
一般財源比率（%）	69%	66%	66%	67%	67%	67%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	心身障害者医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	06	01		

8 事業の実績・成果	
障がい者医療費対象者数は1,600人弱を、助成件数は39,000件台を推移しています。受診控えが落ち着き、前年度より助成件数は増加しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しています。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。 令和3年9月より精神障害者保健福祉手帳2級保持者の助成拡大を行いました。（通院のみ1/2助成）	
<b>【参考】障がい者医療費扶助事業</b> 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の全額または半額の助成を行いました。（対象者） ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 ・精神障害者保健福祉手帳2級保持者	
<b>【令和4年度主な事業の実施状況】</b> 障がい者医療費扶助費 154,245,948円	
<b>【参考】登録者数と助成件数の推移</b> 令和4年度 1,569人 39,263件 令和3年度 1,611人 35,389件 令和2年度 1,490人 31,548件 平成31年度 1,516人 34,906件 平成30年度 1,535人 34,231件 平成29年度 1,548人 33,660件 平成28年度 1,581人 34,527件 平成27年度 1,620人 34,401件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし	
⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値をほぼ達成しました。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
担当課	市民部 保険年金課

1 事務事業名	子ども医療費扶助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき子どもの医療費の財政的負担の軽減を図るために、市と県で医療費を助成する必要がある。								
3 事業目的	子どもの保護者が支払った医療費に対して全額助成を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）を助成する。 対象未就学児へは現物給付（2019年9月より） 【対象者】 15歳年度末までの児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	121,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000		
	実績値	114,683	92,614	111,186	115,719				
達成率	94.8%	71.2%	85.5%	89%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	146,156	146,156	121,680	126,759	148,975	148,975	424,709	
	人件費	人員	0.6	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8
		金額（B）	5,160	9,350	5,040	5,040	5,040	5,040	15,120
	歳出計（A）+（B）	151,316	155,506	126,720	131,799	154,015	154,015	439,829	
	財源内訳	前年度比（%）		103%	81%	104%	117%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	56,975	39,488	43,546	46,207	63,300	63,300	172,807
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	94,341	116,018	83,174	85,592	90,715	90,715	267,022		
一般財源比率（%）	62%	75%	66%	65%	59%	59%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	子ども医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	06	01		

8 事業の実績・成果	
子ども医療費対象者数は5,200人強で前年度から減少していますが、助成件数は62,000件強で前年より上昇しています。感染症の影響による受診控えが落ち着いたことや、平成31年度からの未就学児童の医療機関窓口無償化により助成費は増加傾向が見込まれます。 福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
【参考】子ども医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）	
【令和4年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬（1名） 2,142,829円 子ども医療費扶助費 115,718,609円	
【参考】登録者数と助成件数の推移 令和4年度 5,237人 62,429件 令和3年度 5,313人 58,366件 令和2年度 5,313人 51,260件 平成31年度 5,266人 65,175件 平成30年度 5,335人 64,272件 平成29年度 5,409人 65,191件 平成28年度 5,533人 68,116件 平成27年度 5,620人 64,831件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥県より児童扶養手当基準の廃止による余剰金を利用した子育て世代支援の要請あり。⑦令和5年9月診療分より所得制限を撤廃することにより、子育て世代への支援をおこない、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	一人親家庭等医療費扶助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市福祉医療費の助成に関する条例に基づき一人親家庭の母子・父子の医療費の財政的負担の軽減を図るために医療費を助成する必要がある。								
3 事業目的	一人親家庭の母子・父子が支払った医療費に対して全額助成を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行う。 対象未就学児への現物給付（2019年9月より） 【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童							
	今年度の事業内容	受給対象者に対する医療費助成。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
	実績値	14,785	13,563	13,951	12,926				
達成率	92.4%	84.8%	87.2%	80.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	18,292	14,490	14,940	13,904	17,051	17,051	48,006	
	人件費	人員	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
		金額（B）	1,720	2,550	1,680	1,680	1,680	1,680	5,040
	歳出計（A）+（B）	20,012	17,040	16,620	15,584	18,731	18,731	53,046	
	財源内訳	前年度比（%）		85%	98%	94%	120%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	9,100	7,206	7,426	6,905	8,466	8,466	23,837
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,912	9,834	9,194	8,679	10,265	10,265	29,209		
一般財源比率（%）	55%	58%	55%	56%	55%	55%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	市福祉医療費の助成に関する条例				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	一人親家庭等医療費補助金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	福祉医療制度の健全で円滑な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	06	01		

8 事業の実績・成果	
一人親家庭等医療費対象者数は550人弱を、助成件数は5,300件弱を推移していましたが、受診控えが落ち着き、ましたが、対象者の現状に伴い、助成件数も減少しました。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。 平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	
【参考】一人親家庭等医療費扶助事業 対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者） ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童	
【令和4年度主な事業の実施状況】 一人親家庭等医療費扶助費 12,926,189円	
【参考】登録者数と助成件数の推移 令和4年度 546人 5,279件 令和3年度 577人 5,411件 令和2年度 581人 5,267件 平成31年度 585人 6,302件 平成30年度 608人 6,084件 平成29年度 638人 6,407件 平成28年度 636人 6,598件 平成27年度 636人 6,108件 平成26年度 651人 6,122件 平成25年度 663人 5,938件	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 やや未達成（70%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③条例により、市が実施する必要があります。④目標値はやや未達成です。⑤条例により、市が給付する必要があります。⑥書面等による要望はありません。⑦現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。	

担当課 市民部 保険年金課

1 事務事業名	国民年金事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	法定受託事業・協力連携事務であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける必要がある。								
3 事業目的	市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせを受ける体制を整える。								
4 事業概要	全体事業概要	会計年度任用職員（1名）の報酬 三重電子計算センターへの委託							
	今年度の事業内容	報酬支払い 電算委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300		
	実績値	8,695	7,806	8,607	8,278				
達成率	104.8%	94%	103.7%	99.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	2,861	2,726	2,455	2,490	2,560	2,560	7,610	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額（B）	860	850	840	840	840	840	2,520
	歳出計（A）+（B）	3,721	3,576	3,295	3,330	3,400	3,400	10,130	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	92%	101%	102%	100%	
		国費	2,861	2,726	2,455	2,016	2,560	2,560	7,136
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	860	850	840	1,314	840	840	2,994		
一般財源比率（%）	23%	24%	25%	39%	25%	25%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	国民年金法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	国民年金事務費交付金				
	施策	社会保障制度の健全で円滑な運用		会計	一般会計				
	基本事業	国民年金の適正な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	05	01		

8 事業の実績・成果	<p>国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。</p> <p>また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。</p> <p>高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p> <p>【令和4年度主な事業の実施状況】 会計年度任用職員報酬(1名) 1,996,500円</p> <p>【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移 令和4年度 8,278件 3,752件 令和3年度 8,607件 3,752件 令和2年度 7,806件 3,824件 平成31年度 8,695件 3,814人 平成30年度 8,260件 3,930人 平成29年度 8,660件 3,996人 平成28年度 8,292件 4,183人 平成27年度 4,403件、4,406人</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>受益者負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                 <input type="checkbox"/> 見直し             </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                 <input type="checkbox"/> 事業拡大                 <input type="checkbox"/> プロセス改善             </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                 <input type="checkbox"/> 休廃止                 <input type="checkbox"/> 完了             </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）																
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>①本庁舎に手続き事務集約したことにより窓口電話対応件数が著しく増加し、人件費削減の余地はありません。②必要最低限の経費につき、直接経費削減の余地はありません。③法定受託事務により、市が実施する必要があります。④目標値を概ね達成しました。⑤法定受託事務により、市が支出する必要があります。⑥書面等による要望はありませんでした。⑦保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。</p>																		

担当課 市民部 保険年金課



1 事務事業名	生活保護事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や年齢、突発的な病気、精神的な状況変化など、多様な要因によって誰もが生活困窮に陥る可能性がある。								
3 事業目的	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活を送り、就労や病気の治癒によって自立できるまで継続的に支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長することを目的とする。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費を医療扶助として全額給付する。ただし、利用し得る資産、能力等をその最低限度の生活維持のため活用することが要件となる。							
	今年度の事業内容	適正な生活保護の実施を継続して行っています。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保護率（千分率）	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率（パーミル、‰）で表示します。過去3年間の最低実績数を目標値とします。					‰		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2.8	2.8	2.8	3.2	3.2	3.2		
	実績値	3.2	3.6	3.4	3.3				
達成率	87.5%	77.8%	82.4%	97%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	345,234	357,879	331,242	317,837	339,184	339,184	996,205	
	人件費	人員	2.06	2.14	1.97	1.95	1.95	1.95	5.85
		金額（B）	17,716	18,190	16,548	16,380	16,380	16,380	49,140
	歳出計（A）+（B）	362,950	376,069	347,790	334,217	355,564	355,564	1,045,345	
	財源内訳	前年度比（%）		104%	92%	96%	106%	100%	
		国費	253,438	256,536	264,057	262,176	253,438	253,438	769,052
		県費	20,787	16,662	17,593	9,508	11,263	11,263	32,034
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		500	879	4,960	980	0	0	980	
一般財源	88,225	101,992	61,180	61,553	90,863	90,863	243,279		
一般財源比率（%）	24%	27%	18%	18%	26%	26%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活保護法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活保護費負担金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活保護制度の適切な運営		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	03	02	01		

8 事業の実績・成果
生活保護は、生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する制度です。要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。
1 生活保護扶助費（4年度） 生活扶助費合計 114,799,288円 医療扶助費合計 162,105,631円 介護扶助費合計 3,689,457円
生活保護被保護世帯状況（パーミル‰=パーセント%の10分の1） 令和5年3月 令和4年3月 令和3年3月 令和2年3月 31年3月 世帯数 121世帯 世帯数 121世帯 世帯数 127世帯 世帯数 116世帯 世帯数 105世帯 人員 146人 人員 150人 人員 161人 人員 143人 人員 127人 保護率 3.3‰ 保護率 3.4‰ 保護率 3.6‰ 保護率 3.2‰ 保護率 2.8‰
2 生活保護相談件数（4年度） 72件 うち、31件が生活保護開始。 生活保護相談については、生活保護に該当しない場合もあることから、生活困窮者相談の担当と一緒に相談に応じ、福祉的な支援に繋げていくよう努めています。
生活保護の動向 生活保護開始件数は、ここ数年横ばいで、コロナの影響、及び、物価高騰等を直接的な要因とした保護開始実績は見当たりませんでした。 4年度は、開始28件、廃止28件で同数。 4年度では、傷病者が30から27世帯に減少、障がい者が20から17世帯に減少、高齢が59から62世帯に、その他が10から14世帯に増加。その他世帯の増加は、派遣会社からの解雇による失業が多くありました。 2年度に傷病者世帯が大きく増加しました。多少、減少傾向にあるものの、最近では、身体的な疾病を抱える人が増えていることや社会とのつながりを持ちにくい、いわゆる広義のひきこもりの人が目立つようになり、自立に向けた意欲に欠ける人が多いと感じられ、支援方針の立案が難しいケースがあります。
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性
■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） 憲法に基づき最低限度の生活を保証するための制度であり、引き続き、適正な生活保護業務を実施していきます。
担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度の適用が受けられずに生活困窮にいたるリスクが高く、第2のセーフティーネットの充実強化が求められている。								
3 事業目的	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整え貧困の連鎖を解消します。								
4 事業概要	全体事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援、家計改善、就労に向けた準備支援を一体的に実施。その他、生活保護受給者への就労支援、健康管理支援、生活困窮者への学習支援、専門職によるひきこもり支援、住居喪失回避のための住居確保給付金のほか、4年度のみ国の事業である生活困窮者自立支援金給付事業等を実施。							
	今年度の事業内容	あらゆる相談を受けて、適切な福祉サービスにつなげ、早期の自立を促していく。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	全ての事業は相談から始まるので、年間の相談件数を指標とする。コロナ禍前の平成30年の実績値を目標値とする。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	102	114	114	114	114	114		
	実績値	89	398	214	146				
	達成率	87.3%	349.1%	187.7%	128.1%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	44,631	40,416	45,053	56,999	78,184	78,184	213,367	
	人件費	人員	0.37	0.53	0.48	0.58	0.58	0.58	1.74
		金額（B）	3,182	4,505	4,032	4,872	4,872	4,872	14,616
	歳出計（A）+（B）	47,813	44,921	49,085	61,871	83,056	83,056	227,983	
	財源内訳	前年度比（%）		94%	109%	126%	134%	100%	
		国費	24,904	31,339	35,798	45,624	53,687	53,687	152,998
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	22,909	13,582	13,287	16,247	29,369	29,369	74,985		
一般財源比率（%）	48%	30%	27%	26%	35%	35%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法				
	分野	社会保障		補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業補助金				
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計				
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	01	03		

8 事業の実績・成果	生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。			
1	下記の3事業を一体実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業） 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 29,244,105円 ①自立相談支援事業：生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を実施しました。 相談延件数 2,020件 支援プラン件数27件 ②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。 支援プラン作成世帯 9世帯 うち、家計改善がなされ、支援を終了した者 6名 ③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、生活するための力をつけ、就労自立に向けた支援をしました。 支援延べ日数 128日、支援対象者 6人			
2	被保護者就労支援事業：生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。 委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 4,736,252円 被支援対象者 10人 うち、就労開始 3名			
3	被保護者健康管理支援事業：生活保護者に対する医学的見地からの健康管理支援を行いました。 委託先・委託料 （株）トータルヘルス研究所 2,000,000円 受診勧奨 88人 被支援者 5人			
4	ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。 委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円 事業利用者数：18人			
5	学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。 委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 2,620,015円 教室集合型実人数：8人 延192回開催 家庭訪問型実人数：5人 延144回訪問			
6	住居確保給付金交付事業：離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給しました。 支給総額 535,500円 支給者数 延べ16名			
7	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 ①貸付け等の終了により、ひきつづき生活が困窮している世帯等への給付金 支給総額 1,940,000円 支給者数 12名 ②地域づくりや食糧支援、孤立・孤独を解消するための支援等を行う民間団体への給付金 支給総額 4,680,000円 支給者数 17団体			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	
			<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	生活保護に至る前に自立を目指していく事業である。生活に困窮する原因は、さまざまであり、相談者に応じた支援を行っていく必要がある。 生活困窮者自立支援事業により多機関が連携して、支援方針を検討することができている。 生活保護受給者には、健康支援、就労支援の充実を図っていきます。 今後は、抱える課題が、複雑化・複合化する前の初期相談の充実を図っていきます。			
	担当課	福祉部 社会福祉課		

1 事務事業名		行旅人事業		予算区分	C			
2 事業実施の背景		死亡時に身元不明や、身元が判明しても身内に連絡が取れない場合がある。						
3 事業目的		死亡人がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしかるべき対応をとる。						
4 事業概要	全体事業概要	警察や病院等関係機関と連携しても葬儀を執り行う者が判明しない場合、法に基づき自治体が葬儀を行う。						
	今年度の事業内容	警察等関係機関の連絡により事業を実施する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	葬儀件数	法に基づき自治体が葬儀を執り行った件数を指標とする。当初予算計上件数を目標値とする。					件	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	指標区分						
	目標値	5	5	5	5	5	5	
	実績値	3	6	4	3			
達成率	166.7%	83.3%	125%	166.7%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費（A）	1,318	861	573	604	1,318	1,318	3,240
	人件費							
	人員	0.3	0.08	0.08	0.04	0.04	0.04	0.12
	金額（B）	2,580	680	672	336	336	336	1,008
	歳出計（A）+（B）	3,898	1,541	1,245	940	1,654	1,654	4,248
	前年度比（%）		40%	81%	76%	176%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	0	0	0	0	0
県費	1,312	493	649	603	1,312	1,312	3,227	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	171	0	0	0	0	0	
一般財源	2,586	877	596	337	342	342	1,021	
一般財源比率（%）	66%	57%	48%	36%	21%	21%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地埋葬法			
	分野	社会保障		補助事業の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金			
	施策	適切な生活保護制度の推進		会計	一般会計			
	基本事業	生活困窮者の相談支援		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			03	01	01	03	

8 事業の実績・成果				
1 行旅病人及び行旅死亡人取扱法 居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人についての死体の埋葬・火葬はありませんでした。				
2 墓地埋葬法 死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。				
3 行旅人一時扶助 手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与する制度です。				
①行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費				
令和4年度	0件	0円		
令和3年度	0件	0円		
令和2年度	1件	117,900円		
平成31年度	0件	0円		
平成30年度	0件	0円		
②墓地埋葬法による扶助費				
令和4年度	3件	603,263円		
令和3年度	3件	571,556円		
令和2年度	5件	742,232円		
平成31年度	3件	595,616円		
平成30年度	3件	591,444円		
③行旅人一時扶助				
令和4年度	0件	0円		
令和3年度	1件	500円		
令和2年度	1件	500円		
平成31年度	1件	500円		
平成30年度	4件	2,000円		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）				
身寄りのない人で葬儀を執行するものがない場合に埋葬の手続きを行いました。 ひきつづき、必要に応じて支援を行っていきます。				

担当課 福祉部 社会福祉課

1 事務事業名	社会参加促進事業		予算区分	A						
2 事業実施の背景	ひきこもりの長期化、家族の高齢化、地域からの孤立、経済的困窮など、課題があります。社会的な接点を作る環境が必要です。									
3 事業目的	ひきこもりにより社会的弱者とならなくする必要があります。自信を持たせ、社会で生きる意味を見出し、エネルギーを回復させていきます。									
4 事業概要	全体事業概要	本人の抱える課題など、相談支援により具体的な課題解決を目指すアプローチを行います。また、本人、家族、支援者が継続的につながるため、ひきこもり支援センターでの居場所を提供し、社会への参加支援を行います。状況が安定した場合は、就労など自立した生活の回復を目指します。ひきこもりだけでなく、気軽に相談できる相談窓口としての機能を持たせます。								
	今年度の事業内容	徐々にひきこもり支援が浸透し、関わりを持つ人が増えています。県事業との連携もあり、必要な人へ支援が届けられるようにしています。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	利用者数	年間の施設利用者数（ひきこもり当事者 実人数）					人			
	区分	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値		0	0	20	25	30	35	+指標	
	実績値		0	0	22	28				
	達成率		-	-	110%	112%				
6 財政計画	区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	直接経費（A）		31	2	3	4	5	6		
	人件費	人員		0	0	1,27	0,93	0,93	0,93	2,79
		金額（B）		0	0	10,668	7,812	7,812	7,812	23,436
	歳出計（A）+（B）		0	0	28,747	21,031	9,124	9,124	39,279	
	財源内訳	前年度比（%）				73%	43%	100%		
		国費		0	0	6,092	9,169	0	0	9,169
		県費		0	0	0	0	0	0	0
		市債		0	0	0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	2	1	1	4
一般財源		0	0	22,655	11,860	9,123	9,123	30,106		
一般財源比率（%）				79%	56%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	生活困窮者自立支援法						
	分野	社会保障	補助事業の名称等	生活困窮者自立支援事業国庫補助金						
	施策	適切な生活保護制度の推進	会計	一般会計						
	基本事業	生活困窮者の相談支援	款	項	目	大事業				
	総合戦略P		03	01	01	03				

8 事業の実績・成果	令和3年4月1日 いなべ市ひきこもり支援センター 瑠璃庵が開所			
1 支援方針	「あせらず、ゆっくり、継続的なスモールステップアップ」を基本コンセプトにして支援を行いました。			
2 支援の展開	① 出会い・相談 ② 居場所提供による支援 ③ 他者など社会とのつながる機会の提供 ④ 就労などの社会参加支援 並行して、保護者に対する支援も行いました。			
下記の3事業を一体実施	委託先；いなべ市社会福祉協議会 人員配置 社会福祉士2名、相談支援専門員1名 ①ひきこもり等支援事業：ひきこもり状態にある人とその家族に対する相談支援、居場所提供、社会参加支援等 委託金額 6,786,994円 ②就職氷河期世代社会参加支援事業：概ね38～51歳、無業、不安定な職生活、ひきこもりの方へ自立へのエネルギーを回復 委託金額 5,439,428円 ③アウトリーチによる自立相談支援機能強化事業：自宅を訪問し、必要な支援が届いていない人へ支援を届ける 委託金額 4,700,000円（当該委託費については、生活困窮者自立支援事業（款3民生費、項01民生費、目01社会福祉費、大事業03生活困窮者の相談支援、中事業01生活困窮者自立支援事業からの歳出となっています）			
いなべ市ひきこもり支援センター瑠璃庵に来所した人数；当事者28名、家族45名 当事者28名のうち、11名が初期相談で終了。17名が瑠璃庵（居場所）へつながっています。 4名が他者とのコミュニケーションがとれるまで回復し、1名が就労体験実習へ参加しました。 瑠璃庵への来所回数（延べ人数）；当事者896回、家族364回 関係機関を含めると合計で2624名の方が関わりを持っていただきました。				
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	本人や家族が抱える課題に寄り添い、伴走型の支援を継続していきます。 ひきこもり支援センターにおいて、居場所を提供し、社会的な孤立や孤独から、まずは福祉へのつながりを築き、少しずつのステップアップを図っていきます。 令和6年度以降は生活困窮者自立支援事業に統合する予定です。			
担当課	福祉部 社会福祉課			

1 事務事業名	人権啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	互いに相手を思いやり、自分の人権も相手の人権も大切に守りながら、ともに幸せに暮らせる社会を築く必要がある。								
3 事業目的	人権が尊重されるいなべ市をめざし、さまざまな人権啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催</li> <li>・人権についての標語やポスターの募集</li> <li>・市内各中学校での人権教育推進支援</li> <li>・市職員対象の人権研修事業の運営協力</li> <li>・市役所内の他課との連絡・調整・連携</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会や映画会等の開催、標語やポスターの募集</li> <li>・人権フェスティバルの開催</li> <li>・市内各中学校での人権教育推進支援</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への来場者数	「いなべ市民人権フェスティバル」の来場者数。 平成27年度から平成29年度の平均値を目標値とした。 (平成31年度より指標変更)					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	690	700	710	720	730	740		
	実績値	676	0	0	648				
達成率	98%	-	-	90%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	3,900	1,135	1,507	1,943	2,745	2,745	7,433	
	人件費	人員	0.35	0.17	0.16	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額 (B)	3,010	1,445	1,344	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計 (A) + (B)	6,910	2,580	2,851	3,371	4,173	4,173	11,717	
	財源内訳	前年度比 (%)		37%	111%	118%	124%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	200	112	134	415	300	300	1,015
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		25	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,685	2,468	2,717	2,956	3,873	3,873	10,702		
一般財源比率 (%)	97%	96%	95%	88%	93%	93%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業				
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		

8 事業の実績・成果	人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。		
1 人権意識を高めるための講演会等	(1) いなべ市民人権フェスティバル 12月4日(日)に実施しました。		
2 人権についての標語やポスターの募集	(1) 標語募集事業 5月10日(火)～9月16日(金)募集 「愛といのち」をテーマにした標語の募集 応募者数 693名 (2) ポスター募集事業 5月10日(火)～9月16日(金)募集 小中学生を対象に「愛といのち」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 482名 (1)、(2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰しました。		
3 市内各中学校での人権教育推進支援	(1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成しました。 ・大安中学校 6月30日(木) 篠原 嘉一 テーマ: SNS 参加者140名 ・北勢中学校 8月25日(木) 西谷文和 テーマ: 戦争、平和、私たちにできること 参加者326名 ・員弁中学校 11月11日(金) 篠原 嘉一 テーマ: SNS 参加者300名 ・藤原中学校 5月13日(金) 奥 友美 テーマ: 命 参加者51名 6月29日(水) 篠原 嘉一 テーマ: SNS 参加者134名 10月22日(土) 伊藤 知世 テーマ: 本当の豊かさ 参加者51名 1月16日(月) 鎌田 敏 テーマ: ストレスマネジメント 参加者121名		
4 主な決算額	・標語・ポスター募集事業入選者賞品 (図書カード) 86,000円 ・標語募集事業応募者参加賞 104,000円 ・人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 451,143円 ・中学校人権教育推進事業委託料 1,030,337円 ・各種人権団体負担金等 144,000円		
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 やや未達成 (70%以上) ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	幅広い年齢層への人権啓発のため、講演会及びイベントを実施しています。メシェレいなべをはじめとする市内関係機関との意見交換しながら、近隣市町の取組みも参考に事業を推進していきます。中学校人権教育推進事業は各中学校への委託により実施しています。また、「標語・ポスター募集事業」は企業・小中学校のご理解、ご協力の下、市民や小中学生の人権について考える機会の提供の場として実施しました。令和4年度の目標値人権フェスティバル目標値720人は、コロナ禍で参加人数を制限して実施したため、未達成となりました。 いずれの事業も人権啓発事業として有効であり、事業を継続していきます。		
	担当課	福祉部 人権福祉課	

1 事務事業名	地域交流事業委託事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	少子高齢化、核家族化による「無縁社会」が広がりつつある。								
3 事業目的	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、市民が主体となった人と人との交流を深める活動を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流活動事業</li> <li>・人権啓発映画上映事業</li> <li>・委員研修</li> <li>・啓発及び広報活動</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4地区での地域交流事業</li> <li>・メシエレ映画館</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	11	11	11	11	11	11		
	実績値	11	12	17	18				
達成率	100%	109.1%	154.5%	163.6%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,124	4,378	3,799	7,062	7,052	7,052	21,166	
	人件費	人員	0.14	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,204	1,105	1,260	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）+（B）	7,328	5,483	5,059	8,322	8,312	8,312	24,946	
	財源内訳	前年度比（%）		75%	92%	164%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	71	0	0	71
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,328	5,483	5,059	8,251	8,312	8,312	24,875		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	99%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		

8 事業の実績・成果	<p>行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシエレいなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。</p> <p>1 運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員の配置（非常勤職員）1名</li> <li>人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。</li> <li>・活動補助金の交付</li> <li>市民人権フェスティバル開催経費、メシエレいなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。</li> </ul> <p>2 委託事業（参加費はすべて無料）</p> <p>(1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・員弁地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>①5月12日（木）「緑のカーテン設置」（市役所員弁庁舎）</li> <li>②10月27日（木）訪問と本プレゼント（員弁東小学校）</li> <li>③11月18日（金）施設訪問研修（訪問介護事業所えんむすび）</li> </ul> </li> <li>・北勢地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>①10月22日（土）、2月18日（土）親子ふれあい広場（北勢市民会館）</li> </ul> </li> <li>・大安地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）</li> <li>①11月12日（土）笠間小学校 ②11月16日（水）石榑小学校</li> <li>③11月19日（土）三里小学校 ④11月30日（水）丹生川小学校 参加者数合計 854名</li> </ul> </li> <li>・藤原地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>①6月6日（月）、11月22日（火）「人権の花」植栽（藤原文化センター）</li> <li>②8月23日（火）、12月6日（火）、1月13日（金）中学生との交流活動（藤原中学校）</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 映画「愛、そして絆」のメシエレ映画館 2022</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①7月30日（土）大安公民館 244人</li> <li>②8月20日（土）北勢市民会館 160人</li> <li>③9月10日（土）北勢市民会館 285人</li> <li>④10月8日（土）大安公民館 298人</li> </ul> <p>3 主な決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員（1名） 2,180,922円</li> <li>・地域交流活動事業委託料</li> <li>令和4年度地域交流業務委託料 メシエレいなべ 783,440円</li> <li>・人権啓発事業委託料（映画上映）</li> <li>令和4年度映画上映業務委託料 メシエレいなべ 1,000,000円</li> <li>・メシエレいなべ活動補助金 3,000,000円</li> <li>内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>人権フェスティバル費 1,483,949円</li> <li>委員研修費 287,100円</li> <li>委員活動費 288,700円</li> <li>消耗品費 200,965円</li> <li>印刷製本費 574,860円</li> <li>通信運搬費 124,016円</li> <li>役務費 40,410円</li> </ul> </li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>市民一人ひとりに人権尊重の視点が浸透し、人権が大切にされるまちの実現に向けての事業であり、市民ニーズを踏まえて企画・活動するメシエレいなべとの連携を継続していくことでより良い啓発活動に繋がることが見込まれます。</p>																																	

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	人権擁護推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	いじめ、外国人差別、ハラスメントの他、様々な人権問題で悩んでいる人々の相談窓口が必要である。								
3 事業目的	人権が保障され、安心して生活が送れるいなべ市づくりのため、市民が気軽に相談できる体制を構築する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談の受付と専門機関への取次・紹介</li> <li>・人権擁護委員による人権相談所の開設</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・法務局等の人権擁護機関との連携</li> <li>・人権擁護委員の就退任事務</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所開設（毎月1回）</li> <li>・人権擁護委員の活動支援</li> <li>・研修及び啓発活動</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権相談所開設回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権相談所の開設回数</li> <li>・前年実績値を目標値として設定した。（平成31年度より指標変更）</li> </ul>					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	11	11	11	12				
達成率	91.7%	91.7%	91.7%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	694	726	655	757	698	698	2,153	
	人件費	人員	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	688	595	588	588	588	588	1,764
	歳出計（A）+（B）	1,382	1,321	1,243	1,345	1,286	1,286	3,917	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	94%	108%	96%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	80	0	0	0	80	80
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,382	1,241	1,243	1,345	1,286	1,206	3,837		
一般財源比率（%）	100%	94%	100%	100%	100%	94%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	人権擁護委員法				
	分野	人権		補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	01		

8 事業の実績・成果																											
<p>人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。</p> <p>1 員弁地区人権擁護委員連絡会（いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 220,300円</p> <p>いなべ市での活動としては、以下のとおりです。</p> <p>（1）人権相談（毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤原町（藤原文化センター） 4月6日、8月3日、12月7日</li> <li>・北勢町（シビックコア） 5月25日、9月28日、1月25日</li> <li>・員弁町（員弁コミュニティプラザ） 6月15日、10月19日、2月15日</li> <li>・大安町（大安公民館） 7月13日、11月9日、3月8日</li> </ul> <p>人権相談員報償金 154,000円</p> <p>（2）街頭啓発活動 12月9日 員弁・大安 イオン大安店 北勢・藤原 マックスバリュ北勢店</p> <p>（3）委員研修 12月9日 「LGBT研修 ～多様な性、親の願い～」</p> <p>2 桑名人権擁護委員協議会（桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成） いなべ市負担金 180,300円</p> <p>員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①人権相談</li> <li>②街頭啓発</li> <li>③人権の花運動</li> <li>④人権教室</li> <li>⑤子どもの人権SOSミニレター</li> </ul>																											
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）																											
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																								
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																								
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																							
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																							
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																									
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）																											
市民の人権に関する困りごとの解決や人権啓発のため、今後も積極的に事業を推進します。																											

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	LGBT啓発事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例に規定する基本理念を実現するために、LGBT啓発事業を実施する必要がある。							
3 事業目的	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任によりより多様な生き方を選択できる地域社会を実現する。							
4 事業概要	全体事業概要	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任によりより多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、各種啓発活動や相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行う。						
	今年度の事業内容	LGBT相談の実施 パートナーシップ宣誓制度の運用 各種LGBT啓発活動						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	LGBT相談開催回数	LGBTに関する相談窓口の開催回数					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	0	0	12	12	12	12	
実績値	0	0	10	21				
達成率	-	-	83.3%	175%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	0	0	110	0	340	340	
	人件費	0	0	0.14	0.15	0.15	0.15	
	金額（B）	0	0	1,176	1,260	1,260	1,260	
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,286	1,260	1,600	1,600	
	前年度比（%）				98%	127%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	1,286	1,260	1,600	1,600		
一般財源比率（%）			100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例				
	分野	人権	補助事業の名称等					
	施策	思いやりのある人権のまちづくりの推進	会計	一般会計				
	基本事業	人権が尊重される社会の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		03	01	07	01		

8 事業の実績・成果	性的指向等に関わらず、いなべ市に携わる者全てが自らの意志と責任により、より多様な生き方を選択できる地域社会を実現するために、LGBT相談業務、パートナーシップ宣誓制度の運用を行いました。																						
1 LGBT相談	21回実施	4月4日（月）、5月2日（月）、6月6日（月）、6月15日（水）、7月4日（月）、7月20日（水）、8月10日（水）、9月5日（月）、9月14日（水）、10月3日（月）、10月19日（水）、11月7日（月）、11月9日（水）、12月5日（月）、12月14日（水）、1月11日（水）、1月16日（月）、2月6日（月）、2月15日（水）、3月6日（月）、3月15日（水） 相談件数123件																					
2 パートナーシップ宣誓制度	利用者は0組でした。																						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善</td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）	
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	LGBT相談を21回実施し、相談件数は123件ありました。今後も市民のLGBTに関する相談支援を行うため、事業を実施します。																						

担当課 福祉部 人権福祉課



1 事務事業名	男女共同参画啓発事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	「男女共同参画社会基本法」が施行され10年以上経過したが、男女共同参画社会が必ずしも十分に進んでいない現状がある。								
3 事業目的	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための映画会や講座の開催。</li> <li>男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報をさまざまな媒体に掲載し情報発信する。</li> </ul>							
	今年度の事業内容	6月中旬 三重県内男女共同参画連携映画祭の開催							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発映画会の来場者数	「三重県内男女共同参画連携映画祭」の来場者数。 平成28年度から平成30年度の平均値を目標値とした。 (平成31年度より指標変更)					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	500	500	500	500	500	500		
	実績値	583	0	0	0	0	0		
達成率	116.6%	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	449	0	0	0	549	549	1,098	
	人件費	人員	0.3	0.15	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		金額 (B)	2,580	1,275	840	840	840	840	2,520
	歳出計 (A) + (B)	3,029	1,275	840	840	1,389	1,389	3,618	
	財源内訳	前年度比 (%)		42%	66%	100%	165%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,029	1,275	840	840	1,389	1,389	3,618		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法				
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等					
	施策	女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うま		会計	一般会計				
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		03	01	07	02		

8 事業の実績・成果	市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。														
1 「三重県内男女共同参画連携映画祭」	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。 令和5年度の実施に向けて県と打ち合わせを行いました。														
2 WEBアンケート (男女共同参画推進計画策定事業と一体実施)	男女共同参画週間中、WEBアンケートを実施し、市の取り組みについて紹介を行いました。														
3 女性に対する暴力をなくす運動 (パープルリボン運動)	11月12日 (土) から11月25日 (金) まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動 (パープルリボン運動) に参加しました。 ・市庁舎看板のパープルライトアップ ・にぎわいの森パープルイルミネーション ・シビックコア棟にて啓発ポスター及びのぼり掲示														
4 男女共同参画に関する情報発信	・広報誌「Link」6月号にて「男女共同参画週間」のお知らせ ・ホームページにて「パープルリボン運動」啓発記事掲載														
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成 (70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成 (70%未満)												
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )														
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	三重県内男女共同参画連携映画祭の実施を含め、引き続き啓発事業を実施します。														

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	男女共同参画推進事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	性別に関わらず、男女が対等な立場で、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。								
3 事業目的	「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理</li> <li>各種会議の開催</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーキング会議（1回）</li> <li>推進本部会議（1回）</li> <li>推進委員会（2回）</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画の進捗管理のために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
実績値	3	3	4	6			+指標		
達成率	75%	75%	100%	150%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	128	3	0	100	149	149	398	
	人件費	人員	0.34	0.2	0.13	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	2,924	1,700	1,092	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）+（B）	3,052	1,703	1,092	1,360	1,409	1,409	4,178	
	財源内訳	前年度比（%）		56%	64%	125%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,052	1,703	1,092	1,360	1,409	1,409	4,178		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法				
	分野	男女共同参画		補助事業の名称等					
	施策	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うま		会計	一般会計				
	基本事業	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			03	01	07	02		

8 事業の実績・成果	
いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。	
1 いなべ市男女共同参画第3次推進計画（H30～R4）の進捗管理体制 （1）男女共同参画推進委員会（10名） 元三重短期大学学長 員弁地区更生保護女性会 母子保健推進員 メシェレいなべ 生活支援員 民生委員・児童委員 行政相談員 国際交流協会 NPO法人こどもばれっと 人権擁護委員  主な支出 委員報酬費 91,000円	
4年度の推進会議はいなべ市男女共同参画第4次推進計画（R5～R9）の策定委員会と一体的に実施しました。 5月 第1回推進委員会開催。第4次計画の策定方針についてご意見をいただく。 8月 第3次推進計画（H30～R4）の進捗状況について、書面にて意見集約。 12月 第2回推進委員会開催。集約した意見についての回答。第4次推進計画案へ反映。 2月 第3回推進委員会開催。パブリックコメント集計結果報告。第4次推進計画案の承認。	
（2）ワーキング会議（関係各課委員） 6月、11月、1月の3回開催し、第3次計画の進捗状況、第4次計画案の検討を行う。 ・計画推進部 計画にもとづく取り組みや事業の推進についての意見を書面にて収集。 ・女性登用部 審議会等における女性登用率向上の推進についての意見を書面にて収集。 * 推進計画の取り組み状況、女性登用数の報告。	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
新たに策定されたいなべ市男女共同参画第4次推進計画に基づき、庁内の関係部局と連携しながら、引き続き男女共同参画意識の向上に取り組んでいきます。	

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	男女共同参画推進計画策定事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」が令和4年度末で計画期間が終了するため、引き続き計画を策定する必要がある		
3 事業目的	「いなべ市男女共同参画第4次推進計画」を策定する		
4 事業概要	全体事業概要	1年目は市民アンケート調査の実施し、いなべ市民を対象に、市民の男女共同参画に対する考え方、地域活動への参加状況等の実態を把握すると共に意見・提言を抽出する。 2年目は計画の策定。1年目で把握した市民の意見と男女共同参画推進に関する活動を行うものの意見などを反映させた計画を策定する。	
	今年度の事業内容	住民等の意見を反映させるため、市民アンケート調査を実施する。	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	3,594	3,135	0	0	3,135
人件費	人員	0	0	0.13	0.15	0	0	0.15
	金額 (B)	0	0	1,092	1,260	0	0	1,260
歳出計 (A) + (B)		0	0	4,686	4,395	0	0	4,395
	前年度比 (%)				94%	0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,686	4,395	0	0	4,395
一般財源比率 (%)			100%	100%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	生きがいと安心の地域づくり	根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法			
	分野	男女共同参画	補助事業の名称等				
	施策	女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うま	会計	一般会計			
	基本事業	男女共同参画の環境づくり	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		03	01	07	02	

8 事業の実績・成果	
5か年に1回、策定が必要な「男女共同参画推進計画」を策定するため、2年にわたる策定業務の2年目として、前年度実施したアンケート調査と今年度実施したWEBアンケート調査の結果、庁内ワーキング会議、推進委員会、パブリックコメントでの意見を基に計画を策定しました。	
1 計画期間	令和5年度～令和9年度
2 支出額	委員報償費 42,000円 委託料 3,080,000円 ・(株)ぎょうせい 東海支社
3 WEBアンケート調査	配信媒体 LINE広告 配信期間 6月17日から6月30日まで 回答数 854件
4 会議の実施	庁内ワーキング会議 3回開催 男女共同参画推進委員会 3回開催
5 パブリックコメント	閲覧場所 人権福祉課窓口及びいなべ市ホームページ 実施期間 12月28日から1月17日まで 回答数 1件

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
2ヶ年にわたって、市民・事業所アンケート、推進委員会、パブリックコメントを実施することで、市民の声を反映した男女共同参画推進計画を策定しました。			

担当課 福祉部 人権福祉課

1 事務事業名	農業振興事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	農作物価格の低下、後継者不足、高齢化などが進み、また集落の混住化により共同作業が困難な状況になっている。								
3 事業目的	集落の農業生産活動が持続的に魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業関係機関で協力して支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業を安定的で持続性のあるものとなるよう、各種情報、技術指導などを農業関係機関で協力して支援する。							
	今年度の事業内容	いなべ地域農業振興協議会・県農林水産統計協会に対して負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会で検討会・研修会等を開催する。 ※R4から目標値修正					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	20	20	20	12	12	12		
	実績値	22	22	12	16				
達成率	110%	110%	60%	133.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	2,852	2,676	2,644	2,709	3,800	3,800	10,309	
	人件費	人員	0.32	0.14	0.29	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	2,752	1,190	2,436	420	420	420	1,260
	歳出計（A）+（B）	5,604	3,866	5,080	3,129	4,220	4,220	11,569	
	財源内訳	前年度比（%）		69%	131%	62%	135%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	100	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		90	75	0	68	90	90	248	
一般財源	5,414	3,791	5,080	3,061	4,130	4,130	11,321		
一般財源比率（%）	97%	98%	100%	98%	98%	98%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05		01 02 01			

8 事業の実績・成果	<p>農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体に構成するいなべ地域農業振興協議会が農業者に対して、研修会等により支援、協力をしました。</p> <p>1 いなべ地域農業振興協議会負担金 交付額：320,000円</p> <p>2 いなべ地域農業振興協議会活動実績</p> <p>(1) 担当者会等</p> <p>4月 担当者会議（総会開催について、営農計画書とりまとめについて） 営農計画書封入配布作業 いなべ市営農推進委員会</p> <p>5月 担当者会議（産地交付金の状況について） 営農計画書開封確認作業 いなべ地域農業振興協議会総会</p> <p>6月 担当者会議（大豆、麦栽培研修会の開催について）</p> <p>7月 担当者会議（大豆栽培研修会について）</p> <p>8月 担当者会議（麦栽培研修会について）</p> <p>9月 担当者会議（景観作物の栽培について）</p> <p>10月 担当者会議（麦栽培研修会について）</p> <p>11月 担当者会議（麦栽培研修会について）</p> <p>12月 担当者会議（飼料用米栽培説明会について）</p> <p>1月 担当者会議（飼料用米栽培説明会について）</p> <p>2月 担当者会議（グリーンな栽培体系への転換サポート事業について、次年度の営農計画書について）</p> <p>3月 担当者会議（営農計画書の配布について、関係者の異動について）</p> <p>(2) 作物栽培等研修会及びイベント等</p> <p>10月 景観作物ネモフィラ播種作業</p> <p>12月 麦栽培研修会</p> <p>1月 グリーンな栽培体系への転換サポート事業説明会</p> <p>2月 新規就農相談会、飼料用米栽培説明会</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>農業振興を目的として、旧員弁郡内の市町、桑名農政事務所及びJAが連携し、情報交換・研修を実施しました。次年度以降も引き続き、地域全体での連携や情報を共有し、農業者を積極的に支援していきます。</p>																																	
担当課	農林商工部 農林課																																	

1 事務事業名	農業振興地域整備計画特別管理事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	農振法第12条の2第1項により、市は5年ごとに農新区域内について基礎調査を行い、農振計画を変更することが義務付けられている。		
3 事業目的	農業に関する事項について、現況及び将来の見通しについて基礎調査を行い、その結果を反映し農振計画を変更する。		
4 事業概要	全体事業概要	農業振興地域整備計画変更業務の事務事業委託 【R4年度】 4, 169千円 基礎調査、基礎資料の収集、附図の作成委託料 【R5年度】 3, 839千円 農振計画書策定、県協議、計画書作成、土地利用計画図作成の委託料	
	今年度の事業内容	【R4年度】 4, 169千円 基礎調査、基礎資料の収集、附図の作成委託料	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	3, 725	3, 426	0	7, 151
人件費	人員	0	0	0	0. 04	0. 04	0	0. 08
	金額 (B)	0	0	0	336	336	0	672
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	4, 061	3, 762	0	7, 823
	前年度比 (%)					93%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4, 061	3, 762	0	7, 823
一般財源比率 (%)				100%	100%			

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農振法第12条の2第1項			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	02	01	

8 事業の実績・成果  
 農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項の規定により、市は5年ごとに農業振興地域について基礎調査を行うことが義務づけられているため、基礎調査を実施しました。

- 1 農業振興地域整備計画策定業務  
 (1) 契約金額 7, 150, 000円 (令和4～5年度 債務負担行為)  
 (2) 履行期間 令和4年6月10日～令和6年3月15日  
 (3) R4支出額 3, 724, 600円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

令和4年度については、計画どおり基礎調査を完了しました。  
 令和5年度については、本年度実施した基礎調査の結果により、計画の更新作業を行います。

1 事務事業名	経営体等育成支援事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	農業所得の減少、高齢化、獣害の頻発などにより、農業生産活動が難しくなっている。							
3 事業目的	集落の持続性のある安定的な農業生産活動を確保するため、農地の保全、施設の維持管理を目的に集落組織づくりを推進する。							
4 事業概要	全体事業概要	集落の農業生産活動を安定的に維持することにより、農地の有する多面的機能を確保することができ、また集落の中心となる農業者を明確にすることにより、食糧自給率・自給力の維持向上及び耕作放棄地の発生防止を行う。						
	今年度の事業内容	新規青年就農者・農地中間管理機構集積・経営体等育成支援事業などに対して補助金を交付する。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積					%	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	80	80	80	75	76	78	
	実績値	68	66	71	71			
達成率	85%	82.5%	88.8%	94.7%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	99,315	26,095	13,074	56,672	6,600	6,600	
	人件費	0.53	0.74	0.67	0.75	0.75	0.75	
	金額（B）	4,558	6,290	5,628	6,300	6,300	6,300	
	歳出計（A）+（B）	103,873	32,385	18,702	62,972	12,900	12,900	
	前年度比（%）		31%	58%	337%	20%	100%	
	財源内訳	4,275	1,525	2,159	33,628	0	0	
	国費	78,072	11,033	0	7,623	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	8	8	0	0		
その他	21,526	19,827	16,535	21,713	12,900	12,900		
一般財源比率（%）	21%	61%	88%	34%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計		
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款		項		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05		01		

8 事業の実績・成果	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の再生活動を支援しました。						
1 経営体等育成支援事業補助金 15,295,071円【市単独事業】							
(1) 環境保全型栽培支援（家畜堆肥使用に対する面積払い）	14経営体						10,376,664円
(2) 集落農地保全支援（農業設備維持等の維持管理作業補助）	15団体						2,475,305円
(3) 耕作放棄地再生支援（耕作放棄地の伐採・伐木・除根作業補助）	2経営体						1,610,275円
(4) 肥料高騰対策（高騰分の15%を補助、肥料販売者を通じて交付）	10社（団体）						830,187円
(5) 地域農業再生協議会運営補助（国庫補助金の振込事務）	1団体						2,640円
2 農業次世代人材投資事業補助金 2,987,316円【国庫補助100%事業】	畑作 2経営体 2,987,316円						
＜過去の実績＞・・・新規就農年度から最大5年間交付対象になるため、対象経営体は重複しています。							
	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度			
水田作	0経営体	1経営体	1経営体	1経営体			
畑作	2経営体	2経営体	2経営体	2経営体			
3 制度資金利子補給補助金 546,657円【市単独事業】							
(1) 近代化資金等 39件	259,486円						
(2) 農業経営資金 3件	287,171円						
4 薬用植物産地化業務委託料 297,000円【市単独事業】	委託先 株式会社三十三総研 297,000円						
5 集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金 4,636,362円【国庫補助100%事業】	共同利用機械導入費の1/2を支援 1経営体 4,636,362円						
6 米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金（水田麦・大豆産地生産性向上事業） 31,139,986円【国庫補助100%事業】							
(1) 機械・施設導入費の1/2を支援 6経営体						27,911,986円	
(2) 先進技術導入に対する面積払い 市地域農業再生協議会						3,228,000円	
7 米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金（国産小麦産地生産性向上事業） 1,658,182円【国庫補助100%事業】							
(1) 機械・施設導入費の1/2を支援 1経営体						818,182円	
(2) 先進技術導入、生産拡大に対する面積払い 市地域農業再生協議会						840,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	目標達成（100%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	団体からの要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		□ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	環境に配慮した栽培や耕作放棄地の再生等の営農支援及び国の補助金制度を活用した機械導入等の支援を行いました。今後も国や県の補助制度の活用や市単独補助事業により継続した支援を行っていきます。						

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	中山間地域等直接支払事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	中山間地域の農用地は、維持管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低い農業の継続に支援等が必要である。								
3 事業目的	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法のみ指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）で、平地に比べ不利な地域があることから農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付する。							
	今年度の事業内容	対象集落 19集落が協定 ・北勢町13集落及び藤原町6集落に交付金を交付する							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全を行う					件数		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	17	17	19	19	19	19		
	実績値	17	19	19	19				
達成率	100%	111.8%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	28,445	29,177	29,645	29,628	29,703	29,703	89,034	
	人件費	人員	0.31	0.28	0.28	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	2,666	2,380	2,352	2,100	2,100	2,100	6,300
	歳出計（A）+（B）	31,111	31,557	31,997	31,728	31,803	31,803	95,334	
	財源内訳	前年度比（%）		101%	101%	99%	100%	100%	
		国費	0	0	13,330	0	0	0	0
		県費	20,772	21,152	8,145	8,237	0	0	8,237
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,339	10,405	10,522	23,491	31,803	31,803	87,097		
一般財源比率（%）	33%	33%	33%	74%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	中山間地域等直接支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		

8 事業の実績・成果	<p>国の直接払い交付金事業として耕作に不利な中山間地の営農活動の支援を行いました。各集落の協定参加者の話し合いにより、地域の現状に合わせて水路・農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。</p> <p>令和4年度実績</p> <p>1 交付総額： 29,537,062円</p> <p>2 交付対象集落                  ・通常地域（地域振興立法で指定された地域） 13集落（北勢町9、藤原町4）                  ・特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域） 6集落（北勢町4、藤原町2）</p> <p>3 交付対象面積                  ・急傾斜地：1,030,070㎡ 単価：21,000円/10a                  ・緩傾斜地：988,199㎡ 単価：8,000円/10a                  合計：2,016,342㎡</p> <p>4 交付金支出割合                  ・通常地域 国（1/2）10,189,249円 県（1/4）5,094,621円 市（1/4）5,094,635円                  ・特認地域 国（1/3）3,052,851円 県（1/3）3,052,851円 市（1/3）3,052,855円</p> <p>合計 国 13,242,100円 県 8,147,472円 市 8,147,490円</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>中山間での営農活動支のため、国の事業を活用して直接支払交付金を交付しました。次年度以降も引き続き支援を行っていきます。</p>																																	

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	多面的機能支払交付金事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。								
3 事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に対し、適切な指導・支援を行う。  交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4）							
	今年度の事業内容	対象組織 56組織の指導・支援を行う。 ・北勢町18組織、員弁町10組織、大安町13組織、藤原町15組織							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	集落と市で協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	56	56	56	56	56	56		
実績値	56	56	56	55			+指標		
達成率	100%	100%	100%	98.2%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	73,475	73,854	72,851	71,452	76,733	76,800	224,985	
	人件費	人員	0.31	0.37	0.32	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	2,666	3,145	2,688	3,108	3,108	3,108	9,324
	歳出計（A）+（B）	76,141	76,999	75,539	74,560	79,841	79,908	234,309	
	財源内訳	前年度比（%）		101%	98%	99%	107%	100%	
		国費	0	0	36,521	0	0	0	0
		県費	54,985	55,431	18,093	53,651	0	0	53,651
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	21,156	21,568	20,925	20,909	79,841	79,908	180,658		
一般財源比率（%）	28%	28%	28%	28%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	多面的機能支払交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02		

8 事業の実績・成果	この事業は国が農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動を支援するもので、市内では55組織が取り組んでいます。 交付対象となる事業、交付単価は次のとおりです。			
1 交付対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。</li> <li>資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。（共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。</li> <li>資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を実施（施設の長寿命化） します。</li> </ul>			
2 交付単価（10a当たり）	農地維持	共同活動	長寿命化	
田	3,000円	1,800円	4,400円	
畑	2,000円	1,080円	2,000円	
令和4年度実績	<p>1 取組組織 55組織（北勢地区17、員弁地区8、大安地区16、藤原地区14）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地維持+資源向上+長寿命化：5組織</li> <li>農地維持+資源向上：42組織</li> <li>農地維持：8組織</li> </ul> <p>3 交付額：71,045,000円</p> <p>内 訳： 農地維持 44,185,200円 資源向上（共同） 23,387,400円 長寿命化 3,472,400円</p> <p>4 負担割合：国（50%）35,522,500円、県（25%）17,761,250円、市（25%）17,761,250円</p>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>国の制度を活用し各自治体内での施設の維持管理や多面的機能の維持・発揮のための活動の支援を行いました。事務手続きの煩雑さから脱退する組織もあるため、事務の簡略化や指導により参加組織の維持を図っていきます。</p>			

担当課 農林商工部 農林課



1 事務事業名	経営所得安定対策推進事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	食糧自給率・自給力の維持向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。							
3 事業目的	食糧自給率・自給力の維持向上を図るため、水田のフル活用を推進する。							
4 事業概要	全体事業概要	需要に応じた米生産に取り組む政策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産調整目標面積の提供、申請書類等の配布・回収、対策の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な対策推進を行う。						
	今年度の事業内容	いなべ地域農業再生協議会に対して補助金を交付する						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。(経安申請)					戸	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	120	120	120	120	120	120	
	実績値	139	142	127	126			
達成率	115.8%	118.3%	105.8%	105%				
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費 (A)	4,481	3,629	7,400	5,302	5,000	5,000	15,302
	人件費							
	人員	0.56	0.53	0.53	0.65	0.65	0.65	1.95
	金額 (B)	4,816	4,505	4,452	5,460	5,460	5,460	16,380
	歳出計 (A) + (B)	9,297	8,134	11,852	10,762	10,460	10,460	31,682
	前年度比 (%)		87%	146%	91%	97%	100%	
	財源内訳							
	国費	0	0	7,400	0	0	0	0
県費	4,481	3,629	0	5,302	5,000	5,000	15,302	
市債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,816	4,505	4,452	5,460	5,460	5,460	16,380	
一般財源比率 (%)	52%	55%	38%	51%	52%	52%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計				
	基本事業	集落を基軸にした担い手への支援		一般会計				
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	02	

8 事業の実績・成果	<p>国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の作成・配布・回収や作物確認、申請事務により、担い手農家の経営の安定に資するよう支援しました。</p> <p>1 経営所得安定対策等推進事業費補助金【国庫補助100%事業】                  交付先：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：5,302,000円</p> <p>(1) 会議等                  4月 市営農推進委員会 (令和4年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収)                  6月 経営所得安定対策等関係担当者会議 (農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務)                  8月 市地域農業再生協議会総会 (新型コロナウイルス感染症対策のため書面決議)                  11月 翌年産転作実施計画書配布・回収                  2月 経営所得安定対策等関係担当者会議 (農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務)</p> <p>(2) 補助金内訳                  ① 謝金                  営農推進委員 693,000円                  営農計画書配布・回収 1,228,500円                  ② 事経等経費                  水田台帳システム保守費 1,474,000円                  通信運搬費 53,196円                  消耗品費 257,534円                  振込手数料 99,770円                  ③ 委託費                  eMAFF移行データ作成業務 1,496,000円</p>																						
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成 (100%以上)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>その他要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																				
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)																				
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり																				
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																				
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	<p>経営所得安定対策の交付金交付事務について、地域農業再生協議会による申請、作付け確認等の事務を行いました。今後も国の補助金施策を農業者が円滑に活用できるよう支援を継続していきます。</p>																						

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	農業活性化施設管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り地域の活性化を行うための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	県活性化施設「夢かなえ荘」を適正に維持管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	平成14年度に建設された県活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 県活性化施設で実施されている主な取り組み ・ そばの振興による地域の活性化対策 ・ 地元県地区民の集会等							
	今年度の事業内容	・ 施設の維持管理（電気及び上水道使用料等） ・ 施設清掃委託							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	実績値	3,778	2,835	1,943	1,316				
達成率	94.4%	70.9%	48.6%	32.9%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	731	653	601	525	1,080	900	2,505	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,290	1,275	1,260	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）+（B）	2,021	1,928	1,861	1,785	2,340	2,160	6,285	
	財源内訳	前年度比（%）		95%	97%	96%	131%	92%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		250	193	186	234	250	250	734	
一般財源	1,771	1,735	1,675	1,551	2,090	1,910	5,551		
一般財源比率（%）	88%	90%	90%	87%	89%	88%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	県活性化施設夢かなえ荘の設置及び管理に関する条例				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		

8 事業の実績・成果	農業振興活動、農業公園利用者との交流、地域住民の交流など、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。		
【夢かなえ荘】	消耗品費 : 3,535円 光熱水費 電気使用料 : 358,927円 ガス使用料 : 51,800円 上下水道使用料 : 16,580円 保守管理委託 : 93,516円（公益社団法人シルバー人材センター） 清掃委託 : 計 : 524,358円		
利用実績	R4 4月 : 125人 5月 : 105人 6月 : 128人 7月 : 110人 8月 : 128人 9月 : 95人 10月 : 105人 11月 : 137人 12月 : 75人 R5 1月 : 91人 2月 : 117人 3月 : 100人 計 1,316人（延べ施設使用回数：207回 ・ 施設使用料収入：234,000円）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	設備等が老朽化しているため、今後管理費用がかさむ場合があります		

担当課 農林商工部 獣害対策課

1 事務事業名	農業振興施設事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する必要がある。								
3 事業目的	農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と、地域農業の振興を図るための農産物等販売施設等を管理する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじのいち及び朝市「うりぼう」維持修繕及び消防施設等点検</li> <li>・フラワーセンターの維持管理</li> </ul>							
	今年度の事業内容	各施設の保守管理							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数					施設		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	3	3	3	3	3	3		
	実績値	3	3	3	3	3	3		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	102	78	80	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0	0	0.09
		金額（B）	774	765	756	756	0	0	756
	歳出計（A）+（B）	876	843	836	756	0	0	756	
	財源内訳	前年度比（%）		96%	99%	90%	0%		
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		102	78	77	0	0	0	0	
一般財源	774	765	759	756	0	0	756		
一般財源比率（%）	88%	91%	91%	100%					
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農産物等販売施設に関する条例				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	03	03		

8 事業の実績・成果	農産物等の販売による生産者の栽培意欲の向上と地域の農業振興を図るための農産物等販売施設を管理しました。農産物等販売施設から修繕等の要望が無かったため、支出はありませんでした。			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地あり
	③公的な関与	市民主体でできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	特になし			

担当課 農林商工部 獣害対策課

1 事務事業名	農業関係組織育成事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品及び加工品の開発促進を行う必要がある。							
3 事業目的	新しい作物の栽培や加工品開発に取り組む団体及び栽培農家の支援を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取り組み・直販所に先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体又は農家に対して補助を行う。						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体育成助成</li> <li>・ハウス建設材料代助成</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	育成数	農業生産団体及び加工団体数					取組み数	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	2	2	2	2	2	2	
実績値	0	0	1	1				
達成率	-	-	50%	50%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	500	0	300	300	300	300	
	人件費	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	金額（B）	1,118	1,105	1,092	1,092	1,092	1,092	
	歳出計（A）+（B）	1,618	1,105	1,392	1,392	1,392	1,392	
	前年度比（%）		68%	126%	100%	100%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,618	1,105	1,392	1,392	1,392	1,392		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農業団体組織育成補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興	款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	05	01	03	03		

8 事業の実績・成果	新規作物等の導入に取り組む団体、市内産農畜産物を活用した特産品及び加工品の開発を進める団体など、農業振興を進める活動を行っている団体の育成、6次化による付加価値向上に取組み又は市外の直売所に視察研修等を行うなど積極的に農業振興に取り組む団体及び農業者に対して助成を行いました。			
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会</li> <li>補助額：300,000円</li> </ul>			
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：いなべ地域そばブランド研究会</li> <li>補助額：300,000円</li> </ul>			
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）
	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市産特産品ブランドを確立します。			

担当課 農林商工部 獣害対策課

1 事務事業名	地産地消推進事業		予算区分	A				
2 事業実施の背景	市内で生産される農産物等の地産地消を推進する必要がある。							
3 事業目的	いなべ市産そばのブランド化と市内で食べる店舗を応援し、いなべをPRする。							
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>いなべ市そば祭りの開催委託及びそば打ち段位認定会を開催し全国に向けてPRを行う。</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付及び認定店の商品の宣伝用パンフの作成</li> </ul>						
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>そば祭り委託料</li> <li>段位認定会の開催</li> <li>いなべ産品利用宣言の店認定証の交付等</li> </ul>						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	宣伝回数	イベント・情報機関・取り扱い業者等にPRを行なうことによりいなべ市の農産物ブランド確立する。					回	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	50	50	50	50	50	50	
実績値	55	0	0	0				
達成率	110%	-	-	-				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	8,531	190	153	5,212	10,100	10,100	
	人件費	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	金額（B）	2,150	2,125	2,100	2,100	2,100	2,100	
	歳出計（A）+（B）	10,681	2,315	2,253	7,312	12,200	12,200	
	前年度比（%）		22%	97%	325%	167%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	10,681	2,315	2,253	7,312	12,200	12,200		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計		
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款		項		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05		01		

8 事業の実績・成果	<p>毎年度11月上旬開催を予定していた「いなべの里 新そば祭り」を開催しました。</p> <p>委託料 : 5,000,000円 いなべ市そば祭り実行委員会委託料                  消耗品費他 : 116,453円                  負担金 : 90,000円 （一社）全麵協 令和4年度会費</p> <p>そば祭り来場者数実績                  令和4年度 : 2,000人                  平成31年度 : 8,000人                  平成30年度 : 7,000人</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画のできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	市民参画のできる	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	新型コロナ禍ではあったが、規模を縮小して開催しました。																		

1 事務事業名	畜産事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	家畜から排泄されるふん尿の排出規制で、畜産を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理が環境問題になっている。								
3 事業目的	家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。								
4 事業概要	全体事業概要	家畜から排泄されるふん尿に対して適正に処理することが求められています。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下していることから有機質肥料の有用性が再認識されており、家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
	今年度の事業内容	畜産環境保全事業・三重いなべ和牛推進協議会に対して補助金を交付する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	5	5	5	5	5	5		
	実績値	5	5	5	5	5	5		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	3,110	3,110	3,110	3,110	3,150	3,150	9,410	
	人件費	人員	0.22	0.11	0.08	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	1,892	935	672	504	504	504	1,512
	歳出計（A）+（B）	5,002	4,045	3,782	3,614	3,654	3,654	10,922	
	財源内訳	前年度比（%）		81%	93%	96%	101%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		500	500	500	500	500	500	1,500	
一般財源	4,502	3,545	3,282	3,114	3,154	3,154	9,422		
一般財源比率（%）	90%	88%	87%	86%	86%	86%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款		項			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05		01			

8 事業の実績・成果	<p>大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。また、肉用牛の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに「みえいなべ和牛」の販売普及の促進を図ります。</p> <p>1 畜産環境保全事業補助金                  (1) 交付先 農事組合法人鍋ヶ崎農組                  (2) 交付額 3,000,000円</p> <p>2 三重いなべ和牛推進協議会負担金                  (1) 交付先 いなべ和牛推進協議会                  (2) 交付額 100,000円</p> <p>3 牛枝肉共励会負担金                  (1) 交付先 株式会社三重県四日市畜産公社                  (2) 交付額 10,000円</p>																		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> <tr> <td>⑦今後の方向性</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持                             <input type="checkbox"/> 見直し                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 事業縮小                             <input type="checkbox"/> 事業拡大                             <input type="checkbox"/> プロセス改善                         </td> <td> <input type="checkbox"/> 統廃合                             <input type="checkbox"/> 休廃止                             <input type="checkbox"/> 完了                         </td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>環境に配慮した資源循環型農法を推進するため、家畜ふん尿のたい肥化への取り組みや、みえいなべ和牛のブランド確立に向けた取り組みについて支援しました。</p> <p>今後も引き続きこれらの支援を継続していきます。</p>																		

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	家畜伝染病対策事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	市内では、採卵鶏2戸20,000羽・育成鶏2戸260,000羽・ブロイラー1戸720,000羽を飼養する。								
3 事業目的	高病原性鳥インフルエンザや豚熱を未然に防止するため、予防措置を行う。								
4 事業概要	全体事業概要	世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザや豚熱を未然に防止するため、鶏及び豚飼養農家に対して消石灰を配布して予防措置を行い、豚飼養農家には豚熱予防ワクチン接種補助を行う。							
	今年度の事業内容	予防措置に有用な消石灰を配布する。 豚熱予防ワクチン接種補助を行う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	伝染病が予防できた農家数	予防措置に有用な消石灰を配布するなどして予防対策ができた農家					戸		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分								
	目標値	6	6	6	6	6	6		
	実績値	6	4	4	5				
達成率	100%	66.7%	66.7%	83.3%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	560	551	1,448	1,467	1,704	1,704	4,875	
	人件費	人員	0.22	0.15	0.1	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,892	1,275	840	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	2,452	1,826	2,288	2,139	2,376	2,376	6,891	
	財源内訳	前年度比（%）		74%	125%	93%	111%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,452	1,826	2,288	2,139	2,376	2,376	6,891		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計 一般会計					
	基本事業	安心・安全で安定した農業の振興		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		05	01	04	01		

8 事業の実績・成果	強アルカリ性で消毒効果が強く、感染症の予防措置に有用な「消石灰」を、高病原性鳥インフルエンザ感染予防対策として養鶏農家4戸に、豚熱・豚コレラ感染予防対策として養豚農家1戸に配布しました。（平成23年度から継続して実施しています。） また、豚熱ワクチン接種事業補助金として、豚熱のワクチン接種費の50%を交付しました。						
1 消石灰配布数	(1) 養鶏農家 ①採卵鶏 2戸 配布数 260袋 ②肉用鶏 1戸 配布数 405袋 ③検疫・育雛・育成 1戸 配布数 20袋 (2) 養豚農家 繁殖・肥育 1戸 配布数 50袋 計 735袋 420,480円						
2 豚熱ワクチン接種事業補助金	養豚 1戸 接種頭数 延べ9,095頭分 1,045,925円						
3 鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会	参加従事職員 55名						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 ■ 現状維持 □ 見直し □ 事業縮小 □ 事業拡大 □ プロセス改善 □ 統廃合 □ 休廃止 □ 完了 □ その他（ ）						
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	家畜伝染病防疫対策として、消石灰の配布及び豚熱ワクチン接種に対する補助を行いました。 次年度以降も継続して事業を行ってまいります。						

1 事務事業名	農作物有害鳥獣対策事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	里山の荒廃や耕作放棄地により、山中にいた動物が人家付近まで出没し被害の拡大原因となっている								
3 事業目的	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サル追払い用の発信機の装着</li> <li>・地域で追払いをするための講習会</li> <li>・市職員によるサルパトロールの実施</li> <li>・地域での捕獲推進</li> <li>・農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器、檻等による有害鳥獣駆除</li> <li>・サルパトロールの実施</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	猿の追払い日数					日		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	359	359	359	359	359	359		
	実績値	359	359	359	359	359	359		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	26,917	30,102	23,700	26,739	30,000	30,000	86,739	
	人件費	人員	0.7	0.7	0.7	0.71	0.71	0.71	2.13
		金額（B）	6,020	5,950	5,880	5,964	5,964	5,964	17,892
	歳出計（A）+（B）	32,937	36,052	29,580	32,703	35,964	35,964	104,631	
	財源内訳	前年度比（%）		109%	82%	111%	110%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	4,800	6,219	4,300	5,000	5,000	5,000	15,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		6	3	0	0	3	3	6	
一般財源	28,131	29,830	25,280	27,703	30,961	30,961	89,625		
一般財源比率（%）	85%	83%	85%	85%	86%	86%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	獣害対策事業補助金				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	03	04		

8 事業の実績・成果	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図りました。		
	① 銃器、わなによる有害鳥獣の捕獲駆除。 ② 集落で追払いをするための講習会の開催。 ③ 集落で追払い、捕獲の実施。		
	会計年度任用職員報酬	1,869,278円	一般事務職員（1名）
	会計年度任用職員旅費	62,400円	一般事務職員（1名）
	有害鳥獣駆除報償金	15,230,000円	（令和4年1月～令和4年12月） （内訳：シカ 645頭 12,610,000円・イノシシ 28頭 520,000円・サル 105頭 2,100,000円）
	消耗品費	2,890,582円	追払い用火火・捕獲用わな備品等
	燃料費	916,240円	獣害パトロール車ガソリン代（2台）
	印刷製本費	144,100円	ニホンザルの生態と対策実践マニュアル等作製
	修繕料	8,635円	獣害パトロール員使用車修繕
	通信運搬費	446,783円	遠隔操作捕獲用システム及び携帯電話代等
	事務事業委託料	2,400,000円	有害鳥獣駆除業務委託（いなべ支部猟友会）
		680,000円	有害鳥獣駆除業務駆除費（いなべ支部猟友会） （内訳：シカ 35頭 680,000円）
	備品購入費	140,170円	大型檻遠隔操作捕獲装置用タブレット
	自動車借上料	831,600円	リース車両借上げ料（2台）
	補助金	718,000円	駆逐用煙火購入補助金（20件）
		200,000円	檻購入補助金（1件）
	有害獣捕獲駆除実績		
	【令和4年度】		
	サル：132頭・シカ：680頭・イノシシ：28頭 計：840頭（わな捕獲：792頭・銃駆除：48頭）		
	【令和3年度】		
	サル：191頭・シカ：539頭・イノシシ：46頭 計：776頭（わな捕獲：742頭・銃駆除：34頭）		
	【令和2年度】		
	サル：183頭・シカ：621頭・イノシシ：38頭 計：842頭（わな捕獲：765頭・銃駆除：77頭）		
	【平成31年度】		
	サル：103頭・シカ：454頭・イノシシ：253頭 計：810頭（わな捕獲：773頭・銃駆除：37頭）		
	【平成30年度】		
	サル：106頭・シカ：473頭・イノシシ：310頭 計：889頭（わな捕獲：830頭・銃駆除：59頭）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 自治会要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	集落で有害鳥獣駆除に従事するため、狩猟免許（わな猟）の取得者が増加しています。		
	担当課	農林商工部 獣害対策課	



1 事務事業名	農作物有害鳥獣防除施設整備事業		予算区分	C				
2 事業実施の背景	鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業の生産及び生産意欲の低下を招いている。特に畑作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面の被害がある。							
3 事業目的	電気柵や金網等の防止施設の設置に係る経費に対して補助を行う。							
4 事業概要	全体事業概要	農地を守るために設置する金網・電気柵等に要する経費に対して補助金を支払う。						
	今年度の事業内容	電気柵等設置補助金の支払						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	設置面積	市内の農地において防除施設（金網・電柵）を設置する面積					ha	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	80	80	80	80	80	80	
	実績値	104	35	16	15			
達成率	130%	43.8%	20%	18.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	10,500	7,264	5,907	3,480	4,500	4,500	
	人件費	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	金額（B）	4,730	4,675	4,620	4,620	4,620	4,620	
	歳出計（A）+（B）	15,230	11,939	10,527	8,100	9,120	9,120	
	前年度比（%）		78%	88%	77%	113%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	0	0	0	0	0	0	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	15,230	11,939	10,527	8,100	9,120	9,120		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計			
	基本事業	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	大事業	
	総合戦略P			05	01	03	04	

8 事業の実績・成果	農地を鳥獣被害から守るための金網、電気柵等の設置に係る費用に対して補助金を支払いました。						
対象事業：サル・シカ・イノシシ等による農作物の被害防止のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置に係る費用の一部に補助する。							
採択基準：田							
① 受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場 : 補助率 80%							
② 受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場 : 補助率 60%							
③ 上記以外の圃場 : 補助率 40%							
畑							
① 受益面積10a以上の団地化された畑地 (市場出荷又は市内の農産物直売所に出荷する農業者) : 補助率 60%							
② 受益面積1a以上10a未満の畑地 : 補助率 40%							
電気柵等実績							
令和4年度							
受益者：40件・受益面積：148,345㎡・補助対象事業費：8,015,659円・補助金：3,480,000円・施工延長：5,915m							
令和3年度							
受益者：39件・受益面積：160,036㎡・補助対象事業費：11,381,249円・補助金：5,907,000円・施工延長：9,660m							
令和2年度							
受益者：66件・受益面積：347,914㎡・補助対象事業費：15,254,911円・補助金：7,264,000円・施工延長：15,589m							
平成31年度							
受益者：53件・受益面積：1,043,515㎡・補助対象事業費：18,850,665円・補助金：9,914,000円・施工延長：19,714m							
平成30年度							
受益者：56件・受益面積：983,554㎡・補助対象事業費：19,491,948円・補助金：9,148,000円・施工延長：23,747m							
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）							
①人件費削減余地	余地なし			②直接経費削減余地	余地なし		
③公的な関与	行政しかできない			④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）		
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業			⑥市民からの要望	自治会要望あり		
⑦今後の方向性	■ 現状維持		□ 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）							
有害鳥獣による農作物への被害の減少に効果があるため、継続します。							

担当課 農林商工部 獣害対策課

1 事務事業名	林業事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	林業の衰退や高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいるため、環境保全面からも森林整備が必要になっている。								
3 事業目的	各種研修会等に参加し情報を収集して、市内の林業の現状に応じた森林整備を促進する。								
4 事業概要	全体事業概要	森林は、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少、高齢化などの進行により多面的機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。							
	今年度の事業内容	県森林協会・森林交付税創設促進連盟・県緑化推進協会・県林業技術普及協会・全国山村振興連盟三重県支部に対して負担金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	林業関係団体加入数	県森林協会等加入団体数					団体		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	4	4	4	4	4	4		
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	7,674	15,977	386	5,368	5,376	5,376	16,120	
	人件費	人員	0.11	0.15	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	946	1,275	1,092	1,092	1,092	1,092	3,276
	歳出計（A）+（B）	8,620	17,252	1,478	6,460	6,468	6,468	19,396	
	財源内訳	前年度比（%）		200%	9%	437%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		7,318	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,302	17,252	1,478	6,460	6,468	6,468	19,396		
一般財源比率（%）	15%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			05		02 01 01			

8 事業の実績・成果	
1 会計年度職員として林政アドバイザーを雇用し、大安町石樽南地区での地元生産森林組合主導の森林整備事業について、地元調整や計画策定に向けての支援を行いました。	
・ 林政アドバイザー経費：4,966,750円（財源：特別交付税措置）	
<内訳>	
報酬費：4,192,000円	
共済費：711,675円	
旅費（通勤手当）：63,000円	
2 林業振興を目的として、三重県森林協会等の林業関係4団体に対し交付金を交付しました。	
・ 三重県森林協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：250,000円	
・ 全国山村振興連盟三重県支部負担金 交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：45,000円	
・ 三重県緑化推進協会負担金 交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円	
・ 三重県林業技術普及協会負担金 交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
林政アドバイザーによる地元の森林整備事業の支援や、林業振興を支援する各団体への交付金交付を行いました。次年度以降もこれらの事業を通じて林業振興の支援を行っていきます。	
担当課 農林商工部 農林課	

1 事務事業名	市単独林道改良事業	予算区分	C
2 事業実施の背景	林業の衰退が進行していますが、林道を利用する機会もあるため林道整備が必要である。		
3 事業目的	効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施する。		
4 事業概要	全体事業概要	大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道の復旧を実施する。 また、地元が原材料支給や補助金を活用することにより復旧を実施する。	
	今年度の事業内容	地元要望により、林道維持修繕工事・林道補修用材料及び修繕補助金を交付する。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		619	520	564	356	1,123	1,123	2,602
人件費	人員	0.09	0.14	0.12	0.13	0.13	0.13	0.39
	金額 (B)	774	1,190	1,008	1,092	1,092	1,092	3,276
歳出計 (A) + (B)		1,393	1,710	1,572	1,448	2,215	2,215	5,878
	前年度比 (%)		123%	92%	92%	153%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	57	0	0	0	48	48	96
	一般財源	1,336	1,710	1,572	1,448	2,167	2,167	5,782
一般財源比率 (%)		96%	100%	100%	100%	98%	98%	

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・ 関係計画等				
	分野	農林業・畜産	補助事業 の名称等				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計			
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	02	02	01	

8 事業の実績・成果  
林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。

- 1 整備用材料費支給（1件）
  - ・ 生コンクリート支給（林道片ヶ谷線舗装 南中津原自治会） 36,685円
- 2 林道修繕補助金（1件）
  - ・ 林道急傾斜部崩落物撤去（林道湯ヶ谷線 市之原自治会） 319,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
自治会の要望に対し原材料の支給、修繕工事費の補助を行いました。  
次年度以降も継続して事業を実施します。

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	森と緑の基金事業		予算区分	B				
2 事業実施の背景	林業の衰退、高齢化などにより森林の荒廃が急速に進んでいます。							
3 事業目的	森林の環境保全や向上のため、市民の暮らしに関わりの深い森林について必要な対策を実施します。							
4 事業概要	全体事業概要	暮らしに身近な森林整備対策や森林環境教育、木と触合う機会の創出など市民と森林との関係を深める事業に支援する。						
	今年度の事業内容	市内産材を利用して、市内中学校卒業記念として「箸」を贈呈する。 危険木伐採を行う。						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	危険木除去	危険木伐採本数					本	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	500	500	500	500	500	500	
	実績値	410	387	404	469			
達成率	82%	77.4%	80.8%	93.8%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			
	区分	31	2	3	4	5	6	
	直接経費（A）	11,852	4,868	8,795	5,106	10,994	10,994	
	人件費	0.13	0.12	0.11	0.12	0.12	0.12	
	金額（B）	1,118	1,020	924	1,008	1,008	1,008	
	歳出計（A）+（B）	12,970	5,888	9,719	6,114	12,002	12,002	
	前年度比（%）		45%	165%	63%	196%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	
	国費	11,852	4,868	8,795	5,106	10,994	10,994	
	県費	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0		
その他	1,118	1,020	924	1,008	1,008	1,008		
一般財源								
一般財源比率（%）	9%	17%	10%	16%	8%	8%		
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	いなべ市みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例				
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	みえ森と緑の県民税交付金				
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計				
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	目	大事業		
	総合戦略P		05	02	02	01		

8 事業の実績・成果	平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、市内産の杉の間伐材を利用した箸を製作し、卒業記念品として贈呈しています。その他、小学生を対象とした森林環境教育活動への支援も実施し、これらを通じて木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供しました。 また、地域の里山や竹林の整備事業として、自治会主導で行う危険竹木の除去に使用する高所作業車・破砕機械等の機械リース料補助（100%）や、里山や竹林を管理する地域団体への活動資金の補助（事業費の80% 上限500,000円）、建設課との連携による主要道路の支障木伐採を実施しました。													
1 中学校卒業記念品配布事業	卒業生に卒業記念品を贈呈	917,950円												
2 危険木伐採事業補助金	危険木伐採12件（469本） 竹林整備4件（1150m2） 計16件の機械リース料補助	1,187,943円												
3 里山竹林整備事業補助金	6団体に交付	3,000,000円												
4 他部署充当分	森林環境教育支援事業（学校教育課） 講師謝金、教材費、消耗品等	77,487円												
	市道危険木の除去事業（建設課） 主要道路の交通安全対策事業（8,866,000円）に充当	7,253,620円												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>自治会要望あり</td> </tr> </table>		①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）											
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり											
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	みえ森と緑の県民税を活用し、身近な里山や竹林の整備による森林保全・安全性の向上といった災害に強い森林づくりと、卒業記念品の贈呈や森林環境教育を通じて、森林を守り支える社会づくりを支援しました。 引き続きこれら2つの基本方針に従い事業を推進していきます。													

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	森林環境基金事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な財源を安定的に確保します。								
3 事業目的	地球温暖化防止や災害防止等を図るため、これまで手入れができていなかった森林の整備等必要な対策を実施します。								
4 事業概要	全体事業概要	管理放棄等により10年以上管理がされていない森林を中心に、森林機能向上のために必要な間伐等を実施します。 また、間伐実施のための所有者への意向調査や現地境界の確認等も実施します。							
	今年度の事業内容	市内森林の一体的な森林整備に対する意向調査、境界の明確化を行い森林整備を進めます。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	民有林の森林整備面積	森林所有者の意向調査及び森林整備の面積					ha		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	0	0	2	2	2	2		
実績値	0	0	31	18.6			+指標		
達成率	-	-	1550%	930%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	15,588	14,321	9,732	16,100	40,153	
	人件費	人員	0	0	0.15	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額 (B)	0	0	1,260	1,428	1,428	1,428	4,284
	歳出計 (A) + (B)	0	0	16,848	15,749	11,160	17,528	44,437	
	財源内訳	前年度比 (%)				93%	71%	157%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	15,588	14,321	9,732	16,100	40,153	
一般財源	0	0	1,260	1,428	1,428	1,428	4,284		
一般財源比率 (%)			7%	9%	13%	8%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市森林環境基金条例				
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等	森林環境譲与税				
	施策	魅力ある農林業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	森林の適正管理の推進		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	-		05	02	02	01		

8 事業の実績・成果	
この事業は令和6年度より国税として徴収される森林環境税の配分を受けて市の森林整備を促進するもので、管理が行われていない森林について、市が仲介役となり経営管理を林業経営者に委託したり、林業経営に適さない森林を市が自ら管理するなど、森林資源有効活用し、管理放棄による災害の発生を抑制する事を目的としています。 いなべ市では令和3年度より藤原町古田地区で森林経営管理計画の策定に着手しており、令和4年度は経営管理計画の作成と計画区域の境界測量を行いました。 この他、森林整備促進事業としての林道整備事業や病害虫対策事業、公共施設の木質化事業として小学校への木製イスの設置を行いました。	
令和4年度実績	
1 森林経営管理計画策定	
・古田地区森林整備調査等業務 (経営計画策定、境界測量) 契約額: 6,062,100円 請負者: 三重県森林組合連合会 工期: 令和4年10月3日~令和5年3月20日	
2 森林整備促進事業	
・北勢町内林道整備工事 契約額: 2,354,000円 (内譲与税充当1,883,200円、地元負担470,800円) 請負者: 株式会社出口組 工期: 令和5年2月8日~令和5年3月27日	
・いなべ公園マツ材線虫病防除対策 (都市整備課) 委託料: 2,420,000円	
3 公共施設木質化事業	
・員弁東小学校木製イス購入 (学校教育課) 購入費: 4,345,000円	
9 評価コメント (①~⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①~⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	
令和3年度に開始した放置森林の整備を目的とした森林経営管理計画事業に加え、令和4年度は森林整備促進事業、公共施設木質化事業にも譲与税を活用しました。 今後も国の活用指標に合わせ、様々な事業へと有効活用していきます。	

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	【繰越】県単林業改良事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	林業は衰退の一途を辿っているが、森林を整備するためには、林道の整備が必要となっています。		
3 事業目的	受益者からの要望を受けて県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い林道の安全な通行を図ります。		
4 事業概要	豪雨などにより被災し通行が困難になった林道を整備改良するため、県からの補助金を受けて工事を行います。 （県補助事業負担割合） ・ 県補助 50% ・ 地元負担 20% ・ 市負担 30%		
	今年度の事業内容		

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	0	0	605	0	0	605
人件費	人員	0	0	0	0.02	0	0	0.02
	金額（B）	0	0	0	168	0	0	168
歳出計（A）+（B）		0	0	0	773	0	0	773
財源内訳	前年度比（%）					0%		
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	300	0	0	300
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	121	0	0	121
一般財源	0	0	0	352	0	0	352	
一般財源比率（%）				46%				

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等		
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	県単林道事業補助金	
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計	
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項	
	総合戦略P		05	02	02

8 事業の実績・成果

令和3年度に県補助を受けた林道改良事業について、予算を令和4年度に繰越して工事を発注し、年度内に完了しました。

工事名： 林道宇賀線側溝整備工事（第2工区）  
 契約額： 605,000円  
 工期： 令和5年5月10日～令和5年6月30日

事業費内訳  
 県補助額： 300,000円  
 市単独費： 184,000円  
 地元分担金： 121,000円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地元要望を受け、県へ補助申請を行いました行いましたが、交付決定が年度末となったため予算を繰り越し令和4年度に事業を実施しました。

1 事務事業名	林業施設災害復旧事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	近年集中豪雨が頻発に発生することによる林道が被災する場合がある。		
3 事業目的	被災した林道の復旧工事を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	集中豪雨等により大規模に被災した市管理林道を復旧する。	
	今年度の事業内容	被災した林道の復旧工事を行う。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	2,475	0	0	2,475
人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
	金額 (B)	0	0	0	420	0	0	420
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	2,895	0	0	2,895
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	900	0	0	900
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	495	0	0	495
	一般財源	0	0	0	1,500	0	0	1,500
一般財源比率 (%)				52%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	
	施策	魅力ある農林業の振興	会計	一般会計
	基本事業	森林の適正管理の推進	款	項
	総合戦略P		13	01

8 事業の実績・成果

令和4年7月9日の豪雨により被災した林道片ヶ谷線（北勢町南中津原地内）について、国の農林業施設災害復旧事業を活用して復旧工事を行いました。

工事名： 林道片ヶ谷線災害復旧工事  
 契約額： 2,475,000円  
 工期： 令和4年12月27日～令和5年3月27日

財源内訳  
 国補助金： 900,000円  
 市単独費： 1,080,000円  
 地元分担金： 495,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

国の災害復旧事業により、被災林道の復旧工事を実施しました。  
 今後災害が発生した際も緊急性等を十分検討した上で当事業を活用した復旧工事を行っていきます。

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	農業基盤整備事業（補助）	予算区分	B
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。		
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を行い、農業用施設の長寿命化を図る。	
	今年度の事業内容	・国庫補助対象工事：高柳地区	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		32,184	28,872	63,604	0	10,000	20,000	30,000
人件費	人員	0.41	0.25	0.53	0.01	0.01	0.01	0.03
	金額（B）	3,526	2,125	4,452	84	84	84	252
歳出計（A）+（B）		35,710	30,997	68,056	84	10,084	20,084	30,252
財源内訳	前年度比（%）		87%	220%	0%	12005%	199%	
	国費	2,500	12,729	29,500	0	5,760	11,520	17,280
	県費	0	0	8,260	0	0	0	0
	市債	2,500	7,100	13,000	0	2,900	5,800	8,700
	その他	3,130	968	6,415	0	0	0	0
一般財源	27,580	10,200	10,881	84	1,424	2,764	4,272	
一般財源比率（%）		77%	33%	16%	100%	14%	14%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等	
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金等	
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計	
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	
	総合戦略P		05	01	05

8 事業の実績・成果  
次年度発注予定の工事に関して、地元自治会及び関係機関との調整、設計の精査を行いました。

工事名 : 高柳排水路改修工事（令和5年度発注予定）  
 施行箇所 : いなべ市大安町高柳・大井田地内  
 事業費（計画） : 50,000千円（3ヶ年）

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

今年度は次年度工事発注に向けての調整を行っていたため具体的な実績はありません。次年度より工事発注予定です。



1 事務事業名	三重用水事業		予算区分	D					
2 事業実施の背景	安定的な用水確保の要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され、平成4年に完成した中里ダムの管理費等を負担する必要がある。								
3 事業目的	三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担する。								
4 事業概要	全体事業概要	三重用水事業負担金支払 ・経常賦課金負担分 ・管理費負担金 水資源機構管理費 三重用水土地改良区運営費							
	今年度の事業内容	負担金支払 三重用水土地改良区の会議への出席							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	4	4	4	4	4	4		
実績値	3	3	3	4			+指標		
達成率	75%	75%	75%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	6,503	6,466	6,281	6,786	7,105	7,105	20,996	
	人件費	人員	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	602	510	504	504	504	504	1,512
	歳出計（A）+（B）	7,105	6,976	6,785	7,290	7,609	7,609	22,508	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	97%	107%	104%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	7,105	6,976	6,785	7,290	7,609	7,609	22,508		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款		項 目 大事業			
	総合戦略P			05		01 05 01			

8 事業の実績・成果	三重用水事業の健全な事業運営を図るため管理費等を負担しました。  1 負担金内訳（全体額：6,785,650円） ・管理費負担金（水資源機構管理費）：5,939,000円  ※ 三重用水全体水量（4市2町合計）：29,371,900t、内いなべ市分：1,513,700t（5.16%） 分担金 = 市町負担分(121,284,00円) × 5.16% - 令和3年度精算差額(319,000円)  ・三重用水土地改良区運営費負担金：671,000円 ※ 負担金 = 全体額(13,000,000円) × 5.16% = 671,000円  ・経常賦課金（藤原町東禅寺地区分）：175,650円  ※ 賦課面積 176,000㎡（10a当り年額1,000円）  2 会議等 ・第1回参与会（令和4年8月25日） ・第14回臨時総代会（令和4年12月15日） ・第2回参与会（令和5年2月2日） ・第58回通常総代会（令和5年3月29日）		
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり ⑦今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	協定に従い分担金等を支出しました。		

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	農村公園管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	市民に広く利用されている水環境整備事業等により整備された公園の維持管理を行う必要がある。								
3 事業目的	公園の安全性や、快適さを確保する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・せせらぎ公園管理事業…草刈り</li> <li>・川原農村公園管理委託</li> <li>・大井田親水公園管理事業…草刈り</li> </ul>							
	今年度の事業内容	せせらぎ公園管理事業、大井田親水公園管理事業 シルバー人材に草刈1回 川原農村公園管理委託業務							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草などの管理回数					回		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	4	2	3	3				
達成率	200%	100%	150%	150%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費 (A)	586	120	188	263	284	284	831	
	人件費	人員	0.03	0.05	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	258	425	336	168	168	168	504
	歳出計 (A) + (B)	844	545	524	431	452	452	1,335	
	財源内訳	前年度比 (%)		65%	96%	82%	105%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	844	545	524	431	452	452	1,335		
一般財源比率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	農林業・畜産		補助事業の名称等					
	施策	強い農業基盤の整備		会計		一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			05	01	05	01		

8 事業の実績・成果	農村環境の保全のため農村公園等の維持管理を行いました。		
1	川合溜 (藤原町川合地区 水環境整備事業で藤原町が設置) 経年劣化により破損した溜池周辺の案内看板の再設置業務	36,300円	
2	せせらぎ公園 (藤原町川合地区 水環境整備事業で藤原町が造成) シルバー人材センターに維持管理業務として除草作業委託 (1回分)	81,378円	
3	川原農村公園 (北勢町川原地区 中山間地域総合整備事業で北勢町が造成) 川原自治会に草刈り等の維持管理費を交付 (年2回程度)	30,000円	
4	鍋坂溜池公園 (大安町鍋坂地区 水環境整備事業で大安町が設置) 管理が困難となったトイレの閉鎖作業	114,840円	
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	自治体への管理委託をしている箇所については、管理者不足による管理規模の縮小についての要望も見受けられるため、今後の管理方法について検討していく必要があります		

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業用施設の老朽化により揚水機等の維持ができなくなり、計画的に改修する必要がある。		
3 事業目的	施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図る		
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部(4割)を全国土地改良事業団体連合会に工事申し込み年度から向こう5年間で支払う。</li> <li>・支払われた経費は拠出金として積み立てられ、5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施する。負担割合(国30%、県30%、市20%、地元20%)</li> </ul>	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設維持管理適正化事業負担金を支払う</li> <li>・向平谷上揚水機場改修工事</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費(A)		8,587	4,392	1,020	645	547	252	1,444
人件費	人員	0.07	0.11	0.12	0.1	0.1	0.1	0.3
	金額(B)	602	935	1,008	840	840	840	2,520
歳出計(A)+(B)		9,189	5,327	2,028	1,485	1,387	1,092	3,964
財源内訳	前年度比(%)		58%	38%	73%	93%	79%	
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,466	2,797	350	570	0	0	570
一般財源	3,723	2,530	1,678	915	1,387	1,092	3,394	
一般財源比率(%)		41%	47%	83%	62%	100%	100%	

7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	土地改良施設維持管理適正化事業			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	05	01	

8 事業の実績・成果
<p>土地改良施設維持管理適正化事業は、農業施設の整備補修を助成する制度として、土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。</p> <p>この事業では、向こう5年間に実施予定の施設整備補修に対し、その施設の整備事業に加入した団体が事業費の30%(※1)を5年間に分けて拠出し、これに県の補助金30%、国の補助金30%を加え、事業費の90%を「適正化資金」として造成します。事業の実施年度には、加入団体が事業費の残りの10%(※2)を拠出します。このほか、加入団体は事務費として事業費の2.5%(※3)を5年間に分けて負担します。</p> <p>加入団体がいなべ市の場合、事業費の20%を受益者より徴収し、加入団体がいなべ市以外の団体の場合は、負担金の半額(事業費の20%)を市で負担します。</p> <p>また、緊急性のある施設の整備補修については、緊急整備として国に補助率30%、市50%、地元20%により申請年度に事業を実施します。</p>

※ 要綱の改定により、令和5年度(47期生)より国・県の補助を除いた事業費の80%を市が補助

1 令和4年度実績	
・大安町南金井八幡取水ゲート改修工事	90,000円(※1)
・大安町高柳第一頭首工塗装工事	105,000円(※1)
・大安町高柳揚水機場補修工事	60,000円(※1)

計 255,000円

2 事業加入状況	
・平成31年度(43期生)	
大安町南金井八幡取水ゲート改修工事(加入者:員弁川用水第一土地改良区 事業費 3,000,000円)	
※1:180,000円/年(改良区90,000円、いなべ市90,000円)	
※2:300,000円(R1)(改良区150,000円、いなべ市150,000円)	
大安町高柳第一頭首工塗装工事(加入者:員弁川用水第一土地改良区 事業費 7,000,000円、市町負担分は東員町と折半)	
※1:420,000円/年(改良区210,000円、いなべ市105,000円、東員町105,000円)	
※2:700,000円(R3)(改良区350,000円、いなべ市175,000円、東員町175,000円)	

・令和4年度(46期生)	
大安町高柳揚水機場補修工事(加入者:員弁川用水第一土地改良区 事業費 2,000,000円)	
※1:120,000円/年(改良区60,000円、いなべ市60,000円)	
※2:200,000円(R3)(改良区100,000円、いなべ市100,000円)	

9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成(100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他( )
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)			
補助金交付要綱に従い交付金を支出しました。 交付団体より強い要望があったため、令和5年度(47期)事業より市の負担割合を増やし、事業の活用を推進します。			

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	農村地域防災減災事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。		
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。		
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営ため池等整備事業のための実施計画策定（調査計画）事業を行う。</li> <li>・ 三重県が事業主体となつて行う防災減災事業に対する負担金を支払う。</li> </ul>	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施計画策定：麓口溜、麓奥溜</li> <li>・ 地震、豪雨、劣化耐性調査：いなべ4期（5箇所）</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		51,517	27,886	48,178	13,044	23,670	24,000	60,714
人件費	人員	0.09	0.21	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
	金額（B）	774	1,785	2,688	2,688	2,688	2,688	8,064
歳出計（A）+（B）		52,291	29,671	50,866	15,732	26,358	26,688	68,778
財源内訳	前年度比（%）		57%	171%	31%	168%	101%	
	国費	40,300	2,400	47,500	0	0	0	0
	県費	0	0	0	12,500	21,600	21,600	55,700
	市債	6,700	500	0	0	1,400	1,400	2,800
	その他	3,320	3,145	0	0	0	0	0
一般財源	1,971	23,626	3,366	3,232	3,358	3,688	10,278	
一般財源比率（%）		4%	80%	7%	21%	13%	14%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農村地域防災減災事業			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	05	01	

8 事業の実績・成果  
 県が実施する防災・減災対策事業として、国の補助（100%）を受け、市内にあるため池のうち、地震等の自然災害が発生した際に周辺の家屋・農地等に被害を及ぼす可能性がある防災重点農業用ため池について、それらの耐震調査や劣化状況の調査により現状の把握と整備優先度を決定し、それぞれのため池について改修・補強計画の策定を行います。  
 改修・補強工事は計画に基づき三重県が事業主体となり順に実施し、工事費の10%を関係市町が負担します。

令和4年度事業実績

1 麓口溜・麓奥溜地区	
・ ため池事業計画策定業務（麓奥溜）	8,179,600円
2 いなべ4期地区	
・ 土山池耐震点検地質調査業務	4,864,200円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
 三重県主導で市内の防災重点ため池について、災害を未然に防ぐために計画的な調査を行っています。  
 令和5年度より調査に基づいた修繕工事を順次行っていきます。

1 事務事業名	農業基盤整備事業（単独）	予算区分	C
2 事業実施の背景	市内のほ場整備事業が完了して30年ほどの年数がたち農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態である。		
3 事業目的	施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能の増進を行う。		
4 事業概要	全体事業概要	農地・農業用施設の整備、修繕を行う工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金や整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図る。	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持修繕改修工事</li> <li>・農業用施設整備原材料支給</li> <li>・小規模土地改良事業補助金</li> </ul>	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	17,125	15,209	23,787	16,386	16,300	56,473
人件費	人員	0	0.47	0.35	0.86	0.86	0.86	2.58
	金額（B）	0	3,995	2,940	7,224	7,224	7,224	21,672
歳出計（A）+（B）		0	21,120	18,149	31,011	23,610	23,524	78,145
	前年度比（%）			86%	171%	76%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	1,265	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	7,200	0	0	7,200
	その他	0	778	720	1,141	1,010	1,010	3,161
	一般財源	0	19,077	17,429	22,670	22,600	22,514	67,784
一般財源比率（%）			90%	96%	73%	96%	96%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付要綱等			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等				
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	05	01	

8 事業の実績・成果
<p>自治会等の要望を精査し、緊急性や事業効果の高い箇所の整備を計画的に進めることで、用水の安定供給と管理のための労力軽減を図りました。事業実施にあたり、緊急自然災害防止対策事業債（緊急自債）を活用できる事業については地元負担金の負担率を軽減し（20%→7%）、整備の推進を図りました。</p> <p>このほか、施設管理者が行う工事の補助や、維持管理の原材料を支給することによって、農業用施設の適切な維持管理の支援を行いました。</p>
<p>1 維持修繕改修工事（市単独）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設整備工事（通常分 負担率20%） <ul style="list-style-type: none"> <li>庄屋溜復旧工事（北勢町大辻新田） 2,048,200円</li> <li>大泉新田揚水ポンプ修繕工事（員弁町大泉新田） 2,544,300円</li> <li>源太川取水口復旧工事（大安町石樽北山） 187,000円</li> </ul> </li> <li>・農業用施設整備工事（緊急自債 負担率7%） <ul style="list-style-type: none"> <li>日内排水路法面復旧工事（藤原町日内） 1,998,700円</li> <li>松之木排水路改修工事（員弁町松之木） 1,203,400円</li> <li>千司久連新田用水路修繕工事（北勢町千司久連新田） 1,124,200円</li> <li>川原用水路改修工事（北勢町川原） 1,761,100円</li> <li>田辺用水路復旧工事（北勢町田辺） 1,701,700円</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">支出合計 12,568,600円</p>
<p>2 農業用施設整備原材料支給事業（市単独）</p> <p>自治会の実施する農道、水路等の修繕工事について、原材料の支給（1万円以上、上限50万円程度）を行いました。</p> <p>支給自治体数： 13自治体（延べ数） 支給材料費計： 2,462,449円</p>
<p>3 農業用施設整備事業補助金（市単独）</p> <p>地元が行う10万円以上～200万円未満の小規模工事に対して補助金の交付（8割未満、事業対象額上限40万円）を行いました。</p> <p>交付団体数： 24団体（延べ数、自治体、水利組合土地改良区等） 交付総額： 6,403,000円</p>

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）			
地元要望に対し内容精査のうえ計画的に事業を推進しました。また、起債事業の活用により地元負担の軽減を行いました。今後も地元要望に対地的確に対応できるよう事業を実施していきます。			

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	【繰越】農村地域防災減災事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業用施設の被災により地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがあるので、対策を講じる必要がある。		
3 事業目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。		
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営ため池等整備事業のための実施計画策定（調査計画）事業を行う。</li> <li>・三重県が事業主体となつて行う防災減災事業に対する負担金を支払う。</li> </ul>	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画策定：上平溜、阿弥陀寺溜</li> <li>・県営用排水施設等整備事業 小規模（丹生川中地区）負担金を支払う。</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	0	0	24,004	0	0	24,004
人件費	人員	0	0	0	0.04	0	0	0.04
	金額（B）	0	0	0	336	0	0	336
歳出計（A）+（B）		0	0	0	24,340	0	0	24,340
	前年度比（%）					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	22,167	0	0	22,167
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,173	0	0	2,173
一般財源比率（%）				9%				

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農村地域防災減災事業実施要綱			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	農村地域防災減災事業			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		05	01	05	50	

8 事業の実績・成果  
 県が実施する防災・減災対策事業として、国の補助（100%）を受け、市内にあるため池のうち、地震等の自然災害が発生した際に周辺の家屋・農地等に被害を及ぼす可能性がある防災重点農業用ため池について、それらの耐震調査や劣化状況の調査により現状の把握と整備優先度を決定し、それぞれのため池について改修・補強計画の策定を行います。

令和4年度事業実績（令和3年度繰越分）

1 洞ヶ溜地区	
・ため池事業計画策定業務	7,698,900円
2 麓口溜・麓奥溜地区	
・麓口溜耐震点検地質調査業務	3,171,300円
・ため池事業計画策定業務（麓口溜）	8,521,700円
3 いなべ4期地区	
・ため池地震・豪雨・劣化耐性評価業務	4,611,200円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）  
 国の補正予算の交付決定が遅くなったため、予算を令和4年度に繰り越して事業を実施しました。

1 事務事業名	農業用施設災害復旧事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。		
3 事業目的	農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した農業用施設の復旧工事を行う。	
	今年度の事業内容	農業用施設に係る災害について復旧事業を行う。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	374	3,121	0	0	3,121
人件費	人員	0	0	0.01	0.06	0.06	0.06	0.18
	金額 (B)	0	0	84	504	504	504	1,512
歳出計 (A) + (B)		0	0	458	3,625	504	504	4,633
	前年度比 (%)				791%	14%	100%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	75	0	0	0	0
	一般財源	0	0	383	3,625	504	504	4,633
一般財源比率 (%)			84%	100%	100%	100%		

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		13	01	01	01	

8 事業の実績・成果	令和4年7月の豪雨により被災した農業用施設の内、国の災害復旧事業の適用除外となる小規模（工事費40万円未満）な箇所について、緊急性の高い箇所は予備費を流用し、それ以外の箇所は12月に補正を行い復旧工事を実施しました。事業の際には、工事費の20%を地元負担金として徴収しています。	
1 予備費流用による復旧（5件 1,609,300円）		
	・石榑北山用水路災害復旧工事（用水取水口の破損）	187,000円
	・新町南河内用水路災害復旧工事（立木による取水ゲート閉塞）	243,100円
	・大貝戸用水路災害復旧工事（土砂流入による水路埋塞）	396,000円
	・坂本山之湧用水路災害復旧工事（土砂流入による水路埋塞）	385,000円
	・坂本松原用水路災害復旧工事（土砂流入による水路埋塞）	398,200円
2 予算補正による復旧（4件 1,511,400円）		
	・新町横谷用水路災害復旧工事（暗渠水路閉塞）	389,400円
	・石榑南西八幡用水路法面災害復旧工事（水路法面崩落）	396,000円
	・石榑東湍川排水路災害復旧工事（排水施設破損）	396,000円
	・丹生川中下井水災害復旧工事（土砂流入による水路埋塞）	330,000円
	計	9件 3,120,700円

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）				
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	生活用水の利用がある、2次被害発生の可能性がある等、緊急性の高い箇所については予備費を流用し早期に対応することができました。緊急性との兼ね合いもありますが、今後も国庫補助事業の活用を検討し、財政的負担の軽減を視野に入れて事業を行ってまいります。	
--	--	--

担当課 農林商工部 農林課

1 事務事業名	農地災害復旧事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う必要がある。		
3 事業目的	農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。		
4 事業概要	全体事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により被災した田畑などの農地の復旧工事を行う。	
	今年度の事業内容	農地にかかる災害について復旧事業を行う。	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	495	0	0	495
人件費	人員	0	0	0	0.01	0	0	0.01
	金額 (B)	0	0	0	84	0	0	84
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	579	0	0	579
	前年度比 (%)					0%		
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	579	0	0	579
一般財源比率 (%)				100%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			
	分野	農林業・畜産	補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施策	強い農業基盤の整備	会計	一般会計			
	基本事業	農業生産基盤の整備	款	項	目	大事業	
	総合戦略P		13	01	03	01	

8 事業の実績・成果

令和4年7月に被災した農地の復旧工事を、工事費の20%を負担金として地元から徴収し、実施しました。

鼎中山農地災害復旧工事（畦畔崩落） 495,000円

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	受益者負担中心の事業	⑥市民からの要望	自治会要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

被災農地の復旧を行いました。



1 事務事業名	企業誘致推進事務		予算区分	B					
2 事業実施の背景	新型コロナの影響により経済活動に影響が出ている。中部経済を牽引している輸送機器産業も例外ではなく、税収の落ち込みや雇用情勢への不安がある。								
3 事業目的	東環の全線開通の発表されたことで企業の市内進出への期待が高まる。安定した税収確保と雇用のために適地の確保と設備投資の支援を行う必要がある。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズの聞き取りと訪問</li> <li>・市内企業との定期的な情報交換会の実施</li> <li>・円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート</li> </ul>							
	今年度の事業内容	企業情報の把握と民間を含めた市内産業用地のマッチング							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 市内への立地を目標とした。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1	1	1	1	1	1		
実績値	3	0	0	0			+指標		
達成率	300%	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	283	220	210	218	377	377	972	
	人件費	人員	1.25	1.25	1.25	1.15	1.15	1.15	3.45
		金額（B）	10,750	10,625	10,500	9,660	9,660	9,660	28,980
	歳出計（A）+（B）	11,033	10,845	10,710	9,878	10,037	10,037	29,952	
	財源内訳	前年度比（%）		98%	99%	92%	102%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,033	10,845	10,710	9,878	10,037	10,037	29,952		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	基本事業	企業誘致活動の推進		款		項			
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02		01			
							06		

8 事業の実績・成果	いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。																													
	<p>【企業誘致の実績】企業立地協定締結</p> <p>令和 4年度 なし 令和 3年度 協議中 1 件 令和 2年度 協議中 1 件 平成31年度 ㈱ナベカ（藤原町）、日本コンクリート㈱（大安町）、㈱コメリ（北勢町） 平成30年度 三重精機（株）（大安町）、日本コンクリート（株）（大安町） 平成29年度 進出予定企業、2件協議中 平成28年度 ヤマザキマザック（株）（員弁町）、豊田合成（株）（藤原町）、愛知陸運（株）（北勢町） 平成27年度 福助工業（株）（藤原町）</p> <p>【いなべ市6企業東海環状自動車道路提言活動】 東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内6企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施 過去12回（2007年から） 提言活動日 令和4年10月11日（火）</p> <p>参加企業 トヨタ車体（株）、（株）デンソー、太平洋セメント（株）、（株）神戸製鋼所、豊田合成（株）、ヤマザキマザック（株）</p> <p>訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館</p> <p>【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書及びパネル用ポスター 125,950円</p> <p>【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 54,000円（2人分）</p>																													
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																											
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																											
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																											
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																										
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																										
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																												
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	東海環状自動車道の全線開通を見越して企業の市内への進出相談が多数あることから藤原地域に工業団地の造成を行います。また、ユーザーの条件を満たしたオーダーメイド方式による適地の確保に努めます。																													
	担当課	都市整備部 都市整備課																												

1 事務事業名	工業団地管理事務		予算区分	B				
2 事業実施の背景	中小企業向けの小規模な用地確保のニーズに対応するとともに既存工業団地の維持管理を適正に行う。							
3 事業目的	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理を促すことで、いなべ市の財政支出の軽減を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	工業団地関連周辺施設の維持管理 下周囲工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池（東、公園）、大安二期工業団地（野入溜、鍋坂第3公園）、舞谷工業団地調整池、大杉工業団地法面、平古工業団地、藤原工業団地（やすらぎの森、水源地、三角公園、団地道路）、工業団地付随公園遊具の保守点検（京ヶ野公園、中尾公園）						
	今年度の事業内容	工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理と中小企業の進出相談						
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所	
	年度	31	2	3	4	5	6	
	区分	31	2	3	4	5	6	
	目標値	15	15	15	15	15	15	
	実績値	14	14	14	14	14	14	
	達成率	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	93.3%	
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計
	直接経費 (A)	12,482	12,233	12,151	11,982	13,069	13,069	38,120
	人件費	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	1.83
	金額 (B)	5,246	5,185	5,124	5,124	5,124	5,124	15,372
	歳出計 (A) + (B)	17,728	17,418	17,275	17,106	18,193	18,193	53,492
	前年度比 (%)		98%	99%	99%	106%	100%	
	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
その他	359	57	20	20	272	272	564	
一般財源	17,369	17,361	17,255	17,086	17,921	17,921	52,928	
一般財源比率 (%)	98%	100%	100%	100%	99%	99%		
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等				
	分野	産業振興		補助事業の名称等				
	施策	企業立地による産業の振興		会計		一般会計		
	基本事業	産業用地の整備及び確保		款		項 目 大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		02		01 06 07		

8 事業の実績・成果	令和4年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金			
【草刈り】	1,945,636円			
下周囲工業団地	調整池	56,160円		
	京ヶ野公園	131,976円		
笹野工業団地	調整池	109,512円		
中尾工業団地	調整池 (2箇所)	66,528円		
大安二期工業団地	鍋坂第3公園	50,544円		
	野入溜	976,212円		
舞谷工業団地	調整池	67,392円		
大杉工業団地	法面	22,464円		
藤原工業団地	やすらぎの森公園	55,160円		
	三角公園	44,928円		
	団地内道路	50,544円		
	水源地	33,696円		
平古工業団地	法面	260,820円		
【遊具保守点検】	18,700円			
	京ヶ野公園・中尾公園	18,700円		
【野入溜地区土地賃借料】	9,600,000円			
大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜池地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結				
締結日 平成16年4月1日				
変更契約日 平成24年4月1日				
賃貸借期間 平成24年4月1日 (変更契約日) から10年間 ※更新契約あり				
年額 9,600,000円				
【鎌田井水揚水経費負担金】	40,000円			
日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担 (日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担)				
覚書：平成7年3月31日				
令和4年度の内訳	惣田井水・中河原井水	0円、川向井水	40,000円 合計 40,000円 (市1/2負担)	
令和3年度の内訳	惣田井水・中河原井水	0円、川向井水	40,000円 合計 40,000円 (市1/2負担)	
令和2年度の内訳	惣田井水・中河原井水	74,800円、川向井水	40,000円 合計 114,800円 (市1/2負担)	
平成31年度の内訳	惣田井水	104,760円、中河原井水	36,720円、川向井水	40,000円 合計 181,480円 (市1/2負担)
平成30年度の内訳	惣田井水	320,400円、中河原井水	120,000円、川向井水	40,000円 合計 480,400円 (市1/2負担)
平成29年度の内訳	惣田井水	155,520円、中河原井水	220,320円、川向井水	40,000円 合計 415,840円 (市1/2負担)
平成28年度の内訳	惣田井水	284,040円、中河原井水	284,040円、川向井水	40,000円 合計 608,080円 (市1/2負担)
平成27年度の内訳	惣田井水	112,320円、中河原井水	0円、川向井水	40,000円 合計 152,320円 (市1/2負担)
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地 余地あり	
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度 概ね達成 (85%以上)	
⑤受益者負担適正	余地なし		⑥市民からの要望 その他要望あり	
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	工業団地の調整池や公園など維持管理の必要性があるので今後も継続していきます。野入溜については希少動植物があることから今後も湿地の状況を保ち維持管理ををします。鎌田川負担金についても地元との約束であるため維持管理については継続して実施します。			
担当課	都市整備部 都市整備課			

1 事務事業名	商工団体イベント補助事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ市商工会と連携したイベントを開催することで商業振興を充実させる必要がある。								
3 事業目的	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。								
4 事業概要	いなべ市商工会が主催するイベントへの補助事業。								
	今年度の事業内容 いなべ市商工会主催のイベントへの補助事業を実施する。								
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	商工会主催のイベントの来場者数。 ※29年度の来場者数を維持しながら31年度以降、50人程度の増加を目指す。 ※H31年度以降 来場者数増加数変更 100人→50人					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	5,150	5,200	5,250	5,300	5,350	5,400		
	実績値	8,000	1,000	2,000	10,000				
達成率	155.3%	19.2%	38.1%	188.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	4,000	1,000	4,000	4,000	4,000	4,000	12,000	
	人件費	人員	0.08	0.1	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	688	850	672	756	756	756	2,268
	歳出計（A）+（B）	4,688	1,850	4,672	4,756	4,756	4,756	14,268	
	財源内訳	前年度比（%）		39%	253%	102%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,000	1,000	0	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	1,688	850	4,672	1,756	1,756	1,756	5,268		
一般財源比率（%）	36%	46%	100%	37%	37%	37%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		

8 事業の実績・成果
長引くコロナ禍で地域及び商工業者が疲弊する中、商工業の発展、地域の活性化に向けて3年ぶりに開催することとなった商工会が主催する「いなべ市商工まつり2022」に対して補助を実施した。
補助事業：「いなべ市地域活性化イベント事業」 補助金：4,000,000円
◇開催日 令和4年10月16日（日） 14：00～19：00 ◇会場 いなべ市役所員弁庁舎駐車場及び周辺 ◇イベント内容 14：00 オープニング 太鼓、演奏ほか 14：55 クイズ大会 15：40 いなべ総合学園高校 吹奏楽部演奏 16：45 税金〇×クイズ大会 17：30 ビンゴ大会 18：30 フィナーレ 打ち上げ花火大会
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）
①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性 ■現状維持 □見直し □事業縮小 □事業拡大 □プロセス改善 □統廃合 □休廃止 □完了 □その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載） いなべ市の恒例行事として定着したイベントであり、いなべ市商工会を軸とした、市内商工業の発展、地域活性化を表す事業として必要な事業である。
担当課 農林商工部 商工観光課

1 事務事業名	いなべ市商工会運営補助事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	いなべ市商工会と連携し、商業の活性化と振興に向け中小小売業者等への支援を行う必要がある。								
3 事業目的	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市商工会への運営補助金 補助金交付額 22,000,000円							
	今年度の事業内容	いなべ市商工会への運営補助金交付							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205		
	実績値	916	931	981	985				
達成率	76%	77.3%	81.4%	81.7%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	23,000	23,000	22,000	22,000	22,000	22,000	66,000	
	人件費	人員	0.12	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,032	765	672	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	24,032	23,765	22,672	22,672	22,672	22,672	68,016	
	財源内訳	前年度比（%）		99%	95%	100%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,032	23,765	22,672	22,672	22,672	22,672	68,016		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		

8 事業の実績・成果	
市内の商業の多数を占める中小小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。 そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。	
補助事業「いなべ市商工会運営事業」 補助金 22,000,000円 内容 商工会取組重点事項 ・経営計画策定支援の推進 ・円滑な事業承継の支援 ・組織力強化のための会員増強運動	
商工会会員数の推移 年度 会員数 R 4 985人 R 3 981人 R 2 931人 H31 916人 H30 967人 H29 974人 H28 987人 H27 995人 H26 1,012人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	
①人件費削減余地 余地なし	②直接経費削減余地 余地なし
③公的な関与 行政しかできない	④成果目標達成度 概ね達成（85%以上）
⑤受益者負担適正 公費負担中心の事業	⑥市民からの要望 団体からの要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	
会員の経営サポートや新規創業者のアドバイザーとして事業展開を図っています。市内の商工業者がより活性化できるよう今後も支援継続を行います。	
担当課 農林商工部 商工観光課	

1 事務事業名	ウッドヘッド阿下喜指定管理事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	地域の活性化と木材の普及を促進することで、芸術の創造の場を提供し、文化の向上と情操のかん養を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 いなべ市ウッドヘッド阿下喜 ・所在地 北勢町阿下喜1991番地 ・敷地面積 1,443㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 木造二階建 ・建築面積520㎡ 延床面積628㎡							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッド阿下喜を利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	98	103	108	113	118	122		
	実績値	178	145	129	152				
達成率	181.6%	140.8%	119.4%	134.5%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	2,180	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	6,600	
	人件費	人員	0.04	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	344	510	420	336	336	336	1,008
	歳出計（A）+（B）	2,524	2,710	2,620	2,536	2,536	2,536	7,608	
	財源内訳	前年度比（%）		107%	97%	97%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		1	1	1	1	1	1	3	
一般財源	2,523	2,709	2,619	2,535	2,535	2,535	7,605		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 ウッドヘッド阿下喜の設置及び管理に関する条例				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P			06	01	02	02		

8 事業の実績・成果	指定管理者制度により、ウッドヘッド阿下喜の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。														
指定管理者	いなべ市商工会														
指定管理料	2,200,000円														
指定管理期間	令和元年度～令和5年度														
利用実績	年度	利用件数	利用者数												
	R4	152件	5,005人												
	R3	129件	8,736人												
	R2	145件	1,657人												
	H31	178件	7,207人												
	H30	138件	17,013人												
	H29	88件	18,435人												
	H28	117件	18,367人												
	H27	98件	14,838人												
	H26	153件	8,388人												
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>概ね達成（85%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>			①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし												
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	概ね達成（85%以上）												
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	なし												
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	いなべ市の商工業の発展、活性化拠点として活動しており、「あげきのおひなさん」等の地域イベントの開催、地域会議等の利用、選挙投票所としての利用等、多くの市民に利用される施設として管理業務を行っており、今後も継続していきます。														
担当課	農林商工部 商工観光課														

1 事務事業名	小規模事業者支援事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	小規模事業者に対し、利子補給金を交付することによって、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図る必要がある。								
3 事業目的	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	<p>【小規模事業者資金利子補給事業】 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。毎年1/1～12/31で計算/設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者。</p> <p>【新規創業者保証金補助事業】 新規創業者志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3（3年間）補助。毎年1/1～12/31で計算</p>							
	今年度の事業内容	継続し、「小規模事業者資金利子補給事業」と「新規創業者保証金補助事業」を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	220	230	240	250	260	270		
実績値	159	142	115	0			+指標		
達成率	72.3%	61.7%	47.9%	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	1,100	974	941	838	1,355	1,355	3,548	
	人件費	人員	0.22	0.1	0.09	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	1,892	850	756	672	672	672	2,016
	歳出計（A）+（B）	2,992	1,824	1,697	1,510	2,027	2,027	5,564	
	財源内訳	前年度比（%）		61%	93%	89%	134%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,992	1,824	1,697	1,510	2,027	2,027	5,564		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱				
	分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策	にぎわいある商工業の振興		会計	一般会計				
	基本事業	商工業の活性化支援		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト		06	01	02	02		

8 事業の実績・成果	<p>融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。</p> <p>○小規模事業者資金利子補給事業 この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の商工業者をいう。）に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。 利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会斡旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。 交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子（延滞利子を除く。）の10%を限度とします。 補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>補給金額</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>71件</td> <td>415,300円</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>108件</td> <td>540,100円</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>132件</td> <td>768,800円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>154件</td> <td>854,000円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>148件</td> <td>880,400円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>161件</td> <td>900,300円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>145件</td> <td>927,600円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>146件</td> <td>854,300円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>133件</td> <td>854,700円</td> </tr> </table> <p>○新規創業者保証金補助金 いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。 補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>件数</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>14件</td> <td>422,400円</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>7件</td> <td>400,200円</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>10件</td> <td>205,200円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>5件</td> <td>108,500円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9件</td> <td>127,700円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6件</td> <td>102,500円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6件</td> <td>81,100円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3件</td> <td>37,700円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3件</td> <td>37,700円</td> </tr> </table>							年度	件数	補給金額	R 4	71件	415,300円	R 3	108件	540,100円	R 2	132件	768,800円	H31	154件	854,000円	H30	148件	880,400円	H29	161件	900,300円	H28	145件	927,600円	H27	146件	854,300円	H26	133件	854,700円	年度	件数	補助金額	R 4	14件	422,400円	R 3	7件	400,200円	R 2	10件	205,200円	H31	5件	108,500円	H30	9件	127,700円	H29	6件	102,500円	H28	6件	81,100円	H27	3件	37,700円	H26	3件	37,700円
年度	件数	補給金額																																																																	
R 4	71件	415,300円																																																																	
R 3	108件	540,100円																																																																	
R 2	132件	768,800円																																																																	
H31	154件	854,000円																																																																	
H30	148件	880,400円																																																																	
H29	161件	900,300円																																																																	
H28	145件	927,600円																																																																	
H27	146件	854,300円																																																																	
H26	133件	854,700円																																																																	
年度	件数	補助金額																																																																	
R 4	14件	422,400円																																																																	
R 3	7件	400,200円																																																																	
R 2	10件	205,200円																																																																	
H31	5件	108,500円																																																																	
H30	9件	127,700円																																																																	
H29	6件	102,500円																																																																	
H28	6件	81,100円																																																																	
H27	3件	37,700円																																																																	
H26	3件	37,700円																																																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																																																																
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																															
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																															
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																	
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>市内商工業者の経営の安定化及び新規事業者の支援を目的として融資における利子補給を行っています。今後も商工業の発展のため継続していきます。</p>																																																																		
担当課	農林商工部 商工観光課																																																																		

1 事務事業名	阿下喜温泉指定管理事業		予算区分	C					
2 事業実施の背景	住民の健康福祉の増進及び地域の活性化を図るための施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 約12,000㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 1710.72㎡ 延床面積 1710.72㎡							
	今年度の事業内容	継続して、阿下喜温泉の指定管理を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定。 ※H31年度以降 H29年度実績数から毎年1,000人増とする。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	129,000	130,000	131,000	150,000	160,000	170,000		
	実績値	125,975	88,636	95,495	104,659				
達成率	97.7%	68.2%	72.9%	69.8%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	46,870	47,300	47,300	47,300	47,300	0	94,600	
	人件費	人員	0.05	1.06	1.01	0.71	0.71	0	1.42
		金額（B）	430	9,010	8,484	5,964	5,964	0	11,928
	歳出計（A）+（B）	47,300	56,310	55,784	53,264	53,264	0	106,528	
	財源内訳	前年度比（%）		119%	99%	95%	100%	0%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		26	26	26	26	26	0	52	
一般財源	47,274	56,284	55,758	53,238	53,238	0	106,476		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%				
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市健康増進施設阿下喜温泉条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		03	01	04	03		

8 事業の実績・成果	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。						
	・名称 健康増進施設阿下喜温泉 ・所在地 北勢町阿下喜788番地 ・敷地面積 9859.78㎡ ・管理対象 敷地全域 ・建物 1階建 ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡						
	入浴者数 年度 入浴者数 指定管理料 R4 104,659人 47,300,000円 R3 95,495人 47,300,000円 R2 88,636人 47,300,000円 31 125,975人 15,913,409円 30 122,716人 10,850,000円 29 127,105人 26,310,000円 28 137,209人 29,012,027円 27 141,973人 38,060,038円 26 140,566人 34,380,706円						
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地あり ②直接経費削減余地 余地あり ③公的な関与 民間がやるべき ④成果目標達成度 概ね達成（85%以上） ⑤受益者負担適正 受益者負担中心の事業 ⑥市民からの要望 なし						
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 完了							
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託し、市民の健康増進を図ってきました。令和5年6月より改修再整備を行い、令和6年4月にリニューアルオープンし株式会社温泉道場に経営を引継ぎます。						
担当課	農林商工部 商工観光課						

1 事務事業名	農業公園指定管理事業						予算区分	C	
2 事業実施の背景	自然を活用し、都市農村の相互理解の促進、農業の振興、循環型社会の実現及び高齢者の活躍の場の創出による地域の活性化を図る施設を設置する必要がある。								
3 事業目的	指定管理者制度を活用し、施設の効用を最大限に発揮させるとともに、施設の管理に係る経費の縮減を図る								
4 事業概要	全体事業概要	指定管理者制度により次の物件を指定管理する。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①約180,000㎡ ②約380,000㎡ ・管理対象 敷地全域							
	今年度の事業内容	指定管理者制度により継続し管理する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	梅まつり、牡丹まつりの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、100,000人を目標とした。 ※H31年度以降 来場者数変更 70,000人→90,000人					人		
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	+指標	
	実績値	68,143	10,338	10,422	92,178				
	達成率	75.7%	11.5%	11.6%	102.4%				
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	45,126	45,540	45,540	45,540	45,540	45,540	136,620	
	人件費	人員	0.1	0.1	0.06	1.06	1.06	1.06	3.18
		金額（B）	860	850	504	8,904	8,904	8,904	26,712
	歳出計（A）+（B）	45,986	46,390	46,044	54,444	54,444	54,444	163,332	
	財源内訳	前年度比（%）		101%	99%	118%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,428	1,705	1,600	1,517	1,431	1,431	4,379	
一般財源	42,558	44,685	44,444	52,927	53,013	53,013	158,953		
一般財源比率（%）	93%	96%	97%	97%	97%	97%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	市指定管理者の指定手続等に関する条例 いなべ市農業公園に関する条例				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		05	01	03	05		

8 事業の実績・成果	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。 指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少しました。令和4年度は入場規制が無くなり梅まつりが通常の規模で開催できたことからコロナ前の来園者数となりました。 ・名称 ①いなべ市農業公園エコ福祉広場 ②いなべ市農業公園梅林公園 ・所在地 ①藤原町鼎3071番地 ②藤原町鼎342番地 ・敷地面積 ①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡ ・管理対象 敷地全域 指定管理者 一般社団法人サンパークいなべ 指定管理料 45,540,000円 指定管理開始 平成27年4月1日 指定管理期間 令和3年度～令和5年度 来園者数					
	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計	
	R 4	80,000人	中止	12,178人	92,178人	
	R 3	中止	中止	10,422人	10,422人	
	R 2	中止	中止	10,338人	10,338人	
	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人	
	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人	
	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人	
	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人	
	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人	
	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	①人件費削減余地 余地なし ②直接経費削減余地 余地なし ③公的な関与 行政しかできない ④成果目標達成度 目標達成（100%以上） ⑤受益者負担適正 公費負担と受益者負担で行う事業 ⑥市民からの要望 なし ⑦今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> その他（管理規模変更）					
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	パークゴルフや梅林公園の維持管理とイベントの開催を指定管理業務として、一般社団法人サンパークいなべに委託しています。 来場者数については、天候や新型コロナウイルス感染症に左右されるため安定していないが、県内外からの評判は好評で、コロナ感染症拡大防止措置が緩和されたため、来園者の増加が見込まれるため、今後も継続していきます。					

担当課 農林商工部 商工観光課



1 事務事業名		観光客受入施設管理事業					予算区分	B	
2 事業実施の背景		市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
3 事業目的		既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
4 事業概要	全体事業概要	藤原岳登山口休憩所管理事業／藤原山荘運営及び登山道整備事業／鈴鹿国定公園登山道整備事業／宇賀溪観光美化推進事業／宇賀溪公衆便所管理事業／聖宝寺公衆便所管理事業／生活環境保全林維持管理事業／登山道等案内標識作成事業等の観光施設整備等の事業 ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
	今年度の事業内容	継続し同事業を実施する。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用者数	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。 ※H31年度以降 H30年度で聖宝寺もみじ祭りが終了となったためH29年度実績6,700人分を減とする。						人	
	年度	31	2	3	4	5	6	指標区分	
	区分								
	目標値	81,300	81,500	81,700	81,900	82,100	82,400	+指標	
	実績値	93,269	96,532	94,840	100,746				
達成率	114.7%	118.4%	116.1%	123%					
6 財政計画	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費 (A)	4,673	4,847	5,623	33,983	8,208	8,208	50,399	
	人件費	人員	0.13	0.16	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	1,118	1,360	252	420	420	420	1,260
	歳出計 (A) + (B)	5,791	6,207	5,875	34,403	8,628	8,628	51,659	
	財源内訳	前年度比 (%)		107%	95%	586%	25%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	599	598	598	1,795
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		71	72	72	72	1,391	1,391	2,854	
一般財源	5,720	6,135	5,803	33,732	6,639	6,639	47,010		
一般財源比率 (%)	99%	99%	99%	98%	77%	77%			
7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	鈴鹿国定公園協会補助金				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	多様な観光施設の充実		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	02		

8 事業の実績・成果				
観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。				
<p>継続事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇賀溪公衆便所管理事業 : 303,750円 / 公衆便所管理 (4箇所) の個人委託</li> <li>・聖宝寺公衆便所管理事業 : 55,000円 / 公衆便所管理 (1箇所) の個人委託</li> <li>・藤原岳登山口休憩所管理事業 : 415,360円 / 藤原町大貝戸自治会に委託</li> <li>・生活環境保全林維持管理事業 : 1,500,000円 / 七大字生産森林組合に委託</li> <li>・藤原山荘運営及び登山道整備事業 : 500,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・鈴鹿国定公園登山道整備事業 : 35,000円 / 宇賀溪観光協会へ事業補助</li> <li>” : 35,000円 / 北鈴鹿山岳協会へ事業補助</li> <li>・宇賀溪観光美化推進事業 : 400,000円 / 七大字生産森林組合へ事業補助</li> <li>” : 200,000円 / 四大字生産森林組合へ事業補助</li> <li>・宇賀溪キャンプ場開業準備補助金 : 27,554,808円 / 一般社団法人HyggeCircles</li> </ul>				
利用者数				
年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳 (宇賀溪込)	合計
R 4	50,000人	終了	50,746人	100,746人
R 3	50,000人	終了	44,840人	94,840人
R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人
9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)				
①人件費削減余地	余地なし		②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない		④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業		⑥市民からの要望	なし
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大
			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止
			<input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> プロセス改善
				<input type="checkbox"/> 完了
10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)				
鈴鹿山脈における登山の安全と山岳の美化に努めています。利用者は年々増加にあり、今後も事故の無いよう整備を持続していきます。近年の利用者の増加に伴い、路上駐車が問題になってきており警察との連携、対策が必要となってきています。				
担当課		農林商工部 商工観光課		

1 事務事業名	阿下喜温泉再構築事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3 事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要	全体事業概要	いなべ市を訪れる観光入込客の過半数を占めるにぎわいの森近隣の阿下喜温泉をリニューアルし、宿泊機能を付加してにぎわいの森来訪者の長時間滞留の受け皿とするとともに、アウトドアに親しみが薄い層の宿泊やワーケーション需要を取り込むことで、いなべ市の特性を活かして整備を進めているにぎわいの森やアウトドア拠点への来訪者の市内周遊を実現する。	
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿下喜温泉再構築設計、工事監理</li> <li>・阿下喜温泉再構築工事</li> <li>・阿下喜温泉備品購入</li> </ul>	

建設事業のため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	1,595	50,000	0	51,595
人件費	人員	0	0	0	0.02	0.02	0	0.04
	金額 (B)	0	0	0	168	168	0	336
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	1,763	50,168	0	51,931
	前年度比 (%)					2846%	0%	
財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,763	50,168	0	51,931
一般財源比率 (%)				100%	100%			

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	地域再生法、地域再生計画			
	分野	観光	補助事業の名称等	地方創生拠点整備交付金			
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	①しごと創生プロジェクト	06	01	03	02	

8 事業の実績・成果
いなべ市を訪れる観光入込客の過半数を占めるにぎわいの森近くの阿下喜温泉をリニューアルし、あわせて宿泊機能を付加することで、来訪者の滞在時間の拡大を図るとともに、ワーケーション需要の取り込みや、いなべ市の特性を活かして整備を行ったにぎわいの森やアウトドア施設等への来訪者の周遊による滞在時間の拡大を実現する。
契約名称 : 阿下喜温泉設計等及び改修工事
契約金額 : 361,900,000円
契約相手方 : 大宗建設株式会社

※全額繰り越し

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)			
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)  
 公募型プロポーザルにより、契約を行いました。全額繰越となりました。  
 令和5年度の完成に向けて事務を進めます。

担当課 農林商工部 商工観光課

1 事務事業名	野遊び推進事業	予算区分	A
2 事業実施の背景	東京一極集中の解消や、少子高齢化等の地域課題解決のため、若い人が誇りを持ち、住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的なまちづくりが必要である。		
3 事業目的	豊かな自然、里山、産品等の地域資源を発掘し、都会的なものに磨き上げ、都会の人々を魅了するモノ・コト・トキを創造する。		
4 事業概要	全体事業概要	「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、青川右岸山麓域をはじめとする市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開し、新たな観光入込客の確保を図る。	
	今年度の事業内容	野遊びSDGs調査研究業務 野遊びSDGs広域連携業務 野遊びSDGs拠点施設整備実施設計	

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費（A）		0	32,500	32,272	64,003	503,666	140,000	707,669
人件費	人員	0	0.03	0.11	0.22	0.22	0.22	0.66
	金額（B）	0	255	924	1,848	1,848	1,848	5,544
歳出計（A）＋（B）		0	32,755	33,196	65,851	505,514	141,848	713,213
	前年度比（%）			101%	198%	768%	28%	
財源内訳	国費	0	16,250	16,136	21,181	70,000	7,000	98,181
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	14,625	0	17,000	355,600	45,500	418,100
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,880	17,060	27,670	79,914	89,348	196,932
一般財源比率（%）			6%	51%	42%	16%	63%	

7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等	地域再生法 地域再生計画	
	分野	観光	補助事業の名称等	地方創生推進交付金	
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計	
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03

8 事業の実績・成果  
広域連携3市町（北海道芽室町、秋田県大館市、三重県いなべ市）による地方創生推進交付金事業として、採択されたことから野遊び推進事業を実施しました。

事業概要  
「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、いなべ市農業公園梅林公園を拠点として、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保が図るため、調査業務を行いました。

- 野遊びSDGs事業体制構築業務 12,837,000円  
野遊びSDGs拠点等を核とした地域回遊等促進業務  
設計と並行し、整備する拠点を核とした展開の検討実施  
拠点施設整備設計監修業務  
基本設計及び実施設計監修
- 野遊びSDGs体験コンテンツを活かした旅行商品の造成及び提供体制構築業務 10,793,300円  
外国人旅行者をターゲットとした旅行商品の造成2件  
モニターツアー実施（2/18、19）  
国内在住外国人等をターゲットとした旅行商品の造成1件  
ワークショップツアー内での検証（11/10～11）  
旅行商品の受入体制の構築  
おもてなし研修会 第1回：8/4、第2回：10/17～18（津市美杉町）
- 野遊びSDGs広報業務 10,047,000円  
外国人旅行者をターゲットとした記事の掲載 1回  
海外の旅行エージェントを対象としたセミナー開催 10/4  
外国人旅行者をはじめとする本市への来訪者をターゲットとした動画制作の作成  
30秒程度の動画1本、120秒程度の動画1本
- 野遊びSDGs広域連携事業 負担金 3,500,000円  
広域連携によるいなべ市ワークショップツアー（11/10～11）  
ウェブメディアへの広報
- 野遊びSDGsコンテンツ開発事業 補助金 1,400,000円  
市内事業者による地域資源を活用したコンテンツの開発 3件

9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）

①人件費削減余地	余地あり	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他（ ）

10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）

地方創生推進交付金事業により、5年計画（令和2～6年度）で実施する事業になります。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設整備に係る事業の大半が令和5年度に繰越となりました。多くの市民や企業と連携が必要ではありますが、コロナ禍においても計画通り事業を進めていきます。

1 事務事業名	【繰越】観光施設整備事業	予算区分	B
2 事業実施の背景	豊かな自然に触れ、埋もれがちな貴重な文化を訪れ、心身の健康と安らぎを与える東海自然歩道及び宇賀溪の保安全管理を行う必要がある。		
3 事業目的	宇賀溪キャンプ場の整備に合わせて宇賀溪エリアの環境整備等を行い、利用者の安全確保を図る。		
4 事業概要	宇賀溪キャンプ場及び宇賀溪エリアの環境整備等を行う。		
	今年度の事業内容		

指標の設定なしのため指標の記載なし

区分	年度	実績額 (千円)			実施計画 (千円)			3か年計
		31	2	3	4	5	6	
直接経費 (A)		0	0	0	139,578	0	0	139,578
人件費	人員	0	0	0	0.05	0	0	0.05
	金額 (B)	0	0	0	420	0	0	420
歳出計 (A) + (B)		0	0	0	139,998	0	0	139,998
財源内訳	前年度比 (%)					0%		
	国費	0	0	0	0	0	0	0
	県費	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	57,555	0	0	57,555
	一般財源	0	0	0	82,443	0	0	82,443
一般財源比率 (%)				59%				

7 総合計画 (基本計画) の分類	基本目標 (政策)	活発な産業による賑わいづくり	根拠法令・関係計画等				
	分野	観光	補助事業の名称等				
	施策	魅力ある観光地づくりの推進	会計	一般会計			
	基本事業	多様な観光施設の充実	款	項	目	大事業	
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト	06	01	03	50	

8 事業の実績・成果

宇賀溪キャンプ場の整備及び宇賀溪を訪れる人の利便性の向上を図るため、自動ゲートの設置を行いました。

1 宇賀溪整備委託料

(1-1)事業名 宇賀溪キャンプ場ウッドデッキ整備業務  
 (1-2)委託料等 29,474,800円 (契約額: 59,474,800円)  
 (1-3)委託先 七大字生産森林組合  
 (1-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場にウッドデッキ8基を整備する。

(2-1)事業名 宇賀溪キャンプ場観光駐車場自動ゲート整備業務  
 (2-2)委託料等 42,529,601円  
 (2-3)委託先 七大字生産森林組合  
 (2-4)事業内容 宇賀溪観光駐車場に駐車場自動ゲートを整備する。

(3-1)事業名 宇賀溪キャンプ場トイレ・シャワー棟整備業務  
 (3-2)委託料等 25,971,000円 (契約額: 43,285,000円)  
 (3-3)委託先 七大字生産森林組合  
 (3-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場にトイレ・シャワー棟2棟を整備する。

2 備品購入費

(1-1)事業名 宇賀溪キャンプ場ウッドデッキ備品購入  
 (1-2)委託料等 11,980,846円  
 (1-3)委託先 株式会社ノルディスクジャパン  
 (1-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場ウッドデッキ8基に設置する備品を購入する。

(2-1)事業名 宇賀溪キャンプ場キャビン棟備品購入  
 (2-2)委託料等 5,806,523円  
 (2-3)委託先 株式会社ノルディスクジャパン  
 (2-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場キャビン棟2棟に設置する備品を購入する。

(3-1)事業名 宇賀溪キャンプ場事務所備品購入  
 (3-2)委託料等 1,980,000円  
 (3-3)委託先 有限会社ユミヤ家具  
 (3-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場センターハウス事務所に設置する備品を購入する。

(4-1)事業名 施設資材用物置購入  
 (4-2)委託料等 1,494,900円  
 (4-3)委託先 有限会社山本儀八商店  
 (4-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場及び梅林公園に設置する物置を購入する。

(5-1)事業名 宇賀溪キャンプ場事務所電化製品購入  
 (5-2)委託料等 382,800円  
 (5-3)委託先 有限会社北勢堂  
 (5-4)事業内容 宇賀溪キャンプ場センターハウス事務所に設置する電化製品を購入する。

3 宇賀溪整備補助金  
 宇賀溪水道管布設替え工事補助金 19,957,500円 七大字生産森林組合

9 評価コメント (①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)

①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成 (100%以上)
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	その他要望あり
⑦今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 ( )

10 事業の総合評価 (①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)

宇賀溪キャンプ場のオープンに向けて、整備を進めました。令和4年度をもって、キャンプ場の整備及び宇賀溪の活性化事業は完了しました。

担当課 農林商工部 商工観光課

1 事務事業名	観光組織推進事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	いなべ市の資源を活用した民間主導による観光振興を推進する必要がある。								
3 事業目的	民間の観光組織の支援を行い、観光振興の充実に努める								
4 事業概要	全体事業概要	三重県観光連盟負担金 まちの駅連絡協議会負担金 いなべ市観光協会事業補助金 サイクルツーリズム実施業務委託							
	今年度の事業内容	各組織に負担金・補助金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	市内周遊イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	1,650	1,700	1,750	1,800	1,850	1,900		
実績値	2,000	0	0	1,800			+指標		
達成率	121.2%	-	-	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	17,047	16,761	14,550	14,550	14,490	14,490	43,530	
	人件費	人員	1.4	1.36	0.13	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	12,040	11,560	1,092	1,176	1,176	1,176	3,528
	歳出計（A）+（B）	29,087	28,321	15,642	15,726	15,666	15,666	47,058	
	財源内訳	前年度比（%）		97%	55%	101%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	29,087	28,321	15,642	15,726	15,666	15,666	47,058		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		

8 事業の実績・成果	<p>誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金、いなべ市観光協会へ補助し、情報発信等を行いました。</p> <p>1 三重県観光連盟負担金 430,000円</p> <p>2 まちの駅連絡協議会負担金 60,000円</p> <p>3 いなべ市観光協会事業補助金                      ・事業運営補助金 6,000,000円                      ・人件費補助金 6,560,000円（事務局長1人、パート事務員2人）                      ○観光協会事業                      観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR。知名度向上に向けた広報宣伝                      ○自主事業                      茶っぷりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催、既存イベント協力、サイクルツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催、イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信 近隣市町との連携</p> <p>4 サイクルツーリズム実施業務委託                      委託先：一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ                      一般社団法人いなべ市観光協会                      委託料：1,000,000円                      概要：自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、いなべ市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等                      内容：1 自転車利用環境整備                      ・既存サイクルラック及びサイクルスポットの状況確認                      ・新規サイクルスポットの設置                      2 自転車による拠点間移動実証実験                      ・事業スキーム調査及び検討                      ・市内施設と連携した移動実験                      3 情報発信                      ・ホームページでの情報発信</p>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担と受益者負担で行う事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>団体からの要望あり</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担と受益者負担で行う事業	⑥市民からの要望	団体からの要望あり																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>観光における情報発信等を各団体に委託し、観光における活性化を図っています。（一社）いなべ市観光協会へ補助し、情報発信等を行いました。サイクルツーリズム事業は、（一社）グリーンクリエイティブいなべと（一社）いなべ市観光協会へ委託し、自転車を活用したまちづくりを進めます。</p>																																	
担当課	農林商工部 商工観光課																																	

1 事務事業名	観光資源開発発信事業		予算区分	A					
2 事業実施の背景	観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、付加価値を付けるとともに、全国に情報を発信し、誘客につなげ、活性化を図る必要がある。								
3 事業目的	広域連携による観光振興を促進するため各種団体に負担金等を支払う。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢地域の共同イベント事業の開催等</li> <li>三重、岐阜県等で組織する協議会の共同事業等の開催</li> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
	今年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施</li> </ul>							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	31	2	3	4	5	6		
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10				
達成率	100%	100%	100%	100%					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費（A）	9,404	5,199	1,542	1,175	2,500	2,500	6,175	
	人件費	人員	0.27	0.2	0.14	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	2,322	1,700	1,176	1,260	1,260	1,260	3,780
	歳出計（A）+（B）	11,726	6,899	2,718	2,435	3,760	3,760	9,955	
	財源内訳	前年度比（%）		59%	39%	90%	154%	100%	
		国費	3,500	2,000	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,226	4,899	2,718	2,435	3,760	3,760	9,955		
一般財源比率（%）	70%	71%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計		一般会計			
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06		01 03 03			

8 事業の実績・成果	<p>次の情報発信事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 73,000円） 協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菟野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町 北伊勢地域の共同イベント事業を開催しました。 会議年4回程度開催</li> <li>西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 90,000円） 三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業 構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業 新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展</li> <li>JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円） JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。</li> <li>東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 1,000,000円） 東近江市との広域観光戦略に基づく、広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、それぞれの市にある商業施設でPR・物販イベントを開催しました。 市の特産品PRのためノベルティを作成しました。</li> </ul>																																	
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>目標達成（100%以上）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）		
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																															
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	目標達成（100%以上）																															
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																														
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																														
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	<p>近隣県、他市町と共有する観光情報発信等を行いました。今後も継続して事業展開します。</p>																																	

担当課 農林商工部 商工観光課

1 事務事業名	ツアー・オブ・ジャパン開催事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	自然を活かしたサイクルツーリズムの推進による交流人口拡大と、大会開催による地域活性化、知名度向上、観光及びスポーツ振興を図る必要がある。								
3 事業目的	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催を支援する。								
4 事業概要	全体事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ実行委員会への支援</li> <li>・実行委員会に対する補助金の支出</li> </ul>							
	今年度の事業内容	実行委員会に補助金を支払う。							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	平成27年から始まった自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパンいなべステージへの集客数を1,000人の増加を目指す					人		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	24,000	25,000	25,000	26,000	27,000	0		
	実績値	20,000	0	0	0				
達成率	83.3%	-	-	-					
6 財政計画	年度	実績額（千円）			実施計画（千円）			3か年計	
	区分	31	2	3	4	5	6		
	直接経費（A）	31,476	1,407	168	396	25,194	25,194	50,784	
	人件費	人員	1.7	1.7	0.12	0.42	0.42	0.42	1.26
		金額（B）	14,790	14,790	1,008	3,528	3,528	3,528	10,584
	歳出計（A）+（B）	46,266	16,197	1,176	3,924	28,722	28,722	61,368	
	財源内訳	前年度比（%）		35%	7%	334%	732%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	46,266	16,197	1,176	3,924	28,722	28,722	61,368		
一般財源比率（%）	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
7 総合計画（基本計画）の分類	基本目標（政策）	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱				
	分野	観光		補助事業の名称等					
	施策	魅力ある観光地づくりの推進		会計	一般会計				
	基本事業	イメージアップと集客力の向上		款	項	目	大事業		
	総合戦略P	②であい創生プロジェクト		06	01	03	03		

8 事業の実績・成果	<p>新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、2022ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）いなべステージは開催中止となりましたが、ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、平成31年度までの大会では毎年20,000人以上の観客を得ることができ、いなべ市の知名度を国内外に高めてきました。</p> <p>&lt;ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）とは&gt;                  ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。                  8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなべステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体力の向上に寄与するものです。</p> <p>参考                  【TOJ経費実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会</th> <th>来場者数</th> <th>総費用</th> <th>協賛金額（協賛企業数）</th> <th>JKA補助金</th> <th>その他</th> <th>市負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022大会</td> <td>0人</td> <td>222,880円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>41円</td> <td>222,839円</td> </tr> <tr> <td>2021大会</td> <td>0人</td> <td>255,710円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>88,024円</td> <td>167,686円</td> </tr> <tr> <td>2020大会</td> <td>0人</td> <td>2,634,190円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>228,083円</td> <td>2,406,107円</td> </tr> <tr> <td>2019大会</td> <td>20,000人</td> <td>24,590,828円</td> <td>3,940,000円（33社）</td> <td>9,081,000円</td> <td>1,799,172円</td> <td>9,770,656円</td> </tr> <tr> <td>2018大会</td> <td>23,000人</td> <td>24,905,688円</td> <td>3,640,000円（32社）</td> <td>8,588,000円</td> <td>1,771,244円</td> <td>10,906,444円</td> </tr> <tr> <td>2017大会</td> <td>22,000人</td> <td>31,593,924円</td> <td>3,170,000円（24社）</td> <td>9,908,000円</td> <td>1,771,812円</td> <td>16,744,112円</td> </tr> <tr> <td>2016大会</td> <td>20,000人</td> <td>37,297,923円</td> <td>2,440,000円（18社）</td> <td>10,299,000円</td> <td>1,697,171円</td> <td>22,861,752円</td> </tr> <tr> <td>2015大会</td> <td>18,000人</td> <td>39,348,041円</td> <td>2,660,000円（16社）</td> <td>9,133,120円</td> <td>1,737,576円</td> <td>25,817,345円</td> </tr> </tbody> </table>							大会	来場者数	総費用	協賛金額（協賛企業数）	JKA補助金	その他	市負担額	2022大会	0人	222,880円	0円	0円	41円	222,839円	2021大会	0人	255,710円	0円	0円	88,024円	167,686円	2020大会	0人	2,634,190円	0円	0円	228,083円	2,406,107円	2019大会	20,000人	24,590,828円	3,940,000円（33社）	9,081,000円	1,799,172円	9,770,656円	2018大会	23,000人	24,905,688円	3,640,000円（32社）	8,588,000円	1,771,244円	10,906,444円	2017大会	22,000人	31,593,924円	3,170,000円（24社）	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円	2016大会	20,000人	37,297,923円	2,440,000円（18社）	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円	2015大会	18,000人	39,348,041円	2,660,000円（16社）	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円
大会	来場者数	総費用	協賛金額（協賛企業数）	JKA補助金	その他	市負担額																																																																
2022大会	0人	222,880円	0円	0円	41円	222,839円																																																																
2021大会	0人	255,710円	0円	0円	88,024円	167,686円																																																																
2020大会	0人	2,634,190円	0円	0円	228,083円	2,406,107円																																																																
2019大会	20,000人	24,590,828円	3,940,000円（33社）	9,081,000円	1,799,172円	9,770,656円																																																																
2018大会	23,000人	24,905,688円	3,640,000円（32社）	8,588,000円	1,771,244円	10,906,444円																																																																
2017大会	22,000人	31,593,924円	3,170,000円（24社）	9,908,000円	1,771,812円	16,744,112円																																																																
2016大会	20,000人	37,297,923円	2,440,000円（18社）	10,299,000円	1,697,171円	22,861,752円																																																																
2015大会	18,000人	39,348,041円	2,660,000円（16社）	9,133,120円	1,737,576円	25,817,345円																																																																
9 評価コメント（①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>市民参画でできる</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成（70%未満）</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>公費負担中心の事業</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>⑦今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し</td> <td><input type="checkbox"/> 事業縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 事業拡大</td> <td><input type="checkbox"/> プロセス改善</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 統廃合</td> <td><input type="checkbox"/> 休廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）	⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善			<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了			<input type="checkbox"/> その他（ ）																																						
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																																																																			
③公的な関与	市民参画でできる	④成果目標達成度	未達成（70%未満）																																																																			
⑤受益者負担適正	公費負担中心の事業	⑥市民からの要望	なし																																																																			
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小	<input type="checkbox"/> 事業拡大	<input type="checkbox"/> プロセス改善																																																																		
		<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 完了																																																																		
		<input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																				
10 事業の総合評価（①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載）	TOJいなべステージ及び関連イベントは令和3年に続き、3年連続の中止となりましたが、市内企業、ボランティア、消防署、警察署、スポーツ協会等各種団体と連携することで、官民一体となった大会運営が根付いており、地域の活性化、本市の知名度向上やスポーツ振興につながっています。 今後もTOJいなべステージを素晴らしい大会にするため、官民一体となって努力を続けるとともに、本事業で培ったノウハウを活かして本事業に取り組んでいきます。																																																																					
担当課	教育委員会 生涯学習課																																																																					

1 事務事業名	勤労者生活資金貸付制度事業		予算区分	B					
2 事業実施の背景	市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る必要がある。								
3 事業目的	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図る。								
4 事業概要	全体事業概要	市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 (市と東海労働金庫による協調融資)貸付金額：3,000千円(融資枠：30,000千円) 融資対象者：いなべ市に1年以上居住する者/前年税込年収が150万円～400万円の勤労者で自営業者でない者/納期到来分の市税等を完納している者/融資額200万円以内・返済期間10年(教育20年)							
	今年度の事業内容	勤労者生活資金貸付預託金の支出							
5 成果指標・活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者。年間2件程度の利用を目指す。					件		
	年度	31	2	3	4	5	6		
	区分	指標区分							
	目標値	2	2	2	2	2	2		
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成率	-	-	-	-	-	-			
6 財政計画	年度	実績額(千円)			実施計画(千円)				
	区分	31	2	3	4	5	6	3か年計	
	直接経費(A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.05	0.08	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額(B)	430	680	168	84	84	84	252
	歳出計(A)+(B)	3,430	3,680	3,168	3,084	3,084	3,084	9,252	
	財源内訳	前年度比(%)		107%	86%	97%	100%	100%	
		国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
その他		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
一般財源	430	680	168	84	84	84	252		
一般財源比率(%)	13%	18%	5%	3%	3%	3%			
7 総合計画(基本計画)の分類	基本目標(政策)	活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等					
	分野	労働		補助事業の名称等					
	施策	良好な労働環境づくりの促進		会計		一般会計			
	基本事業	勤労者福祉制度の充実		款		項 目 大 事 業			
	総合戦略P			06		01 02 04			

8 事業の実績・成果																								
勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。 融資の申し込みができる方 1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方 2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方 3. 未成年者でない方 4. 市税を完納している方 5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方 6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方  資金使途 1. 教育ローン(教育に係る資金) 2. 福祉ローン(出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金) 3. カーライフローン(自動車に係る資金)  融資条件 融資金額 200万円以内 融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表(一般勤労者)の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表(会員組合員)の金利を適用 返済期間 最長10年(教育20年) ※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱 償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用 保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証																								
市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。  <table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td>融資件数</td> </tr> <tr> <td>2022年度(令和4年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2021年度(令和3年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2020年度(令和2年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2019年度(平成31年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2018年度(平成30年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2017年度(平成29年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2016年度(平成28年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2015年度(平成27年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2014年度(平成26年度)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2013年度(平成25年度)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>2012年度(平成24年度)</td> <td>0件</td> </tr> </table>	実績	融資件数	2022年度(令和4年度)	0件	2021年度(令和3年度)	0件	2020年度(令和2年度)	0件	2019年度(平成31年度)	0件	2018年度(平成30年度)	0件	2017年度(平成29年度)	0件	2016年度(平成28年度)	0件	2015年度(平成27年度)	0件	2014年度(平成26年度)	0件	2013年度(平成25年度)	1件	2012年度(平成24年度)	0件
実績	融資件数																							
2022年度(令和4年度)	0件																							
2021年度(令和3年度)	0件																							
2020年度(令和2年度)	0件																							
2019年度(平成31年度)	0件																							
2018年度(平成30年度)	0件																							
2017年度(平成29年度)	0件																							
2016年度(平成28年度)	0件																							
2015年度(平成27年度)	0件																							
2014年度(平成26年度)	0件																							
2013年度(平成25年度)	1件																							
2012年度(平成24年度)	0件																							
9 評価コメント(①～⑥の評価項目に対する評価と⑦今後の方向性)																								
<table border="1"> <tr> <td>①人件費削減余地</td> <td>余地なし</td> <td>②直接経費削減余地</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>③公的な関与</td> <td>行政しかできない</td> <td>④成果目標達成度</td> <td>未達成(70%未満)</td> </tr> <tr> <td>⑤受益者負担適正</td> <td>余地なし</td> <td>⑥市民からの要望</td> <td>なし</td> </tr> </table>	①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし	③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)	⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし												
①人件費削減余地	余地なし	②直接経費削減余地	余地なし																					
③公的な関与	行政しかできない	④成果目標達成度	未達成(70%未満)																					
⑤受益者負担適正	余地なし	⑥市民からの要望	なし																					
⑦今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し	<input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> プロセス改善	<input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 完了																					
10 事業の総合評価(①～⑥の評価項目の内容に対する説明と⑦今後の方向性への具体的な対策を記載)	勤労者へ生活資金を融資する制度ですが、利用者は数年ありません。保障制度であり今後も事業として継続する必要があります。																							
担当課	農林商工部 商工観光課																							